JILPT　調査シリーズ
No.259
2025年 12月

若年者の初職離職後のキャリア形成

―第3回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査―

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人　労働政策研究・研修機構

JILPT 調査シリーズ No.259
2025年12月

若年者の初職離職後のキャリア形成

―第３回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査―

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま　え　が　き

わが国では若年人口の減少が続いている。今後の持続的な発展を目指す上で、若者が各人の能力を十分に発揮できるよう、安定的かつ健全にキャリアを形成できる社会を構築していくことは、喫緊の課題である。

この問題意識に基づき、労働政策研究・研修機構では第５期プロジェクト研究「技術革新と人材開発に関する研究」のサブテーマ「技術革新と人材育成に関する研究」における「人口減少社会における若年労働者のキャリア形成支援に関する研究」の一環として、「第３回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査」を実施した。本報告では調査結果のうち、若者が卒業後初めて就いた仕事（初職）を離職した後のキャリア形成に焦点を定め、第１部では初職での雇用形態が正社員であった若者、第２部では正社員以外の労働者であった若者について分析結果をとりまとめている。本報告が若者および求人企業に対する雇用支援政策のさらなる発展の手がかりとなれば幸いである。

2025 年 12 月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長　　藤　村　　博　之

執筆担当者（執筆順）

氏名	所　　属	担　当
岩脇（いわわき）　千裕（ちひろ）	労働政策研究・研修機構 主任研究員	序章～第 4 章
小黒（おぐろ）　恵（めぐみ）	労働政策研究・研修機構 研究員	第 5 章～第 8 章
阿形（あがた）　健司（けんじ）	同志社大学　教授	資格コード表
陳（ちん）　炯楷（けいかい）	労働政策研究・研修機構 アシスタントフェロー	付表

「人口減少社会における若年労働者のキャリア形成支援に関する研究会」（五十音順）
※所属先・役職等は令和 7 年 4 月 1 日現在のもの

＜労働政策研究・研修機構＞
岩脇　千裕 主任研究員
小黒　恵　 研究員
陳　炯楷　 アシスタントフェロー
堀　有喜衣 統括研究員

＜委員＞
阿形　健司　 同志社大学 教授
金崎　幸子　 労働政策研究・研修機構 元所長
上地　香杜　 名城大学 助教
久保　京子　 東京大学多様性包摂共創センター 特任研究員
小杉　礼子　 労働政策研究・研修機構 元統括研究員
都島　梨紗　 岡山大学 准教授
山口　ゆり乃 東京大学 博士後期課程

目　次

序章　調査研究の目的と概要 …… 1
第 1 節　本報告の背景と目的 …… 1
第 2 節　調査概要 …… 2
第 3 節　本報告の分析対象者の範囲 …… 7
第 4 節　本報告の分析対象者の基本属性 …… 9
第 5 節　本報告の構成 …… 13
第 1 部　初職が正社員であった若者の初職離職後のキャリア …… 15
第 1 章　初職正社員の離職後の就業状況 …… 16
第 1 節　初職離職直後の状況 …… 16
第 2 節　初職離職後に最初についた仕事（次職）の状況 …… 20
第 3 節　調査時点までの就労状況 …… 26
第 2 章　初職離職後初めて就いた仕事（次職）への移行 …… 34
第 1 節　次職入職時の就職活動 …… 34
第 2 節　転職に際しての企業規模間の移動 …… 40
第 3 節　転職に際しての産業間の移動 …… 43
第 4 節　転職に際しての職業間の移動 …… 52
第 5 節　産業・職業間の移動の背景と能力開発 …… 58
第 3 章　正社員から正社員へ転職した者の次職での状況 …… 64
第 1 節　転職動機と転職に際しての能力開発 …… 64
第 2 節　労働条件 …… 71
第 3 節　職業能力の開発機会と職務遂行能力の伸長度 …… 85
第 4 節　職業生活満足度 …… 93
第 4 章　第 1 部のまとめと考察 …… 97
第 1 節　初職正社員の離職後の就業状況 …… 97
第 2 節　初職から次職への移行過程 …… 97
第 3 節　正社員から正社員へ転職した若者の初職から次職への移行パターン …… 98
第 4 節　転職動機と転職に際しての能力開発 …… 102
第 5 節　転職による労働条件の変化 …… 103
第 6 節　転職による職務遂行能力の変化と職業生活満足度 …… 105
第 7 節　政策的インプリケーション …… 106

第 2 部　初職が正社員以外であった若者の初職離職後のキャリア ……111
第 5 章　初職正社員以外の若者の離職後の就業状況 ……112
第 1 節　初職離職直後の状況……112
第 2 節　初職離職後に最初についた仕事（次職）の状況 ……117
第 3 節　調査時点における就労状況 ……121
第 6 章　次職で正社員へ移行した者の初職の特徴……126
第 1 節　初職正社員以外から次職正社員への移動状況……126
第 2 節　次職で正社員へ移行した者の初職における雇用管理状況 ……140
第 3 節　次職で正社員へ移行した者の初職在職中の能力開発状況 ……144
第 7 章　次職で正社員へ移行した者の次職の特徴……153
第 1 節　労働条件 ……153
第 2 節　初職離職理由と次職における改善 ……161
第 3 節　次職勤続者の雇用形態と職業生活を通じた変化・満足度 ……171
第 8 章　第 2 部のまとめと考察 ……178
第 1 節　離職直後～次職～調査時点の就業状況……178
第 2 節　正社員移行の経路と規定要因 ……178
第 3 節　正社員移行後の雇用の質の改善・職業生活全体を通じた変化 ……180
第 4 節　政策的インプリケーション ……182
資格コード表……187
1．コード作成の経緯 ……188
2．コード表の読み方 ……188
謝辞 ……188
付表 ……195

序章　調査研究の目的と概要

第１節　本報告の背景と目的

本報告は、労働政策研究･研修機構（以下「JILPT」と略す）第５期プロジェクト研究「技術革新と人材開発に関する研究」のサブテーマ「技術革新と人材育成に関する研究」における「人口減少社会における若年労働者のキャリア形成支援に関する研究」の一環として実施したWebモニター調査「第３回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査（以下「本調査」と略す)」の結果をまとめたものである。本調査はJILPTが2016年２～３月および2018年９月に実施した同名の調査（以下「第１回調査」「第２回調査」と略す)」の後継である[1]。第３回となる本調査では、「若者が安定的かつ健全にキャリアを形成できる職場・社会のあり方を探索すること」を調査の第一目的とした上で、過去２回の調査で残された課題と、時代の変化によって浮上した新たな課題に取り組むため、二つのサブテーマを設け、調査対象者の範囲を大幅に広げ調査項目を大幅に追加・変更した。

第一のサブテーマは「多様な若者の初期キャリア形成過程を長期的に捉え課題を探索する」ことである。過去２回の調査では正社員経験のある若者に調査対象者を限定し、彼らの卒業から初職への定着・離職、離職後の状況を確認してきた。しかしこれまで多くの先行研究が明らかにしてきたとおり、正社員と正社員以外の労働者とでは能力開発の機会に大きな差がある[2]。本調査では、正社員だけでなく正社員以外の若者たちについても初職における能力開発および職場定着について探索を行った。この第一のサブテーマに焦点を定めて分析した結果は、JILPT（2025）の調査シリーズNo.250『若年者の初職における経験と若年正社員の離職状況―第３回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査―』にてとりまとめた。

第二のサブテーマは、「転職による若者の雇用の質の改善」である。昨今、若年人口の大幅な減少により、新しい世代にとって「正社員」になること自体はかつてほど難しくはない[3]。むしろ問題は正社員としての「雇用の質」である。第一のサブテーマの視点から本調査の結果をとりまとめたJILPT（2025）によれば、若者が正社員として初めて勤務した会社等を離職する背景には、長時間労働や低賃金、教育訓練・コミュニケーションの不足、ハラスメント等の職場トラブルなどの雇用管理上の問題があること、これらの不適切な雇用管理がなされる傾向は、女性や高校卒、非新卒者など労働市場で不利な立場にある若者ほど、また大企業より中小企業、製造業や知識産業と比べて労働集約的な対人サービスの仕事が多い

1　2016年調査の結果はJILPT（2017）に、2018年調査の結果はJILPT（2019a）にとりまとめている。第３回にあたる本調査が実施されるまでの経緯とその背景については、JILPT調査シリーズNo.250（2025）を参照。

2　たとえばJILPT（2019b）が平成29年就業構造基本調査を二次分析した結果によると、15～34歳の非在学就業者に占める過去１年間に勤務先で職務遂行能力開発の機会を得た者の比率は、正規の職員・従業員の46.6%に対して正社員以外の労働者では大幅に低く、最も高い契約社員･嘱託でも32.3%、パート･アルバイトにいたっては16.2%に過ぎない。

3　総務省の「就業構造基本調査」によれば、2007年から2022年にかけて、15～24歳の非在学雇用者数は4,385千人から3,444千人へと急減し、そのうち正規雇用者が占める比率は66.8%から77.2%へ大幅に拡大した。

産業で顕著であることが明らかになった。一方で、第２回調査の分析結果（JILPT 2019a）で明らかにされたとおり、初職を離職後に正社員へと移行した若者の中には前職での問題点を解決できた人も少なくない。よりよいキャリア形成環境を求めての転職活動に対しては積極的に支援することが、若者の正社員としての雇用の質の改善につながる。そこで本調査では、「卒業後最初に就いた仕事（初職）」と「初職を離職した後に就いた主な仕事（次職）」の経験を同一質問により比較することで、転職によって状況が改善された若者の特徴を明らかにすることを目指した。本報告は、本調査における２つのサブテーマのうち後者の「転職による若者の雇用の質の改善」を、「卒業後最初に就いた仕事（初職）」から「初職を離職した後に就いた主な仕事（次職）」への転職に焦点を定めとりまとめている。

第２節　調査概要

以下は、調査シリーズ No.250（JILPT）の序章第２節を転記し、一部加筆したものである。

１．調査名

「第３回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査」

２．調査期間

2023 年 11 月

３．調査方法

調査会社に登録しているモニターに対して、オンライン上で調査を実施した。

パーソナル・コンピュータ、スマートフォン、タブレット等からの回答が可能。

４．調査対象者の範囲

調査対象者の範囲を生年月・職歴・最終学歴によって以下のとおり定め、これらの条件を全て満たした人のみが本調査へ進むようにスクリーニング調査を設計した。

①性別（男性または女性）

②生年月（2023 年４月２日時点で 20 歳～ 34 歳[4]）

③在学状況（非在学者）

④最終学歴[5]

4　第１回調査では 21 ～ 33 歳、第２回調査では 20 ～ 33 歳を対象としていたが、政府統計等との比較を容易にするため本調査では 20 ～ 34 歳とした。

5　調査時点で最後に卒業した学校が「専修学校専門課程」である者のうち、専修学校入学前に短期大学、高等専門学校、大学、大学院修士課程を卒業または修了した者は、専修学校入学前に修了した最も上位の学校を「最終学歴」とする。中途退学者は、中退した学校へ入学する直前に卒業した学校を「最終学歴」とする。なお高校中退者は第１回調査では調査対象に含まれていたが、第２回調査と本調査では除いている。

高校、専修学校専門課程（以下「専門学校」）、短期大学、高等専門学校、大学の卒業者、大学院修士課程の修了者

５．回収目標数と回収結果

回収目標数の設定においては、「平成 29 年就業構造基本調査」の二次分析の結果（JILPT 2019b）に基づき、性・年齢層・学歴・就業状況[6]ごとに割付を行った（図表序－２－１）[7]。その上で、Web 調査登録モニターのうち、登録されている年齢（2023 年４月２日時点）が 20 歳～ 34 歳の人に調査を依頼するメールを配信した。

回収目標数 8,072 に対して、回収数は 8,221、うち有効票は 7,994 であった。性・年齢層・最終学歴・調査時の就業状況[8]別に集計した回収結果を図表序－２－１に示した。回収目標数を達成できなかった属性群を網掛で示している。

また、本調査はモニター調査であり無作為抽出による調査ではない。したがって本報告では、調査結果を示す際にウェイトバックは行わず、回収目標数の達成度合いに属性ごとの偏りがあることを考慮した上で、傾向を論ずることとする。

---

6 就業構造基本調査の二次分析（JILPT 2019b, pp.20-36）では、15 ～ 44 歳の非在学者の卒業から調査時点までのキャリアを９つの類型に分類している。回収目標数の割付を作成する際には、性別・最終学歴・年齢層ごとに、９つの類型を以下の手順で４つの【就業状況】へ分類した。まず、「正社員定着」を【生え抜き正社員】へ、「正社員転職」「正社員一時非典型」「他形態から正社員」を【転職正社員】へ分類し、「経歴不明正社員」は【生え抜き正社員】と【転職正社員】へ比例配分した。また「非典型中心」「正社員から非典型」「経歴不明非典型」「自営・手伝い」は【正社員以外の労働者】へ分類した。最後に、「無業」「就業経験なし・経歴不明」を【非就業者】に分類し 30 代女性にのみ「専業主婦（夫）」を追加した。最後に、正社員経験者のみを調査対象とした第１回、第２回調査と割付基準をそろえるため、上記手順で作成した総標本数に「正社員経験者（４つの就業状況から合算）」の男女計が 6000 人程度になるようにウェイトをかけた（図表序－２－１）。

7 第１回調査で割付条件としていた「最終学歴を終えた時期」は第２回調査と本調査では条件としていない。

8 スクリーニング調査における「現在の、あなたの状況として、最も近いものを一つお答えください」と尋ねた質問に対する回答に基づき、「最終学歴の学校を卒業後すぐに正社員として就職し、現在も同じ会社等で正社員として働いている（生え抜き正社員）」「上記以外の経歴で、現在、正社員として働いている（転職正社員）」「現在、正社員以外の形で働いている（正社員以外の労働者）」「現在、働いていない（非就業者）」と略した。

図表序－２－１　性・最終学歴・年齢層・現在の就業状況別回収目標数と回収結果

目標数		男性			女性		
		20-24歳	25-29歳	30-34歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳
高校卒	生抜正社員	221	204	196	106	77	59
	転職正社員	60	124	199	33	58	75
	正社員以外	109	103	111	122	149	210
	非就業者	56	54	51	50	52	94
専門学校卒	生抜正社員	84	88	110	113	89	87
	転職正社員	18	55	105	20	49	63
	正社員以外	35	43	50	53	84	129
	非就業者	11	14	13	17	22	46
高専短大卒	生抜正社員	23	23	25	77	63	51
	転職正社員	3	11	19	9	35	41
	正社員以外	4	6	9	27	46	81
	非就業者	4	1	3	8	12	34
大学卒	生抜正社員	219	429	399	229	334	211
	転職正社員	15	140	224	15	108	116
	正社員以外	34	93	81	43	122	131
	非就業者	20	35	29	17	36	50
修士卒	生抜正社員	5	99	93	2	28	23
	転職正社員	0	9	29	0	6	11
	正社員以外	1	8	12	0	7	10
	非就業者	0	4	4	0	1	4
合計	生抜正社員	552	843	823	527	591	431
	転職正社員	96	339	576	77	256	306
	正社員以外	183	253	263	245	408	561
	非就業者	91	108	100	92	123	228

有効票		男性			女性		
		20-24歳	25-29歳	30-34歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳
高校卒	生抜正社員	114	173	211	108	66	65
	転職正社員	40	115	172	38	55	89
	正社員以外	92	97	102	108	137	201
	非就業者	32	41	46	33	35	69
専門学校卒	生抜正社員	54	83	112	117	87	99
	転職正社員	13	67	131	37	94	136
	正社員以外	23	42	51	55	90	130
	非就業者	11	11	15	11	18	36
高専短大卒	生抜正社員	14	13	18	49	44	30
	転職正社員	2	7	11	8	38	54
	正社員以外	4	6	4	17	34	71
	非就業者	0	0	0	3	9	17
大学卒	生抜正社員	207	426	415	218	346	232
	転職正社員	12	179	314	28	179	206
	正社員以外	24	83	77	34	112	136
	非就業者	17	26	25	16	31	39
修士卒	生抜正社員	6	99	98	3	27	31
	転職正社員	0	11	41	0	10	13
	正社員以外	3	6	12	3	6	16
	非就業者	0	5	4	0	0	3
合計	生抜正社員	395	794	854	495	570	457
	転職正社員	67	379	669	111	376	498
	正社員以外	146	234	246	217	379	554
	非就業者	60	83	90	63	93	164

※目標数に満たない場合は網掛した。

６．主な調査項目

本調査では、多様な若者の経歴を効率的かつ回答者の負担を最小限にとどめた形で把握するため、Web 調査の特徴を活かして、同一設問であっても過去の回答によって表示される設問文のワーディングが異なる場合がある。詳細は、本報告と同一の調査データを分析した結果をとりまとめた調査シリーズ No.250（JILPT 2025）巻末の「調査票」に示した。

（１）スクリーニング調査

・性別
・生年月
・在学の有無
・最後に卒業した学校
・専門学校進学前に卒業した学校
・現在の就業状況

（２）本調査

・最終学歴の学校を卒業するまでの経験、就業意識
・最終学歴の学校を卒業した直後の就業状況
・卒業後初めて働いた会社等（初職）の属性、労働条件、就業経験、訓練状況など
・初職での勤続状況、離職理由
・初職離職後１年間の就業状況、能力開発状況
・初職の次に働いた会社等（次職）の属性、労働条件、就業経験、訓練状況など
・次職での勤続状況、離職理由
・調査時点現在の就業状況、職業生活満足度、職務遂行能力伸長度、就業意識、家族の状況

７．主な用語の定義

本調査の調査票における用語のうち主なものの定義を以下に示す。詳細は調査シリーズNo.250（JILPT 2025）の巻末に掲載した調査票に示した。

○「雇用形態の転換」＝勤務先の組織（企業単位）で入職当初の雇用形態とは異なる雇用形態に変わること（例：「契約社員」→「正社員」）。
○狭義の「離職」＝勤務先の組織（企業単位）から籍を抜くこと。
○広義の「離職」＝狭義の「離職」または「雇用形態の転換」をすること。
○「初職」＝回答者が最終学歴の学校を卒業後初めて就いた仕事。
○「次職」＝回答者が初職を離職（または雇用形態を転換）してから最初に就いた仕事（同時に複数の仕事に就いていた場合は主な仕事）。
○「正社員」＝官公庁・病院・学校等で「正職員」として雇用される労働者や、「短時間正社員」「地域限定正社員」、正社員に移行することを予定した「試用期間」中の労働者を含む。
○「契約社員」＝有期雇用契約で働く、週の所定労働時間が通常の労働者と同じ、正社員以外の労働者。
○「派遣社員」＝派遣元（派遣会社）と雇用契約を結び、派遣先（派遣元とは別の会社等）で働く労働者。
○「パート・アルバイト」＝通常の労働者より週の所定労働時間が短い労働者。
○「雇用以外の形態」＝会社経営者・役員・自営業・業務委託・内職・家族従業者など。
○「会社」＝病院や学校、公的団体など通常「会社」とはよばない勤め先も含む。
○「学校」＝高等学校（中等教育学校後期課程、専修学校高等課程を含む）、専修学校専門課程、高等専門学校、短期大学、大学、大学院。専修学校一般課程や各種学校（自動車教習所等）は除く。
○「専門学校」＝専修学校専門課程。
○「大学院卒」＝大学院修士課程修了。

○「最終学歴の学校」＝中途退学した場合には中途退学した学校の前に卒業した学校。大学・大学院、短大、高等専門学校を卒業後、専門学校（専修学校専門課程）に進んだ人は、大学・大学院、短大、高等専門学校を最終学歴としている。
○「最終学歴における専攻」＝文部科学省「学校基本調査」の学科コードに準拠する。
○「新卒就職者」＝最終学歴の学校を卒業した月あるいはその翌月末までに初職の勤務先へ正社員として入職した人。
○「従業員規模」＝勤務している事業所だけでなく会社全体の従業員数。
○「産業」＝日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）の大分類（一部中分類）に準拠する。勤務先が複数の事業を行っていた（いる）場合は回答者の業務に最も関連しているもの。
○「職業」「職種」＝「主に」従事していた（いる）仕事内容。日本標準職業分類（平成 21 年 12 月統計基準設定）の大分類（一部中分類）に準拠する。
○「脱工業化産業類型」

日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に基づき、初職および次職の勤務先の産業を以下の通り分類した。分類基準の理論的背景は第 2 章にて詳述。

「従来型ものづくり」: 鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業

「従来型サービス」: 電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業・郵便業、卸売業，小売業、通信業・放送業、複合サービス事業（郵便局、協同組合など）、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業

「ビジネスサービス」: 金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像・音声・文字情報制作業、上記以外の事業者向けサービス業（職業紹介・労働者派遣、警備、コールセンターなど）

「社会サービス」: 教育・学習支援業、医療・保健衛生、社会保険・社会福祉・介護

「消費者サービス」: 宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業

「その他」: 農林漁業、公務（病院・学校・福祉施設を除く）、公務以外の非営利団体（政治・経済・文化・宗教団体など）、その他上記に分類できない産業

○「週あたりの実労働時間」＝1 週間あたりの平均的な労働時間。休日出勤、早朝勤務、残業時間を含む。30 分単位切り上げ。
○「初任給」＝回答者が初職の勤務先で働き始めてから初めて受け取った月あたりの給料（税込）。年俸制の場合は賞与を除く 1 ヶ月あたりの金額。千円以下切り下げ。
○「月給」＝税込額。月ごとに異なる場合は平均的な金額。年俸制の場合は賞与を除く 1 ヶ月あたりの金額。千円以下切り下げ。
○「入職年月」＝試用期間があった場合は「試用期間」が始まった時期。初職について、学生時代のアルバイトや家業を卒業後も続けた場合や在学中に働き始めた場合は、卒業後に正社員として働き始めた時期。
○「離職年月」＝狭義の離職者の場合は初職の企業から籍を抜いた時点、「雇用形態を転換」

した者の場合は、転換した時点。
○「結婚」＝事実婚を含む。
○「配偶者」＝事実婚のパートナーを含む。
○「子どもの有無」＝回答者・配偶者が妊娠中の場合も「子どもがいる」とみなす。

第３節　本報告の分析対象者の範囲

本報告では、本調査の有効回答の中から、最終学歴の学校を卒業後調査時点までに働いたことがあり、かつ卒業後最初に就いた仕事（初職）を離職した者（以下「初職離職者」）の、離職後のキャリア形成状況を分析する。初職に調査時点まで勤め続けた者のキャリア形成状況は、調査シリーズ No.250『若年者の初職における経験と若年正社員の離職状況―第３回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査―』にとりまとめている（JILPT 2025）。また、本調査で回収目標の割付を作成する際には、実社会における人口構成をできるかぎり再現するために、調査時点において就業していない者も調査対象者に含めている。その中には、「最終学歴の学校を卒業後調査時点までに一度も就業していない者」も含まれる（図表序－３－１の「卒業後未就労」）。これらの若者については本報告の分析対象から除外した。

図表序－３－１　初職における雇用形態と初職勤続状況ごとの有効回答数

		初職入職当初の雇用形態			
		正社員・正職員	正社員以外の労働者*1	卒業後未就労	合計
初職入職当初の雇用形態で勤続		3,565	397		3,962
初職を離職	**初職入職当初の雇用形態で初職から離職・転籍**	**2,581**	**959**		3,540
	初職入職当初の雇用形態から他の形態へ転換した	89	193		282
卒業後未就労				210	210
合計		6,235	1,549	210	7,994

*1 契約社員、派遣社員、パート・アルバイト、雇用以外の形態、その他を含む　※回答がないセルは空欄とした
※広義の「離職者」(＝本報告の分析対象者)を網掛けし、狭義の「離職者」(＝初職勤務先組織から籍を抜いた者)を太字で示した

「初職離職者」を定義する際、本報告では「離職」という用語を、初職の勤務先組織から籍を抜く「狭義の離職」に加えて（図表序－３－１の太字部分）、初職の勤務先組織に入職した当初の雇用形態から他の雇用形態へと転換すること（例：正社員として入職したが、同じ企業内でパート・アルバイトに転換して勤め続ける）も「広義の離職」として含む。すなわち、本報告では勤務先組織および雇用形態が入職当初と同一である状態を「勤続」していると捉え、勤務先組織から籍を抜いた場合または雇用形態を入職当初とは異なるものに転換した場合には広い意味で「離職」したとみなす（図表序－３－１の網掛部分）。したがって本報告では、初職を離職して最初に就いた仕事を「次職」と呼ぶが、「次職」の中には勤務先組織（企業等）は「初職」と同一であるが、雇用形態が「初職」とは異なる場合も含まれている。

「離職」の定義を広くとらえた理由は、わが国では「正社員」となるか否かによってキャ

リアの安定性が大きく左右されるためである。たとえ同じ企業等に勤め続けたとしても、雇用形態が正社員から正社員以外の形へ、あるいは正社員以外の雇用形態から正社員へと変化すれば、その働き方や処遇は全く異なる内容となる。本調査では「若者が安定的かつ健全にキャリアを形成できる職場・社会のあり方を探索すること」を調査の第一目的とするので、同組織内における雇用形態の転換は、若者のキャリアの安定性が大きく変動する点において、「離職（転職）」とみなすべきと判断した。

実際にどの程度の若者が同組織内で雇用形態を転換しているのか概観する。図表序－３－２へ、本報告の分析対象者（＝初職離職者）の初職および次職における雇用形態別の有効回答数を示した。さらに、初職の勤務先組織に籍を置いたまま入職当初とは異なる雇用形態へ転換した者の数を丸カッコ内で示し網掛けした。初職が正社員でかつ初職を離職した者2,670人のうち同組織内で雇用形態を正社員以外に転換した者はわずか89人(3.3%)であり、そのうち68人（76.4%）は女性である。一方、初職が正社員以外の労働者でかつ初職を離職した者1,152人のうち同組織内で入職当初とは異なる雇用形態に転換した者は193人と全体の16.8%を占める。さらに193人のうち137人（71.0%）が正社員へと雇用形態を転換している。正社員以外の労働者としてキャリアをスタートした若者にとって、同組織内での雇用形態の転換はより安定的な地位を得るための重要な機会であるようだ。彼・彼女らの状況については本報告第２部にて詳説する。

図表序－３－２　初職離職者の初職と次職の雇用形態ごとの有効回答数（丸カッコ内は雇用形態転換者）

		初職での雇用形態				合計	
		正社員		正社員以外の労働者			
			うち雇用形態転換者		うち雇用形態転換者		うち雇用形態転換者
次職での雇用形態	正社員	1,651	(0)	360	(137)	2,011	(137)
	正社員以外の労働者	930	(89)	731	(56)	1,661	(145)
	不詳	11		8		19	
初職離職後未就労		74		50		124	
初職離職後就労状況不詳		4		3		7	
合計		2,670	(89)	1,152	(193)	3,822	(282)
		第1部分析対象者		第２部分析対象者			

本報告の目的は「転職による若者の雇用の質の改善」の可能性を「卒業後最初に就いた仕事（初職)」から「初職を離職した後に就いた主な仕事（次職)」への転職に焦点を定めて探索することにある。そのため、本報告では分析対象者を「学校卒業後初めて就いた仕事（初職）が正社員であった者」と「正社員以外の労働者であった者」に分け、前者については正社員から正社員へ移行した場合の雇用の質の改善状況を、後者については正社員以外の労働者から正社員へと移行できた者の特徴を明らかにすることに主眼をおく。その際、本調査の前身となる第１回調査、第２回調査との比較は行わない。その理由は、調査票の設計が異な

るためである。具体的には、本調査が上述の目的を果たすために「学校卒業後初めて就いた仕事（初職）」と「初職を離職した後に就いた主な仕事（次職）」について詳細に尋ねる設計であるのに対して、第１回調査と第２回調査では「（初職に限らず）調査時点までに正社員の経験がある者」を分析対象とし、その「（初職に限らず）はじめて正社員として勤務した仕事」と「調査時点において就いている仕事（現職）」について詳細に尋ねる設計となっている。

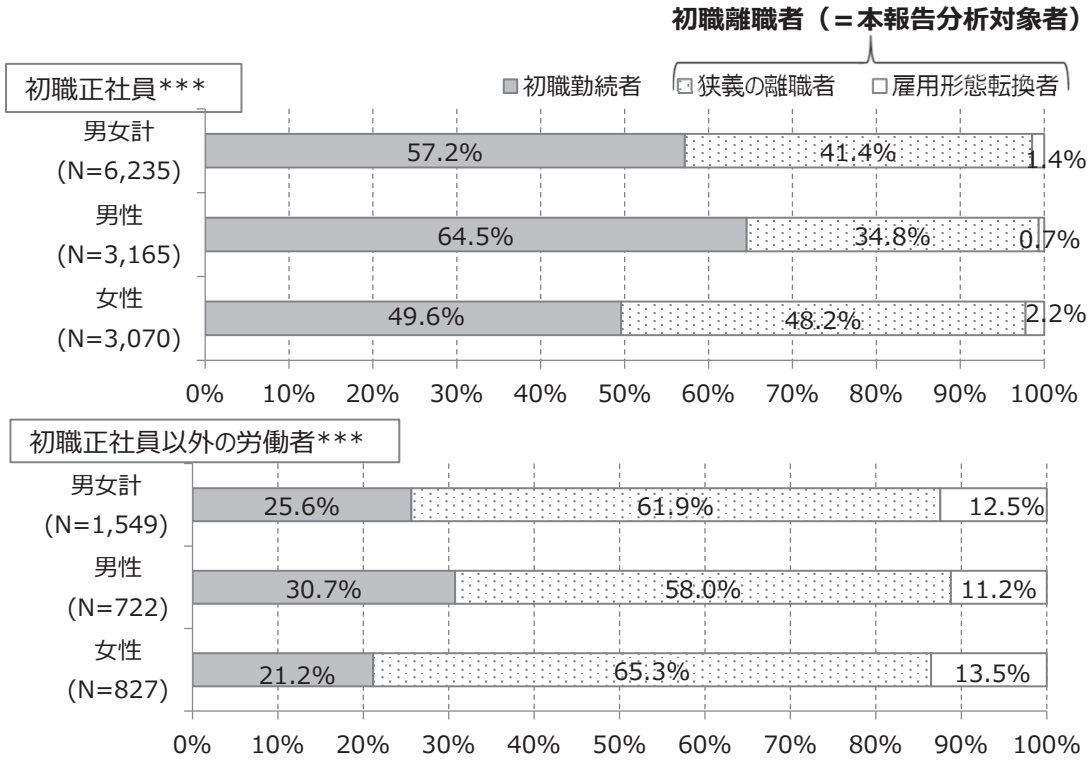
第４節　本報告の分析対象者の基本属性

本調査の有効回答数 7,994 人のうち学校を卒業してから調査時点までに就労経験がある者は 7,784 人（97.4%）である。この就労経験者へ、卒業後初めて就いた仕事（初職）を離職したか尋ねた結果を、図表序－４－１へ示した。「狭義の離職者」と「雇用形態転換者」とをあわせた「初職離職者」の比率は、初職での雇用形態が正社員であった者（以下「初職正社員」）では 42.8%（男性 35.5%、女性 50.4%）、正社員以外の労働者であった者（以下「初職正社員以外」）では 74.4%（男性 69.3%、女性 78.8%）である。これらの、初職を離職した 3,822 人が本報告の分析対象者である。

本報告の分析対象者（＝初職離職者）の特徴を把握するため、基本的な属性（性別、最終学歴、調査時点での年齢層）を、初職に調査時点まで勤め続けていた者（以下「初職勤続者」）と比べよう。初職の雇用形態にかかわらず、初職離職者は初職勤続者より女性の割合が高い（図表序－４－２）。最終学歴は、初職正社員では初職離職者は男女とも、初職勤続者より高校卒や専門学校卒の割合が高く大学卒や大学院卒の割合が低い傾向があるが（図表序－４－３①）、初職正社員以外では有意な学歴差はみられない。また、初職を離職したか否かにかかわらず男女とも初職正社員以外は初職正社員より大幅に高校卒や専門学校卒の割合が高い（図表序－４－３②）。年齢層については、同じ学歴ならば若いほど初職に入職してから調査時点までの期間が短く、将来は離職する可能性をはらみつつも未だ離職に至っていない人が多くなるので、初職離職者の年齢層が初職勤続者と比べてより高い方へ偏るのは当然のことである（図表序－４－４①②）。なお初職離職の有無にかかわらず、初職正社員より初職正社員以外で、また男性より女性で若い年齢層に分布が偏るのは、正社員より正社員以外の労働者、また男性より女性の方が、最終学歴の教育年数が短い非大卒者の割合が高いためである。

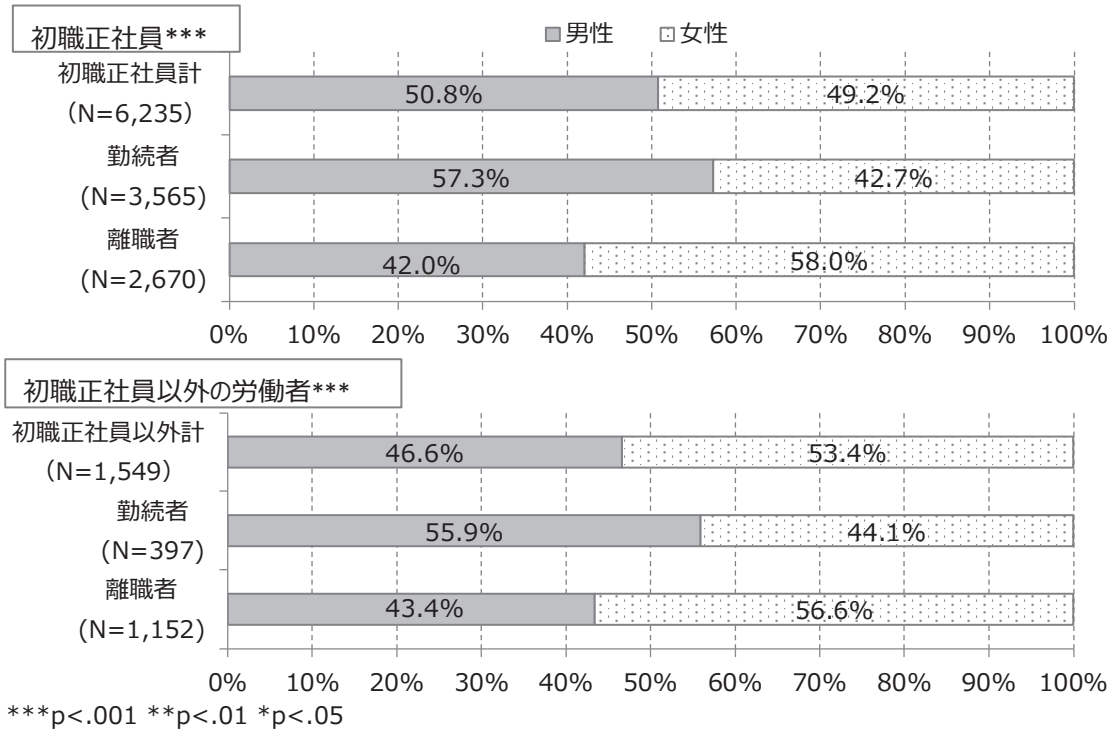
以上より、本報告の分析対象者（＝初職離職者）は、初職勤続者と比べて、女性、非大卒層、初職が正社員以外の労働者であった者を多く含む。彼・彼女らの初職離職後のキャリア形成状況を明らかにすることは、労働市場において競争力が比較的弱い層にとって、今日のわが国ではどのようなセカンドチャンスが存在するのかを知る手掛かりになると考えられる。

図表序－４－１　初職勤続状況（性・初職での雇用形態別）



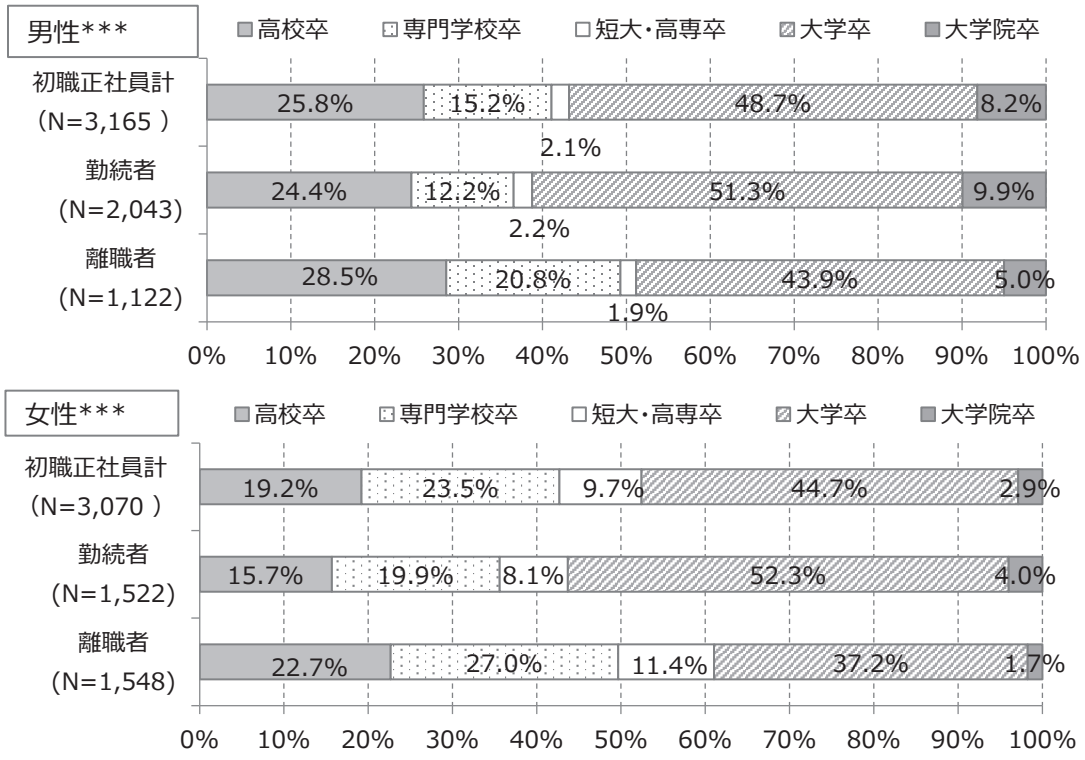
***p<.001 **p<.01 *p<.05

図表序－４－２　初職離職者（本報告分析対象者）と初職勤続者の性別（初職での雇用形態別）



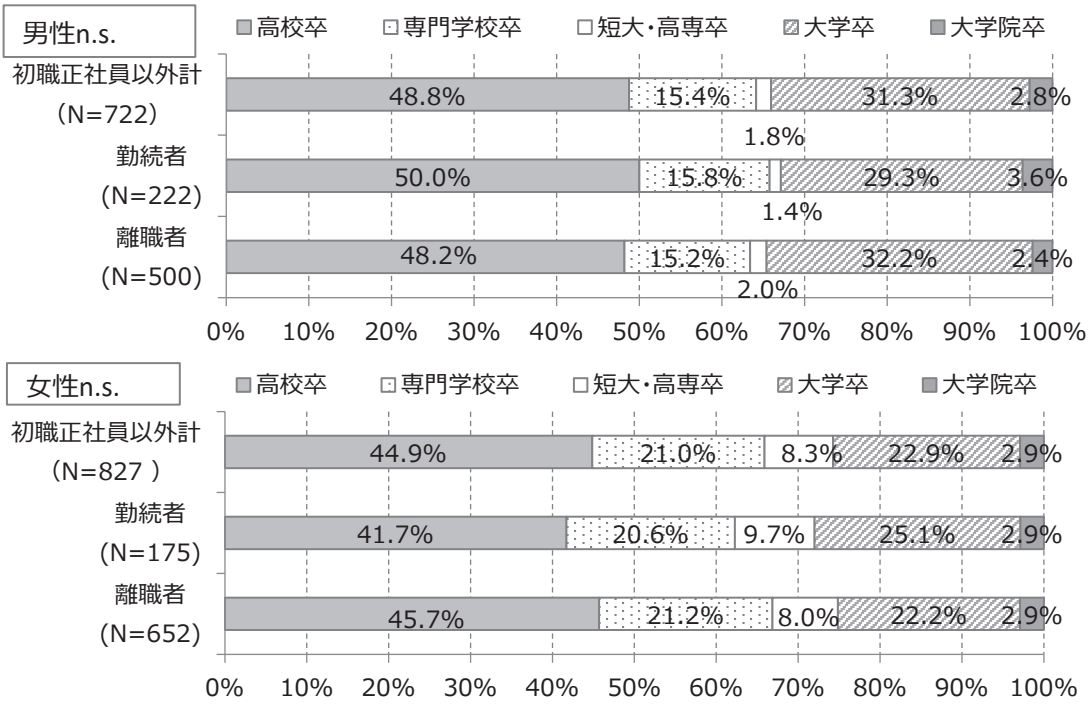
***p<.001 **p<.01 *p<.05

図表序－４－３①　初職離職者（本報告分析対象者）と初職勤続者の最終学歴（初職正社員、性別）



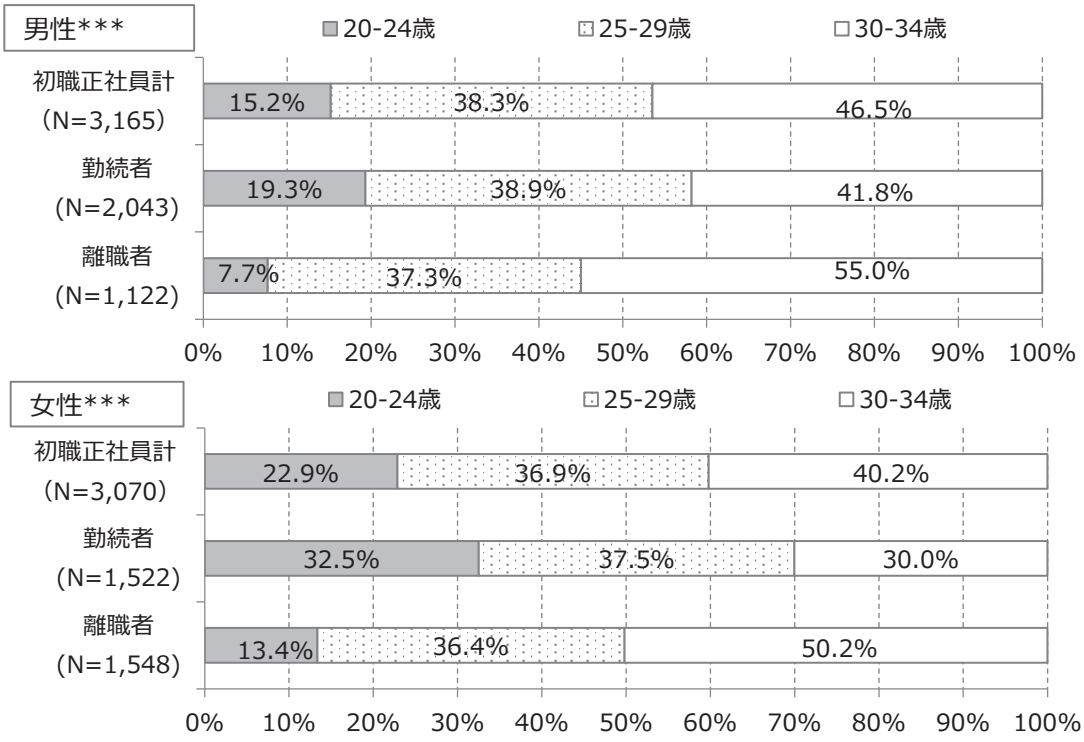
***p<.001 **p<.01 *p<.05

図表序－４－３②　初職離職者（本報告分析対象者）と初職勤続者の最終学歴（初職正社員以外、性別）



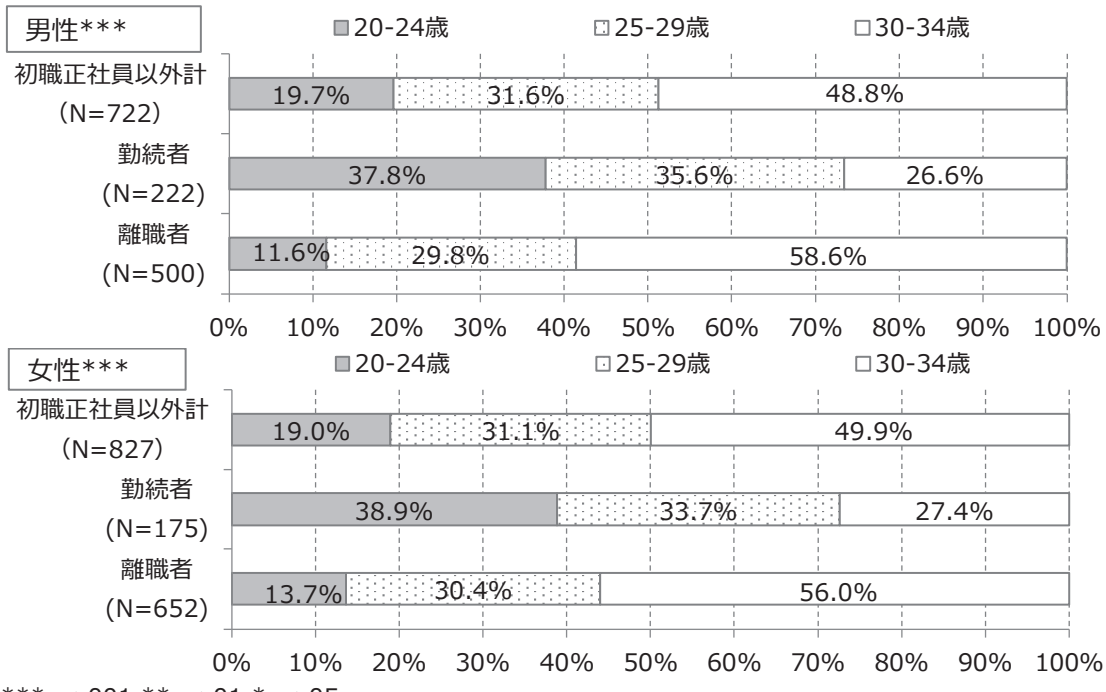
***p<.001 **p<.01 *p<.05

図表序－４－４①　初職離職者（本報告分析対象者）と初職勤続者の調査時点年齢層（初職正社員・性別）



***p<.001 **p<.01 *p<.05

図表序－４－４②　初職離職者（本報告分析対象者）と初職勤続者の調査時点年齢層（初職正社員以外・性別）



***p<.001 **p<.01 *p<.05

第５節　本報告の構成

本報告は二部構成である。第１部では、卒業後最初に就いた仕事（初職）が正社員であった若者（以下「初職正社員」）の離職後のキャリア形成について検討した。第１章では、初職正社員の初職離職直後から調査時点までの就業状況を概観した。第２章では、初職離職後に就労経験がある者について、初職離職後に最初に就いた仕事（次職）への移行状況を確認した。転職時の就職活動や転居の状況を検討し、転職により勤務先組織の基本属性や仕事内容（職業）がどのように変化したのか初職と次職とを比較した。第３章では、正社員から正社員への転職者について、初職での問題が転職後に改善されたか検討した。転職動機、転職に際しての能力開発状況を概観し、労働時間や給与額などの労働条件、能力開発の機会を初職と次職で比べ、転職経験と職務遂行能力・職業生活満足度との関連を検討した。第４章では、第１部で得られた知見をまとめ、考察と政策的インプリケーションを示した。

第２部では、初職が正社員以外の労働者であった若者の初職離職後のキャリア、特に次職での正社員移行とその規定要因、正社員移行による雇用の質の改善状況について検討した。第５章では、初職が正社員以外であった若者が初職を離職してから調査時点までの就業状況を概観した。第６章では、次職での正社員移行を規定する要因について、初職在職中の状況や経験、求職活動などに着目して検討した。第７章では、次職で正社員に移行した層に着目し、転職によって雇用の質は改善したのか、残された課題はなにかを検討した。さらに、次職で正社員となり調査時点まで勤続している者と、次職以降も正社員以外で勤続している者とで、職業生活全体を通じた理想のキャリアコースや職務遂行能力の変化、職業生活に対する満足度を比較した。第８章では、第２部で得られた知見をまとめ、考察と政策的インプリケーションを示した。

＜参考文献＞

JILPT（2017）『若年者の離職状況と離職後のキャリア形成――「若年者の能力開発と職場への定着に関する調査」より』JILPT 調査シリーズ No.164.

JILPT（2019a）『若年者の離職状況と離職後のキャリア形成Ⅱ（第２回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査）』JILPT 調査シリーズ No.191.

JILPT（2019b）『若年者の就業状況・キャリア・職務遂行能力開発の現状③―平成 29 年版「就業構造基本調査」より―』JILPT 資料シリーズ No.217.

JILPT（2025）『若年者の初職における経験と若年正社員の離職状況―第３回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査―』調査シリーズ No.250.

第１部
初職が正社員であった若者の
初職離職後のキャリア

第１章　初職正社員の離職後の就業状況

第１部では、初職での雇用形態が正社員であった「初職正社員」のうち、初職の勤務先組織を離れた 2,581 人と、同一組織内で正社員以外の雇用形態へ転換した 89 人をあわせた 2,670 人（男性 1,122 人、女性 1,548 人）を「初職離職者」と定義し、その初職離職後のキャリアを明らかにする。本章では初職離職から調査時点までの就業状況を大まかにとらえる。

第１節　初職離職直後の状況

１．初職離職後１年間の状況

図表１－１－１①へ、初職正社員の初職離職後１年間の状況を複数回答（MA）で尋ねた結果を示した[9]。本設問は初職の勤務先企業等を離職した者にのみ設定されているので、同一組織内で正社員以外の雇用形態へ転換した 89 人については転換後の雇用形態を「離職後の１年間の状況」とみなした（非就業状況に関する選択肢については不詳とした）。なお初職離職後調査時点まで一貫して働いていない者も回答者に含まれている。

図表１－１－１①　初職正社員の初職離職後１年間の状況（MA、性別）

単位：%、Nはケース数

	男性		女性		合計		p
正社員・正職員として働いた	59.4		43.2		50.0		***
契約社員として働いた	6.8	*1	8.9	*1	8.0	*1	*
派遣社員として働いた	3.3	18.9	7.1	36.3	5.5	29.0	***
パート・アルバイトとして働いた	10.6		22.5		17.5		***
雇用以外の形態で働いた	3.7		1.3		2.3		***
その他の形で働いた	0.7		0.1		0.3		**
就職活動をした	9.2		8.1		8.6		
学校（専修学校、短大、高等専門学校、大学、大学院）に進学した	0.4		0.5		0.4		
学校には進学せず、勉強をした・職業訓練を受けた	1.3		1.5		1.4		
家族の世話（家事・育児・介護など）をした	1.4		6.8		4.6		***
療養・休養していた	6.0		7.3		6.7		
働くこと以外を目的に、海外で半年以上暮らした	0.6		0.6		0.6		
その他の非就労状態	1.5		2.0		1.8		
不詳*2	12.4		10.5		11.3		
合計	100.0		100.0		100.0		
N	1,122		1,548		2,670		

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05　※各選択肢の検定時には選択肢ごとの「不詳」を除いた

※初職で雇用形態を転換した者は転換後の雇用形態を「離職後１年間の状況」とし、非就業状況に関する選択肢の回答は「不詳」とした。

*1複数回答のため、数値の合計ではなく、「契約社員」「派遣社員」「パート・アルバイト」の少なくとも一つを選択した者の割合

*2全ての選択肢について回答が「不詳」のケース

男女間に有意差が認められるのは、離職後に働いた場合の雇用形態と「家族の世話」である。男性は「正社員・正職員として働いた」が約６割、「パート・アルバイトとして働いた」が約１割で、女性は正社員が約４割、パート・アルバイトが約２割である。正社員以外の雇

[9] 「MA」は複数回答を意味する。以下の図表においてすべて同じ。

用形態で働いた者の割合は、女性では 36.3%と男性の 18.9%より大幅に高い。また女性は「家族の世話をした」者が 6.8%と男性の 1.4%と比べてやや多い。

次に、選択肢をまとめて性・学歴別に同様の集計を行った（図表１－１－１②）。男性は高学歴であるほど正社員の割合が高く、高校卒が 52.5%、専門・高専・短大卒は 56.3%、大学・大学院卒は 65.0%である。対照的に、正社員以外の雇用形態で働いた割合は高学歴であるほど低い。女性も同様に、正社員の割合は大学・大学院卒で約５割、専門卒で 46.4%と比較的高く、高専・短大卒では約４割、高校卒では約３割と低い。正社員以外の雇用形態は高校卒で 48.7%と突出し、ほかの学歴は３割台である。初職正社員の初職離職直後に注目すると、女性より男性で、同じ性別ならば高学歴層ほど正社員に移行しやすい傾向がみられる。

図表１－１－１②　初職正社員の初職離職後１年間の状況（MA、性・学歴別）

単位：%、Nはケース数

	男性					女性					
	高校卒	専門・高専・短大卒	大学・大学院卒	学歴計	p	高校卒	専門卒	高専・短大卒	大学・大学院卒	学歴計	p
正社員・正職員として働いた	52.5	56.3	65.0	59.4	**	29.1	46.4	40.9	49.9	43.2	***
正社員以外の雇用形態で働いた*1	24.4	20.9	14.8	18.9	***	48.7	35.2	32.4	31.0	36.3	***
雇用以外の形態（自営等）やその他の形で働いた*2	4.1	2.8	5.5	4.5		1.4	0.7	1.1	1.8	1.4	
就職活動をした	9.7	10.6	8.2	9.2		8.5	6.9	6.8	9.1	8.1	
家族の世話（家事・育児・介護など）をした	2.8	2.0	0.4	1.4	-	8.8	4.8	8.5	6.6	6.8	
療養・休養していた	6.3	7.5	5.1	6.0		8.5	5.7	7.4	7.6	7.3	
その他非就労状態(就学、海外在住を含む)*3	5.0	2.8	3.8	3.9		3.1	5.0	5.1	4.8	4.5	
不詳	14.4	14.2	10.4	12.4		12.3	9.8	13.6	9.0	10.5	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
N	320	254	548	1,122		351	418	176	603	1,548	

***p<.001 **p<.01 *p<.05　※検定時には各選択肢の「不詳」を除いた　※期待度数が５未満のセルが20%以上の場合検定を行わず「-」を示した

※初職で雇用形態を転換した者については転換後の雇用形態を「離職後１年間の状況」とし、非就業状況に関する選択肢は「不詳」とした。

*1 図表１－１－１①の選択肢のうち、「契約社員」「派遣社員」「パート・アルバイト」の少なくとも一つを選択した者の割合

*2 図表１－１－１①の選択肢のうち、「雇用以外の形態で働いた」「その他の形で働いた」のいずれかまたは両方を選択した者の割合

*3 図表１－１－１①の選択肢のうち、「学校に進学した」「学校には進学せず、勉強をした・職業訓練を受けた」「働くこと以外を目的に、海外で半年以上暮らした」「その他の非就労状態」の少なくとも一つを選択した者の割合

２．初職離職時の求職活動

次に、初職正社員が初職から離職した（初職で雇用形態を転換した場合を除く）際の求職活動を複数回答（MA）で尋ねた結果をみていこう（図表１－１－２①）。本設問は初職の勤務先を入職当初の雇用形態で離職した者全員に対して設定されているので、初職離職後調査時点まで一貫して働いていない者も回答者に含まれている。

男女ともに利用者が多い求職方法は「ハローワーク（ハローワークインターネットサービスを含む）（男性 27.2%、女性 35.2%）」「インターネット上の求人広告サイト（男性 26.4%、女性 33.4%）」「民間の職業紹介サービス（男性 25.7%、女性 19.7%）」だが、ハローワークと求人広告サイトは女性、民間の職業紹介サービスは男性の割合の方が有意に高い。次に多いのは「友人・知人」「家族や親戚」といった身近な人物に相談することや「希望する会社等に直接問い合わせ」ることで、男女とも約１割が該当する。また利用率は１割未満だが、「卒業した学校（先生、就職部、キャリアセンター）に相談した」は男性で、「新聞、雑誌、

フリーペーパーなどの求人広告を利用した」は女性で回答率が有意に高い。なお「仕事は探さなかった」の割合（男性：6.4%、女性：7.4%）は初職離職後調査時点まで働いたことがない人の割合（男性：1.8%、女性：3.7%）より高い。これは、「仕事は探さなかった」を選択した者には、他者から仕事を紹介されるなど受動的な形で仕事を得た者も含まれるためである。

図表１－１－２①　初職正社員の初職離職時の求職活動の状況（MA、性別）

単位：%、Nはケース数

	男性	女性	合計	p
卒業した学校（先生、就職部、キャリアセンター）に相談した	9.9	7.1	8.3	**
在学中の実習先やインターンシップ先の会社等に問い合わせた	2.2	2.0	2.1	
ハローワーク（ハローワークインターネットサービスを含む）に相談した	27.2	35.2	31.8	***
民間の職業紹介サービス（エージェント型・スカウト型、派遣会社含む）を利用した	25.7	19.7	22.3	***
インターネット上の求人広告サイト（バイトル、Indeedなど）を利用した	26.4	33.4	30.5	***
新聞、雑誌、フリーペーパーなどの求人広告を利用した	4.7	6.8	5.9	*
「初めての勤務先」の経営者や上司、同僚、取引先に相談した	3.0	2.7	2.8	
家族や親戚に相談した	9.7	10.9	10.4	
友人・知人に相談した（「初めての勤務先」の経営者や上司、同僚、取引先に相談した場合を除く）	10.5	10.3	10.4	
希望する会社等に直接問い合わせた（会社等の公式サイトから直接応募したことも含む）	10.1	8.4	9.1	
自ら起業した（家業の継承、個人事業主、フリーランサーなどを含む）	1.3	0.6	0.9	
その他の方法で仕事を探した	0.6	0.8	0.7	
仕事は探さなかった	6.4	7.4	6.9	
不詳	12.4	11.0	11.6	
合計	100.0	100.0	100.0	
N	1,101	1,480	2,581	

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05 ※検定時には各選択肢の「不詳」を除いた

次に、性・学歴別に同様の集計を行った（図表１－１－２②）。学歴間で利用者の割合に有意差がある求職方法をみていこう。男女とも「ハローワーク」「インターネット上の求人広告」はどの学歴でも上位３項目に入るが、「ハローワーク」が男女ともに高校卒で突出して高いのに対して「インターネット上の求人広告サイト」は男性のみ大学・大学院卒で突出して高い。「民間の職業紹介サービス」は、男女とも高校卒以外の学歴で上位３項目に入りかつ大学・大学院卒で突出して高い。求人側が費用を負担して募集する媒体は、男性や高等教育修了者を応募者に想定した求人に偏って利用されているようだ。替わりに高校卒でのみ男女とも第３位に入るのが「家族や親戚に相談した」である。高校卒の男性は初職入職時の就職活動で「家族や親戚に相談」した割合がやや高いことから（JILPT 2025）、転職に際して過去の求職行動を繰り返す人が一定数いるためと思われる。「希望する会社等に直接問い合わせた」の割合が男女ともに大学・大学院卒で高めなのは、本設問において「その他」を選択しかつ自由回答に記載があったケースのうち、公立学校の教員採用試験や公務員試験を受験したケースをデータクリーニング時に「希望する会社等に直接問い合わせた」へ振り替えたことが影響したと考えられる。また、男性の「友人・知人に相談した」と「卒業した学校に相談した」は専門・高専・短大卒で高く、女性の「卒業した学校に相談した」と「新聞、

雑誌、フリーペーパーなどの求人広告を利用した」は大学・大学院卒で大幅に低い。

図表１－１－２②　初職正社員の初職離職時の求職活動の状況（MA、性・学歴別）

単位：%、Nはケース数

	男性					女性					
	高校卒	専門・高専・短大卒	大学・大学院卒	学歴計	p	高校卒	専門卒	高専・短大卒	大学・大学院卒	学歴計	p
卒業した学校に相談した	10.5	13.7	7.8	9.9	*	10.1	9.0	6.6	4.3	7.1	**
在学中の実習先やインターンシップ先の会社等に問い合わせた	1.9	1.2	2.8	2.2		0.6	2.8	1.2	2.6	2.0	
ハローワークに相談した	39.5	28.5	19.3	27.2	***	44.2	37.6	35.3	28.5	35.2	***
民間の職業紹介サービスを利用した	9.9	21.3	37.0	25.7	***	6.7	17.3	11.4	31.1	19.7	***
インターネット上の求人広告サイトを利用した	22.9	18.5	32.2	26.4	***	32.3	31.3	32.3	35.8	33.4	
新聞、雑誌、フリーペーパーなどの求人広告を利用した	5.4	6.8	3.3	4.7		11.0	6.8	7.2	4.4	6.8	**
「初めての勤務先」の経営者や上司、同僚、取引先に相談した	4.5	1.2	3.0	3.0		0.9	3.0	3.6	3.2	2.7	
家族や親戚に相談した	13.7	11.2	6.7	9.7	***	12.2	8.0	9.6	12.6	10.9	
友人・知人に相談した	9.2	15.3	9.1	10.5	*	8.8	11.0	10.2	10.6	10.3	
希望する会社等に直接問い合わせた	6.4	8.0	13.2	10.1	**	4.3	6.5	6.0	12.6	8.4	***
自ら起業した	1.0	1.2	1.5	1.3		0.0	1.0	0.6	0.7	0.6	
その他の方法で仕事を探した	0.6	0.8	0.6	0.6		0.0	1.5	0.6	0.9	0.8	
仕事は探さなかった	7.3	6.8	5.6	6.4		8.8	7.3	7.8	6.5	7.4	
不詳	14.3	14.5	10.4	12.4		13.1	10.5	14.4	9.2	11.0	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
N	314	249	538	1,101		328	399	167	586	1,480	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※検定時には各選択肢の「不詳」を除いた　※図表1－1－2①の選択肢の文言を略して示した

次に、初職の勤務先組織で雇用形態を正社員から正社員以外の形へ転換した経緯を複数回答（MA）で尋ねた結果を図表１－１－３へ示した。男女とも最も該当者が多い経緯は「自ら会社側（上司や人事部門など）へ、転換してほしいと申し込んだ」であり、その割合は男性（38.1%）より女性（64.7%）で大幅に高い。反対に「会社側（上司や人事部門など）から転換をもちかけられ、承諾した」の割合には有意な男女差はみられず、「より条件のよい雇用形態に転換するための試験を受けた」とともに男性は28.6%、女性は17.6%であった。女性においては、同じ組織内で正社員から正社員以外の雇用形態へ転換した経緯は降格のようなネガティブなものではなく、自ら望んで移行した場合が大半であるといえる。

図表１－１－３　初職正社員の初職で雇用形態を正社員以外に転換した経緯（MA、性別）

単位：%、Nはケース数

	男性	女性	合計	p
より条件のよい雇用形態に転換するための試験を受けた	28.6	17.6	20.2	
会社側（上司や人事部門など）から転換をもちかけられ、承諾した	28.6	17.6	20.2	
自ら会社側（上司や人事部門など）へ、転換してほしいと申し込んだ	38.1	64.7	58.4	*
その他	4.8	7.4	6.7	
不詳		1.5	1.1	
合計	100.0	100.0	100.0	
N	21	68	89	

***p<.001 **p<.01 *p<.05　※回答がないセルは空欄とした　※検定時には各選択肢の「不詳」を除外
※該当者が皆無であった「有期労働契約が通算で5年を超えて反復更新され、無期労働契約への転換を申し込んだ」「派遣労働者として同一の事業所で働き続けて原則3年の派遣可能期間を超えたため」は掲載を省略した

第２節　初職離職後に最初についた仕事（次職）の状況

初職正社員かつ初職離職者の約半数は、離職から１年間は正社員以外の形で働くか、非就労状態にあった。その後のキャリアの第一歩として、初職離職後最初に就いた仕事（雇用形態を転換した場合は転換後の仕事)、すなわち「次職」での状況をみていこう。

１．初職離職から次職に就くまでの状況

図表１－２－１は初職正社員かつ初職離職者について、左に初職離職後１年間の状況（MA、図表１－１－１を簡略化したもの）を、右に次職での雇用形態および調査時点まで非就労の者の割合を、両者を比較できるように示したものである。初職離職後１年間の状況は複数回答であるのに対し、次職雇用形態は単一回答である点に注意が必要である。

図表１－２－１　初職正社員かつ初職離職者の初職離職後１年間の状況（MA）と次職での就業形態（性別）

単位：%、Nはケース数

初職離職後1年間の状況（MA）	男性		女性		合計		p
正社員･正職員	59.4		43.2		50.0		***
契約社員	6.8	*1	8.9	*1	8.0	*1	
派遣社員	3.3	18.9	7.1	36.3	5.5	29.0	***
パート･アルバイト	10.6		22.5		17.5		***
雇用以外の形態	3.7		1.3		2.3		***
その他の就労	0.7		0.1		0.3		**
非就労	17.9	*2	22.2	*2	20.4	*2	**
不詳	12.4		10.5		11.3		
合計	100.0		100.0		100.0		
N	1,122		1,548		2,670		

単位：%、Nはケース数

初職離職後最初に就いた仕事（次職）の雇用形態***	男性	女性	合計
正社員･正職員	74.6	52.6	61.8
契約社員	5.9	8.7	7.5
派遣社員	3.7	7.0	5.6
パート･アルバイト	9.8	25.7	19.0
雇用以外の形態	3.7	1.7	2.5
その他の就労	0.3	0.1	0.2
初職離職後調査時点まで非就労	1.8	3.7	2.9
不詳	0.3	0.5	0.4
合計	100.0	100.0	100.0
N	1,122	1,548	2,670

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05
※初職で雇用形態を転換した者については転換後の雇用形態を「初職離職後１年間の状況」とし、非就労に関する選択肢は「不詳」とした
※「初職離職後1年間の状況」の検定時には各選択肢の「不詳」を除いた
※「初職離職後最初に就いた仕事（次職）の雇用形態」の検定時にはケース数がわずかであった「その他の就労」と「不詳」を除いた
※「初職離職後最初に就いた仕事（次職）の雇用形態」の表側は図表1-2-2①に示したものの略称
*1複数回答のため、数値の合計ではなく、「契約社員」「派遣社員」「パート･アルバイト」の少なくとも一つを選択した者の割合
*2「就職活動をした」「学校（専修学校、短大、高等専門学校、大学、大学院）に進学した」「学校には進学せず、勉強をした･職業訓練を受けた」「家族の世話（家事･育児･介護など）をした」「療養･休養していた」「働くこと以外を目的に、海外で半年以上暮らした（留学、ﾜｰｷﾝｸﾞﾎﾘﾃﾞｰ、ﾎﾞﾗﾝﾃｨｱなど）」「その他の非就労状態」の少なくとも一つを選択した者の割合

初職離職後１年間に正社員を経験した者の割合と次職が正社員である者の割合を比べると、男性は 59.4%から 74.6%へ、女性は 43.2%から 52.6%へ大幅に拡大した。次職が正社員であった人の８割強（男性 82.9%、女性 83.7%）は初職離職から１年未満で次職に移行しているので（図表２－１－１①)、初職正社員かつ初職離職者のうち男性は 12.8%（74.6%×（100%－ 82.9%))、女性は 8.6%（＝ 52.6%×（100%－ 83.7%））が初職を離職後に非就労期間が１年以上あったが、その後正社員へ移行できたと考えられる。

初職離職後１年間に正社員以外の雇用者を経験した者の割合と次職が正社員以外の雇用者である者の割合を比べると、男性は 18.9%から 19.3%へと横ばい、女性は 36.3%から 41.3%へと５%ポイント増である。対照的に、初職離職後１年間に非就労状態を経験した割合と調査時点まで一貫して非就労状態である者の割合を比べると男女とも大幅に縮小した（男性 17.9%→ 1.8%、女性 22.2%→ 3.7%)。以上より、初職が正社員であった若者は初職離職後に一時的に非就労状態になっても、その大半は１年未満で何かしらの仕事に就く。ただしそ

の仕事の安定性には男女差がある。初職離職後１年間と次職との比較において正社員割合の拡大幅は男性でより大きい一方で、正社員以外の割合は女性でのみ拡大したことから、初職が正社員であった若者は男女ともに初職離職後１年間に正社員以外の雇用者となる場合があるが、その仕事は男性にとっては一時的な仕事であり、多くは１年未満で正社員へ移行する。しかし女性は、初職離職後１年間に就いた正社員以外の仕事を長く継続する人や、初職離職後１年が経過した後にまた別の正社員以外の雇用の仕事に就く人が、男性より多く存在すると考えられる。

２．次職での雇用形態

初職正社員かつ初職離職者 2,670 人（雇用形態を転換した 89 人を含む）のうち、次職を得た者は 2,592 人（男性 1,102 人、女性 1,490 人）と全体の 97.1％（男性 98.2％、女性 96.3％）を占める。卒業後初めて就いた仕事が正社員であった若者は、その仕事を離職したとしても、大半が再び仕事に就いている。彼・彼女らは、どのような形で再び働きはじめたのだろうか。

初職離職後に次職を得た者について、次職での雇用形態の構成を図表１－２－２①へ性別に示した。正社員の割合は男性で 76.0％、女性で 54.6％と大きな差がある。正社員以外の雇用形態の内訳は、男女ともパート・アルバイト、契約社員、派遣社員の順に多く、特に女性のパート・アルバイトは全体の 26.7％を占める。

図表１－２－２①　初職正社員かつ初職離職後に就業した者の次職での就業形態（性別）

単位：%、Nはケース数

	初職正社員かつ初職離職後就労あり***					
	男性		女性		合計	
正社員・正職員（「短時間正社員」「限定正社員」、正社員への移行を予定した「試用期間」中の労働者を含む）	76.0		54.6		63.7	
契約社員（有期雇用契約で働く、週の所定労働時間が通常の労働者と同じ、正社員以外の労働者）	6.0		9.0		7.7	
派遣社員（派遣元（派遣会社）と雇用契約を結び、派遣先（派遣元とは別の会社等）で働く労働者）	3.7	19.7*1	7.2	43.0*1	5.7	33.1*1
パート・アルバイト（通常の労働者より週の所定労働時間が短い労働者）	10.0		26.7		19.6	
雇用以外の形態（会社経営者・役員・自営業・業務委託・内職・家族従業者など）	3.8	4.1*2	1.7	1.9*2	2.6	2.8*2
その他	0.3		0.1		0.2	
不詳	0.3		0.5		0.4	
合計	100.0		100.0		100.0	
N	1,102		1,490		2,592	

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05　※検定時には男女計のケース数が10以下のカテゴリを除外
*1「契約社員」「派遣社員」「パート・アルバイト」のいずれかを選択した者の割合
*2「雇用以外の形態」「その他」のいずれかを選択した者の割合

図表１－２－２②　初職正社員かつ初職離職後に就業した者の次職での就業形態（性・学歴別）

単位：%、Nはケース数

	男性					女性					
	高校卒	専門・高専・短大卒	大学・大学院卒	学歴計	p	高校卒	専門卒	高専・短大卒	大学・大学院卒	学歴計	p
正社員	70.3	72.3	80.9	76.0	***	39.7	58.9	52.9	61.0	54.6	***
正社員以外の雇用*1	25.6	23.7	14.4	19.7		56.8	40.4	44.1	36.3	43.0	
その他就労（自営等含む）*2	4.2	3.6	4.3	4.1		2.6	0.2	2.4	2.4	1.9	
不詳	0.0	0.4	0.4	0.3		0.9	0.5	0.6	0.3	0.5	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
N	313	249	540	1,102		340	401	170	579	1,490	

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05

*1「契約社員」「派遣社員」「アルバイト・パート」のいずれかを選択した者の割合

*2「雇用以外の形態」「その他」のいずれかを選択した者の割合

選択肢をまとめて同様の集計を性・学歴別に行った（図表１－２－２②）。男女ともどの学歴もその他就労（自営等含む）は５％に満たず、雇用者が大半を占める。正社員の割合は、男性では非大卒では約７割であるのに対して大学・大学院卒では 80.9％と大幅に高い。女性では、大学・大学院卒と専門卒とが約６割、高専・短大卒が 52.9％、高校卒が 39.7％である。新規学卒時だけでなく正社員からの転職においても、女性より男性、非大卒層より大学・大学院卒の方が、より安定的な正社員の仕事を得る機会にめぐまれやすい。

図表１－２－３　初職正社員かつ雇用形態転換者の転換後の雇用形態（性別）

単位：%、Nはケース数

	男性	女性	合計
契約社員（有期雇用契約で働く、週の所定労働時間が通常の労働者と同じ、正社員以外の労働者）	23.8	19.1	20.2
パート・アルバイト（通常の労働者より週の所定労働時間が短い労働者）	33.3	76.5	66.3
雇用以外の形態（会社経営者・役員・自営業・業務委託・内職・家族従業者など）	38.1	4.4	12.4
その他	4.8		1.1
	100.0	100.0	100.0
N	21	68	89

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05　※回答がないセルは空欄とした　※該当者が皆無であった「派遣社員」は掲載を割愛した　※検定に耐えうるケース数に満たないためカイ二乗検定は実施しない

次に、図表１－２－３へ、初職正社員でかつ初職の勤務先で雇用形態を正社員以外へ転換した者の転換後の雇用形態を性別に示した。男性はそもそも雇用形態を転換した人が 21 人とわずかである。その中では、自営業等の雇用以外の形へ移行した人が最も多い。女性はパート・アルバイトが 76.5％と、初職正社員かつ初職離職後就労者を全体としてみた場合（図表１－２－２①）のパート・アルバイトの割合（26.7％）と比べて圧倒的に高い。初職正社員かつ初職離職者の女性を、狭義の離職者と雇用形態転換者とに分けて、調査時点において

子どもと同居している割合を算出したところ、前者は 30.6%、後者は 41.2%と雇用形態転換者の方が高い（p<10%）。雇用形態を転換した時点と調査時点とは必ずしも一致しないが、将来子供をもうけることを予期しての行動も含めて考えると、結婚や妊娠を機に働き方をより柔軟なものに変更したいと考える女性の中には、転職するより慣れた職場で雇用形態を変えることを選ぶ人が少なくないのだろう。

３．次職での勤続状況

初職を離職後に次職を得た若者たちの次職勤続状況をみていこう。次職を得た 2,592 人のうち調査時点まで同じ勤務先で雇用形態を転換せず働き続けている者は 1,173 人（男性 556 人、女性 617 人）、次職を離職、または次職の勤め先で入職当初とは異なる雇用形態に転換した者は 1,186 人（男性 437 人、女性 749 人）、次職に就いたが勤続状況は不明の者が 233 人（男性 109 人、女性 124 人）である。本調査は回答者の学校卒業から調査時現在まで時系列に沿ってその経歴を尋ねる構造になっている。次職での勤続状況が不明の者が多いのは、調査票の構造が複雑かつ Web モニター調査のシステム上の制約により回答者が誤答をさかのぼって修正することができないことにより、誤答が多数発生したためである[10]。

図表１－２－４　初職正社員かつ初職離職後就労者の次職勤続状況（性・次職雇用形態別）

単位：%、Nはケース数

	男性***				女性***				合計***			
	離職	勤続	不詳	N	離職	勤続	不詳	N	離職	勤続	不詳	N
正社員・正職員（「短時間正社員」「限定正社員」、正社員への移行を予定した「試用期間」中の労働者を含む）	31.1	58.8	10.2	837	42.4	49.3	8.4	814	36.6	54.1	9.3	1,651
契約社員（有期雇用契約で働く、週の所定労働時間が通常の労働者と同じ、正社員以外の労働者）	84.8	13.6	1.5	66	65.7	29.1	5.2	134	72.0	24.0	4.0	200
派遣社員（派遣元（派遣会社）と雇用契約を結び、派遣先（派遣元とは別の会社等）で働く労働者）	73.2	9.8	17.1	41	68.5	23.1	8.3	108	69.8	19.5	10.7	149
パート・アルバイト（通常の労働者より週の所定労働時間が短い労働者）	69.1	21.8	9.1	110	58.0	33.9	8.0	398	60.4	31.3	8.3	508
雇用以外の形態（会社経営者・役員・自営業・業務委託・内職・家族従業者など）	31.0	61.9	7.1	42	26.9	57.7	15.4	26	29.4	60.3	10.3	68
その他	－	－		3		－		2	－	－		5
不詳			－	3	－		－	8	36.4		63.6	11
合計	39.7	50.5	9.9	1,102	50.3	41.4	8.3	1,490	45.8	45.3	9.0	2,592

***p<.001 **p<.01 *p<.05　※回答がないセルは空欄とした　※検定時には就労形態のうち「その他」と「不詳」を除外 ※ケース数が10以下のカテゴリは%を「－」で示した

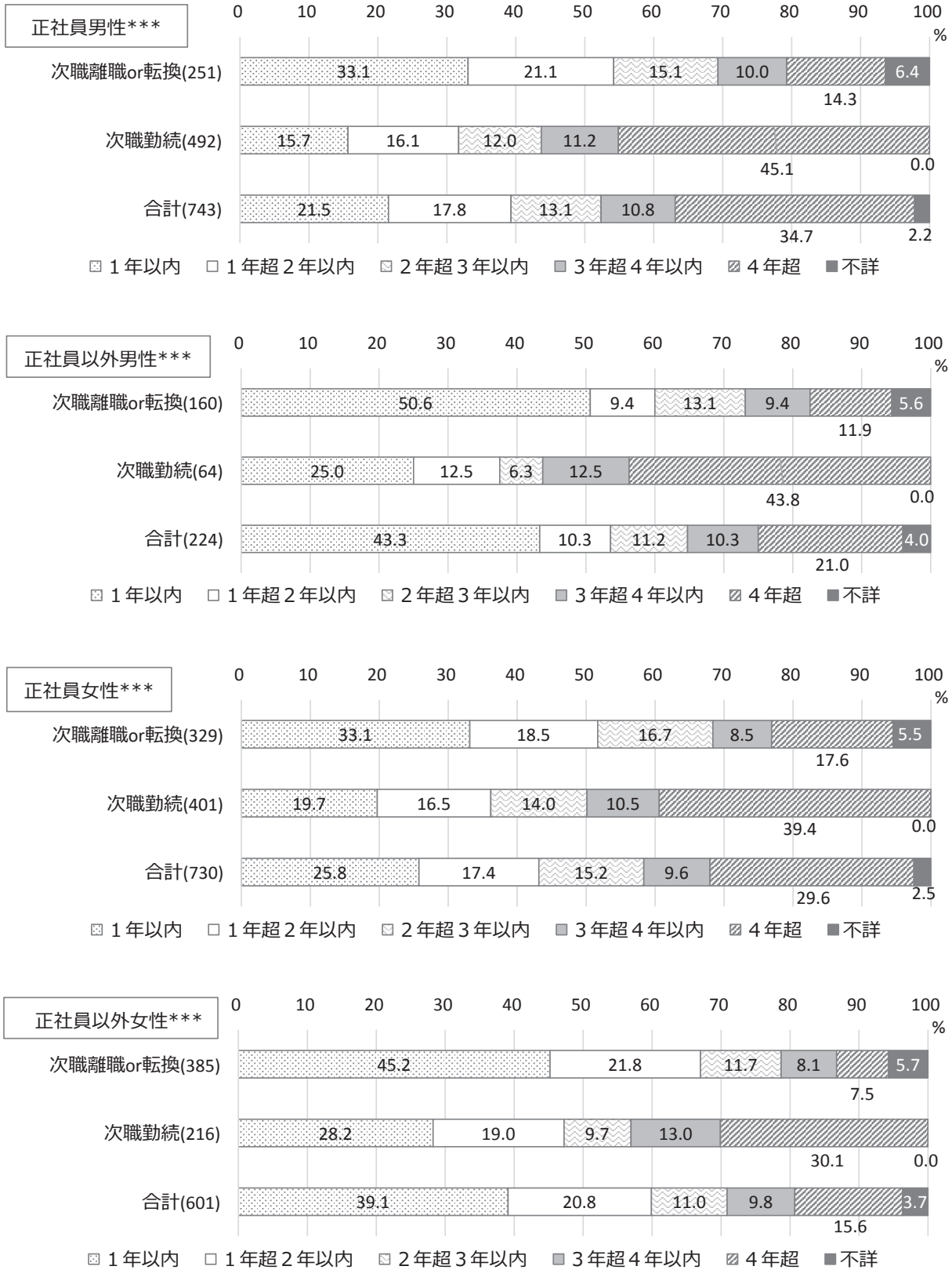
10　本調査では若者の経歴を学校卒業から調査時点まで時系列に沿って尋ねた。Q12 では初職での離職および雇用形態転換の有無を尋ね、初職を離職し（Q12 ＝２）次職を得た者には Q37 で次職の勤務先を離職したか否かおよび次職で雇用形態を転換したか否かを尋ね、初職の勤務先で雇用形態を転換した者（Q12 ＝３）には、Q37_1 で初職の勤務先を雇用形態転換後に離職したか否かおよび雇用形態を再度転換した否かを尋ねた。したがって Q12 で誤答すると（例：「２＝働き始めた当初の雇用形態のまま、『初めての勤務先』を離職した・転籍した」と答えるべき人が「３＝『初めての勤務先』で雇用形態を転換したことがある」と答える）、後の Q37 または Q37_1 に回答する際に、回答者自身の状況とは一致しない設問文が表示される（例：本来は Q12 ＝２初職を離職した人なので Q37 が表示されるはずが、Q37_1 が表示される）。しかし遡って回答を修正できないため、事実とは異なる回答をせざるを得なくなる。本調査ではこれら経歴に関わる設問に誤答したと思われるケースを複数の設問への回答から特定し、すべて修復不可能と判断した場合はケースごと無効票とし、部分的に修復可能と判断した場合は使用可能な設問のみ有効回答とし、使用できない設問への回答は「不詳」と処理した。

図表１－２－４へ、次職の勤務先企業等で入職当初の雇用形態で調査時点においても働き続けている人の割合（以下「次職勤続率」）と広義の離職（次職で雇用形態を転換した場合を含む）をした割合（以下「次職離職率」）を次職における雇用形態別に示した。初職正社員かつ初職離職後有職者の次職勤続率は男女計では 45.3％、男性では 50.5％、女性では 41.4％であった。次職での雇用形態別にみると、次職勤続率が最も高いのは次職が雇用以外の形態（自営等）であった場合で男性は 61.9％、女性は 57.7％である。次職が雇用者であった場合、正社員では男性の、正社員以外の雇用形態では女性の次職勤続率がより高い。また男女ともに、次職が正社員であった者の次職勤続率（男性 58.8％、女性 49.3％）は、正社員以外のどの雇用形態であった者よりも大幅に高い。また男女とも、次職が正社員以外の雇用者であった者の中では、パート・アルバイト、契約社員、派遣社員の順に次職勤続率が高い。契約社員と派遣社員は有期雇用契約であるのに対し、パート・アルバイトの中には雇用契約期間に定めがない者が含まれるためだろう。

さらに、初職正社員かつ初職離職後に就労経験がある者のうち、次職の勤続状況と次職における勤続期間について有効回答を得られた者について、次職における勤続期間を性・次職雇用形態・次職での勤続状況別に示した（図表１－２－５）。勤続期間は、初職入職から、初職を狭義の離職をした者については離職するまでの期間を、初職の勤務先組織に籍を置いたまま正社員以外の雇用形態へ転換した者については転換するまでの期間を算出した。

当然であるが、男女とも雇用形態にかかわらず勤続者は広義の離職者より有意に勤続期間が長い。次職の雇用形態が正社員であるか否かによって勤続期間の分布に違いがあるといえるかカイ二乗検定を行った結果、次職を勤続している男性では次職が正社員であるか否かによって勤続期間の分布に有意差は認められなかった。次職を勤続している女性や、次職を広義の離職をした男女では有意差が認められ、いずれも次職が正社員である者において全体的に勤続期間が長い方に分布している。同様に、男女間で勤続期間の分布に違いがあるといえるかカイ二乗検定を行った結果、次職が正社員の者では次職を勤続しているか否かにかかわらず男女間に勤続期間の有意差は認められなかった。次職が正社員以外の者では、次職を勤続している場合は男女間の有意差は認められなかったが、次職を広義の離職をした場合には有意差が認められ、男性の勤続期間がより長い方へ分布する傾向がみられた。

図表１－２－５　初職正社員かつ初職離職後就労者の次職勤続期間（性・次職雇用形態・勤続有無別）



***p ＜ .001 **p ＜ .01 *p ＜ .05　※検定時には勤続期間から「不詳」を除いた

ここまでの次職における就労状況を全体的にみるため、初職正社員かつ初職離職者の、次職の有無・次職における雇用形態・次職での勤続状況を合成したキャリア類型を作成し、その分布を性・学歴別に示した（図表１－２－６）。男女とも学歴間に有意差が認められる。最も安定的なキャリアを歩んでいる者、すなわち初職も次職も正社員で調査時点まで勤続している者の割合は、男女ともに大学・大学院卒が最も高く高校卒が最も低い。ただし、男性では高校卒と専門・高専・短大卒との差はわずかである。女性では、大学・大学院卒と専門学校卒の次職が正社員である割合は５割余りと同程度だが、大学・大学院卒が次職の正社員の仕事を勤続する傾向にあるのに対して専門学校卒は次職の正社員の仕事を離職した割合が全学歴中で最も高い。最も不安定なキャリアである「初職離職後非就労」の割合には学歴間で大差はないが、次に不安定なキャリアである次職が正社員以外かつ次職も離職した割合は、男女ともに高校卒で最も高い。ただし男性では高校卒と専門・高専・短大卒の差は小さい。これに対して女性では、次職正社員以外かつ次職離職者の割合は、高校卒＞専門学校卒および短大・高専卒＞大学・大学院卒の順に高く、高校卒女性のキャリアの不安定さが際立つ。

図表１－２－６　初職正社員の次職における就労状況および雇用形態と勤続状況（性・学歴別）

単位：%、Nはケース数

		次職正社員		次職正社員以外		初職離職後非就労	不詳 *1	合計	N	p
		勤続	離職	勤続	離職					
男性	高校卒	34.4	25.3	5.3	22.2	2.2	10.6	100.0	320	***
	専門･高専･短大卒	35.8	26.8	5.5	18.5	2.0	11.4	100.0	254	
	大学･大学院卒	53.1	20.3	6.0	10.8	1.5	8.4	100.0	548	
	合計	43.9	23.2	5.7	15.8	1.8	9.7	100.0	1,122	
女性	高校卒	13.7	20.2	14.8	37.6	3.1	10.5	100.0	351	***
	専門学校卒	25.1	27.3	11.2	24.2	3.3	8.9	100.0	418	
	短大･高専卒	20.5	24.4	15.3	26.7	3.4	9.7	100.0	176	
	大学･大学院卒	35.2	19.4	14.9	19.9	3.8	6.8	100.0	603	
	合計	25.9	22.3	14.0	25.8	3.5	8.5	100.0	1,548	

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05　※検定時には「不詳」を除外

*1「不詳」には、初職離職後の就業経験の有無が不詳の者、次職の雇用形態が不詳の者、次職を離職したか否か不詳の者を含む

第３節　調査時点までの就労状況

初職正社員かつ初職離職者は、調査時点までにどのような経験を積み重ねて来たのだろうか。初職正社員でかつ初職を離職した 2,670 人（初職の勤務先で雇用形態を正社員以外に転換した 89 人を含む）のうち、調査時点までに一度も仕事についていない者は 74 人（男性 20 人、女性 54 人）、就業状況が不詳の者は４人（全員女性）である。残りの 2,592 人（男性 1,102 人、女性 1,490 人）は初職を離職してから調査時点までに何かしらの仕事に就いている。

１．卒業から調査時点までの就労経験

図表１－３－１①へ、初職正社員かつ初職を離職した者が学校卒業から調査時点までに経験した事柄（MA）を、初職離職後に就労経験がある者とない者に分けて示した。

まず初職離職後に就労経験がない者の中に、卒業から調査時点までにパート・アルバイトや雇用以外の形態で働いたことがあると答えた者がいるが、これらの人々は学校卒業から初職入職までの一時的な就労や、初職と並行して従事した副業について回答したと考えられる。経験者の割合に男女間で有意差がみられるのは家族の世話であり、女性では 53.7％と正社員の次に最も高い割合を示すのに対して男性では 15.0％である。男性で経験者の割合が正社員に次いで高いのは就職活動（55.0％）と療養・休養（40.0％）である。

図表１－３－１①　初職正社員かつ離職者の卒業から調査時点までの経験（MA、性・次職有無別）

単位：%、Nはケース数

	初職離職後就労あり				初職離職後就労なし			
	男性	女性	合計	p	男性	女性	合計	p
正社員・正職員として働いたことがある	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
契約社員として働いたことがある	11.1 *2	15.4 *2	13.6 *2	**				
派遣社員として働いたことがある	7.3 30.3	14.1 57.8	11.2 46.1	***				
パート・アルバイトとして働いたことがある*1	19.8	41.7	32.4	***		3.7	2.7	
雇用以外の形態（会社経営者・役員・自営業・業務委託・内職・家族従業者など）で働いたことがある*1	6.1	3.0	4.3	***	5.0		1.4	
その他の形で働いたことがある	1.1	0.3	0.7	*				
就職活動に専念したことがある	14.4	12.4	13.3		55.0	33.3	39.2	
学校（専修学校専門課程、高等専門学校、短期大学、大学、大学院）で学んでいたことがある	2.4 *3	1.6 *3	1.9 *3					
勉強や職業訓練に専念したことがある（上記の学校に在学している場合を除く）	3.2 5.1	2.4 4.0	2.7 4.5			3.7	2.7	
家族の世話（家事・育児・介護など）に専念したことがある	2.2	10.9	7.2	***	15.0	53.7	43.2	**
療養・休養に専念したことがある	7.5	10.7	9.3	**	40.0	33.3	35.1	
働くこと以外を目的に、海外で半年以上暮らしたことがある（留学、ワーキングホリデー、ボランティアなど）	1.5	1.6	1.5		10.0		2.7	
その他の非就労状態であったことがある	0.6	0.7	0.7					
合計	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
N	1,102	1,490	2,592		20	54	74	

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05　※回答がないセルは空欄とした

*1「初職が正社員」かつ「初職離職後に就労なし」の者で「アルバイト・パート」「雇用以外の形態」で働いたことがあると答えた者は、学校卒業から初職入職までの一時的な就労や、初職と並行して従事した副職について回答したと考えられる。

*2「契約社員」「派遣社員」「パート・アルバイト」の少なくとも一つを選択した者の割合

*3「学校で学んだ」「勉強や職業訓練に専念した」のいずれかまたは両方を選択した者の割合

次に初職離職後に就労経験がある者についてみると、男性は約３割が正社員以外の雇用形態で働いたことがあり、雇用以外の形（自営業等）で働いたことがある者は 6.1％である。女性は男性と比べると正社員以外の雇用形態で働いたことがある割合が 57.8％と大幅に高く、雇用以外の形で働いたことがある割合は 3.0％と少ない。非就労状態の内訳は、就職活動（男性 14.4％、女性 12.4％）や何かしらの学習経験（男性 5.1％、女性 4.0％）には男女差がみられないが、家族の世話（男性 2.2％、女性 10.9％）や療養・休養（男性 7.5％、女性 10.7％）に専念したことがある割合は女性で大幅に高い。JILPT（2025）が本調査のデータを用いて初職正社員かつ離職者の初職在職中の経験を男女間で比べたところ、女性は男性より職場トラブルを経験する傾向がみられた。女性に療養・休養に専念したことがある人

が多いのは、こうした初職での経験が影響しているかもしれない。

図表１－３－１②　初職正社員かつ次職がある者の卒業から調査時点までの経験（MA、性・学歴別）

単位：%、Nはケース数

	男性					女性					
	高校卒	専門・高専・短大卒	大学・大学院卒	学歴計	p	高校卒	専門卒	高専・短大卒	大学・大学院卒	学歴計	p
正社員・正職員として働いたことがある	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
正社員以外の雇用形態で働いたことがある*1	38.0	36.1	23.1	30.3	***	76.5	56.1	57.1	48.2	57.8	***
雇用以外の形態（自営等）やその他の形で働いたことがある*2	7.3	6.0	7.4	7.1		3.5	2.2	3.5	4.0	3.4	
就職活動に専念したことがある	18.2	18.1	10.6	14.4	**	15.0	12.5	10.6	11.4	12.4	
学校で学んだ、または学校以外で勉強や職業訓練に専念したことがある*3	7.0	5.2	3.9	5.1		5.9	2.7	3.5	4.0	4.0	
家族の世話（家事・育児・介護など）に専念したことがある	2.6	1.6	2.2	2.2		12.4	10.7	12.4	9.8	10.9	
療養・休養に専念したことがある	8.6	9.2	6.1	7.5		12.1	11.2	7.6	10.4	10.7	
その他非就労状態(海外在住を含む)であったことがある*4	2.6	0.4	2.6	2.1		1.5	2.2	2.4	2.8	2.3	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
N	313	249	540	1,102		340	401	170	579	1,490	

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05
*1「契約社員」「派遣社員」「パート・アルバイト」の少なくとも一つを選択した者の割合
*2「雇用以外の形態で働いた」「その他の形で働いた」のいずれかまたは両方を選択した者の割合
*3「学校で学んだ」「勉強や職業訓練に専念した」のいずれかまたは両方を選択した者の割合
*4「働くこと以外を目的に、海外で半年以上暮らした」「その他の非就労状態」のいずれかまたは両方を選択した者の割合

初職離職後に就労経験がある者のみについて、選択肢をまとめて同様の集計を性・学歴別に行った（図表１－３－１②）。男性は、高学歴であるほど正社員以外の雇用形態で働いたことがある者の割合が低い。女性でも概ね同様の傾向がみられ、正社員以外の雇用形態で働いたことがある者の割合は大学・大学院卒で約５割、専門卒と高専・短大卒では６割弱、高校卒では 76.5%である。男性では、就職活動に専念したことがある者の割合が高校卒と専門・高専・短大卒では約 18%であるのに対し、大学・大学院卒では 10.6%と大きく異なる。それ以外の非就労状況の経験者の割合については学歴間に有意差はみられなかった。

さらに調査時点の状況をみる。調査時点で就労している人は 2,474 人（男性 1,079 人、女性 1,395 人）と初職正社員かつ初職離職者の 92.7%（男性 96.2%、女性 90.1%）である。調査時点において「もっぱら就職活動をしている」と答えた者を「失業者」とみなし、擬似的に失業率（「もっぱら就職活動をしている」÷（「就労者」＋「もっぱら就職活動」））を計算すると 1.9%（男性 1.6%、女性 2.2%）となり、調査時点である 2023 年 11 月の全国の 25 ～ 34 歳の完全失業率 3.2%（男性 3.2%、女性 3.2%：総務省統計局「労働力調査」）より低い。初職が正社員であった若者は若者全体の中では離職後に仕事を得る機会に恵まれやすい。

以上を踏まえて、初職正社員かつ初職離職者の調査時点における状況を性別間で比較しよう（図表１－３－２①）。正社員の割合は男性で 80.4%、女性で 51.9%と、図表１－１－１①で示した離職後１年間の状況における正社員の割合（男性 59.4%、女性 43.2%）と比べ

て大幅に高い。さらに図表１－２－１で示した次職が正社員であった者の割合（男性 74.6%、女性 52.6%）と比べると、男性はやや増大、女性はほぼ変化がない。男性は初職を離職した後、時間が経過するとともに徐々に正社員割合が増大していくのに対して、女性は初職離職から１年を超えた後にもそれほど正社員割合が変わらない。対照的に正社員以外の雇用者である割合（男性 11.8%、女性 36.4%）と、「就職活動」を除く非就労者の割合（男性 2.3%、女性 7.8%）はいずれも男性より女性で大幅に高い。その内訳をみると女性はパート・アルバイトや「家族の世話」をしている割合が男性より大幅に高い。

図表１－３－２①　初職正社員かつ離職者の調査時点での状況（性別）

単位：%、Nはケース数

	初職正社員かつ離職者計***					
	男性		女性		合計	
正社員・正職員として働いている	80.4		51.9		63.9	
契約社員として働いている	3.2		6.1		4.9	
派遣社員として働いている	1.9	11.8	5.4	36.4	3.9	26.0
パート・アルバイトとして働いている	6.7		24.9		17.2	
雇用以外の形態（会社経営者・役員・自営業・業務委託・内職・家族従業者など）で働いている	3.9	4.0	1.7	1.9	2.6	2.8
その他の形で働いている	0.1		0.2		0.1	
もっぱら就職活動をしている	1.5		2.1		1.8	
学校（専修学校専門課程、高等専門学校、短期大学、大学、大学院）で学んでいる						
もっぱら勉強をしている・職業訓練を受けている（上記の学校に在学している場合を除く）			0.3		0.1	
もっぱら家族の世話（家事・育児・介護など）をしている	0.4		5.2		3.1	
もっぱら療養・休養に専念している	1.6	2.3	2.3	7.8	2.0	5.5
働くこと以外を目的に、海外で半年以上暮らしたことがある（留学、ワーキングホリデー、ボランティアなど）	0.4				0.1	
その他の非就労状態であったことがある			0.1		0.0	
合計	100.0		100.0		100.0	
N	1,122		1,548		2,670	

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05　※回答がないセルは空欄とした　※検定時には男女計のケース数が10以下のカテゴリを除外

選択肢をまとめて同様の集計を性・学歴別に行った（図表１－３－２②）。男性は、高学歴であるほど正社員の割合が高く、高校卒では 75.0%であるのに対して大学・大学院卒では 84.1%にのぼる。女性も概ね同様の傾向がみられるが、どの学歴でも男性と比べると正社員の割合は大幅に低く、大学・大学院卒でも 59.7%にとどまる。女性は正社員以外の雇用者が多く、高校卒の約半数、大学・大学院卒でも約３割を占める。また男女とも、大学・大学院卒とくらべて高校卒は非労働力の割合が、専門卒や高専・短大卒は就職活動中である割合が高い。また疑似的に算出した失業率は、男性は高校卒で最も低いがこれは非労働力の割合が高いためであり、大学・大学院卒の 1.5%と専門・高専・短大卒の 2.4%の間には大きな差がある。男性は学歴が低いほど非労働力化し、労働力人口の中では学歴が低いほど疑似的失業率が高いといえる。女性は非労働力の割合に学歴差が少なく疑似的失業率は大学・大学院卒、専門卒、高校卒及び高専・短大卒の順に低い。次職に続き調査時点の就労状況についても、仕事を得ることやより安定的な正社員の仕事を得ることには、女性より男性、非大卒層より大学・大学院卒が有利であることがわかる。

図表１－３－２②　初職正社員かつ離職者の調査時点での状況（性・学歴別）

単位：%、Nはケース数

	男性**				女性***				
	高校卒	専門・高専・短大卒	大学・大学院卒	学歴計	高校卒	専門卒	高専・短大卒	大学・大学院卒	学歴計
正社員・正職員	75.0	79.1	84.1	80.4	35.9	55.7	47.7	59.7	51.9
正社員以外の雇用者*1	15.6	13.4	8.8	11.8	50.7	34.0	39.8	28.7	36.4
その他就労*2	4.1	3.5	4.2	4.0	1.7	1.0	2.3	2.5	1.9
就職活動	0.9	2.4	1.5	1.5	2.3	2.2	2.3	1.8	2.1
非労働力*3	4.4	1.6	1.5	2.3	9.4	7.2	8.0	7.3	7.8
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	320	254	548	1,122	351	418	176	603	1,548
失業率*4	1.0	2.4	1.5	1.6	2.5	2.3	2.5	2.0	2.2

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05

*1「契約社員」「派遣社員」「パート・アルバイト」のいずれかを選択した者の割合

*2「雇用以外の形態で働いている」「その他の形で働いている」のいずれかを選択した者の割合

*3「学校で学んでいる」「もっぱら勉強をしている・職業訓練を受けている」「もっぱら家族の世話をしている」「もっぱら療養・休養している」「働くこと以外を目的に、海外で半年以上暮らしている」「その他の非就労状態にある」のいずれかを選択した者の割合

*4 失業率（「もっぱら就職活動をしている」÷（「就労者」＋「もっぱら就職活動」））

最後に、初職離職から調査時点までのキャリアを総合的にみるため、初職・次職・調査時点での就労状況と雇用形態を組み合わせたキャリア類型を作成し性・学歴別に集計した（図表１－３－３）。「転職主に正社員」とは、初職・次職・現職のいずれもが正社員であった者である（次職と現職の間に他の雇用形態の経験がある可能性が残されているので「主に」としている）。「正社員復帰」は、初職は正社員、次職は正社員以外、現職は正社員の者である。「非典型化」は、初職は正社員で、次職は正社員または正社員以外、現職は正社員以外の者である。「非就労化」は、初職は正社員で調査時点は非就労である者である（初職離職後一貫して非就労の者と、次職が正社員または正社員以外で調査時点では非就労の者とを含む）。

最も安定的なキャリアである「転職主に正社員」の割合は男性や高学歴層で高く、大学・大学院卒男性の77.9%に対して高校卒女性では27.4%と大幅な差がある。対照的に「非典型化」や「非就労化」の割合は女性や非大卒層で高い。ただし女性の中では学歴とキャリアの関係は必ずしも直線的なものではない。専門学校卒は「非就労化」の割合が女性の中では最も低く、初職を離職しても正社員として働き続ける「転職主に正社員」や、一度は正社員以外の雇用形態になっても再び正社員へ戻る「正社員復帰」の割合が大学・大学院卒女性と肩を並べる高さである。

図表１－３－３　初職正社員の初職離職から調査時点までのキャリア（性・学歴別）

単位：%、Nはケース数

		①転職主に正社員	②正社員復帰	③非典型化	④非就労化	不詳	合計	N	p
男性	高校卒	62.5	12.5	19.7	5.3	0.0	100.0	320	***
	専門･高専･短大卒	66.1	13.0	16.9	3.9	0.0	100.0	254	
	大学･大学院卒	77.9	5.8	13.0	2.9	0.4	100.0	548	
	合計	70.9	9.4	15.8	3.8	0.2	100.0	1,122	
女性	高校卒	27.4	8.5	52.4	11.7	0.0	100.0	351	***
	専門学校卒	47.8	7.9	34.9	9.3	0.0	100.0	418	
	短大･高専卒	42.0	5.7	42.0	10.2	0.0	100.0	176	
	大学･大学院卒	51.4	8.0	31.2	9.1	0.3	100.0	603	
	合計	43.9	7.8	38.2	9.9	0.1	100.0	1,548	

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05　※検定時は不詳を削除　①初職次職現職すべて正社員、②初職は正社員、次職は正社員以外、現職は正社員、③初職は正社員、次職は正社員or正社員以外、現職は正社員以外、④初職は正社員、調査時点は非就労

２．調査時点で非就労の者の状況

調査時点で非就労状態にある人の背景を把握するため、初職正社員かつ初職離職者に占める配偶者または子と同居している割合を調査時点における就業状況別に算出した（図表１－３－４）。配偶者と子のどちらも、男性は正社員、女性は非労働力の場合に同居率が突出して高い。女性は正社員より正社員以外の労働者や就職活動中の方が配偶者・子ともに同居率が高い。女性は結婚や出産を機に正社員以外の労働者になるまたは非労働力化する傾向があるのに対して、男性は安定した仕事を得ることで家族を形成できることが改めて確認された。

図表１－３－４　初職正社員かつ初職離職者の配偶者または子との同居率（MA、性・調査時点の状況別）

単位：%、Nはケース数

	配偶者同居率		子同居率	
	男性***	女性***	男性***	女性***
正社員	39.4	38.6	24.9	23.5
正社員以外の労働者	17.5	50.8	7.9	35.5
就職活動中	5.9	40.6	5.9	28.1
非労働力	11.5	69.4	7.7	60.3
全体	34.8	45.7	21.6	31.1
N	1,122	1,548	1,122	1,548

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05　※検定時には「不詳」を除いた

また、図表は割愛するが、女性の子との同居率には明確な学歴差がみられ、高校卒 38.5%、専門卒 34.2%、高専・短大卒 38.1%であるのに対して、大学・大学院卒はわずか 22.6%であった。女性において非就労者の割合や正社員以外の労働者の割合に学歴差がみられるのは、非大卒層の正社員への再就職が大学・大学院卒より困難であることだけでなく、本調査では年齢層で調査対象者の範囲を定めているため、教育年数の長い大学・大学院卒の女性は卒業

から調査時点までの期間が短く、出産経験者が少ない傾向があるためでもある。

調査時点において就労していない者の「働いていない理由」をみていこう（図表１－３－５）。男性では「病気やケガをしているため（41.9%）」「希望する条件にあう仕事がみつからないため（34.9%）」「働きたくないため（20.9%）」「すでに仕事に就くことが決まっているが、入職予定日まで待機しているため（16.3%）」の順に多く、女性は、「家族の世話をするため（63.4%）」、「希望する条件にあう仕事がみつからないため（24.8%）」、「働きたくないため（19.0%）」「病気やケガをしているため（13.7%）」の順に多い。男女間を比較すると「病気やケガをしているため」「すでに仕事に就くことが決まっているが、入職予定日まで待機しているため」は男性で、「家族の世話をするため」は女性で多い理由である。

そもそも初職が正社員であった若者は初職を離職しても大半が再度就職する。さらに調査時点では非就労状態にある人も、今後働く意思があると考えられる「希望する条件にあう仕事がみつからないため」と「すでに仕事に就くことが決まっているが、入職予定日まで待機しているため」を合算すると、男性は51.2%、女性は26.1%を占める。少なくとも卒業後比較的順調に正社員へ移行した層では若者の就労意欲は高い。

図表１－３－５　初職正社員かつ初職離職者の調査時点において働いていない理由（MA、性別）

単位：%、Nはケース数

	男性	女性	合計	p
学校（専修学校専門課程、高等専門学校、短期大学、大学、大学院）へ進学する準備をするため	2.3		0.5	
勉強をしているため・職業訓練を受けているため（上記の学校への進学準備を除く）		2.6	2.0	
家族の世話（家事・育児・介護など）をするため	11.6	63.4	52.0	***
希望する条件にあう仕事が見つからないため	34.9	24.8	27.0	
病気やケガをしているため	41.9	13.7	19.9	***
既に仕事に就くことが決まっているが、入職予定日まで待機しているため	16.3	1.3	4.6	***
働きたくないため	20.9	19.0	19.4	
その他	2.3	4.6	4.1	
不詳		0.7	0.5	
合計	100.0	100.0	100.0	
N	43	153	196	

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05　※回答がないセルは空欄とした
※検定時には各選択肢の「不詳」を除いた

一方で、非就労者の約２割を占める「働きたくないため」を選択した人はなぜ働きたくないのか、彼・彼女らが他の非就労者より多く選択した他の働いていない理由をみると、男女計では「病気やケガをしているため」が、女性では「家族の世話をするため」が該当した。さらに初職で経験した職場トラブルを「働きたくないため」と答えた人とその他の非就労者とで比較すると、「働きたくないため」と答えた人はむしろ職場トラブルを経験していない割合が高かった（調査時点で就労しているか否かと次職での職場トラブル経験の有無との関

連はいずれの職場トラブルでも有意ではなかった)。「働きたくない」若者の多くは、病気やケガといった「働くことができない」状態にあるか、家族のケアを優先したい人のいずれかである。ケガや病気が快復した頃に、また家族にケアが必要な時期が終わった頃に、彼・彼女らが働くことを望んだ場合には、長いブランクがあっても再度働くことができる環境を整える必要がある。

＜参考文献＞

JILPT（2025）『若年者の初職における経験と若年正社員の離職状況―第３回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査―』JILPT 調査シリーズ No.250.

第２章　初職離職後初めて就いた仕事（次職）への移行

本章では、初職における雇用形態が正社員（以下「初職正社員」）でかつ、初職離職後に就労経験のある 2,592 人（男性 1,102 人、女性 1,490 人）を分析対象とし、初職を離職した後最初に就いた仕事（雇用形態を転換した場合は転換後の仕事）すなわち「次職」への移行過程を検討する。具体的には、初職離職から次職入職までに要した期間、次職への入職経路、次職入職に伴う転居の状況、次職の基本属性（企業規模・産業・職業）を分析対象者全体について検討した後、正社員から正社員へと転職した 1,651 人（男性 837 人、女性 814 人）に限定して、初職から次職への移動パターンを企業規模、産業、職業別に検討する。

第１節　次職入職時の就職活動

１．初職離職から次職入職までに要した期間

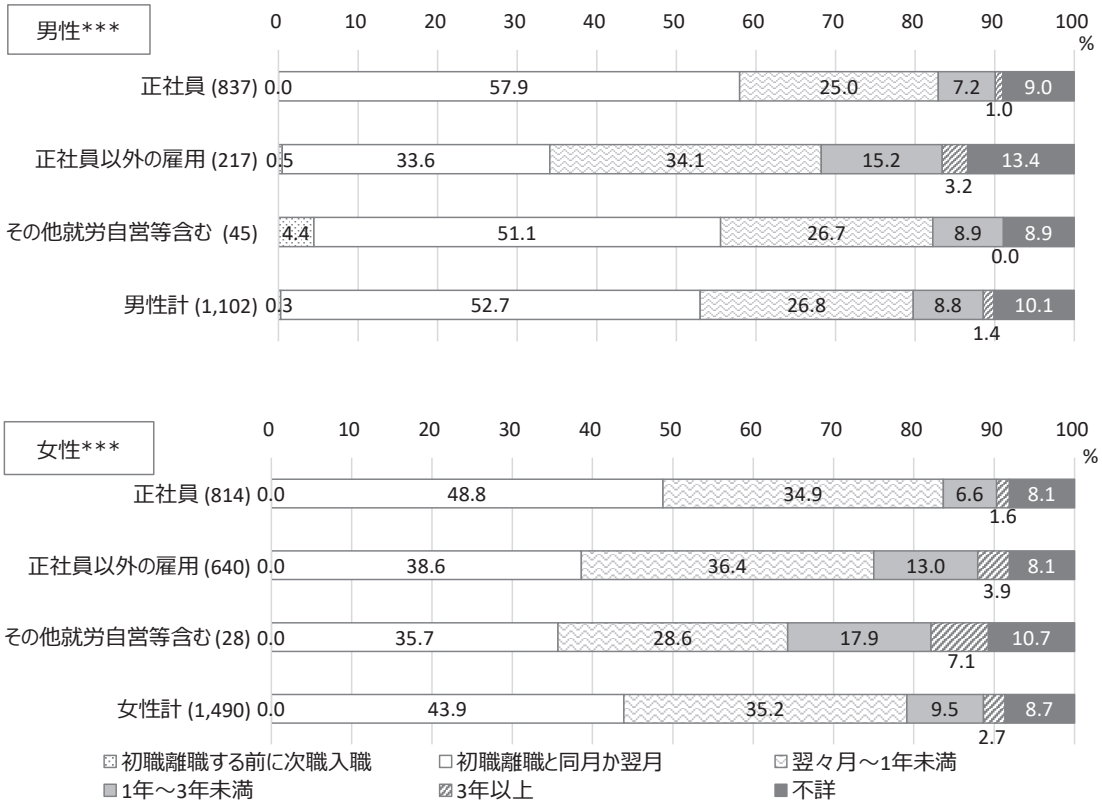
初職正社員かつ初職離職後に就労した若者の、初職離職から次職入職までに要した期間を性・次職の雇用形態別に図表２－１－１①へ示した[11]。「その他就労（自営等含む）」への転職は、起業や家業の継承、就労支援機関での訓練を兼ねた就労など多様なものが混在するので、検定時には次職が「正社員」の者と「正社員以外の雇用」の者とを比較した（以下同様）。

性別問わず、初職離職から次職入職までに要した期間は次職の雇用形態によって大きく異なり、次職が正社員である者は正社員以外の雇用者より短期間に次職へ移行しており、その差は男性で顕著である。次職が正社員である場合、８割強（男性 82.9%、女性 83.7%）が初職離職から１年経たないうちに次職へ移行している。特に大きな差があるのは初職離職月または翌月までに次職へ入職した割合で、次職が正社員であった場合は男性の約６割、女性の約５割が該当するのに対して、次職が正社員以外の雇用者であった場合は男性の 33.6%（初職離職前に次職へ入職した者を含むと 34.1%）、女性の 38.6%が該当するに過ぎない。正社員から正社員へ転職した若者の多くが初職で働きながら次の仕事を探すのに対して、正社員以外の労働者へ転職した若者は初職を離職してから次の仕事を探し始める者が多いのだろう。

また、次職が正社員であった者同士を比べると、女性より男性の方が初職離職月または翌月までに次職へ入職した割合が大幅に高い。一方で、初職離職後１年経たぬうちに次職へ入職した割合には男女差がほぼみられない。間断なく正社員から正社員へ移行できた者の割合にみられる男女差は、正社員への転職市場において男性の方が有利であることや、女性の方が初職において職場トラブルに遭遇する傾向があり（JILPT 2025）、療養・休養を経てから転職する人が多いことが背景にあると考えられる。

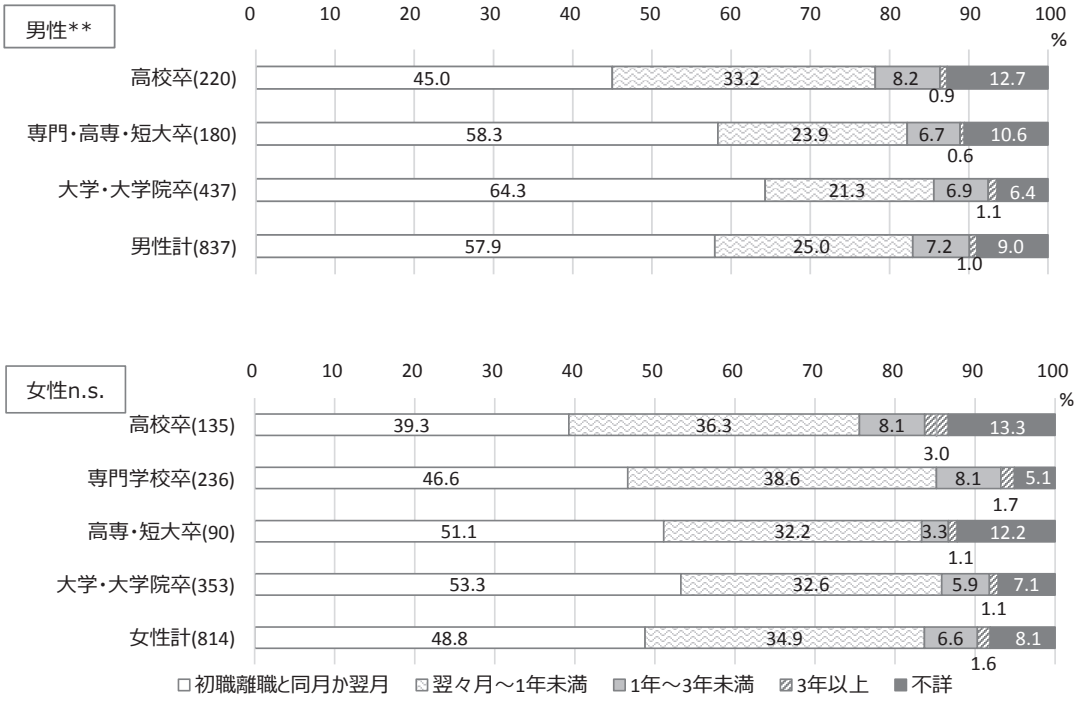
11　次職入職年月は初職を入職当初の雇用形態のまま離職した者についてのみ尋ねた設問なので、同組織内で雇用形態を正社員以外に転換した者は初職を離職した年月と同じ月に入職したとみなした。また、次職に入職した年月が初職を離職した年月より前であった者が３人いるが（パート・アルバイト１人、雇用以外の形態２人）、これらは初職にて正社員として働きながら副業として就いていた仕事を初職離職後にも継続したと考えられる。

図表２－１－１①　初職正社員かつ初職離職後就労者の初職離職から次職入職までに要した期間（性・次職雇用形態別）



***p ＜ .001 **p ＜ .01 *p ＜ .05　※検定時には次職雇用形態から「その他就労自営等含む」と「不詳」を、次職入職までに要した期間から「初職離職する前に次職入職」と「不詳」を除いた

図表２－１－１②　初職正社員かつ次職正社員の初職離職から次職入職までに要した期間（性・学歴別）



***p ＜ .001 **p ＜ .01 *p ＜ .05　※検定時には「１年～３年未満」と「３年以上」をまとめ「不詳」を除いた

次職が正社員であった者に限定して、性・学歴別に初職離職から次職入職までに要した期間の分布を図表２－１－１②へ示した。初職離職月または翌月までに入職した割合は、男性では高校卒が 45.0%、専門・高専・短大卒は 58.3%、大学・大学院卒は 64.3%と高学歴ほど高くなる。一方、女性の同割合は、高校卒では約４割と他と比べてやや低いが、専門卒、高専・短大卒、大学・大学院卒の間には大きな差がなく有意差は認められない。

２．次職入職経路

図表２－１－２①へ、初職正社員かつ初職離職者（雇用形態転換者を除く）が次職へ入職した経路を性・次職雇用形態別に示した。男女とも次職の雇用形態の間に有意差がみられた。

図表２－１－２①　初職正社員かつ離職後就労者の次職入職経路（性・次職雇用形態別）

単位：%、Nはケース数

	男性***				女性***			
	正社員	正社員以外の雇用	その他就労(自営等含む)	合計	正社員	正社員以外の雇用	その他就労(自営等含む)	合計
卒業した学校（先生、就職部、キャリアセンター）の紹介	8.4	7.3		7.9	4.9	6.1	4.0	5.3
在学中の実習先やインターンシップ先の会社等に採用された	1.4	0.5		1.2	2.1	0.5		1.4
ハローワーク（ハローワークインターネットサービスを含む）の紹介	16.0	16.6	2.8	15.6	23.6	16.9	4.0	20.4
民間の職業紹介サービス（エージェント型・スカウト型、派遣会社含む）の紹介	18.9	9.8	2.8	16.6	15.2	10.3	8.0	13.0
インターネット上の求人広告サイト（バイトル、Indeedなど）から応募し、採用された	16.7	20.0	11.1	17.1	17.9	26.3	12.0	21.1
新聞、雑誌、フリーペーパーなどの求人広告	1.8	7.3		2.8	3.2	5.7		4.1
「初めての勤務先」の経営者や上司、同僚、取引先からの紹介	3.0	1.0	2.8	2.6	2.5	1.0		1.8
家族や親戚の紹介	4.5	2.4	8.3	4.3	3.2	4.3	4.0	3.7
友人・知人の紹介（「初めての勤務先」の経営者や上司、同僚、取引先から紹介された場合を除く）	6.8	5.4	19.4	6.9	6.5	7.3	20.0	7.0
希望する会社等に直接問い合わせ、採用された（会社等の公式サイトから直接応募したことも含む）	7.8	7.8		7.5	7.4	4.5	4.0	6.1
自ら起業した（家業の継承、個人事業主、フリーランサーなどを含む）			25.0	0.8			16.0	0.3
その他の方法で仕事に就いた	0.5	1.0		0.6	0.5	1.0	4.0	0.8
不詳	14.2	21.0	27.8	16.2	13.0	16.0	24.0	14.9
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	837	205	36	1,081	814	575	25	1,422

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05 ※回答がないセルは空欄とした ※次職雇用形態が不詳のケースは掲載を割愛した
※検定時には雇用形態から「その他就労（自営等含む）」を、入職経路から「その他」「不詳」とケース数が10以下の入職経路を除いた

男女とも雇用形態を問わず、上位３経路はハローワーク、民間の職業紹介サービス、インターネット上の求人広告サイトが占めるが、性別や雇用形態によって順位は異なる。男性正社員はこれら３経路が占める割合に大差がなくいずれも 10%台後半だが、女性正社員はハローワークが 23.6%と突出し、民間の職業紹介サービス、インターネット上の求人広告サイトの割合は男性正社員と同程度である。一方、正社員以外の雇用者では男女ともインターネット上の求人広告サイトが突出し、次いでハローワーク、民間の職業紹介サービスの順となる。後述のとおり、次職においても男性は女性より規模の大きい企業へ転職する傾向がある。民間の職業紹介サービスは高い費用を要するため、大企業による正社員の募集に使用される傾向があり、そうした求人に採用されやすい男性正社員が結果として入職経路として利用する傾向が高くなるのだろう。その他の利用者割合に大差がみられた入職経路は男性における新聞、雑誌、フリーペーパーなどの求人広告で、正社員以外の雇用への入職経路として

は 7.3%だが、正社員ではわずか 1.8%である。また、次職への転職においても卒業した学校の紹介で入職した若者が少なからず存在し、特に男性正社員では上位３経路に次ぐ 8.4%が該当する。

図表２－１－２②　初職正社員かつ次職正社員の次職入職経路（性・学歴別）

単位：%、Nはケース数

	男性***				女性***			
	高校卒	専門・高専・短大卒	大学・大学院卒	合計	高校卒	専門・高専・短大卒	大学・大学院卒	合計
卒業した学校（先生、就職部、キャリアセンター）の紹介	10.5	11.7	5.9	8.4	5.9	6.7	2.8	4.9
在学中の実習先やインターンシップ先の会社等に採用された	1.4	1.7	1.4	1.4	0.7	3.1	1.7	2.1
ハローワーク（ハローワークインターネットサービスを含む）の紹介	27.3	17.2	9.8	16.0	35.6	25.2	17.6	23.6
民間の職業紹介サービス（エージェント型・スカウト型、派遣会社含む）の紹介	4.1	16.1	27.5	18.9	3.0	12.3	22.7	15.2
インターネット上の求人広告サイト（バイトル、Indeedなど）から応募し、採用された	13.6	9.4	21.3	16.7	11.9	16.9	21.2	17.9
新聞、雑誌、フリーペーパーなどの求人広告	1.4	3.3	1.4	1.8	6.7	3.4	1.7	3.2
「初めての勤務先」の経営者や上司、同僚、取引先からの紹介	4.5	2.2	2.5	3.0	0.7	2.8	2.8	2.5
家族や親戚の紹介	6.4	4.4	3.7	4.5	4.4	4.3	1.7	3.2
友人・知人の紹介（「初めての勤務先」の経営者や上司、同僚、取引先から紹介された場合を除く）	8.2	10.6	4.6	6.8	7.4	7.4	5.4	6.5
希望する会社等に直接問い合わせ、採用された（会社等の公式サイトから直接応募したことも含む）	3.2	7.8	10.1	7.8	3.7	4.6	11.3	7.4
その他の方法で仕事に就いた		0.6	0.7	0.5		0.9	0.3	0.5
不詳	19.5	15.0	11.2	14.2	20.0	12.6	10.8	13.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	220	180	437	837	135	326	353	814

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05 ※回答がないセルは空欄とした ※検定時には入職経路から「その他」「不詳」を除いた
※「自ら起業した（家業の継承、個人事業主、フリーランサーなどを含む）」は男女とも該当ケースが０のため掲載を割愛した

図表２－１－２②へ、次職の雇用形態が正社員であった者に限り、次職への入職経路の分布を性・学歴別に示した。ケース数が少ないため、女性も男性と同様に専門卒と高専・短大卒を一つのカテゴリにまとめた。男女ともに学歴と次職入職経路との間には有意な関連があり、大学・大学院卒と非大卒との間に分布差が大きく現れた。男女ともに高校卒（男性 27.3%、女性 35.6%）と専門・高専・短大卒（男性 17.2%、女性 25.2%）の第１位を占めるハローワークは、大学・大学院卒の男性ではわずか 9.8%（第４位）である（女性は 17.6%で第３位）。代わりに大学・大学院卒男性で第３位に入った経路は、希望する会社等に直接問い合わせ、採用された（10.1%）である。一方、男女とも大学・大学院卒で第１位を占める民間の職業紹介サービス（男性 27.5%、女性 22.7%）は教育年数が短いほど割合が小さくなり、専門・高専・短大卒では男性の第２位（16.1%）、女性の第３位（12.3%）を占めるが、高校卒では男性で 4.1%、女性で 3.0%とわずかである。非大卒でのみ上位３経路に入るものは、男性では卒業した学校の紹介（高校卒 10.5%、専門・高専・短大卒 11.7%）、高校卒女性では友人・知人の紹介（7.4%）である。友人・知人の紹介は、高校卒男性（8.2%）や専門・高専・短大卒（男性 10.6%、女性 7.4%）でも第４位を占める。費用が高額な民間職業紹介サービスは大企業による基幹労働者の募集に利用される傾向があり、応募要件として大学卒以上の学歴が求められる場合が多いため、非大卒層による利用率が低く現れるのだろう。

３．次職入職に伴う転居状況

図表２－１－３①へ、初職正社員でかつ初職を広義の離職をした者（初職の勤務先で雇用形態を転換した者を含む）が次職へ入職した際の転居の状況を、性・次職雇用形態別に示した。男女とも次職の雇用形態と転居状況との間には有意な関連が認められ、いずれも次職で再び正社員へと転職した者は、正社員以外の雇用者より転居する傾向がある。

図表２－１－３①　初職正社員かつ離職後就労者の次職入職に伴う転居状況（性・次職雇用形態別）

単位：%、Nはケース数、丸括弧内は内数

	男性					女性				
	正社員	正社員以外の雇用	その他就労（自営等含む）	合計	p	正社員	正社員以外の雇用	その他就労（自営等含む）	合計	p
転居しなかった	62.2	71.4	84.4	64.8	*	64.3	72.7	78.6	67.9	**
首都圏の都市	(25.6)	(21.7)	(42.2)	(25.4)	**	(24.6)	(23.1)	(28.6)	(23.9)	***
首都圏の都市以外1)	(36.7)	(49.8)	(42.2)	(39.4)		(39.7)	(49.5)	(50.0)	(44.0)	
転居した	34.6	27.6	11.1	32.2		33.7	26.4	14.3	30.0	
首都圏の都市間の転居	(5.9)	(4.6)	(2.2)	(5.4)		(7.1)	(3.4)	(3.6)	(5.4)	
首都圏の都市以外1)→首都圏の都市	(5.0)	(2.3)		(4.3)		(5.2)	(4.8)	(3.6)	(5.0)	
首都圏の都市→首都圏の都市以外1)	(4.2)	(6.9)	(2.2)	(4.6)		(3.2)	(3.8)		(3.4)	
首都圏の都市以外1)間の転居	(19.6)	(13.8)	(6.7)	(17.9)		(18.2)	(14.4)	(7.1)	(16.2)	
海外在住2)	0.8	0.9	4.4	1.0		0.4	0.6	7.1	0.6	
不詳	2.3			2.0		1.7	0.3		1.5	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	
N	837	217	45	1,102		814	640	28	1,490	

***p<.001 **p<.01 *p<.05（上段：転居の有無、下段：転居パターン（内数）の検定結果）

1)「首都圏以外の都市」「都市ではない地域」を含む　2)「海外→海外」「海外→国内」「国内→海外」「海外で同じ住所に住み続けた」を含む　※回答がないセルは空欄とした

※次職雇用形態が不詳のケースは掲載を割愛した　※検定時には表頭から「その他就労」を、表側から「海外在住」「不詳」を除いた

図表２－１－３②　初職正社員かつ次職入職時転居者の転居パターン（性・次職雇用形態別）

単位：%、Nはケース数

	男性					女性				
	正社員	正社員以外の雇用	その他就労（自営等含む）	合計	p	正社員	正社員以外の雇用	その他就労（自営等含む）	合計	p
首都圏の都市間の転居	16.9	16.7	−	16.9		21.2	13.0	−	18.1	
首都圏の都市以外1)→首都圏の都市	14.5	8.3		13.2		15.3	18.3	−	16.6	
首都圏の都市→首都圏の都市以外	12.1	25.0	−	14.4		9.5	14.2		11.2	
首都圏の都市以外1)間の転居	56.6	50.0	−	55.5		54.0	54.4	−	54.1	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	
N	290	60	5	355		274	169	4	447	

***p<.001 **p<.01 *p<.05

1)「首都圏以外の都市」「都市ではない地域」を含む　2)「海外→海外」「海外→国内」「国内→海外」「海外で同じ住所に住み続けた」を含む　※回答がないセルは空欄とした

※次職雇用形態が不詳のケースは皆無　※検定時には表頭から「その他就労」を除いた　※ケース数が10以下のカテゴリは%を「−」で示した

国内で転居した者に限定して、転居パターンを雇用形態間で比較した（図表２－１－３②）。正社員へ転職した者では男性は首都圏の都市以外から首都圏の都市への転居、女性は首都圏の都市の中での転居が、正社員以外の雇用へ転職した者は男女とも首都圏の都市からそれ以外の地域へと転居する傾向がややみられるが、本報告が基準とする５％水準では有意差は認められない。10%に基準を下げると男女ともに有意となるので、サンプルを増やして追試を行うことで知見を得られる可能性がある。

同様に、国内で転居しなかった者に限定して、住み続けた地域を雇用形態間で比較した（図表２－１－３③）。男女とも正社員へ転職した者は首都圏の都市に、正社員以外の雇用へ転職した者は首都圏の都市以外の地域に住み続ける傾向がみられる。

図表２－１－３③　初職正社員かつ次職入職時非転居者の居住地域（性・次職雇用形態別）

単位：%、Nはケース数

	男性					女性				
	正社員	正社員以外の雇用	その他就労（自営等含む）	合計	p	正社員	正社員以外の雇用	その他就労（自営等含む）	合計	p
首都圏の都市	41.1	30.3	50.0	39.2	*	38.2	31.8	36.4	35.2	*
首都圏の都市以外1)	58.9	69.7	50.0	60.8		61.8	68.2	63.6	64.8	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	
N	521	155	38	714		523	465	22	1,012	

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05

1)「首都圏以外の都市」「都市ではない地域」を含む

※次職雇用形態が不詳のケースは掲載を割愛した　※検定時には表頭から「その他就労」を除いた

図表２－１－３④　初職正社員かつ離職後就労者の次職入職時の居住地（性・次職雇用形態別）

単位：%、Nはケース数

	男性					女性				
	正社員	正社員以外の雇用	その他就労（自営等含む）	合計	p	正社員	正社員以外の雇用	その他就労（自営等含む）	合計	p
首都圏の都市	37.6	28.8	46.5	36.2	**	37.6	31.7	38.5	35.0	*
首都圏以外の都市	24.4	35.8	27.9	26.8		24.1	23.8	30.8	24.1	
都市ではない地域	38.0	35.3	25.6	37.0		38.3	44.5	30.8	40.8	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	100.0	
N	811	215	43	1,069		797	634	26	1,459	

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05

※次職雇用形態が不詳のケースは掲載を割愛した　※検定時には表頭から「その他就労」を除いた

さらに、初職離職時も次職入職時も国内に住んでいた者に限り、次職入職時の居住地域を雇用形態間で比べた（図表２－１－３④）。正社員への転職者が男女とも37.6%が首都圏の都市に居住していたのに対し、正社員以外の雇用形態への転職者は、男性は首都圏以外の都市（35.8%）か都市ではない地域（35.3%）、女性は都市ではない地域（44.5%）に偏る。

以上より、初職が正社員であった者が再び正社員へ転職することを望む場合には、性別にかかわらず首都圏の都市に居住していることがプラスに働くといえる。対照的に、正社員以外の雇用へ転職した者が首都圏の都市から流出したり、首都圏の都市以外の地域に居住する傾向があるのは、正社員以外の雇用形態で得られる賃金の範囲で暮らすために、住居費を低く抑えられる地域へ移動したり、親元に戻ったりせざるを得ないためと考えられる。

第２節　転職に際しての企業規模間の移動

本節からは、初職における雇用形態が正社員であった若者（以下「初職正社員」）が初職を離職後最初に就いた仕事（次職）の基本属性（企業規模、産業、職業）を検討する。

１．初職と次職の企業規模

初職から次職への移行に伴い、どのような規模の企業（組織）からどのような規模の企業（組織）へと移動したのかをみていこう。図表２－２－１へ、初職の企業規模ごとに次職の企業規模の割合を性・次職での雇用形態別に示した。同一規模へ移動した割合を網掛けしている。また一般的に、大企業や官公営組織は中小企業と比べて、労働条件や教育訓練等の雇用の質が高いと推察されるため、より良い条件の仕事へ移動できた者の割合を知るための指標として､右端の列に次職が 300 人以上の大企業または官公営組織である者の割合を示した。

図表２－２－１　初職正社員の初職と次職の企業規模（性・次職雇用形態別）

単位：%、Nはケース数

			次職企業規模								
		初職企業規模	官公営	300人以上	100～299人	1～99人	不詳	合計	N	p	次職300人以上+官公営
正社員	男性	官公営	24.3	16.2	8.1	43.2	8.1	100.0	37	***	40.5
		300人以上	5.4	50.1	13.6	27.6	3.3	100.0	369		55.6
		100～299人	7.9	24.3	29.3	35.7	2.9	100.0	140		32.1
		1～99人	1.7	14.5	11.4	68.5	3.8	100.0	289		16.3
		不詳		－	－			100.0	2		－
		合計	5.4	32.0	15.3	43.7	3.6	100.0	837		37.4
	女性	官公営	29.0	16.1	9.7	35.5	9.7	100.0	31	***	45.2
		300人以上	2.5	41.7	16.4	38.3	1.2	100.0	324		44.1
		100～299人	2.1	28.9	21.1	44.4	3.5	100.0	142		31.0
		1～99人	1.9	10.8	14.0	69.8	3.5	100.0	315		12.7
		不詳	－					100.0	2		－
		合計	3.4	26.4	16.0	51.4	2.8	100.0	814		29.9
正社員以外の労働者	男性	官公営	20.0	26.7	13.3	33.3	6.7	100.0	15	－	46.7
		300人以上	2.5	48.1	13.6	35.8		100.0	81		50.6
		100～299人	2.0	32.0	32.0	30.0	4.0	100.0	50		34.0
		1～99人		20.0	15.7	63.5	0.9	100.0	115		20.0
		不詳					－	100.0	1		－
		合計	2.3	31.3	17.9	46.6	1.9	100.0	262		33.6
	女性	官公営	41.2	11.8	5.9	41.2		100.0	17	***	52.9
		300人以上	6.0	47.2	12.8	31.5	2.6	100.0	235		53.2
		100～299人	3.6	24.3	34.2	36.9	0.9	100.0	111		27.9
		1～99人	2.0	16.4	13.1	66.2	2.3	100.0	305		18.4
		合計	4.6	28.4	16.3	48.5	2.1	100.0	668		33.1

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05
※回答がないセルは空欄とした　※ケース数が10以下のカテゴリは%を「－」で示した
※検定時には「不詳」を除いた　※期待度数が５未満のセルが20%以上の場合検定を行わず「-」を示した
※同一企業規模間を移動したセルを網掛けした　※Nが0の場合は表示を割愛した

初職正社員かつ次職での雇用形態も正社員であった 1,651 人（男性 837 人、女性 814 人）についてみていこう。初職が官公営で次職も官公営の割合は男女ともに２割強で、７割以上

は民間企業へ移動している。特に１～99 人の中小企業への移動が多い（男性 43.2%、女性 35.5%）。同様に初職の企業規模が 100 ～ 299 人であった者も同一規模への移動が少なく（男性 29.3%、女性 21.1%）、男女ともより規模の小さい１～ 99 人の企業へ移動した割合が最も高く（男性 35.7%、女性 44.4%）、300 人以上または官公営へ移動した割合は約３割である。対照的に同一規模（組織）への移動が多いのは初職の企業規模が 300 人以上の大企業であった場合と１～ 99 人の小企業であった場合である。初職が 300 人以上であった者は男女とも 300 人以上へ移動した割合が最も高く（男性 50.1%、女性 41.7%）、次いで１～ 99 人、100 ～ 299 人、官公営と続く。初職が１～ 99 人であった者は男女とも同一企業規模へ移動した割合が初職企業規模間で最も大きく（男性 68.5%、女性 69.8%）、300 人以上または官公営へ移動した割合は男性 16.3%、女性 12.7%と初職企業規模間で最も小さい。以上をまとめると、大企業や官公営組織の正社員への転職は初職の企業規模が大きいほど有利である。また全体に女性より男性の方が、初職より規模の大きい企業や官公営組織へ移動する傾向がある。ただし学校から初職への移行時において既に、男性は女性より大企業や官公営組織へ入職する傾向がある（JILPT 2025）ので、上記の傾向は、学校から初職への移行時の性別の効果と、転職時における性別の効果および初職の企業規模が大きい者ほど大企業・官公営に移行しやすいという効果とがあわさって現れたものと考えるべきだろう。

初職正社員かつ次職での雇用形態が正社員以外の労働者であった 930 人（男性 262 人、女性 668 人）についても同様にみていこう。初職企業規模ごとの傾向は次職が正社員であった場合とよく似ており、男女ともに 300 人以上の大企業や官公営組織へ移動した割合は、初職の企業規模が 300 人以上、官公営、100 ～ 299 人、１～ 99 人の順に高い。一方で、女性より男性の方が大企業や官公営組織へ移動する傾向はみられない。

２．転職に際しての企業規模間移動

次に図表２－２－２へ、分析対象者を次職の雇用形態が正社員であった者に限定し、企業規模を「１～ 299 人」と「300 人以上と官公営」の２区分へまとめた上で、学歴ごとの企業規模間移動の状況を性別に示した。初職と次職の企業規模が同一の割合を網掛けしている。

男性は、初職が 300 人以上の大企業または官公営組織であった者が次職でも大企業か官公営に転職した割合は、学歴が高いほど大きくなる。また、初職が１～ 299 人規模であった者が次職では 300 人以上の大企業または官公営組織へと移動できた割合も、高学歴層ほど高くなる。女性もおおまかには同傾向だが、大企業・官公営への移動割合が必ずしも教育年数に比例するとはいえず、大学・大学院卒か非大卒かによって傾向が分かれる。女性では、初職の企業規模が 300 人以上の大企業または官公営組織であった者が次職でも大企業または官公営に移動した割合は、大学･大学院卒が 49.0%と突出し、以下、専門学校卒、高校卒、高専・短大卒と続くが非大卒層の間では大きな差はみられない。また、初職の企業規模が１～ 299 人であった者が次職ではより企業規模の大きい 300 人以上の大企業または官公営組

織へと移動できた割合も、大学・大学院卒は31.2%と突出し、非大卒層はいずれの学歴も１割程度である。男性は学歴が高いほど、女性は大学・大学院を卒業していることが、次職でも正社員として働こうとした場合に、より条件のよい仕事を期待できる大企業・官公営組織への移行に有利に働く。

図表２－２－２　初職正社員かつ次職正社員の初職と次職の企業規模（性・学歴別）

単位：%、Nはケース数

			次職企業規模					
		初職企業規模	300人以上・官公営	1～299人	不詳	合計	N	p
男性	高校卒	300人以上・官公営	41.1	54.4	4.4	100.0	90	***
		1～299人	10.1	86.0	3.9	100.0	129	
		不詳		－		100.0	1	
		合計	22.7	73.2	4.1	100.0	220	
	専門・高専・短大卒	300人以上・官公営	51.7	41.4	6.9	100.0	58	***
		1～299人	19.7	78.7	1.6	100.0	122	
		合計	30.0	66.7	3.3	100.0	180	
	大学・大学院卒	300人以上・官公営	59.3	38.0	2.7	100.0	258	***
		1～299人	30.9	64.6	4.5	100.0	178	
		不詳	－			100.0	1	
		合計	47.8	48.7	3.4	100.0	437	
	合計	300人以上・官公営	54.2	42.1	3.7	100.0	406	***
		1～299人	21.4	75.1	3.5	100.0	429	
		不詳	－	－		100.0	2	
		合計	37.4	59.0	3.6	100.0	837	
女性	高校卒	300人以上・官公営	36.4	56.8	6.8	100.0	44	***
		1～299人	11.0	80.2	8.8	100.0	91	
		合計	19.3	72.6	8.1	100.0	135	
	専門学校卒	300人以上・官公営	40.4	59.6		100.0	94	***
		1～299人	12.7	86.6	0.7	100.0	142	
		合計	23.7	75.8	0.4	100.0	236	
	短大・高専卒	300人以上・官公営	34.8	65.2		100.0	23	*
		1～299人	10.4	82.1	7.5	100.0	67	
		合計	16.7	77.8	5.6	100.0	90	
	大学・大学院卒	300人以上・官公営	49.0	49.0	2.1	100.0	194	***
		1～299人	31.2	67.5	1.3	100.0	157	
		不詳	－			100.0	2	
		合計	41.4	56.9	1.7	100.0	353	
	合計	300人以上・官公営	44.2	53.8	2.0	100.0	355	***
		1～299人	18.4	78.1	3.5	100.0	457	
		不詳	－			100.0	2	
		合計	29.9	67.3	2.8	100.0	814	

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05

※回答がないセルは空欄とした　※ケース数が10以下のカテゴリは%を「－」で示した

※検定時には「不詳」を除いた　※同一企業規模間を移動したセルを網掛けした　※Nが0の場合は表示を割愛した

第３節　転職に際しての産業間の移動

本節と次節では、初職が正社員であった若者が「より優良なキャリア形成環境」へ転職するには産業・職業間の移動が重要な鍵となるという先行研究（岩脇 2022、2023、JILPT 2024）に基づき、分析対象者を正社員から正社員へ転職した 1,651 人（男性 837 人、女性 814 人）に限り、より優良なキャリア形成環境を期待できる産業や職業への移動の状況を検討する。

１．初職と次職の産業

本調査では、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に準拠して、初職と次職の勤務先産業を 24 種類に分類した。さらに本報告では、岩脇（2022、2023）が Esping-Andersen（1993、1999=2000）、長松（2016）、片山（2022）を参考に作成した「脱工業化産業類型」と同一基準で産業を類型化して分析に用いる。具体的には、工業が経済の中心にあった高度経済成長期に発展した産業を「従来型産業（従来型ものづくり、従来型サービス）」、経済の中心が工業からサービスや情報へ移行したことで発展した産業を「脱工業化サービス産業（ビジネスサービス、社会サービス、消費者サービス）」に分類した。各類型が含む産業とその特徴を下記に示す（農林漁業、公務（病院・学校・福祉施設を除く）、公務以外の非営利団体（政治・経済・文化・宗教団体など）、その他下記に分類できない産業はすべて「その他」とした）。

○従来型産業

標準化された大量生産・大量消費の循環に社会全体が動員されるフォーディズム体制下で発展。第二次産業に該当する「従来型ものづくり」と、ものづくりを支えるインフラや流通、コミュニケーションなどのサービス産業である「従来型サービス」から構成される。

「従来型ものづくり」：鉱業・採石業・砂利採取業、建設業、製造業

「従来型サービス」：電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業・郵便業、卸売業，小売業、通信業・放送業、複合サービス事業（郵便局、協同組合など）、廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業

○脱工業化産業

フォーディズム体制が崩れ、脱工業化が進む過程で発展した新しいサービス産業。「ビジネスサービス」は、従来型産業が柔軟性向上のため企業外から高度専門技術・知識の導入を増やした結果発展した産業。「社会サービス」は、女性の職業進出や核家族化を背景に家庭内のケアに関わる再生産活動が外部化・市場化した産業。「消費者サービス」は、女性の職業進出や家庭の稼得力上昇に伴い家庭内の家事や余暇に関わる再生産活動が商品化した産業である。

「ビジネスサービス」：金融業・保険業、不動産業・物品賃貸業、学術研究・専門・技術サービス業、情報サービス業、インターネット附随サービス業、映像･音声･文字情報制作業、上記以外の事業者向けサービス業（職業紹介・労働者派遣、警備、コールセンターなど）

「社会サービス」: 教育・学習支援業、医療・保健衛生、社会保険・社会福祉・介護
「消費者サービス」: 宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業

本報告が分析する「第３回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査」は、JILPTの第５期プロジェクト研究の一つ「人口減少社会における若年労働者のキャリア形成支援に関する研究」の一環として実施されたが、同研究では本報告のテーマである「転職による若者の雇用の質の改善」を可能ならしめる条件の探索を行う上で、先行研究のレビューと「雇用動向調査」の二次分析を行った（JILPT 2024）。そして、今後も社会の脱工業化が進むと仮定した場合に、若年正社員に優良なキャリア形成環境（長期的な労働需要と雇用の安定が見込め、賃金・労働時間等の労働条件が適切であり、教育訓練機会が豊富）を期待できる産業類型は、従来型ものづくり産業、ビジネスサービス、官公営および大組織の社会サービスであると提示した。その理由と残された課題は下記のとおりである。

・「従来型ものづくり」
就業者数が若年男性では最も多く、若者（特に男性）への労働需要の維持を期待できる。非正規雇用率が低く、長期雇用・長期的訓練を行う傾向が高い。若年正社員の平均的な労働時間や給与額には企業規模間の差が大きいが中小企業の中ではビジネスサービスに次いで高水準である。一方、新卒一括採用を行う傾向や、従業員が男性に偏り労働時間や賃金額に男女差が大きいことから、非典型的キャリアの若者やライフイベントによりキャリアを中断されやすい女性は、新卒採用された男性ほどにはメリットを得られない。
・「ビジネスサービス」
若年正規雇用者数が拡大し、一般労働者の入職率が離職率を唯一上回る成長産業。非正規雇用率は低く、若年正社員の平均的な労働時間や給与額は企業規模を問わず高水準である。ただし高度な専門知識・技術による高付加価値生産が事業の要であるため、学歴による参入障壁が高い。また新卒一括採用、長期雇用・長期的訓練を行う傾向があるため、従来型ものづくりと同様に非典型キャリアの若者や女性は相対的に不利益を被る可能性がある（岩脇2023）。
・「社会サービス（官公営・大企業）」
若年人口が減少する中で若年正社員数を維持。専門技術職への参入は職業資格・免許によって制限されるが短大や専門学校でも取得可能なため参入障壁は中程度。女性の正規雇用者が多く男女間の賃金格差が比較的小さいため、女性や非大卒層にとって労働需要の維持拡大を期待できかつ賃金水準や技能水準の高い職業に就く機会が開かれている。ただし、長期雇用や高賃金は大企業・官公営にのみ期待でき、労働時間は長く訓練機会は少ない。人口動態や政策の影響を受けやすく、同産業での待遇改善は社会保障費の増大につながる場合がある。

残された産業類型の特徴としては、「従来型サービス」は就業人口が急減しており、若者の雇用の受け皿として労働需要の維持拡大を期待することが難しい。また「消費者サービス」は、非正規雇用率が高く雇用主が若年正社員に長期勤続を期待しない傾向や、能力開発が自助努力に任される傾向がみられた。さらに、同産業の若年正社員の賃金は低く、労働時間は長いことから、雇用の質に改善が必要であることや、そのために労働需要が旺盛であるにもかかわらず若者から敬遠され人材不足が著しいことも指摘された。

本報告の目的は「転職による若者の雇用の質の改善」を可能ならしめる条件の探索を行うことにあるので、以下ではJILPT（2024）が示した上記の仮説にもとづき、初職と次職の産業を脱工業化産業類型に分類した上で、「優良なキャリア形成環境を期待できる３つの産業類型」へ移動した若者の特徴を中心に分析結果をみていく。

図表２－３－１①と図表２－３－１②へ、性・学歴別に初職と次職における各産業の割合を示した上で、脱工業化産業類型ごとに小計を示した。さらに「優良なキャリア形成環境を期待できる３類型」の合計を最下行へ示した。初職と比べて次職では産業が不詳のケースが増えたため、各産業の割合は初職より次職で全体に小さく現れることに注意が必要である。

まず学歴計の産業構成比を初職と次職とで比べる。男性（図表２－３－１①）は、従来型ものづくりが初職･次職ともに約３割と突出し、社会サービスは初職･次職ともに約13%（うち300人以上と官公営は６％前後）とほぼ変わらない。これに対して、従来型サービス（21.1%→17.6%）と消費者サービス（8.2%→6.0%）はやや縮小、ビジネスサービスは19.8%から22.3%へとやや拡大した。女性（図表２－３－１②）は、初職・次職とも社会サービスが約４割（うち300人以上と官公営は17%前後）と突出し、従来型サービスは約15%、従来型ものづくりが約12%とほぼ変わらないのに対して、ビジネスサービス（13.8%→17.9%）は拡大、消費者サービス（15.4%→10.0%）は大幅に縮小した。各性別における主要産業（男性：従来型ものづくり、女性：社会サービス）の構成比は初職と次職で変わらないのに対して、男女ともにビジネスサービスは拡大し、消費者サービスは縮小した。

「優良なキャリア形成環境を期待できる３類型」が占める割合は初職・次職ともに女性より男性で大幅に高いが、初職と比べた次職での増大幅は、男性（55.6%→58.7%）は3.1%ポイント増､女性（41.9%→46.8%）は4.9%ポイント増と女性の方がやや大きい。また「優良なキャリア形成環境を期待できる３類型」の割合を学歴間で比べると、男女とも初職・次職ともに非大卒より大学卒・大学院卒の方が大幅に高い。新卒時に加えて転職時にも、正社員の採用においては男性や高学歴層がより優良な雇用機会を得る機会に恵まれている。とはいえ、優良なキャリア形成環境を期待できる産業類型の一つでありかつ男女ともに次職でシェアが拡大したビジネスサービスの値は、初職では男性19.8%、女性13.8%と約６％ポイントの差があったが、次職では男性22.3%、女性17.9%と4.4%ポイント差に縮んだ。すなわち、女性がビジネスサービスへ転職したことで、キャリア形成環境のジェンダー差が若干緩和された。

以上の分析結果のうち、男性は従来型ものづくり、女性は社会サービスの就業者が突出して多いことや、男女とも従来型サービスや消費者サービスが縮小しビジネスサービスが拡大した点は、岩脇（2022）が就業構造基本調査より 15 ～ 24 歳の非在学正規雇用者の就業者の産業構成を 2007 年と 2017 年とで比べた結果と類似する。また、「優良なキャリア形成環境を期待できる３類型」の合計が女性より男性で、非大卒より大学・大学院卒で大幅に高い点は、JILPT（2024）が雇用動向調査の 2014 ～ 2019 年の集積データを二次分析し、正規雇用者から正規雇用者へ 18 ～ 29 歳で転職した若者の入職先産業の構成比を分析した結果と類似する[12]。

次に、男女それぞれについて産業構成比を学歴間で比べよう。男性（図表２－３－１①）の産業構成には学歴間の差がある。初職・次職ともに、非大卒男性は従来型ものづくり（特に製造業）と消費者サービス、大学・大学院卒男性はビジネスサービス（特に情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業（以下「情報サービス等」と略す）と金融業・保険業）の割合が高い。

次に、学歴ごとに初職と次職の産業構成を比較し大きく変化した産業をみる（300 人以上と官公営の社会サービスの割合は図表２－３－２参照。初職での構成比はＮ（ケース数）から算出）。非大卒男性では、その他が 9.5%→ 4.0%と大幅に縮小（うち公務は 3.8%ポイント減）した他は、従来型ものづくり（34.5%→ 35.0%）、従来型サービス（20.0%→ 19.0%）、ビジネスサービス（11.5%→ 12.8%）、社会サービス（13.5%→ 14.5%（うち 300 人以上と官公営は 5.5%→ 6.8%））、消費者サービス（10.5%→ 10.0%）の何れも構成比がほぼ変わらない。

対照的に、大学・大学院卒男性では、従来型ものづくり（25.9%→ 25.4%）、社会サービス（13.0%→ 11.7%（うち 300 人以上と官公営は 5.9%→ 5.9%））はほぼ変わらず、従来型サービス（22.2%→ 16.2%、うち小売業は 4.8%ポイント減）と消費者サービス（6.2%→ 2.3%）は大幅に縮小したのに対し、その他（5.0%→ 9.8%、うち公務は 5.0%ポイント増）とビジネスサービス（27.5%→ 31.1%）は大幅に拡大した。

以上をまとめると、非大卒男性は「その他」に分類される産業（農林漁業や公務など）が縮小し「優良なキャリア形成環境を期待できる３類型」のそれぞれが少しずつ拡大したのに対し、大学・大学院卒男性は、小売業や消費者サービスといった労働集約型産業が縮小しビジネスサービスが拡大したことで「優良なキャリア形成環境を期待できる３類型」が拡大した。「優良なキャリア形成環境を期待できる３類型の計」は、非大卒は 51.5%→ 54.5%、大学･大学院卒は 59.3%→ 62.5%と両学歴とも約３%ポイント増えたため、学歴間の差は初職･次職とも約８%ポイントと、転職によって学歴間の差が変化した様子はない。

---

12 JILPT（2024）と比べて本報告の分析結果では、男女の従来型サービスと消費者サービスの割合が低く、男女の社会サービスおよび男性のビジネスサービスの割合が高い。これは、JILPT（2024）が用いたデータの調査年（2014 年～ 2020 年）に対して本報告の用いたデータの調査年（2023 年）がより新しいため、従来型サービス・消費者サービスから社会サービス・ビジネスサービスへの労働力移動がさらに進んだためと推察される。

女性（図表２－３－１②）の産業構成にも学歴間の差がみられる。初職・次職ともに学歴問わず女性は社会サービス（特に医療・保健衛生）の割合が突出して高いが、学歴間を比べると、非大卒女性は社会サービスや消費者サービス、大学・大学院卒女性はビジネスサービス（特に情報サービス等）の割合がもう一方の学歴より大幅に高い。次職ではこれらに加えて、非大卒女性は従来型サービス、大学・大学院卒女性は従来型ものづくりの割合がもう一方の学歴より大幅に高い。

図表２－３－１①　初職正社員かつ次職正社員の初職と次職の産業（男性、学歴別）

単位：%、Nはケース数

脱工業化産業分類		初職*** 非大卒	初職*** 大学・大学院卒	初職*** 合計	次職*** 非大卒	次職*** 大学・大学院卒	次職*** 合計
従来型ものづくり	鉱業、採石業、砂利採取業		0.5	0.2		0.2	0.1
	建設業	9.0	5.0	6.9	9.3	5.0	7.0
	製造業	25.5	20.4	22.8	25.8	20.1	22.8
	小計	**34.5**	**25.9**	**30.0**	**35.0**	**25.4**	**30.0**
従来型サービス	電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	1.4	1.1	0.5	1.6	1.1
	通信業・放送業	1.0	2.5	1.8	2.0	2.1	2.0
	運輸業、郵便業	5.3	2.7	3.9	6.3	3.0	4.5
	卸売業	2.8	4.1	3.5	3.5	4.6	4.1
	小売業	5.3	8.9	7.2	3.5	4.1	3.8
	複合サービス事業	1.5	2.5	2.0	1.0	0.9	1.0
	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理	3.5		1.7	2.3		1.1
	小計	20.0	22.2	21.1	19.0	16.2	17.6
ビジネスサービス	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	3.5	9.8	6.8	4.3	11.9	8.2
	金融業・保険業	0.5	7.1	3.9	0.8	5.7	3.3
	不動産業、物品賃貸業	1.3	3.9	2.6	2.5	4.3	3.5
	学術研究、専門・技術サービス業	3.8	3.4	3.6	1.8	5.0	3.5
	上記以外の事業者向けサービス業	2.5	3.2	2.9	3.5	4.1	3.8
	小計	**11.5**	**27.5**	**19.8**	**12.8**	**31.1**	**22.3**
社会サービス	教育、学習支援業	0.8	3.2	2.0	1.3	2.7	2.0
	（うち300人以上と官公営）	(0.0)	(0.7)	(0.4)	(0.5)	(1.1)	(0.8)
	医療、保健衛生	10.0	6.6	8.2	9.0	5.9	7.4
	（うち300人以上と官公営）	(5.0)	(3.9)	(4.4)	(4.5)	(3.2)	(3.8)
	社会保険・社会福祉・介護	2.8	3.2	3.0	4.3	3.0	3.6
	（うち300人以上と官公営）	(0.5)	(1.4)	(1.0)	(1.8)	(1.6)	(1.7)
	小計	13.5	13.0	13.3	14.5	11.7	13.0
	（うち300人以上と官公営）	**(5.5)**	**(5.9)**	**(5.7)**	**(6.8)**	**(5.9)**	**(6.3)**
消費者サービス	宿泊業、飲食サービス業	5.8	2.1	3.8	5.5	1.4	3.3
	生活関連サービス業、娯楽業	4.8	4.1	4.4	4.5	0.9	2.6
	小計	10.5	6.2	8.2	10.0	2.3	6.0
その他	農業・林業・漁業	3.3	1.8	2.5	1.8	0.9	1.3
	公務	5.3	1.8	3.5	1.5	6.9	4.3
	公務以外の非営利団体	0.5	1.1	0.8	0.3	1.8	1.1
	その他	0.5	0.2	0.4	0.5	0.2	0.4
	小計	9.5	5.0	7.2	4.0	9.8	7.0
不詳		0.5	0.2	0.4	4.8	3.4	4.1
優良なキャリア形成環境を期待できる３類型の計		**51.5**	**59.3**	**55.6**	**54.5**	**62.5**	**58.7**
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		400	437	837	400	437	837

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05　※回答がないセルは空欄とした　※検定時にはケース数が10以下の産業と「その他」「不詳」を除いた

学歴別に初職と次職の産業構成を比べ大きな変化がみられた産業を探る。非大卒女性では、従来型ものづくり（11.1%→ 9.5%）や社会サービス（42.3%→ 41.4%、300 人以上と官公営では 15.6%→ 16.1%）、その他（4.3%→ 2.8%）にはあまり変化がないが、消費者サービス（18.0%→ 11.7%）は 6.3%ポイント減と大幅に減少、従来型サービス（14.5%→ 16.9%）は 2.4%ポイント増、ビジネスサービス（9.1%→ 13.0%）は 3.9%ポイント増とやや拡大した。

図表２－３－１②　初職正社員かつ次職正社員の初職と次職の産業（女性、学歴別）

単位：%、Nはケース数

脱工業化産業分類		初職*** 非大卒	初職*** 大学・大学院卒	初職*** 合計	次職*** 非大卒	次職*** 大学・大学院卒	次職*** 合計
従来型ものづくり	鉱業、採石業、砂利採取業					0.3	0.1
	建設業	0.9	3.1	1.8	2.6	4.0	3.2
	製造業	10.2	10.5	10.3	6.9	9.6	8.1
	小計	**11.1**	**13.6**	**12.2**	**9.5**	**13.9**	**11.4**
従来型サービス	電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.6	0.6	1.5	0.3	1.0
	通信業・放送業	0.7	1.4	1.0	0.2	0.8	0.5
	運輸業、郵便業	0.9	1.4	1.1	1.5	1.1	1.4
	卸売業	3.5	4.0	3.7	5.0	4.2	4.7
	小売業	6.9	7.1	7.0	7.2	3.4	5.5
	複合サービス事業	2.0	1.7	1.8	1.3	1.1	1.2
	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業		0.6	0.2	0.2	0.3	0.2
	小計	14.5	16.7	15.5	16.9	11.3	14.5
ビジネスサービス	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	1.5	5.9	3.4	2.4	8.2	4.9
	金融業・保険業	3.5	6.8	4.9	3.0	2.5	2.8
	不動産業、物品賃貸業	0.9	2.8	1.7	2.0	4.0	2.8
	学術研究、専門・技術サービス業	2.4	1.1	1.8	3.3	5.1	4.1
	上記以外の事業者向けサービス業	0.9	3.1	1.8	2.4	4.5	3.3
	小計	**9.1**	**19.8**	**13.8**	**13.0**	**24.4**	**17.9**
社会サービス	教育、学習支援業	2.6	5.7	3.9	2.2	6.8	4.2
	（うち300人以上と官公営）	(0.0)	(1.7)	(0.7)	(0.9)	(3.1)	(1.8)
	医療、保健衛生	29.5	21.2	25.9	29.3	20.7	25.6
	（うち300人以上と官公営）	(14.5)	(13.3)	(14.0)	(13.2)	(13.0)	(13.1)
	社会保険・社会福祉・介護	10.2	6.5	8.6	10.0	8.2	9.2
	（うち300人以上と官公営）	(1.1)	(1.4)	(1.2)	(2.0)	(3.1)	(2.5)
	小計	42.3	33.4	38.5	41.4	35.7	38.9
	（うち300人以上と官公営）	**(15.6)**	**(16.4)**	**(16.0)**	**(16.1)**	**(19.3)**	**(17.4)**
消費者サービス	宿泊業、飲食サービス業	8.0	6.5	7.4	5.6	3.7	4.8
	生活関連サービス業、娯楽業	10.0	5.4	8.0	6.1	4.0	5.2
	小計	18.0	11.9	15.4	11.7	7.6	10.0
その他	農業・林業・漁業	0.9	1.1	1.0	0.9	0.6	0.7
	公務	2.2	2.3	2.2	0.4	4.5	2.2
	公務以外の非営利団体	0.7	0.8	0.7	0.9	0.3	0.6
	その他	0.7		0.4	0.7	0.3	0.5
	小計	4.3	4.2	4.3	2.8	5.7	4.1
不詳		0.7	0.3	0.5	4.6	1.4	3.2
優良なキャリア形成環境を期待できる３類型の計		**35.8**	**49.9**	**41.9**	**38.6**	**57.5**	**46.8**
合計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		461	353	814	461	353	814

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05　※回答がないセルは空欄とした　※検定時にはケース数が10以下の産業と「その他」「不詳」を除いた

大学･大学院卒女性では、従来型ものづくり（13.6%→ 13.9%）とその他（4.2%→ 5.7%）にはあまり変化がないが、従来型サービス（16.7%→ 11.3%）は 5.4%ポイント減（うち小売業は 3.7%ポイント縮小）、消費者サービス（11.9%→ 7.6%）は 4.2%ポイント減と大幅に縮小した。対照的に、社会サービス（33.4%→ 35.7%）全体ではあまり変化がないが、300 人以上と官公営に限ると 16.4%から 19.3%へと 2.8%ポイント増とやや拡大し、ビジネスサービス（19.8%→ 24.4%）は 4.5%ポイント増と大幅に拡大した。ただしビジネスサービスの中では、学術研究、専門・技術サービス業は 4.0%ポイント増、情報サービス等は 2.3%ポイント増であるのに対して、金融業・保険業は 4.2%ポイント減である。

さらに「優良なキャリア形成環境を期待できる３類型の計」の割合は、非大卒女性は 35.8%→ 38.6%（2.8%ポイント増）、大学･大学院卒女性は 49.9%→ 57.5%（7.6%ポイント増）とともに拡大したが拡大幅は大学・大学院卒の方が大きい。その結果、両学歴間の差は初職（14.1%ポイント差）より次職（18.9%ポイント差）で拡大した。

以上をまとめると、女性は大学･大学院卒だけでなく非大卒も、消費者サービスが縮小し、優良なキャリア形成環境を期待できる３類型の一つであるビジネスサービスが拡大した。さらに大学・大学院卒では労働集約型産業である小売業も縮小した。これらの移動が大学・大学院卒で一層生じたため、転職により学歴間の差は拡大した。一方、大学・大学院卒の女性では「優良なキャリア形成環境を期待できる３類型」の一つであるビジネスサービスに包含される金融業・保険業からの離脱者も多い。次節で詳説するが、大学・大学院卒の女性の職業分布を初職と次職とで比べると、営業職が著しく縮小した。金融緩和により多様な金融商品をあらゆる金融機関で販売できるようになった今日、金融業・保険業ではかつてのように女性を補助的な業務を担う「一般職」として雇用するのではなく、営業職として直接売り上げに貢献することを期待するようになっている。大学・大学院卒女性の金融業・保険業離れは、初職が同産業であった女性に営業職からの退避者が多いためかもしれない[13]。

２．転職に際しての産業間移動

さらに、どの産業からどの産業へ移動したのかみていこう。図表２－３－２へ、初職正社員かつ次職正社員について初職の脱工業化産業類型ごとに次職の脱工業化産業類型の構成を性・学歴別に示した。「従来型ものづくり」「ビジネスサービス」「300 人以上と官公営の社会サービス」へ移動した割合をそれぞれ太字で示し、その合計値を「優良環境を期待できる３類型の計」として右端の列へ示した。また、同一の産業類型へ移動した割合を網掛けしている。「その他」の産業は該当ケースが少ないため考察を控える。

一般的には、前職と同じ産業へ転職すると各産業の基本的知識や業界共通の慣習などを活かせるため、より有利な条件で転職できる。実際、初職の産業類型別に次職の産業構成をみ

13　正社員から正社員へ転職した初職が金融業･保険業であった大学･大学院卒女性 24 人のうち営業職は 12 人だが、その全員が次職では営業職以外の職業（事務職 10 人、サービス職２人）に就いた。

ると、初職が消費者サービスであった大学・大学院卒女性を除く、男女ともすべての産業類型において、初職と同一の産業類型へ移動した割合が最も高い。同一産業類型へ移動した割合が最も高いのは男女とも社会サービス（男性：非大卒 77.8%、大学・大学院卒 61.4%、女性：非大卒 80.5%、大学・大学院卒 73.7%）である。社会サービスを構成する教育・学習支援業や医療・保健衛生、社会保険・社会福祉・介護といった産業では、教員や看護師など国家資格や免許の取得を必須とする専門職・技術職が多く雇用されている。初職で有資格者として働いていた人はその資格を活かして再び専門・技術職として働こうとする一方で、他産業から社会サービスの専門技術職へ転職する場合は改めて学校等で資格を取得しなくてはならない。そのため、同産業類型間の転職が最多となるのだろう。対照的に初職が消費者サービスであった場合、次職も消費者サービスである割合は他の産業類型と比べて大幅に低く、特に大学・大学院卒では男性は 25.9%、女性は 28.6%にとどまる。一方で非大卒ではその割合が男性で 50.0%、女性で 45.8%と他の産業類型と比べてそれほど低いわけではない。消費者サービスは労働集約型産業であり、同産業で働く人の多くを占めるサービス職は比較的参入障壁が低い。非大卒や女性といった労働市場で弱い立場の人にも正社員となる機会が広く開かれている一方で、学校卒業後に最初に就いた仕事がそうした技能水準の低い仕事であると、転職時に条件のよい仕事へ移るために必要な経験を得ることが難しいのかもしれない。そうしたリスクは非大卒でより大きい。というのも、初職が消費者サービスである人の職業分布を学歴間で比較すると、男女ともに非大卒者はその大半がサービス職に就いていたのに対して[14]、大学・大学院卒は営業・販売職（女性は専門・技術職や事務職も）も一定数存在するためだ。したがって、非大卒の若者で初職も次職も消費者サービスで働いている人の中には、産業を移りたくても移れない状況の人が潜在している可能性がある。

次に、初職でどの産業で働いていると、転職によって「優良なキャリア形成環境を期待できる３類型」へ移動しやすいのかみていこう。先述のとおり男女とも学歴問わずほとんどの産業類型において同一産業類型からの移動が最も多いので、初職が従来型ものづくりやビジネスサービスであった人は「優良なキャリア形成環境を期待できる３類型」へ移動した割合が、当然ながら他産業出身者と比べて大幅に高く、初職が消費者サービスや中小規模の社会サービス（非大卒の男女では従来型サービスも）であった人は「優良なキャリア形成環境を期待できる３類型」へ移動した割合は低い傾向にある。しかし、初職が 300 人以上と官公営の社会サービスであった場合、同じく「優良なキャリア形成環境を期待できる３類型」の一つであるにもかかわらず、高学歴層では「優良なキャリア形成環境を期待できる３類型」への移動があまりみられなくなる。初職が 300 人以上と官公営の社会サービスであった人のうち次職も同類型へ移動した割合は、非大卒では男性 50.0%、女性 41.7%と比較的高いため、「優良なキャリア形成環境を期待できる３類型」へ移動した割合も男性 68.2%、女性

14 初職の産業が消費者サービスである人に占めるサービス職の割合は、男性は大学・大学院卒：66.7%、非大卒：88.1%、女性は大学・大学院卒：52.4%、非大卒：71.1%である。

図表２－３－２　初職正社員かつ次職正社員の初職と次職の産業（性・学歴別）

単位：%、Nはケース数

	初職産業類型	次職産業類型								合計	N	p	優良環境を期待できる3類型の計
		従来型ものづくり	従来型サービス	**ビジネスサービス**	社会サービス	**うち300人以上と官公営**	消費者サービス	その他	不詳				
男性	非大卒 従来型ものづくり	**65.9**	12.3	**5.1**	2.9	(0.7)	6.5	2.9	4.3	100.0	138	***	**71.7**
	従来型サービス	**27.5**	50.0	**7.5**	3.8	(1.3)	3.8	3.8	3.8	100.0	80		**36.3**
	ビジネスサービス	**17.4**	17.4	**47.8**	4.3	(2.2)	4.3		8.7	100.0	46		**67.4**
	社会サービス	**1.9**	1.9	**13.0**	77.8	(25.9)	1.9	1.9	1.9	100.0	54		**40.7**
	(うち300人以上と官公営)	**4.5**		**13.6**	77.3	(50.0)			4.5	100.0	22		**68.2**
	消費者サービス	**19.0**	7.1	**7.1**	9.5	(2.4)	50.0	2.4	4.8	100.0	42		**28.6**
	その他	**26.3**	18.4	**15.8**	7.9		10.5	15.8	5.3	100.0	38		**42.1**
	不詳							－	－	100.0	2		**－**
	合計	**35.0**	19.0	**12.8**	14.5	(4.5)	10.0	4.0	4.8	100.0	400		**46.0**
	大学・大学院卒 従来型ものづくり	**47.8**	9.7	**25.7**	3.5	(2.7)		10.6	2.7	100.0	113	－	**76.1**
	従来型サービス	**30.9**	36.1	**21.6**	3.1	(1.0)		6.2	2.1	100.0	97		**53.6**
	ビジネスサービス	**10.8**	10.8	**59.2**	5.0	(0.8)	2.5	10.0	1.7	100.0	120		**70.8**
	社会サービス	**3.5**	8.8	**8.8**	61.4	(22.8)		5.3	12.3	100.0	57		**35.1**
	(うち300人以上と官公営)	**3.8**	3.8	**7.7**	65.4	(38.5)		3.8	15.4	100.0	26		**50.0**
	消費者サービス	**18.5**	22.2	**18.5**	7.4		25.9	7.4		100.0	27		**37.0**
	その他	**27.3**	4.5	**22.7**	4.5			36.4	4.5	100.0	22		**50.0**
	不詳	**－**								100.0	1		**－**
	合計	**25.4**	16.2	**31.1**	11.7	(4.1)	2.3	9.8	3.4	100.0	437		**55.6**
女性	非大卒 従来型ものづくり	**39.2**	13.7	**13.7**	9.8		7.8	5.9	9.8	100.0	51	***	**52.9**
	従来型サービス	**6.0**	56.7	**22.4**	6.0	(1.5)	1.5	4.5	3.0	100.0	67		**29.9**
	ビジネスサービス	**14.3**	26.2	**33.3**	14.3		2.4	4.8	4.8	100.0	42		**47.6**
	社会サービス	**3.1**	3.1	**4.6**	80.5	(19.5)	4.6		4.1	100.0	195		**27.2**
	(うち300人以上と官公営)	**4.2**			93.1	(41.7)	1.4		1.4	100.0	72		**45.8**
	消費者サービス	**8.4**	14.5	**12.0**	12.0		45.8	3.6	3.6	100.0	83		**20.5**
	その他	**5.0**	20.0	**25.0**	30.0	(5.0)	5.0	10.0	5.0	100.0	20		**35.0**
	不詳				－	(33.3)				100.0	3		**－**
	合計	**9.5**	16.9	**13.0**	41.4	(8.9)	11.7	2.8	4.6	100.0	461		**19.7**
	大学・大学院卒 従来型ものづくり	**47.9**	14.6	**20.8**	12.5	(4.2)		4.2		100.0	48	***	**72.9**
	従来型サービス	**16.9**	23.7	**32.2**	16.9	(3.4)	8.5	1.7		100.0	59		**52.5**
	ビジネスサービス	**11.4**	17.1	**47.1**	14.3	(4.3)	5.7	4.3		100.0	70		**62.9**
	社会サービス	**1.7**	1.7	**8.5**	73.7	(26.3)	4.2	6.8	3.4	100.0	118		**36.4**
	(うち300人以上と官公営)	**3.4**		**8.6**	77.6	(36.2)		5.2	5.2	100.0	58		**48.3**
	消費者サービス	**9.5**	9.5	**28.6**	21.4	(7.1)	28.6		2.4	100.0	42		**45.2**
	その他	**13.3**	6.7	**13.3**	26.7	(20.0)		40.0		100.0	15		**46.7**
	不詳						－			100.0	1		**－**
	合計	**13.9**	11.3	**24.4**	35.7	(12.5)	7.6	5.7	1.4	100.0	353		**36.3**

***p<.001 **p<.01 *p<.05

※回答がないセルは空欄とした　※ケース数が10以下のカテゴリは%を「－」で示した　※同一企業規模間を移動したセルを網掛けした

※検定時には「その他」「不詳」を除いた　※期待度数が５未満のセルが20%以上の場合検定を行わず「-」を示した

45.8%と、初職がビジネスサービスであった人（男性 67.4%、女性 47.6%）と同等になる。しかし大学・大学院卒では、初職が 300 人以上と官公営の社会サービスであった人の３～４割が次職への転職に際して 299 人以下の社会サービスへ移動するため、「優良なキャリア形成環境を期待できる３類型」へ移動した割合は男性 50.0%、女性 48.3%と、従来型サービス出身者（男性 53.6%、女性 52.5%）と同程度になる。初職が 300 人以上と官公営の社会サービスであった高学歴層の中には、公立学校の教員や大病院の医療従事者など、近年オーバーワークが問題視されている専門職・技術職が多く含まれる。同じ社会サービスの中で私塾やクリニックなど小規模組織で負担の少ない働き方ができる職場に移った者が多いのかもしれない。

本報告の目的は、雇用の質が改善される転職ができた人の特徴を探索することにある。そこで次に、異なる産業類型から「優良なキャリア形成環境を期待できる３類型」へ移動した割合に着目する。異なる産業類型から従来型ものづくりへ移動した割合が最も高い初職の産業類型は、大学・大学院卒の男女と非大卒男性では従来型サービス（大学・大学院卒：男性30.9%、女性 16.9%、非大卒男性：27.5%）、非大卒女性ではビジネスサービス（14.3%）である。異なる産業類型からビジネスサービスへ移動した割合が最も高い初職の産業類型は、非大卒男性は、社会サービスの 13.0%（300 人以上と官公営では 13.6%）、大学・大学院卒男性では従来型ものづくり（25.7%）と従来型サービス（21.6%）が僅差、非大卒女性では従来型サービス（22.4%）、大学・大学院卒女性では従来型サービス（32.2%）と消費者サービス（28.6%）である。異なる産業類型から 300 人以上と官公営の社会サービスへ移動した割合が最も高い初職の産業類型は、性・学歴問わず同じ社会サービスの 299 人以下の組織である。職業資格・免許による参入障壁がある社会サービスで企業規模間の移動がみられる点を除くと、「優良なキャリア形成環境を期待できる３類型」への移動は、同じく優良なキャリア形成環境を期待できる３類型を構成するその他の産業類型か、従来型サービスからの移動にほぼ限られており、初職が消費者サービスであった人が移動する機会は限られている。ただし大学・大学院卒女性で消費者サービスから転職した人の約３割がビジネスサービスへ移動したことから、女性は大学・大学院卒の学歴を得ることで、より優良なキャリア形成環境へ移動する機会を増やすことができるのかもしれない。

第４節　転職に際しての職業間の移動

１．初職と次職での職業

次に、職業間移動についてみていこう。本調査では、日本標準職業分類（平成 21 年 12 月統計基準設定）に準拠して、初職と次職の仕事内容（職業）を 17 種類に分類した。図表２－４－１①と図表２－４－１②へ、性・学歴別に初職と次職の職業構成を示した上で、中分類ごとの小計を示した。「管理職」と「その他」は該当ケースが極めて少ないため考察を控える。初職と比べて次職では職業が不詳のケースが増えたため、各職業の割合は初職より次職で全体に小さく現れることに注意が必要である。

まず学歴計の職業構成を初職と次職で比べよう。男性（図表２－４－１①）は、初職・次職ともに労務・マニュアル職は約３割、専門・技術職は３割足らずとほぼ変わらないが、営業・販売職（22.7%→ 16.2%）、サービス職（10.4%→ 7.4%）は縮小し、事務職（10.2%→ 14.0%）は大幅に拡大した。女性（図表２－４－１②）は、労務・マニュアル職は初職・次職ともに６%前後とほぼ変化がないが、専門･技術職（40.3%→ 35.6%）、サービス職（15.2%→ 12.2%）、営業・販売職（14.5%→ 9.7%）は縮小し、事務職（22.4%→ 33.9%）は大幅に拡大した。

次に、職業構成比を学歴間で比較しよう。男性（図表２－４－１①）では学歴間に有意差

が認められる。初職、次職ともに、非大卒男性は労務・マニュアル職（特に生産工程従事者）とサービス職、大学・大学院卒男性は専門・技術職（特にその他の専門職・技術職）と営業・販売職（特に営業職）、事務職の割合が高い。

初職と次職とで職業構成が大きく変化した職業をみると、非大卒男性では、労務・マニュアル職（50.3 → 46.8%）が 3.5%ポイント減（うち生産工程は 27.0%→ 22.5%と 4.5%ポイント減）した他は、専門・技術職（19.3%→ 18.3%）、営業・販売職（10.5%→ 11.0%）、サービス職（13.8%→ 12.3%）、事務職（5.3%→ 6.5%）のいずれも構成比がほぼ変わらない。対照的に、大学・大学院卒男性では、営業・販売職（33.9%→ 21.1%）は 12.8%ポイント減（うち営業職は 26.3%から 17.6%へ 8.7%ポイント減）、サービス職（7.3%→ 3.0%）は 4.3%ポイント減と大幅に縮小した一方で、事務職（14.6%→ 20.8%）は 6.2%ポイント増、専門・技術職（32.3%→ 36.6%）は 4.3%ポイント増（うち、その他の専門職・技術職は 4.1%ポイント増（21.7%→ 25.9%））、労務・マニュアル職（10.1%→ 14.4%）は 4.3%ポイント増と大幅に拡大した。

図表２－４－１①　初職正社員かつ次職正社員の初職と次職の職業（男性、学歴別）

単位：%、Nはケース数

		初職***			次職***		
		非大卒	大学・大学院卒	合計	非大卒	大学・大学院卒	合計
専門・技術職	医療・福祉分野の専門職・技術職	12.0	7.1	9.4	11.0	6.9	8.8
	教育分野の専門職・技術職	0.3	3.4	1.9	1.0	3.9	2.5
	その他の専門職・技術職	7.0	21.7	14.7	6.3	25.9	16.5
	小計	19.3	32.3	26.0	18.3	36.6	27.8
管理職		0.3		0.1			
事務職		5.3	14.6	10.2	6.5	20.8	14.0
営業・販売職	営業職	6.3	26.3	16.7	7.3	17.6	12.7
	販売職	4.3	7.6	6.0	3.8	3.4	3.6
	小計	10.5	33.9	22.7	11.0	21.1	16.2
サービス職	家事・介護・保健医療・福祉のサービス職	0.8	1.6	1.2	1.8	0.7	1.2
	接客・給仕サービス職	5.5	3.2	4.3	3.8	1.4	2.5
	その他のサービス職	7.5	2.5	4.9	6.8	0.9	3.7
	小計	13.8	7.3	10.4	12.3	3.0	7.4
労務・マニュアル職	保安職	4.0	0.2	2.0	1.8	0.9	1.3
	農林漁業従事者	2.0	0.2	1.1	1.5	0.7	1.1
	生産工程従事者	27.0	4.1	15.1	22.5	6.4	14.1
	輸送・機械運転従事者	7.0	0.5	3.6	4.8	2.1	3.3
	建設・採掘従事者	6.5	2.5	4.4	9.5	2.3	5.7
	運搬・清掃・包装等従事者	3.8	2.5	3.1	6.8	2.1	4.3
	小計	50.3	10.1	29.3	46.8	14.4	29.9
その他		0.3		0.1	0.3		0.1
不詳		0.5	1.8	1.2	5.0	4.1	4.5
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		400	437	837	400	437	837

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05　※回答がないセルは空欄とした　※検定時にはケース数が10以下の職業と「その他」「不詳」を除いた

まとめると、非大卒男性が転職を経ても似たような職業構成で働いているのに対し、大学・大学院卒男性は転職に伴い異なる職業に移動する人が多い。非大卒男性が労務・マニュアル職から流出したことは、肉体労働から退避する傾向と解釈できる。大学・大学院卒で営業・

販売職やサービス職が縮小し、専門・技術職や事務職、労務・マニュアル職が拡大したことは、顧客との対人コミュニケーションが業務の中心となる感情労働から退避する傾向と解釈できるだろう。

女性（図表２－４－１②）の職業構成を学歴間で比較すると、初職、次職ともに有意差が認められた。初職、次職ともに非大卒女性はサービス職の割合が大学・大学院卒より高い。大学・大学院卒女性は、初職では専門・技術職の中の「その他の専門職・技術職」と営業・販売職（特に営業職）の割合が、次職では事務職の割合が非大卒より高い。

初職と次職の職業構成が大きく変化した職業を学歴ごとにみると、非大卒女性では、営業・販売職（10.6%→ 10.0%）と労務・マニュアル職（7.8 → 7.2%）にはあまり変化がないが、専門・技術職（39.3%→ 34.3%）は 5.0%ポイント減（減少幅の大半は医療・福祉分野と教育分野によるもの）、サービス職（20.0%→ 15.6%）は 4.3%ポイント減と大幅に縮小した一方で、事務職（21.7%→ 28.6%）は 6.9%ポイント増と大幅に拡大した。大学・大学院卒女性ではサービス職（9.1%→ 7.6%）や労務・マニュアル職（5.4%→ 2.8%）にはあまり変化がないが、専門・技術職（41.6%→ 37.4%）は 4.2%ポイント減、営業・販売職（19.5%→ 9.3%）は 10.2%ポイント減（うち営業職 5.4%ポイント減、販売職 4.8%ポイント減）と大幅に縮小した一方で、事務職（23.2%→ 40.8%）は 17.6%ポイント増と非大卒女性よりさらに大幅に拡大した。

図表２－４－１②　初職正社員かつ次職正社員の初職と次職の職業（女性、学歴別）

単位：%、Nはケース数

		初職***			次職***		
		非大卒	大学・大学院卒	合計	非大卒	大学・大学院卒	合計
専門・技術職	医療・福祉分野の専門職・技術職	33.4	26.6	30.5	30.2	25.2	28.0
	教育分野の専門職・技術職	3.5	4.8	4.1	1.1	4.0	2.3
	その他の専門職・技術職	2.4	10.2	5.8	3.0	8.2	5.3
	小計	39.3	41.6	40.3	34.3	37.4	35.6
管理職			0.3	0.1			
事務職		21.7	23.2	22.4	28.6	40.8	33.9
営業・販売職	営業職	2.0	12.2	6.4	3.5	6.8	4.9
	販売職	8.7	7.4	8.1	6.5	2.5	4.8
	小計	10.6	19.5	14.5	10.0	9.3	9.7
サービス職	家事・介護・保健医療・福祉のサービス職	3.5	0.6	2.2	3.5	0.6	2.2
	接客・給仕サービス職	7.6	6.2	7.0	5.0	4.0	4.5
	その他のサービス職	8.9	2.3	6.0	7.2	3.1	5.4
	小計	20.0	9.1	15.2	15.6	7.6	12.2
労務・マニュアル職	保安職	0.7	0.6	0.6	0.2		0.1
	農林漁業従事者	0.2		0.1	0.4	0.3	0.4
	生産工程従事者	5.4	2.3	4.1	3.5	1.4	2.6
	輸送・機械運転従事者		0.3	0.1	0.4		0.2
	建設・採掘従事者	0.2	0.8	0.5	0.7	0.3	0.5
	運搬・清掃・包装等従事者	1.3	1.4	1.4	2.0	0.8	1.5
	小計	7.8	5.4	6.8	7.2	2.8	5.3
その他		0.2	0.3	0.2	0.2	0.3	0.2
不詳		0.4	0.6	0.5	4.1	1.7	3.1
		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		461	353	814	461	353	814

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05 ※回答がないセルは空欄とした ※検定時にはケース数が10以下の職業と「その他」「不詳」を除いた

まとめると、初職が正社員であった女性は転職に伴い、専門・技術職（非大卒はサービス職、大学・大学院卒は営業・販売職も）が縮小し事務職が拡大した。顧客との対人コミュニケーションが業務の中心となる営業・販売職やサービス職が縮小した点は、大学・大学院卒男性と同様の傾向である。一方、大学・大学院卒男性ではむしろ次職で拡大していた専門・技術職が、女性では両学歴ともに縮小したのは、同じ専門・技術職でも大学・大学院卒男性は主にその他の専門職・技術職（エンジニア、税理士、クリエーターなど）に、女性（特に非大卒）は医療・福祉分野の専門職・技術職に就く人が多いためだろう。医療・福祉分野の専門・技術職は患者やクライアントとの対人コミュニケーションが業務の中心となるので、男性も女性も、転職によって感情労働を要する職業からの退避が起きたと解釈できる。

２．転職に際しての職業間移動

さらにどの職業からどの職業へと移動したのか確認するべく、初職の職業ごとに次職の職業の構成を性・学歴別に示した（図表２－４－２①②）。同一職業グループへ移動した割合を網掛けし、性別ごとの「感情労働が少ない職業」を強調した上で、男性は右端にその合計値を示した。「その他」の職業と「不詳」は該当ケースがわずかであるため考察を控える。

前職と同じ職業へ転職すると経験を活かせるため、好待遇で雇用される可能性が高まる。実際、男性の初職の職業別に次職の職業構成をみると（図表２－４－２①）、初職がサービス職であった大学・大学院卒を除き、両学歴ともすべての職業において、初職と同一の職業へ移動した割合が最も高い。その割合は非大学卒では労務・マニュアル職（76.1%）、専門・技術職（70.1%）、大学・大学院卒では専門・技術職（77.3%）、事務職（67.2%）で特に高い。前掲の図表２－４－１①で、大学・大学院卒男性では専門・技術職と事務職の割合は増大したことから、これらの職業は大学・大学院卒男性にとって、勤務先組織は変えても引き続き従事したい人が多い職業といえる。一方、非大卒男性において労務・マニュアル職は転職に伴い縮小した職業なので、初職も次職も労務・マニュアル職である非大卒男性の中にはやむを得ず同職業を続けている人も含まれている可能性がある。また、大学・大学院卒男性では初職が営業・販売職やサービス職、労務・マニュアル職であった者は初職とは異なる職業へ移動する者の方が多いが、非大卒男性では初職がどの職業であっても異なる職業へ移動した者は少数派であり、非大卒であることが職業転換の障壁になっている可能性がうかがわれる。

先述のとおり男性では、営業・販売職やサービス職といった顧客との対人コミュニケーションが業務の中心である職業から若者が流出している。それでは、初職でどの職業で働いていると「感情労働が少ない職業」へ転職しやすいのか。大半の職業で同一職業間の移動が最も多いので、「感情労働が少ない職業」への移動割合は当然だが両学歴ともに、初職も専門・技術職や事務職、労務・マニュアル職であった人で高い（７～９割）。一方、初職が営業・販売職やサービス職であった人の「感情労働が少ない職業」への移動割合は、非大卒の３割前後に対し、大学･大学院卒では５、６割に上る。また、営業･販売職やサービス職から「感

図表２－４－２①　初職正社員かつ次職正社員の初職と次職の職業（男性、学歴別）

単位：%、Nはケース数

		次職職業										
	初職職業	**専門・技術職**	**事務職**	営業・販売職	サービス職	**労務・マニュアル職**	その他	不詳	合計	N	p	**感情労働が少ない職業**
非	専門・技術職	**70.1**	**6.5**		6.5	**11.7**		5.2	100.0	77	***	**88.3**
大	事務職	**9.5**	**52.4**		9.5	**14.3**		14.3	100.0	21		**76.2**
卒	営業・販売職	**2.4**		64.3	4.8	**26.2**		2.4	100.0	42		**28.6**
	サービス職	**10.9**	**1.8**	9.1	50.9	**18.2**		9.1	100.0	55		**30.9**
	労務・マニュアル職	**5.0**	**3.5**	6.0	6.0	76.1		3.5	100.0	201		**84.6**
	その他		**－**				－		100.0	2		**－**
	不詳		**－**			**－**			100.0	2		**－**
	合計	**18.3**	**6.5**	11.0	12.3	**46.8**	0.3	5.0	100.0	400		**71.5**
大	専門・技術職	**77.3**	**5.7**	5.7	1.4	**4.3**		5.7	100.0	141	***	**87.2**
学	事務職	**15.6**	**67.2**	9.4	3.1	**4.7**			100.0	64		**87.5**
・	営業・販売職	**16.2**	**18.9**	42.6	2.0	**16.9**		3.4	100.0	148		**52.0**
大	サービス職	**21.9**	**12.5**	21.9	15.6	**28.1**			100.0	32		**62.5**
学	労務・マニュアル職	**15.9**	**13.6**	15.9	2.3	43.2		9.1	100.0	44		**72.7**
院	その他								100.0	0		
卒	不詳	**－**	**－**	－		**－**		－	100.0	8		**－**
	合計	**36.6**	**20.8**	21.1	3.0	**14.4**		4.1	100.0	437		**71.9**

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05
※回答がないセルは空欄とした　※ケース数が10以下のカテゴリは%を「－」で示した　※同一企業規模間を移動したセルを網掛けした
※検定時には「専門・技術職、事務職」「営業・販売職、サービス職」「労務・マニュアル職」に分類した上で「その他」「不詳」を除いた。

図表２－４－２②　初職正社員かつ次職正社員の初職と次職の職業（女性、学歴別）

単位：%、Nはケース数

		次職職業									
	初職職業	専門・技術職	**事務職**	営業・販売職	サービス職	労務・マニュアル職	その他	不詳	合計	N	p
非	専門・技術職	78.5	**9.9**	2.2	4.4	1.7		3.3	100.0	181	***
大	事務職	5.0	**73.0**	9.0	4.0	7.0		2.0	100.0	100	
卒	営業・販売職	2.0	**40.8**	34.7	10.2	8.2		4.1	100.0	49	
	サービス職	8.7	**13.0**	10.9	54.3	6.5	1.1	5.4	100.0	92	
	労務・マニュアル職	5.6	**19.4**	16.7	13.9	36.1		8.3	100.0	36	
	その他		**－**						100.0	1	
	不詳		**－**					－	100.0	2	
	合計	34.3	**28.6**	10.0	15.6	7.2	0.2	4.1	100.0	461	
大	専門・技術職	76.9	**12.2**	3.4	2.7	2.0		2.7	100.0	147	***
学	事務職	4.9	**72.0**	11.0	9.8	2.4			100.0	82	
・	営業・販売職	11.6	**60.9**	15.9	10.1	1.4			100.0	69	
大	サービス職	12.5	**43.8**	12.5	25.0			6.3	100.0	32	
学	労務・マニュアル職	10.5	**52.6**	10.5		21.1	5.3		100.0	19	
院	その他		**－**	－					100.0	2	
卒	不詳	－		－					100.0	2	
	合計	37.4	**40.8**	9.3	7.6	2.8	0.3	1.7	100.0	353	

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05
※回答がないセルは空欄とした　※ケース数が10以下のカテゴリは%を「－」で示した　※同一企業規模間を移動したセルを網掛けした
※検定時には「専門・技術職」「事務職」「営業・販売職、サービス職」「労務・マニュアル職」に分類した上で、「その他」「不詳」（大学・大学院卒については「労務・マニュアル職」も）を除いた。

情労働が少ない職業」へ移動した場合の次職の職業の内訳は、非大卒では労務・マニュアル職に偏るのに対し、大学・大学院卒では専門・技術職や事務職にも比較的多く移動している。

まとめると、男性は転職に伴い、営業・販売職やサービス職といった顧客との対人コミュニケーションが業務の中心となる職業から、感情労働が少ない専門・技術職や事務職、労務・

マニュアル職へ移動する傾向がある。ただしその移動可能性は高学歴層でより高く、転職後の職業についても、非大卒層は大学・大学院卒ほどには選択肢を有していない。

女性について初職の職業別に次職の職業構成をみると（図表２－４－２②)、両学歴とも専門・技術職と事務職では初職と同一の職業へ移動した割合が７割を超える。前掲の図表２－４－１②で、女性では両学歴とも転職に伴い事務職が大幅に拡大したことから、事務職は女性にとって、勤務先組織は変えても従事し続けたい人が多い職業といえる。一方、専門・技術職は転職に伴い縮小した。初職で専門・技術職に就いた女性の大半にとって、同職業は勤務先組織は変えても従事し続けたい職業であるが、一部の女性にとっては同職業で働き続けることが難しい事情があるのかもしれない。先述のとおり社会サービス（医療・福祉、教育等）産業は長時間労働の傾向があるため、結婚や出産といったライフイベントが発生した場合、専門職・技術職として働き続けることが困難になるのかもしれない。

さて、男性の次職では「感情労働が少ない職業」すなわち専門・技術職、事務職、労務・マニュアル職が拡大したが、女性で大幅に拡大した職業は事務職であった。そこで、初職でどの職業で働いていると事務職へ移動しやすいのかみていこう。大半の職業で同一職業間の移動が最も多いので、事務職への移動割合は、当然ながら両学歴ともに、初職も事務職であった人で圧倒的に高い（大学･大学院卒:72.0%、非大卒:73.0%)。次いで営業･販売職（大学・大学院卒：60.9%、非大卒：40.8%)、労務・マニュアル職（大学・大学院卒：52.6%、非大卒：19.4%)、サービス職（大学・大学院卒：43.8%、非大卒：13.0%)、専門・技術職（大学・大学院卒：12.2%、非大卒：9.9%）と、初職の職業が何であっても、事務職への移動割合は非大卒より大学・大学院卒女性で大幅に高い。対照的に、非大卒女性で最も初職からの流出が多い（つまり退避したい人が多い）サービス職から次職でも再びサービス職についた割合は、大学・大学院卒では25.0%であるのに対し、非大卒女性では54.3%にのぼる。

なぜ非大卒女性はサービス職を継続するのだろうか。正社員から正社員へ転職した非大卒女性の51.2%は専門学校卒であることを考慮すると、専門学校で介護士や美容師やトリマーなどの職業資格を取得した人が､それを活かすためにサービス職を続けるのかもしれない。しかし、次職がサービス職であった非大卒女性の次職在職時に資格を所持していた割合は、初職もサービス職であった人で52.1%、初職がサービス職以外であった人で55.6%とほぼ同じであった[15]。一方で、次職がサービス職であった非大卒女性の具体的な仕事内容を、初職もサービス職であった人とそれ以外の人とで比べたところ有意差がみられ、上述の職業資格を要する技能労働者が多く分類される「その他のサービス職（調理師、美容師、ビル管理人など)」の割合はどちらも約40%と差がなく､近年職業資格の整備が進められている家事･介護・保健医療・福祉のサービス職（介護職、看護助手、学童保育指導員など）の割合は初

15 同様の分析を次職がサービス職であった大学・大学院卒女性33人についても実施したところ、所持率は初職がサービス職であった人は20.0%、サービス職以外であった人は39.1%であった。ケース数が少ないためカイ二乗検定はできなかった。

職がサービス職以外であった人（40.7%）より初職もサービス職であった人（15.5%）の方が大幅に低い。対照的に、無資格でも参入が容易な接客・給仕サービス職の割合は初職がサービス職以外であった人（18.5%）より初職もサービス職であった人（43.7%）で大幅に高い[16]。以上より、非大卒女性が転職に際してサービス職から流出する傾向があるにもかかわらず、初職も次職もサービス職である女性の割合が大学・大学院卒より高いのは、卒業後最初に就いた職業が参入障壁の低い仕事であったため、転職時の選択肢があまりないためだろう。男性と同様に女性においても、非大卒では、職業を変えたくても変えられない人が潜在している可能性が高い。

第５節　産業・職業間の移動の背景と能力開発

本章の最後に、初職が正社員であった若者が「より優良なキャリア形成環境」へ転職するには産業・職業間の移動が重要になるという先行研究（岩脇 2022、2023、JILPT 2024）に基づき、転職時の産業・職業間の移動の背景を把握した上で移動を促進する方策を探索する。

前節において、男女ともに非大卒の若者は大学・大学院卒の若者と比べて、転職に際して産業や職業をあまり移動しない傾向がみられた。また、非大卒の男女は、転職に際して流出する傾向がある（つまり辞めたい人が多い）産業や職業で働いていた人が、次職でも同じ産業や職業で働いている傾向があることが明らかにされた。一般的には、前職と同じ産業や職業へ転職する方が蓄積してきた知識や技能、経験を活かすことができ、より有利な転職をすることができる。しかし初職の産業や職業に起因する問題をかかえている場合は、産業や職業を変更することが、本人にとってよりよい条件の仕事を得ることにつながる。本節では初職の離職理由と産業・職業間移動との関係を検討することで、非大卒の若者が転職に際して産業や職業を「移動しない」のか「移動できない」のか検討する。さらに、能力開発が産業・職業間の移動に有効性を持つか検討を行う。

１．誰が産業・職業間を移動しているのか

本調査では、初職および次職の勤務先の産業を 24 種類、職業を 17 種類に分類している。これらをもとに初職と次職の産業が異なる人の割合を「産業間移動率」、職業が異なる人の割合を「職業間移動率」と定義し性・学歴別に算出した。図表は割愛するが、産業間移動率を性別と学歴を組み合わせた４グループ間で比べると有意差があり、大学・大学院卒女性：59.2%、大学・大学院卒男性：58.6%、非大卒男性：47.8%、非大卒女性：45.8%の順に高く、大学・大学院卒の男女と非大卒の男女との間で大差がみられる。同様に職業間移動率を４グループ間で比べると、大学・大学院卒女性：45.6%、大学・大学院卒男性：44.2%、非大卒男性：43.8%、非大卒女性：35.4%の順に高く、非大卒女性とそれ以外との差が著しく

16　同様の分析を大学・大学院卒女性について行うと、次職が接客給仕サービス職である割合は、初職がサービス職の人で 40.0%、サービス職以外の人で 65.2%であった。ケース数が少なくカイ二乗検定はできなかった。

大きい。

さらに図表２－５－１へ、産業間移動と職業間移動を組み合わせた移動パターンの分布を性・学歴別に示した。男女ともに大学・大学院卒は異なる産業の同じ職業へ、非大卒は同じ産業の同じ職業へ転職する傾向がある。また異なる産業の異なる職業へ転職する割合は非大卒女性で著しく低い。産業・職業ともに非大卒の若者は移動しない傾向があり、なかでも非大卒女性は同じ産業・同じ職業へ転職する割合が４割を超える。

図表２－５－１　初職・次職正社員の異なる産業・職業への移動パターン（性・学歴別）

単位：%、Nはケース数

	同じ産業の異なる職業へ転職	同じ産業の同じ職業へ転職	異なる産業の同じ職業へ転職	異なる産業の異なる職業へ転職	不詳	合計	N	p
大学・大学院卒男性	8.5	28.6	21.3	35.5	6.2	100.0	437	***
非大卒男性	7.8	38.5	11.3	35.5	7.0	100.0	400	
大学・大学院卒女性	8.5	30.6	21.5	36.8	2.5	100.0	353	
非大卒女性	5.6	43.0	16.5	28.9	6.1	100.0	461	
合計	7.5	35.4	17.6	33.9	5.6	100.0	1651	

***p＜.001 **p＜.01 *p＜.05　※検定時には「不詳」を除いた。

２．産業・職業間を移動する背景

次に若者が転職に際して産業や職業を移動する背景を明らかにするため、正社員から正社員へ転職した若者について、各初職離職理由に該当する者の産業間移動率と職業間移動率を性・学歴ごとに算出し、非該当者との間に有意差があるか検定を行った（図表２－５－２）。

図表２－５－２　初職・次職正社員の初職離職理由別産業間移動率・職業間移動率（MA，性・学歴別）

単位：%、Nはケース数

	大学・大学院卒男性					非大卒男性					大学・大学院卒女性					非大卒女性				
	産業	p	職業	p	N	産業	p	職業	p	N	産業	p	職業	p	N	産業	p	職業	p	N
キャリアアップするため	52.0		***29.8***	***	171	38.8		38.8		98	54.8		43.8		73	40.0		33.8		80
仕事が上手くできず自信を失ったため	60.9		48.4		64	58.8	*	55.9	*	68	61.8		61.8	**	55	48.3		38.2		89
学校で学んだことや、自分の技能・能力が活かせられなかったため	***44.1***	*	***26.5***	*	34	62.5		54.2		24	76.5		47.1		17	72.7	**	68.2	**	22
自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため	59.3		41.9		86	49.3		42.7		75	76.7	***	57.5	*	73	50.6		44.6		83
ノルマや責任が重すぎたため	56.5		52.2		69	47.8		39.1		46	69.0		60.3	*	58	46.1		39.3		89
会社に将来性がないため	60.2		45.1		113	47.9		40.8		71	73.6	*	50.9		53	46.4		44.9		69
労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため	55.8		47.7		86	54.0		52.0		100	74.7	***	57.6	**	99	54.6	*	48.7	***	119
結婚・出産・育児のため	52.9		47.1		17	38.5		46.2		13	***36.4***	**	36.4		44	40.0		24.4		45
肉体的・精神的に健康を損ねたため	54.2		54.2		72	52.0		48.0		75	68.6	*	51.0		102	46.8		42.4	*	139
合計	58.6		44.2		437	47.8		43.8		400	59.2		45.6		353	45.8		35.4		461

*** p<.001 **p<.01 *p<.05　※有意かつ合計の%より大きい場合を網掛、小さい場合を斜体で示した　※「産業」＝産業間移動率、「職業」＝職業間移動率

大学・大学院卒男性は「キャリアアップするため」に転職した人は初職と同じ職業へ、「学校で学んだことや、自分の技能・能力が活かせられなかったため」に転職した人は、初職と同じ職業・産業へ転職する傾向がある。先述のとおり、初職の産業や職業の分布は学歴ごとに異なり、概ね女性より男性、非大卒より大学・大学院卒の方が「優良なキャリア形成環境を期待できる産業類型」や、専門・技術職や事務職などのホワイトカラー職に就く傾向がある。労働市場で競争力が強い大学・大学院卒男性は卒業後の最初の就職で既に希望に合う産

業や職業の仕事に就けた人が多いため、「より上を目指す」目的で転職する場合には、前職での経験や知識を活かすことができる同産業・同職業の中での転職を選ぶのだろう。

非大卒男性は「仕事が上手くできず自信を失ったため」転職した人は、異なる産業や職業に転職する傾向があり、仕事内容とのミスマッチを解消する手段として転職を活用している。一方、非大卒男性は「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」「人間関係がよくなかった」「賃金の条件がよくなかった」といった労働条件への不満や職場環境の悪さから逃れるために初職を離職する傾向があるが（図表３－１－１②)、それらの離職理由と産業・職業間移動との間に有意な関係はみられず、産業・職業間移動によって問題解決をする様子はない。

女性は両学歴とも、労働条件や職場環境に不満があって初職を離職した人ほど、異なる産業や職業へ転職する傾向がみられる。ただしその傾向は学歴間で差がある。大学・大学院卒女性は「結婚・出産・育児のため」に転職した人が同じ産業へ転職する傾向がある他は、「自分がやりたい仕事とは異なる内容だった」「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」ために転職した人は産業と職業を、「仕事が上手くできず自信を失った」「ノルマや責任が重すぎた」ために転職した人は職業を、「会社に将来性がない」「肉体的・精神的に健康を損ねた」ために転職した人は産業を移動する傾向がある。非大卒女性は「学校で学んだことや、自分の技能・能力が行かせられなかった」「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」ために転職した人は産業と職業を、「肉体的・精神的に健康を損ねた」ために転職した人は職業を移動する傾向がある。すなわち、女性は初職で遭遇した労働条件上の問題や職場トラブルを解決する手段として産業や職業を移動する傾向があるが、実際に移動が叶う可能性は非大卒女性より大学・大学院卒女性の方が格段に大きい。

初職離職理由として、大学・大学院卒男性はキャリアアップなど前向きな理由を、女性や非大卒男性は労働時間・賃金等の労働条件や、仕事内容や能力水準のミスマッチなどネガティブな理由を挙げる傾向がある（次章で詳説)。一方で非大卒者は、転職時に流出傾向がある（＝辞めたい人が多い）消費者サービス産業や労働集約的な職業（男性は労務・マニュアル職、女性はサービス職）で働いていた人が、次職でも同じ産業や職業で働く傾向がある。消費者サービスは先行研究（岩脇 2022、2023、JILPT 2024）が、低賃金や長時間労働、能力開発機会が少ない傾向があると指摘している。労務・マニュアル職やサービス職は専門・技術職と比べて賃金水準が低く、事務職と比べて肉体労働や感情労働の負担が大きい。そうした産業や職業で働く人が多い非大卒が、転職に際して産業や職業を移動しないのは、異なる産業や職業へ転職するのに必要な職務経験を初職で積むことが難しいためと考えられる。

３．産業・職業間移動を促す能力開発

非大卒者の、異なる産業・職業への転職可能性を高めるにはどうすればよいだろうか。本章の最後に、様々な能力開発手法と産業・職業間移動との関係を検討しよう。次章で詳説するが、本調査では初職入職から離職１年後までに実施した能力開発を複数回答で尋ねている。

以下では実施した場合に産業・職業間移動率が高まる能力開発を探索する。

図表２－５－３へ、初職・次職正社員を性別と学歴を組み合わせた４グループに分け、各グループにおける「実施した」者が 11 人以上であった能力開発について、「実施した」場合の産業間移動率を示した。実施の有無によって産業間移動率に有意差があり、かつ各グループの合計の値より５％ポイントを超えて高い場合を網掛けし、低い場合を斜体と太字で示した。実施すると産業間移動率が低くなる能力開発は「勉強会・交流会に参加した」「自宅で一人で勉強した」である。前者は大学・大学院卒の男女と非大卒の男性、後者は大学・大学院卒男性でその傾向がみられた。これらは同じ産業内で転職することで、初職での職務経験を土台に新しい経験を積み重ねていこうと考える人が実施する傾向がある能力開発である。実施すると産業間移動率が高くなる能力開発は非大卒女性でのみ見いだされ、その産業間移動率は「公共職業訓練機関で学んだ（86.7%）」「求職者支援制度を利用した（90.9%）」「職業に関連する資格や免許を取得した（69.6%）」と、非大卒女性全体の 45.8%より著しく高い。

図表２－５－３　初職・次職正社員の初職入職から初職離職１年後までに実施した能力開発別にみた初職と異なる産業へ転職した割合（MA，性・学歴別）

Nはケース数

	男性						女性					
	大学・大学院卒			非大卒			大学・大学院卒			非大卒		
	%	N	p	%	N	p	%	N	p	%	N	p
通学制の学校（大学・専門学校・英会話・パソコンスクール等）に通った	41.2	17		54.5	11		-	6		-	7	
通信教育を受講した（インターネットを用いた学習を含む）	50.0	24		-	3		53.3	15		-	6	
公共職業訓練機関で学んだ	84.6	13		-	7		-	7		86.7	15	**
求職者支援制度を利用した	-	5		-	9		-	7		90.9	11	**
教育訓練給付制度を利用した	53.3	15		-	10		-	10		-	7	
勉強会・交流会に参加した	***33.3***	33	**	***20.0***	15	*	***30.0***	30	**	32.1	28	
自宅で一人で勉強した	***49.0***	104	*	42.3	52		57.9	76		48.3	60	
職業に関連する資格や免許を取得した	60.9	46		50.0	26		53.8	26		69.6	23	*
海外へ留学した	-	2			0		-	1			0	
その他の方法で勉強した	-	8		-	7		-	9		-	8	
いずれも行っていない	59.1	274		48.1	297		61.1	221		43.1	343	
合計	58.6	437		47.8	400		59.2	353		45.8	461	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05 ※検定時には「不詳」を除いた ※ケース数が10以下の%は「-」とした。※該当ケースがないセルは空欄とした ※有意かつ合計の%と比べて５%ポイントを超えて高い場合を網掛、低い場合を斜体で示した

図表２－５－４　初職・次職正社員の初職入職から初職離職１年後までに実施した能力開発別にみた初職と異なる職業へ転職した割合（MA，性・学歴別）

Nはケース数

	男性						女性					
	大学・大学院卒			非大卒			大学・大学院卒			非大卒		
	%	N	p	%	N	p	%	N	p	%	N	p
通学制の学校（大学・専門学校・英会話・パソコンスクール等）に通った	41.2	17		36.4	11		-	6		-	7	
通信教育を受講した（インターネットを用いた学習を含む）	25.0	24		-	3		46.7	15		-	6	
公共職業訓練機関で学んだ	38.5	13		-	7		-	7		60.0	15	
求職者支援制度を利用した	-	5		-	9		-	7		63.6	11	
教育訓練給付制度を利用した	40.0	15		-	10		-	10		-	7	
勉強会・交流会に参加した	***24.2***	33	*	33.3	15		***23.3***	30	*	17.9	28	
自宅で一人で勉強した	***33.7***	104	*	36.5	52		48.7	76		28.3	60	
職業に関連する資格や免許を取得した	37.0	46		50.0	26		50.0	26		47.8	23	
海外へ留学した		2			0			1			0	
その他の方法で勉強した	-	8		-	7		-	9		-	8	
いずれも行っていない	47.8	274		43.1	297		45.2	221		34.7	343	
合計	44.2	437		43.8	400		45.6	353		35.4	461	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05 ※検定時には「不詳」を除いた ※ケース数が10以下の%は「-」とした。※該当ケースがないセルは空欄とした ※有意かつ合計の%と比べて５%ポイントを超えて高い場合を網掛、低い場合を斜体で示した

同様に図表２－５－４へ、各能力開発を「実施した」場合の職業間移動率を示した。実施すると職業間移動率が低くなる能力開発は、産業の場合と同様に「勉強会・交流会に参加した」「自宅で一人で勉強した」である。前者は大学・大学院卒の男女、後者は大学・大学院卒男性でその傾向がみられた。これらの能力開発は同じ職業内で転職することで、初職での職務経験を土台に新しい経験を積み重ねていこうと考える人が実施する傾向がある。一方、実施すると職業間移動率が高くなる能力開発は、どのグループでも皆無であった。

以上より、若者の正社員から正社員への転職に際しては、能力開発は職業より産業間の移動に役立つことがわかった。またその効果は、４グループの中で最も産業や職業を移動する割合が低い非大卒女性でのみ現れた。具体的には、公共職業訓練機関で学んだり、求職者支援制度を利用したり、職業に関連する資格や免許を取得したりすると、非大卒女性が初職とは異なる産業へ転職する可能性が高まる。彼女たちは何のためにどの産業からどの産業へ移動したのか。どの能力開発も実施者数が少ないため、参考までに実数をみていこう。

非大卒女性の初職の産業は社会サービス（医療・保健衛生、社会保険・社会福祉・介護、教育・学習支援）が 42.3％と大きく偏る（図表２－３－１②）が、上記３種の能力開発を行い異なる産業へ移動した非大卒女性では、初職での産業が社会サービスであった人は少数で（公共職業訓練機関:13 名中２名、求職者支援制度:10 名中０名、職業資格･免許を取得:16 名中３名）、公共職業訓練機関で学んだ 13 名のうち６名は消費者サービス、求職者支援制度を利用した 10 名のうち６名はビジネスサービス、職業資格・免許を取得した 16 名のうち７名は消費者サービスであった。

先述の通り消費者サービスは長時間労働や低賃金、能力開発機会の少なさなどが課題である産業で、労働市場での競争力が弱い非大卒女性は学校卒業後に消費者サービスへ就職する傾向がある（図表２－３－１②）。公共職業訓練機関や職業資格・免許を取得することは、彼女らが消費者サービスを離れて他の産業へ移動する助けになる可能性がある[17]。

一方、求職者支援制度は主に雇用保険を受給できない者に職業訓練を提供する公的支援である。分析対象者は全て初職が正社員なので、求職者支援制度を利用して異なる産業へ転職した 10 名は、初職在職期間が短かったか、初職離職から長期間経過後に訓練を受けたと思われる。彼女らの半分以上がビジネスサービス出身であったことは、知識集約型産業で経験を積んでも労働市場から一定期間離れてしまうと職務遂行能力が衰えることや、一方で再訓練を受けると異なる産業への移動や正社員への復帰が可能になることを示唆している。

公共職業訓練も求職者支援制度も、その訓練の目標として職業資格や免許の取得を掲げる場合が多い。少子高齢化による人材不足を解消すべく、これらの公的な能力開発支援制度では医療・福祉分野の職業資格・免許の取得を積極的に支援している。しかし、上記３種の能

17 公共職業訓練機関での訓練は主に雇用保険受給者が一定の条件を満たすと受講できるもので、雇用主が従業員に実施する在職者訓練と個人が申し込む離職者等向けの訓練とがある。上記 13 名のうち 11 名は公共職業訓練機関での学習を「自分の意志で行った」と答えたので、その受講した訓練は離職者等向けの訓練と思われる。

力開発を行い異なる産業へ移動した非大卒女性のうち、次職での産業が社会サービスであった人はわずかで（公共職業訓練機関：13 名中２名、求職者支援制度 10 名中０名、職業資格や免許を取得：16 名中１名）、次職の産業は多様であった。彼女たちが訓練を受けた目的を本調査では明確には知ることができないが、参考までに次職の職業をみると、いずれの能力開発利用者でも最も多い職業は事務職であった（公共職業訓練機関：13 名中８名、求職者支援制度：10 名中５名、職業資格や免許を取得：16 名中８名）。社会全体の利益を考えると、より人材が不足している分野への移動を促すことが公的な能力開発支援を設計する上で重要となるが、どのような転職をするかはあくまでも本人が決めることである。人材不足の分野での仕事が求職者にとって魅力的なものになるように、雇用主による職場づくりや雇用管理の改善を支援していくことが必要だろう。なお、以上の分析結果はいずれもケース不足であるため、上記の知見を確かなものとするためには追試が必要である。

＜参考文献＞

Esping-Andersen, Gøsta（1999）Social Foundations of Postindustrial Economies, Oxford University Press（＝渡辺雅男・渡辺景子訳（2000）『ポスト工業経済の社会的基礎―市場・福祉国家・家族の政治経済学』桜井書店）.

Esping-Andersen, Gøsta, ed.（1993）Changing Classes: Stratification and Mobility in Post-Industrial Societies, SAGE Publications Ltd.

JILPT（2024）『若者の転職動向―「雇用動向調査（平成 26 年～令和元年）」二次分析―』JILPT 資料シリーズ No.274.

JILPT（2025）『若年者の初職における経験と若年正社員の離職状況―第３回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査―』調査シリーズ No.250.

岩脇千裕（2022）「脱工業化社会と新規学卒者のキャリア」堀有喜衣・岩脇千裕・小杉礼子・久保京子・小黒恵・柳煌碩『日本社会の変容と若者のキャリア形成』JILPT 第４期プロジェクト研究シリーズ No.5, 第１章 , pp.11-47.

――――（2023）「入職経緯が若年正社員のキャリア形成に及ぼす影響」『日本労働研究雑誌』No. 757，pp.4-19.

片山悠樹（2022）「ポスト工業社会における若者の初期キャリア―専門学校・スキル形成・ジェンダー」日本教育社会学会第 74 回大会課題研究Ⅱ報告１, 報告資料.

長松奈美江（2016）「サービス産業化がもたらす働き方の変化」『日本労働研究雑誌』No. 666，pp.27-39.

第３章　正社員から正社員へ転職した者の次職での状況

本章では、初職が正社員であった若者の労働条件や能力開発の機会など様々な雇用の質が、転職を経てどう変化したのか検討する。分析対象者は、正社員から正社員へ転職した「初職・次職正社員」1,651 人（男性 837 人、女性 814 人）である。第１節では、若者の転職動機を明らかにするべく初職離職理由と次職入職理由を検討し、転職に際しての能力開発の実施状況や免許・資格の取得状況を概観する。次に転職による雇用の質の変化を明らかにすべく、第２節では労働条件、第３節では能力開発機会について初職と次職の状況を比較する。最後の第４節では、転職経験と職務遂行能力および職業生活満足度との関連について検討を行う。

第１節　転職動機と転職に際しての能力開発

１．初職離職理由

図表３－１－１①へ、男女いずれかの学歴計の回答率が５％以上であった初職離職理由を男女計かつ学歴計の値が高い順に示した。学歴計について男女の上位３項目を比べると、男性では「キャリアアップするため（32.1%）」「賃金の条件がよくなかったため（23.4%）」「人間関係がよくなかったため（22.9%）」、女性では「肉体的・精神的に健康を損ねたため（29.6%）」「人間関係がよくなかったため（28.9%）」「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため（26.8%）」の順となり、人間関係は男女共通の主な離職理由といえる。また、「キャリアアップ」「会社に将来性がない」「賃金の条件がよくなかった」は男性、「人間関係がよくなかった」「肉体的・精神的に健康を損ねた」「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」「ノルマや責任が重すぎた」「結婚・出産・育児」「通勤困難」は女性の回答率が高い。男性の方が前向きで高みを目指す転職をする傾向があり、女性は初職の労働条件や就業環境に問題があり転職する傾向がある。また女性は結婚・出産、配偶者の転勤などのライフイベントで初職の勤務先では就業を継続できなくなった人が、正社員として働き続けるために転職する傾向もある。

次に同じ性別内で学歴間を比較する。大学・大学院卒男性は「キャリアアップする」「会社に将来性がない」「希望する条件により合った仕事が他に見つかった」、非大卒男性は「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」の回答率がより高い。女性では、非大卒の方が「賃金の条件がよくなかった」の回答率がより高い。

性別と学歴を組み合わせた４グループについて、回答率が高い順に第４位までの離職理由を大学・大学院卒男性の回答率が高い順に示した（図表３－１－１②）。各グループでの順位が上位であるほど濃い網掛けを施した。上位項目の分布は大学・大学院卒男性とそれ以外の３グループに分かれる。「キャリアアップ」「会社に将来性がない」といった前向きで高みを目指すための転職は大学・大学院卒男性の特徴である。対照的に、女性や非大卒男性は労働条件や職場環境の問題から逃れるために転職する傾向がある。

同じ正社員から正社員への転職といっても、労働市場での競争力が強い高学歴層の男性と、労働市場での競争力が比較的弱い非大卒男性や女性とでは、転職活動に臨む際に置かれている状況や目指す方向性が異なる。以下では、これらの転職動機を、転職することによって実際に解決できているのか、性・学歴別に検討していく。

図表３－１－１①　初職・次職正社員の初職離職理由（MA，性・学歴別）

単位：%、Nはケース数

	男性				女性				男女計			
	非大卒	大学・大学院卒	合計	p	非大卒	大学・大学院卒	合計	p	非大卒	大学・大学院卒	合計	p
人間関係がよくなかったため	24.8	21.3	22.9		31.5	25.5	28.9		28.3	23.2	25.9	*
キャリアアップするため	24.5	39.1	32.1	***	17.4	20.7	18.8		20.7	30.9	25.6	***
労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため	25.0	19.7	22.2	*	25.8	28.0	26.8		25.4	23.4	24.5	
肉体的・精神的に健康を損ねたため	18.8	16.5	17.6		30.2	28.9	29.6		24.9	22.0	23.5	
賃金の条件がよくなかったため	24.0	22.9	23.4		24.1	12.7	19.2	***	24.0	18.4	21.3	**
自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため	18.8	19.7	19.2		18.0	20.7	19.2		18.4	20.1	19.2	
会社に将来性がないため	17.8	25.9	22.0	**	15.0	15.0	15.0		16.3	21.0	18.5	*
希望する条件により合った仕事が他に見つかったため	13.8	20.6	17.3	*	14.8	17.6	16.0		14.3	19.2	16.7	*
仕事が上手くできず自信を失ったため	17.0	14.6	15.8		19.3	15.6	17.7		18.2	15.1	16.7	
ノルマや責任が重すぎたため	11.5	15.8	13.7		19.3	16.4	18.1		15.7	16.1	15.9	
結婚・出産・育児のため	3.3	3.9	3.6		9.8	12.5	10.9		6.7	7.7	7.2	
学校で学んだことや、自分の技能・能力が活かせられなかったため	6.0	7.8	6.9		4.8	4.8	4.8		5.3	6.5	5.9	
通勤困難であるため	3.5	3.4	3.5		5.2	7.6	6.3		4.4	5.3	4.8	
合計	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
N	400	437	837		461	353	814		861	790	1,651	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05　※検定時には「不詳」を除いた　※男女計学歴計の該当者割合が高い順　※男女ともに学歴計の値が5%未満の離職理由と「その他」「不詳」は掲載を割愛

図表３－１－１②　初職・次職正社員の主な初職離職理由（MA，性・学歴別）

単位：%、Nはケース数

	男性			女性		
	非大卒	大学・大学院卒	p	非大卒	大学・大学院卒	p
キャリアアップ	24.5	**39.1**	***	17.4	20.7	
会社に将来性がない	17.8	**25.9**	**	15.0	15.0	
賃金の条件がよくなかった	24.0	22.9		24.1	12.7	***
人間関係がよくなかった	**24.8**	21.3		**31.5**	25.5	
労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった	**25.0**	19.7	*	25.8	**28.0**	
肉体的・精神的に健康を損ねた	18.8	16.5		**30.2**	**28.9**	
合計	100.0	100.0		100.0	100.0	
N	400	437		461	353	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05　※4グループのいずれかで上位4項目の離職理由を大学・大学院卒男性の昇順に並べた
※各グループ内での順位が上位である%ほど網掛の色が濃くなるように示した

２．次職入職理由

図表３－１－２へ、男女いずれかの学歴計の回答率が５%以上であった次職入職理由を男女計・学歴計の値が高い順に示した。学歴計について上位３項目をみると、男性は「仕事の内容・職種（37.3%）」「自分の技能・能力が活かせる（31.3%）」「労働時間・休日・休暇の条件がよい（26.4%）」、女性は「仕事の内容・職種（47.1%）」「労働時間・休日・休暇の条件がよい（33.4%）」「希望する勤務地で働けるから（31.6%）」の順に高く、仕事内容・職種や労働時間・休日・休暇の条件は男女共通の主な入職理由である。前項で「労働時間・休

日・休暇の条件がよくなかった」は男女とも上位３項目に入る初職離職理由であったが、それと対応する形で、男女とも次職を選ぶ際に「労働時間・休日・休暇の条件」を吟味している。

同学歴の男女を比べると、前項で男性（女性）の回答率が高かった初職離職理由と対応関係にある入職理由の回答率は男性（女性）で高い。具体的には、大学・大学院卒の男性の初職離職理由の第１位であった「キャリアアップ」に対して「自分の技能・能力が活かせる」が次職入職理由の第２位にある。また「会社に将来性がない」に対して「会社の規模・知名度」「会社の将来性がある」が対応関係にある。女性は、「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」に対して「労働時間・休日・休暇の条件がよい」が、「結婚・出産・育児」に対して「家庭生活（家事・育児・介護など）と両立しやすいから」が、「通勤困難」に対して「希望する勤務地で働けるから」が対応関係にある。また、「仕事の内容・職種」「福利厚生がよい」も女性の回答率がより高い。なお女性では、「肉体的・精神的に健康を損ねた」「人間関係がよくなかった」が初職離職理由の上位２項目を占めたが、明確に対応関係のある次職入職理由はない。

図表３－１－２　初職・次職正社員の次職入職理由（MA，性・学歴別）

単位：%、Nはケース数

	男性				女性				男女計			
	非大卒	大学・大学院卒	合計	p	非大卒	大学・大学院卒	合計	p	非大卒	大学・大学院卒	合計	p
仕事の内容・職種	33.5	40.7	37.3		45.6	49.0	47.1		40.0	44.4	42.1	
労働時間・休日・休暇の条件がよい	24.0	28.6	26.4		31.5	36.0	33.4		28.0	31.9	29.9	
希望する勤務地で働けるから	22.0	26.5	24.4		28.4	35.7	31.6		25.4	30.6	27.9	*
自分の技能・能力が活かせる	25.8	36.4	31.3	**	21.5	24.9	23.0		23.5	31.3	27.2	**
福利厚生がよい	16.3	25.9	21.3	**	26.2	26.6	26.4		21.6	26.2	23.8	
業種・業界	20.0	27.2	23.8	*	21.5	26.6	23.7		20.8	27.0	23.7	**
賃金の条件がよい	22.8	24.3	23.5		23.9	22.1	23.1		23.3	23.3	23.3	
会社の規模・知名度	9.5	15.3	12.5	*	5.9	13.0	9.0	***	7.5	14.3	10.8	***
会社の将来性がある	9.0	15.3	12.3	**	8.0	9.1	8.5		8.5	12.5	10.4	*
社会的意義がある	3.3	12.4	8.0	***	3.9	9.1	6.1	**	3.6	10.9	7.1	***
家庭生活（家事・育児・介護など）と両立しやすいから	3.5	5.7	4.7		7.2	7.9	7.5		5.5	6.7	6.1	
他に仕事を得ることができなかった	6.5	5.7	6.1		4.1	6.5	5.2		5.2	6.1	5.6	
仕事が簡単で、大きな責任を負わなくてよいから	4.8	5.9	5.4		7.4	4.0	5.9	*	6.2	5.1	5.6	
説明会や面接等で出会った社長や社員が魅力的だった	3.5	5.9	4.8		3.5	8.5	5.7	**	3.5	7.1	5.2	**
若いうちから責任ある仕事を任せてもらえる	4.3	7.1	5.7		3.7	5.1	4.3		3.9	6.2	5.0	
合計	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
N	400	437	837		461	353	814		861	790	1,651	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05　※検定時には「不詳」を除いた　※男女計学歴計の該当者割合が高い順　※男女ともに学歴計の値が5%未満の入職理由と「その他」「不詳」は掲載を割愛

同性の学歴間を比較すると、男性は「自分の技能・能力が活かせる」「業種・業界」「福利厚生がよい」「会社の規模・知名度」「会社の将来性がある」「社会的意義がある」、女性は「会社の規模・知名度」「社会的意義がある」「説明会や面接等で出会った社長や社員が魅力的だった」の回答率が大学・大学院卒でより高い。唯一、女性において「仕事が簡単で、大きな責任を負わなくてよいから」のみ、非大卒の回答率の方が高い。労働市場での競争力が強い高学歴層の方が転職時に様々な条件を設けて仕事を選ぶ余地があるのだろう。JILPT(2020)

が第２回調査で初職を就職後３年以内に離職した若者に離職後の状況をヒアリングした結果によると、大学・大学院卒は、非大卒より主体的かつ戦略的に転職活動をする傾向がみられた。これらの分析結果は、高等教育を受けることが若者の主体的なキャリア形成になにがしかのプラスの効果をもたらしている可能性を示唆するものである。

３．初職入職から離職１年後までの能力開発

JILPT（2025）が本調査のデータを用いて初職正社員の能力開発状況を検討した結果によると、初職を離職した者より、勤続している者の方が初職入職後に能力開発を行う傾向がみられた。一方で能力開発を行った人の中では、離職者の方が能力開発を「自らの意志」で行う傾向がみられた。すなわち、初職が正社員であった若者が「自ら」能力開発を行う契機は転職を意識した時であり、若者は能力開発を転職を有利に進める手段として活用している。それでは、具体的にどのような能力開発を自らの意志で実施しているのだろうか。

図表３－１－３へ、初職・次職正社員に占める初職入職から広義の離職の１年後までに９種類の能力開発方法を「実施した」人の割合（以下「実施率」）を性・学歴別に示した。全体に実施率は大変低く、「いずれも行っていない」割合は男女とも非大卒は約７割、大学・大学院卒は約６割にのぼる。最も実施率が高いのは「自宅で一人で勉強した」で（男性：18.6%、女性:16.7%）、「職業に関連する資格や免許を取得した（男性:8.6%、女性:6.0%）」「勉強会・交流会に参加した（男性：5.7%、女性：7.1%）」が続く。

図表３－１－３　初職・次職正社員の初職入職から離職１年後までに実施した能力開発（MA、性・学歴別）

単位：%、Nはケース数

	男性				女性			
	非大卒	大学・大学院卒	合計	p	非大卒	大学・大学院卒	合計	p
通学制の学校（大学・専門学校・英会話・パソコンスクール等）に通った	2.8	3.9	3.3		1.5	1.7	1.6	
通信教育を受講した（インターネットを用いた学習を含む）	0.8	5.5	3.2	***	1.3	4.2	2.6	*
公共職業訓練機関で学んだ	1.8	3.0	2.4		3.3	2.0	2.7	
求職者支援制度を利用した	2.3	1.1	1.7		2.4	2.0	2.2	
教育訓練給付制度を利用した	2.5	3.4	3.0		1.5	2.8	2.1	
勉強会・交流会に参加した	3.8	7.6	5.7	*	6.1	8.5	7.1	
自宅で一人で勉強した	***13.0***	23.8	18.6	***	13.0	21.5	16.7	**
職業に関連する資格や免許を取得した	6.5	10.5	8.6	*	5.0	7.4	6.0	
海外へ留学した	0.0	0.5	0.2		0.0	0.3	0.1	
その他の方法で勉強した	1.8	1.8	1.8		1.7	2.5	2.1	
いずれも行っていない	74.3	***62.7***	68.2	***	74.4	***62.6***	69.3	***
合計	100	100.0	100.0		100	100.0	100.0	
N	400	437	837		461	353	814	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05 ※検定時には「不詳」を除いた ※回答がないセルは空欄とした

※有意かつ「合計」と比べて各学歴の%が５%ポイントを超えて高い場合を網掛け、低い場合を斜体と太字で示した

図表は割愛するが、すべての能力開発の実施率を男女で比べると、学歴問わず有意差は認められなかった。一方、学歴間には有意差が認められ、男女ともに「いずれも行っていない」は非大卒の方が大幅に高く、「自宅で一人で勉強した」「通信教育を受講した（インターネットを用いた学習を含む）」は大学・大学院卒の方が大幅に高い。男性では「職業に関連する資格や免許を取得した」「勉強会・交流会に参加した」も大学・大学院卒の方が大幅に高い。

次に、学歴間で能力開発を「自らの意志で実施した」比率に有意差があるかみていこう（図表３－１－４）。検定に耐えうるケース数（11 以上）を保持する能力開発のみ考察する。

図表３－１－４　初職・次職正社員の初職入職から離職１年後までに実施した能力開発別にみた自分の意志で行った人の割合（性・学歴別）

単位：%、Nは各能力開発を実施したケース数

		男女計				男性				女性			
		非大卒	大学・大学院卒	合計	p	非大卒	大学・大学院卒	合計	p	非大卒	大学・大学院卒	合計	p
通学制の学校(大学・専門学校・英会話・ﾊﾟｿｺﾝｽｸｰﾙ等)に通った	%	83.3	91.3	87.8		90.9	88.2	89.3		-	-	84.6	
	N	18	23	41		11	17	28		7	6	13	
通信教育を受講した（インターネットを用いた学習を含む）	%	-	84.6	83.3		-	87.5	85.2		-	80.0	81.0	
	N	9	39	48		3	24	27		6	15	21	
公共職業訓練機関で学んだ	%	77.3	60.0	69.0		-	46.2	55.0		80.0	-	81.8	
	N	22	20	42		7	13	20		15	7	22	
求職者支援制度を利用した	%	70.0	91.7	78.1		-	-	85.7		54.5	-	72.2	
	N	20	12	32		9	5	14		11	7	18	
教育訓練給付制度を利用した	%	64.7	84.0	76.2		-	86.7	76.0		-	-	76.5	
	N	17	25	42		10	15	25		7	10	17	
勉強会・交流会に参加した	%	48.8	74.6	64.2	**	60.0	81.8	75.0		42.9	66.7	55.2	
	N	43	63	106		15	33	48		28	30	58	
自宅で一人で勉強した	%	88.4	94.4	92.1		84.6	91.3	89.1		91.7	98.7	95.6	
	N	112	180	292		52	104	156		60	76	136	
職業に関連する資格や免許を取得した	%	59.2	87.5	76.0	***	50.0	93.5	77.8	***	69.6	76.9	73.5	
	N	49	72	121		26	46	72		23	26	49	
海外へ留学した	%		-	-			-	-			-	-	
	N		3	3			2	2			1	1	
その他の方法で勉強した	%	80.0	82.4	81.3		-	-	86.7		-	-	76.5	
	N	15	17	32		7	8	15		8	9	17	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※初職入職から離職または雇用形態を転換して１年後までに実施した能力開発についての回答
※カイ二乗検定時には「不詳」を除いた　※回答がないセルは%を空欄とした　※ケース数が10以下の場合は%を「-」で示した

「自宅で一人で勉強した」は実施率には学歴間の差が認められたが、自らの意志で行うか否かには学歴間の差は認められず、男女問わず両学歴とも８、９割と大半が自らの意志で実施した。対照的に「職業に関連する資格や免許を取得した」を「自らの意志で実施した」割合は大学・大学院卒では約９割、非大卒では５，６割と大差がみられた。また男女計では「勉強会・交流会に参加した」を「自らの意志で実施した」割合も大学・大学院卒では 74.6%、非大卒では 48.8%と大差がある。非大卒男性は初職・次職ともに従来型ものづくり産業（鉱業、建設、製造業）で働く人や労務・マニュアル職に就く人が多いが、ものづくりの現場では特定の職業資格や免許を取得した者しか業務に従事できない場面が多い（例：自動車運転

免許、危険物取扱者など)。それらの免許・資格を初職入職後に取得した人や、使用者の命令に従って取得した人が多いことが推察される。その他の能力開発について、学歴と主体的な実施との関連を考察するには、再調査によってケース数を増やして追試を行う必要がある。

４．初職入職後に新たに取得・追加した免許・資格

本調査では、初職および次職で従事した仕事内容（職業）を尋ねた後に、「前の質問でお答えになった仕事内容（職業）に必要で、あなたが取得した免許や資格はありますか」と尋ねた上で、「ある」と答えた人に対して「前の質問でお答えになった仕事内容（職業）に必要で、あなたが取得した免許や資格の名称と等級（例：２級）を、具体的に記してください」と、自由記述で答えるよう求めている（免許・資格の取得時期は尋ねていない)。なかには、職業との関連が必ずしも強くないと思われる免許・資格を記した者もいたが、その判断の当否を確認することは困難なため、何かしらの免許・資格を記入した場合はすべて「職業に関連する免許・資格がある」と処理した。その上で回答結果をみると、初職と次職の職業が同一かつ免許・資格が必須の職業と推察されるにもかかわらず、初職に関連して取得したと回答した免許・資格を次職では回答していないケースが散見された（例：初職・次職ともに産業は「医療･保健衛生」、職業は「医療･福祉分野の専門職」で、初職において「看護師資格」があると回答したが、次職では「資格なし」と回答)。この現象には以下の３通りの解釈が可能である。

①免許・資格に有効期限があり次職入職時には期限が切れていた。

②設問文「その仕事内容（職業）に必要で取得した免許･資格」を「その仕事内容（職業）に就くために取得した免許・資格」と解釈し、「初職に就くために取得したと回答した免許・資格は、次職入職時には既に取得済みであり『次職に就くために取得した』とはいえない」と考え、次職においては「ない」と答えた。

③本調査は Web 調査であるため回答履歴により後続の設問への回答が制御されており、「免許や資格はある」を選択すると、次の設問で具体的な資格名称を尋ねられ、自由記述を入力しなくては次の設問へ移動できないように設計されている。初職において「免許･資格がある」と答えた回答者が上述の調査画面の設計を学習し、次職における免許･資格について尋ねられた際には、回答に手間のかかる自由記述を回避するために、実際には資格を有していても「ない」と回答した。

疑念のあるケースのどれが①～③のいずれに該当するのか判断する術はない。ただし①に該当する免許・資格はそれほど多くはないと考えられる一方で、第１回調査、第２回調査と比べて本調査では、同一内容の複数回答の設問において回答率が大幅に低下した現象（JILPT（2025）序章）がみられたことから、「ポイント活動」の流行などにより Web 調査慣れした回答者が時間の節約を図った③のケースが多いと推察できる。したがって、次職における免

許・資格の取得状況および具体的な名称についての回答結果をそのまま使用すると、実際に次職入職時または在職時に所持していた免許・資格よりも少ない数しか捕捉できない。

そこで本報告ではデータクリーニングの際に、初職離職後に就労経験がある者について、初職で免許・資格が「ある」場合には、次職でも免許・資格が「ある」とみなし、具体的な名称についても、初職で回答された免許･資格を次職にも追加し重複を削除した。その上で、免許・資格の名称を資格コード表（本報告巻末）に従い分類した。以上の処理に伴い、本調査の資格取得状況に関する設問への回答は､本調査の設問文「初職または次職の仕事内容（職業）に必要で取得した免許・資格」ではなく､「初職在職時に所持していた資格」「次職在職時に所持していた資格」と解釈することになる。これらの制約があることをふまえて、以下に、正社員から正社員へ転職した若者の免許・資格の取得状況をみていこう。

図表３－１－５へ、正社員から正社員へ転職した若者に占める初職入職後に新たに免許・資格を取得した人（追加で取得した人を含む）の割合を性・学歴別に示した。具体的には、初職および次職在職時に所持していた資格の数（「免許・資格はない」と答えた人については０、「免許・資格はある」と答えた人については自由記述欄に記された数）を数えて、その所持数を初職在職中と次職在職中とで比較し、後者の方が多い場合に「初職入職後に新たに免許・資格を取得した」と判断した。図表は割愛するが、「初職入職後に新たに免許・資格を取得した」割合を学歴間で比べた結果、男女ともに有意差は認められなかった。一方で男女間には有意差が認められ、両学歴とも男性の方が初職入職後に新たに免許・資格を取得する傾向がある。特に非大卒では男女の割合には10%ポイントを超える差がある。

図表３－１－５　初職・次職正社員の初職入職後に新たに免許・資格を取得・追加した割合（性・学歴別）

Nはケース数

	非大卒			大学･大学院卒			合計		
	%	N	p	%	N	p	%	N	p
男性	19.3	400		19.5	437		19.4	837	
女性	9.1	461	***	12.5	353	**	10.6	814	***
合計	13.8	861		16.3	790		15.0	1,651	

***p<.001 **p<.01 *p<.05

図表３－１－６へ、初職入職後に新たに免許・資格を取得した人が記した具体的な免許・資格の名称を、本報告の巻末に示した資格コード表に従い分類し、各資格コード（大分類）に分類される資格を１つ以上取得した人の割合を算出した結果を性・学歴別に示した。

男性は両学歴とも「工業・技術・労働安全衛生」関連の資格の割合が最も高く（大学・大学院卒：35.3%、非大卒：61.0%）、次いで大学・大学院卒は「経理・事務・労務（30.6%）」、非大卒は「運輸・通信・旅行（27.3%）」が続く。女性は両学歴とも「経理・事務・労務」関連の資格の割合が最も高く（大学・大学院卒：47.7%、非大卒：42.9%）、次いで大学・

大学院卒は「コンピュータ・情報処理（20.5%）」、非大卒は「医療・保健・社会福祉（28.6%）」が続く。図表は割愛するが同学歴の男女を比べると、大学・大学院卒では取得割合に有意差がある資格種別は「工業・技術・労働安全衛生」のみ（男性：35.3%、女性：9.1%）であった。一方、非大卒では男性は「運輸・通信・旅行」「工業・技術・労働安全衛生」、女性は「教員・教育」「食品・衛生・農畜産」「経理・事務・労務」の割合が大幅に高い。同性の学歴間を比べると、女性は「教員・教育」関連の資格を新たに取得・追加したのは非大卒のみであった。男性は「経理・事務・労務」は大学・大学院卒で、「運輸・通信・旅行」「工業・技術・労働安全衛生」は非大卒の取得割合が大幅に高い。以上の性別および学歴間の違いは、概ね本報告第２章で示した、次職における職業分布の性・学歴間の違いと関連している。「運輸・通信・旅行」「工業・技術・労働安全衛生」関連の資格は、次職の職業として労務・マニュアル職の割合が高い男性、中でも非大卒男性で新たに取得される傾向がある。「経理・事務・労務」関連の資格は、初職から次職への転職に際して事務職の割合が大幅に拡大した大学・大学院卒（特に女性）で新たに取得される傾向がある。以上の分析結果は、若者が初職入職後に新たに免許・資格を取得・追加する目的には、初職での地位や待遇を向上させることに加えて、次職への転職を有利に進めることもあることを示唆する。

図表３－１－６　初職・次職正社員の初職入職後に新たに取得・追加した免許・資格（MA、性・学歴別）

単位：%、Nはケース数

	男性				女性			
	大学・大学院卒	非大卒	合計	p	大学・大学院卒	非大卒	合計	p
教員・教育	3.5		1.9			11.9	5.8	*
医療・保健・社会福祉	10.6	14.3	12.3		11.4	28.6	19.8	
食品・衛生・農畜産	3.5	3.9	3.7		11.4	23.8	17.4	
司法・警備・消防	3.5	7.8	5.6		4.5	7.1	5.8	
運輸・通信・旅行	***9.4***	27.3	17.9	**	6.8	4.8	5.8	
経理・事務・労務	30.6	***2.6***	17.3	***	47.7	42.9	45.3	
コンピュータ・情報処理	10.6	7.8	9.3		20.5	7.1	14.0	
工業・技術・労働安全衛生	***35.3***	61.0	47.5	**	9.1	11.9	10.5	
土木・建築	9.4	5.2	7.4		13.6	9.5	11.6	
語学・スポーツ・生活・教養	9.4	3.9	6.8		9.1	2.4	5.8	
分類不能資格	2.4	3.9	3.1		4.5	7.1	5.8	
	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
N	85	77	162		44	42	86	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05

※回答がないセルは空欄とした　※資格コードの分類手続については本報告巻末資料を参照

※有意かつ「合計」と比べて各性別の%が５%ポイントを超えて高い場合を網掛け、低い場合を斜体と太字で示した

第２節　労働条件

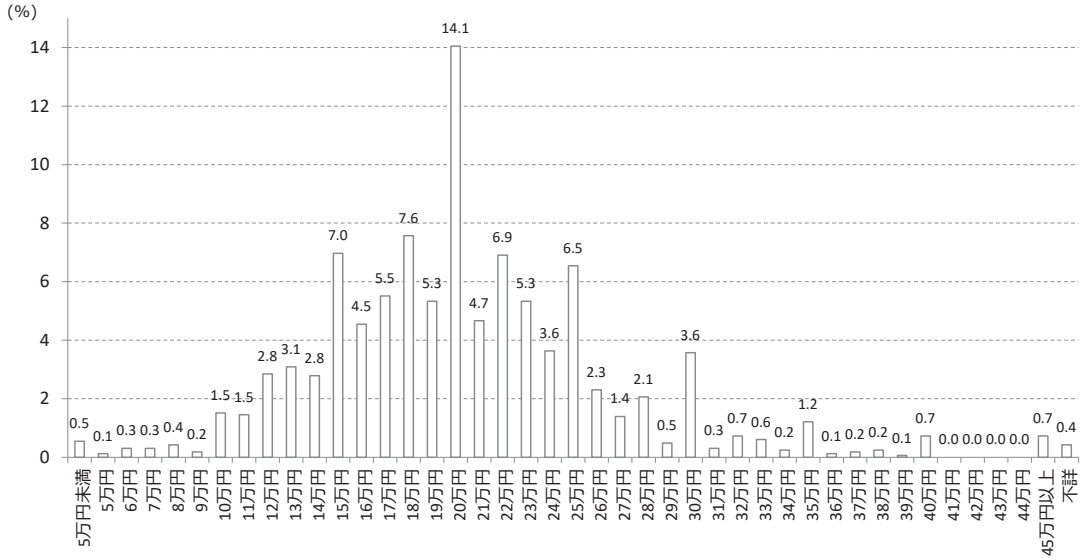
１．分析対象者の範囲

本節では、正社員から正社員への転職によって労働条件（給与額・労働時間）がどう変化したのか確かめる。本調査では初職離職者かつ初職離職後有職者の給与額については、初職

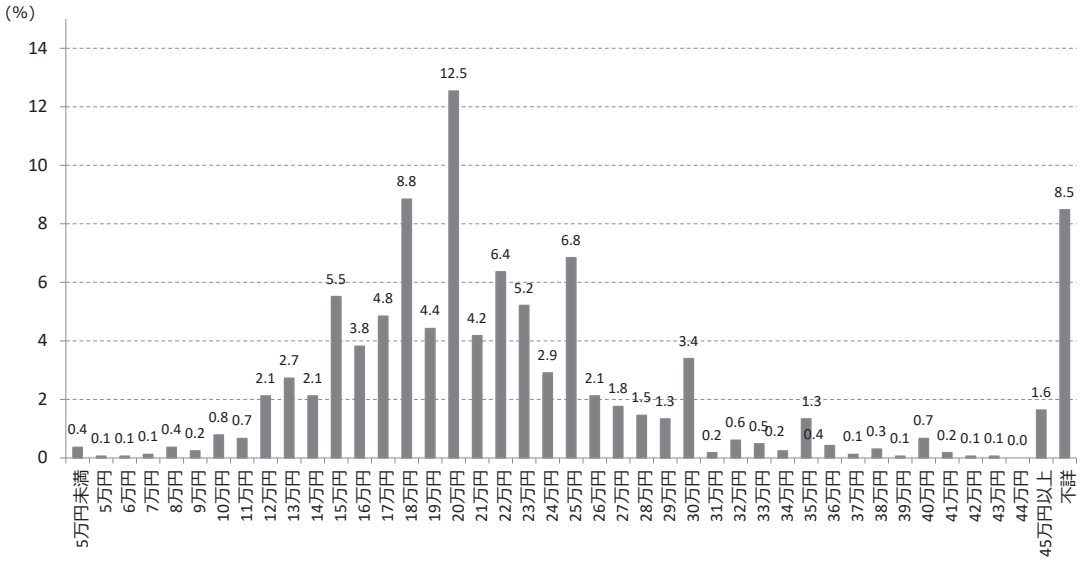
を離職する直前と次職へ入職した直後にそれぞれの勤務先から支払われていた月あたりの給与額[18]（税込）を１万円刻みで尋ねた。労働時間についても同様に、初職を離職する直前と次職へ入職した直後にそれぞれの勤務先で労働に従事していた週あたりの実労働時間[19]を５時間刻みで尋ねた。初職正社員かつ次職正社員について初職離職直前および次職入職直後の、給与額（図表３－２－１）と週実労働時間（図表３－２－２）の分布をグラフにした。

図表３－２－１　初職・次職正社員の初職離職直前および次職入職直後における月給額の分布

①初職離職直前



②次職入職直後



18　年俸制の場合は賞与を除く１ヶ月あたりの税込額。千円以下切り上げ。

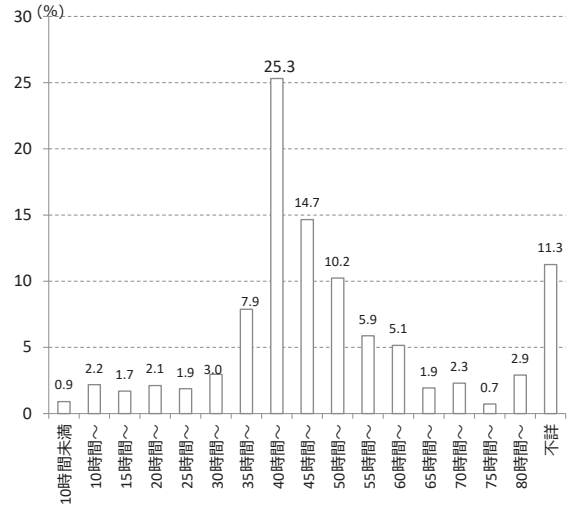
19　１週間あたりの平均的な労働時間。休日出勤、早朝勤務、残業時間を含む。30 分単位切り上げ。

図表３－２－１をみると、初職離職直前と次職入職直後のいずれも、正社員の一般的な所定労働時間（35 ～ 40 時間）で時給換算すると最低賃金を大幅に下回る金額を答えた者がいる。初職離職直前に育児・介護・療養のために休業することで、月あたりの給与額が一時的に少なくなる可能性がある。また、中途採用者の入職月の給与は日割り計算される場合があるため、実働日数が少なければ次職入職直後の給与額は大幅に少なくなる。

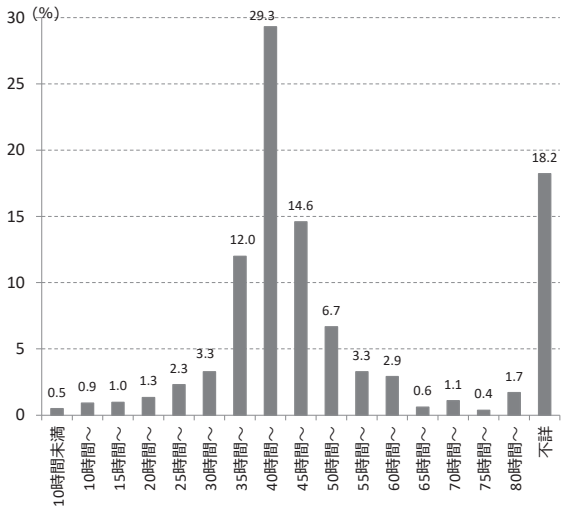
図表３－２－２をみると、初職離職直前と次職入職直後のいずれも、正社員であるにも関わらずフルタイム労働者の一般的な所定労働時間（35 時間以上 40 時間未満）より大幅に短い時間を答えた者がいる。その背景として、初職離職直前に有給休暇の消化や育児・介護・療養のための休業を取得した場合が考えられる。また週の途中に次職へ入職し、実働日数（１～４日）分の労働時間を合計して答えると、所定の労働時間を大幅に下回る可能性がある。

図表３－２－２　初職・次職正社員の初職離職直前および次職入職直後における週実労働時間の分布

①初職離職直前



②次職入職直後



以上を踏まえて、正社員から正社員へ転職した若者の初職離職直前および次職離職直後の週実労働時間および月給額を分析する際には、これらのイレギュラーなケースを除く。具体的には、以下の条件にすべて該当する 1,199 人（男性 601 人、女性 598 人）を分析対象とする。

・初職離職直前の週実労働時間が 25 時間以上
・初職離職直前の月給額が 10 万円以上
・次職入職直後の週実労働時間が 25 時間以上
・次職入職直後の月給額が 10 万円以上

２．転職による給与額の変化

本調査では、初職離職直前および次職入職直後の月給額を１万円単位で尋ねた。その金額から性・学歴ごとに平均値を算出し[20]、初職離職直前と次職入職直後に有意差が認められるか、対応のあるサンプルの差のｔ検定を行った（図表３－２－３）。上段に月給額、下段に時給換算した金額[21]の平均を比較した結果を示した。

月給額は、大学・大学院卒の女性は次職入職直後の方が低いのに対し、非大卒の男女と大学・大学院卒の男性では次職入職直後の方が高い。しかし時給に換算すると、大学・大学院卒の女性も増加幅は比較的小さいが次職入職直後の方が高い。すなわち、男性や非大卒女性は賃金総額が増える転職をする傾向があるのに対して、大学・大学院卒女性はたとえ月給総額が減ってもタイムパフォーマンスが向上する仕事を選ぶ傾向がある。同じ女性の中で学歴によって選択の違いが生じるのは、そもそも初職離職直前の平均月給額が、非大卒女性は18.6 万円と４グループ内で最も低いのに対し、大学・大学院卒女性は非大卒男性より大幅に高い 22.1 万円であるため、タイムパフォーマンスを優先させる余裕があるのだろう[22]。また大学・大学院卒の中で、男性は賃金総額の増加を、女性はタイムパフォーマンスを優先した結果、大学・大学院卒内での男女間の賃金差は次職入職直後でさらに広がった[23]。

図表３－２－３　初職・次職正社員の初職離職直前と次職入職直後の平均給与額の比較（性・学歴別）

Nはケース数

			男性				女性			
			初職離職直前		次職入職直後	N　p	初職離職直前		次職入職直後	N　p
月給額	非大卒	平均値(万円)	19.8	<	20.8	270 ***	18.6	<	19.1	317 ***
		標準偏差	5.26		5.35		4.80		4.65	
	大学・大学院卒	平均値(万円)	24.4	<	25.6	331 ***	22.1	>	21.6	281 ***
		標準偏差	6.19		7.26		5.37		6.17	
時給換算後	非大卒	平均値(円)	1020.7	<	1157.2	270 ***	1027.8	<	1138.9	317 ***
		標準偏差	322.64		410.31		318.92		337.86	
	大学・大学院卒	平均値(円)	1233.3	<	1421.1	331 ***	1213.2	<	1227.0	281 ***
		標準偏差	362.18		446.10		359.70		360.74	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05　※対応のあるサンプルの差のt検定

※時給額＝月給額（１万円単位）÷週実労働時間（調査票上に示した労働時間区分の中央値を各区分の値に置き換え）×4

20　調査票上に示した区分の下限「5 万円未満」は 4 万円、上限「45 万円以上」は 45 万円として計算した。

21　月給額（１万円単位）÷週実労働時間（調査票上に示した労働時間区分の中央値を各区分の値に置き換え）× 4 によって算出した。

22　独立したサンプルのｔ検定を行うと、初職離職直前も次職入職直後も、男女ともに、平均月給額には学歴間に有意差が認められ、いずれも非大卒より大学・大学院卒の方が高い（いずれも $p < .001$）。

23　独立したサンプルのｔ検定を行うと、初職離職直前も次職入職直後も、両学歴ともに、平均月給額には男女間に有意差が認められいずれも女性より男性の方が高い（初職離職直前の非大卒は $p < .01$、他は $p < .001$）。同学歴・同時点の男女間の平均給与の差額は、月給・時給換算後ともに次職入職直後の大学・大学院卒で最も大きい。

次に図表３－２－４へ、初職・次職正社員の初職離職直前と次職入職直後の月給額を比べて増加／同額／減少した者がそれぞれ何%いるのかを性・学歴別に示した。同学歴の男女を比べると男性の方が「増加」の割合が高く、非大卒では 7.1%ポイント、大学・大学院卒では 16.2%ポイントの差がある。次に学歴間を比べると、男性は学歴問わず３割前後が「減少」、15%前後が前職と同額、５割強が前職より増加した。女性は有意差が認められ、非大卒では「減少」は 36.0%、「増加」は 47.3%で、前職と同額または増加した人が８割以上を占めるが、大学・大学院卒の女性は「減少」が 50.2%、「増加」はわずか 36.7%である。大学・大学院卒の女性のみ転職後の平均月給額の方が低いのは、次職の月給額が極端に低い一部の人が全体の平均を下げたのではなく、月給額が減少する転職を選ぶ女性が多数いるためである。なお時給換算額で同じ集計をしても性・学歴別の傾向は変わらない。

図表３－２－４　初職・次職正社員の初職離職直前と比べた次職入職直後月給額の変化（性・学歴別）

単位：%、Nはケース数

	男性			女性**			合計*		
	非大卒	大学・大学院卒	合計	非大卒	大学・大学院卒	合計	非大卒	大学・大学院卒	合計
減少	28.1	32.0	30.3	36.0	50.2	42.6	32.4	40.4	36.4
同額	17.4	15.1	16.1	16.7	13.2	15.1	17.0	14.2	15.6
増加	54.4	52.9	53.6	47.3	36.7	42.3	50.6	45.4	48.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	270	331	601	317	281	598	587	612	1,199

*** p<.001 **p<.01 *p<.05

転職理由は必ずしも経済的要因だけとは限らない。雇用の質の改善という観点で考えると、賃金に不満があり離職した人が転職により問題が解決されたかが重要である。そこで、初職離職理由ごとに月給額の変化をみよう。各離職理由に該当する者と該当しない者とで、月給額の変化の状況がどう異なるのかを確かめるべくクロス集計を行う。前項では初職離職直前と比べた次職入職直後の月給額の変化を、「減少」「同額」「増加」の３段階に分けて傾向をみたが、本項の分析ではケース数が少なくなるので、「減少」「同額または増加」および、「同額または減少」「増加」という２段階に分けて傾向をみる。

図表３－２－５①へ、初職・次職正社員に占める給与額が「増加」した人の割合を各初職離職理由に「該当」した人と「非該当」の人とで比較し、５%水準で有意かつ「該当」した場合に月給額が「増加」した割合が高くなる離職理由について分析結果を示した。

男女とも学歴問わず「賃金の条件がよくなかった」ために離職した人は月給額が「増加」した割合が高い[24]。非大卒男性と大学・大学院卒女性では、「希望する条件により合った仕事

24　図表は割愛するが、「賃金の条件がよくなかったため」に初職を離職したと答えた人は、月給額が「減少」した割合が有意かつ大幅に低い傾向も、男女とも学歴問わず確認された。

が他に見つかった」ために離職した人は月給額が「増大」した割合が高い[25]。大学・大学院卒女性では、「キャリアアップする」ために離職した人は月給額が「増大」した割合が高い[26]。

図表３－２－５①　初職・次職正社員に占める初職離職直前と比べて次職入職直後の月給額が「増加」した人の割合（性・学歴・初職離職理由別）

賃金の条件がよくなかったため

			%	N	p
男性	非大卒	該当	70.3	74	
		非該当	48.9	186	**
		合計	55.0	260	
	大学･大学院卒	該当	76.2	84	
		非該当	44.4	241	***
		合計	52.6	325	
女性	非大卒	該当	62.2	90	
		非該当	40.4	223	***
		合計	46.6	313	
	大学･大学院卒	該当	69.4	36	
		非該当	32.5	237	***
		合計	37.4	273	

希望する条件により合った仕事が他に見つかったため

			%	N	p
男性	非大卒	該当	69.6	46	
		非該当	51.9	214	*
		合計	55.0	260	
女性	大学･大学院卒	該当	64.2	53	
		非該当	30.9	220	***
		合計	37.4	273	

キャリアアップするため

			%	N	p
女性	大学･大学院卒	該当	57.1	56	
		非該当	32.3	217	**
		合計	37.4	273	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05

図表３－２－５②へ、初職・次職正社員に占める給与額が「減少」した人の割合を各初職離職理由に「該当」した人と「非該当」の人とで比較し、５％水準で有意かつ「該当」した場合に月給額が「減少」した割合が高くなる離職理由について分析結果を示した。

大学・大学院卒の男女では、「ノルマや責任が重すぎた」ために初職を離職した人は月給額が減少した割合が高い[27]。大学･大学院卒男性では、「仕事が上手くできず自信を失った」「人間関係がよくなかった」「肉体的・精神的に健康を損ねた」ために離職した人も月給額が減少した割合が高い。大学･大学院卒女性では、「労働時間･休日･休暇の条件がよくなかった」ために初職を離職した人は月給額が減少した割合が高く[28]、非大卒女性では、「結婚・出産・育児」を理由に初職を離職した人は月給額が減少した割合が高い[29]。

ノルマや責任が重い、労働時間が長いまたは休日・休暇が取りにくい、難易度が高い、肉体的・精神的な負担が大きいといった仕事は、その分給与額が高いため、初職離職直前と比べた場合の転職後の給与額に差が生じやすいのかもしれない。また人間関係の問題は組織を

25　図表は割愛するが、大学・大学院卒女性では、月給額が「減少」した割合が「希望する条件により合った仕事が他に見つかったため」に初職を離職したと答えた人では有意かつ大幅に低い傾向も確認された。

26　図表は割愛するが、大学・大学院卒女性では、月給額が「減少」した割合が「キャリアアップするため」に初職を離職したと答えた人はそうではない人より有意かつ大幅に低い傾向も確認された。

27　図表は割愛するが､大学･大学院卒男性では「ノルマや責任が重すぎたため」に初職を離職した人は､月給額が「増加」した割合が有意かつ大幅に低い傾向も確認された。

28　図表は割愛するが、大学・大学院卒女性では「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため」に初職を離職した人は、月給額が「増加」した割合が有意かつ大幅に低い傾向も確認された。

29　図表は割愛するが、非大卒女性では「結婚・出産・育児のため」に初職を離職した人は、月給額が「増加」した割合が有意かつ大幅に低い傾向も確認された。

離れる以外に解決策がないこともある。初職で困難状態に置かれた若者は、転職に際して経済的条件より困難から逃れることを優先するため、給与が減少した人が多いのだろう。本章の冒頭で、労働条件や職場トラブル、仕事のミスマッチなどのネガティブな離職理由は、女性や非大卒男性で回答される傾向があることを示した。にもかかわらずこうした離職理由にあてはまる人ほど月給が減少しても転職する傾向が大学・大学院卒（特に男性）で顕著に現れるのは、初職の賃金水準が高いので賃金額を犠牲に職場環境の改善を選べるだけの余裕があるためと考えられる。対照的に非大卒男性は、週の実労働時間の平均（図表３－２－８）は大学・大学院卒男性と同程度であるにも関わらず月給額は大幅に低い（時給換算すると４グループ間で最低額）。初職の労働条件や職場環境に問題があった人が月給額が減っても転職する傾向が非大卒男性でみられないのは、その余裕がないほど賃金水準が低いためだろう。

また、先述の通り大学・大学院卒の女性は時間あたりの給与額が増大すれば月給額が減少しても転職する傾向がみられたが、結婚・出産・育児を理由に初職を離職すると次職での月給額が低くなる傾向は、むしろ非大卒女性で確認された。すなわち、子育てや家事に使うための時間を確保するために給与の減少を受け入れるのは非大卒女性の傾向である。大学・大学院卒女性が賃金総額よりタイムパフォーマンスを重視するのは、同学歴の男性と同じく、初職における労働時間・休日・休暇の条件がよくないことやノルマや責任が重すぎるといった、初職における困難状況の解決を賃金より優先したいためと考えられる。

図表３－２－５②　初職・次職正社員に占める初職離職直前と比べて次職入職直後の月給額が「減少」した人の割合（性・学歴・初職離職理由別）

仕事が上手くできず自信を失ったため

		%	N	p
男性　大学･大学院卒	非該当	30.1	276	
	該当	44.9	49	*
	合計	32.3	325	

ノルマや責任が重すぎたため

		%	N	p
男性　大学･大学院卒	非該当	28.1	270	
	該当	52.7	55	***
	合計	32.3	325	
女性　大学･大学院卒	非該当	46.2	225	
	該当	64.6	48	*
	合計	49.5	273	

人間関係がよくなかったため

		%	N	p
男性　大学･大学院卒	非該当	29.2	250	
	該当	42.7	75	*
	合計	32.3	325	

労働時間･休日･休暇の条件がよくなかったため

		%	N	p
女性　大学･大学院卒	非該当	43.9	198	
	該当	64.0	75	**
	合計	49.5	273	

肉体的･精神的に健康を損ねたため

		%	N	p
男性　大学･大学院卒	非該当	29.3	270	
	該当	47.3	55	*
	合計	32.3	325	

結婚･出産･育児のため

		%	N	p
女性　非大卒	非該当	33.6	280	
	該当	60.6	33	**
	合計	36.4	313	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05

本項の最後に、能力開発や資格取得、産業・職業間移動によって転職後の賃金を増加させることができるのか検討しよう。図表３－２－６へ、週実労働時間および月給額の分析対象となる正社員から正社員への転職者に限定して、初職入職から離職１年後までに能力開発を

実施した者、および初職入職後に免許・資格を新たに取得した者の、初職離職直前と比べて次職入職直後の月給額が「増加」した人の割合を算出した結果を示した。有意な関連がみられた能力開発は一つだけで、女性が教育訓練給付制度を利用した場合、転職後の給与額が「増加」した割合は 75.0%と女性全体の 42.3%と比べて大幅に高い。

同じ分析対象者について、初職から次職への転職に際して産業間・職業間移動をしたか否かによって月給額が「増加」した人の割合が異なるといえるのか分析した（図表３－２－７）。非大卒男性でのみ有意な結果が得られ、転職後の給与額が「増加」した割合は、初職と次職とで同一の職業に就いた人では 60.8%、異なる職業に就いた人では 47.0%と大幅に異なる。

図表３－２－６　正社員から正社員へ転職した若者に占める初職離職直前と比べて次職入職直後の月給額が「増加」した人の割合（性・学歴・初職入職後に実施した能力開発・新たな資格取得有無別）

Nはケース数

		男性			女性		
		%	N	p	%	N	p
初職入職から離職1年後までに実施した能力開発	通学制の学校（大学・専門学校・英会話・パソコンスクール等）に通った	66.7	21		-	7	
	通信教育を受講した（インターネットを用いた学習を含む）	47.6	21		38.9	18	
	公共職業訓練機関で学んだ	46.2	13		50.0	16	
	求職者支援制度を利用した	-	7		41.7	12	
	教育訓練給付制度を利用した	53.3	15		75.0	12	*
	勉強会・交流会に参加した	60.0	35		36.4	44	
	自宅で一人で勉強した	50.9	116		37.7	106	
	職業に関連する資格や免許を取得した	48.2	56		36.8	38	
	海外へ留学した	-	2			0	
	その他の方法で勉強した	41.7	12		23.1	13	
	いずれも行っていない	54.5	411		44.3	411	
初職入職後に新たに免許・資格を取得・追加した		45.1	122		44.6	65	
合計		53.6	601		42.3	598	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05　※検定時には「不詳」を除いた　※ケース数が10以下の%は「-」とした。※該当ケースがないセルは空欄とした
※有意かつ合計の%と比べて５%ポイントを超えて高い場合を網掛、低い場合を斜体で示した

図表３－２－７　正社員から正社員へ転職した若者に占める初職離職直前と比べて次職入職直後の月給額が「増加」した人の割合（性・学歴・産業または職業間移動の有無別）

Nはケース数

	男性						女性					
	大学・大学院卒			非大卒			大学・大学院卒			非大卒		
	%	N	p	%	N	p	%	N	p	%	N	p
初職と次職の産業一致	54.5	123		55.6	142		42.9	112		43.2	169	
初職と次職の産業が異なる	52.2	205		53.6	125		32.5	169		50.7	142	
合計	52.9	331		54.4	270		36.7	281		47.3	317	
初職と次職の職業一致	52.7	169		60.8	148	*	39.6	154		46.0	202	
初職と次職の職業が異なる	53.2	156		47.0	115		33.6	125		49.6	113	
合計	52.9	331		54.4	270		36.7	281		47.3	317	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05　※産業間移動、職業間移動の有無が不詳のケースは掲載を割愛した。
※検定時には「不詳」を除いた　※有意かつ合計の%と比べて５%ポイントを超えて高い場合を網掛、低い場合を斜体で示した

３．転職による労働時間の変化

次に労働時間についてみていこう。本調査では初職を離職した若者に、初職離職直前および次職へ入職した直後の週あたりの実労働時間を５時間刻みで尋ねた。労働時間区分の中央値を各区分の値に置き換えて性・学歴ごとに平均値を算出し[30]、初職離職直前と次職入職直後とで有意差が認められるか対応のあるサンプルの差のｔ検定を行った（図表３－２－８）。

両学歴とも男女ともに次職入職直後の週実労働時間の方が短い。その減少幅は、大学・大学院卒の男性（5.3 時間減）で最も大きく、大学・大学院卒の女性（2.2 時間減）で最も短い（非大卒の男女はともに 3.5 時間減）。初職離職直前の週実労働時間の平均値は両学歴とも男性の方が有意に長かったが（独立したサンプルのｔ検定を実施。いずれも $p < .001$）、転職に伴い大学・大学院卒男性では週実労働時間が大幅に減少し、同学歴の女性ではあまり減少しなかったことで、次職入職直後の週実労働時間には大学・大学院卒の男女間に有意差が認められなくなった。さらに、初職離職直前の週実労働時間の平均値には学歴間の有意差が男女ともに認められなかったが（独立したサンプルのｔ検定を実施）、次職入職直後の実労働時間の平均値は大学・大学院卒女性の方が非大卒女性より有意に長い（$p < .05$）。

図表３－２－８　初職・次職正社員の初職離職直前と次職入職直後の平均週実労働時間（性・学歴別）

単位：時間、Nはケース数

		男性 初職離職直前		男性 次職入職直後	N	p	女性 初職離職直前		女性 次職入職直後	N	p
非大卒	平均値	50.9	>	47.4	270	***	46.7	>	43.2	317	***
	標準偏差	12.60		11.94			9.66		8.55		
大学・大学院卒	平均値	51.3	>	46.0	331	***	47.3	>	45.1	281	***
	標準偏差	11.89		9.12			10.23		9.09		

*** p<.001 **p<.01 *p<.05　※対応のあるサンプルの差のt検定

図表３－２－９へ、初職・次職正社員の初職離職直前と次職入職直後の週実労働時間を比べて増加／同程度／減少した者の割合を性・学歴別に示した。本調査では週実労働時間を５時間刻みで尋ねている。「同程度」とは、初職離職時についても次職入職時についても、同じ労働時間区分（例：初職「35 ～ 40 時間」→次職「35 ～ 40 時間」）を回答したことを意味する。同学歴の男女を比べると、「減少」の割合は両学歴とも男性で、「同程度」の割合は女性でより高いが、「増加」の割合は非大卒では男性（4.6%ポイント差）、大学・大学院卒では女性の方が高い（6.0%ポイント差）。また４グループの中で「減少」の割合が最も高い大学・大学院卒男性と、最も低い大学・大学院卒女性の間には 10.1%ポイントの差がある。先述の、大学・大学院卒では週実労働時間の平均に男女差がみられなくなったことを考え合わせると、男性は前職の労働時間が長いため転職により労働時間が短くなる人が多い一方で、

30　例えば「40 時間以上 45 時間未満」の場合は中央値 42 時間を使用した。調査票上の区分の下限の「10 時間未満」は 7 時間、上限の「80 時間以上」は 82 時間として計算した。

女性は前職での労働時間が同学歴男性ほど長くないため、転職により労働時間が長くなる人が比較的多いのだと考えられる。

次に学歴間を比べると、男女ともに有意差は認められなかった。男性は学歴問わず５割前後が「減少」、３割前後が初職と「同程度」、２割前後が「増加」した。女性は、両学歴とも４割前後が「減少」、約 35％が「同程度」、２割前後が「増加」した。ここから、次職入職直後の週実労働時間の平均が非大卒女性より大学・大学院卒女性で有意に長いのは、労働時間が長くなる転職をする人が大学・大学院卒女性でより多いためではなく、転職に伴う週実労働時間の減少幅が非大卒女性でより大きいためと考えられる。

図表３－２－９　初職・次職正社員の初職離職直前と比べた次職入職直後の週実労働時間の変化（性・学歴別）

単位：%、Nはケース数

	男性			女性			合計		
	非大卒	大学・大学院卒	合計	非大卒	大学・大学院卒	合計	非大卒	大学・大学院卒	合計
減少	46.7	51.1	49.1	44.5	40.9	42.8	45.5	46.4	46.0
同程度	28.9	31.4	30.3	35.6	35.6	35.6	32.5	33.3	32.9
増加	24.4	17.5	20.6	19.9	23.5	21.6	22.0	20.3	21.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	270	331	601	317	281	598	587	612	1,199

*** p<.001 **p<.01 *p<.05

転職による労働時間の変化は転職動機とどのような関係にあるのだろうか。雇用の質の改善という観点から考えると、労働時間に不満があり初職を離職した人が、転職することで労働時間の問題が解決されたかが重要である。そこで、各離職理由に該当する人としない人とで、週実労働時間の変化の状況がどう異なるのかを確かめた。前項では初職離職直前と比べた次職入職直後の週実労働時間の変化を、「減少」「同程度」「増加」の３段階に分けて傾向をみたが、本項の分析ではケース数が少なくなるので、「減少」「同程度または増加」および、「同程度または減少」「増加」という２段階に分けて傾向をみる。

図表３－２－10①へ、初職・次職正社員に占める週実労働時間が「減少」した人の割合を各初職離職理由に「該当」した人と「非該当」の人で比較し、５％水準で有意かつ「該当」した場合に週実労働時間が「減少」した割合が高くなる離職理由について分析結果を示した。

男女とも学歴問わず、「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」や「ノルマや責任が重すぎた」ため初職を離職した人は転職後に週実労働時間が減少した割合が大幅に高い[31]。また男性は両学歴とも、女性は非大卒において「肉体的・精神的に健康を損ねた」ために初職を離職した人は週実労働時間が減少した割合が有意かつ大幅に高い。さらに非大卒女性で

[31] 図表は割愛するが、大学･大学院卒の男女と非大卒の男性では「労働時間･休日･休暇の条件がよくなかったため」について、大学・大学院卒の女性では「ノルマや責任が重すぎたため」について、それぞれを初職離職理由として挙げた人は転職後に週実労働時間が「増加」した割合が有意かつ大幅に低い。

は「仕事が上手くできず自信を失った」、大学・大学院卒女性では「会社に将来性がない」ために初職を離職した人は週実労働時間が減少した割合が高い。

同様に、週実労働時間の「増加」と関連する離職理由を検討しよう（図表３－２－10②）。５％水準で有意かつ「該当」した場合に週実労働時間が「増加」した割合が高くなる初職離職理由は一つだけで、「キャリアアップする」ために初職を離職した女性は学歴を問わず、転職後に週実労働時間が増加した割合が高い。

図表３－２－10①　初職・次職正社員に占める初職離職直前と比べて次職入職直後の週実労働時間が「減少」した人の割合（性・学歴・初職離職理由別）

ノルマや責任が重すぎたため

			%	N	p
男性	非大卒	非該当	45.1	233	
		該当	66.7	27	*
		合計	47.3	260	
	大学・大学院卒	非該当	46.3	270	
		該当	76.4	55	***
		合計	51.4	325	
女性	非大卒	非該当	39.5	248	
		該当	61.5	65	**
		合計	44.1	313	
	大学・大学院卒	非該当	37.3	225	
		該当	58.3	48	**
		合計	41.0	273	

労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため

			%	N	p
男性	非大卒	非該当	38.3	188	
		該当	70.8	72	***
		合計	47.3	260	
	大学・大学院卒	非該当	44.1	247	
		該当	74.4	78	***
		合計	51.4	325	
女性	非大卒	非該当	35.7	227	
		該当	66.3	86	***
		合計	44.1	313	
	大学・大学院卒	非該当	29.8	198	
		該当	70.7	75	***
		合計	41.0	273	

肉体的・精神的に健康を損ねたため

			%	N	p
男性	非大卒	非該当	43.9	212	
		該当	62.5	48	*
		合計	47.3	260	
	大学・大学院卒	非該当	48.1	270	
		該当	67.3	55	*
		合計	51.4	325	
女性	非大卒	非該当	39.8	216	
		該当	53.6	97	*
		合計	44.1	313	

仕事が上手くできず自信を失ったため

			%	N	p
女性	非大卒	非該当	41.2	250	
		該当	55.6	63	*
		合計	44.1	313	

会社に将来性がないため

			%	N	
女性	大学・大学院卒	非該当	36.7	229	
		該当	63.6	44	**
		合計	41.0	273	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05

図表３－２－10②　初職・次職正社員に占める初職離職直前と比べて次職入職直後の週実労働時間が「増加」した人の割合（性・学歴・初職離職理由別）

キャリアアップするため

			%	N	
女性	非大卒	非該当	17.4	253	
		該当	30.0	60	*
		合計	19.8	313	
	大学・大学院卒	非該当	19.4	217	
		該当	37.5	56	**
		合計	23.1	273	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05

転職後の週実労働時間が「減少」する傾向がある初職離職理由は、若者が月給額が「減少」しても転職する傾向がある初職離職理由（図表３－２－５②）とほぼ重なる。ノルマや責任が重い、休日・休暇が取りにくい、難易度が高い、肉体的・精神的な負担が大きいなどの問題がある仕事は長時間労働である場合も多く、そうした仕事に就いていた若者は転職に際して給与額の維持増大より長時間労働から逃れることを優先したのだろう。

また大学・大学院卒の女性には、給与総額が減少しても労働時間が短くなる仕事を選ぶ傾向がある一方で、「キャリアアップする」ために離職した場合、転職後の月給額（図表３－２－５①）と労働時間（図表３－２－10②）がともに増加する傾向もある。これらの分析結果は、大学・大学院卒女性の中には、タイムパフォーマンス重視層と、「キャリアアップ」＝給与増大のためなら労働時間が長くなることを引き受ける層という、キャリア形成について異なる志向性を持つ人々が混在していることを示唆する。

４．職務内容・労働時間・勤務地の限定性

日本社会では、製造業や大企業の男性基幹労働者を中心に、雇用の安定や充実した福利厚生と引き換えに職務内容や労働時間、勤務地などあらゆる雇用条件について使用者の命令に従う義務を負う働き方が「正社員」のあるべき姿として浸透してきた（濱口 2013）。こうした働き方は、日本経済の継続的な成長が見込まれ賃金が勤続とともに上昇することを期待できた時代には労働者にとって合理的なものだったが、低成長期になり男性稼ぎ手モデルが成立しにくくなった今日では、多様な生き方の実現を妨げるものとなっている。一方、職務内容や労働時間・勤務地を制限されることは、キャリアアップの機会が制限されることにもつながる。正社員から正社員へ転職した若者たちは、どのような働き方へ移行していったのだろうか。

図表３－２－11①と図表３－２－11②に、初職・次職正社員に、職務内容や労働時間・勤務地等の雇用条件を限定されていたか複数回答で尋ねた結果を示した。初職離職直前と次職入職直後について「あてはまる」割合（＝回答率）を算出し、学歴間で有意差が認められるか検定を行った。さらに同性・同学歴の中で、初職離職直前と次職入職直後の回答率を比較し、次職入職直後の方が５％ポイントを超えて高い場合を網掛け、低い場合を斜体と太字で示した。なお、日本社会では職務内容や労働時間、勤務地などの具体的な雇用条件を明確に定めず曖昧なまま雇用契約を結ぶ慣習がある。そのため自分がどのような条件の下で雇用されているのか明確には認識できていない若者も多いと推察される。したがって本設問の各雇用条件について「あてはまる」と答えた者については当該条件の下で働いていると解釈して問題ないが、「あてはまる」を選ばなかった者の中には、当該条件に自身があてはまらないと明確に認識している者と、当該条件に自身があてはまるか否か判断できない者とが混在していると考えるべきである。以上を踏まえた上で、分析結果を見ていこう。

男性（図表３－２－11①）において学歴間に有意差が認められた項目をみると、非大卒

男性と比べて大学・大学院卒男性は初職・次職ともに「土曜・日曜・祝日は勤務しないことになっている」傾向があり、サービス職の割合が低い（図表２－４－１①）ためと思われる。また次職では、大学・大学院卒男性の方が「海外への転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている」傾向がある。一方、大学・大学院卒男性と比べて非大卒男性は初職では「宿泊を伴う出張はないことになっている」傾向が、次職では「残業はしないことになっている」傾向があり、男性では非大卒の方が勤務先の企業規模が小さく（図表２－２－２）、生産工程従事者が多い（図表２－４－１①）ことが関係しているのかもしれない。

次に初職離職直前と次職入職直後を比べると、両学歴とも「いずれもあてはまらない」は大幅に低下し（大学・大学院卒：5.5％ポイント減、非大卒：8.3％ポイント減）、それ以外の項目の回答率は大半が増大した。正社員から正社員へ転職した男性は、職務内容・労働時間・勤務地などあらゆる雇用条件について使用者の命令に従う義務を負う働き方から、雇用条件にある程度の制限がある働き方へ移行する傾向にある。非大卒男性では「国内での転勤（転居を伴う勤務地の変更）」「残業」が、大学･大学院卒では「配置転換（所属部門の変更）」「海外への転勤（転居を伴う勤務地の変更）」が転職に際して避けられた可能性がある。

図表３－２－11①　初職・次職正社員男性の初職離職直前と次職入職直後の職務内容・労働時間・勤務地の限定性（MA、学歴別）

単位：%、Nはケース数

	初職離職直前				次職入職直後			
	非大卒	大学・大学院卒	合計	p	非大卒	大学・大学院卒	合計	p
原則として管理職にはならないことになっている	7.5	5.0	6.2		9.0	7.3	8.1	
職種が特定されている（職種が変わることはない）	19.3	18.1	18.6		22.0	20.8	21.4	
配置転換（所属部門の変更）はないことになっている	6.0	6.4	6.2		9.0	11.0	10.0	
国内での転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	11.0	11.7	11.4		16.8	15.1	15.9	
海外への転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	13.8	14.9	14.3		13.5	19.7	16.7	*
残業はしないことになっている	3.3	2.3	2.7		8.3	4.1	6.1	*
土曜・日曜・祝日は勤務しないことになっている	5.5	16.7	11.4	***	7.8	16.7	12.4	***
宿泊を伴う出張はないことになっている	8.0	4.1	6.0	*	8.0	5.7	6.8	
夜勤はないことになっている	16.5	17.4	17.0		17.8	16.9	17.3	
いずれもあてはまらない	***49.3***	***42.6***	***45.8***		41.0	37.1	38.9	
合計	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
N	400	437	837		400	437	837	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05　※検定時には「不詳」を除いた　※職務内容・労働時間・勤務地の限定性が「不詳」の%は表示を割愛した
※「初職離職直前」と比べて「次職入職直後」の方が５%ポイントを超えて高い場合を網掛け、低い場合を斜体と太字で示した

女性は初職・次職ともに学歴問わず、男性と比べて「いずれもあてはまらない」の回答率が大幅に低く、それ以外の項目は全体的に回答率が高い（図表３－２－11②）。女性は正社員であっても限定的な雇用条件で働く人が男性より多い。女性の学歴間を比べると、大学・大学院卒女性は「土曜・日曜・祝日は勤務しないことになっている」「夜勤はないことになっている」の回答率が初職・次職ともに高い。大学・大学院卒女性は非大卒女性よりサービス職や医療・福祉分野の専門技術職の割合が小さい（図表２－４－１②）ため、土日祝日や夜間に勤務しない傾向があるのだろう。また大学・大学院卒女性は、次職で「国内での転勤

（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている」傾向もある。一方、非大卒女性は次職で「いずれもあてはまらない」「残業はしないことになっている」の回答率が高い。非大卒の女性は中小企業へ転職する傾向がある（図表２－２－２）ため、役割分業があまりなされておらず多様な職務を担わざるを得ないのかもしれない。また後者は、非大卒女性は次職で生産工程従事者となる人が比較的多いこと（図表２－４－１②）が関係しているのかもしれない。

図表３－２－11②　初職・次職正社員女性の初職離職直前と次職入職直後の職務内容・労働時間・勤務地の限定性（MA、学歴別）

単位：%、Nはケース数

	初職離職直前				次職入職直後			
	非大卒	大学・大学院卒	合計	p	非大卒	大学・大学院卒	合計	p
原則として管理職にはならないことになっている	8.2	5.9	7.2		13.0	10.2	11.8	
職種が特定されている（職種が変わることはない）	34.5	31.2	33.0		32.1	36.3	33.9	
配置転換（所属部門の変更）はないことになっている	10.2	8.2	9.3		15.8	17.3	16.5	
国内での転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	20.0	22.7	21.1		23.9	31.4	27.1	*
海外への転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	23.4	26.6	24.8		26.7	31.2	28.6	
残業はしないことになっている	5.4	3.1	4.4		9.5	4.8	7.5	*
土曜・日曜・祝日は勤務しないことになっている	6.7	13.3	9.6	**	10.6	18.1	13.9	**
宿泊を伴う出張はないことになっている	13.7	13.6	13.6		21.5	20.7	21.1	
夜勤はないことになっている	21.7	29.2	24.9	*	31.5	40.5	35.4	*
いずれもあてはまらない	***38.0***	***33.4***	***36.0***		31.7	24.1	28.4	*
合計	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
N	461	353	814		461	353	814	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05　※検定時には「不詳」を除いた　※職務内容・労働時間・勤務地の限定性が「不詳」の%は表示を割愛した
※「初職離職直前」と比べて「次職入職直後」の方が５%ポイントを超えて高い場合を網掛け、低い場合を斜体と太字で示した

図表３－２－12　初職・次職正社員の「キャリアアップするため」に初職を離職したか否か別にみた次職入職直後の職務内容・労働時間・勤務地の限定性（MA、性・学歴別）

単位：%、Nはケース数

	大学・大学院卒男性			非大卒男性			大学・大学院卒女性			非大卒女性		
	非該当	ｷｬﾘｱｱｯﾌﾟするため	p	非該当	ｷｬﾘｱｱｯﾌﾟするため	p	非該当	ｷｬﾘｱｱｯﾌﾟするため	p	非該当	ｷｬﾘｱｱｯﾌﾟするため	p
原則として管理職にはならないことになっている	7.5	7.0		8.9	7.1		10.1	9.6		13.0	12.5	
職種が特定されている（職種が変わることはない）	22.4	18.7		22.3	24.5		37.1	35.6		34.8	26.3	
配置転換（所属部門の変更）はないことになっている	10.6	11.7		8.2	13.3		18.0	15.1		18.2	***8.8***	*
国内での転勤(転居を伴う勤務地の変更)はないことになっている	15.7	15.2		18.1	14.3		33.7	24.7		24.9	23.8	
海外への転勤(転居を伴う勤務地の変更)はないことになっている	21.3	18.1		13.5	16.3		35.2	***20.5***	*	28.5	25.0	
残業はしないことになっている	4.7	2.9		8.5	7.1		6.0		*	10.2	7.5	
土曜・日曜・祝日は勤務しないことになっている	17.3	16.4		9.9	***3.1***	*	19.9	15.1		11.3	8.8	
宿泊を伴う出張はないことになっている	6.7	4.7		7.4	10.2		24.0	***9.6***	**	23.5	17.5	
夜勤はないことになっている	16.9	17.0		19.1	16.3		44.9	***30.1***	*	32.9	30.0	
いずれもあてはまらない	36.6	36.8		40.1	39.8		22.8	24.7		29.6	35.0	
合計	100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0		100.0	100.0	
N	254	171		282	98		267	73		362	80	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05　※検定時には「不詳」を除いた　※回答がないセルは空欄とした　※表頭、表側ともに「不詳」は表示を割愛した
※各グループの「合計」の%は図表3-2-11①②を参照　※検定結果が有意かつ「合計」と比べて５%ポイントを超えて高い場合を網掛け（該当なし）、低い場合を斜体と太字で示した

次に初職離職直前と次職入職直後を比べると、両学歴とも「いずれもあてはまらない」は大幅に低下し（大学・大学院卒：9.3%ポイント減、非大卒：6.3%ポイント減）、それ以外の項目の回答率は大半が増大した。女性も、あらゆる雇用条件について使用者の命令に従う

働き方から雇用条件に制限がある働き方へ移行する傾向がある。５％ポイント以上回答率が低下した項目をみると、両学歴とも「配置転換（所属部門の変更）」「宿泊を伴う出張」「夜勤」がある働き方は転職に際して避けられた傾向があり、非大卒では「残業」、大学・大学院卒では「職種の変更」「国内での転勤（転居を伴う勤務地の変更）」も避けられた傾向にある。

キャリアアップを目指す若者は挑戦機会が多い仕事を志向するため、転職時にも雇用条件に制限のない働き方を選ぶ可能性がある。そこで、初職を「キャリアアップする」ために離職した若者とそうではない若者とで雇用条件の限定性を比較しよう（図表３－２－12）。初職・次職正社員全体の回答率（図表３－２－11 ①②）と比べて５％ポイントを超えて低い場合を斜体と太字で示した（５％ポイントを超えて高い値は皆無であった）。

大学・大学院卒男性以外の３グループで有意差が認められた。キャリアアップのために転職した非大卒男性は「土曜・日曜・祝日」の勤務、非大卒女性は「配置転換（所属部門の変更）」に制限がない仕事に就く傾向がある。なかでも大学・大学院卒女性は、キャリアアップのために転職した場合、「海外への転勤（転居を伴う勤務地の変更）」「残業」「宿泊を伴う出張」「夜勤」と様々な雇用条件について制限がない仕事に就く傾向がある。正社員から正社員へ転職した大学・大学院卒の女性には、賃金総額が減少してもタイムパフォーマンスの良い仕事を選ぶ層と、キャリアアップや給与増のためなら労働時間の増大を厭わない層が混在する。同様に、転職によって雇用条件の限定性を高めて働き方を調整する層と、キャリアアップのためならば制限のない働き方を受け入れる層とが混在していると思われる。若者の転職支援においては、本人のキャリア形成に対する考え方と雇用主からの期待とを丁寧にすりあわせることが、職場定着のために肝要であるが、そうしたマッチング支援の重要性は、異なる志向性を持つ人々が混在する傾向が明らかな大学・大学院卒女性に対してより重要になる。

第３節　職業能力の開発機会と職務遂行能力の伸長度

本節では、正社員から正社員へ転職することで能力開発の機会がどう変化したのか、また若者は自身の職務遂行能力がどう変化したと評価しているのか検討する。はじめに、在職中に経験した業務の変化を初職と次職とで比較する。次に、次職に現在も勤務している若者に限定して、卒業後初めて働き始めた頃と比べて調査時現在の職務遂行能力がどう変化したか自己評価の結果を検討する。最後に自己評価の上昇に効果のある能力開発を探索する。

１．業務の変化

企業による労働者の能力開発は、業務を離れて研修等を行うOff-JT（Off the Job Training）よりも、業務を実際に行う中で新しい知識や技能を習得するOJT（On the Job Training）が中心である。OJTの具体的な方法として、担当業務の量や種類、難易度を変化させることや、責任や裁量を付与すること、他の労働者を指導・管理する立場に置くことなどが考えられる。一方で、業務の変化は必ずしも計画的なOJTのために生じるとは限ら

ない。まったくの未経験から採用された場合は、教育的意図により雇用主側が計画的に業務を変化させることも多いだろうが、ある程度の職務経験を得てから転職した場合は、ただ事業の運営上必要で業務が変化する場合の方が多いだろう。したがって、キャリアアップのために転職する若者は、どのような業務を経験できるのか予見して転職先を選ぶ必要がある。対照的に、初職の労働条件や職場環境に問題があり転職する若者にとって、過剰な業務の変化はストレス源になりうるので、業務の変化があまり生じなさそうな仕事を選ぶ人もいるだろう。

本項では、初職・次職正社員の初職入職から狭義の離職までの業務の変化と、次職に入職してから再び広義の離職（雇用形態の転換を含む）をするまで、あるいは調査時点までの業務の変化とを比較する。図表３－３－１①と図表３－３－１②に、10種類の業務の変化について複数回答で尋ね、「あてはまる」と答えた人の割合（＝回答率）を学歴間で比較した結果を示した。さらに同性・同学歴の初職在職中と次職在職中の回答率を比較して、次職入職直後の方が５％ポイントを超えて高い場合を網掛け、低い場合を斜体と太字で示している。

男性（図表３－３－１①）の学歴間を比較すると、大学・大学院卒男性は初職・次職ともに「業務の種類が増えていった」「業務の内容が難しくなっていった」「責任の重い業務を担当するようになっていった」「自分で業務の手順やスケジュールを決められるようになっていった」「在宅勤務（リモートワーク）をするようになった」の回答率が高く、初職では「業務の全体的な量が増えていった」、次職では「働き始めた当初とは全く違う職種（業務内容）になった」の回答率も高い。これに対して非大卒男性は初職・次職ともに「なにも変化していない」の回答率が高い。非大卒男性は中小企業に勤務する傾向があり（図表２－２－２）、事業規模が小さいため業務の変化が比較的少ないのだろう。

次に初職と次職とを比べるが、本調査は20～34歳の若者を対象とするため、転職から間もない人が回答した場合、初職と比べて次職での勤続期間が短い可能性がある。他の条件が同一ならば勤続期間が長いほど業務の変化を経験する可能性が高まるので、初職と次職の業務の変化の状況を比較する際には両者における勤続期間の違いを考慮する必要がある。そこで性・学歴別に、初職・次職正社員の初職での勤続期間と次職での勤続期間の平均値を比較したところ、対応のあるサンプル間のｔ検定の結果、大学・大学院卒男性でのみ５％水準で有意に初職の勤続期間の方が長いことが分かった[32]。以下では業務の変化の経験状況を初職と次職とで比較するが、大学・大学院卒男性においては次職における勤続期間が初職より短いために業務の変化を経験している人が少なめに現れることを考慮して分析結果を考察する。

以上を踏まえて図表３－３－１①をみると、大学・大学院卒男性は「なにも変化していない」が大幅に増大し（5.5%ポイント増）、両学歴とも「自分で業務の手順やスケジュールを決められるようになっていった」「在宅勤務（リモートワーク）をするようになった」以外

32 初職・次職正社員の初職および次職における勤続期間と次職での勤続期間の平均値（単位：月、丸括弧内は標準偏差）は、大学・大学院卒男性：初職44.3（30.59）、次職38.4（31.57）、非大卒男性：初職44.8（36.12）、次職48.7（41.19）、大学･大学院卒女性:初職34.9（24.69）、次職:37.5（29.95）、非大卒女性:初職38.2（30.41）、次職：37.9（34.32）である。

図表３－３－１①　初職・次職正社員男性の初職在職中と次職在職中に経験した業務の変化（MA、学歴別）

単位：%、Nはケース数

	初職在職中				次職在職中			
	非大卒	大学・大学院卒	合計	p	非大卒	大学・大学院卒	合計	p
業務の全体的な量が増えていった	***38.3***	***54.9***	***47.0***	***	32.8	40.7	36.9	
業務の種類が増えていった	30.3	38.0	34.3	*	26.0	36.2	31.3	*
業務の内容が難しくなっていった	***27.5***	37.1	***32.5***	**	21.3	32.3	27.0	**
責任の重い業務を担当するようになっていった	***23.0***	***33.4***	***28.4***	***	18.0	27.9	23.2	**
働き始めた当初とは全く違う職種（業務内容）になった	***14.8***	***15.1***	***14.9***		5.3	10.1	7.8	*
自分で業務の手順やスケジュールを決められるようになっていった	10.3	17.6	14.1	**	10.3	20.6	15.7	***
非正社員を指導・管理する立場になっていった	8.3	8.7	8.5		5.3	7.1	6.2	
部下・後輩の正社員を指導・管理する立場になっていった	***15.8***	17.4	16.6		9.5	14.4	12.1	
在宅勤務（リモートワーク）をするようになった	0.5	7.1	3.9	***	3.0	10.5	6.9	***
その他の変化	0.3	1.1	0.7					
何も変化していない	31.5	16.7	23.8	***	33.8	22.2	27.7	***
合計	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
N	400	437	837		400	437	837	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05　※検定時には「不詳」を除いた　※回答がないセルは空欄とした　※業務の変化が「不詳」の%は表示を割愛した
※有意かつ「初職在職中」と比べて「次職在職中」の方が５%ポイントを超えて高い場合を網掛け、低い場合を斜体と太字で示した

図表３－３－１②　初職・次職正社員女性の初職在職中と次職在職中に経験した業務の変化（MA、学歴別）

単位：%、Nはケース数

	初職在職中				次職在職中			
	非大卒	大学・大学院卒	合計	p	非大卒	大学・大学院卒	合計	p
業務の全体的な量が増えていった	***56.8***	***55.8***	***56.4***		38.8	48.7	43.1	*
業務の種類が増えていった	***39.9***	36.3	38.3		29.1	41.1	34.3	**
業務の内容が難しくなっていった	***31.9***	32.9	32.3		24.1	32.6	27.8	*
責任の重い業務を担当するようになっていった	***32.3***	***37.7***	***34.6***		24.9	30.6	27.4	
働き始めた当初とは全く違う職種（業務内容）になった	***12.4***	11.3	11.9		6.9	7.4	7.1	
自分で業務の手順やスケジュールを決められるようになっていった	12.6	16.4	14.3		15.8	22.9	18.9	*
非正社員を指導・管理する立場になっていった	7.8	8.2	8.0		7.2	6.2	6.8	
部下・後輩の正社員を指導・管理する立場になっていった	21.0	20.7	20.9		17.6	17.8	17.7	
在宅勤務（リモートワーク）をするようになった	0.2	4.0	1.8	***	1.7	11.0	5.8	***
その他の変化	1.1	1.1	1.1			0.6	0.2	
何も変化していない	20.4	15.9	18.4		26.7	21.5	24.4	*
合計	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
N	461	353	814		461	353	814	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05　※検定時には「不詳」を除いた　※回答がないセルは空欄とした　※業務の変化が「不詳」の%は表示を割愛した
※「初職在職中」と比べて「次職在職中」の方が５%ポイントを超えて高い場合を網掛け、低い場合を斜体と太字で示した

はすべて、初職の回答率の方が高い。感染症拡大による対面活動の自粛を契機に普及した「在宅勤務」の回答率が、より新しい時期について答えた次職で高いのは当然である。本件を除外すると、正社員から正社員へ転職した男性は、学歴問わず転職後は初職ほどには業務の変化を経験していない。特に「業務の全体的な量が増えていった」「責任の重い業務を担当するようになっていった」「働き始めた当初とは全く違う職種（業務内容）になった」といった変化は（非大卒は「業務の内容が難しくなっていった」「部下・後輩の正社員を指導・管理する立場になっていった」も）、転職後はあまり経験しない傾向にある。ただし大学・大学院卒男性については、転職して間もない層が回答者に多く含まれているため、これから業務の変化を経験していく可能性は否めない。また、大学・大学院卒の男性では、次職の方が勤続期間の平均が短いにもかかわらず、「自分で業務の手順やスケジュールを決められるよ

うになっていった」の回答率が初職在職中より 3.0%ポイント高いので、転職後に業務を自己裁量に任せてもらえる地位に就いたことがわかる。また先述の通り、大学・大学院卒男性は「キャリアアップする」ために初職を離職した人が約４割を占めるうえに、キャリアアップのために転職した人ほど初職と同じ職業に次職でも従事する傾向がある。大学・大学院卒男性については、転職に際して業務負担を減らすために業務の変化が少ない仕事を選んだというより、初職での職務経験の延長線上にある仕事を転職先に選び即戦力として採用されたため、次職では初職ほどの業務の変化を経験しなかった、または転職間もない人が多いためまだ業務の変化を経験していないだけでこれから経験する可能性があると解釈すべきだろう。

女性（図表３－３－１②）の学歴間を比較すると、初職では「在宅勤務（リモートワーク）をするようになった」のみ大学・大学院卒の回答率がより高い。大学・大学院卒女性の方が大企業で働く傾向があるためだろう。次職では、「在宅勤務」に加え、「業務の全体的な量が増えていった」「業務の種類が増えていった」「業務の内容が難しくなっていった」「自分で業務の手順やスケジュールを決められるようになっていった」の回答率が大学・大学院卒女性で大幅に高い。対照的に、非大卒女性は「何も変化していない」の回答率が大幅に高い。

次に初職と次職を比べると、両学歴とも次職の方が「自分で業務の手順やスケジュールを決められるようになっていった」「在宅勤務（リモートワーク）をするようになった」の回答率が高く、特に大学・大学院卒で差が大きい。また大学・大学院卒では「業務の種類が増えていった」の回答率も次職の方がやや高い。これら以外はすべて初職の回答率の方が高く、両学歴とも「なにも変化していない」が大幅に増大した（大学･大学院卒:5.7%ポイント増、非大卒：6.3%ポイント増)。正社員から正社員へ転職した女性は、次職では初職ほどには業務の変化を経験していない。特に「業務の全体的な量が増えていった」「責任の重い業務を担当するようになっていった」といった変化は（非大卒では「業務の種類が増えていった」「業務の内容が難しくなっていった」「働き始めた当初とは全く違う職種（業務内容）になった」も)、転職後はあまり経験しない傾向にある。女性においては「キャリアアップする」ために初職を離職した人は大学・大学院卒でも約２割、非大卒では 17.4%に過ぎない。一方、女性は学歴問わず、労働時間や賃金、健康、人間関係など職場環境や労働条件に問題があることや、結婚・出産・育児のために離職する傾向がある。さらに女性は、転職後に事務職の割合が著しく拡大する傾向が特に大学・大学院卒でみられる（図表２－４－１②)。異なる職業から事務職へ移る人も多い（図表２－４－２②)。以上を考えあわせると、正社員から正社員へ転職した女性は、初職で業務内容の難化や業務量・責任の増大、部下や非正社員を指導・管理する立場への移行などの変化を「負担」と感じ、転職時にはこれらの変化が少ない仕事を選んだのだろう。個人生活や家庭との両立を図る上で、業務の種類は増えても自己裁量で仕事の進め方を決められる事務職を「ちょうどいい」職業として選んだのだと思われる。

キャリアアップのために転職した若者は、業務の変化を能力開発の機会ととらえて、変化の多い仕事を転職時に選んだ可能性がある。そこで、次職在職中に経験した業務の変化を「キ

ャリアアップする」ために初職を離職した若者とそれ以外とで比較し、初職・次職正社員全体の回答率（図表３－３－１①②）より５％ポイントを超えて低い場合を斜体と太字で、高い場合を網掛けで示した（図表３－３－２）。

図表３－３－２　初職・次職正社員の「キャリアアップするため」に初職を離職したか否か別にみた次職在職中に経験した業務の変化（MA、性・学歴別）

単位：%、Nはケース数

	大学・大学院卒男性			非大卒男性			大学・大学院卒女性			非大卒女性		
	非該当	ｷｬﾘｱｱｯﾌﾟするため	p	非該当	ｷｬﾘｱｱｯﾌﾟするため	p	非該当	ｷｬﾘｱｱｯﾌﾟするため	p	非該当	ｷｬﾘｱｱｯﾌﾟするため	p
業務の全体的な量が増えていった	40.2	41.5		33.7	36.7		48.7	53.4		39.2	41.3	
業務の種類が増えていった	37.0	36.3		26.2	29.6		40.8	45.2		29.0	33.8	
業務の内容が難しくなっていった	29.1	38.6	*	19.5	29.6		31.8	38.4		23.8	30.0	
責任の重い業務を担当するようになっていった	***22.8***	37.4	***	15.6	26.5	*	30.3	32.9		23.5	37.5	*
働き始めた当初とは全く違う職種（業務内容）になった	9.1	12.3		5.7	5.1		7.9	5.5		6.9	8.8	
自分で業務の手順やスケジュールを決められるようになっていった	21.3	20.5		8.5	17.3	*	24.7	20.5		16.0	18.8	
非正社員を指導・管理する立場になっていった	5.9	9.4		4.6	8.2		6.0	8.2		6.6	11.3	
部下・後輩の正社員を指導・管理する立場になっていった	12.6	18.1		9.2	12.2		18.4	19.2		17.7	21.3	
在宅勤務（リモートワーク）をするようになった	6.3	17.5	***	3.5	2.0		10.5	12.3		0.8	5.0	*
その他の変化							0.7					
何も変化していない	25.2	17.5		34.8	32.7		20.6	21.9		27.9	21.3	
合計	100.0	100		100	100		100	100		100	100	
N	254	171		282	98		267	73		362	80	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05　※検定時には「不詳」を除いた　※回答がないセルは空欄とした　※表頭、表側ともに「不詳」は表示を割愛した
※各グループの「合計」の%は図表3-3-1①②を参照　※検定結果が有意かつ「合計」と比べて５%ポイントを超えて高い場合を網掛け、低い場合を斜体と太字で示した

キャリアアップのために転職した者は、大学・大学院卒男性では「業務の内容が難しくなっていった」、両学歴の男性および非大卒女性では「責任の重い業務を担当するようになっていった」、非大卒男性では「自分で業務の手順やスケジュールを決められるようになっていった」といった変化を次職で経験する傾向にある。一方で、大学・大学院卒女性では、キャリアアップのために転職したか否かと次職での業務の変化との間に有意な関連はない[33]。大学・大学院卒女性は、初職とは異なる産業や職業へ転職する傾向があるが（図表２－５－１）、キャリアアップのために転職する大学・大学院卒女性ほど異なる産業や職業へ移動するわけでもない（図表２－５－２）。つまり、キャリアアップを目的とするか否かにかかわらず、大学・大学院卒女性は転職後に初職での経験があまり活かせず、未経験者として新しい業務を経験する状態に置かれる傾向にある。そのため大学・大学院卒女性では、キャリアアップのために転職することと業務の変化を受け入れることとの関連がみられないのだろう。

33　キャリアアップのために転職した大学・大学院卒男性の「在宅勤務」の割合が高いのは、彼らの次職での職業は、工場等の現場に出向かねば業務が遂行できない労務・マニュアル職の割合が大幅に低く、専門・技術職や事務職の割合が大幅に高い（専門・技術職：キャリアアップのために転職：40.4%、その他の理由で転職：34.3%、事務職：キャリアアップのために転職：22.8%、その他の理由で転職：18.9%）ためだろう（$p < .001$ で有意差あり）。同様にキャリアアップのために転職した非大卒女性の「在宅勤務」の割合が高いのは、彼女らの次職での職業は営業・販売職やサービス職など対面業務が中心の職業の割合が大幅に低く、事務職の割合が大幅に高い（キャリアアップのために転職:40.3%、その他の理由で転職:28.0%）ためだろう（$p < .05$ で有意差あり）。

２．職務遂行能力の伸長に対する自己評価

本調査では就業経験がある回答者全員に、仕事に関連する 10 種類の行動[34]について、卒業後に初めて働き始めた頃と比べて、調査時点（調査時点で非就労の者は最後に働いていた頃）にどの程度できるようになったか５件法で尋ねた。その回答を「かなりできるようになった＝５」「ややできるようになった＝４」「変わらない＝３」「ややできないようになった＝２」「全くできないようになった＝１」と数値化し、合計値を「職務遂行能力伸長度」と名付けた（50 点満点）。本項では初職・次職正社員のうち、調査時点まで次職で正社員として働き続けている 893 人（男性 492 人、女性 401 人）を対象とし（初職・次職正社員の 54.1%（男性 58.8%、女性 49.3%）が該当）、職務遂行能力伸長度に影響する事柄について検討する。

図表３－３－３　初職・次職正社員かつ次職勤続者の初職入職当初と比べた調査時現在（＝次職勤続中）の職務遂行能力伸長度の平均値（性・学歴別）

50点満点、Nはケース数

	男性				女性			
	大学・大学院卒	非大卒	合計	p	大学・大学院卒	非大卒	合計	p
平均値	37.7	35.8	36.9	**	37.5	36.9	37.2	
標準偏差	6.53	7.28	6.90		5.80	6.95	6.37	
N	291	201	492		212	189	401	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05　※独立したサンプルの差のt検定

図表３－３－４　初職正社員かつ初職勤続者と初職・次職正社員かつ次職勤続者の初職入職当初と比べた調査時現在の職務遂行能力伸長度の比較（性・学歴別）

Nはケース数

			男性			女性		
			初職勤続	次職勤続	p	初職勤続	次職勤続	p
職務遂行能力伸長度(50点満点)	非大卒	平均値	36.1	35.8		36.5	36.9	
		標準偏差	7.26	7.28		7.04	6.95	
		N	792	201		665	189	
	大学・大学院卒	平均値	36.9	37.7		36.7	37.5	
		標準偏差	6.47	6.53		6.29	5.80	
		N	1,251	291		857	212	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05　※独立したサンプルの差のt検定

図表３－３－３へ、初職・次職正社員かつ調査時点まで次職で正社員として勤続している者の職務遂行能力伸長度の平均値を性・学歴別に示した。同学歴の男女間に有意差は認めら

34　「課題を見つけ出し、目標を持つ」「具体的な方策を見つけて計画を立てる」「考えるだけ、言うだけでなく、行動する」「最後までやりとげる」「受身ではなく自分から行動する」「自分を客観的に認識する」「目的達成のために周囲の人々や環境に働きかける」「会社やチーム全体の目標を的確に認識し、実行する」「他者を説得して動かす」「他者と他者との間をとりもち良い人間関係を構築する」。

れなかった（図表は割愛）が、同じ性の学歴間を比較すると、男性では大学・大学院卒の方が職務遂行能力伸長度の平均値が有意に高いことが分かった。

次に、転職という行為自体が及ぼす影響を検討するべく、職務遂行能力伸長度の平均値を、初職が正社員でかつ初職で勤続している者（初職勤続）と、初職も次職も正社員でかつ次職で勤続している者（次職勤続）とで比較した（図表３－３－４）。男女とも学歴問わず、両者の職務遂行能力伸長度の平均値に有意差は認められなかった。なお男女とも学歴問わず、初職勤続者の初職における勤続期間と、次職勤続者の初職および次職における勤続期間の合計期間の平均値に有意差はない（独立したサンプルｔ検定）。したがって、転職そのものが職務遂行能力を伸ばす効果があるとも、転職することで能力開発上不利になるともいえない。

次に、初職を離職した理由によって職務遂行能力伸長度に対する自己評価がどう異なるのか検討する。18 項目の離職理由に「該当」する者としない者の職務遂行能力伸長度の平均値を性・学歴ごとに算出し、独立したサンプルの平均値の差のｔ検定を行った。性別と学歴を組み合わせた４グループそれぞれにおいて、該当者と非該当者がいずれも 11 ケース以上ある離職理由について、分析結果を図表３－３－５へ示した。

図表３－３－５　初職・次職正社員かつ次職勤続者の初職入職当初と比べた調査時現在の職務遂行能力伸長度の平均値の離職理由間の比較（性・学歴・離職理由別）

50点満点、Nはケース数

	大学・大学院卒男性							非大卒男性						
	該当			非該当				該当			非該当			
	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	N	p	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	N	p
キャリアアップするため	39.8	6.10	114 >	36.4	6.47	176	***	36.9	7.24	56	35.4	7.27	145	
希望する条件により合った仕事が他に見つかったため	39.1	5.42	69 >	37.3	6.79	221	*	37.0	5.55	32	35.6	7.55	169	
仕事が上手くできず自信を失ったため	38.6	6.07	40	37.6	6.60	250		35.4	7.56	28	35.9	7.25	173	
学校で学んだことや、自分の技能・能力が活かせられなかったため	38.7	6.75	23	37.6	6.51	267		35.5	7.63	11	35.8	7.28	190	
自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため	37.9	5.89	59	37.7	6.69	231		36.9	6.95	35	35.6	7.34	166	
ノルマや責任が重すぎたため	38.7	6.23	52	37.5	6.58	238		36.6	6.64	27	35.7	7.38	174	
会社に将来性がないため	38.8	5.90	83	37.3	6.73	207		36.6	8.56	39	35.6	6.95	162	
賃金の条件がよくなかったため	39.7	6.48	73 >	37.1	6.42	217	**	36.9	6.31	56	35.4	7.59	145	
労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため	38.3	6.05	61	37.6	6.65	229		36.8	6.04	50	35.5	7.63	151	
結婚・出産・育児のため	35.3	6.05	16	37.9	6.53	274		–	–	8	35.9	7.36	193	
人間関係がよくなかったため	37.9	6.81	71	37.7	6.45	219		34.4	7.77	63	36.4	6.98	138	
肉体的・精神的に健康を損ねたため	38.7	6.66	46	37.5	6.50	244		37.8	6.84	39	35.3	7.32	162	
通勤困難であるため	39.0	6.36	11	37.7	6.54	279		–	–	9	36.0	7.27	192	

	大学・大学院卒女性							非大卒女性						
	該当			非該当				該当			非該当			
	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	N	p	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	N	p
キャリアアップするため	40.9	5.91	43 >	36.6	5.46	169	***	37.9	6.49	33	36.8	7.05	155	
希望する条件により合った仕事が他に見つかったため	38.6	6.00	44	37.2	5.72	168		39.2	6.06	36 >	36.5	7.06	152	*
仕事が上手くできず自信を失ったため	35.4	5.36	29 <	37.8	5.82	183	*	36.8	4.41	25	37.0	7.27	163	
学校で学んだことや、自分の技能・能力が活かせられなかったため	–	–	10	37.5	5.84	202		–	–	4	36.8	6.88	184	
自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため	35.5	5.69	42 <	38.0	5.74	170	*	37.9	6.34	29	36.8	7.06	159	
ノルマや責任が重すぎたため	36.6	6.31	33	37.6	5.71	179		37.1	7.01	36	37.0	6.96	152	
会社に将来性がないため	39.1	4.86	35	37.2	5.93	177		36.3	5.08	28	37.1	7.24	160	
賃金の条件がよくなかったため	36.9	4.29	30	37.6	6.02	182		38.3	5.66	51	36.5	7.34	137	
労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため	36.8	5.19	59	37.7	6.01	153		36.6	6.76	54	37.1	7.05	134	
結婚・出産・育児のため	38.1	4.43	32	37.4	6.01	180		38.1	8.64	20	36.9	6.74	168	
人間関係がよくなかったため	37.5	5.14	54	37.5	6.02	158		36.8	6.06	51	37.1	7.28	137	
肉体的・精神的に健康を損ねたため	38.0	5.20	60	37.3	6.02	152		36.2	5.77	52	37.3	7.35	136	
通勤困難であるため	36.6	6.45	18	37.6	5.75	194		32.7	9.88	11 <	37.2	6.68	177	*

*** p<.001 **p<.01 *p<.05　※回答がないセルは%を空欄とした　※ケース数が10以下の場合は%を「-」で示した
※該当・非該当ともにN>10の離職理由について、独立したサンプルの差のt検定を実施し、有意な場合に高い方を網掛した

大学・大学院卒の男女では「キャリアアップ」、大学・大学院卒の男性と非大卒の女性では「希望する条件により合った仕事が他に見つかった」、大学・大学院卒の男性では「賃金の条件がよくなかった」ために転職した人は職務遂行能力伸長度の平均値が高い。能力開発に積極的な姿勢で転職した人や、より条件のよい仕事を目指して転職した人は職務遂行能力が伸びた実感がある。対照的に大学・大学院卒の女性では、「仕事が上手くできず自信を失った」「自分がやりたい仕事とは異なる内容だった」といった初職の仕事内容がミスマッチであったために転職した人の職務遂行能力伸長度の平均値が低い傾向がある。初職における職務経験が本人の能力水準や志向と相性が悪い場合、より相性の良い仕事を求めて転職した後でも初職での経験を次職で活かすことが難しいため、職務遂行能力の伸長を感じにくいのかもしれない。また非大卒女性では「通勤困難」で初職を離職した人の職務遂行能力伸長度の平均値が低い傾向があるが、家族の転勤に帯同するために離職した場合に新たな土地で一から自分にあう仕事を見つけることが難しいのかもしれない。

最後に、初職入職から離職１年後までに実施した能力開発および初職入職後に新たに免許・資格を取得したか否かによって、職務遂行能力の伸長度に対する自己評価がどう異なるのかを見ていこう。各能力開発を「実施」した者としなかった者の職務遂行能力伸長度の平均値を性・学歴ごとに算出し、独立したサンプルの平均値の差のｔ検定を行った。性別と学歴を組み合わせた４グループそれぞれにおいて、該当者と非該当者がいずれも 11 ケース以上ある能力開発等について、分析結果を図表３－３－６へ示した。

図表３－３－６　初職・次職正社員かつ次職勤続者の初職入職当初と比べた調査時現在の職務遂行能力伸長度の平均値の比較（性・学歴・初職入職～離職１年後に実施した能力開発・免許資格取得有無別）

50点満点、Nはケース数

	大学・大学院卒男性							非大卒男性						
	該当			非該当				該当			非該当			
	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	N	p	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	N	p
通学制の学校（大学・専門学校・英会話・パソコンスクール等）に通った	41.1	6.50	11	37.6	6.50	280		–	–	3	35.8	7.28	198	
通信教育を受講した（インターネットを用いた学習を含む）	39.5	4.88	15	37.6	6.60	276		–		1	35.9	7.28	200	
勉強会・交流会に参加した	40.7	5.07	28 >	37.4	6.59	263	**	38.3	5.69	11	35.7	7.34	190	
自宅で一人で勉強した	39.0	6.35	72 >	37.3	6.54	219	*	38.1	6.18	36 >	35.3	7.42	165	*
職業に関連する資格や免許を取得した	38.8	6.13	32	37.6	6.57	259		38.1	4.36	15	35.6	7.44	186	
いずれも行っていない	36.9	6.53	186 <	39.1	6.32	105	**	35.0	7.63	143 <	37.7	5.95	58	**
初職入職後に新たに資格を追加・取得した	38.0	5.65	63	37.6	6.76	228		38.4	5.98	48 >	35.0	7.48	153	**

	大学・大学院卒女性							非大卒女性						
	該当			非該当				該当			非該当			
	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	N	p	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	N	p
通信教育を受講した（インターネットを用いた学習を含む）	40.3	5.69	12	37.3	5.78	200		–	–	5	36.9	6.99	184	
勉強会・交流会に参加した	38.4	5.65	17	37.4	5.82	195		40.4	4.06	12	36.7	7.05	177	
自宅で一人で勉強した	39.0	5.51	51 >	37.0	5.82	161	*	38.0	7.86	22	36.8	6.84	167	
職業に関連する資格や免許を取得した	40.7	5.00	16 >	37.2	5.79	196	*	–	–	10	36.7	6.92	179	
いずれも行っていない	36.7	6.12	128 <	38.7	5.09	84	*	36.3	6.88	143 <	39.1	6.80	46	*
初職入職後に新たに資格を追加・取得した	38.6	4.80	30	37.3	5.94	182		40.2	5.72	21 >	36.5	7.00	168	*

*** p<.001 **p<.01 *p<.05 ※回答がないセルは%を空欄とした ※ケース数が10以下の場合は%を「-」で示した

※該当・非該当ともにN>10の能力開発について独立したサンプルの差のt検定を実施し、有意な場合に高い方を網掛

大学・大学院卒の男女と非大卒男性は「自宅で一人で勉強した」、大学・大学院卒の男性は「勉強会・交流会に参加した」、大学・大学院卒女性は「職業に関連する資格や免許を取得した（初職入職から離職１年後まで)」、非大卒の男女は「初職入職後に新たに資格を追加・取得した」場合に、職務遂行能力伸長度に対する自己評価が高くなる。これらの職務遂行能力を高める可能性が示唆された能力開発は、いずれも実施した人の大半が「自分の意志で」行った傾向があり（図表３－１－４)、能力開発に対する動機づけが高い人が実施したことが、職務遂行能力の伸長や自己評価の高さに反映されたのかもしれない。対照的に、性・学歴問わず「いずれも行っていない」者は職務遂行能力伸長度の平均値が低い。内容は何であれ学ぶ行為自体が、若者が自身の成長を実感することにつながるようだ。

第４節　職業生活満足度

本章の最後に、転職は若者の職業生活全般に対する満足感にどう影響するのか検討する。本調査では就業経験がある回答者全員に、職業生活に関連する 10 種類の要素[35]について、調査時点（調査時点で非就労の者は最後に働いていた頃）でどの程度満足しているか５件法で尋ねた。その回答を「満足＝５」「やや満足＝４」「どちらともいえない＝３」「やや不満＝２」「不満＝１」と数値化し、合計値を「職業生活満足度」と名付けた（50 点満点)。本項では初職・次職正社員のうち、調査時点まで次職で正社員として働き続けた 893 人（男性 492 人、女性 401 人）を対象に、転職後の次職における職業生活満足度と関連する事柄を検討する。

図表３－４－１へ、初職・次職正社員かつ調査時点まで次職で勤続した者の職業生活満足度の平均値を性・学歴別に示した。同学歴の男女間には有意差はないが（図表は割愛)、同性内で学歴間を比べると、男性では大学･大学院卒の職業生活満足度の平均値が有意に高い。

図表３－４－１　初職・次職正社員かつ次職勤続者の調査時点における職業生活満足度（性別）

50点満点、Nはケース数

	男性				女性			
	大学･大学院卒	非大卒	合計	p	大学･大学院卒	非大卒	合計	p
平均値	35.1	33.0	34.3	**	34.2	34.1	34.1	
標準偏差	7.58	8.08	7.85		7.63	7.76	7.68	
N	291	201	492		212	189	401	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05　※独立したサンプルの差の t 検定

次に、職業生活満足度の平均値を初職正社員かつ初職勤続者（初職勤続）と、初職・次職正社員かつ次職勤続者（次職勤続）とで比較した（図表３－４－２)。男性は大学･大学院卒、

35 「仕事の内容・やりがい」「人事評価・処遇のあり方」「職場の人間関係、コミュニケーション」「賃金」「労働時間・休日等の労働条件」「職場の環境（照明、空調、騒音等)」「雇用の安定性」「福利厚生」「教育訓練・能力開発のあり方」「家庭・個人としての生活との両立」。

女性は非大卒において、次職勤続者の職業満足度が有意に高い。転職という決断をしかつその仕事を続けていること自体が満足感を高めるのかもしれない。

図表３－４－２　初職正社員勤続者と初職・次職正社員次職勤続者の調査時点の職業生活満足度（性・学歴別）

50点満点、Nはケース数

		男性			女性		
		初職勤続	次職勤続	p	初職勤続	次職勤続	p
非大卒	平均値	32.4	33.0		32.3 <	34.1	**
	標準偏差	7.83	8.08		7.86	7.76	
	N	792	201		665	189	
大学・大学院卒	平均値	33.7 <	35.1	**	33.8	34.2	
	標準偏差	7.46	7.58		7.14	7.63	
	N	1,251	291		857	212	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05　※独立したサンプルの差のt検定

さらに、初職離職理由によって職業生活満足度がどう異なるのか検討する。18 項目の離職理由に「該当」する者としない者の職業生活満足度の平均値を性・学歴ごとに算出し、独立したサンプルの平均値の差の t 検定を行った。性別と学歴を組み合わせた 4 グループそれぞれにおいて、該当者と非該当者がいずれも 11 ケース以上ある離職理由について、分析結果を図表３－４－３へ示した。

大学・大学院卒の男女は「キャリアアップ」「賃金の条件がよくなかった」、両学歴の男性および非大卒女性は「希望する条件により合った仕事が他に見つかった」ために離職すると職業生活満足度が高くなる。「キャリアアップ」のために初職を離職した人の割合は男性では大学・大学院卒でより高い（図表３－１－１①）。また、「キャリアアップ」を目的に離職した大学・大学院卒の女性は転職後に月給額が増加した傾向がある（図表３－２－５①）。さらに「キャリアアップ」を目的に離職した大学・大学院卒の女性は、次職で雇用条件に制限のない働き方（図表３－２－12）を、大学・大学院卒の男性は業務の変化（図表３－３－２）を受け入れる傾向があり、その結果、職務遂行能力の伸長を実感している傾向がある（図表３－３－５）。転職により生じたこれらの変化が大学・大学院卒の職業生活満足度を高めるのだと思われる。また「賃金の条件がよくなかった」ために初職を離職すると転職後に月給額が増大する傾向は、男女とも非大卒より大学・大学院卒で顕著にあらわれた（図表３－２―５①）。キャリアアップや賃金の条件を理由に離職した人で職業生活満足度がより高くなる傾向が大学・大学院卒でのみみられるのは、転職によって雇用の質が良い状態へ変化する傾向が高学歴層でより一層みられることが要因だろう。一方、非大卒の若者は初職における賃金水準が低い上に、男性では転職後の増加幅が大学・大学院卒より小さい（図表３－２－３）。さらに産業や職業間の移動が難しいなど（本報告第２章）、希望する条件をかなえることが困難な状態にある。それだけに「希望する条件によりあった仕事が他に見つかった」場合には、職業生活満足度がより一層高くなるのだろう。

図表３－４－３　初職・次職正社員かつ次職勤続者の調査時現在の職業生活満足度総計の平均値の比較
（性・学歴・離職理由別）

50点満点、Nはケース数

	大学・大学院卒男性							非大卒男性						
	該当			非該当				該当			非該当			
	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	N	p	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	N	p
キャリアアップするため	37.1	7.06	114 >	33.9	7.68	176	***	34.0	8.52	56	32.6	7.90	145	
希望する条件により合った仕事が他に見つかったため	37.0	6.17	69 >	34.6	7.91	221	*	35.4	5.69	32 >	32.5	8.39	169	*
仕事が上手くできず自信を失ったため	37.1	7.33	40	34.8	7.60	250		34.5	7.06	28	32.7	8.23	173	
学校で学んだことや、自分の技能・能力が活かせられなかったため	37.2	6.13	23	35.0	7.69	267		35.4	8.88	11	32.8	8.03	190	
自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため	36.2	7.16	59	34.9	7.69	231		33.2	7.24	35	32.9	8.26	166	
ノルマや責任が重すぎたため	35.5	7.83	52	35.1	7.56	238		33.6	6.61	27	32.9	8.30	174	
会社に将来性がないため	36.0	6.67	83	34.8	7.92	207		33.5	8.50	39	32.9	8.00	162	
賃金の条件がよくなかったため	37.3	7.55	73 >	34.4	7.49	217	**	33.4	7.44	56	32.8	8.33	145	
労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため	36.1	6.93	61	34.9	7.76	229		34.1	9.04	50	32.6	7.73	151	
結婚・出産・育児のため	34.1	6.55	16	35.2	7.66	274		−	−	8	32.9	8.15	193	
人間関係がよくなかったため	35.4	9.16	71	35.1	7.03	219		31.5	8.70	63	33.7	7.71	138	
肉体的・精神的に健康を損ねたため	35.2	8.52	46	35.1	7.43	244		33.9	8.91	39	32.8	7.88	162	
通勤困難であるため	37.4	7.68	11	35.1	7.59	279		−	−	9	33.1	8.15	192	

	大学・大学院卒女性							非大卒女性						
	該当			非該当				該当			非該当			
	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	N	p	平均値	標準偏差	N	平均値	標準偏差	N	p
キャリアアップするため	37.6	7.96	43 >	33.3	7.32	169	**	35.5	8.11	33	33.8	7.70	155	
希望する条件により合った仕事が他に見つかったため	36.2	8.44	44	33.7	7.34	168		37.1	7.42	36 >	33.3	7.71	152	**
仕事が上手くできず自信を失ったため	33.2	8.38	29	34.3	7.51	183		34.6	6.05	25	34.0	8.02	163	
自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため	32.8	8.16	42	34.5	7.47	170		34.2	8.13	29	34.1	7.74	159	
ノルマや責任が重すぎたため	33.2	7.82	33	34.4	7.60	179		34.2	8.01	36	34.0	7.75	152	
会社に将来性がないため	35.6	7.52	35	33.9	7.64	177		35.3	6.82	28	33.9	7.94	160	
賃金の条件がよくなかったため	36.8	6.65	30 >	33.8	7.71	182	*	35.0	8.33	51	33.7	7.57	137	
労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため	34.6	7.28	59	34.0	7.77	153		35.1	7.81	54	33.7	7.76	134	
結婚・出産・育児のため	34.8	7.98	32	34.1	7.58	180		33.3	6.59	20	34.2	7.92	168	
人間関係がよくなかったため	33.2	8.07	54	34.5	7.46	158		34.1	7.85	51	34.1	7.78	137	
肉体的・精神的に健康を損ねたため	33.8	7.46	60	34.3	7.71	152		33.9	7.21	52	34.1	8.01	136	
通勤困難であるため	33.6	8.37	18	34.2	7.57	194		33.0	6.29	11	34.1	7.87	177	

*** p<.001 **p<.01 *p<.05　※回答がないセルは%を空欄とした　※ケース数が10以下の場合は%を「-」で示した
※該当・非該当ともにN>10の能力開発について独立したサンプルの差のt検定を実施し、有意な場合に高い方を網掛

最後に、初職入職から離職１年後までに実施した能力開発および初職入職後に新たに免許・資格を取得したか否かによって、職業生活満足度がどう異なるのかを見ていこう。各能力開発を「実施」した者としなかった者の職業生活満足度の平均値を性・学歴ごとに算出し、独立したサンプルの平均値の差のｔ検定を行った。性別と学歴を組み合わせた４グループそれぞれにおいて、該当者と非該当者がいずれも 11 ケース以上ある能力開発等について、分析結果を図表３－４－４へ示した。

大学・大学院卒の女性は「自宅で一人で勉強した」、大学・大学院卒の男性は「通学制の学校（大学・専門学校・英会話・パソコンスクール等）に通った」「勉強会・交流会に参加した」、非大卒男性は「職業に関連する資格や免許を取得した（初職入職から離職１年後まで)」、非大卒の男女は「初職入職後に新たに資格を追加・取得した」場合に職業生活満足度が高くなる。対照的に、大学・大学院卒の男女では「いずれも行っていない」者は職業生活満足度が低い傾向がある。職業生活満足度の規定要因として、大学・大学院卒は男女とも何かしらの学習活動を行うこと自体が効果を持つ。一方で、非大卒層を対象とする能力開発においては、職業資格・免許といった有用性が明らかで努力が形に残る目標を設定することが、

本人の職業生活に対する満足感にもプラスの効果がもたらされると思われる。

図表３－４－４　初職・次職正社員かつ次職勤続者の調査時現在の職業生活満足度総計の平均値の比較
（性・学歴・初職入職後の能力開発実施有無別）

50点満点、Nはケース数

	大学・大学院卒男性								非大卒男性							
	該当				非該当				該当				非該当			
	平均値	標準偏差	N		平均値	標準偏差	N	p	平均値	標準偏差	N		平均値	標準偏差	N	p
通学制の学校（大学・専門学校・英会話・パソコンスクール等）に通った	41.2	4.87	11	>	34.9	7.58	280	**	–	–	3		32.9	8.08	198	
通信教育を受講した（インターネットを用いた学習を含む）	38.1	6.74	15		35.0	7.60	276		–		1		33.0	8.09	200	
勉強会・交流会に参加した	38.9	6.07	28	>	34.7	7.63	263	**	33.1	7.83	11		33.0	8.11	190	
自宅で一人で勉強した	36.0	6.63	72		34.8	7.87	219		33.1	10.60	36		33.0	7.46	165	
職業に関連する資格や免許を取得した	36.5	5.88	32		35.0	7.76	259		37.6	5.40	15	>	32.6	8.15	186	*
いずれも行っていない	34.2	7.86	186	<	36.8	6.78	105	**	32.7	7.51	143		33.8	9.36	58	
初職入職後に新たに資格を追加・取得した	35.4	7.65	63		35.0	7.58	228		35.1	6.54	48	>	32.3	8.41	153	*

	大学・大学院卒女性								非大卒女性							
	該当				非該当				該当				非該当			
	平均値	標準偏差	N		平均値	標準偏差	N	p	平均値	標準偏差	N		平均値	標準偏差	N	p
通信教育を受講した（インターネットを用いた学習を含む）	36.4	6.54	12		34.1	7.68	200		–	–	5		34.0	7.84	184	
勉強会・交流会に参加した	37.0	7.43	17		33.9	7.61	195		33.2	8.44	12		34.1	7.74	177	
自宅で一人で勉強した	36.5	7.35	51	>	33.5	7.59	161	*	34.7	9.20	22		34.0	7.58	167	
職業に関連する資格や免許を取得した	36.5	6.68	16		34.0	7.68	196		–	–	10		33.6	7.63	179	
いずれも行っていない	33.1	7.83	128	<	35.8	7.05	84	*	34.0	7.46	143		34.3	8.71	46	
初職入職後に新たに資格を追加・取得した	35.1	6.63	30		34.0	7.78	182		37.2	6.96	21	>	33.7	7.79	168	*

*** p<.001 **p<.01 *p<.05　※回答がないセルは%を空欄とした　※ケース数が10以下の場合は%を「-」で示した
※該当・非該当ともにN>10の能力開発について独立したサンプルの差のt検定を実施し、有意な場合に高い方を網掛

＜参考文献＞

濱口桂一郎（2013）『若者と労働：「入社」の仕組みから解きほぐす』中央公論新社.

JILPT（2020）『若年者の離職状況と離職後のキャリア形成Ⅱ　第２回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査（ヒアリング調査）』JILPT 資料シリーズ No.221.

JILPT（2025）『若年者の初職における経験と若年正社員の離職状況―第３回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査―』調査シリーズ No.250.

第４章　第１部のまとめと考察

本報告第１部では、初職が正社員であった若者の初職離職後のキャリアを検討してきた。本章では第１部で得られた主な知見をまとめ、政策的インプリケーションを示す。

第１節　初職正社員の離職後の就業状況

第１章では初職正社員の初職を離職してから調査時点までの就業状況を概観した。その結果得られた主な知見は以下のとおりである。

１．初職正社員の大半は初職離職後も就労する

初職が正社員の若者は初職離職後に一時的に非就労状態になっても、大半は１年未満で何かしらの仕事に就く。調査時点で働いていない人は 7.3%（男性:3.8%、女性:9.9%）だが、初職離職後調査時点まで一貫して働いたことがない人は 2.9%（男性：1.8%、女性：3.7%）とわずかである。調査時点で働いていない人の働かない理由（MA）は、男性は病気やケガが約４割、希望に合う仕事が見つからない人が 34.9%、女性は家族の世話が 63.4%である。

２．非労働力化、非典型化のリスクは女性と非大卒で高い

初職離職後、女性や非大卒は男性や大学・大学院卒より非労働力化しやすく、就労した場合は正社員以外の労働者となる傾向がある。初職正社員かつ初職離職者に占める、各時点において正社員として働いていた人の割合は、初職離職後１年間では男性は 59.4%、女性は 43.2%、初職離職後最初に就いた仕事（次職）では男性は 74.6%、女性は 52.6%、調査時点では男性は 80.4%、女性は 51.9%と、男性は時間の経過に伴い正社員割合が高まるが、女性は約半数で横ばいとなる。学歴別にみると、いつの時点でも男女問わず、正社員の割合は非大卒より大学･大学院卒でより高い。また次職で正社員へ移行できた場合、男性や大学･大学院卒の方が女性や非大卒より調査時点まで次職で勤続していた割合が高い。

第２節　初職から次職への移行過程

第１章では初職が正社員であった者の初職を離職した際の求職活動を、第２章の前半では初職から次職への移行過程を検討した。

１．初職離職から次職入職までに要した期間

初職を離職した翌月までに次職へ入職した割合は、次職が正社員の場合は男性で約６割、女性で約５割だが、次職が正社員以外の場合、男性で 34.1%、女性で 38.6%である。初職が正社員の若者のうち、再び正社員へ転職した若者は初職在職中に転職活動を始めたが、正社員以外の労働者へ転職した若者は初職を離職してから次の仕事を探し始めたと推察される。

初職離職月の翌月までに正社員へ移行した割合は、男性は教育年数が長いほど高いが（高卒：45.0%、専門高専短大卒：58.3%、大学・大学院卒：64.3%）、女性は高校卒が 39.3%でそれ以外はいずれも５割前後と学歴間に有意差がない。女性が移行に時間を要する背景には、初職で職場トラブルに遭いやすく離職後に療養・休養する人が多いことが考えられる。

２．初職離職時の求職活動と次職への入職経路

初職正社員は初職を離職した際の求職活動に、ハローワーク、インターネット上の求人広告サイト、民間の職業紹介サービスを利用する者が多く、次職入職経路に占める割合は、正社員へ転職した男性では上記３点のいずれもが 10%台後半、女性はハローワークが２割強と突出、正社員以外の雇用者へ転職した男女はインターネット上の求人広告サイトが突出して高い。

次職が正社員の場合に最も利用率が高い入職経路は、非大卒ではハローワーク、大学・大学院卒では民間の職業紹介サービス（男性 27.5%、女性 22.7%）である。非大卒層でのみ上位３経路に入るのは、男性では卒業した学校の紹介（高校卒 10.5%、専門・高専・短大卒 11.7%）、高校卒女性では友人・知人の紹介（7.4%）である。

同一企業内で雇用形態を転換する形で次職を得た人は 89 名とわずかだが、うち 68 名が女性である。彼女らの６割以上が自ら希望して正社員以外の雇用形態へ転換した。

３．転職に伴う転居状況

次職が正社員の者は正社員以外の雇用者へ転職した者より転居する傾向がある。国内で転居した者に限定して、次職入職時の居住地の分布を次職雇用形態間で比較すると、首都圏の都市に居住していた割合は、次職が正社員であった男女ではともに 37.6%、正社員以外の雇用者であった若者では男性 28.8%，女性 31.7%であった。初職離職時と次職入職時ともに国内に居住していた者の、次職入職時の居住地は転居の有無にかかわらず、初職が正社員だった若者の方が首都圏に居住していた割合が高い。初職が正社員であった若者が離職後に再び正社員へ転職するには、首都圏の都市に居住していることが有利に働く。

第３節　正社員から正社員へ転職した若者の初職から次職への移行パターン

第２章の後半では正社員から正社員へ転職した 1,651 人（男性 837 人、女性 814 人）に限定して、初職と次職の企業属性（企業規模・産業・職業）を比較した。さらに初職正社員が「より優良なキャリア形成環境」へ転職するには産業・職業間移動が重要という先行研究に基づき、産業・職業間の移動が難しい層の抽出と、産業・職業間移動を促す方策を探索した。

１．企業規模間の移動の特徴

正社員から正社員へ転職した場合、初職が官公営または 100 ～ 299 人規模であった者は

１～99 人の企業へ転職した割合が３～４割と最も高い。対照的に初職が 300 人以上規模または１～99 人規模であった者は同規模へ転職する割合が最も高く、前者は約５割、後者は６、７割である。大企業や官公営組織の正社員への転職は初職の企業規模が大きいほど有利なので、初職の企業規模が大企業に偏る男性や高学歴層でより有利である。

次職が正社員以外の場合も、初職の企業規模ごとの移動傾向は次職が正社員の場合とよく似ているが、大企業や官公営組織への移動にジェンダー差はみられない。

２．産業間の移動の特徴

正社員から正社員へ転職した若者の就業先産業の構成比を初職と次職で比べると、男女ともビジネスサービスが拡大し、消費者サービスが縮小した。男性は初職・次職ともに、従来型ものづくりは約３割、社会サービスは約 13％と変化がないが、従来型サービス（21.1％→ 17.6％）と消費者サービス（8.2％→ 6.0％）はやや縮小、ビジネスサービスはやや拡大（19.8％→ 22.3％）した。女性は、社会サービスが約４割、従来型サービスは約 15％、従来型ものづくりが約 12％とほぼ変わらないが、ビジネスサービス（13.8％→ 17.9％）は拡大、消費者サービス（15.4％→ 10.0％）は大幅に縮小した。「優良なキャリア形成環境を期待できる３類型（従来型ものづくり、ビジネスサービス、300 人以上と官公営の社会サービス）」の割合は初職・次職ともに、女性や非大卒より男性や大学・大学院卒で高いが、多くの女性がビジネスサービスへ転職したことで、次職ではジェンダー差が若干緩和された。

初職と次職とで構成が変化した産業を学歴間で比較すると、非大卒男性は公務が縮小し「優良なキャリア形成環境を期待できる３類型」がそれぞれ少しずつ拡大した。大学・大学院卒男性は労働集約型産業（小売業や消費者サービス）が縮小しビジネスサービスや公務が拡大した。非大卒女性では消費者サービスが縮小し従来型サービスとビジネスサービスが拡大した。大学・大学院卒女性では従来型サービス、ビジネスサービスのうち金融業・保険業、消費者サービスが縮小し、300 人以上と官公営の社会サービスとビジネスサービスのうち学術研究、専門・技術サービス業、情報サービス等が拡大した。女性では「優良なキャリア形成環境を期待できる３類型」の割合は大学・大学院卒でより拡大したため、転職後に学歴差は拡大した。

産業類型間の移動パターンは、初職と同一産業類型への移動が最も多い。その割合は男女とも学歴問わず社会サービスで最大である。対照的に初職が消費者サービスの者が再び同産業へ転職した割合は大学・大学院卒では男女とも２割強と他産業より大幅に低いが、非大卒では男性で 50.0％、女性で 45.8％とそれほど低くない。初職の産業が消費者サービスであった非大卒の大半が参入障壁の低いサービス職であったため、転職を有利に進められるほどの経験を獲得することが難しく、異なる産業への移動が困難な人が潜在している可能性がある。

「優良なキャリア形成環境を期待できる３類型」への移動は、同３類型を構成する他の産業類型からの移動か、従来型サービスからの移動にほぼ限られ、初職が消費者サービスであ

った人の移動機会は限られている。ただし、消費者サービスから転職した大学・大学院卒女性の約３割がビジネスサービスへ移動したことは、大学教育を受けることで女性がより優良なキャリア形成環境へ移動する機会を増やせる可能性を示唆する。

初職が 300 人以上と官公営の社会サービスであった人は「優良なキャリア形成環境を期待できる３類型」であるにも関わらず 299 人以下規模の社会サービスへ転職する傾向があり、公立学校教員や大病院の医療従事者のオーバーワークがその背景にあると思われる。

３．職業間の移動の特徴

正社員から正社員へ転職した若者の職業分布を初職と次職で比較すると、男女とも営業・販売職が（女性は専門・技術職も）縮小し事務職が拡大した。男性は初職・次職ともに労務・マニュアル職は約３割、専門・技術職は３割足らずと変化がないが、営業・販売職（22.7%→ 16.2%）とサービス職（10.4%→ 7.4%）はやや縮小、事務職（10.2%→ 14.0%）は拡大した。女性は労務・マニュアル職は６％前後でほぼ変わらないが、専門・技術職（40.3%→ 35.6%）、サービス職（15.2%→ 12.2%）、営業・販売職（14.5%→ 9.7%）は縮小し、事務職（22.4%→ 33.9%）は大幅に拡大した。

初職と次職で構成が変化した職業を学歴間で比べると、非大卒男性は労務・マニュアル職から、女性と大学・大学院卒男性は顧客との対人コミュニケーションを要する感情労働から退避する傾向がある。非大卒男性は労務・マニュアル職が縮小した。大学・大学院卒男性は営業・販売職やサービス職が縮小し、専門・技術職や事務職、労務・マニュアル職が拡大した。女性は両学歴とも専門・技術職（非大卒はサービス職、大学・大学院卒は営業・販売職も）が縮小し、事務職が拡大した。専門・技術職が女性でのみ縮小した理由は、女性（特に非大卒）は患者やクライアントとの対人折衝が業務の中心である医療・福祉分野の専門職・技術職に就く人が多いためであろう。

男女とも異なる職業への移動可能性には学歴差があり、大学・大学院卒女性と比べて非大卒女性では、職業を変えることが困難な人が潜在している可能性が高い。大学・大学院卒男性は、次職で拡大した専門・技術職と事務職では同一職業間の移動割合が高く、次職で縮小した営業・販売職やサービス職に初職で就いていた者は初職と異なる職業へ移動する傾向がある。対照的に、非大卒男性では次職で縮小した労務・マニュアル職で同一職業間の移動割合が最も高く、どの職業も異なる職業へ移動した割合は大学・大学院卒男性より小さい。感情労働が多い営業・販売職やサービス職から、それら以外の職業へ移動した割合は、非大卒男性（３割前後）より大学・大学院卒男性（５、６割）で高く、その場合の次職は非大卒では労務・マニュアル職に偏るが、大学・大学院卒では専門・技術職や事務職も比較的多い。

女性で同一職業間の移動割合が高い職業は専門・技術職と事務職で両学歴とも７割を超える。人気の高い事務職へ異なる職業から移動した割合は、両学歴とも初職が営業・販売職だった人で最も高く労務・マニュアル職が続くが、その割合は大学・大学院卒女性の方が大幅

に高い。初職がサービス職の女性が次職でもサービス職を続けた割合は大学･大学院卒（25.0％）より非大卒女性（54.3％）で大幅に高い。初職も次職もサービス職の非大卒女性の次職の職業は、特に参入が容易な接客・給仕サービス職の割合が高く、初めての職業が参入障壁の低い仕事であったことが転職時の職業の選択肢を減らした可能性がある。

４．初職離職理由と産業・職業間移動の関係

初職から次職へ異なる産業へ移動した割合（産業間移動率）と、異なる職業へ移動した割合（職業間移動率）を性・学歴別に算出すると、産業間移動率は大学・大学院卒女性：59.2％、大学・大学院卒男性：58.6％、非大卒男性：47.8％、非大卒女性：45.8％、職業間移動率は、大学・大学院卒女性：45.6％、大学・大学院卒男性：44.2％、非大卒男性：43.8％、非大卒女性：35.4％の順である。大学・大学院卒と比べて非大卒の若者は産業も職業も移動しない傾向があり、なかでも非大卒女性は同産業かつ同職業へ転職する割合が４割を超える。

初職離職理由ごとに産業間移動率と職業間移動率を算出すると、大学・大学院卒男性は次職で拡大傾向にある産業や職業に初職の段階で既に就けている人が多いので、「キャリアアップ」「学校で学んだことや、自分の技能・能力が活かせられなかった」など「より上を目指す」ために初職を離職した人は、前職での経験や知識を活かすべく同産業・同職業の中で転職する傾向がある。非大卒男性は「仕事が上手くできず自信を失った」ために離職した人は仕事内容のミスマッチを解消すべく初職とは異なる産業や職業に転職する傾向がある。一方で非大卒男性は労働条件への不満や職場環境の悪さを理由に離職する傾向があるが、その解決策として産業や職業を変更する傾向はみられない。

女性は両学歴とも労働条件への不満や職場環境の悪さを理由に初職を離職する傾向があるが、その解決策として産業や職業を移動した割合は大学･大学院卒女性の方が格段に大きい。大学・大学院卒女性は「自分がやりたい仕事とは異なる内容だった」「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」「仕事が上手くできず自信を失った」「ノルマや責任が重すぎた」「会社に将来性がない」「肉体的・精神的に健康を損ねた」と多岐にわたる課題の解決に産業・職業間移動を活用しているが、非大卒女性で産業・職業間移動と関連がみられた初職離職理由は「学校で学んだことや、自分の技能・能力が行かせられなかった」「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」「肉体的・精神的に健康を損ねた」の３点のみであった。

５．産業・職業間の移動を促す能力開発

男女とも非大卒は大学・大学院卒より、初職において労働条件や職場環境上の問題を離職理由に挙げる傾向があるにもかかわらず、転職後も賃金水準が低く能力開発機会の少ない消費者サービス産業や、比較的参入障壁が低い労働集約的な職業で働き続ける傾向があり、初職で異なる産業や職業への転職に必要な職務経験を積むことが難しいことがその背景にあると考えられる。そこで、産業・職業間移動が促される能力開発方法を探索した結果、職業間

移動率に影響する能力開発は男女とも学歴問わず見いだされなかった。一方で産業間移動率が高くなる能力開発は非大卒女性でのみ見いだされた。産業間移動率は非大卒女性全体では45.8%だが、公共職業訓練機関で学ぶと86.7%、求職者支援制度を利用すると90.9%、職業に関連する資格や免許を取得すると69.6%に上昇する。

公共職業訓練機関で学び、または職業資格・免許を取得し、異なる産業へ移動した非大卒女性の初職の産業は消費者サービスが最も多かった。これらの能力開発は、学卒時に消費者サービスへ就職しがちな非大卒女性が、他の産業へ移動する助けになっている可能性がある。

上記３種の能力開発を行い異なる産業へ移動した非大卒女性の次職の産業は多様で、昨今人材不足が深刻化している社会サービスであった人はわずかである。上記３種の能力開発を利用した者の次職の職業は事務職が半分以上を占める。

第４節　転職動機と転職に際しての能力開発

第３章の初盤では、正社員から正社員へ転職した若者の転職動機を把握するべく初職離職理由と次職入職理由を検討した。その上で、転職に際しての能力開発の実施状況や免許・資格の取得状況を概観した。

１．初職離職理由と次職入職理由

正社員から正社員へ転職した若者の初職離職理由は性・学歴間で共通点と異なる点がある。男女とも学歴問わず「人間関係がよくなかった」は離職理由の上位に昇る。一方、性と学歴を組み合わせた４グループ間で上位４項目を比べると、大学・大学院卒の男性は「キャリアアップする」「会社に将来性がない」といった「より上を目指す」ために、女性や非大学卒男性は初職における労働条件（賃金、労働時間・休日・休暇）や就業環境（肉体的・精神的健康の損害、人間関係）の問題を理由に初職を離職する傾向がある。

次職入職理由は初職離職理由と対応関係にある。男女とも学歴問わず「仕事の内容・職種」と「労働時間・休日・休暇の条件」は上位３項目に含まれる。初職離職理由の第一位が「キャリアアップする」ためであった大学・大学院卒男性では、次職入職理由として「自分の技能・能力が活かせる」「会社の規模・知名度」「会社の将来性がある」の回答率が女性や非大卒男性より大幅に高い。初職離職理由「結婚・出産・育児」「通勤困難」の回答率は男性より女性で大幅に高いが、それと対応して次職入職理由「家庭生活（家事・育児・介護など）と両立しやすい」「希望する勤務地で働ける」の回答率も女性でより高い。女性の中では非大卒より大学・大学院卒の方が「会社の規模・知名度」「社会的意義がある」「説明会や面接等で出会った社長や社員が魅力的だった」の回答率が高く、労働市場での競争力が強い高学歴層は転職に際して様々な条件を設定して仕事を選ぶ余地があることがわかる。

２．初職入職後の能力開発と資格・免許取得状況

正社員から正社員へ転職した若者の初職入職から離職１年後までの能力開発の実施率は低く、「いずれも行っていない」が非大卒は約７割、大学・大学院卒は約６割を占めた。比較的実施率が高いのは「自宅で一人で勉強した」が男女とも10％台後半、「職業に関連する資格や免許を取得した」「勉強会・交流会に参加した」が５～９％である。男女とも「いずれも行っていない」は非大卒で、「自宅で一人で勉強した」「通信教育を受講した」（男性は「職業に関連する資格や免許を取得した」「勉強会・交流会に参加した」も）は大学・大学院卒で大幅に高い。これらの能力開発を「自分の意志で実施した」割合は、「自宅で一人で勉強した」は男女とも学歴問わず８、９割にのぼるのに対し、「職業に関連する資格や免許を取得した」「勉強会・交流会に参加した」は男女計でみて大学・大学院卒の方が自発的に実施していた。

正社員から正社員へ転職した若者に占める初職入職後に新たに免許・資格を取得・追加した割合は、両学歴とも男性の方が高く、男女差は特に非大卒で顕著である。取得した免許・資格の種別は職業分布と対応する。「運輸・通信・旅行」「工業・技術・労働安全衛生」関連の資格は次職で労務･マニュアル職の割合が高い男性（特に非大卒）が取得する傾向がある。「経理・事務・労務」関連の資格は、転職後に事務職が大幅に拡大した女性や、大学・大学院卒男性が取得する傾向がある。若者は初職での地位・待遇の向上に加えて、転職を有利に進めるためにも資格・免許を取得している。

第５節　転職による労働条件の変化

第３章の中盤では、正社員から正社員への転職者の労働条件の変化を検討した。給与額と労働時間を分析する際は、イレギュラーケースを除く 1,199 人（男性 601 人、女性 598 人）を対象とした。

１．給与額の変化

正社員から正社員へ転職した若者の賃金（時給換算）は、男女とも学歴問わず初職離職直前より次職入職直後の方が高い。ただし月給額では大学・大学院卒女性のみ転職後の方が低い。結婚・出産・育児を理由に離職すると月給額が低くなる傾向は非大卒女性でのみみられたので、大学・大学院卒女性が月給総額よりタイムパフォーマンスを重視するのは、子育てや家事のためではなく、長時間労働など初職での問題解決を賃金より優先するためである。

男女とも学歴問わず「賃金の条件がよくなかった」ため初職を離職した者は転職後に賃金が増加した傾向がある。「希望する条件により合った仕事が他に見つかった」「キャリアアップする」ために離職した場合も、性・学歴によっては同様の傾向がみられる。

「ノルマや責任が重すぎた」「仕事が上手くできず自信を失った」「人間関係がよくなかった」「肉体的・精神的に健康を損ねた」「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」ため離職

すると月給が減る傾向があるのは、経済的条件より困難からの退避を優先するためだろう。これらのネガティブな離職理由は女性や非大卒男性に多いにもかかわらず、上記の傾向が大学・大学院卒男性で顕著なのは、初職・次職ともに賃金水準が高く経済的条件より困難からの退避を優先できるだけの余裕があるためだろう。

転職後の給与額が「増加」した割合は女性全体では 42.3%だが、教育訓練給付制度を利用した女性では 75.0%に上る。非大卒男性の転職後の給与額が「増加」した割合は、初職と同じ職業に転職した場合は 60.8%、異なる職業に転職した場合は 47.0%と大幅に異なる。

２．労働時間の変化

正社員から正社員へ転職した若者の週あたり実労働時間の平均は、男女とも学歴問わず初職離職直前より次職入職直後でより短い。その減少幅は大学・大学院卒の男性（5.3 時間減）が最長で、大学・大学院卒の女性（2.2 時間減）で最も短い（非大卒の男女は 3.5 時間減）。

男女とも学歴問わず「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかった」「ノルマや責任が重すぎた」ために初職を離職した者は転職後の週実労働時間が減少した割合が大幅に高い。「肉体的・精神的に健康を損ねた」「仕事が上手くできず自信を失った」「会社に将来性がない」ため離職した場合も性・学歴によっては同様の傾向がある。これらは転職後に月給額が減少した人の離職理由と重なる。対照的に、「キャリアアップする」ために初職を離職した人で週実労働時間が増加する傾向が、学歴問わず女性においてのみみられた。

３．職務内容・労働時間・勤務地の限定性の変化

正社員から正社員へ転職した若者の職務内容・労働時間・勤務地などの雇用条件が限定されていたか尋ねた結果を初職離職直前と次職入職直後で比べると、男女とも学歴問わず「いずれもあてはまらない」は大幅に低下し、あらゆる雇用条件について使用者の命令に従う義務を負う働き方から、一定の制限がある働き方へ移行する傾向がみられた。

非大卒男性では「国内での転勤（転居を伴う勤務地の変更）」「残業」、大学・大学院卒男性では「配置転換（所属部門の変更）」「海外への転勤（転居を伴う勤務地の変更）」を、次職では「しないことになっている」割合が大幅に増大した。女性は両学歴とも「配置転換」「宿泊を伴う出張」「夜勤」、非大卒では「残業」、大学・大学院卒では「職種の変更」「国内での転勤」を、次職では「しないことになっている」割合が大幅に増大した。

ただし「キャリアアップする」ために離職した場合、雇用条件に制限のない働き方を選ぶ傾向が大学・大学院卒男性以外でみられた。非大卒男性では「土曜・日曜・祝日」の勤務、非大卒女性では「配置転換」、大学・大学院卒女性では「海外への転勤」「残業」「宿泊を伴う出張」「夜勤」について制限がない仕事に就く傾向がみられる。

第６節　転職による職務遂行能力の変化と職業生活満足度

第３章の終盤では、正社員から正社員への転職が能力開発機会や若者の職務遂行能力にどう影響したか検討した。さらに、転職が若者の職業生活満足度に及ぼした影響を検討した。

１．業務の変化の経験

正社員から正社員へ転職した若者が在職中に経験した業務の変化を初職と次職で比較した。男性は両学歴とも、初職の方が多様な業務の変化を経験しており、大学・大学院卒男性では「なにも変化していない」が次職で大幅に増大した。ただし大学・大学院卒男性では次職の方が「自分で業務の手順やスケジュールを決められるようになっていった」傾向がある。男性は「キャリアアップする」ために離職した人が、大学・大学院卒で約４割、非大卒でも約四分の一を占めることから、負担を減らすために業務の変化が少ない仕事へ転職したというより、即戦力として採用されたために、次職では初職ほどの業務の変化を経験しなかった可能性がある。また大学・大学院卒男性は初職より次職の平均勤続期間が有意に短く転職から間もない人が多いため、これから業務の変化を経験する可能性がある。

女性も学歴問わず、初職の方が多様な業務の変化を経験しており「なにも変化していない」は次職で拡大した。女性では「キャリアアップする」ために離職した人は大学・大学院卒でも約２割に過ぎず、初職の就業環境や労働条件の問題、結婚・出産・育児のために離職する傾向がある。一方、女性は次職の方が「自分で業務の手順やスケジュールを決められるようになっていった」「在宅勤務（リモートワーク）をするようになった」（大学･大学院卒は「業務の種類が増えていった」も）の割合が高く、転職後の職業は事務職が著しく拡大した。初職で業務の変化を「負担」と感じた女性が、変化が多い仕事を避けて、業務の種類は増えても自己裁量で仕事の進め方を決められる事務職を選んだのだと考えられる。

「キャリアアップ」のために転職した若者は、次職で業務の変化（両学歴の男性および非大卒女性は責任の増大、大学・大学院卒男性は業務内容の難化、非大卒男性では業務手順やスケジュールの自己裁量範囲の拡大）を経験する傾向がある。大学・大学院卒女性はキャリアアップを目的とするか否かにかかわらず、初職とは異なる産業や職業へ未経験者として転職する傾向があるので、次職で業務の変化を経験する割合が男性や非大卒女性より高い。

２．職務遂行能力の伸長に対する自己評価

正社員から正社員への転職者の、仕事に関連する 10 種類の行動について卒業後初めて働き始めた頃と比べて調査時点（調査時点で非就労の者は最後に働いていた頃）でどの程度できるようになったか自己評価した結果を得点化し、平均値を性・学歴別に算出し比較した。同学歴の男女間には有意差はないが、男性では大学･大学院卒の方が非大卒より有意に高い。

男女とも学歴問わず、初職で正社員として勤続している者と、正社員から正社員へ転職し次職を勤続している者の職務遂行能力伸長度の平均値に有意差はない。転職そのものが職務

遂行能力を高める効果や、能力開発を妨げる効果はどちらもあるとはいえない。

職務遂行能力伸長度は、大学・大学院卒の男女では「キャリアアップ」、大学・大学院卒の男性と非大卒の女性では「希望する条件により合った仕事が他に見つかった」、大学・大学院卒の男性では「賃金の条件がよくなかった」ため初職を離職した人で高く、大学・大学院卒の女性では「仕事が上手くできず自信を失った」「自分がやりたい仕事とは異なる内容だった」、非大卒女性では「通勤困難」を理由に離職した人で低い傾向がある。初職における職務が本人の能力水準や志向と相性が悪い場合、より相性の良い仕事を求めて転職した後も職務経験を次職で活かすことが難しいため職務遂行能力の伸長を感じにくいのだろう。また、家族の転勤等に帯同するために離職した非大卒女性は、新たな土地で職務遂行能力を伸ばすことができる仕事を見つけることが難しいのかもしれない。

職務遂行能力伸長度は、大学・大学院卒の男女と非大卒男性は「自宅で一人で勉強した」、大学・大学院卒の男性は「勉強会・交流会に参加した」、大学・大学院卒女性は「職業に関連する資格や免許を取得した」、非大卒の男女は「初職入職後に新たに資格を追加・取得した」場合により高くなる。対照的に、性・学歴問わず「いずれも行っていない」者は職務遂行能力伸長度がより低くなる。

３．職業生活満足度

正社員から正社員へ転職し次職で勤続している者の職業生活満足度の平均値は、同学歴の男女間には有意差がなく、男性の中では大学・大学院卒の方が非大卒より高い。

大学・大学院卒男性と非大卒女性の職業生活満足度の平均値は、初職が正社員で勤続している者より、正社員から正社員へ転職し勤続している者の方が有意に高い。

大学・大学院卒の男女は「キャリアアップする」「賃金の条件がよくなかった」、両学歴の男性と非大卒女性は「希望する条件により合った仕事が他に見つかった」ために初職を離職した場合、職業生活満足度が高くなる。

大学・大学院卒の男性は「通学制の学校に通った」「勉強会・交流会に参加した」、大学・大学院卒の女性は「自宅で一人で勉強した」、非大卒男性は「職業に関連する資格や免許を取得した（初職入職から離職１年後まで)」、非大卒の男女は「初職入職後に新たに資格を追加・取得した」場合、職業生活満足度が高くなり、大学・大学院卒の男女は「いずれも行っていない」場合に低くなる。

第７節　政策的インプリケーション

以上を踏まえて、第１部の分析結果から得られた政策的インプリケーションを述べる。

１．転職支援の重点的対象者は女性と非大卒

大学・大学院卒男性と比べて女性や非大卒は、卒業後に正社員になれたとしても、その初

職を離職すると非典型雇用や非就労になるリスクが高い。

初職離職後の雇用形態が正社員であった割合は、初職離職後１年間では男性 59.4%、女性 43.2%、初職離職後に最初に就いた仕事（次職）では男性 74.6%、女性 52.6%、調査時点では男性 80.4%、女性 51.9%と、男性は時間の経過に従い正社員割合が高まるが、女性は次職入職時点で既に男性との差が 20%ポイント以上生じ、調査時点に到るまで正社員割合は約半数で横ばいする。

男女ともに次職でも調査時点でも、大学・大学院卒と比べて非大卒は正社員比率が大幅に低い。正社員へ転職できた場合も、非大卒は初職で異なる産業や職業への転職に必要な職務経験を積むことが難しく、賃金水準が低く能力開発機会の少ない消費者サービス産業や、参入障壁が低い労働集約的な職業で働き続ける傾向がある。

また、大学・大学院卒の男性は「キャリアアップ」などより高みを目指すために転職する傾向があるが、女性や非大学卒は初職の労働条件や就業環境に問題があり転職する人が多い。離職後に療養・休養が必要な人も比較的多く、次職へ移行するまでに時間がかかる。

若者の転職活動を支援する際には、雇用の質が低い状況で働く人が多く、かつ転職時の選択肢が少ない上に、離職後には不安定なキャリアを歩むリスクが高い、女性や非大卒者を重要な対象者として位置づけるべきである。

２．女性や非大卒の転職では公的支援が重要な役割を担う

初職正社員かつ正社員へ転職できた若者の入職経路は、労働市場で競争力が高い大学・大学院卒の男性では、求人側が高額な費用を支払う民間職業紹介サービスの利用率が高い。女性や非大卒では、ハローワークの利用率が比較的高い。非大卒では卒業した学校や友人等の人的ネットワークを利用する傾向もあるが、誰もが利用できるものではない。

初職入職後に実施した能力開発が転職後の雇用の質にもたらす影響を検討したところ、以下の可能性が示唆された。教育訓練給付制度を利用すると女性の転職後の給与額は「増加」する。正社員へ転職後勤続している若者の初職入職時と比べた職務遂行能力伸長度の自己評価は、性・学歴問わず能力開発を何もしていない場合は低くなり、大学・大学院卒の男女と非大卒男性は「自宅で一人で勉強」、大学・大学院卒の男性は「勉強会・交流会に参加」、大学・大学院卒女性は「職業に関連する資格や免許を取得」、非大卒の男女は「初職入職後に新たに資格を追加・取得」した場合に高くなる。また、正社員に転職後勤続している若者の職業生活満足度は、大学・大学院卒は男女とも能力開発を何もしていない場合に低くなる一方で、女性は「自宅で一人で勉強した」、男性は「通学制の学校に通った」「勉強会・交流会に参加した」場合に高くなる。非大卒の男女は「初職入職後に新たに資格を追加・取得した（男性は「職業に関連する資格や免許を取得した」も）場合に高くなる。

また、非大卒男性は「仕事がうまくできず自信を失った」人が、非大卒女性は「学校で学んだことや自分の技能・能力が活かせられなかった」人が異なる産業や職業へ転職する傾向

があるので、非大卒の職務遂行能力と仕事内容とのマッチング向上には、産業・職業間移動を支援する必要がある。非大卒女性は、公共職業訓練機関や求職者支援制度、職業に関する資格や免許を取得した場合に産業間を移動する割合が高くなる。

このように、初職正社員が正社員へ転職した後の雇用の質の向上や選択肢の増大に効果を持つ能力開発は、女性や非大卒では公的な訓練や職業資格・免許の取得に偏る。また、非大卒（特に男性）は職業資格・免許を「自分の意志」ではなく「自分以外の人や組織の指示に従い」取得する傾向がある。以上を考えあわせると、女性や非大卒の若者が転職を通じて雇用の質を向上できるよう支援する上では、若者の周囲の大人が公的機関と連携して積極的に能力開発を奨励していくことが望ましい。

３．問題ある職場環境からの退避と長期的キャリア形成の両立

初職正社員が正社員へ転職した場合、男女とも学歴問わず、賃金の条件があわず初職を離職した人の転職後の月給額は増大し、労働条件・休日・休暇の条件があわず初職を離職した人の転職後の週実労働時間は短くなる傾向があり、転職は労働条件を向上させる手段として有効に機能している。

一方で、初職における人間関係や健康損害、ノルマや責任の負荷、自信喪失を理由に辞めた人は、困難からの退避を優先するため、転職後の月給額が減少する傾向がある。そもそも初職での雇用管理の改善が必要であることは言うまでもないが、深刻な職場トラブルに遭遇した場合にはいち早く組織を離れる緊急避難が必要となることもあるだろう。また身体的・精神的負担の少ない仕事に転職すれば給与額も低くなるのは自然なことである。とはいえ、急激な給与額の低下はその後の人生設計に大きな影響を及ぼす。

職場トラブルから退避するべく転職を希望する若者には、まずは円満な退職と心身の回復にむけて支援を行うことが肝要である。その上で、転職後の長期的なキャリアについても考えるよう促し、慌てて転職することで必要以上に給与額を下げずに済むよう、キャリアの棚卸しや転職先として想定する職業や産業の範囲の拡大、能力開発制度の紹介など、冷静な判断に基づく選択ができるよう客観的な情報提供をする必要があるだろう。

４．若者のキャリア観と正社員としての働き方の多様化

正社員から正社員へ転職した若者の全体的な傾向として、以下が見いだされた。第一に、消費者サービスや小売業といった労働集約型産業からビジネスサービスを中心とする知識集約型産業へ、肉体労働が中心の労務・マニュアル職や感情労働が多い営業・販売職およびサービス職から、対人折衝の少ない専門技術職・事務職への移動が目立つ。第二に、転職後の時間あたり賃金はより高く、週実労働時間はより短くなった。第三に、職務内容・勤務地・労働時間などあらゆる雇用条件について雇用主の命令に従う働き方から、ある程度雇用条件が限定された働き方へ移行した。第四に、初職より業務の変化が少ない仕事への移行がみら

れた。業務の変化については、転職後の仕事では初職での経験を活かせるため変化が穏やかになることも関係しているだろう。とはいえ全体としては、正社員から正社員へ転職した若者は、労働負荷の重い仕事から流出する傾向がある。

一方で、人口減少が続くわが国では、若者にも負荷の重い仕事を担ってもらわなければ社会の存続が難しい。また若者個人にとっても職務遂行能力を向上させるには一定の負荷が必要である。実際に本報告でも、キャリアアップのために離職した若者は転職後に負荷の重い仕事を受け入れる傾向が、主に大学・大学院卒で見いだされた。彼・彼女らは、転職後に労働時間の増大や雇用条件に制限のない働き方、様々な業務の変化を受け入れる傾向があり、その結果として転職後の月給額は増加、職務遂行能力の伸長を実感し、職業生活満足度は向上している。先述の通り大学・大学院卒は、転職時に異なる産業や職業へ移動する機会が多く、多様な条件を吟味して転職先を選ぶ傾向もある。賃金水準が高いので、月給額が減少しても初職で抱えていた問題の解決を優先させる余裕もある。様々な選択肢とその結果もたらされる利点とを認識した上で、キャリアアップを目指す人は負荷の重い仕事を選んだのだと思われる。

正社員としての働き方が多様化した今日、若者のキャリア観と雇用主の期待とのマッチングがこれまで以上に重要になる。なかでも大学･大学院卒女性では､異なる志向性を持つ人々が混在している傾向が本報告の分析で明らかにされた。初職が正社員であった女性は初職を離職後、約半数が非典型化または非就労化する。次職でも正社員へ転職する女性は比較的就労意欲が高い。ただしその内部では、転職時には月給総額が減少してもタイムパフォーマンスの良い仕事を選ぶことや、雇用条件が限定された仕事や業務の変化が少ない仕事を選ぶことで労働負荷を調整する層と、キャリアアップや給与増大のためには、労働時間の増加や雇用条件に制限の少ない仕事、業務の変化が多い仕事を受け入れる層とが混在する。若者の転職支援においては、各人が目指す労働時間と給与、キャリアの発展性とのバランスについて言語化できるよう支援し、雇用主からの期待と丁寧にすりあわせることが必要だろう。

５．負荷の高い労働が「報われる」社会にむけて

これに対して非大卒は、初職の時点で既に賃金水準や技能水準が低くなりがちな消費者サービス産業や、肉体労働や感情労働が中心の職業に就く傾向がある。初職で豊かな職務経験を積む機会に恵まれにくく、産業・職業間の移動や、様々な条件を考慮して転職先を選ぶことが難しい。キャリアアップを目指して転職した若者が負荷の重い仕事を受け入れる傾向が非大卒ではあまりみられないのは、引き受けたところで得られるメリットが少ないと認識されていることや、そもそもキャリアアップより初職の労働条件や職場環境が原因で離職する人が多いためだろう。

このような負荷ばかり重く利点が少ない働かせ方を続けていると、今後ますます若い人材を確保することは難しくなっていくだろう。初職が正社員でかつ次職でも正社員を選ぶ若者

は、非典型化や非就労化する若者と比べて就労意欲が高い人たちである。その意欲を削がず能力を最大限活かしてもらえるよう、労働負荷の重さに適切に報いる雇用管理や、転職に際しての機会の拡大などを一層進めていく必要がある。

非大卒の雇用の質の向上および機会拡大の方策の一つとして、産業・職業間の移動を促すことが考えられる。その際、専門学校卒女性のキャリアが支援のヒントになる。彼女らは、調査時点で非就労化した割合が他学歴の女性と比べて最も低く、初職を離職しても正社員として働き続ける「転職主に正社員」や、一度は正社員以外の雇用形態になっても再び正社員へ戻る「正社員復帰」の割合が大学・大学院卒女性と肩を並べる。JILPT（2024）が雇用動向調査のデータを二次分析した結果によると、正社員から正社員へ転職した専門学校卒女性の約6割が、近年人材の需要が逼迫している医療・保健衛生や社会保険・社会福祉・介護の分野に転職していた。その多くは専門学校で医療・福祉関連の職業資格を取得した者と推察される。非大卒が正社員として長く働き続けることを支援する際には、人材不足の医療・福祉分野における資格取得の支援が有効である可能性がある。

しかしながら本報告で各種の能力開発が産業･職業間の移動を促す効果を探索したところ、能力開発を通じて異なる産業へ転職した非大卒女性の転職先産業は社会サービス（医療・福祉、教育等）以外が多く、転職後の職業は事務職が最多であった。この知見を確かなものとするためには追試が必要であるが、非大卒女性にとって医療・福祉分野の専門技術職を目指すことには大きなハードルがあることが示唆された。

医療・福祉分野の専門技術職の資格を取得するには学校等で長期間学ぶ必要がある。前職で働きながら学校へ通い資格を取得しさらに転職活動をすることには相当な苦労が伴うだろう。医療・福祉分野の専門技術職へ転職する若者を増やすならば、まずは非専門技術職として転職した後に、正社員として働きながら必要な免許・資格を少しずつ取得し、組織内で専門技術職へ職種転換できるよう在職者向けの訓練を拡大するほうが現実的かもしれない。

わが国では若年人口が著しく減少を続けており、社会全体の利益を考えると、より人材が不足している分野への移動を促すことが重要となる。しかしどのような転職をするかはあくまでも本人が決めることである。人材不足の分野での仕事が求職者にとって魅力的なものになるように、雇用主による職場づくりや雇用管理の改善を今後も支援するとともに、移動へのハードルを下げるべく様々な制度を見直していくことが引き続き求められるだろう。

＜参考文献＞

JILPT（2024）『若者の転職動向―「雇用動向調査（平成26年～令和元年）」二次分析―』JILPT資料シリーズNo.274.

第２部
初職が正社員以外であった若者の初職離職後のキャリア

第５章　初職正社員以外の若者の離職後の就業状況

第２部では、初職が正社員以外であった若者が、初職離職後にどのようなキャリア形成を行っているのかについて、離職後の就業状況や次職への移行、転職による雇用の質の改善に着目して検討する。第２部の分析対象となるのは、初職の雇用形態が正社員以外であった者1,549 人のうち、初職を離職した者 1,152 人（うち離職者 959 人、雇用形態転換者 193 人）である。ただし、各章の冒頭でも後述するが、章・節によって分析対象となる層は異なる。第５章では全体像を把握するため基本的にこれら全員を分析対象とし、第６章から第７章第１節までは次職で正社員に移行した者の特徴を検討するため、このうち初職離職後に就業経験がある者を分析対象とする。第７章第２節では、正社員移行による雇用の質の改善について検討するため、このうち次職で正社員になった者が対象である。第７章第３節では、職業生活全体を通じた変化を検討するため、次職を調査時点まで勤続している者を分析対象としている。なお、雇用形態転換者についてはサンプルサイズの制約により狭義の離職者と別個に検討することが難しく、一括して初職離職者として扱っているため、結果の解釈に際しては留意が必要である。

また、本稿における「正社員以外」とは、本調査でたずねている雇用形態のうち、「契約社員」、「派遣社員」、「パート・アルバイト」、「雇用以外の形態」、「その他の形で働いた」を指す。このうち「雇用以外の形態」、「その他の形で働いた」に該当するのは計 109 人である。

第５章では、初職が正社員以外の若者の離職後の就業状況について、離職直後の状況、次職の状況、調査時点までの状況というおおまかな時系列で概観する。

第１節　初職離職直後の状況

まず、第１節では、初職を辞めた直後に何をしていたか、また、どのような求職活動を行っていたかについて検討する。

１．初職離職後１年間の状況

図表５－１－１は、初職が正社員以外であった若者が初職を離職してから１年間の状況について、男女別に集計したものである。

図表をみると、離職後、正社員として働いていた割合は男性で約 22%、女性で約 18%と、男女とも２割前後である。非正社員、すなわち契約社員、派遣社員、パート・アルバイトとして働いていた割合を合計すると、男性で 49.2%、女性で 55.0%となり、男女ともおよそ半数が非正社員として働いていたことがわかる。このように、離職直後に正社員・非正社員になった割合については、男女差はほぼなく、統計的にも有意ではない。

男女で統計的に有意差があるのは「就職活動をした」、「学校には進学せず、勉強をした・職業訓練を受けた」、「家族の世話をした」である。男性のほうが、離職直後に就職活動をし

ていた割合や、学校以外で勉強をした・職業訓練を受けていた割合が高く、女性のほうが家族の世話をしていた割合が高い。

図表５－１－１　性別　初職離職後１年間の状況（初職正社員以外、MA[36]）

（単位：%、N は実数）

	男性	女性	計	
正社員・正職員として働いた	22.2	17.6	19.6	
契約社員として働いた	13.1	11.1	12.0	
派遣社員として働いた	6.7	9.3	8.1	
パート・アルバイトとして働いた	29.4	34.6	32.3	
雇用以外の形態で働いた	4.1	2.8	3.3	
その他の形で働いた	0.2	0.4	0.3	
就職活動をした	12.6	4.3	7.9	***
学校（専修学校、短大、高等専門学校、大学、大学院）に進学した	1.7	0.7	1.1	
学校には進学せず、勉強をした・職業訓練をうけた	2.9	0.6	1.6	*
家族の世話（家事・育児・介護など）をした	4.3	10.2	7.6	**
療養・休養していた	12.2	11.3	11.7	
働くこと以外を目的に、海外で半年以上暮らした	0.7	0.6	0.6	
その他の非就労状態	1.2	3.0	2.2	
不詳	13.6	13.9	13.8	
合計	100.0	100.0	100.0	
N	419	540	959	

***p<.001 **p<.01 *p<.05

続いて、初職を離職してから１年間の状況をさらに最終学歴別に検討し、結果を図表５－１－２に示した。なお、学歴分類については、本章冒頭で述べたように第２部の分析対象者のサンプルサイズが限られているため、度数の細分化を避けるために「非大卒」と「大卒」のおおまかな分類にとどめる。「非大卒」は高校卒、専門・短大・高専卒を、「大卒」は大卒と大学院卒を指す。以降、最終学歴を用いた第２部の分析ではすべて同様とする。

図表５－１－２をみると、非大卒に比べ、大卒のほうが、離職後１年間で正社員になった割合が高い。非正社員においても、大卒のほうがやや契約社員や派遣社員になった割合が高く、パート・アルバイトになった割合が低いが、統計的に有意な差が見られる項目は限られる。学歴間に統計的に有意な差がみられたのは女性のみで、正社員として働いていた割合は、大卒が非大卒に比べて約 13%ポイント高い。契約社員として働いていた割合も、大卒のほうが非大卒より約 10%ポイント高くなっている。反対に、パート・アルバイトとして働いていた割合は、非大卒のほうが大卒より約 16%ポイント高い。女性では、初職が正社員以外であった場合、離職後１年間に正社員、および労働時間の長さや収入が相対的に正社員に近い契約社員（鶴・樋口・水町編著 2011）になりやすいのは大卒であり、非大卒はパート・アルバイトになりやすいことがわかる。

36　MA はマルチアンサーを指す。以下同様。

また、そもそも男女とも、初職が正社員以外であると、大卒であっても、初職を離職してから１年間に正社員として働いていたのは約 27％と３割に満たない。

図表５－１－２　性別　最終学歴と初職離職後１年間の状況（初職正社員以外、MA）

（単位：%、N は実数）

	男性			女性			
	非大卒	大卒	計	非大卒	大卒	計	
正社員・正職員として働いた	19.7	27.4	22.2	14.3	27.6	17.6	**
契約社員として働いた	11.3	17.0	13.1	8.6	18.7	11.1	**
派遣社員として働いた	6.0	8.1	6.7	8.9	10.4	9.3	
パート・アルバイトとして働いた	31.3	25.2	29.4	38.7	22.4	34.6	**
雇用以外の形態で働いた	4.6	3.0	4.1	2.5	3.7	2.8	
その他の形で働いた	0.4	0.0	0.2	0.5	0.0	0.4	
就職活動をした	12.0	14.1	12.6	3.7	6.0	4.3	
学校（専修学校、短大、高等専門学校、大学、大学院）に進学した	1.8	1.5	1.7	0.7	0.7	0.7	
学校には進学せず、勉強をした・職業訓練をうけた	2.1	4.4	2.9	0.2	1.5	0.6	
家族の世話（家事・育児・介護など）をした	4.9	3.0	4.3	11.3	6.7	10.2	
療養・休養していた	13.7	8.9	12.2	10.8	12.7	11.3	
働くこと以外を目的に、海外で半年以上暮らした	0.4	1.5	0.7	0.7	0.0	0.6	
その他の非就労状態	1.4	0.7	1.2	3.2	2.2	3.0	
不詳	15.1	10.4	13.6	13.8	14.2	13.9	
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
N	284	135	419	406	134	540	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※大卒には大学院卒を含む。以下同様。

２．初職離職時の求職活動

続いて、初職離職時にどのような求職活動をしていたかについて、男女別に集計し、結果を図表５－１－３に示した。

図表から、男女とも約 25％がハローワークを利用していることがわかる。最も利用率が高いのは、おそらく最も手軽であろう「インターネット上の求人広告サイト（バイトル、Indeed など）」で、男性で 27％、女性で約 36％である。ハローワークの利用率は男女ともこれに次いで高くなっており、入職経路としてのハローワークの重要性がわかる。また、男女とも約１割は仕事探しをしていない。

図表５－１－３　性別　初職離職時の求職活動の状況（初職正社員以外、MA）

（単位：%、N は実数）

	男性	女性	計	
卒業した学校（先生、就職部、キャリアセンター）に相談した	3.8	4.1	4.0	
在学中の実習先やインターンシップ先の会社等に問い合わせた	2.1	0.7	1.4	
ハローワーク（ハローワークインターネットサービスを含む）に相談した	24.8	25.0	24.9	
民間の職業紹介サービス（エージェント型・スカウト型、派遣会社含む）を利用した	11.2	7.6	9.2	
インターネット上の求人広告サイト（バイトル、Indeed など）を利用した	27.0	36.1	32.1	**
新聞、雑誌、フリーペーパーなどの求人広告を利用した	15.5	14.6	15.0	
「初めての勤務先」の経営者や上司、同僚、取引先に相談した	4.1	2.8	3.3	
家族や親戚に相談した	10.5	10.7	10.6	
友人・知人に相談した（「初めての勤務先」の経営者や上司、同僚、取引先に相談した場合を除く）	6.0	8.1	7.2	
希望する会社等に直接問い合わせた（会社等の公式サイトから直接応募したことも含む）	9.3	7.2	8.1	
自ら起業した（家業の継承、個人事業主、フリーランサーなどを含む）	2.9	0.7	1.7	*
その他の方法で仕事を探した	1.7	0.2	0.8	*
仕事は探さなかった	10.5	11.3	10.9	
不詳	13.1	13.9	13.6	
N	419	540	959	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※数値は各項目を選択した割合を示している。

男女で統計的に有意な差があるのは、「インターネット上の求人広告サイト（バイトル、Indeed など）を利用した」、「自ら起業した（家業の継承、個人事業主、フリーランサーなどを含む）」、「その他の方法で仕事を探した」である。インターネット上の求人広告サイトは女性のほうが利用する傾向にあるが、これらのサービスにはパート・アルバイトの求人も多く含まれる。よって、図表５－１－１、５－１－２でみたとおり、女性のほうがパート・アルバイトの割合が高いこととも関連しているだろう。起業、およびその他の方法での仕事探しについては、そもそも選択率が数%と低いものの、男性のほうが高い割合となっている。

続いて、同様の分析について、性別かつ最終学歴別に集計し、結果を図表５－１－４に示した。

図表５－１－４　性別・学歴別　初職離職時の求職活動の状況（初職正社員以外、MA）

（単位：%、N は実数）

	男性			女性			
	非大卒	大卒	計	非大卒	大卒	計	
卒業した学校（先生、就職部、キャリアセンター）に相談した	3.5	4.4	3.8	3.2	6.7	4.1	
在学中の実習先やインターンシップ先の会社等に問い合わせた	2.5	1.5	2.1	0.5	1.5	0.7	
ハローワーク（ハローワークインターネットサービスを含む）に相談した	27.5	19.3	24.8	23.6	29.1	25.0	
民間の職業紹介サービス（エージェント型・スカウト型、派遣会社含む）を利用した	10.2	13.3	11.2	5.2	14.9	7.6	***
インターネット上の求人広告サイト（バイトル、Indeedなど）を利用した	28.9	23.0	27.0	36.7	34.3	36.1	
新聞、雑誌、フリーペーパーなどの求人広告を利用した	17.3	11.9	15.5	15.3	12.7	14.6	
「初めての勤務先」の経営者や上司、同僚、取引先に相談した	3.2	5.9	4.1	2.5	3.7	2.8	
家族や親戚に相談した	10.6	10.4	10.5	10.6	11.2	10.7	
友人・知人に相談した（「初めての勤務先」の経営者や上司、同僚、取引先に相談した場合を除く）	5.3	7.4	6.0	9.1	5.2	8.1	
希望する会社等に直接問い合わせた（会社等の公式サイトから直接応募したことも含む）	7.4	13.3	9.3	5.2	13.4	7.2	**
自ら起業した（家業の継承、個人事業主、フリーランサーなどを含む）	3.2	2.2	2.9	0.7	0.7	0.7	
その他の方法で仕事を探した	1.1	3.0	1.7	0.2	0.0	0.2	
仕事は探さなかった	11.6	8.1	10.5	12.3	8.2	11.3	
不詳	14.4	10.4	13.1	13.8	14.2	13.9	
N	284	135	419	406	134	540	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※数値は各項目を選択した割合を示している。

図表から、非大卒と大卒で統計的に有意な差があるのは、女性の「民間の職業紹介サービス（エージェント型・スカウト型、派遣会社含む）を利用した」、「希望する会社等に直接問い合わせた（会社等の公式サイトから直接応募したことも含む）」である。いずれも男性については学歴間の有意差はないが、女性については大卒のほうが非大卒より８～９％ポイント利用しやすいことがわかる。

第２節　初職離職後に最初についた仕事（次職）の状況

続いて第２節では、初職を離職したあと最初についた仕事、すなわち次職時点での状況について概観する。

１．次職での雇用形態

まず、次職での雇用形態について、男女別に検討する。初職離職後、調査時点まで非就労の者を含めた全体の分布を図表５－２－１①に、初職離職後に就労経験がある者に限定した分布を図表５－２－１②にそれぞれ示した。

図表５－２－１①　性別　次職での雇用形態（初職正社員以外かつ初職離職者）

（単位：%、N は実数）

	男性	女性	計
正社員・正職員	34.8	28.5	31.3
契約社員	13.6	13.0	13.3
派遣社員	8.4	9.0	8.8
パート・アルバイト	32.0	39.3	36.1
雇用以外の形態	5.8	4.1	4.9
その他	0.2	0.6	0.4
調査時点まで非就労	4.4	4.3	4.3
不詳	0.8	1.1	1.0
合計	100.0	100.0	100.0
N	500	652	1152

***p<.001 **p<.01 *p<.05

図表５－２－１②　性別　次職での雇用形態（初職正社員以外かつ初職離職後就労経験がある者）

（単位：%、N は実数）

	男性	女性	計
正社員・正職員	29.3	21.0	24.6
契約社員	15.4	13.5	14.3
派遣社員	10.6	11.6	11.1
パート・アルバイト	38.9	47.8	43.9
雇用以外の形態	4.8	4.5	4.6
その他	0.3	0.6	0.4
不詳	0.8	1.0	0.9
合計	100.0	100.0	100.0
N	396	510	906

***p<.001 **p<.01 *p<.05

図表をみると、図表５－１－１で示した初職離職後１年間の正社員割合が男性 22.2%、女性 17.6%であったのに比して、次職時点での正社員割合は男女とも高くなっていることがわかる。値としては、正社員では男性のほうが、パート・アルバイトは女性のほうが割合が

高いが、統計的にはいずれの雇用形態についても統計的に有意な男女差はみとめられなかった。

これをさらに学歴別に集計したものが図表５－２－２である。分析対象は初職離職後に就労経験がある者に限定した。

図表５－２－２　性別・学歴別　次職での雇用形態（初職正社員以外かつ初職離職後就労経験がある者）

（単位：%、N は実数）

	男性				女性			
	非大卒	大卒	計		非大卒	大卒	計	
正社員･正職員	25.5	37.2	29.3		16.8	33.3	21.0	
契約社員	12.4	21.7	15.4		11.0	20.9	13.5	
派遣社員	10.1	11.6	10.6		11.8	10.9	11.6	
パート･アルバイト	45.7	24.8	38.9	**	54.3	28.7	47.8	***
雇用以外の形態	5.6	3.1	4.8		4.2	5.4	4.5	
その他	0.4		0.3		0.8		0.6	
不詳	0.4	1.6	0.8		1.0	0.8	1.0	
合計	100.0	100.0	100.0		100.0	100.0	100.0	
N	267	129	396		381	129	510	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※回答がないセルは空欄とした。

図表から、次職時点でも男女とも大卒のほうが非大卒より正社員になりやすく、男性で約12%ポイント、女性で約17%ポイントの差がある。そもそも女性のほうが男性より正社員割合が低いことに加え、大卒と非大卒の学歴差も女性のほうが大きい。契約社員についても、大卒のほうが非大卒よりも高い割合となっており、男性で約９%ポイント、女性で約10%ポイント高くなっている。

対して、パート・アルバイトについては男女とも非大卒のほうがなりやすく、大卒との差は男性で約21%ポイント、女性で約26%ポイントと顕著である。また、非大卒男性のパート・アルバイト割合は約46%であるが、非大卒女性は約54%と約８%ポイント高くなっている。大卒男性と大卒女性のパート・アルバイト割合は約４%ポイントの差であるため、特に非大卒女性がパート・アルバイトに流入する、あるいはとどまる傾向にありそうだ。

２．次職での勤続状況

それでは、次職においてこれらの雇用形態で就業した者たちの勤続状況はどのようになっているのであろうか。図表５－２－３に、次職の雇用形態ごとの勤続状況を男女別に集計した結果を示した。

図表５－２－３　性別　次職での雇用形態と勤続状況（初職正社員以外かつ初職離職後就労経験がある者）

（単位：%、N は実数）

	男性***				女性***				男女計***			
	勤続	離職	不詳	N	勤続	離職	不詳	N	勤続	離職	不詳	N
正社員・正職員	50.0	40.5	9.5	116	29.0	57.9	13.1	107	39.9	48.9	11.2	223
契約社員	26.2	65.6	8.2	61	21.7	63.8	14.5	69	23.8	64.6	11.5	130
派遣社員	7.1	73.8	19.0	42	15.3	69.5	15.3	59	11.9	71.3	16.8	101
パート・アルバイト	28.6	55.8	15.6	154	22.5	65.2	12.3	244	24.9	61.6	13.6	398
雇用以外の形態	42.1	42.1	15.8	19	30.4	56.5	13.0	23	35.7	50.0	14.3	42
その他		-		1		-	-	3		-	-	4
不詳		-	-	3			-	5		-	-	8
合計	32.6	54.0	13.4	396	22.9	62.9	14.1	510	27.2	59.1	13.8	906

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※ N が 11 未満のものについては%を非表示とした。
※回答がないセルは空欄とした。

図表から、まず、顕著な男女差として、男性では次職で正社員になった者のうち、勤続した割合のほうが離職した割合よりも約 10%ポイント高いのに対し、女性では離職した割合のほうが大幅に高くなっていることがわかる。次職で正社員になった女性のうち、離職した割合は約 58%にのぼり、勤続した割合より約 29%ポイントも高い。すなわち、次職でせっかく正社員になれても、女性は男性に比して非常に勤続しづらく、離職してしまう傾向にあるということである。

契約社員、派遣社員、パート・アルバイトについては、雇用契約に期間の定めのあるケースが含まれていることもあり、男女とも離職者のほうが多い。いずれも正社員に比して、男女間で勤続割合と離職割合に大きな差はない。

それでは、次職で正社員になっても女性は離職してしまう傾向があることをふまえ、男女それぞれについて、次職の離職理由を次職の雇用形態別にみてみよう。図表５－２－４に、次職の離職理由全 17 項目中、主な 11 項目について、男女それぞれ、次職が正社員の者と正社員以外の者の各項目の選択率を示した[37]。

図表から、男性では「キャリアアップするため」、「希望する条件により合った仕事が他に見つかったため」といった、ポジティブによりよい仕事を求めて離職する割合は、次職正社員のほうが正社員以外よりも高くなっている。しかし女性の場合、「キャリアアップするため」を選択した割合は正社員以外と正社員で差がなく、「希望する条件により合った仕事が他に見つかったため」については正社員以外のほうが高い割合となっている。また、次職が正社員でこれらの理由を選択した割合は、男性の半分程度にとどまる。

「仕事が上手くできず自信を失ったため」、「自分がやりたい仕事とは異なる内容だったた

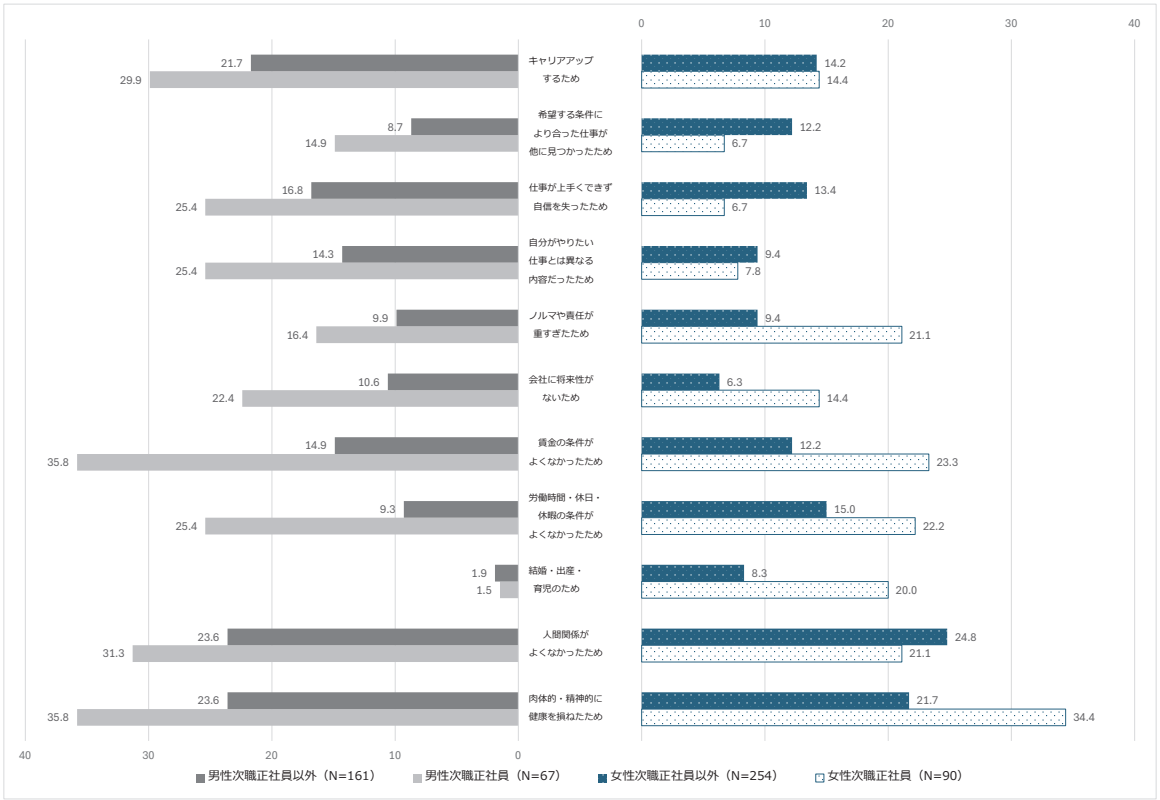
37　なお、図表５－２－３までは、「不詳」を含む全体の分布を示すことを重視し、「不詳」を含めて集計しているが、図表５－２－４以降、図表６－１－４を除き、第２部で行った分析では「不詳」は欠損値として分析から除外した。

め」といった仕事の遂行や内容に関する不満からの離職については、男性で正社員のほうが選択している傾向にあり、女性では正社員以外のほうが高いか、正社員との差は小さい。また、そもそも女性正社員の選択率は男性正社員の三分の一から四分の一程度にとどまる。

「賃金の条件がよくなかったため」、「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため」、「肉体的・精神的に健康を損ねたため」、「会社に将来性がないため」は、男女とも正社員のほうが正社員以外より多く選択している。ただし、「賃金の条件がよくなかったため」については男性正社員のほうが女性正社員よりも約 13%ポイント多い。「人間関係がよくなかったため」も男女とも選択率が高いネガティブ要因であるが、男性では正社員のほうが選択した割合が高いのに対し、女性では正社員のほうが若干低い。総じて、よりよい条件や待遇、内容の仕事を目指しての離職は男性正社員に多い傾向にあり、労働条件への不満による離職は男女とも正社員で多い。

図表５－２－４　性別　次職での雇用形態と次職離職理由
（初職正社員以外かつ初職離職後就労経験がある者、MA）

（単位：%）



女性正社員に特徴的な離職理由として、男性と比較しても顕著であるのは、「結婚・出産・育児のため」である。次職正社員のうち、男性では 1.5%が選択しているにすぎないが、女性では 20%が選択している。次職正社員以外では男性 1.9%、女性 8.3%が選択しており、正社員以外でも男性より女性のほうが高いものの、やはり正社員女性に顕著な離職傾向であ

るといえよう。また、「ノルマや責任が重すぎたため」も、男女とも正社員以外より正社員のほうが選択割合が高い項目であるが、女性正社員のほうが男性正社員より約５％ポイント高くなっており、次職正社員の離職率が特に女性で高いことの解釈に資するだろう。

第３節　調査時点における就労状況

続いて、調査時点での就労状況について検討していく。

１．調査時点での就労状況

図表５－３－１は、調査時点での非就労を含む主な状況について、男女別に集計したものである。

図表５－３－１　性別　調査時点での主な状況（初職正社員以外）

（単位：%、N は実数）

	男性	女性	計	
正社員・正職員	42.6	27.9	34.3	
契約社員	10.0	11.8	11.0	
派遣社員	5.4	8.1	6.9	
パート・アルバイト	24.2	34.8	30.2	
雇用以外の就業形態	5.6	3.8	4.6	
その他の就業形態	0.2	0.2	0.2	
就職活動中	4.4	2.3	3.2	***
勉学に専念または職業訓練受講	0.8	0.8	0.8	
家族の世話	1.4	6.4	4.3	
療養・休養に専念	5.0	3.5	4.2	
働くことを目的としない海外暮らし（半年以上）	0.4	0.2	0.3	
その他の非就労状態		0.2	0.1	
計	100.0	100.0	100.0	
N	500	652	1152	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※回答がないセルは空欄とした。

図表から、まず正社員割合について、初職離職後１年間で男性 22.2%、女性 17.6%、次職時点で男性 34.8%、女性 28.5%であったが、調査時点では男性 42.6%、女性 27.9%となっている。すなわち、男女とも初職離職時から期間の経過に伴って正社員割合が増加する傾向にあるが、男性は単調増加しているのに対し、女性は次職時点で頭打ちになっていることがわかる。

加えて、初職離職後１年以内や次職入職時点での雇用形態の男女差は小さく、統計的に有意ではなかったが、調査時点での状況を見ると、男性のほうが女性より約 15%ポイント正

社員割合が高い。女性では男性よりもパート・アルバイトの割合が約 11%ポイント高く、また、家族の世話をしていて非就労の割合が男性より約５%ポイント高くなっている。

これをさらに学歴別に検討したものが図表５－３－２である。

図表５－３－２　性別・学歴別　調査時点での主な状況（初職正社員以外）

（単位：%、N は実数）

	男性*			女性***		
	非大卒	大卒	計	非大卒	大卒	計
正社員・正職員	35.8	55.5	42.6	21.7	46.3	27.9
契約社員	9.5	11.0	10.0	11.3	13.4	11.8
派遣社員	5.8	4.6	5.4	8.6	6.7	8.1
パート・アルバイト	28.7	15.6	24.2	40.2	18.9	34.8
雇用以外の就業形態	6.4	4.0	5.6	3.9	3.7	3.8
その他の就業形態	0.3		0.2	0.2		0.2
就職活動中	4.0	5.2	4.4	2.0	3.0	2.3
勉学に専念または職業訓練受講	0.6	1.2	0.8	0.8	0.6	0.8
家族の世話	1.5	1.2	1.4	6.4	6.7	6.4
療養・休養に専念	6.7	1.7	5.0	4.5	0.6	3.5
働くことを目的としない海外暮らし（半年以上）	0.6		0.4	0.2		0.2
その他の非就労状態				0.2		0.2
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
N	327	173	500	488	164	652

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※回答がないセルは空欄とした。

図表から、男女とも大卒のほうが非大卒より正社員割合が高く、男性で約 20%ポイント、女性で約 25%ポイントも高い。次職時点での大卒と非大卒の正社員割合の差は男性が約 12%ポイント、女性が約 17%ポイントであったので、次職時点から調査時点にかけて学歴間の差は拡大していることがわかる。

対して、調査時点でパート・アルバイトである割合は非大卒が大卒より高く、男性で約 13%ポイント、女性で約 21%ポイント高くなっている。また、男性の場合、非大卒に占める正社員の割合はパート・アルバイトの割合より約７%ポイント高いが、女性の非大卒に占める正社員の割合はパート・アルバイトの割合より約 20%ポイントも低い。総じて、女性は男性に比して、正社員とパート・アルバイトにおける学歴間の差が大きいといえるだろう。

それでは、調査時点で就労していない者について、就労していない理由を男女別に検討してみよう。図表５－３－３に集計結果を示した。

図表５－３－３　性別　就労していない理由（初職正社員以外かつ調査時点で非就労の者、MA）

（単位：%、N は実数）

	男性	女性	計	
学校（専修学校専門課程、高等専門学校、短期大学、大学、大学院）へ進学する準備をするため		3.8	2.3	
勉強をしているため・職業訓練を受けているため（上記の学校への進学準備を除く）	14.3		5.7	**
家族の世話（家事・育児・介護など）をするため	5.7	50.0	32.2	***
希望する条件にあう仕事が見つからないため	25.7	30.8	28.7	
病気やケガをしているため	40.0	21.2	28.7	
既に仕事に就くことが決まっているが、入職予定日まで待機しているため	2.9	3.8	3.4	
働きたくないため	40.0	32.7	35.6	
その他	8.6	1.9	4.6	
N	35	52	87	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※回答がないセルは空欄とした。

図表から、男性では勉強や職業訓練のために非就労となっている者は約 14％であるが、女性では該当者はいない。また、「家族の世話（家事・育児・介護など）をするため」に就労していない割合は、男性ではわずか約６％にすぎないが、女性では 50％と半数を占めており、男女で著しい差がある。「病気やケガをしているため」や「働きたくないため」については男性の選択割合が高いが、統計的に有意ではない。

２．学校卒業から調査時点までの就業経験

最後に、学校を卒業してから調査時点までの就業経験について検討する。初職離職後に就業経験がある者に対象を絞り、男女別に集計したものが図表５－３－４である。

図表をみると、まず正社員として働いたことがある割合について、男性のほうが女性より約 10％ポイント高い。これはここまでの本章の分析と合致する結果である。また、学校で学んでいたことがある割合についても男性のほうが約６％ポイント高く、勉強や職業訓練に専念したことがある割合も、男女差は約４％ポイントであるが、男性のほうが統計的に有意に高い。ただし、学校で学んでいた者の中には、浪人中にアルバイトなどの就労を経験し、その後高等教育を受けたケースも含まれることに留意する必要がある。

対して女性では、家族の世話に専念していたことがある割合が男性より約 10％ポイント高い。女性は男性に比べ、正社員経験そのものに加え、学校およびその他の機関で勉強する・職業訓練を受けるなど、スキルアップにつながる経験の割合も低く、家族のケアに専念する状況が生じやすいという点でも、キャリアの構築に繋がりにくい状況にあるといえるだろう。

図表５－３－４　性別　学校卒業から調査時点までの就業経験
（初職正社員以外かつ初職離職後就業経験がある者、MA）

（単位：%、N は実数）

	男性	女性	計	
正社員・正職員として働いたことがある	47.7	37.6	42.1	**
契約社員として働いたことがある	35.1	38.2	36.9	
派遣社員として働いたことがある	21.0	24.5	23.0	
パート・アルバイトとして働いたことがある	74.5	78.4	76.7	
雇用以外の形態で働いたことがある	10.6	8.4	9.4	
その他の形で働いたことがある	2.5	2.5	2.5	
就職活動に専念したことがある	16.9	12.5	14.5	
学校（専修学校専門課程、高等専門学校、短期大学、大学、大学院）で学んでいたことがある	15.4	9.2	11.9	**
勉強や職業訓練に専念したことがある（上記の学校に在学している場合を除く）	7.8	4.3	5.8	*
家族の世話（家事・育児・介護など）に専念したことがある	4.5	14.9	10.4	***
病気・休養に専念したことがある	13.9	14.7	14.3	
働くこと以外を目的に、海外で半年以上暮らしたことがある（留学、ワーキングホリデー、ボランティアなど）	2.3	2.7	2.5	
その他の非就労状態であったことがある	1.3	2.0	1.7	
N	396	510	906	

***p<.001 **p<.01 *p<.05

これをさらに学歴別に検討したものが図表５－３－５である。

学歴別にみると、これまでの分析結果と同様の傾向であるが、男女とも大卒のほうが正社員として働いた経験、契約社員として働いた経験のある割合が高く、パート・アルバイトとして働いた経験のある割合は低い。正社員経験については、大卒と非大卒の差は男性が 20%ポイント、女性が約 24%ポイントとおおむね同程度であるが、そもそも大卒・非大卒とも男性のほうが経験率が高く、特に非大卒では男女で約 10%ポイントの差がある。契約社員については、大卒と非大卒の差は男性で約 15%ポイント、女性で約 22%ポイントとほとんど男女差はないが、大卒における経験率は男性より女性のほうが約９%ポイント高くなっている。パート・アルバイトを経験した割合は、男女とも非大卒が大卒を大きく上回っており、男性で約 22%ポイント、女性で 24%ポイントの差がある。初職離職後１年時点や次職時点、調査時点の各時点では、非大卒男性より非大卒女性のほうがパート・アルバイト割合が高い傾向にあったが、調査時点までのトータルの経験率でみると、ほぼ男女差はない。

学校で学んでいたことがある割合は男女とも非大卒のほうが大卒より高く、非大卒層が専門学校での学びなおしなどで転職やキャリアアップなどをはかっているためと考えられる。

図表５－３－５　性別・学歴別　学校卒業から調査時点までの就業経験
（初職正社員以外かつ初職離職後就業経験がある者、MA）

（単位：%、N は実数）

	男性				女性			
	非大卒	大卒	計		非大卒	大卒	計	
正社員・正職員として働いたことがある	41.2	61.2	47.7	***	31.5	55.8	37.6	***
契約社員として働いたことがある	30.3	45.0	35.1	**	32.8	54.3	38.2	***
派遣社員として働いたことがある	20.6	21.7	21.0		25.2	22.5	24.5	
パート・アルバイトとして働いたことがある	81.6	59.7	74.5	***	84.5	60.5	78.4	***
雇用以外の形態で働いたことがある	11.2	9.3	10.6		8.1	9.3	8.4	
その他の形で働いたことがある	1.9	3.9	2.5		2.6	2.3	2.5	
就職活動に専念したことがある	14.2	22.5	16.9	*	11.3	16.3	12.5	
学校（専修学校専門課程、高等専門学校、短期大学、大学、大学院）で学んでいたことがある	20.2	5.4	15.4	***	11.8	1.6	9.2	***
勉強や職業訓練に専念したことがある（上記の学校に在学している場合を除く）	7.9	7.8	7.8		4.2	4.7	4.3	
家族の世話（家事・育児・介護など）に専念したことがある	3.7	6.2	4.5		16.3	10.9	14.9	
病気・休養に専念したことがある	15.4	10.9	13.9		15.2	13.2	14.7	
働くこと以外を目的に、海外で半年以上暮らしたことがある（留学、ワーキングホリデー、ボランティアなど）	1.9	3.1	2.3		2.6	3.1	2.7	
その他の非就労状態であったことがある	1.1	1.6	1.3		2.4	0.8	2.0	
N	267	129	396		396	510	906	

***p<.001 **p<.01 *p<.05

＜参考文献＞

鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎編著（2011）『非正規雇用改革――日本の働き方をいかに変えるか』日本評論社.

第６章　次職で正社員へ移行した者の初職の特徴

本章では、初職が正社員以外であった若者のうち、次職で正社員に移行したのはどのような層であるのかについて、彼らの初職在職中の状況や経験に着目して検討する。これにより、初職のどのような属性が次職における正社員移行に影響するのか、また、初職でどのような経験を積むことで次職で正社員に移行しやすくなるのかを明らかにする。

第１節　初職正社員以外から次職正社員への移動状況

本節では、次職で正社員になった者と、次職も正社員以外の者とで、初職の基本的特徴がどのように異なるのかを概観する。初職が正社員以外であった者を全体の分析対象としているため、サンプルサイズが小さいことに鑑み、度数の細分化を防ぐため、学歴別の検討は今後に譲り、ここでは男女別の分析にとどめることとする。

１．初職の雇用形態と次職の雇用形態

まず、初職の雇用形態、すなわち正社員以外のなかでも、契約社員、派遣社員、パート・アルバイトのどの雇用形態であるかによって、次職の雇用形態がどのように異なるのかを検討する。図表６－１－１は、男女別に初職の雇用形態と次職の雇用形態との関係をクロス集計したものである。

図表６－１－１　性別　初職雇用形態と次職雇用形態
（初職正社員以外かつ初職離職後就業経験がある者）

（単位：%、N は実数）

		正社員・正職員	契約社員	派遣社員	パート・アルバイト	合計	N	
男性	契約社員	31.5	42.5	9.6	16.4	100.0	73	
	派遣社員	29.7	5.4	48.6	16.2	100.0	37	***
	パート・アルバイト	30.4	8.9	6.5	54.3	100.0	247	
	合計	30.5	15.4	11.5	42.6	100.0	357	
女性	契約社員	39.8	33.6	7.1	19.5	100.0	113	
	派遣社員	21.2	6.1	51.5	21.2	100.0	33	***
	パート・アルバイト	16.6	8.3	9.8	65.2	100.0	325	
	合計	22.5	14.2	12.1	51.2	100.0	471	
男女計	契約社員	36.6	37.1	8.1	18.3	100.0	186	
	派遣社員	25.7	5.7	50.0	18.6	100.0	70	***
	パート・アルバイト	22.6	8.6	8.4	60.5	100.0	572	
	合計	26.0	14.7	11.8	47.5	100.0	828	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※「雇用以外の形態」、「その他の形で働いた」は、度数が非常に小さいため分析から除外した。

図表から、男性では初職のどの雇用形態からも約30%前後が次職で正社員に移行しているが、女性では初職が契約社員の者のうち約40%が正社員に移行しており、派遣社員では約21%、パート・アルバイトでは約17%と、正社員に移行した割合が下がっていく。男性に比べて女性のほうが、初職が正社員以外であっても、そのなかでどのような雇用形態であるかが、次職での正社員移行に影響を及ぼす傾向にあることがわかる。

初職が契約社員であった女性の場合、次職の雇用形態で最も多いのが正社員であり、次に多いのが次職も契約社員のケースで、約34%が該当する。これは契約社員から正社員に移行した割合より約６%ポイント低い。これを除けば、男女とも、最も割合が高いのは初職と次職が同じ雇用形態のケースである。初職も次職も契約社員のケースは男性で約43%、初職も次職も派遣社員のケースは男性で約49%、女性で約52%、初職も次職もパート・アルバイトのケースは男性で約54%、女性で約65%となっている。すなわち、初職が正社員以外であった場合、おおむね次職で正社員に移行したり、他の非正規雇用に移行したりするよりも、次職も同様の雇用形態で就労するケースが５～６割とマジョリティである。なかでも特に割合が高いのは、女性で初職も次職もパート・アルバイトというケースであり、雇用形態を移動しづらい、あるいは移動の希望を持ちにくい層であると考えられる。

２．初職離職時の求職活動と次職の雇用形態

続いて、初職を離職した時点での求職活動のあり方によって、次職での正社員への移行状況がどのように異なるのかを検討する。図表６－１－２は、男女別に、初職離職時の求職活動と次職の雇用形態との関係を示したものである。

図表から、男性では正社員に移行した者は民間の職業紹介サービスを利用している傾向にあり、利用した層ではしていない層よりも正社員に移行した割合が15%ポイント高い。

女性では、正社員に移行した者は卒業した学校に相談したり、ハローワークに相談したりしている傾向にある。卒業した学校に相談した層ではしていない層よりも約30%ポイント、ハローワークに相談した層ではしていない層よりも約13%ポイント、正社員に移行した割合が高い。対して、次職も正社員以外である者は、インターネット上の求人広告サイトや新聞などの求人広告を利用している傾向にある。インターネット上の求人広告サイトを利用した層はしていない層よりも約12%ポイント、新聞などの求人広告を利用した層はしていない層よりも約13%ポイント、次職も正社員以外である割合が高い。これはそもそも、正社員に移行しようとする層と正社員以外の職を探そうとする層で求職ルートが異なり、後者はより手軽なインターネット上や紙面上の求人広告を利用するということだろう。

図表６－１－２　性別　初職離職時の求職活動と次職雇用形態
（初職正社員以外かつ初職離職後に就業経験のある者）

（単位：%、Nは実数）

		男性					女性				
		正社員	正社員以外	計	N		正社員	正社員以外	計	N	
卒業した学校（先生、就職部、キャリアセンター）に相談した	いいえ	29.8	70.2	100.0	325		19.8	80.2	100.0	415	***
	はい	43.8	56.3	100.0	16		50.0	50.0	100.0	22	
在学中の実習先やインターンシップ先の会社等に問い合わせた	いいえ	30.7	69.3	100.0	332		21.2	78.8	100.0	433	
	はい	－	－	100.0	9		－	－	100.0	4	
ハローワーク（ハローワークインターネットサービスを含む）に相談した	いいえ	28.7	71.3	100.0	244		17.2	82.8	100.0	302	**
	はい	35.1	64.9	100.0	97		30.4	69.6	100.0	135	
民間の職業紹介サービス（エージェント型・スカウト型、派遣会社含む）を利用した	いいえ	28.5	71.5	100.0	295	*	21.4	78.6	100.0	397	
	はい	43.5	56.5	100.0	46		20.0	80.0	100.0	40	
インターネット上の求人広告サイト（バイトル、Indeedなど）を利用した	いいえ	31.9	68.1	100.0	232		26.5	73.5	100.0	245	**
	はい	27.5	72.5	100.0	109		14.6	85.4	100.0	192	
新聞、雑誌、フリーペーパーなどの求人広告を利用した	いいえ	31.2	68.8	100.0	276		23.7	76.3	100.0	358	**
	はい	27.7	72.3	100.0	65		10.1	89.9	100.0	79	
「初めての勤務先」の経営者や上司、同僚、取引先に相談した	いいえ	30.9	69.1	100.0	324		20.6	79.4	100.0	422	
	はい	23.5	76.5	100.0	17		40.0	60.0	100.0	15	
家族や親戚に相談した	いいえ	30.5	69.5	100.0	449		21.8	78.2	100.0	596	
	はい	30.2	69.8	100.0	25		17.9	82.1	100.0	21	
友人・知人に相談した	いいえ	30.0	70.0	100.0	317		20.8	79.2	100.0	395	
	はい	37.5	62.5	100.0	24		26.2	73.8	100.0	42	
希望する会社等に直接問い合わせた（会社等の公式サイトから直接応募したことも含む）	いいえ	30.1	69.9	100.0	302		20.6	79.4	100.0	398	
	はい	33.3	66.7	100.0	39		28.2	71.8	100.0	39	
自ら起業した（家業の継承、個人事業主、フリーランサーなどを含む）	いいえ	31.2	68.8	100.0	330		21.5	78.5	100.0	433	
	はい	9.1	90.9	100.0	11		－	－	100.0	4	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※カイ２乗検定の結果、有意差がみとめられた項目について網掛けで示した。
※Ｎが 11 未満のものについては%を非表示とした。

ただし、正社員への移行に際して、男女で有効な求職活動が異なる点は興味深い。女性の場合、男性で正社員移行に寄与していた民間の職業紹介サービスの利用は有意でなく、卒業した学校への相談、およびハローワークへの相談が次職での正社員化に寄与していた。すなわち、女性に対しては、個人での民間サービスの利用に任せるのではなく、卒業した学校や公的機関からの支援の提供が重要であるといえよう。

３．次職の雇用形態と次職の企業規模、産業、職業

それでは、次職での雇用形態によって、次職の企業規模や産業、および職業はどのように異なるのだろうか。図表６－１－３は、男女別に次職の雇用形態と次職の企業規模との関係を示したものである。なお、雇用形態については、度数の細分化を防ぐため、正社員と正社員以外の２カテゴリとしている。これ以降の分析についてもすべて同様とする。

図表６－１－３　性別　次職雇用形態と次職企業規模
（初職正社員以外かつ初職離職後就業経験がある者）

（単位：%、N は実数）

		1～９人	10～29 人	30～99 人	100～299 人	300～999 人	1000 人以上	官公庁・公営事業所	合計	N	
男性	正社員	7.0	18.3	20.9	10.4	17.4	15.7	10.4	100.0	115	*
	正社員以外	13.9	16.1	15.7	18.0	11.6	20.2	4.5	100.0	267	
	合計	11.8	16.8	17.3	15.7	13.4	18.8	6.3	100.0	382	
女性	正社員	13.2	21.7	24.5	9.4	15.1	9.4	6.6	100.0	106	
	正社員以外	17.0	19.6	19.3	14.4	9.7	15.9	4.2	100.0	383	
	合計	16.2	20.0	20.4	13.3	10.8	14.5	4.7	100.0	489	
男女計	正社員	10.0	19.9	22.6	10.0	16.3	12.7	8.6	100.0	221	***
	正社員以外	15.7	18.2	17.8	15.8	10.5	17.7	4.3	100.0	650	
	合計	14.2	18.6	19.1	14.4	11.9	16.4	5.4	100.0	871	

***p<.001 **p<.01 *p<.05

図表から、男女とも、必ずしも正社員のほうが企業規模の大きい職場に就職しているというわけではないことがわかる。なお、図表は割愛するが、企業規模を 300 人未満／以上の２つに分類して同様の分析を行っても、男女とも次職雇用形態と企業規模に有意な関連はみとめられなかった。さらに、学歴（大卒／非大卒）で統制しても、男女とも有意差はみとめられなかった。

続いて、次職の雇用形態ごとの次職の産業の分布を男女別に集計し、図表６－１－４に示した。

図表をみると、まず顕著なのが製造業である。男性では次職で正社員となった者のうち製造業が約 18%を占めるのに対し、次職も正社員以外の者では約 13%にとどまっている。対して女性では、次職正社員のうち製造業は約５％、対して次職非正社員では約 10%と、むしろ次職正社員のほうが製造業割合は少なく、男性とは逆の傾向である。このことは、製造業は、初職が正社員以外であった男性にとって、次職で正社員に移行しやすい受け皿として機能しているが、女性についてはそうなっていないという構造を示唆している。

男性については、公務員も次職正社員のうち約 10%を占めているのに対し、次職非正社員では約１%にとどまっており、次職で正社員となる男性の受け皿になりやすいと考えられる。

図表６－１－４　性別　次職雇用形態と次職産業
（初職正社員以外かつ初職離職後就業経験がある者）

（単位：%、N は実数）

	男性 **			女性 ***		
	正社員	正社員以外	計	正社員	正社員以外	計
全産業計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業・林業・漁業		1.8	1.3		0.5	0.4
鉱業、採石業、砂利採取業	0.9		0.3	0.9	0.5	0.6
建設業	4.3	2.9	3.3	4.7	1.0	1.8
製造業	18.1	12.6	14.2	4.7	10.3	9.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0.9		0.3	1.9	0.3	0.6
通信業・放送業	2.6	1.1	1.5		1.0	0.8
情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	4.3	4.7	4.6	6.5	2.5	3.4
運輸業、郵便業	11.2	8.7	9.4	1.9	2.3	2.2
卸売業	3.4	1.1	1.8	3.7	1.8	2.2
小売業	10.3	17.3	15.3	5.6	19.6	16.6
金融業・保険業		0.7	0.5	3.7	2.0	2.4
不動産業、物品賃貸業	0.9	1.1	1.0	2.8	1.5	1.8
学術研究、専門・技術サービス業	0.9	1.4	1.3		2.3	1.8
宿泊業、飲食サービス業	3.4	8.3	6.9	9.3	14.8	13.7
生活関連サービス業、娯楽業	6.9	7.2	7.1	7.5	9.8	9.3
教育、学習支援業	6.9	7.2	7.1	7.5	6.0	6.3
医療、保健衛生	1.7	1.1	1.3	16.8	6.0	8.3
社会保険・社会福祉・介護	4.3	4.0	4.1	10.3	4.0	5.3
複合サービス事業	0.9	2.5	2.0	0.9	1.3	1.2
廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業	3.4	1.1	1.8			
上記以外の事業者向けサービス業	3.4	6.5	5.6	3.7	5.5	5.1
公務	9.5	1.4	3.8	3.7	1.5	2.0
公務以外の非営利団体	0.9	0.7	0.8	1.9	1.0	1.2
その他		2.2	1.5	0.9	0.3	0.4
不詳	0.9	4.3	3.3	0.9	4.3	3.6
N	116	277	393	107	398	505

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※回答がないセルは空欄とした。
※網掛けは表を見やすくするためのものである。

女性については、まず、医療、保健衛生について、次職で正社員に移行した者のうち約17%と、最も割合が高い産業となっている。次職も正社員以外の者に占める割合は６％であるため、正社員と正社員以外とでは約 11%ポイントの差がある。社会保険・社会福祉・介護についても、次職正社員に占める割合が約 10%、次職正社員以外に占める割合が約４％と、正社員のほうが約６％ポイント高い産業である。

また、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業について、次職で正社員に移行した者のうち約７％を占めており、次職正社員以外に占める割合は約３％である。差は４％ポイントと大きくはないが、次職正社員のほうが高い割合となっている。医療、保健衛生、社会保険・社会福祉・介護においても、次職正社員に占める割合のほうが次職正社員以外に占める割合より大きい。

これらの産業は、初職が正社員以外であった女性にとってのセカンドチャンスとして機能していると考えられる。第１部第２章第３節で定義されている脱工業化産業分類（本章第３項でも後述する）を用いると、医療、保健衛生、および社会保険・社会福祉・介護は社会サービス産業、情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業はビジネスサービス産業に該当する。これらは比較的女性が正社員を続けやすい産業であることが指摘されており（岩脇 2022)、女性が正社員を目指す場合に選択肢に上がりやすいと考えられる。社会サービス産業については、基本的に入職時に資格が必要であることが多いため、前職での経験や勤続年数を問わず、入職時に資格やスキルがあれば正社員として入職しやすいことも関連しているだろう。また、人手不足産業であり労働需要が大きいことも影響していると考えられる。

なお、小売業、および宿泊業、飲食サービス業は、男女どちらにおいても、次職正社員より次職正社員以外に占める割合が大きい。これらの産業は、次職でも正社員以外の雇用形態での就労になりやすく、正社員移行の受け皿となりにくいことが示唆される。

続いて、次職の雇用形態と次職の職種の関係について、男女別に検討し、結果を図表６－１－５に示した。

図表６－１－５　性別　次職雇用形態と次職職種
（初職正社員以外かつ初職離職後就業経験がある者）

（単位：%、N は実数）

		専門・技術職	事務職	営業職・販売職	サービス職	労務　マニュアル職	その他	合計	N	
男性	正社員	16.5	14.8	21.7	13.9	33.0		100.0	115	
	正社員以外	12.6	8.4	21.0	21.8	35.1	1.1	100.0	262	
	合計	13.8	10.3	21.2	19.4	34.5	0.8	100.0	377	
女性	正社員	27.2	37.9	15.5	15.5	3.9		100.0	103	***
	正社員以外	11.1	21.2	23.0	26.7	17.2	0.8	100.0	378	
	合計	14.6	24.7	21.4	24.3	14.3	0.6	100.0	481	
男女計	正社員	21.6	25.7	18.8	14.7	19.3		100.0	218	***
	正社員以外	11.7	15.9	22.2	24.7	24.5	0.9	100.0	640	
	合計	14.2	18.4	21.3	22.1	23.2	0.7	100.0	858	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※回答がないセルは空欄とした。

図表から、男性では次職雇用形態と次職職種の分布に統計的に有意な関連があるとはいえない。しかし女性では、次職で正社員に移行した者は、次職も正社員以外の者と比較して専門・技術職や事務職に多く入職しており、専門・技術職では約 16%ポイント、事務職では約 17%ポイントの差がある。次職も正社員以外の者で多いのは、営業職・販売職、サービス職、労務マニュアル職で、次職正社員より順に約８%ポイント、約 11%ポイント、約 13%ポイント高い割合となっている。女性の場合、男性に比べ、正社員に移行しやすい職種に偏りがあることが示唆される。専門･技術職には資格が必要となるケースが多いと考えられ、ゆえに資格所持者が正社員として中途採用で入職しやすいと推察されるため、今後資格との関連も含めてより詳細に検証する必要がある。また、事務職は営業・販売職やサービス職、労務マニュアル職に比べて正社員の仕事のノルマや負荷が軽く、正社員移行の際に選択されやすい可能性がある。この点については第３項でも後述する。

これを男女それぞれについて学歴で統制したものが図表６－１－６①、６－１－６②である。

図表６－１－６①　学歴別　次職雇用形態と次職職種
（男性、初職正社員以外かつ初職離職後就業経験がある者）

（単位：%、N は実数）

男性		専門･技術職	事務職	営業職･販売職	サービス職	労務　マニュアル職	その他	合計	N	
非大卒	正社員	2.9	11.8	26.5	16.2	42.6		100.0	68	
	正社員以外	5.9	9.7	22.2	27.0	33.5	1.6	100.0	185	
	合計	5.1	10.3	23.3	24.1	36.0	1.2	100.0	253	
大卒	正社員	36.2	19.1	14.9	10.6	19.1		100.0	47	*
	正社員以外	28.6	5.2	18.2	9.1	39.0		100.0	77	
	合計	31.5	10.5	16.9	9.7	31.5		100.0	124	
学歴計	正社員	16.5	14.8	21.7	13.9	33.0		100.0	115	
	正社員以外	12.6	8.4	21.0	21.8	35.1	1.1	100.0	262	
	合計	13.8	10.3	21.2	19.4	34.5	0.8	100.0	377	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※回答がないセルは空欄とした。

図表６－１－６②　学歴別　次職雇用形態と次職職種
（女性、初職正社員以外かつ初職離職後就業経験がある者）

（単位：%、N は実数）

女性		専門･技術職	事務職	営業職･販売職	サービス職	労務　マニュアル職	その他	合計	N	
非大卒	正社員	15.0	40.0	21.7	18.3	5.0		100.0	60	***
	正社員以外	4.4	19.8	26.6	29.7	18.4	1.0	100.0	293	
	合計	6.2	23.2	25.8	27.8	16.1	0.8	100.0	353	
大卒	正社員	44.2	34.9	7.0	11.6	2.3		100.0	43	
	正社員以外	34.1	25.9	10.6	16.5	12.9		100.0	85	
	合計	37.5	28.9	9.4	14.8	9.4		100.0	128	
学歴計	正社員	27.2	37.9	15.5	15.5	3.9		100.0	103	***
	正社員以外	11.1	21.2	23.0	26.7	17.2	0.8	100.0	378	
	合計	14.6	24.7	21.4	24.3	14.3	0.6	100.0	481	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※回答がないセルは空欄とした。

図表から、男性の場合、大卒のみ次職の雇用形態と次職の職種に有意な関連がみられ、非大卒では関連があるとはいえない。大卒男性においては、次職正社員のほうが専門･技術職、事務職の割合が高く、正社員以外との差は専門・技術職で約８％ポイント、事務職で約 14％ポイントである。対して正社員以外では、営業職・販売職では約３％ポイント、労務・マニュアル職では約 20％ポイント、正社員に比して高い割合となっている。

女性では、男性と異なり、非大卒においてのみ次職の雇用形態と次職の職種が有意に関連している。非大卒女性では、正社員のほうが専門・技術職、事務職の割合がそれぞれ正社員以外より約 11％ポイント、約 20％ポイント高い。対して正社員以外のほうが高い割合となっているのは営業職・販売職、サービス職、労務・マニュアル職で、正社員よりもそれぞれ約５％ポイント、約 11％ポイント、約 13％ポイント高い。

男女とも、次職で正社員に移行した者のほうが専門・技術職と事務職の割合が高く、次職も正社員以外である者のほうが営業職・販売職、労務・マニュアル職の割合が高い点は共通の傾向である。ただし、男性では大卒、女性では非大卒で統計的に有意であるという点で男女差がみとめられる。男性では女性と比べ、非大卒層における労務・マニュアル職の割合が非常に高く、特に非大卒かつ次職正社員のうち労務・マニュアル職は約 43％を占める。女性では、非大卒女性のうち次職正社員に占める労務・マニュアル職は５％にすぎない。女性の場合、学歴にかかわらず専門・技術職、事務職の割合が男性に比べて高く、事務職で顕著である。特に非大卒であっても、次職正社員の 15％を専門・技術職、40％を事務職が占めており、男性より大幅に高い割合となっている。このように、次職で正社員に移行しやすい／しにくい職種には男女で共通の傾向がありつつも、男女で学歴によって就きやすい職種の分布がそもそも異なるために、学歴で統制した場合に傾向の差があらわれると考えられる。

４．初職から次職にかけての企業規模、産業、職業の移動

それでは、初職から次職に転職するにあたって、企業規模や産業、職業はどのように移動しているのであろうか。次職で正社員に移行したケース、次職も正社員以外であるケースのそれぞれについて、男女別に検討する。なお、学歴も影響を及ぼしていると考えられるが、特に次職で正社員に移行した者についてはサンプルサイズが小さく、さらに細分化すると分析に耐えなくなるため､学歴のコントロールは今後多変量解析を用いて検討することとする。

まず、初職から次職への企業規模の移動について、図表６－１－７①に次職で正社員に移行した層、図表６－１－７②に次職も正社員以外の層を対象とし、男女別に検討した結果を示した。企業規模については、度数の細分化を防ぐため、300 人未満、300 人以上・官公庁の２カテゴリにまとめて分析を行った。

図表６－１－７①　性別　初職の企業規模と次職の企業規模
（初職正社員以外かつ次職正社員）

（単位：%、N は実数）

次職正社員		次職企業規模				
	初職企業規模	300人未満	300人以上･官公庁	合計	N	
男性	300人未満	64.9	35.1	100.0	74	*
	300人以上･官公庁	41.5	58.5	100.0	41	
	合計	56.5	43.5	100.0	115	
女性	300人未満	71.6	28.4	100.0	67	
	300人以上･官公庁	63.2	36.8	100.0	38	
	合計	68.6	31.4	100.0	105	
男女計	300人未満	68.1	31.9	100.0	141	*
	300人以上･官公庁	51.9	48.1	100.0	79	
	合計	62.3	37.7	100.0	220	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※同一企業規模を移動したケースに網掛けを施した。

図表６－１－７②　性別　性別　初職の企業規模と次職の企業規模
（初職正社員以外かつ次職正社員以外）

（単位：%、N は実数）

次職正社員以外		次職企業規模				
	初職企業規模	300人未満	300人以上･官公庁	合計	N	
男性	300人未満	76.9	23.1	100.0	186	***
	300人以上･官公庁	33.3	66.7	100.0	81	
	合計	63.7	36.3	100.0	267	
女性	300人未満	83.0	17.0	100.0	264	***
	300人以上･官公庁	42.0	58.0	100.0	119	
	合計	70.2	29.8	100.0	383	
男女計	300人未満	80.4	19.6	100.0	450	***
	300人以上･官公庁	38.5	61.5	100.0	200	
	合計	67.5	32.5	100.0	650	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※同一企業規模を移動したケースに網掛けを施した。

次職で正社員に移行した層では、男性のみ初職の企業規模と次職の企業規模に有意な関連がある。初職の企業規模が 300 人未満であれば次職も 300 人未満、初職が 300 人以上・官公庁であれば次職も 300 人以上・官公庁である割合がおおむね６割程度であり、初職から次職にかけて同一企業規模間を移動する傾向がみられる。対して女性では有意差がみとめられず、特に初職の企業規模が 300 人以上・官公庁であっても、次職の企業規模が 300 人未満のケースが約 63%存在しており、正社員移行が必ずしもより条件のよい大企業や官公庁への移行を意味しないことが示唆される。

次職も正社員以外の層では、男女とも初職と次職の企業規模が有意に関連しており、いず

れも同一企業規模間を移動する傾向にある。男女とも、初職の企業規模が 300 人未満の場合は次職も同規模である割合が 8 割程度、初職の企業規模が 300 人以上・官公庁の場合は次職も同規模の割合が 6 ～ 7 割程度である。

総じて、次職が正社員であっても正社員以外であっても、転職を経て同一企業規模間を移動する傾向にあるが、特に次職も正社員以外である場合、企業規模が初職も次職も 300 人未満である割合が 8 割程度と高い。

続いて、初職から次職にかけての産業の移動を検討する。第 1 部第 2 章第 3 節でも述べているが、本調査では日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）に準拠した 24 種類に産業を分類している。これをそのまま用いると度数が細分化しすぎるため、ここでは岩脇（2022、2023）の「脱工業化産業類型」に基づき、産業を類型化して検討した。

脱工業化産業類型の詳細な定義と特徴は第 1 部第 2 章第 3 節を参照されたいが、具体的な分類は以下のとおりである。工業が経済の中心にあった高度経済成長期に発展した産業を「従来型産業」とし、「従来型ものづくり」、「従来型サービス」に分類する。「従来型ものづくり」は鉱業、建設、製造などの第二次産業、「従来型サービス」は電気・ガス・熱供給・水道、運輸、卸売小売、通信・放送など、従来型ものづくりの製品を大量消費につなげるインフラや流通、コミュニケーションに関する産業である。

経済の中心が工業からサービスや情報へ移行したことで発展した産業は「脱工業化サービス産業」とし、さらに「ビジネスサービス」、「社会サービス」、「消費者サービス」に分類する。「ビジネスサービス」は、金融、不動産、法務・会計、映像制作、システム設計など、従来型産業が高度な専門技術・知識を外注化したことで発展した対事業者サービス業をさす。「社会サービス」は、教育・学習支援、医療・福祉、介護など、女性の社会進出や核家族化、少子高齢化を背景として、家庭内のケアに関わる再生産活動が商品化した対個人サービス業をさす。「消費者サービス」は宿泊、飲食サービス、生活関連サービス、娯楽など、女性の社会進出や家庭の稼得力上昇に伴い、家庭内の余暇に関わる再生産活動が商品化した対個人サービス業である。

それではこれらの産業分類を用いて、具体的に初職から次職にかけての産業の移動を検討していこう。図表６－１－８①、図表６－１－８②はそれぞれ、次職で正社員に移行した者、次職も正社員以外の者を対象とし、初職の産業と次職の産業の関係について、男女別に示したものである。

図表から、次職で正社員に移行した場合、男性では、どの産業においても初職から次職にかけて同じ産業間を移動する傾向にある。特に社会サービスでは約 83％と初職と次職の一致率が高く、従来型ものづくり、従来型サービスも 6 割前後が一致している。ビジネスサービスと消費者サービスでは、次職でも同じ産業に移動した割合は 4 割程度にとどまり、ビジネスサービスからは従来型サービス、消費者サービスにそれぞれ 2 割程度が移動している。消費者サービスからは従来型サービスに約 44％が移動しており、これは次職でも消費者サ

ービスに就いた約 39%よりも高い割合である。

図表６－１－８①　性別　初職の産業と次職の産業
（初職正社員以外かつ次職正社員）

（単位：%、N は実数）

次職正社員		次職産業分類							
	初職産業分類	従来型ものづくり	従来型サービス	ビジネスサービス	社会サービス	消費者サービス	合計	N	
男性	従来型ものづくり	57.1	28.6		7.1	7.1	100.0	14	
	従来型サービス	31.6	60.5	2.6	5.3		100.0	38	
	ビジネスサービス	22.2	11.1	38.9	5.6	22.2	100.0	18	***
	社会サービス	8.3	8.3		83.3		100.0	12	
	消費者サービス		44.4	16.7		38.9	100.0	18	
	合計	25.0	38.0	11.0	14.0	12.0	100.0	100	
女性	従来型ものづくり	-	-			-	100.0	4	
	従来型サービス	10.5	26.3	10.5	26.3	26.3	100.0	19	
	ビジネスサービス	-	-	-	-	-	100.0	9	**
	社会サービス	3.8		11.5	65.4	19.2	100.0	26	
	消費者サービス	7.1	10.7	32.1	32.1	17.9	100.0	28	
	合計	10.5	15.1	17.4	37.2	19.8	100.0	86	
男女計	従来型ものづくり	50.0	33.3		5.6	11.1	100.0	18	
	従来型サービス	24.6	49.1	5.3	12.3	8.8	100.0	57	
	ビジネスサービス	25.9	18.5	29.6	7.4	18.5	100.0	27	***
	社会サービス	5.3	2.6	7.9	71.1	13.2	100.0	38	
	消費者サービス	4.3	23.9	26.1	19.6	26.1	100.0	46	
	合計	18.3	27.4	14.0	24.7	15.6	100.0	186	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※回答がないセルは空欄とした。また、N が 11 未満のものについては%を非表示とした。
※同一産業間を移動したケースに網掛けを施した。

図表６－１－８②　性別　初職の産業と次職の産業
（初職正社員以外かつ次職正社員以外）

（単位：%、N は実数）

次職正社員以外		次職産業分類							
	初職産業分類	従来型ものづくり	従来型サービス	ビジネスサービス	社会サービス	消費者サービス	合計	N	
男性	従来型ものづくり	54.5	18.2	22.7	2.3	2.3	100.0	44	
	従来型サービス	9.6	61.7	9.6	7.4	11.7	100.0	94	
	ビジネスサービス	8.0	40.0	36.0	4.0	12.0	100.0	25	***
	社会サービス	4.2		8.3	83.3	4.2	100.0	24	
	消費者サービス	5.7	20.8	18.9	3.8	50.9	100.0	53	
	合計	16.3	36.3	16.7	12.9	17.9	100.0	240	
女性	従来型ものづくり	36.1	22.2	8.3	13.9	19.4	100.0	36	
	従来型サービス	12.4	53.3	12.4	4.8	17.1	100.0	105	
	ビジネスサービス	8.8	17.6	52.9	5.9	14.7	100.0	34	***
	社会サービス	5.8	5.8	9.6	67.3	11.5	100.0	52	
	消費者サービス	10.3	23.0	10.3	10.3	46.0	100.0	126	
	合計	12.7	28.9	14.7	17.0	26.6	100.0	353	
男女計	従来型ものづくり	46.3	20.0	16.3	7.5	10.0	100.0	80	
	従来型サービス	11.1	57.3	11.1	6.0	14.6	100.0	199	
	ビジネスサービス	8.5	27.1	45.8	5.1	13.6	100.0	59	***
	社会サービス	5.3	3.9	9.2	72.4	9.2	100.0	76	
	消費者サービス	8.9	22.3	12.8	8.4	47.5	100.0	179	
	合計	14.2	31.9	15.5	15.3	23.1	100.0	593	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※回答がないセルは空欄とした。
※同一産業間を移動したケースに網掛けを施した。

女性では、初職も次職も社会サービスである割合が約65%と最も高く、男女とも、社会サービスは初職から同じ産業内で正社員に移行しやすい産業であるといえそうだ。対して従来型サービスでは約26%、消費者サービスでは約18%と、初職から次職へ同一産業間を移動した割合は低い。従来型サービスからは、社会サービスと消費者サービスにそれぞれ約26%ずつ移動している。消費者サービスからはビジネスサービス、社会サービスにそれぞれ約32%ずつ移動しており、次職にかけて消費者サービスから流出した割合の方が高い。消費者サービスは、男性でも次職にかけて他産業への流出が多い産業であったため、同一産業内で正社員化しづらい、あるいは避けられていると考えられる。しかし、男性では従来型サービス、女性ではビジネスサービス、社会サービスと、正社員化に際して流出する産業の傾向は異なる。また、度数が全体的に小さいため、さらなる検討が必要ではあるが、女性は男性に比べて、同一産業内での正社員移行が相対的に難しい傾向にありそうだ。

次職も正社員以外の場合、男女とも、どの産業でも初職と次職で同一産業間を移動する傾向にある。ただし、男性では初職がビジネスサービスの場合、次職もビジネスサービスである割合は36%で、従来型サービスに移動した40%よりも低い割合である。女性では、どの産業においても、次職でも同じ産業である割合が最も高いが、従来型ものづくりでは約36%、消費者サービスでは46%であり、半分以上が他産業へ移動している。従来型ものづくりからは従来型サービス、消費者サービスにそれぞれ2割程度移動しており、消費者サービスからは従来型サービスに23%移動している。

続いて、初職から次職への職業の移動について検討する。図表6－1－9①、図表6－1－9②は、それぞれ、次職で正社員に移行した者、次職も正社員以外の者を対象とし、初職の職業と次職の職業の関係について、男女別に示したものである。

図表から、次職で正社員に移行した場合、男性では度数が小さすぎるため検討できない事務職を除き、どの職業においても次職で同一職業に移動している傾向にある。特に専門・技術職では50%、労務・マニュアル職では約57%と、半分以上が同じ職業間で移動している。営業職・販売職では次職も営業職・販売職である割合は約42%で、約36%が労務・マニュアル職に移動している。サービス職からサービス職への移動も約33%にとどまり、専門・技術職、営業職・販売職にそれぞれ20%が移動している。

女性では、専門・技術職、事務職、サービス職について、同一職業間を移動する傾向にある。特に専門・技術職では約77%、事務職では約59%が次職も同じ職業である。ただしサービス職では約29%にとどまり、他職業からサービス職に流入する割合よりは高いものの、正社員移行にあたり約36%が事務職へ、25%が営業職・販売職に移動している。営業職・販売職については、初職も次職も営業職・販売職のケースは15%しかなく、むしろサービス職から営業職・販売職に移動した割合のほうが10%ポイント高い。正社員移行にあたっての最大の流出先は事務職で、55%と高い割合となっており、専門・技術職にも20%が移動している。

図表６－１－９①　性別　初職の職業と次職の職業
（初職正社員以外かつ次職正社員）

（単位：%、N は実数）

次職正社員		次職職業							
	初職職業	専門・技術職	事務職	営業職・販売職	サービス職	労務・マニュアル職	合計	N	
男性	専門・技術職	50.0	18.8		6.3	25.0	100.0	16	
	事務職	-	-	-	-	-	100.0	10	
	営業職・販売職		16.1	41.9	6.5	35.5	100.0	31	***
	サービス職	20.0	13.3	20.0	33.3	13.3	100.0	30	
	労務・マニュアル職	14.3	7.1	14.3	7.1	57.1	100.0	28	
	合計	16.5	14.8	21.7	13.9	33.0	100.0	115	
女性	専門・技術職	77.3	9.1	9.1	4.5	0.0	100.0	22	
	事務職	14.8	59.3	11.1	11.1	3.7	100.0	27	
	営業職・販売職	20.0	55.0	15.0	10.0		100.0	20	***
	サービス職	7.1	35.7	25.0	28.6	3.6	100.0	28	
	労務・マニュアル職	-	-	-	-	-	100.0	4	
	合計	26.7	38.6	15.8	15.8	3.0	100.0	101	
男女計	専門・技術職	65.8	13.2	5.3	5.3	10.5	100.0	38	
	事務職	13.5	51.4	13.5	10.8	10.8	100.0	37	
	営業職・販売職	7.8	31.4	31.4	7.8	21.6	100.0	51	***
	サービス職	13.8	24.1	22.4	31.0	8.6	100.0	58	
	労務・マニュアル職	12.5	6.3	15.6	12.5	53.1	100.0	32	
	合計	21.3	25.9	19.0	14.8	19.0	100.0	216	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※回答がないセルは空欄とした。また、N が 11 未満のものについては%を非表示とした。
※同一職業間を移動したケースに網掛けを施した。

総じて、次職で正社員に移行したケースでは、女性は男性に比べて異なる職業に移動しやすい。専門・技術職や事務職では同一職業内で正社員になりやすいが、特に初職が営業職・販売職とサービス職であった場合、正社員移行にあたり、事務職に流出する傾向にある。労働政策研究・研修機構（2024）は、雇用動向調査の二次分析から、非正社員から正社員に転職した者について、ビジネスサービス産業、社会サービス産業、従来型ものづくり産業で、女性に事務職が多いことを指摘している。本稿の分析結果もこれに合致するものである。労働政策研究・研修機構（2025）でも示されているとおり、営業・販売職やサービス職は正社員のノルマや責任が重く、離職につながりやすい職業である。そのため、次職で正社員を目指すにあたって、営業・販売職やサービス職ではなく事務職が志向されやすいのかもしれない。また、前職の職業が事務職でなくても、前職の経験や業界に関する知識を活かせる産業で、事務職として勤務するなどの選択肢が広く存在する、という解釈も考えられる。

次職も正社員以外の場合は、男女とも、その他を除くどの職業でも、初職から次職へ同一職業間を移動している傾向にある。男性では専門・技術職が 80%と特に一致率が高く、労務・マニュアル職、営業職・販売職についても、順に約 68%、約 57%と半分以上が初職と次職で同一職業間を移動している。事務職についてはそもそも度数が小さいが、次職も事務職である割合は約 33%にとどまり、次職にかけて約 33%が労務・マニュアル職に移動している。女性では、男性と同様に、専門・技術職において最も初職と次職の一致率が高く、約 68%

が次職でも専門・技術職である。事務職でも次職も同一である割合が 60％となっており、営業職・販売職、サービス職、労務・マニュアル職ではそれぞれ５割弱が同一職業間を移動している。

図表６－１－９②　性別　初職の職業と次職の職業
（初職正社員以外かつ次職正社員以外）

（単位：％、N は実数）

次職正社員以外		次職職業								
	初職職業	専門・技術職	事務職	営業職・販売職	サービス職	労務・マニュアル職	その他	合計	N	
男性	専門・技術職	80.0	8.0			12.0		100.0	25	
	事務職	11.1	33.3	16.7	5.6	33.3		100.0	18	
	営業職・販売職	1.9	7.5	56.6	15.1	18.9		100.0	53	***
	サービス職	7.2	10.1	18.8	49.3	13.0	1.4	100.0	69	
	労務・マニュアル職	3.2	3.2	8.6	15.1	67.7	2.2	100.0	93	
	その他	-	-	-	-	-	-	100.0	1	
	合計	12.0	8.5	21.2	22.0	35.1	1.2	100.0	259	
女性	専門・技術職	68.2	9.1	6.8	11.4	4.5		100.0	44	
	事務職	4.6	60.0	9.2	13.8	9.2	3.1	100.0	65	
	営業職・販売職	1.1	15.7	47.2	22.5	13.5		100.0	89	***
	サービス職	4.6	13.1	20.0	45.4	16.9		100.0	130	
	労務・マニュアル職	4.3	10.6	19.1	14.9	48.9	2.1	100.0	47	
	その他	-	-	-	-	-	-	100.0	1	
	合計	11.2	21.3	22.9	26.6	17.3	0.8	100.0	376	
男女計	専門・技術職	72.5	8.7	4.3	7.2	7.2		100.0	69	
	事務職	6.0	54.2	10.8	12.0	14.5	2.4	100.0	83	
	営業職・販売職	1.4	12.7	50.7	19.7	15.5		100.0	142	***
	サービス職	5.5	12.1	19.6	46.7	15.6	0.5	100.0	199	
	労務・マニュアル職	3.6	5.7	12.1	15.0	61.4	2.1	100.0	140	
	その他	-	-	-	-	-	-	100.0	2	
	合計	11.5	16.1	22.2	24.7	24.6	0.9	100.0	635	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※回答がないセルは空欄とした。また、N が 11 未満のものについては％を非表示とした。
※同一職業間を移動したケースに網掛けを施した。

初職も次職も正社員以外である場合、全体的に次職で正社員に移行した場合よりも同一職業間での移動が多い。専門・技術職は、次職で正社員に移行しやすい職業でもあるが、同時に次職でも正社員以外にとどまる割合も高い。また、営業職・販売職やサービス職では、次職で正社員となった場合、別の職業に流出する割合が高く、感情労働（Hochschild 1982）が求められる対人サービスや正社員のノルマ・責任の重さを回避していると考えられる。これは特に女性で顕著であり、事務職が主な流出先となっている。男性では労務・マニュアル職が一定の受け皿となっており、男女で流出傾向に差がみられる。しかし、次職も正社員以外の場合、次職でも営業職・販売職、サービス職である割合が男女ともおおむね５～６割程度であり、次職で正社員に移行した場合と大きな差がある。すなわち、初職も次職も正社員以外の者のなかには、営業職・販売職やサービス職から他の職業に移りたくてもスキルや機会の不足により移れないケースが存在する可能性がある。本稿の分析ではサンプルサイズの都合上難しいが、今後さらに各職業を細分化した検討や、学歴をコントロールした分析によ

って、この点を掘り下げていく必要があるだろう。

第２節　次職で正社員へ移行した者の初職における雇用管理状況

本節では、次職で正社員に移行した者が、初職でどのような状況であったかについて、雇用管理状況、具体的には就業条件と労働時間に着目して検討する。本章における分析の主眼は、次職での正社員移行に影響を及ぼしている初職在職時の要因を明らかにすることであるため、本節でもこの点に絞って検討を行う。次職で正社員に移行した結果、移行していない者との間で次職での雇用管理状況に差が生じているもの―具体的には次職における就業条件、および初職と次職の給与の比較―については、第７章第１節で扱う。

１．職務内容・労働時間・勤務地の限定性

まず、初職における職務内容・労働時間・勤務地の限定性によって、次職での正社員移行状況がどのように異なるのかを検討する。図表６－２－１は、初職離職時点での職務内容・労働時間・勤務地の限定性と次職の雇用形態との関係について、男女別に検討したものである。

図表６－２－１　性別　初職の職務内容・労働時間・勤務地の限定性と次職雇用形態
（初職正社員以外かつ初職離職後に就業経験のある者）

（単位：%、Nは実数）

		男性					女性				
		正社員	正社員以外	計	N		正社員	正社員以外	計	N	
原則として管理職にはならないことになっている	いいえ	30.6	69.4	100.0	297		22.1	77.9	100.0	398	
	はい	27.5	72.5	100.0	91		18.3	81.7	100.0	104	
職種が特定されている（職種が変わることはない）	いいえ	29.5	70.5	100.0	271		21.5	78.5	100.0	349	
	はい	30.8	69.2	100.0	117		20.9	79.1	100.0	153	
配置転換（所属部門の変更）はないことになっている	いいえ	30.5	69.5	100.0	315		21.8	78.2	100.0	399	
	はい	27.4	72.6	100.0	73		19.4	80.6	100.0	103	
国内での転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	いいえ	29.1	70.9	100.0	292		20.7	79.3	100.0	367	
	はい	32.3	67.7	100.0	96		23.0	77.0	100.0	135	
海外への転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	いいえ	30.3	69.7	100.0	287		20.6	79.4	100.0	374	
	はい	28.7	71.3	100.0	101		23.4	76.6	100.0	128	
残業はしないことになっている	いいえ	31.6	68.4	100.0	348	*	22.1	77.9	100.0	448	
	はい	15.0	85.0	100.0	40		14.8	85.2	100.0	54	
土曜・日曜・祝日は勤務しないことになっている	いいえ	30.1	69.9	100.0	359		20.4	79.6	100.0	446	
	はい	27.6	72.4	100.0	29		28.6	71.4	100.0	56	
宿泊を伴う出張はないことになっている	いいえ	30.0	70.0	100.0	300		20.3	79.7	100.0	369	
	はい	29.5	70.5	100.0	88		24.1	75.9	100.0	133	
夜勤はないことになっている	いいえ	29.7	70.3	100.0	310		19.7	80.3	100.0	370	
	はい	30.8	69.2	100.0	78		25.8	74.2	100.0	132	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※カイ２乗検定の結果、有意差がみとめられた項目について網掛けで示した。

図表から、「残業はしないことになっている」を除き、男性ではおおむね３割程度、女性ではおおむね２割程度が、初職の就業条件によらず正社員に移行しており、初職での就業条件のありかたによって次職で正社員への移行状況が異なるとはいえない。しかし、残業については、統計的に有意なのは男性のみであるが、「残業はしないことになっている」に「いいえ」と回答している、すなわち初職在職中に残業がある働き方をしていた者のほうが、次職で正社員に移行している傾向がみられる。ここでの分析対象は全員、初職が正社員以外の者であるため、初職の就業条件は基本的に類似しているのだろう。しかし男性では、正社員以外であっても残業をしている、すなわちある程度の労働負荷を負っている、あるいは仕事によりコミットしている者が、そのことによって次職で正社員に移行しやすい可能性がある。

２．初職における業務の変化

まず、初職在職中に業務がどのように変化していったかによって、次職での正社員への移行がどのように影響を受けるかを検討する。図表６－２－２は、初職における業務の変化と次職の雇用形態の関係を男女別に検討した結果である。

図表６－２－２　性別　初職における業務の変化と次職雇用形態
（初職正社員以外かつ初職離職後に就業経験のある者）

（単位：%、Nは実数）

		男性					女性				
		正社員	正社員以外	計	N		正社員	正社員以外	計	N	
業務の全体的な量が増えていった	いいえ	33.2	66.8	100.0	313	**	27.9	72.1	100.0	405	
	はい	46.4	53.6	100.0	151		34.8	65.2	100.0	198	
業務の種類が増えていった	いいえ	35.4	64.6	100.0	339		27.9	72.1	100.0	441	*
	はい	43.2	56.8	100.0	125		36.4	63.6	100.0	162	
業務の内容が難しくなっていった	いいえ	36.2	63.8	100.0	367		28.9	71.1	100.0	491	
	はい	42.3	57.7	100.0	97		35.7	64.3	100.0	112	
責任の重い業務を担当するようになっていった	いいえ	34.0	66.0	100.0	379	**	27.0	73.0	100.0	492	***
	はい	52.9	47.1	100.0	85		44.1	55.9	100.0	111	
働き始めた当初とは全く違う職種（業務内容）になった	いいえ	37.1	62.9	100.0	428		29.9	70.1	100.0	571	
	はい	41.7	58.3	100.0	36		34.4	65.6	100.0	32	
自分で業務の手順やスケジュールを決められるようになっていった	いいえ	37.2	62.8	100.0	427		28.0	72.0	100.0	543	**
	はい	40.5	59.5	100.0	37		50.0	50.0	100.0	60	
非正社員を指導・管理する立場になっていった	いいえ	37.1	62.9	100.0	423		28.6	71.4	100.0	562	**
	はい	41.5	58.5	100.0	41		51.2	48.8	100.0	41	
部下・後輩の正社員を指導・管理する立場になっていった	いいえ	37.1	62.9	100.0	428		28.4	71.6	100.0	552	**
	はい	41.7	58.3	100.0	36		49.0	51.0	100.0	51	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※カイ２乗検定の結果、有意差がみとめられた項目について網掛けで示した。

図表から、男性では「業務の全体的な量が増えていった」者のほうが次職で正社員になりやすい傾向にあり、そうでない者より約 13%ポイント高い。また、「責任の重い業務を担当するようになっていった」者も、そうでない者より正社員になりやすく、約 19%ポイントの差がある。女性についても同様に、「責任の重い業務を担当するようになっていった」者は正社員に移行しやすく、そうでない者より約 17%ポイント高い割合となっている。

女性ではさらに、「業務の種類が増えていった」者のほうが、そうでない者より約９%ポイント、次職で正社員に移行しやすい。加えて、「自分で業務の手順やスケジュールを決められるようになっていった」こと、「非正社員を指導・管理する立場になっていった」こと、「部下・後輩の正社員を指導・管理する立場になっていった」ことも次職での正社員移行に影響しており、それぞれそうでない者と比べて約 22%ポイント、約 23%ポイント、約 19%ポイント、正社員に移行した割合が高い。これはたとえば、ベテランの非正社員が後輩や新卒正社員に現場のオペレーションや事務手続きなどを一通り教えるといったケースであると考えられる。

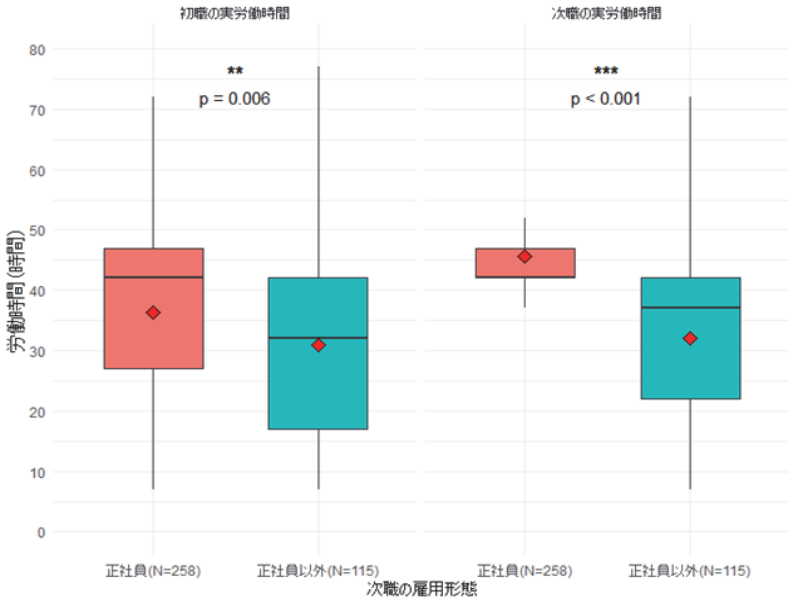
総じて、初職が正社員以外であっても、在職中に職務経験を積み、雇用主の信頼を得てより責任の重い仕事や指導的な立場を任されるようになることで、正社員への登用や正社員転職への道筋が開かれるという知見は重要である。とりわけ女性において、業務の発展性にくわえ、他人を指導・管理しまとめる経験が正社員への移行に際して評価され、有利に働いていることは興味深い。

３．週実労働時間の平均値比較

続いて、初職および次職の労働時間と、次職での正社員移行との関係について検討する。図表６－２－３①、図表６－２－３②は、それぞれ男性、女性について、次職で正社員に移行した者と、次職も正社員以外である者の初職離職時点の週実労働時間、および次職入職時点の週実労働時間の分布を示したものである。分布の図示には箱ひげ図を用いており、ひげの一番下が最小値、箱の下辺が第１四分位点[38]、箱の中央の線が中央値、箱の上辺が第３四分位点、ひげの一番上が最大値を示している。図中には平均値を赤いひし形で示したうえで、次職の雇用形態による週実労働時間の平均値の差を独立サンプルの t 検定により検討した。等分散性については Levene の検定で確認し、等分散性が棄却された場合（$p < .05$）には Welch の t 検定を適用した。

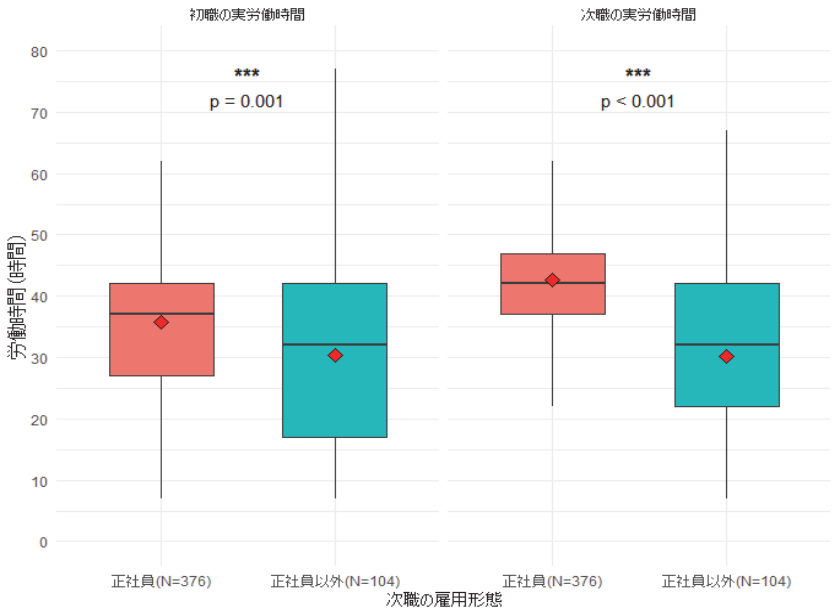
38　第１四分位点は全体の下位 25%が含まれる点、中央値は全体の下位 50%が含まれる点、第３四分位点は全体の下位 75%が含まれる点を意味する。

図表６－２－３①　次職雇用形態別　初職と次職の週実労働時間の比較
（男性、初職正社員以外かつ初職離職後就業経験がある者）



***p<.001 **p<.01 *p<.05
※分析に際しては、四分位範囲（IQR）を用いて、第１四分位数（Q1）および第３四分位数（Q3）からそれぞれ±1.5 倍の範囲を超える値を外れ値とみなし、除外した。

図表６－２－３②　次職雇用形態別　初職と次職の週実労働時間の比較
（女性、初職正社員以外かつ初職離職後就業経験がある者）



***p<.001 **p<.01 *p<.05
※分析に際しては、四分位範囲（IQR）を用いて、第１四分位数（Q1）および第３四分位数（Q3）からそれぞれ±1.5 倍の範囲を超える値を外れ値とみなし、除外した。

図表から、男女とも、初職の労働時間も次職の労働時間も、次職で正社員に移行した者のほうが、次職も正社員以外である者よりも平均値が有意に長く、また全体の分布も上方に位置している。次職の労働時間において、正社員になった者のほうが正社員以外の者よりも長いことは、正社員がフルタイムであるという性質によるものであろうが、初職の労働時間についても同様の傾向がみられることは興味深い。たとえば、次職で正社員に移行した者は、そうでない者よりも長時間働くことによって職業能力が蓄積されたり、勤勉性が評価されたり、あるいは日頃の会社への貢献が評価されたりして、正社員に採用・登用されやすくなったという解釈が考えられる。前項の分析において、初職で残業もありうる働き方をしていた者のほうが次職で正社員に移行しやすいという傾向がみられたが、これとも整合的な結果である。

この点について、直接的なメカニズムの検証ではないが、第７章第３節で、次職で正社員に移行した者とそうでない者とで、職業生活全体を通じて職務遂行能力の伸長度がどのように異なるのかを検討した。詳細は第７章第３節を参照されたいが、少々話を先取りすると、男女とも次職で正社員化した層のほうが、していない層よりも一部の職務遂行能力の伸長度が有意に高かった。よって、長時間労働の助長につながらないよう留意する必要はあるが、初職が正社員以外であっても、在職中に相対的に長時間働いたり、必要に応じて残業をしたりすることで、ある程度職務遂行能力が蓄積され、正社員移行に寄与する、というメカニズムを想定できる。その反面、労働時間を確保することが難しいケースでは、初職が正社員以外の場合、在職中に能力が蓄積されにくいともいえる。図表をみると、女性では、次職で正社員に移行した者の労働時間の中央値や平均値、第１四分位点は、次職も正社員以外の者より高い方に位置しているが、ひげの一番上や第３四分位点は男性に比して低く、第３四分位点は次職正社員と正社員以外で横並びである。つまり、女性は男性よりも労働時間をとりにくい傾向にあり、勤続による能力の蓄積という面で不利が生じている可能性がある。

第３節　次職で正社員へ移行した者の初職在職中の能力開発状況

それでは、初職在職中の能力開発状況によって、次職における正社員への移行はどのように異なるのだろうか。本節では、能力開発の実施状況と資格取得状況に着目して検討する。

１．初職入職から離職１年後の能力開発

まず、初職入職から離職１年後にどのような能力開発を行っていたかによって、次職における正社員への移行状況がどのように異なるかを検討する。図表６－３－１は、初職入職から離職１年後の能力開発の実施状況と次職の雇用形態との関係を男女別に検討した結果である。

図表６－３－１　性別　初職入職から離職１年後の能力開発と次職雇用形態
（初職正社員以外かつ初職離職後に就業経験のある者）

（単位：%、Nは実数）

		男性				女性				
		正社員	正社員以外	計	N	正社員	正社員以外	計	N	
通学制の学校（大学・専門学校・英会話・パソコンスクール	いいえ	37.2	62.8	100.0	465	30.1	69.9	100.0	605	
	はい	－	－	100.0	9	33.3	66.7	100.0	12	
通信教育を受講した（インターネットを用いた学習を含む）	いいえ	37.0	63.0	100.0	467	30.2	69.8	100.0	599	
	はい	－	－	100.0	7	27.8	72.2	100.0	18	
公共職業訓練機関で学んだ	いいえ	36.7	63.3	100.0	461	30.0	70.0	100.0	609	
	はい	38.5	61.5	100.0	13	－	－	100.0	8	
求職者支援制度を利用した	いいえ	36.6	63.4	100.0	464	29.8	70.2	100.0	600	
	はい	－	－	100.0	10	41.2	58.8	100.0	17	
教育訓練給付制度を利用した	いいえ	36.8	63.2	100.0	467	30.0	70.0	100.0	609	
	はい	－	－	100.0	7	－	－	100.0	8	
勉強会・交流会に参加した	いいえ	35.8	64.2	100.0	447	29.4	70.6	100.0	592	*
	はい	51.9	48.1	100.0	27	48.0	52.0	100.0	25	
自宅で一人で勉強した	いいえ	37.3	62.7	100.0	399	28.9	71.1	100.0	530	
	はい	33.3	66.7	100.0	75	37.9	62.1	100.0	87	
職業に関連する資格や免許を取得した	いいえ	36.3	63.7	100.0	449	29.5	70.5	100.0	596	
	はい	44.0	56.0	100.0	25	47.6	52.4	100.0	21	
海外へ留学した	いいえ	36.8	63.2	100.0	473	30.2	69.8	100.0	609	
	はい		-	100.0	1	-	-	100.0	8	
その他の方法で勉強した	いいえ	37.2	62.8	100.0	465	30.2	69.8	100.0	615	
	はい	-	-	100.0	9		-	100.0	2	
いずれも行っていない	いいえ	34.6	65.4	100.0	136	35.7	64.3	100.0	157	
	はい	37.6	62.4	100.0	338	28.3	71.7	100.0	460	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※カイ２乗検定の結果、有意差がみとめられた項目について網掛けで示した。
※Ｎが 11 未満のものについては%を非表示とした。
※回答がないセルは空欄とした。

能力開発については、そもそもそれぞれの項目について行っている者が少ないため、検討が難しい項目が多い。初職が正社員の場合に比べ、非正社員では能力開発の機会が少なく（労働政策研究・研修機構 2025）、第２部の分析は初職が正社員以外であった者を対象にしているためである。よって、より正確な能力開発の影響を検討するためには、十分なサンプルサイズを確保したうえで改めて検討する必要がある。ここでは、女性について、「勉強会・交流会に参加した」者のほうが次職で正社員に移行しやすい傾向がみとめられる[39]。勉強会・交流会に参加した者の正社員への移行割合は、していなかった者より約 20%ポイント高くなっている。「いずれも行っていない」という項目をみると、男女とも有意差はないことから、何らかの能力開発を行っている者が正社員になりやすいという傾向があるとはいえない。

なお、労働政策研究・研修機構（2025）によると、能力開発の機会そのものは初職が正社員であった者のほうが非正社員より多い。しかし、その能力開発を自主的に行っていた割

39　なお、図表は割愛するが、サンプルサイズの影響を考慮し、男女を分けずに分析しても、「勉強会・交流会に参加した」以外の項目は有意にならず、結果は変わらなかった。

合は、非正社員のほうが高い傾向にあった。こうした点もふまえ、自主性も加味して能力開発の影響を分析する必要があると考えられるが、本稿ではこれ以上細分化した分析を行うことは難しいため、今後の検討課題とする。

２．次職在職時の資格所持状況

前項で検討した能力開発状況に「職業に関連する資格や免許を取得した」という項目があったが、図表６－３－１からは正社員への移行に有意に影響しているとはいえなかった。本調査では、初職在職時、および次職在職時に所持していた資格についてもたずねているため、本項では資格の所持状況についてさらに掘り下げて検討していく。なお、本調査における資格取得に関する質問項目の設計と解釈の詳細については、第１部第３章第１節を参照されたい。

図表６－３－２は、次職在職時に所持していた資格の有無と、次職の雇用形態との関係を男女別に検討したものである。参考として、初職在職時の資格の有無との関係も示した。

図表６－３－２　性別　次職在職時に所持していた資格の有無と次職雇用形態
（初職正社員以外かつ初職離職後に就業経験のある者）

（単位：%、Nは実数）

		男性					女性				
		正社員	正社員以外	計	N		正社員	正社員以外	計	N	
初職在職時に所持していた資格	ある	55.3	44.7	100.0	103	***	44.3	55.7	100.0	122	***
	ない	31.5	68.5	100.0	371		26.7	73.3	100.0	495	
次職在職時に所持していた資格	ある	54.7	45.3	100.0	137	***	47.5	52.5	100.0	160	***
	ない	30.1	69.9	100.0	326		24.6	75.4	100.0	443	

***p<.001 **p<.01 *p<.05

図表から、次職在職時に何らかの資格を所持していた者のほうが男女とも次職で正社員に移行しやすく、正社員以外との差は、男性で約 25%ポイント、女性で約 23%ポイントである。しかし、これは次職在職時に資格を所持していたかどうかを示しているのであって、新たに資格を取得・追加することによって正社員に移行しやすくなっているかどうかは不明である。実際に、初職在職時に資格を所持していたかどうかも、次職在職時の資格所持とほぼ同様に、次職での正社員移行にプラスに影響している。

そこで、初職入職後に新たに資格を取得・追加しているかどうかが次職での正社員移行に影響するのかどうかを検討してみたい。まず、初職在職時の資格所持数、および次職在職時の資格所持数について、「免許・資格はない」と回答しているケースには０、「ある」と回答しているケースについては自由記述欄に記された資格数を割り当てた。そして、次職在職時の資格所持数から初職在職時の資格所持数を引いて算出したものを、初職入職後に資格を取得・追加した数とみなした。図表６－３－３は、初職入職後の資格取得・追加数が１以上の

ものを「あり」、0のものを「なし」とし、男女別に次職の雇用形態との関係を検討したものである。

図表６－３－３　性別　初職入職後の資格取得・追加の有無と次職雇用形態
（初職正社員以外かつ初職離職後に就業経験のある者）

（単位：%、Nは実数）

		男性					女性				
		正社員	正社員以外	計	N		正社員	正社員以外	計	N	
初職入職後の資格	あり	52.4	47.6	100.0	42	***	55.0	45.0	100.0	40	***
取得･追加	なし	27.4	72.6	100.0	340		18.6	81.4	100.0	451	

***p<.001 **p<.01 *p<.05

図表から、男女とも初職入職後に資格を取得・追加しているほうが次職で正社員に移行しやすい傾向にあることがわかる。初職入職後の資格取得・追加がある者では男性で約52%、女性で55%が正社員に移行しており、ない者よりもそれぞれ25%ポイント、約37%ポイント高い。すなわち、学校から初職への移行時に資格を所持していることだけでなく、初職入職後に勉強して新たに資格を取得することで、正社員転職・転換が有利に進む可能性が示唆される。

ただし、これはさまざまな分野の資格や所持数などをすべてひとくくりにし、単純に１つでも何か資格を所持しているかどうかで検討した粗い分析である。厳密には、次職の産業ごとに、関連分野の資格の所持状況と正社員移行との関係も検討する必要があると考えられる。そこで、本報告の巻末に示した資格コード表に従って分類した各資格コード（大分類）を用いて、次職の産業（本章第１節で用いた脱工業化産業分類）ごとに検討することを試みた。しかしながら、そもそも次職在職時の資格所持者が男女とも140～160名程度と少ないため、図表は割愛するが、社会サービスを除いて、各産業関連分野従事者、かつ資格所持者の度数が11未満となり、分析に耐えなかった。

そこで、次職在職時に、次職の産業関連分野の資格所持者が比較的多い社会サービス産業に着目し、サンプルサイズが小さいため記述的かつ補足的にではあるが、資格の所持状況と次職での正社員移行との関係について検討してみたい。

図表６－３－４は、次職が社会サービス産業である者のみを対象とし、初職および次職在職時の関連分野の資格、具体的には教員・教育関連資格、医療・保健・社会福祉関連資格の所持状況と、次職の雇用形態との関係を男女別に示したものである。

図表６－３－４　性別　次職社会サービス産業従事者における初職・次職在職時の関連資格と次職雇用形態
（初職正社員以外かつ初職離職後に就業経験のある者）

（単位：%、Nは実数）

			男性				女性			
			正社員	正社員以外	計	N	正社員	正社員以外	計	N
初職在職時	教員・教育関連資格	ない	-	-	100.0	9	46.2	53.8	100.0	39
		ある	51.9	48.1	100.0	27	51.6	48.4	100.0	31
	医療・保健・社会福祉関連資格	ない	59.3	40.7	100.0	27	37.5	62.5	100.0	32
		ある	-	-	100.0	9	57.9	42.1	100.0	38
次職在職時	教員・教育関連資格	ない	46.2	53.8	100.0	13	51.0	49.0	100.0	49
		ある	51.7	48.3	100.0	29	54.3	45.7	100.0	35
	医療・保健・社会福祉関連資格	ない	58.6	41.4	100.0	29	46.2	53.8	100.0	39
		ある	30.8	69.2	100.0	13	57.8	42.2	100.0	45

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※ N が 11 未満のものについては%を非表示とした。

図表をみると、度数が小さいこともあり、男女とも教育関連資格、医療福祉関連資格[40]の所持の有無と次職での正社員移行に有意な関連があるとはいえない。しかし、単純な分布のみに着目しても、他産業と比較して関連資格の所持者が多いにも関わらず、教育や医療福祉分野の関連資格を保持していても、おおむね５～６割程度が次職でも正社員になっていないことは興味深い。

本章第１節において、女性の正社員移行の受け皿として医療福祉分野が顕著であるという知見が得られた。そこで、この知見をふまえ、医療福祉分野に従事する女性に焦点をあて、医療福祉関連資格の所持状況と医療福祉分野における正社員への移行状況について、さらに詳細に検討する。ただし、分析対象を絞る都合上、度数が小さくなるため、パーセンテージでの表記や検定は行わず、実数で移行状況を記述的に示すにとどめる。

まず、図表６－３－５に、次職在職時の医療福祉関連資格の所持状況と次職雇用形態との関係を、次職の産業ごとに示した。産業については、27 分類では煩雑になりすぎるため、医療福祉分野と他分野の２カテゴリに単純化した。

40　なお、医療に関係のある資格として医療事務も想起されるが、巻末の資格コード表にあるとおり、医療事務は「経理・事務・労務関連資格」に分類されているため、ここでは医療福祉関連資格には含まれない。

図表６－３－５　次職産業別　次職在職時の医療福祉関連資格の有無と次職雇用形態
（女性、初職正社員以外かつ初職離職後に就業経験のある者）

（単位：実数）

次職産業			正社員	正社員以外	計
次職 他分野	医療･保健･社会 福祉関連資格	ない	40	53	93
		ある	2	8	10
		計	42	61	103
次職 医療福祉分野	医療･保健･社会 福祉関連資格	ない	9	5	14
		ある	25	18	43
		計	34	23	57
産業計	医療･保健･社会 福祉関連資格	ない	49	58	107
		ある	27	26	53
		計	76	84	160

図表から、産業全体において、次職在職時に医療福祉関連資格を所持している女性は計53名いる。そのうち、次職で正社員になった者は27名、次職も正社員以外である者は26名と、ほぼ半々の比率である。また、資格所持者53名のうち、次職で医療福祉分野の仕事をしているのは43名と約８割を占め、資格の内容と産業の接続性が強いことがうかがえる。

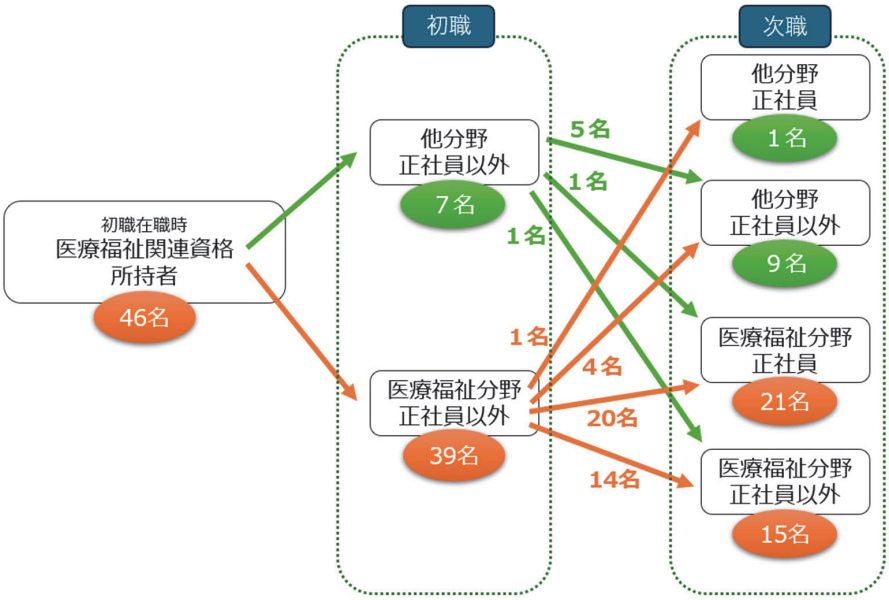
次職が医療福祉分野である者に着目すると、医療福祉関連資格を所持している者43名のうち正社員になっているのは､約６割にあたる25名である｡医療福祉関連資格がない者でも、14名中９名、つまり同じく６割程度が正社員になっているため、医療福祉分野においては、関連資格の保有が必ずしも正社員移行を直接促すとはいえない。ただし、次職で他分野の産業に就いた医療福祉関連資格所持者10名のうち、正社員となったのは２名だけであるため、医療福祉分野以外の産業での就職と比べれば正社員への移行状況はよい。

また、図表は割愛するが、次職在職時の医療福祉関連資格所持者53名のうち45名が、初職在職時に医療福祉関連資格を所持していた。残る８名は、初職在職時点では資格を所持していないと回答していたが､次職在職時点では医療福祉関連資格を所持していた。つまり、医療福祉関連資格所持者の大半は学校卒業時、または初職在職時点で資格を取得しており、離職後に資格を取得するのはそう容易でないことが示唆される。

この点についてさらに掘り下げるため、図表６－３－６に、初職在職時に医療福祉関連資格を所持していた者対象として、加えて図表６－３－７に、初職在職時は資格を所持していなかったが、次職在職時に医療福祉関連資格所持している者を対象として、初職から次職にかけて、産業および雇用形態がどのように移動したかを追跡して図示した。なお、図表６－３－６において、初職在職時の医療福祉関連資格保持者が46名となっているのは、上述した初職在職時も次職在職時も医療福祉関連資格を保持している者45名に加え、初職在職時は医療福祉関連資格を保持しており、次職在職時の資格については無回答の者１名を含んで

いるためである。また、図表６－３－７については、初職離職から１年後までに行った能力開発の回答状況から、資格取得の方法に関連すると考えられるものを捕捉できたケースについて、図中にフキダシで追記した。

図表６－３－６　初職在職時医療福祉関連資格所持者の初職から次職への産業・雇用形態の移動
（女性、初職正社員以外かつ初職離職後に就業経験のある者）



図表６－３－６をみると、初職在職時の医療福祉関連資格所持者（＝次職在職時の医療福祉関連資格者）46名のうち、約８割にあたる39名が、初職で医療福祉分野に就いている[41]。この39名のうち約５割の20名が、次職で医療福祉分野の正社員に移行している。４割弱にあたる14名は、次職も同じく医療福祉分野の正社員以外で転職している。

すなわち、医療福祉分野の資格を所持していると、初職時点で関連分野に入職する者が大多数であり、業界内での転職が容易な状況がうかがえる。医療福祉分野は少子高齢化に伴う人手不足が顕著であり、資格制度も整備されているため、このような傾向が生じていると考えられる。同じ業界内で転職することができれば、知識やスキルは蓄積されていき、キャリアアップにつながりうるため、医療福祉関連資格を所持していることは転職を有利に進めると考えられる。業界内で次職から正社員に移行した割合も５割ほど[42]であり、第５章の分析において、女性の次職の正社員割合が２割程度であったことに鑑みれば高い割合であるといえる。次職で他分野に流出した場合は、１名が正社員、４名が正社員以外となっているため、

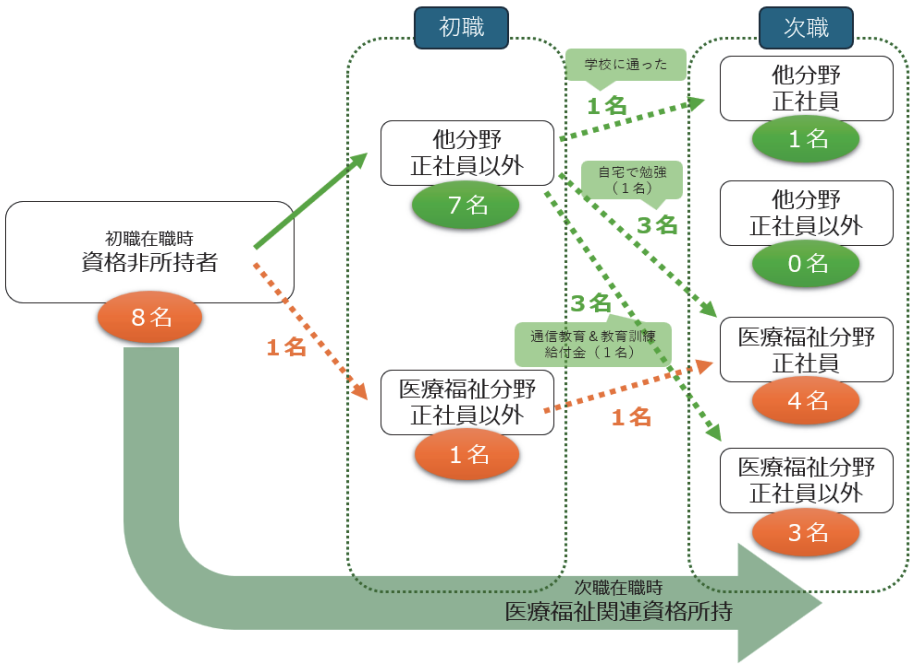
41　なお、初職在職時に医療福祉関連資格を所持しており、次職在職時の資格所持については無回答であった１ケース（前述）については、初職も次職も他分野の正社員以外である。
42　資格所持者全46名中、次職で医療福祉分野の正社員となっている者21名の割合で考えても、５割弱が該当する。

正社員化において資格が有利になっているとはいえないであろう。また、正社員になったとしても、未経験の分野で一から学び直しとなる。

医療福祉関連資格を所持しながら、初職で他分野に入職した者は７名である。このうち１名は、資格を活かして次職で医療福祉分野の正社員に移行している。しかし、７名中５名と、その大半は次職も他分野で正社員以外に転職しており、他分野で正社員に移行した者は１名である。

つまり、死蔵していた資格を活用して次職で医療福祉分野の正社員になるケースは存在するものの少数であり、初職で他分野に就いた場合、正社員化も医療福祉分野への移動も容易とはいえないようだ。前述のように、初職が正社員以外であっても、初職で医療福祉分野に移行することができれば、正社員化や業界内転職が容易になるため、卒業時の移行支援が有効かもしれない。しかし、人手不足産業であり、入職が比較的容易であることを考えると、初職で他分野を選択する者は、あえて医療福祉以外の分野を選択している可能性もある。この場合、死蔵していた資格を活用し、次職から医療福祉分野の正社員に参入するルートを強化することで、正社員移行を支援することが重要だろう。また、他分野でキャリアを継続する場合、正社員移行が困難である状況がうかがえるため、その分野に関連する公共職業訓練機会などを拡充することが有用かもしれない。

図表６－３－７　初職在職時資格非所持、かつ次職在職時医療福祉関連資格所持者の
初職から次職への産業・雇用形態の移動　（女性、初職正社員以外かつ初職離職後に就業経験のある者）



図表６－３－７から、８名という限られたケースではあるが、初職在職時点では資格を所持していなかったが次職在職時は医療福祉関連資格を所持していた者についてみてみると、うち半数にあたる４名が次職で医療福祉分野の正社員となっており、資格取得によって転職が有利になっていると考えられる。また、３名が医療福祉分野で正社員以外として働いているため、医療福祉分野への入職という観点でみれば、初職在職時から次職在職時にかけて資格を取得したほぼ全員が資格を活用している。よって、離職者や在職者を対象とした職業訓練によって資格取得を支援することが有用であり、上述のように初職在職時に資格を保有していなかった場合、後から取得することは容易でないため、これらの訓練機会と支援をさらに拡充する必要があるだろう。どのような能力開発を行ったかがデータから捕捉できる３名についても、支援制度を利用しているのは教育訓練給付金を受給した１名のみである。また、医療福祉関連資格を取得することが必ずしも正社員移行に結びついていない点はここでも課題であり、正社員転職を支援することに加えて、正社員として働くことを希望しやすい労働環境の整備が求められる。

＜参考文献＞

Arlie R. Hochschild, The Managed Heart: Commercialization of Human Feeling, University of California Press（1982）（＝石川准・室伏亜希訳（2000）『管理される心―感情が商品になるとき』世界思想社）.

岩脇千裕（2022）「脱工業化社会と新規学卒者のキャリア」堀有喜衣・岩脇千裕・小杉礼子・久保京子・小黒恵・柳煌碩『日本社会の変容と若者のキャリア形成』JILPT 第４期プロジェクト研究シリーズ No.5, 第１章 , pp.11-47.

――――（2023）「入職経緯が若年正社員のキャリア形成に及ぼす影響」『日本労働研究雑誌』No. 757，pp.4-19.

労働政策研究･研修機構（2024）『若者の転職動向―「雇用動向調査（平成 26 年～令和元年）」二次分析―』JILPT 資料シリーズ No.274.

――――（2025）『若年者の初職における経験と若年正社員の離職状況―第３回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査―』調査シリーズ No.250.

第７章　次職で正社員へ移行した者の次職の特徴

第７章では、次職で正社員となった者を対象とし、正社員以外の働き方であった初職から正社員として次職に転職にしたことによって、次職での状況はどのように変化したのかを検討する。特に、初職で不満があった項目について、初職から次職にかけて状況は改善しているのか、残された課題はなにかを描き出すことをめざす。具体的には、第１節では労働条件、第２節では初職で離職につながった主な要因に着目して検討する。第３節では、職業生活全体を通じた変化や満足度という観点から、次職で正社員に移行し、そのまま調査時点まで勤続した者と、次職以降も正社員以外で勤続した者とを比較する。

第１節　労働条件

１．職務内容・労働時間・勤務地の限定性

まず、次職における職務内容・労働時間・勤務地の限定性について、次職開始時点での状況、および、初職から次職への変化を検討する。図表７－１－１は、男女別に、次職で正社員となった者、次職も正社員以外の者とで、それぞれ次職開始時の職務内容・労働時間・勤務地の限定性がどのようになっているかを示したものである。

図表７－１－１　性別・次職雇用形態別　次職開始時の職務内容・労働時間・勤務地の限定性
（初職正社員以外かつ初職離職後就業経験がある者、MA）

	男性			女性		
	正社員	正社員以外	計	正社員	正社員以外	計
原則として管理職にはならないことになっている	7.0	19.9	16.0 **	11.3	25.8	22.7 **
職種が特定されている（職種が変わることはない）	18.3	33.5	28.9 **	38.7	34.1	35.1
配置転換（所属部門の変更）はないことになっている	12.2	19.5	17.3 *	10.4	22.1	19.6 **
国内での転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	17.4	28.6	25.2 *	26.4	30.2	29.4
海外への転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	29.6	25.9	27.0	31.1	32.3	32.0
残業はしないことになっている	4.3	11.3	9.2 *	3.8	17.7	14.7 ***
土曜・日曜・祝日は勤務しないことになっている	11.3	7.5	8.7	17.9	17.7	17.8
宿泊を伴う出張はないことになっている	16.5	25.9	23.1 *	23.6	31.8	30.0
夜勤はないことになっている	23.5	27.1	26.0	40.6	34.6	35.9
N	115	266	381	106	384	490

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※数値は各項目についてあてはまる割合を示している。

図表から、男女とも次職も正社員以外の者のほうが原則として管理職昇進がなく、配置転換がなく、残業をしないことになっている。正社員と正社員以外との差は、管理職昇進については男性で約 13%ポイント、女性で約 14%ポイント、配置転換については男性で約７%ポイント、女性で約 12%ポイント、残業については男性で７%ポイント、女性で約 14%ポイントである。職種が特定されているかどうかについては、男性では正社員以外のほうが約

15%ポイント、職種が変わらない割合が高いが、女性では次職の雇用形態による差はほぼない。国内転勤、および宿泊を伴う出張についても、男性のみ正社員以外のほうが限定性が高く、国内転勤がない割合については約 11%ポイント、宿泊を伴う出張がない割合については約９%ポイント、正社員よりも高い。これらの項目についても、女性では雇用形態による有意差はみとめられなかった。

全体として、正社員以外のほうが正社員よりも職務内容・労働時間・勤務地が制限されている割合が高く、また、女性は男性よりも制限されている項目が多い。これは、女性の中での雇用形態の差によるものというよりは、正社員の中で男性より女性の方が、家庭責任との両立を求められ（労働政策研究・研修機構 2025）、明確に就業条件を制限された働き方をしている人が多いためであると考えられる。

なお、この設問において「あてはまらない」を選択した者については、実際に管理職昇進や転勤などがありうる条件で働いているために選択したケースと、回答者が自身の雇用契約において正確に把握していないためわからない、という意味で選択したケースが混在している可能性がある。特に、明確なジョブディスクリプションが存在しない日本の正社員の働き方は、職務内容や労働時間、勤務地の無限定性が暗黙裡に内包されている点に特徴があるため（鶴 2016）、この問題には留意する必要があるだろう。ただしここでの分析は、次職の雇用形態が正社員の者と正社員以外の者を比較しているという性質上、正社員以外の方が「ない」ことが明確に認識されやすいと思われるため、解釈に大きな問題は生じないと考える。

つづいて、次職で正社員に移行した者のみを取り出し、正社員以外の働き方であった初職時点での職務内容・労働時間・勤務地の限定性と、正社員となった次職時点での限定性との関係から、初職から次職にかけての就業条件の変化を検討する。図表７－１－２は、次職で正社員に移行した者を対象に、初職離職時点での職務内容・労働時間・勤務地の限定性と、次職開始時点での限定性との関係を男女別に示したものである。

図表から、男女とも残業を除くすべての項目で、初職における職務内容・労働時間・勤務地の限定性は、次職で有意に緩和されている。具体的には、次職で正社員に移行すると、初職における管理職昇進、職種や配置の転換、国内外の転勤、土日祝の勤務、宿泊を伴う出張や夜勤などの制限が、次職ではなくなっている傾向にある。管理職昇進や配置転換については、男女とも６～７割程度という高い割合で、初職であった制限が次職ではなくなっている。職種の変更や国内の転勤、宿泊を伴う出張については男性で６割程度、女性で４割程度、次職にかけて制限がなくなっており、女性のほうが次職時点でもこれらの条件が制限された働き方をしている。図表７－１－１で、職種変更、国内転勤、宿泊を伴う出張の制限について、女性では雇用形態による有意差がみとめられなかったのは、男性に比して女性のほうが、正社員になってもこれらの条件が限定されているためだと考えられる。

図表７－１－２　性別　初職離職時と次職開始時の職務内容・労働時間・勤務地の限定性
（初職正社員以外かつ次職正社員）

（単位：%、Nは実数）

初職の職務内容・労働時間・勤務地の限定性		次職の職務内容・労働時間・勤務地の限定性									
		男性					女性				
		いいえ	はい	計	N		いいえ	はい	計	N	
原則として管理職にはならないことになっている	いいえ	94.9	5.1	100.0	138	***	95.4	4.6	100.0	152	***
	はい	73.5	26.5	100.0	34		61.3	38.7	100.0	31	
職種が特定されている（職種が変わることはない）	いいえ	92.8	7.2	100.0	125	***	79.8	20.2	100.0	124	***
	はい	57.4	42.6	100.0	47		44.1	55.9	100.0	59	
配置転換（所属部門の変更）はないことになっている	いいえ	92.6	7.4	100.0	148	**	96.6	3.4	100.0	149	***
	はい	75.0	25.0	100.0	24		67.6	32.4	100.0	34	
国内での転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	いいえ	92.6	7.4	100.0	135	***	90.3	9.7	100.0	134	***
	はい	59.5	40.5	100.0	37		38.8	61.2	100.0	49	
海外への転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	いいえ	87.8	12.2	100.0	131	***	86.9	13.1	100.0	137	***
	はい	26.8	73.2	100.0	41		26.1	73.9	100.0	46	
残業はしないことになっている	いいえ	95.7	4.3	100.0	163		95.9	4.1	100.0	172	
	はい	－	－	－	－		90.9	9.1	100.0	11	
土曜・日曜・祝日は勤務しないことになっている	いいえ	93.2	6.8	100.0	161	***	91.3	8.7	100.0	161	***
	はい	45.5	54.5	100.0	11		63.6	36.4	100.0	22	
宿泊を伴う出張はないことになっている	いいえ	92.1	7.9	100.0	140	***	91.5	8.5	100.0	141	***
	はい	59.4	40.6	100.0	32		40.5	59.5	100.0	42	
夜勤はないことになっている	いいえ	91.2	8.8	100.0	137	***	84.3	15.7	100.0	134	***
	はい	28.6	71.4	100.0	35		24.5	75.5	100.0	49	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※統計的に有意差がみとめられたものに網掛けを施した。

対して土日祝の勤務については、男性で５割程度、女性で６割程度と、女性のほうが次職にかけて制限がなくなった割合が高い。海外転勤と夜勤は、男女とも初職で制限があった者のうち次職で制限がなくなったのは２～３割と低い割合にとどまっている。

総じて正社員移行によって、初職から次職にかけ、管理職への昇進や職種・配置転換などのキャリアの可能性が広がっている傾向にあることがわかる。しかし同時に、転勤や休日勤務、出張や夜勤などの働き方の負担も増加しているといえるだろう。

２．給与

次に、初職から次職にかけて、給与がどのように変化したのかを検討する。まず、初職離職時と次職開始時の給与を比較し、次に、初職の賃金に不満を抱いて離職したかどうかによって、初職から次職にかけての給与の改善状況が異なるのかを検討する。

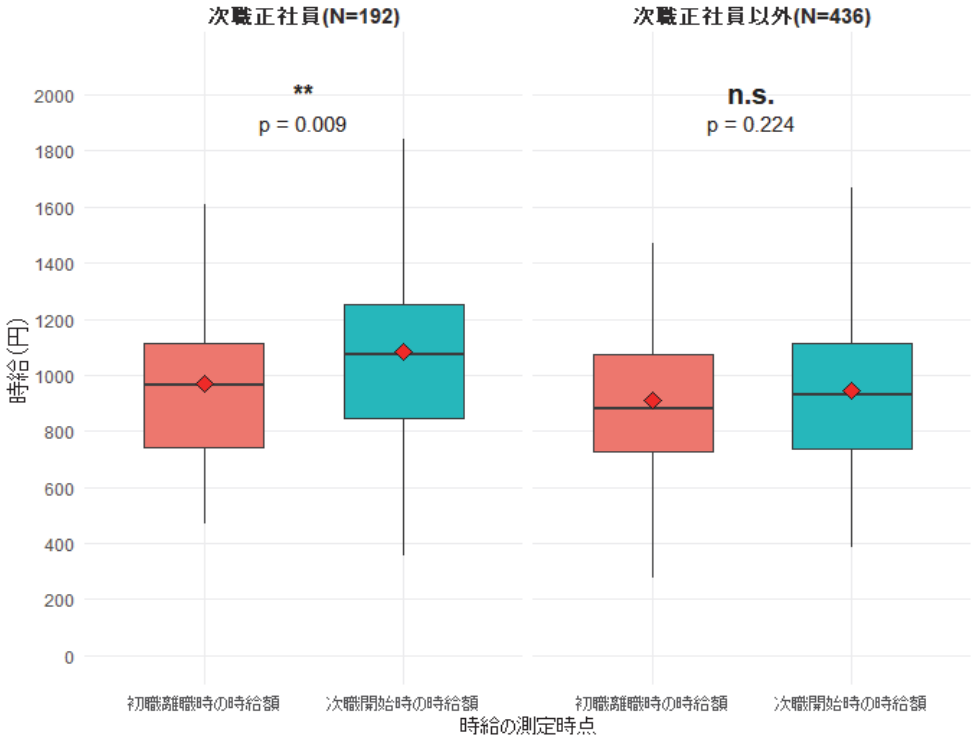
図表７－１－３①、７－１－３②は、それぞれ男性、女性について、初職離職時の給与と次職開始時の給与の分布を、次職の雇用形態別に比較したものである。フルタイムの正社員と、フルタイムでない者も含む正社員以外を並べて分析するため、給与の比較には月給でなく時給を用いた。分布の図示には箱ひげ図を用い[43]、図中には平均値を赤いひし形でプロットしたうえで、平均値の差を独立サンプルのｔ検定により検討した。等分散性については

[43] 箱ひげ図については、第６章第２節の記述を参照されたい。

Levene の検定で確認し、等分散性が棄却された場合（$p < .05$）には Welch の t 検定を適用した。

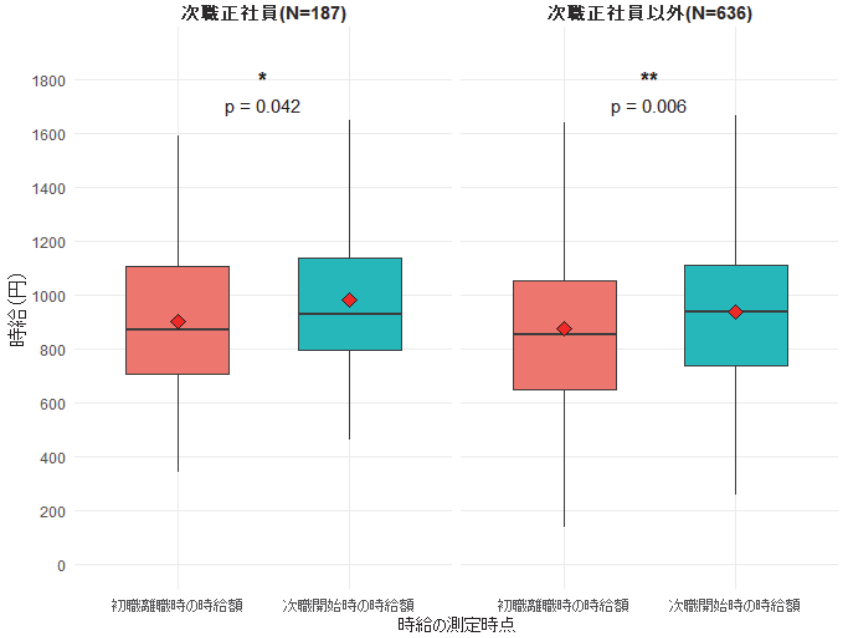
図表から、男女とも、次職で正社員になった者は、初職離職時点から次職入職時点にかけて時給が有意に高くなっている。しかし男性の場合、次職も正社員以外であった者は、転職しても初職と次職で時給に有意差はないのに対し、女性の場合は転職によって次職で時給の平均値が有意に高くなっているほか、分布も全体的に上方に移動している。この背景として、女性では、転職後も時給が変わらない層がそもそも初職離職後に転職自体を行わず、非労働力化している可能性が考えられる。すなわち、女性にとっては正社員になること以前に、初職離職後も働き続けることの壁が存在しているのではないかと推察される。

図表７－１－３①　性別　次職雇用形態別　初職離職時と次職開始時の時給の比較
（男性、初職正社員以外かつ初職離職後就業経験がある者）



***p<.001 **p<.01 *p<.05
※分析に際しては、四分位範囲（IQR）を用いて、第一四分位数（Q1）および第三四分位数（Q3）からそれぞれ±1.5 倍の範囲を超える値を外れ値とみなし、除外した。

図表７－１－３②　性別　次職雇用形態別　初職離職時と次職開始時の時給の比較
（女性、初職正社員以外かつ初職離職後就業経験がある者）



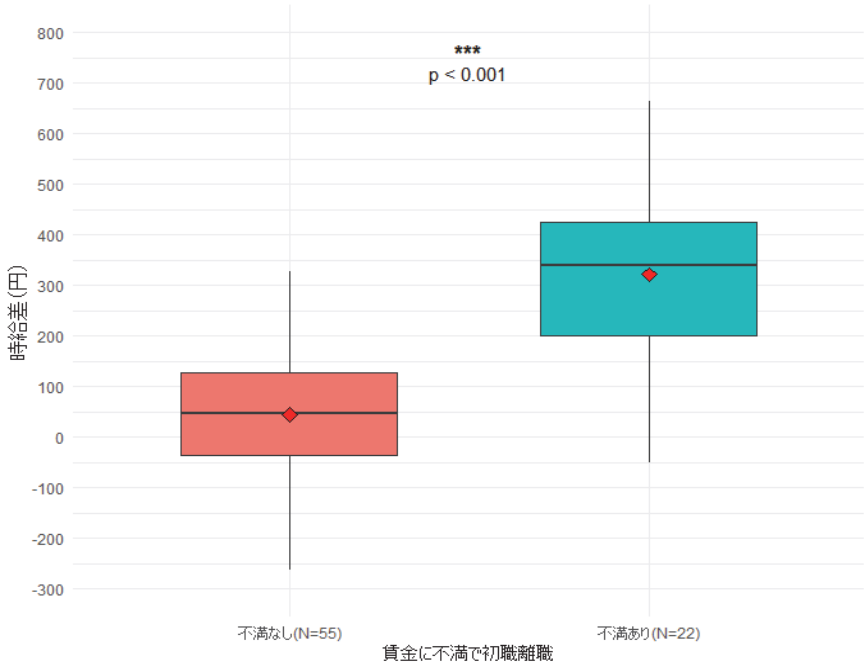
***p<.001 **p<.01 *p<.05
※分析に際しては、四分位範囲（IQR）を用いて、第一四分位数（Q1）および第三四分位数（Q3）からそれぞれ±1.5 倍の範囲を超える値を外れ値とみなし、除外した。

また、次職で正社員に移行した場合、男女とも初職から次職にかけて有意に時給が高くなっているものの、次職の時給の分布を男女で比較すると、女性は男性よりも低いほうに偏っており、男性の第１四分位点は 1200 円、中央値は 1000 円をそれぞれ超えているが、女性ではいずれも下回っている。初職が正社員以外であった女性が正社員へ移行する場合、雇用は安定するものの、相対的に賃金水準が低い仕事に選択肢が限定されがちであることが示唆される。

なお、図表は割愛するが、学歴との疑似相関である可能性を考え、非大卒・大卒についてそれぞれ同様の分析を行ったところ、学歴を分けずに分析した場合と同様の分布および検定結果が得られた。

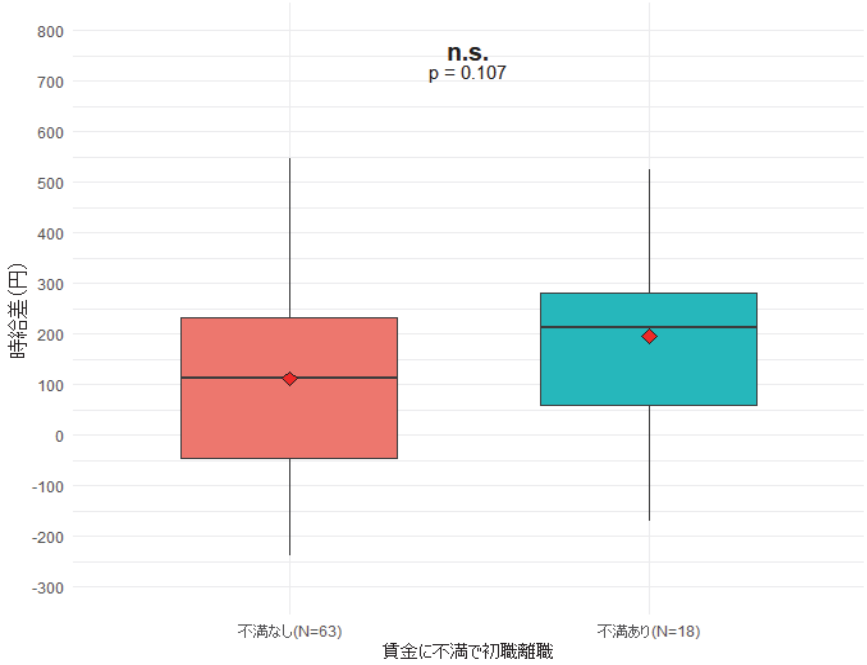
さらに、初職の離職につながった課題が次職での正社員移行によって改善されているのかを検討するため、次職で正社員に移行した層に分析対象を絞り、初職の離職理由として「賃金の条件がよくなかったため」を選択した者とそうでない者とで、初職から次職にかけての時給差の分布を比較した。図表７－１－４①、図表７－１－４②は、次職が正社員の者を対象に、順に男性、女性について、初職と次職の時給の差をとり、初職の離職理由として賃金への不満を選択したかどうかで分布の比較と平均値の差の検定を行った結果である。

図表７－１－４①　性別　初職の賃金不満別　初職離職時と次職開始時の時給差の比較
（男性、初職正社員以外かつ次職で正社員になった者）



***p<.001 **p<.01 *p<.05
※分析に際しては、四分位範囲（IQR）を用いて、第一四分位数（Q1）および第三四分位数（Q3）からそれぞれ±1.5 倍の範囲を超える値を外れ値とみなし、除外した。

図表７－１－４②　性別　初職の賃金不満別　初職離職時と次職開始時の時給差の比較
（女性、初職正社員以外かつ次職で正社員になった者）



***p<.001 **p<.01 *p<.05
※分析に際しては、四分位範囲（IQR）を用いて、第一四分位数（Q1）および第三四分位数（Q3）からそれぞれ±1.5 倍の範囲を超える値を外れ値とみなし、除外した。

図表から、男性の場合、正社員に移行した者のなかで、賃金に不満があって初職を離職した者は、そうでない者と比べ、平均値が大幅に高く、分布も全体的に大きく上方に移動している。すなわち、賃金に不満で離職した層のほうが、初職から次職にかけて時給の上昇幅が大きい。対して女性では、賃金に不満があって離職した場合、そうでない層と比べ、箱ひげ図の箱、すなわち25パーセンタイルから75パーセンタイルの範囲や中央値、平均値はやや高くなっているが、平均値に統計的な有意差はない。なお、時給ベースでは有意差がなくても、労働時間の長さによって得られる賃金の総量は異なる可能性を考え、時給ではなく月給を用いて同様の分析を行ったところ、図表は割愛するが、同様の結果が得られた。

３．週実労働時間

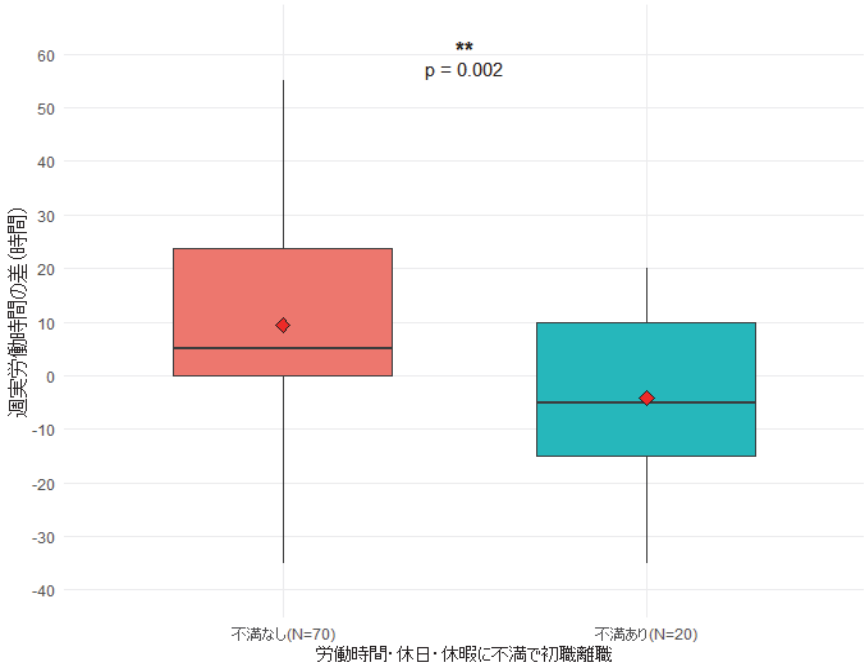
次に、次職で正社員に移行した者の労働時間の改善について検討を行う。労働時間については、第６章第２節で、次職で正社員に移行した者と次職も正社員以外である者とで、初職離職時の労働時間と次職入職時の労働時間の比較を行った。ここでは、次職正社員に分析対象を限定し、初職の離職理由として「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため」を選択した者とそうでない者で、初職から次職にかけての労働条件の変化は異なるのかを検討する。

図表７－１－５①、図表７－１－５②は、それぞれ男性、女性について、初職と次職の週実労働時間の差をとり、労働時間・休日・休暇に不満で初職を離職した者と、そうでない者の分布を比較し、平均値の差のｔ検定を行ったものである。

図表から、労働時間・休日・休暇に不満で初職を離職したかどうかは、男性の初職と次職の労働時間の差に有意に影響を与える。男性の場合、労働時間・休日・休暇に不満で初職を離職した者は、初職から次職にかけて労働時間が短くなっており、平均値だけでなく、全体に労働時間がより短いほうに分布している。対して女性では、労働時間・休日・休暇に不満で初職を離職したかどうかによって、初職と次職の労働時間の分布や平均値に差が生じているとはいえない。

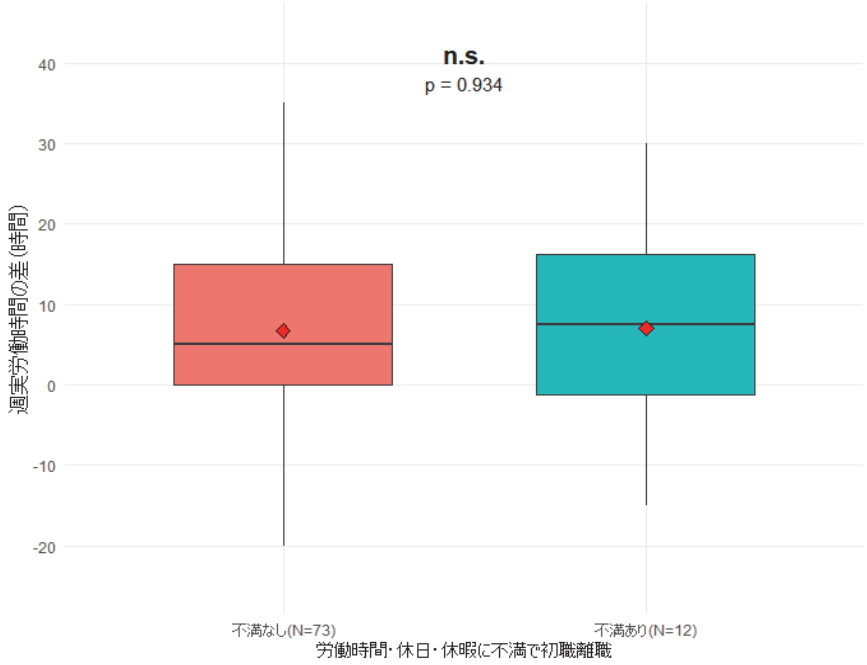
上述のように、次職で正社員に移行した女性は男性よりも時間あたりの賃金水準が低い。よって女性では、賃金の総量を転職前より増やそうとして長時間働くため、労働時間に不満があって離職しても、次職での労働時間が短くならないのかもしれない。また、初職が正社員以外であった人の「労働時間・休日・休暇の条件への不満」の中には、長時間労働や休日出勤があることに対する不満だけでなく、「もっと働きたいのに入れるシフトが少なく、稼げない」という不満も含まれている可能性がある。そのような層は、時給は大きく上がらないとしても確実にフルタイムで働くことができ、賃金の総量が上がることを動機として正社員になる可能性がある。この場合も、労働時間に不満があって初職を離職しても、次職の労働時間は変わらないと考えられる。

図表７－１－５①　性別　労働時間・休日・休暇に不満で離職別　初職と次職の週実労働時間の差
（男性、初職正社員以外かつ次職で正社員になった者）



***p<.001 **p<.01 *p<.05
※分析に際しては、四分位範囲（IQR）を用いて、第一四分位数（Q1）および第三四分位数（Q3）からそれぞれ±1.5 倍の範囲を超える値を外れ値とみなし、除外した。

図表７－１－５②　性別　労働時間・休日・休暇に不満で離職別　初職と次職の週実労働時間の差
（女性、初職正社員以外かつ次職で正社員になった者）



***p<.001 **p<.01 *p<.05
※分析に際しては、四分位範囲（IQR）を用いて、第一四分位数（Q1）および第三四分位数（Q3）からそれぞれ±1.5 倍の範囲を超える値を外れ値とみなし、除外した。

なお、図表は割愛するが、労働時間・休日・休暇の条件に不満で初職を離職したかどうかと、次職で「土曜・日曜・祝日は勤務しないことになっている」かどうかの関連についても検討したところ、男女とも統計的に有意な差は見られなかった。すなわち、休日・休暇に不満を抱いて離職した者が、次職で土日祝勤務のない仕事に就いているという傾向があるとはいえないようである。

第２節　初職離職理由と次職における改善

第２節では、初職が正社員以外であった者の初職の離職理由に着目し、離職につながった主な要因について、次職で正社員に移行したことで、それらの状況が改善したかどうかを検討していく。

１．次職の雇用形態ごとの初職離職理由

まず、図表７－２－１に、初職を離職した理由の全17項目中、主な13項目を、性別・次職の雇用形態別に示した。本章の分析対象である次職が正社員の男女それぞれについて、選択された割合が高いほうから５つ[44]ピックアップし、「キャリアアップするため」、「希望する条件により合った仕事が他に見つかったため」などのポジティブな要因には点線で○印を、「賃金の条件がよくなかったため」、「人間関係がよくなかったため」などのネガティブな要因には実線で○印を付した。

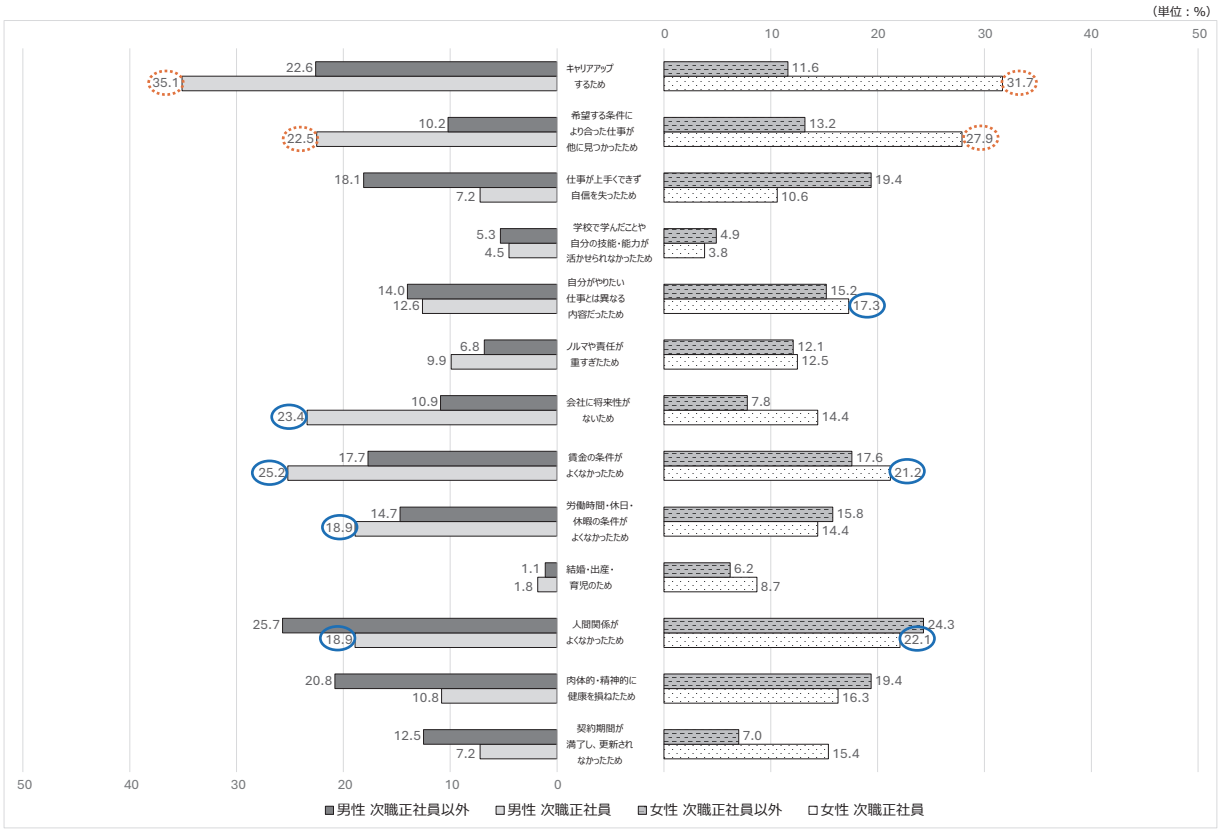
図表から、男女とも、次職で正社員になった者は、「キャリアアップするため」や「希望する条件により合った仕事が他に見つかったため」というポジティブ要因によって初職を離職している割合が、次職も正社員以外であった者より大幅に高くなっている。「キャリアアップするため」については、男女とも、どのネガティブ要因も上回るほど高く、男性で約35%、女性で約32%が選択している。女性では、「希望する条件により合った仕事が他に見つかったため」も約28%と、ネガティブな要因をすべて上回っている。

対して、選択割合の高いネガティブ要因をみていくと、男女とも「賃金の条件がよくなかったため」、「人間関係がよくなかったため」が共通して高く、選択率はいずれも２割前後である。加えて、女性では「自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため」が約17%、男性では「会社に将来性がないため」が約23%、「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため」[45]が約19%と、離職理由の上位５つに入っている。

44　ただし、同率のものは両方に○を付した。

45　ただし、本章第１節で述べたように、「労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため」という離職理由は、必ずしも労働時間が長いことや休日・休暇が少ないことへの不満であるとは限らない。もっと働きたいのにシフトに入れる時間や日数が少ない、という逆の意味での不満であるケースも含まれている可能性があることに留意して解釈する必要がある。

図表７－２－１　性別・次職雇用形態別　初職の離職理由（左：男性、右：女性、MA）



この結果をふまえ、次項から、これらの要因によって初職を離職したケースに着目し、次職でその状況が改善したかどうかを検討していく。なお、賃金の条件、および労働時間・休日・休暇の条件に不満で離職した者の給与、および労働時間の改善状況については、すでに前節で検討したため、ここでは扱わない。

２．人間関係

まず、「人間関係がよくなかったため」という離職理由に着目し、職場での人間関係に関連すると考えられる次職の状況について検討する。図表７－２－２①～図表７－２－２④は、次職入職後から３ヶ月までに職場で経験した事柄や、次職の職場の社風のうち、人間関係に関するもの、かつ、初職で人間関係がよくなかったために離職した者とそうでない者で状況が異なるものについて、男女別に集計したものである。

図表７－２－２①　性別　人間関係がよくなかったための離職別　次職の状況：顧客や取引先への紹介
（初職正社員以外かつ次職で正社員になった者、MA）

（単位：%、Nは実数）

		会社の人が、あなたを、顧客や取引先の人に紹介してくれた_次職入職から3ヶ月後までに職場で経験した事柄								
		男性					女性			
		いいえ	はい	計	N		いいえ	はい	計	N
人間関係がよくなかったため離職	いいえ	94.4	5.6	100.0	90	*	88.9	11.1	100.0	81
	はい	81.0	19.0	100.0	21		95.7	4.3	100.0	23

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※カイ２乗検定の結果、有意差がみとめられた項目について網掛けで示した。

図表７－２－２②　性別　人間関係がよくなかったための離職別　次職の状況：歓迎会の開催
（初職正社員以外かつ次職で正社員になった者、MA）

（単位：%、Nは実数）

		会社の人が、あなたに、歓迎会を開いてくれた_次職入職から3ヶ月後までに職場で経験した事柄								
		男性					女性			
		いいえ	はい	計	N		いいえ	はい	計	N
人間関係がよくなかったため離職	いいえ	84.4	15.6	100.0	90	**	77.8	22.2	100.0	81
	はい	52.4	47.6	100.0	21		78.3	21.7	100.0	23

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※カイ２乗検定の結果、有意差がみとめられた項目について網掛けで示した。

全体的に度数が小さいことに留意する必要があるが、図表７－２－２①、図表７－２－２②をみると、次職入職から３ヶ月後までに職場で経験した事柄のうち、男性のみ、人間関係がよくないために初職を離職した者のほうが会社の人に顧客や取引先の人へ紹介してもらっている傾向にあり、そうでない者より約 13%ポイント高い割合となっている。また、会社の人が歓迎会を開いてくれた割合についても同様で、男性では人間関係を理由として離職した者のほうが、そうでない者より約 32%ポイントも高くなっている。

図表７－２－２③、図表７－２－２④からは、次職の職場における社風について、女性では人間関係を理由に初職を離職した者のほうがそうでない者よりも「会社全体で、積極的に従業員を育てていこう」という雰囲気を感じている傾向にあり、両者の差は約 19%ポイントである。男性では、人間関係を理由に初職を離職した者のほうが、そうでない者より次職では社長や役員と一般従業員との距離が近いと感じている傾向にあり、約 25%ポイントの差がある。

図表７－２－２③　性別　人間関係がよくなかったための離職別　次職の状況：従業員を育てる雰囲気
（初職正社員以外かつ次職で正社員になった者、MA）

（単位：%、Nは実数）

		「会社全体で、積極的に従業員を育てていこう」という雰囲気がある_社風								
		男性				女性				
		いいえ	はい	計	N	いいえ	はい	計	N	
人間関係がよくなかったため離職	いいえ	87.7	12.3	100.0	81	88.6	11.4	100.0	70	*
	はい	77.8	22.2	100.0	18	70.0	30.0	100.0	20	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※カイ２乗検定の結果、有意差がみとめられた項目について網掛けで示した。

図表７－２－２④　性別　人間関係がよくなかったための離職別　次職の状況：役員との距離の近さ
（初職正社員以外かつ次職で正社員になった者、MA）

（単位：%、Nは実数）

		社長や役員と、一般従業員との距離が近い_社風								
		男性				女性				
		いいえ	はい	計	N	いいえ	はい	計	N	
人間関係がよくなかったため離職	いいえ	80.2	19.8	100.0	81	* 80.0	20.0	100.0	70	
	はい	55.6	44.4	100.0	18	85.0	15.0	100.0	20	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※カイ２乗検定の結果、有意差がみとめられた項目について網掛けで示した。

興味深いのは、男性では歓迎会の開催や社長・役員との距離の近さ、外部の人への紹介など、人間関係の親密さや会社の一員として受け入れられていると感じるかどうかという点に差があらわれているのに対し、女性では従業員を育ててくれる雰囲気があるかどうかという、より人材育成環境的な面に差があらわれていることである。

労働政策研究・研修機構（2025）によると、初職非正社員は、初職正社員と比べて仕事の悩みなどの相談相手のネットワークに乏しく、特に男性でその傾向が顕著であった。初職で人間関係がよくないことを理由に離職した男性は、次職で重視する要因の１つとして、社内での人間的なつながりや交流といったメンバーシップを求める傾向にあるのかもしれない。

３．会社の将来性

次に、「会社に将来性がないため」という離職理由に着目し、次職の状況との関連を検討する。図表７－２－３①～図表７－２－３④は、次職に入職した理由のうち、会社の将来性に関連すると思われるもの、かつ、初職で会社の将来性を理由に離職した者とそうでない者で状況が異なるものについて、男女別に集計したものである。

図表７－２－３①　性別　会社に将来性がないための離職別　次職の状況：技能・能力が活かせる
（初職正社員以外かつ次職で正社員になった者、MA）

（単位：%、Nは実数）

		自分の技能･能力が活かせる_次職入職理由								
		男性					女性			
		いいえ	はい	計	N		いいえ	はい	計	N
会社に将来性がないため	いいえ	82.1	17.9	100.0	84	**	70.8	29.2	100.0	89
離職	はい	53.8	46.2	100.0	26		73.3	26.7	100.0	15

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※カイ２乗検定の結果、有意差がみとめられた項目について網掛けで示した。

図表７－２－３②　性別　会社に将来性がないための離職別　次職の状況：業種・業界
（初職正社員以外かつ次職で正社員になった者、MA）

（単位：%、Nは実数）

		業種･業界_次職入職理由								
		男性					女性			
		いいえ	はい	計	N		いいえ	はい	計	N
会社に将来性がないため	いいえ	79.8	20.2	100.0	84	*	80.9	19.1	100.0	89
離職	はい	57.7	42.3	100.0	26		73.3	26.7	100.0	15

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※カイ２乗検定の結果、有意差がみとめられた項目について網掛けで示した。

図表７－２－３③　性別　会社に将来性がないための離職別　次職の状況：会社の規模・知名度
（初職正社員以外かつ次職で正社員になった者、MA）

（単位：%、Nは実数）

		会社の規模･知名度_次職入職理由								
		男性					女性			
		いいえ	はい	計	N		いいえ	はい	計	N
会社に将来性がないため	いいえ	91.7	8.3	100.0	84	*	94.4	5.6	100.0	89
離職	はい	73.1	26.9	100.0	26		100.0		100.0	15

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※カイ２乗検定の結果、有意差がみとめられた項目について網掛けで示した。

図表７－２－３④　性別　会社に将来性がないための離職別　次職の状況：会社の将来性
（初職正社員以外かつ次職で正社員になった者、MA）

（単位：%、Nは実数）

		会社の将来性がある_次職入職理由								
		男性					女性			
		いいえ	はい	計	N		いいえ	はい	計	N
会社に将来性がないため離職	いいえ	94.0	6.0	100.0	84	***	95.5	4.5	100.0	89
	はい	69.2	30.8	100.0	26		86.7	13.3	100.0	15

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※カイ２乗検定の結果、有意差がみとめられた項目について網掛けで示した。

図表から、男性のみ、次職で正社員になった者のうち、会社に将来性がないために離職した者は、そうでない者より次職への入職理由として「自分の技能･能力が活かせる」、「業種･業界」、「会社の規模・知名度」、「会社の将来性がある」を選んでいる傾向にある。会社の将来性を理由として離職した者とそうでない者との差は、順に約 28%ポイント、約 22%ポイント、約 19%ポイント、約 25%ポイントである。対して女性ではいずれの項目についても有意差はみとめられなかった。

男性の場合、初職で会社の将来性に不満を持って離職すると、次職で正社員に移行するにあたり、自分の能力を活かせることや業界、会社のステータス、将来性などを重視する傾向にある。対して女性では、初職で会社の将来性に不満を抱いて離職していても、これらの要因が次職入職の顕在的な理由にはなっておらず、おそらく労働条件などの他の要因が優先されているのではないかと考えられる。

４．やりたい仕事との合致

続いて、「自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため」という離職理由に着目し、次職の状況との関連を検討する。図表７－２－４①～図表７－２－４④は、次職に入職した理由のうち、仕事や業務の内容に関連すると思われるものについて、男女別に集計した結果である。

図表から、次職で正社員となった者のうち、自分がやりたい仕事とは異なる内容だったために初職を離職したかどうかは、男女とも、次職選択時の仕事の内容・職種とは直接的に有意な関連はない。図表は割愛するが、次職の業種や、自分の技能が活かせるかどうかといった次職選択理由に関する項目とも、統計的に有意な関連は見られなかった。

有意差がみられた項目として、女性のみ、やりたい仕事との齟齬を理由に初職を離職した者のほうが、次職で会社の人に自分が希望する仕事内容や働き方について伝えており、その割合は同離職理由を選択していない者より約 18%ポイント高い。

図表７－２－４①　性別　やりたい仕事と異なる内容だったための離職別　次職の状況：仕事の内容・職種
（初職正社員以外かつ次職で正社員になった者、MA）

（単位：%、Nは実数）

		仕事の内容・職種_次職入職理由								
		男性				女性				
		いいえ	はい	計	N	いいえ	はい	計	N	
自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため離職	いいえ	59.4	40.6	100.0	96	58.1	41.9	100.0	86	
	はい	64.3	35.7	100.0	14	38.9	61.1	100.0	18	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※カイ２乗検定の結果、有意差がみとめられた項目について網掛けで示した。

図表7－2－4②　性別　やりたい仕事と異なる内容だったための離職別　次職の状況：仕事内容や働き方の希望申告
（初職正社員以外かつ次職で正社員になった者、MA）

（単位：%、Nは実数）

		あなたが、会社の人に、自分が希望する仕事内容や働き方について伝えた_次職入職から3ヶ月後までに職場で経験した事柄								
		男性				女性				
		いいえ	はい	計	N	いいえ	はい	計	N	
自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため離職	いいえ	94.8	5.2	100.0	97	95.3	4.7	100.0	86	*
	はい	92.9	7.1	100.0	14	77.8	22.2	100.0	18	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※カイ２乗検定の結果、有意差がみとめられた項目について網掛けで示した。

図表７－２－４③　性別　やりたい仕事と異なる内容だったための離職別　次職の状況：従業員を育てる雰囲気
（初職正社員以外かつ次職で正社員になった者、MA）

（単位：%、Nは実数）

		「会社全体で、積極的に従業員を育てていこう」という雰囲気がある_社風								
		男性				女性				
		いいえ	はい	計	N	いいえ	はい	計	N	
自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため離職	いいえ	84.9	15.1	100.0	86	90.7	9.3	100.0	75	***
	はい	92.3	7.7	100.0	13	53.3	46.7	100.0	15	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※カイ２乗検定の結果、有意差がみとめられた項目について網掛けで示した。

図表７－２－４④　性別　やりたい仕事と異なる内容だったための離職別　次職の状況：実力次第で出世（初職正社員以外かつ次職で正社員になった者、MA）

（単位：%、Nは実数）

		実力があれば、年齢や勤続期間にかかわらず出世できる_社風								
		男性				女性				
		いいえ	はい	計	N	いいえ	はい	計	N	
自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため離職	いいえ	81.4	18.6	100.0	86	84.0	16.0	100.0	75	*
	はい	76.9	23.1	100.0	13	60.0	40.0	100.0	15	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※カイ２乗検定の結果、有意差がみとめられた項目について網掛けで示した。

加えて、女性のみ、やりたい仕事との齟齬を理由に初職を離職した者のほうが、「会社全体で、積極的に従業員を育てていこう」という雰囲気や、実力があれば年齢や勤続期間にかかわらず出世できる、といった社風を重視して次職を選択している傾向にある。当該離職理由を選択した者としていない者との差は、従業員を育てる雰囲気については約 37%ポイント、実力次第での出世については約 24%ポイントである。

つまり、初職で「やりたい仕事とは異なる」ことを理由に離職しているからといって、仕事内容や産業などを条件として次職の入職先を絞っているわけではないようである。女性の場合、入職後に自分がやりたい仕事の内容や働き方を会社側に伝えるという本人の行動や、従業員の積極的な育成、実力次第で出世できるといった会社の雰囲気や企業体質に差があらわれる。

次職における仕事内容で有意差がみられない理由として、初職は正社員以外であるため、正社員よりも仕事内容が限定されており（労働政策研究・研修機構 2025）、その内容について「やりたい仕事とは異なる」と不満を抱いていても、正社員である次職では仕事内容がより可変的であるため、ということも考えられる。女性の場合、さらに、やりたい仕事をやらせてもらえる職場かどうかが重要であると解釈できるかもしれない。

５．希望する条件により合った仕事

第４項まで、初職離職理由におけるネガティブ要因と、正社員移行後の次職の状況に着目した検討を行った。第５項、第６項では、ポジティブな初職離職理由として選択率が高かった「希望する条件により合った仕事が他に見つかったため」、および「キャリアアップするため」という項目に着目して、次職での状況がどのように改善しているのか／いないのかを検討する。

図表７－２－５①～図表７－２－５③は、次職で正社員に移行した者のなかで、離職理由として「希望する条件により合った仕事が他に見つかったため」を選択した者としていない

者とで、待遇や労働条件などに差が生じている項目を、それぞれ男女別に検討したものである。

図表７－２－５①　性別　希望条件に合った仕事が見つかったための離職別　次職の状況：業種・業界
（初職正社員以外かつ次職で正社員になった者、MA）

（単位：%、Nは実数）

		業種･業界_次職入職理由								
		男性					女性			
		いいえ	はい	計	N		いいえ	はい	計	N
希望条件に合った仕事	いいえ	80.0	20.0	100.0	85	**	78.7	21.3	100.0	75
が見つかったため離職	はい	56.0	44.0	100.0	25		82.8	17.2	100.0	29

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※カイ２乗検定の結果、有意差がみとめられた項目について網掛けで示した。

図表７－２－５②　性別　希望条件に合った仕事が見つかったための離職別　次職の状況：職種の変化
（初職正社員以外かつ次職で正社員になった者、MA）

（単位：%、Nは実数）

		職種が特定されている（職種が変わることはない）_就業条件								
		男性					女性			
		いいえ	はい	計	N		いいえ	はい	計	N
希望条件に合った仕事	いいえ	86.0	14.0	100.0	86	*	64.9	35.1	100.0	74
が見つかったため離職	はい	68.0	32.0	100.0	25		48.3	51.7	100.0	29

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※カイ２乗検定の結果、有意差がみとめられた項目について網掛けで示した。

図表７－２－５③　性別　希望条件に合った仕事が見つかったための離職別　次職の状況：従業員を育てる雰囲気
（初職正社員以外かつ次職で正社員になった者、MA）

（単位：%、Nは実数）

		「会社全体で、積極的に従業員を育てていこう」という雰囲気がある_社風								
		男性					女性			
		いいえ	はい	計	N		いいえ	はい	計	N
希望条件に合った仕事	いいえ	89.9	10.1	100.0	79	*	87.5	12.5	100.0	64
が見つかったため離職	はい	70.0	30.0	100.0	20		76.9	23.1	100.0	26

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※カイ２乗検定の結果、有意差がみとめられた項目について網掛けで示した。

図表から、男性のみ、次職で正社員になった者のうち、希望する条件により合った仕事が他に見つかったために離職している者は、そうでない者より業種・業界を重視して次職に入職しており、さらに、職種が変わらない条件で入職している。業種・業界については24%

ポイント、職種の特定については18%ポイント、希望する条件により合った仕事を見つけて離職した者のほうが、そうでない者より高い割合となっている。また、これも男性のみであるが、希望する条件により合った仕事を見つけて離職した者のほうが、次職で「会社全体で、積極的に従業員を育てていこう」という雰囲気がある会社を選択しており、その割合は当該離職理由を選択していない者より約20%ポイント高い。女性ではいずれの項目も有意ではないが、男性は正社員になる際に「希望する条件」として、産業や職種、従業員を育ててくれる雰囲気を重視する傾向にあるようだ。ただし、女性でこれらの項目に有意差がみとめられないのは、必ずしも女性がこれらの要因を重視していないからではないだろう。なぜならば、正社員以外から正社員に移行することが、すでに条件の改善というニュアンスを含み込んでおり、解釈に際してはこの点を念頭に置いておく必要がある。

なお、「希望する条件」の１つの可能性として、初職から次職への給与の上昇についても平均値の差のｔ検定を行って検討したが、希望する条件により合った仕事が他に見つかったために離職している者のほうが給与が上昇しているといった傾向は、男女ともみとめられなかった。ただしこの点についても、時給や月給にあらわれない賃金、すなわち賞与や勤続・昇進に伴う将来的な昇給などの待遇は正社員移行に伴って改善していると考えられるため、その点も織り込んで解釈すべきであろう。

６．キャリアアップ

続いて、「キャリアアップするため」という離職理由に着目して次職の状況との関連を検討する。図表７－２－６は、次職で正社員に移行した者について、離職理由として「キャリアアップするため」を選択した者としていない者とで次職での状況がどのように異なるかを男女別に示したものである。

図表７－２－６　性別　キャリアアップのための離職別　次職の状況：自分の技能・能力が活かせる
（初職正社員以外かつ次職で正社員になった者）

（単位：%、Nは実数）

		自分の技能・能力が活かせる_次職入職理由								
		男性				女性				
		いいえ	はい	計	N	いいえ	はい	計	N	
キャリアアップのため離職	いいえ	76.1	23.9	100.0	71	77.5	22.5	100.0	71	*
	はい	74.4	25.6	100.0	39	57.6	42.4	100.0	33	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※統計的に有意差がみとめられたものに網掛けを施した。

キャリアアップのための離職については、そもそも正社員以外から正社員になることがキャリアアップを意味するため、統計的に有意な差がみられた項目はほとんどなく、「自分の

技能・能力が活かせる」のみであった。女性のみ、次職で正社員になった者のうち、キャリアアップのために離職していると、そうでない者より「自分の技能・能力が活かせる」ことを理由に次職を決定している傾向にあり、両者の差は約20%ポイントである。第６章第１節で検討したように、次職で正社員に移行する女性の受け皿として大きいのは、資格が必要な仕事が多い社会サービス産業や専門・技術職であった。よって、女性にとっては、正社員になることで向上する諸条件に加え、キャリアアップが自分の技能・能力を活かすことと結びつきやすいのかもしれない。

なお、次職の給与についても平均値の差のｔ検定を行って検討したが、キャリアアップのために離職している者のほうがそうでない者より初職から次職にかけて給与が上昇しているといった傾向は、男女ともみとめられなかった。これについても、本章第１節で検討したように、そもそも正社員以外から正社員になることで賃金が上昇しており、正社員転職じたいがキャリアアップを意味するため、有意差が出なかったと考えられる。

第３節　次職勤続者の雇用形態と職業生活を通じた変化・満足度

最後に、次職に転職後、調査時点まで勤続している層に着目し、次職で正社員に移行した者、すなわち「初職が正社員以外で、次職入職から調査時点まで正社員として勤続した者」と「初職も次職も正社員以外で、調査時点まで正社員以外で勤続した者」とで、職業生活全体を通じた変化にどのような差があるのかを、より長期的なスパンから検討する。具体的には、理想のキャリアコースの変化、職務遂行能力の伸長、職業生活満足度の高低に着目して分析を行う。

１．理想のキャリアコースの変化

まず、理想のキャリアコースがどのように変化したか／していないかについて、次職で正社員勤続者と、次職正社員以外勤続者とで比較した。図表７－３－１①、図表７－３－１②は、それぞれ次職正社員勤続者、次職正社員以外勤続者を対象に、学校卒業時点での理想のキャリアコースと調査時点での理想のキャリアコースとの関連を示したものである。なお、本節の分析は次職勤続者を対象としており、さらにサンプルサイズが小さくなるため、男女別にクロス集計を行うと度数が細分化しすぎ、分析に耐えなくなる。よってここでは男女を分けずに分析した。

図表７－３－１①　次職雇用形態別　卒業時から調査時の理想のキャリアコースの変化
（初職正社員以外かつ次職正社員勤続者）

（単位：%、Nは実数）

次職正社員		調査時 理想のキャリアコース					
		一社勤続キャリアアップ	転職キャリアアップ・独立	一社勤続生活優先	計	N	
卒業時	一社勤続キャリアアップ	59.3	22.2	18.5	100.0	27	
理想のキャリア	転職キャリアアップ・独立	23.1	61.5	15.4	100.0	13	*
コース	一社勤続生活優先	37.5	18.8	43.8	100.0	16	
	合計	44.6	30.4	25.0	100.0	56	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※ Q55 の選択肢のうち、「1 つの会社に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース」「1 つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース」を「一社勤続キャリアアップ」、「いくつかの会社を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース」「いくつかの会社を経験して、ある仕事の専門家になるコース」「最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース」を「転職キャリアアップ・独立」、「1 つの会社に長く勤め、自分の生活に合わせた働き方が選択できるコース」を「一者勤続生活優先」として類型化した。「その他のコース」は 1 ケースしか該当しなかったため、分析から除外した。
※卒業時と調査時で理想のキャリアコースが同じものについて網掛けを施した。

図表７－３－１②　次職雇用形態別　卒業時から調査時の理想のキャリアコースの変化
（初職正社員以外かつ次職正社員以外勤続者）

（単位：%、Nは実数）

次職正社員以外		調査時 理想のキャリアコース					
		一社勤続キャリアアップ	転職キャリアアップ・独立	一社勤続生活優先	計	N	
卒業時	一社勤続キャリアアップ	44.8	31.0	24.1	100.0	29	
理想のキャリア	転職キャリアアップ・独立	14.3	76.2	9.5	100.0	21	***
コース	一社勤続生活優先	20.8	20.8	58.3	100.0	24	
	合計	28.4	40.5	31.1	100.0	74	

***p<.001 **p<.01 *p<.05
※ Q55 の選択肢のうち、「1 つの会社に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース」「1 つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース」を「一社勤続キャリアアップ」、「いくつかの会社を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース」「いくつかの会社を経験して、ある仕事の専門家になるコース」「最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース」を「転職キャリアアップ・独立」、「1 つの会社に長く勤め、自分の生活に合わせた働き方が選択できるコース」を「一者勤続生活優先」として類型化した。「その他のコース」は 1 ケースしか該当しなかったため、分析から除外した。
※卒業時と調査時で理想のキャリアコースが同じものについて網掛けを施した。

図表から、次職で正社員となりそのまま勤続した者については、卒業時に一社に勤続してキャリアアップしていくコースを志向していた者の約 59%が、調査時も同様に一社勤続を志向している。卒業時に転職しながらのキャリアアップや独立を志向していた者についても、調査時点で約 62%が同じ志向を持っている。同じ一社勤続志向でも、卒業時に自分の生活に合わせた働き方を志向していた者を見てみると、調査時点でも同じ志向の者は約 44%にとどまり、約 38%は調査時点にかけて、一社に勤続しながらキャリアアップしていくという志向に変化していることがわかる。

次職以降も正社員以外で勤続した者についてみてみると、卒業時に一社に勤続してキャリ

アアップしていくコースを志向している者のうち、調査時点でも同様の志向である者は約45%であり、次職で正社員となった者に比べて少ない。対して、卒業時点で転職しながらキャリアアップや独立をする志向だった者は、調査時点でも約76%が同じ志向であり、次職で正社員となった層と比べて高い割合となっている。また、一社で勤続し、自分の生活に合った働き方をしたいという志向についても、卒業時にそうした志向であった者は、調査時点でも約58%が同じ志向を持っており、これは次職で正社員になった層と比べて高い割合である。これについては、正社員以外の者は女性が多く、また女性には家庭生活との両立負荷がかかる傾向にあるため、キャリアコースが生活優先志向になりやすいという影響も考えられるだろう。

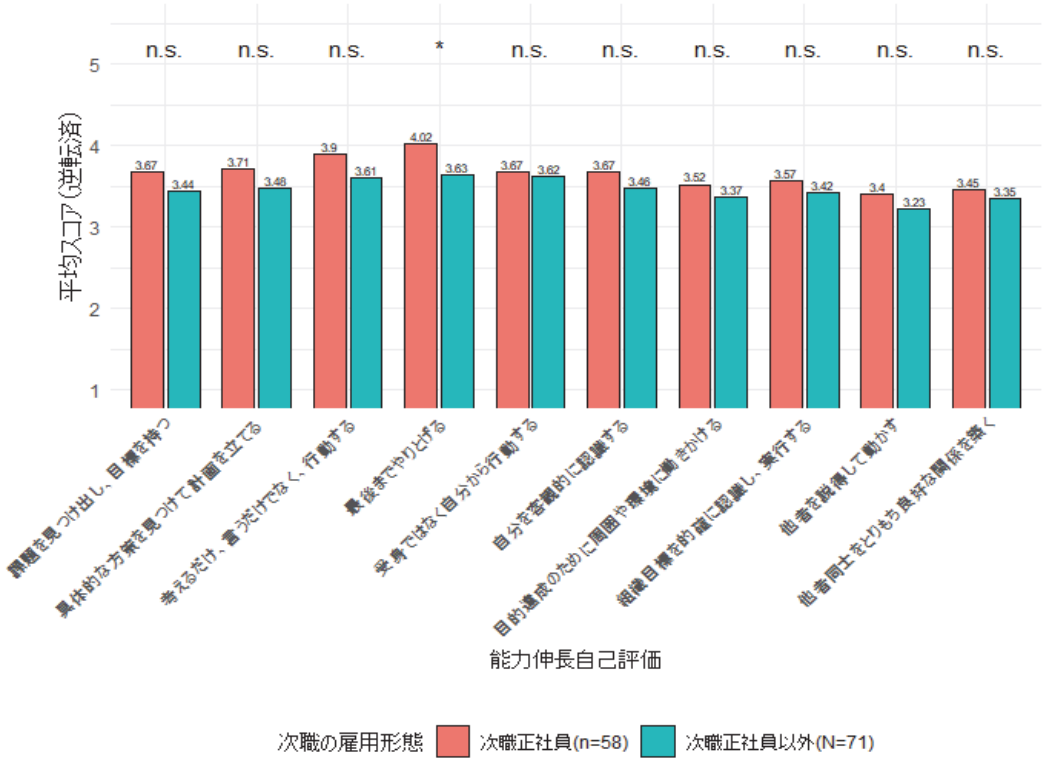
次職で正社員になり、そのまま調査時点まで勤続している層は、次職以降も正社員以外の働き方で勤続している層と比べ、キャリアを重ねるなかで一社勤続、なかでも勤続しながらキャリアアップをするという志向にシフトしやすい傾向があると考えられる。

２．職務遂行能力の伸長

続いて、職業生活全体を振り返って、自身の職務遂行能力がどの程度伸長したかという自己評価が、次職正社員勤続者と正社員以外勤続者でどのように異なるのかを検討する。職務遂行能力の伸長については、「最終学歴の学校を卒業後に初めて働きはじめた頃と比べて、現在あなたは仕事に関連して下記の行動をどの程度できるようになりましたか」という質問項目について、たずねている10項目をそれぞれ「かなりできるようになった＝５」「ややできるようになった＝４」「変わらない＝３」「ややできないようになった＝２」「全くできないようになった＝１」と得点化した。そのうえで、算出した得点の平均値を、次職正社員勤続者、次職正社員以外勤続者のそれぞれについて計算し、比較を行った。

図表７－３－２①、図表７－３－２②は、それぞれ男性、女性について、職務遂行能力の平均スコアを、次職から調査時点にかけての雇用形態別に示したものである。さらに、平均スコアについて独立サンプルのt検定を行い、結果を図中に示した。t検定に際しては、等分散性をLeveneの検定で確認し、等分散性が棄却された場合（$p < .05$）にはWelchのt検定を適用した。

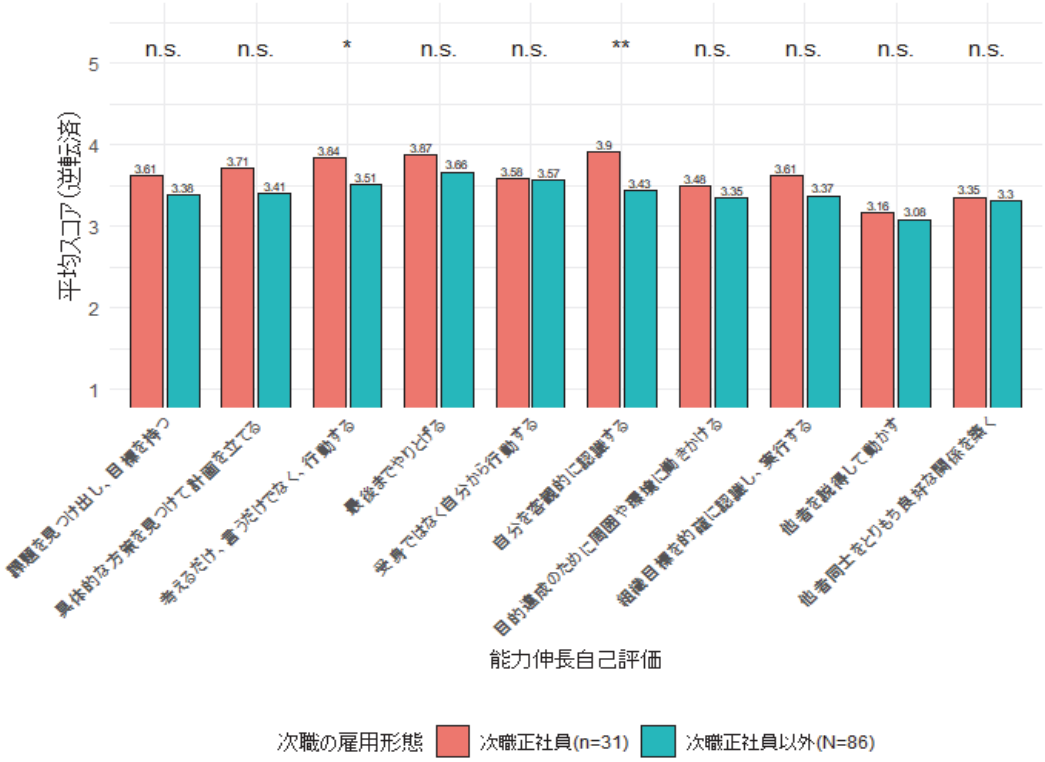
図表７－３－２①　次職雇用形態別　職務遂行能力伸長自己評価の平均スコア
（男性、初職正社員以外かつ次職勤続者）



***p<.001 **p<.01 *p<.05

図表から、男性について、次職正社員勤続者は、正社員以外勤続者よりも「最後までやり遂げる」能力の平均スコアが有意に高い。

図表７－３－２②　次職雇用形態別　職務遂行能力伸長自己評価の平均スコア
（女性、初職正社員以外かつ次職勤続者）



***p<.001 **p<.01 *p<.05

女性では、次職正社員勤続者のほうが、「考えるだけ、言うだけでなく、行動する」能力、および「自分を客観的に認識する」能力の平均スコアが、正社員以外勤続者よりも有意に高くなっている。

男女とも、一部の項目について、次職で正社員に移行した者のほうが、職業生活を通じた職務遂行能力伸長に関する自己評価が高くなっているが、その内容は男女で異なることが示唆される。第６章で検討したように、男女で正社員に移行しやすい産業や職業は異なり、産業や職業によって身につきやすい能力も変わってくると考えられるため、今後こうした要因との交絡も含めて検討する必要があるだろう。

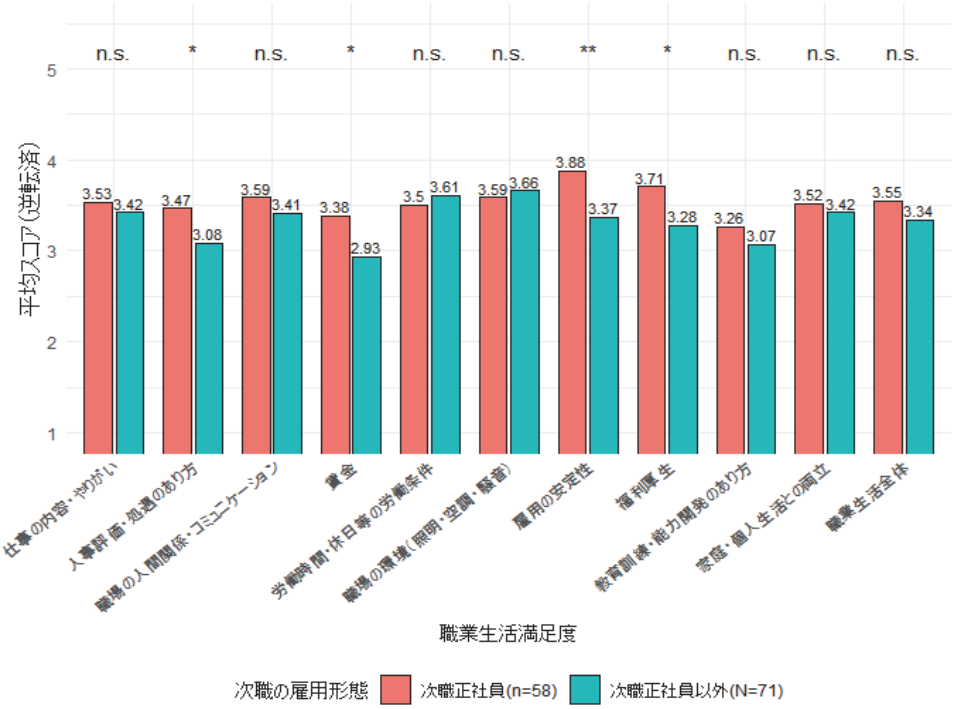
３．職業生活満足度

第３項では、職業生活全体を通じた満足度について、次職正社員勤続者と次職正社員以外勤続者との差を検討する。職業生活満足度については、10 項目をそれぞれ５件法でたずねている。これを「満足＝５」「やや満足＝４」「どちらともいえない＝３」「やや不満＝２」「不満＝１」として得点化したうえで、次職正社員勤続者、次職正社員以外勤続者のそれぞれについて各項目の平均スコアを算出し、独立サンプルの t 検定を行った。t 検定に際しては、

等分散性を Levene の検定で確認し、等分散性が棄却された場合（$p < .05$）には Welch の t 検定を適用した。

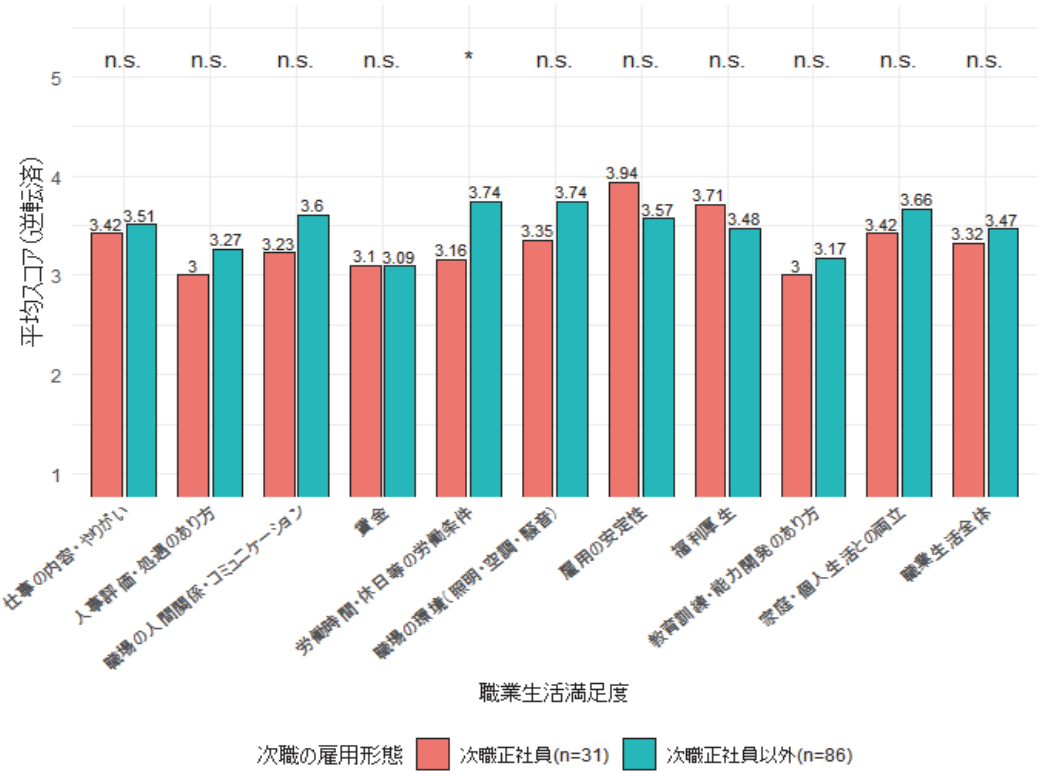
図表７－３－３①、図表７－３－３②は、それぞれ男性、女性について、職業生活満足度の平均スコア、および t 検定の結果を、次職から調査時点にかけての雇用形態別に示したものである。

図表７－３－３①　次職雇用形態と職業生活満足度の平均スコア
（男性、初職正社員以外かつ次職勤続者）



図表から、男性の場合、次職正社員勤続者は、次職正社員以外勤続者と比較して、「人事評価・処遇のあり方」や「賃金」、「雇用の安定性」、「福利厚生」の満足度が有意に高い。

図表７－３－３②　次職雇用形態と職業生活満足度の平均スコア
（女性、初職正社員以外かつ次職勤続者）



対照的に、女性では、次職正社員勤続者のほうが次職正社員以外勤続者よりも有意に満足度が高い項目はない。むしろ次職から調査時点まで正社員として勤続した者のほうが、「労働時間・休日等の労働条件」の平均満足度が次職正社員以外勤続者よりもかなり低くなっている。第２部の分析を通じて示唆されることであるが、ここでも女性の場合、次職で正社員に移行しても、労働条件が満足のいくものでない状況があることがうかがえる。

なお、職業生活満足度についても、分析対象が絞られているため、次職の企業規模や産業、職業との関係を検討することは難しい。しかしこれらの要因が職業生活満足度に及ぼす影響は、雇用形態と同様に重要であると考えられる。今後、多変量解析を用いて、職業生活満足度の規定要因を多面的に検討する必要があるだろう。

＜参考文献＞

鶴光太郎（2016）『人材覚醒経済』日本経済新聞出版社.

労働政策研究・研修機構（2025）『若年者の初職における経験と若年正社員の離職状況―第３回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査―』調査シリーズ No.250.

第８章　第２部のまとめと考察

第２部では、初職が正社員以外であった若者の初職離職後のキャリア、特に次職での正社員移行とその規定要因、正社員移行による雇用の質の改善状況について検討してきた。本章では、第２部の分析から得られた主な知見をまとめ、政策的インプリケーションを示す。

第１節　離職直後～次職～調査時点の就業状況

第５章では、初職が正社員以外であった若者が初職を離職してから調査時点までの就業状況を概観した。その結果得られた主な知見は以下のとおりである。

１．正社員割合の経時的増加とジェンダー差

初職離職後１年以内、次職、調査時点と時間が経つにつれて、正社員割合は男性で 22.2％→ 34.8％→ 42.6％、女性では 17.6％→ 28.5％→ 27.9％と全体的に高くなっていく。しかし女性では、次職時点で正社員割合は頭打ちとなっている。特に非大卒女性では正社員割合が低く、パート・アルバイトの割合が高い。

２．正社員勤続のジェンダー差

さらに女性の場合、次職で正社員に移行しても離職してしまう割合が高く、正社員の勤続率は３割に満たない。次職正社員の離職理由をみると、女性では男性に比べ、「結婚・出産・育児のため」の離職や「ノルマや責任が重すぎたため」の離職が多く、家庭責任や家族ケアの集中や、労働の負荷の重さが勤続を阻害していることがうかがえる。調査時点で非就労となっている理由に着目しても、女性では「家族の世話」の選択率が 50％にのぼり、男性の約６％と非常に大きな差がある。

第２節　正社員移行の経路と規定要因

第６章では、次職での正社員移行を規定する要因について、初職在職中の状況や経験、求職活動などに着目して検討した。その結果得られた主な知見は次のとおりである。

１．初職の雇用形態と入職経路

男性に比べ、女性のほうが、初職の雇用形態（契約社員、派遣社員、パート･アルバイト）が次職での正社員移行に影響を及ぼす傾向がある。特に、女性で初職がパート・アルバイトであった場合、約 65％が次職もパート・アルバイトであり、正社員に移行した割合は約 17％と低い。第５章で明らかにしたように、パート・アルバイトの割合は非大卒女性で高いことと考えあわせると、初職が正社員以外の若者の正社員移行において特に課題が大きいのは非大卒女性であるといえるだろう。

また、女性の場合、正社員移行の際の入職経路として、卒業した学校への相談やハローワークへの相談が非常に重要である。男性の場合、民間の職業紹介サービスの利用によって正社員に移行するルートも有用であるが、女性ではその限りでない。女性の正社員移行に対する支援として、民間のサービスの個人利用に任せるのではなく、卒業した学校とのつながりや公的機関によるサポートが有効となる点は非常に重要な知見である。

２．企業規模、産業、職業の移動

企業規模については、次職で正社員になった者のほうが必ずしも大企業に就職しているとは限らない。次職で正社員に移行した男性は、初職から次職にかけて同一企業規模間を移動する傾向があるが、女性では正社員移行によってより小さい企業規模に移動するケースが６割ほど存在する。次職も正社員以外である場合、初職・次職とも企業規模が 300 人未満の割合が８割と高い。

産業については、男性では製造業が正社員移行の大きな受け皿になっているのに対し、女性ではそうなっていない。女性の正社員移行の受け皿として大きいのは医療、保健衛生や社会保険・社会福祉・介護などの医療福祉分野であり、次いで情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業である。脱工業化産業分類を用いて正社員移行に際しての産業の移動をみると、男性は初職から次職にかけて同じ産業分類内で転職する傾向にある。対して女性では、同一産業内での正社員移行が相対的に難しいことがうかがえる。異なる産業に移動すると、初職在職中に蓄積した業界に関する知識やスキルがリセットされてしまう可能性があるため、女性が同じ産業内で正社員に移行しやすいようサポートすることが必要だろう。また、男女とも、社会サービスは初職から次職にかけて同一産業内で正社員になりやすいが、消費者サービスは他産業に流出しやすく、正社員になりにくい、あるいは避けられやすい産業であると考えられる。

職業について、専門・技術職と事務職が女性の正社員移行の重要な受け皿になっており、特に初職が営業職・販売職やサービス職の場合、正社員化に際して事務職に流出する傾向にある。男性では、労務・マニュアル職も正社員移行の受け皿となっている。全体的に、営業職・販売職やサービス職からは正社員化に際して他職業へ流出する傾向にあり、対人サービスにおける感情労働や正社員のノルマ・責任の重さが回避されていると考えられる。反面、次職も正社員以外の場合、正社員に移行した者よりも職業を移動しない傾向にあり、特に営業職・販売職やサービス職から他職業に移動したくても、スキルや経験不足などにより移動できていない可能性がある。

３．初職での雇用管理状況

次職で正社員に移行した者は、次職も正社員以外の者と比べ、正社員以外の働き方であった初職在職中においても、労働時間が長く、残業ありの働き方をしていた傾向がある。正社

員以外であっても、相対的に長時間働くことによって職業能力が蓄積されたり、勤勉性や日頃の会社への貢献が評価されたりして、次職で正社員に採用・登用されやすくなるのではないかと考えられる。

さらに、初職が正社員以外であっても、在職中に職務経験を蓄積し、雇用主の信頼を得て、より多くの業務の量や種類、責任の重い業務を任されるようになることで、次職で正社員に移行しやすくなることが示唆された。加えて女性の場合、非正社員や部下・後輩の正社員を指導する立場となり、他者を指導・管理しまとめる経験を積むことが、次職での正社員移行に際して評価されている可能性がある。

４．初職在職中の能力開発状況

能力開発については、そもそも実行している者が少なく、検討することが難しいが、女性で「勉強会・交流会に参加した」者が正社員になりやすい傾向がみられた。資格取得・所持状況については、次職在職時に何らかの資格を所持しているほうが正社員に移行しやすく、また、初職入職後に資格を取得・追加することで、次職での正社員移行が有利になることが示唆される。

分析対象者のサンプルサイズが小さいため、産業や職業との関連を詳細に分析することは本稿では難しく、今後、多変量解析を用いた検討や十分なサンプルサイズを確保した追試が必要である。しかし、医療福祉分野が女性の正社員移行の受け皿であることをふまえ、医療福祉分野の資格保持者に着目して補足的に検討したところ、医療福祉関連資格を所持していると、医療福祉業界内での転職や正社員への移行が比較的容易になることがうかがえた。反面、初職で他分野の産業に入職した場合、死蔵資格を活かして医療福祉分野に転職するケースは存在するものの少数であり、他分野で正社員に移行することも容易でないと推察された。また、初職在職時に資格を所持していなかった者が次職在職時までに医療福祉関連資格を新たに取得しているケースは少なく、在職中や離職後に資格を取得して正社員を目指すことは非常に困難である可能性がある。

第３節　正社員移行後の雇用の質の改善・職業生活全体を通じた変化

第７章では、次職で正社員に移行した層に着目し、転職によって雇用の質は改善したのか、残された課題はなにかを検討した。さらに、次職で正社員となり、調査時点まで勤続している者と、次職以降も正社員以外で勤続している者とで、職業生活全体を通じた職業観、職務遂行能力、職業生活に対する満足度がどのように異なるのかを検討した。得られた主な知見は次のとおりである。

１．次職の労働条件

職務内容・労働時間・勤務地の限定性について、次職で正社員に移行した場合、男女とも

初職における管理職昇進、職種・配置転換、国内外の転勤、土日祝勤務、宿泊を伴う出張、夜勤などの制限が、次職ではなくなっている傾向にある。正社員への移行によって、働き方の負担も増大するが、キャリアの可能性が拡大しているといえるだろう。ただし女性のほうが、正社員になっても職種の変更や国内転勤、宿泊を伴う出張について男性よりも制限の大きい働き方をしており、これまでの分析結果をふまえると、仕事と家庭責任との両立のためにセーブせざるをえないと考えられる。

給与について、男女とも、正社員移行によって給与が高くなっている。ただし女性の場合、給与は上昇するものの、男性と比較すると給与の分布が低いほうに偏っており、初職が正社員以外であった女性が正社員へ移行しても、賃金水準が低い仕事に選択肢が限定されていることが示唆された。加えて、男性の場合、初職の賃金に不満で初職を離職した者は、そうでない者より給与の上昇幅が大きかったが、女性では有意差が認められず、男性に比べて賃金への不満が十分に解消されていない可能性がある。

労働時間について、男性の場合、初職の労働時間・休日・休暇に不満で離職していると、次職にかけて労働時間が短くなる傾向にあるが、女性の場合、労働時間が短くなっているとはいえない。質問紙のワーディングの問題として、労働時間・休日・休暇への不満が必ずしも長時間労働への不満を意味していない可能性に留意する必要があるが、女性では、正社員に移行しても労働時間・休日・休暇の条件が改善していない可能性がある。

２．初職離職におけるポジティブ要因／ネガティブ要因と次職での改善

次職で正社員に移行した者の主な初職離職理由として、「人間関係がよくなかったため」、「会社に将来性がないため」、「自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため」というネガティブ要因、および「希望する条件により合った仕事が他に見つかったため」、「キャリアアップのため」というポジティブ要因が挙げられる。

次職において、これらの要因に関連する条件や職場環境、社風などに改善がみられるかどうかを検討すると、男性はよりよい「人間関係」として社内の親密な人間関係やメンバーシップを求めたり、「会社の将来性」として自分の能力を活かせること、業界、会社の知名度、将来性などのステータスを重視したりする傾向にあった。

対して女性は、よりよい「人間関係」を求め、従業員を積極的に育てる社風を重視して次職を選択していたり、「やりたい仕事」との合致についても、入職後に自分がやりたい仕事の内容や働き方を会社側に伝えたり、従業員を積極的に育成する、実力次第で出世できるといった会社の雰囲気や社風を重視したりする傾向にあった。正社員転職する女性にとって、従業員を育て、正当に評価してくれる職場を選択することが重要であるということだろう。

ポジティブな要因については、正社員以外から正社員に移行すること自体が「希望する条件」や「キャリアアップ」を多分に含み込んでいることに留意する必要があるが、男性では「希望する条件」として産業や職種、従業員を育てる雰囲気を重視する傾向にある。女性では、

「キャリアアップ」として自分の技能や能力を活かせることが重要となっており、これは女性の正社員移行において、資格体系が整備されている社会サービス産業や専門・技術職が受け皿になっていることと整合する結果である。

３．職業生活を通じた変化と職業生活満足度

次職で正社員となり、そのまま調査時点まで勤続している層は、次職以降も正社員以外である層と比較して、学校卒業時から調査時点までのキャリアを通じ、一社勤続、なかでも一社に勤続しながらキャリアアップするという志向にシフトする傾向がある。

また、次職で正社員に移行し、勤続している者は、男女で有意差のある項目は異なるが、次職以降も正社員以外の者よりも、職業生活を通じた職務遂行能力への自己評価が高い。

さらに、男性については、次職から調査時点まで正社員勤続している者は、次職以降も正社員以外の者よりも、職業生活全体を通じた満足度が高い傾向にある。具体的には、「人事評価・処遇のあり方」や「賃金」、「雇用の安定性」、「福利厚生」の満足度が高い。しかし、女性では、次職から調査時点まで正社員として勤続した者のほうが満足度が高い項目はなく、むしろ「労働時間・休日等の労働条件」の満足度が低かった。第３節でも言及したが、女性は正社員に移行しても労働条件が改善していない傾向にあり、女性の正社員移行支援を考えるうえでの重要な課題であるといえよう。

第４節　政策的インプリケーション

最後に、以上の知見をふまえて政策的インプリケーションを述べる。

１．発展的な業務経験の蓄積

初職が正社員以外であった若者の正社員への移行を規定する要因の１つとして、初職在職中の業務の発展性が挙げられる。しかし、労働政策研究・研修機構（2025）によると、初職が非正社員[46]の若者は、正社員と比較して業務の発展性に乏しい傾向がある。よって、さまざまな業務を遂行することで獲得される能力を、公共職業訓練によって補填することで、より多くの正社員以外の若者を正社員移行につなげることができると考えられる。

同時に、若者本人の取り組みという観点からも、初職が正社員以外であっても、在職中により熱心に仕事にコミットし、雇用主の信頼を経てさまざまな業務を任せられることで、次職で正社員に転職する道が開かれることは重要な事実である。特に女性の場合、他者を指導・管理する経験を積むことが正社員移行において評価される可能性がある点も、キャリアアップ戦略として念頭に置く価値があるだろう。

46　労働政策研究・研修機構（2025）では、初職が非正社員（契約社員、派遣社員、パート・アルバイト）の者と正社員の者を比較しており、本報告の「正社員以外」に含まれる「雇用以外の形態」、「その他の形で働いた」者を含んでいないことに留意されたい。

２．産業・職種別の受け皿支援

次職での正社員移行に際し、男性では製造業が、女性では医療福祉分野が最も大きな受け皿となっていた。よって、正社員移行の支援にあたっては、産業団体や公的機関と連携し、これらの産業に対応した人材育成・参入促進を行うことが効果的だろう。

医療福祉分野は人手不足産業であり、かつ資格体系が整備されているため、有資格者は業界内での転職や正社員化が比較的容易である反面、初職入職後に働きながら、あるいは離職後に資格を取得することが困難な状況がうかがえた。よって、医療福祉分野への参入に際しては、未経験者がまず非専門職で入職し、在職者訓練を受けて働きながら資格を取得して、専門・技術職へ転換する段階的移行ルートの整備や、離職者訓練による離職後の資格取得促進が有効だと考えられる。有資格者だが他分野でキャリアを開始し、資格を死蔵している者が医療福祉分野の正社員に移行するケースを対象としたマッチング支援や、医療福祉分野への移行を動機づけるための待遇改善、オーバーワークの抑制なども有用だろう。

また、消費者サービス産業や営業職・販売職、サービス職は、対人サービスに求められる感情労働や正社員のノルマ・責任の重さなどの負担から、正社員移行に際して他産業・職業に流出しやすい。流出した場合、新たな産業･職業で経験を積みなおすことになる。加えて、次職で正社員に移行しなかった層は、他職業に移動しにくい。したがって、公共職業訓練機関の在職者訓練を通じ、在職中に他産業・職業の訓練を受けて素地を身につけたり、他産業や職業への移動を可能にする資格・スキルを取得したりするための支援を拡充することが求められる。

３．女性に対する分野別・段階別支援の必要性

女性の正社員移行においては、そもそも男性に比べて正社員に移行しにくく、正社員に移行しても勤続しづらく、かつ正社員移行による給与の上昇や労働条件の改善などの恩恵を受けにくい、という三重の課題が存在している。よって、女性の正社員移行を支援するには、移行の「量」を増やす施策だけではなく、移行の「質」や「持続性」を同時に高める施策が求められる。

本稿ではサンプルサイズの制約から、学歴別の検討は部分的にしか行うことができていないが、特に正社員に移行しにくいのは非大卒女性であり、初職も次職もパート・アルバイトが多い。そこで、非大卒女性を中心として、初職離職後から次職探索期の正社員移行を重点的に支援する必要があるだろう。

４．学校・ハローワークを中核とした統合的支援と公共職業訓練へのアクセス拡充

まず、女性の正社員への移行経路として有効なのは、卒業した学校やハローワークへの相談であった。よって、相談先としての学校や公的機関へのアクセスを強化することに加え、学校とハローワークを中核とし、学校・ハローワーク・地方自治体・地域企業が連携したチ

ャネル統合的な支援体制をさらに整えるという施策が考えられる。これにより、マッチング支援だけでなく、求人の質向上、公共職業訓練や給付制度への接続を同時に強化することができる。

初職が正社員以外であった女性は、次職で正社員に移行し、雇用が安定しても、中小企業や賃金水準の低い仕事に選択肢が限られる傾向にある。そこで、上記のチャネル統合型支援によって、マッチング支援に加え、在職者・離職者を対象とした公共職業訓練へのアクセスを拡充することで、資格やスキルの取得によるキャリアアップをはかりやすくすることが有効だと考えられる。

また、この際、現状では主に男性の受け皿となっている製造業への女性参入を促進することで、女性の正社員移行の選択肢をさらに広げることができるだろう。製造業の公共職業訓練機関としてはポリテクセンターがあるが、女性入所者の割合は26%程度と低いため（高齢・障害・求職者雇用支援機構 2025）、ハローワークを経由した訓練への接続を強化する必要がある。

むろん、賃金水準の低い産業・職業の待遇の底上げや、適切な雇用管理の促進も引き続き求められる。

５．柔軟な働き方設計の推進による正社員定着支援

女性の場合、次職で正社員に移行したとしても、雇用の質、特に労働時間や休日に関する労働条件が改善しているとはいえず、職業生活の満足度が低い状況にあった。このことは、女性への家庭責任や家族ケアの集中とあいまって、次職で正社員に転職した女性が離職してしまう結果を招いていると考えられる。よって、男女を問わず、ライフステージに合わせて労働時間や労働条件を選択・転換できる柔軟な働き方の設計を政策的に推進していくことが有効だと考えられる。

また、女性は男性に比べ、職務・転勤・出張などの点で制限の多い働き方を選択せざるをえない状況がうかがえた。職務内容や勤務地の無限定性があらかじめ正社員としての働き方に組み込まれていると、無限定な働き方に対応できずに正社員を離職してしまうケースも少なくないだろう。したがって、上述の柔軟な働き方の選択・随時転換に加え、これまで正社員の働き方に無条件に組み込まれていたものをオプショナルとし、受諾した場合は賃金プレミアムがつくような制度設計を推進することも有用かもしれない。

そもそも家庭責任が女性に集中しすぎないよう、男性の育児休暇取得など、男性の家庭参加を促進する取り組みを進めることも重要である。

第２部の分析全体の課題として、サンプルサイズの制約から、キャリアや働き方の重要な規定要因である学歴、産業、職業をコントロールした分析が十分にできなかった。これについては、今後、多変量解析を用いた分析や、特に検証したい対象のサンプルサイズを増やし

ての追試が求められる。

＜参考文献＞

高齢・障害・求職者雇用支援機構（2025）『令和 6 年度業績評価 説明資料（職業能力開発業務等）』.

資格コード表

１．コード作成の経緯

本調査では、問 22 と問 44 でそれぞれ所持している資格を尋ねている。初職および次職の職業を尋ねた後、「前の質問でお答えになった仕事内容（職業）に必要で、あなたが取得した免許や資格はありますか」という質問をしている。これに「ある」と回答した人には「あなたが取得した免許や資格の名称と等級（例：２級）を、具体的に記してください」という質問を続けて自由記述欄を設けている。その際、「※複数取得した場合は、そのすべての免許・資格を「、」で区切ってお答えください」と注記を添えている。これら自由記述の内容を精査してコード化を実施した。具体的な手順は以下の通り。

１）納品されたデータの文字列を見て、個別の資格と判断できる文字列を一つずつ区切って個別セルに転写した（データ a）。
２）データ a を列ごとにソートし、仮の資格コード表に基づいてコードを割り振った。
３）仮の資格コード表にない文字列が現れた際には、市販の資格ガイドブックおよびインターネット上の情報を参考にして新たにコードを作成した。その際、出現数が少なくても国家資格は単独コードとして取り上げた。
４）１）～３）の作業を複数の担当者によって実施し、結果を突き合わせて齟齬を解消した。
５）上記の作業を経て完成したものが本コード表である。

２．コード表の読み方

・個別の資格には四桁の数字をコードとして付与している。そのうち上二桁（10 ～ 88, 00）が大分類である。
・上三桁は各大分類の中での中分類を示すが、必ずしも一貫性があるわけではない。
・下一桁が 0 のコードは、級・種別が不明な場合の総称資格としている。

謝辞

職業資格名称の回答をコード化する際には、京都大学大学院教育学研究科と大阪商業大学 JGSS 研究センター（文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点）が共同で実施された「JGSS-2013LCS 働き方と暮らしについて 2013 年継続調査」（以下、「2013 年継続調査」）の『コードブック』にある「資格コード表」（pp. 68-75）を参考にして機構独自のコード表を作成しました。「2013 年継続調査」当時から時間が経ち資格名称が変更されたり新たな資格が生まれたりしているため、資格名称の変更や新規コードの追加、コードの変更を行っています。大阪商業大学 JGSS 研究センターには資格コード表利用の許可をいただいたことに感謝いたします。

参考文献

文部科学大臣認定日本版総合的社会調査共同研究拠点 大阪商業大学 JGSS 研究センター・京都大学大学院教育学研究科 教育社会学講座（2014）『日本版 General Social Surveys 基礎集計表・コードブック JGSS-2013LCSwave2』
https://jgss.daishodai.ac.jp/surveys/sur_jgss2013LCS.html　2024 年 6 月 1 日取得.

資格コード表

大分類	中分類	小分類	資格の名称・説明
1000 教員・教育関連資格			
	100 小学校教諭	**1000**	小学校教員免許
		1001	小学校教諭専修免許
		1002	小学校教諭一種免許
		1003	小学校教諭二種免許
	101 中学校教諭	**1010**	中学校教員免許
		1011	中学校教諭専修免許
		1012	中学校教諭一種免許
		1013	中学校教諭二種免許
	102 高等学校教諭	**1020**	高等学校教員免許
		1021	高等学校教諭専修免許
		1022	高等学校教諭一種免許
	103 特別支援学校教諭	**1030**	特別支援学校教員免許
		1032	特別支援学校教諭一種免許
		1033	特別支援学校教諭二種免許
	104 幼稚園教諭	**1040**	幼稚園教員免許
		1041	幼稚園教諭専修免許
		1042	幼稚園教諭一種免許
		1043	幼稚園教諭二種免許
	105 養護教諭	1052	養護教諭一種免許
		1053	養護教諭二種免許
	106 栄養教諭	**1060**	栄養教諭免許
	107 教員免許(校種または種別不明)	**1070**	教員免許（校種、種別が不詳）
		1072	中学校及び高等学校教員免許
	108 司書	1081	学校図書館司書教諭
		1083	司書、司書補
	109 その他の教員・教育	1099	その他の教員・教育関連資格（看護学校教員等）
1100 医療・保健・社会福祉関連資格			
	110 医師・歯科医師・薬剤師	1101	医師
		1102	薬剤師
		1103	歯科医師
	111 医療技術者	1111	歯科衛生士
		1112	歯科技工士
		1113	理学療法士
		1114	作業療法士
		1115	診療放射線技師
		1116	臨床検査技師
		1118	救急救命士
		1119	その他のコメディカル・パラメディカル関連資格
	112 保健師・助産師・看護師、医療技術	1121	看護師・正看護師
		1122	准看護師
		1123	助産師
		1124	保健師
		1125	臨床工学技士
		1126	義肢装具士
		1127	視能訓練士
	113 保育士	1131	保育士
	114 社会福祉、心理	1141	社会福祉士
		1142	社会福祉主事
		1143	精神保健福祉士
		1144	言語聴覚士
		1145	介護支援専門員（ケアマネージャー）
		1146	介護福祉士
		1147	公認心理師
		1148	臨床心理士
	116 介護	**1160**	訪問介護員（ホームヘルパー）
		1161	訪問介護員（ホームヘルパー）一級
		1162	訪問介護員（ホームヘルパー）二級
		1163	訪問介護員（ホームヘルパー）三級
		1164	介護基礎研修、介護職員基礎研修
		1165	介護職員初任者研修
		1166	介護福祉士実務者研修
		1167	認知症実務者研修

大分類	中分類	小分類	資格の名称・説明
	118 その他の保健医療	1181	あん摩マッサージ指圧師
		1182	はり師
		1183	きゅう師
		1184	柔道整復師
		1185	カイロプラクター、カイロプラティック
		1186	歯科助手
	119 その他の医療・保健・社会福祉	1199	その他の医療・保健・社会福祉関連資格
1200	**食品・衛生・農畜産関連資格**		
	120 食品・栄養	1201	栄養士
		1202	管理栄養士
		1203	調理師
		1204	ふぐ調理師
		1205	製菓衛生師
		1206	食品衛生管理者
		1207	食品衛生責任者
		1209	その他の食品・栄養関連資格
	121 理美容	1211	理容師
		1212	管理理容師
		1213	美容師
		1215	認定エステティシャン（日本エステティック協会）
		1219	その他の美容関連資格
	122 クリーニング	1221	クリーニング師
	123 浄化槽	1232	浄化槽技術管理者
	125 農畜産	1252	獣医師
		1255	専門技術員（農業、林業）、林業普及指導員
		1257	愛玩動物看護師
		1259	その他の農畜産関連資格
	126 トリマー	1261	トリマー
	129 その他の食品・衛生・農畜産	1299	その他の食品・衛生・農畜産関連資格
1300	**司法・警備・消防関連資格**		
	130 司法試験	1301	司法試験（裁判官、検察官、弁護士）
	132 行政書士	1321	行政書士
	133 防災	1331	防火管理者
		1332	消防設備士（甲種、乙種）
		1333	乾燥設備作業主任者
		1334	防火防災管理者（防火管理者および防災管理者）
	134 警備	1342	警備員検定（１級、２級）
		1343	交通誘導警備業務検定
		1344	施設警備業務検定
		1345	貴重品運搬警備業務検定
		1346	空港保安警備業務検定
	135 法務事務	1351	ビジネス実務法務検定試験
	139 その他の司法・警備・消防	1399	その他の司法・警備・消防関連資格
1400	**運輸・通信・旅行関連資格**		
	140 航空従事者	1401	航空従事者（操縦士、航空士、整備士、運航管理者）
	141 海技従事者	**1410**	船舶免許
		1411	海技従事者（海技士、航海士）
		1412	小型船舶操縦士（1級、2級、特殊、湖川小出力限定）
	142 自動車運転者	**1420**	自動車免許
		1421	第１種普通自動車運転免許（普通免許）
		1422	第１種大型自動車運転免許（大型免許）
		1423	第１種大型特殊自動車運転免許（大型特殊免許）
		1424	第１種自動二輪免許（大型二輪免許、普通二輪免許、小型限定普通二輪免許）
		1425	牽引免許
		1426	第２種（旅客）運転免許（大型第２種免許、普通第２種免許）
		1428	原付運転免許
		1429	その他の自動車運転者関連資格
	143 鉄道従事者、自動車運転者	1431	動力車操縦者（鉄道の運転士）
		1436	小型特殊免許
		1437	中型免許
		1438	準中型免許
	144 自動車整備士	**1440**	自動車整備士
		1441	自動車整備士１級
		1442	自動車整備士２級
		1443	自動車整備士３級
		1444	自動車検査員

大分類	中分類	小分類	資格の名称・説明
	145 通信技術	**1450**	無線従事者
		1451	無線通信士（海上、航空、総合）
		1452	陸上無線技術士（1級、2級）
		1453	特殊無線技士(海上、航空、陸上)
		1455	電気通信の工事担任者・電気通信設備工事担任者
		1456	無人航空機操縦者技能証明・無人航空機操縦士
		1457	電気通信主任技術者
	146 運行管理	**1460**	運行管理者
		1461	旅客自動車運送事業の運行管理者
		1462	貨物自動車運送事業の運行管理者
		1463	国際航空貨物取扱士・IATAディプロマ
	147 旅行業務	**1470**	旅行業務取扱管理者・旅行業務取扱主任者試験
		1471	総合旅行業務取扱管理者・旅行業務取扱主任者試験（一般旅行業務）
		1474	旅程管理主任者（総合、国内）
	149 その他の運輸・通信・旅行	1499	その他の運輸・通信・旅行関連資格
1500	**経理・事務・労務関連資格**		
	150 会計・税務	1501	公認会計士、USCPA
		1502	税理士
	151 中小企業診断士	1511	中小企業診断士
	152 社会保険労務士	1521	社会保険労務士
	153 金融・保険・財産管理	1531	生命保険一般課程試験、生命保険募集人、生命保険代理店、生命保険登録販売者
		1532	生命保険大学課程試験（トータル・ライフ・コンサルタント）
		1533	損害保険募集人、損害保険代理店
		1534	コンプライアンス・オフィサー認定試験
		1535	証券外務員（一種、二種）
		1536	ファイナンシャルプランナー（AFP、CFP）
		1537	ファイナンシャル・プランニング技能士、ファイナンシャルプランナー（FP1～3級）
		1539	その他の金融・保険営業関連資格
	154 事務技能	**1540**	医療事務
		1541	医療事務技能者（メディカルクラーク）
		1542	医療事務管理士（医科、歯科）
		1543	医療秘書
		1544	建設業経理士、建設業経理事務士
		1546	ビジネス文書検定（1級～3級）
		1548	貿易実務検定（A～C級）
		1549	その他の事務技能関連資格
	155 秘書	**1550**	秘書
		1551	秘書技能検定・秘書検定（１級、準１級、２級、３級）
	156 簿記	**1560**	簿記
		1561	簿記検定（日商　日本商工会議所）
		1562	簿記能力検定(全経　全国経理学校協会)
		1563	簿記実務検定（全商　全国商業高等学校協会）
	157 珠算・電卓	1571	珠算（珠算能力検定、珠算検定）
		1574	電卓技能検定、電卓計算能力検定試験(全経)
	158 産業カウンセラー	1583	産業カウンセラー
	159 その他の経理・事務・労務	1591	農業改良普及員、普及指導員
		1592	販売士（１級～３級）
		1594	登録販売者
		1595	貸金業務取扱主任者
		1599	その他の経理・事務・労務関連資格
1600	**コンピュータ・情報処理関連資格**		
	160 情報処理技術者	**1600**	情報処理技術者
		1601	ITパスポート
		1602	情報セキュリティマネジメント
		1603	基本情報技術者・第二種情報処理技術者
		1604	応用情報技術者・第一種情報処理技術者・ソフトウェア開発技術者
		1606	ネットワークスペシャリスト
		1607	情報処理安全確保支援士・情報セキュリティスペシャリスト
		1608	データベーススペシャリスト（DBスペシャリスト）
	163 CAD	**1630**	CAD
	165 ワープロ検定	**1650**	ワープロ検定

大分類	中分類	小分類	資格の名称・説明
	168 ベンダー資格	1681	マイクロソフト オフィス スペシャリスト (MOS)
		1682	シスコ技術者認定資格
		1683	オラクル認定資格
		1684	アマゾンウェブサービス (AWS) 認定資格
		1685	Microsoft Azure 認定資格
		1686	NetApp 認定資格
		1687	Dell Technologies 認定資格
		1688	ITIL Foundation 認定資格
	169 ベンダー資格、その他のコンピュータ・情報処理	1691	Pythonエンジニア認定試験
		1692	Linux 技術者認定試験
		1693	Salesforce 認定資格
		1694	SAP 認定コンサルタント資格
		1695	Microsoft Power Platform 認定資格
		1699	その他のコンピュータ・情報処理関連資格
1700 工業・技術・労働安全衛生関連資格			
	170 技術士	1701	技術士、技術士補
	171 安全衛生管理	1711	衛生管理者(第１種、第２種)
		1715	公害防止管理者
		1716	潜水士
		1717	安全管理者
		1719	その他の安全衛生管理関連資格
	172 電気・ガス・石油	1721	電気主任技術者（第１種～第３種）
		1722	電気工事士（第１種、第２種）
		1723	計装士（1級、2級）
		1724	エネルギー管理士
		1725	高圧ガス製造保安責任者
		1726	高圧ガス販売主任者（第１種、第２種）
		1727	液化石油ガス設備士
		1728	ガス主任技術者
		1729	その他の電気・ガス・石油関連資格
	173 放射線・化学	1731	放射線取扱主任者（第１種、第２種）
		1732	エックス線作業主任者
		1733	危険物取扱者（甲種、乙種（１～６類）、丙種）
		1734	酸素欠乏危険作業主任者（1種、2種）、酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者
		1735	特定化学物質等作業主任者、特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者
		1736	有機溶剤作業主任者
		1737	毒物劇物取扱責任者（一般、農業用品目、特定品目）
		1739	その他のエックス線・化学関連資格
	174 溶接	**1740**	溶接
		1742	ガス溶接技能者
		1744	アーク溶接等業務特別教育
		1745	ガス消費機器設置工事監督
	175 技能士、査定・検定	**1750**	技能士（技能検定試験）
		1751	中古自動車査定士
		1753	品質管理検定・QC検定
		1759	その他の技能資格
	176 現場の安全管理	1761	プレス機械作業主任者
		1763	足場の組立て等作業主任者
		1767	はい作業主任者
		1768	作業環境測定士
		1769	その他の現場安全衛生関連資格
	177 ボイラー	**1770**	ボイラー
		1771	ボイラー技士
		1772	ボイラー整備士
	178 運転	**1780**	クレーン
		1781	クレーン運転士、クレーン・デリック運転士
		1782	床上操作式クレーン運転技能講習
		1783	小型移動式クレーン運転技能講習
		1784	揚貨装置運転士
		1785	フォークリフト運転者
		1786	車両系建設機械運転技能者
		1787	玉掛技能講習
		1788	高所作業車運転技能者
		1789	その他の定置・建設機械運転関連資格

大分類	中分類	小分類	資格の名称・説明
	179 その他の工業・技術・労働安全衛生	1791	特別管理産業廃棄物管理責任者
		1799	その他の工業・技術・労働安全衛生関連資格
1800	**土木・建築関連資格**		
	180 建築士	**1800**	建築士
		1801	一級建築士
		1802	二級建築士
	181 建築物助言・調査	1819	その他の建築物助言・調査関連資格
	182 測量	1821	測量士、測量士補
		1829	その他の計量関連資格
	183 建築関連技術	**1830**	施工管理技士
		1832	建築施工管理技士（１級、２級）
		1833	電気工事施工管理技士（１級、２級）
		1834	土木施工管理技士（１級、２級）
		1835	管工事施工管理技士（１級、２級）
		1837	コンクリート技士、コンクリート主任技士
		1839	その他の建築関連技術資格
	184 水道	1842	下水道管理技術認定
		1843	給水装置工事主任技術者
	185 不動産	1851	宅地建物取引士・宅地建物取引主任者
		1852	賃貸不動産経営管理士
		1853	不動産鑑定士
		1859	その他の不動産関連資格
	187 住環境	1871	土地家屋調査士
		1872	管理業務主任者
		1875	福祉住環境コーディネーター検定試験
		1877	エクステリアプランナー
		1878	建築物環境衛生管理技術者
		1879	その他の住環境関連資格
	188 監理技術	1881	監理技術者
	189 その他の土木・建築	1899	その他の土木・建築関連資格
1900	**語学・スポーツ・生活・教養関連資格**		
	190 英語	**1900**	英語
		1901	実用英語技能検定・英検（１級、準１級、２級、準２級、３～５級）
		1903	TOEIC
		1905	工業英語能力検定試験・技術英語能力検定
		1909	その他の語学関連資格
	191 翻訳	**1910**	翻訳
	192 スポーツ	1923	健康運動実践指導者、健康運動指導士
		1924	柔道、剣道
		1929	その他のスポーツ関連資格
	193 生活サービス	1931	色彩能力検定、カラーコーディネーター検定
		1936	着付け、着付け講師
	194 趣味・教養	1941	硬筆・毛筆書写技能検定、書道検定、ペン字検定、書道講師
		1942	日本漢字能力検定・漢検（1級～8級）
		1943	DIYアドバイザー
		1947	ピアノ、ピアノ講師
		1949	その他の趣味・教養関連資格
	196 生活援助	1961	サービス介助士
		1962	認知症介助士
		1963	生活相談員、消費生活アドバイザー
		1969	その他のサービス職関連資格
	197 販売	1979	その他の販売職関連資格
	199 その他の語学・スポーツ・生活・教養	1999	その他の語学・スポーツ・生活・教養関連資格
7777	**分類不能**		
		7777	分類不能の資格
8888	**資格設問回答権なし**		
		8888	問22または問44に回答権なし
0000	**非該当**		
		0	非該当

注1 本コード表は、2025年8月31日時点のものである。
注2 コードの数が不足したため、同じカテゴリーの資格が複数の中分類に分かれている場合があるので注意されたい。
具体的には111と112に医療技術者、142と143に自動車運転者、168と169にベンダー資格、の3カ所である。

付表

＜付表参照時の注意事項＞
※本付表は、回答の実数を示す。

※表頭の「非大卒」は「高校卒、専修学校専門課程卒、短期大学卒、高等専門学校卒」、「大学・大学院卒」は「大学卒業者、大学院修士課程修了者」を指す。

※「MA」は当該設問が複数回答であることを意味する。

※紙幅の都合上、同一の表頭を共有する設問については設問ごとに表頭を掲載することは割愛し、ページを区切るごとに表頭を掲載している。

※ Q2 から作成した「最終学歴卒業年次コーホート」の各選択肢が含む期間は、ポストロスト期（2007 年 3 月～ 2010 年 2 月）、第二ロスト期（2010 年 3 月～ 2015 年 2 月）、いざなぎ超期（2015 年 3 月～ 2020 年 2 月）、コロナ禍期（2020 年 3 月～ 2023 年 11 月調査時）である。なお、「ポストロスト期」の定義は「2005 年 3 月～ 2010 年 2 月」だが、本調査回答者における該当者の最も古い卒業年次は 2007 年 3 月である。

※ Q2、Q6、Q9 から作成した「卒業から初職への移行状況」は、「新卒就職正社員（最終学歴の学校を卒業した月あるいはその翌月末までに初職の勤務先へ正社員として入職した人）」、「既卒未経験就職正社員（最終学歴の学校を卒業した翌月末より後に初めて正社員として入職した人）」、「卒業後即非典型（最終学歴の学校を卒業した月あるいはその翌月末までに初職正社員以外として働いた人）」、「非就業経て非典型（初めて正社員以外となる前に非就業の期間があった人々）」、「非就業一貫性（最終学歴の学校を卒業してから現在・調査時点まで働いていない）」を意味する。

※ Q32、Q30 より作成した「初職離職後 1 年間の就業状況」では、初職で入職当初とは異なる雇用形態へ転換した者については転換後の雇用形態を「離職後 1 年間の就業状況」とした。

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換											初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外							
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明		
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
大学・大学院卒男性・初職正社員																
(QSC2_1より作成)生年	1988年4月～1989年3月	118	0	37	20	0	0	6	8	3	3	2	2	0	0	199
	1989年4月～1990年3月	119	0	30	18	1	1	4	1	3	1	0	1	0	0	179
	1990年4月～1991年3月	99	2	31	13	2	0	1	3	4	2	0	0	0	0	157
	1991年4月～1992年3月	79	2	24	11	1	0	5	1	3	5	1	0	0	0	132
	1992年4月～1993年3月	77	1	34	8	0	1	6	1	5	2	0	0	1	0	136
	1993年4月～1994年3月	133	0	35	8	2	0	5	2	4	2	0	1	1	0	193
	1994年4月～1995年3月	98	0	35	11	0	0	3	1	5	0	0	1	0	0	154
	1995年4月～1996年3月	115	2	19	5	0	0	4	5	3	1	0	1	0	0	155
	1996年4月～1997年3月	94	0	22	3	0	1	1	4	2	3	1	1	0	0	132
	1997年4月～1998年3月	100	0	15	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	119
	1998年4月～1999年3月	87	0	4	2	0	0	0	3	0	3	0	1	0	0	100
	1999年4月～2000年3月	70	0	4	2	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	78
	2000年4月～2001年3月	60	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	63
	2001年4月～2002年3月	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	2002年4月～2003年3月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799
非大卒男性・初職正社員																
(QSC2_1より作成)生年	1988年4月～1989年3月	89	0	28	14	5	1	13	5	14	3	4	1	0	0	177
	1989年4月～1990年3月	74	0	16	21	1	0	3	3	9	2	4	1	0	0	134
	1990年4月～1991年3月	65	1	15	15	1	2	5	0	3	3	0	0	0	0	110
	1991年4月～1992年3月	44	2	11	9	2	0	7	2	9	3	0	2	0	0	91
	1992年4月～1993年3月	64	0	13	10	4	0	5	1	8	2	0	2	0	0	109
	1993年4月～1994年3月	65	0	18	13	3	1	3	3	7	3	1	0	1	0	118
	1994年4月～1995年3月	59	0	26	7	4	0	7	4	9	3	1	3	0	0	123
	1995年4月～1996年3月	42	1	15	4	4	0	2	1	3	4	0	0	0	0	76
	1996年4月～1997年3月	52	1	12	12	1	0	3	2	2	3	0	0	0	0	88
	1997年4月～1998年3月	47	1	12	7	0	0	0	2	3	2	0	2	0	0	76
	1998年4月～1999年3月	42	1	14	4	0	0	1	1	2	3	1	0	0	0	69
	1999年4月～2000年3月	57	0	9	1	2	0	0	4	0	0	0	1	0	0	74
	2000年4月～2001年3月	41	1	6	0	0	0	1	1	2	2	0	0	0	0	54
	2001年4月～2002年3月	36	3	5	0	1	0	0	1	2	1	0	0	0	0	49
	2002年4月～2003年3月	15	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	18
合計		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																
(QSC2_1より作成)生年	1988年4月～1989年3月	11	1	10	7	1	1	2	6	6	4	2	0	0	0	51
	1989年4月～1990年3月	7	0	10	6	1	1	0	2	4	1	0	1	0	0	33
	1990年4月～1991年3月	2	0	5	1	0	0	2	3	2	1	0	0	0	0	16
	1991年4月～1992年3月	0	0	7	2	2	0	1	3	2	1	0	0	0	0	18
	1992年4月～1993年3月	1	2	4	2	0	0	0	0	4	3	1	0	2	0	19
	1993年4月～1994年3月	8	0	2	1	0	0	0	4	1	3	0	1	0	0	20
	1994年4月～1995年3月	8	1	2	0	0	0	0	5	3	1	2	0	0	0	22
	1995年4月～1996年3月	12	2	2	0	0	0	0	4	0	1	0	0	0	0	21
	1996年4月～1997年3月	5	0	4	1	0	1	0	2	0	1	0	0	0	0	14
	1997年4月～1998年3月	3	0	0	0	0	0	0	2	0	2	1	0	0	0	8
	1998年4月～1999年3月	6	0	0	1	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0	11
	1999年4月～2000年3月	5	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	7
	2000年4月～2001年3月	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	6
	2001年4月～2002年3月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2002年4月～2003年3月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246
非大卒男性・初職正社員以外																
(QSC2_1より作成)生年	1988年4月～1989年3月	7	0	6	4	1	0	1	5	6	15	2	3	0	0	50
	1989年4月～1990年3月	10	1	8	8	2	0	0	6	9	5	6	1	0	0	56
	1990年4月～1991年3月	5	0	8	3	0	0	1	2	3	10	3	0	0	1	36
	1991年4月～1992年3月	9	1	6	3	0	0	0	3	2	4	1	3	0	0	32
	1992年4月～1993年3月	5	3	3	2	0	2	0	3	3	7	2	3	0	0	33
	1993年4月～1994年3月	6	3	1	2	2	0	1	4	2	6	3	1	0	0	31
	1994年4月～1995年3月	9	1	1	1	0	0	0	5	2	8	1	1	0	0	29
	1995年4月～1996年3月	8	2	7	2	0	0	1	2	4	4	3	2	0	0	35
	1996年4月～1997年3月	9	0	0	0	1	0	1	3	2	5	2	1	1	0	25
	1997年4月～1998年3月	9	2	1	0	1	0	0	3	0	2	0	2	0	0	20
	1998年4月～1999年3月	11	0	2	1	0	0	1	6	1	6	0	2	0	0	30
	1999年4月～2000年3月	17	0	3	2	2	0	0	4	0	2	0	2	0	0	32
	2000年4月～2001年3月	18	1	0	0	1	0	0	3	1	3	1	0	0	0	28
	2001年4月～2002年3月	9	1	2	0	0	0	0	1	0	5	0	0	0	0	18
	2002年4月～2003年3月	17	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	21
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476
男性・初職正社員																
QSC4最後に卒業した学校	高校 卒業	498	7	110	61	18	2	29	17	40	23	8	5	0	0	818
	専門学校（2年以下の課程）卒業	165	4	52	33	8	2	15	7	25	9	2	5	0	0	327
	専門学校（3年以上の課程）卒業	86	1	30	16	1	0	6	5	7	1	1	2	1	0	157
	高等専門学校 卒業	27	0	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34
	短期大学（2年制） 卒業	16	0	4	4	1	0	0	2	1	1	0	0	0	0	29
	短期大学（3年制） 卒業	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	大学（4年制） 卒業	1014	7	256	89	5	3	30	26	32	22	3	7	2	0	1496
	大学（6年制） 卒業	32	0	3	2	0	0	2	2	0	1	0	0	0	0	42
	大学院 修士課程 修了	203	1	32	10	1	1	3	5	0	0	1	2	0	0	259
合計		2043	20	492	218	34	8	85	64	105	57	15	21	3	0	3165
男性・初職正社員以外																
QSC4最後に卒業した学校	高校 卒業	111	13	37	18	6	1	6	38	26	59	22	13	1	1	352
	専門学校（2年以下の課程）卒業	25	2	8	8	5	1	0	10	7	18	3	4	0	0	91
	専門学校（3年以上の課程）卒業	11	1	2	1	0	0	1	1	1	4	0	1	0	0	23
	高等専門学校 卒業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	短期大学（2年制） 卒業	3	0	1	1	0	0	0	2	1	1	0	4	0	0	13
	短期大学（3年制） 卒業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大学（4年制） 卒業	60	6	42	20	4	3	3	30	20	18	7	3	2	0	218
	大学（6年制） 卒業	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5
	大学院 修士課程 修了	8	0	4	1	0	0	0	4	2	1	0	0	0	0	20
合計		222	22	94	49	15	5	11	85	57	101	32	25	3	1	722

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換											初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外							
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明		
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
大学・大学院卒女性・初職正社員																
(QSC2_1より作成)生年	1988年4月～1989年3月	56	2	10	9	4	1	3	9	6	11	4	1	0	0	116
	1989年4月～1990年3月	51	1	15	13	5	0	1	8	6	7	1	1	0	0	109
	1990年4月～1991年3月	48	1	22	6	4	0	2	4	7	5	4	0	0	1	104
	1991年4月～1992年3月	38	3	17	8	3	1	2	7	7	8	0	4	0	0	98
	1992年4月～1993年3月	51	1	17	6	3	2	3	5	1	3	4	1	0	0	97
	1993年4月～1994年3月	70	6	26	4	3	2	1	18	8	3	2	3	0	0	146
	1994年4月～1995年3月	79	2	39	13	7	1	0	11	4	8	1	1	1	0	167
	1995年4月～1996年3月	74	1	16	6	4	0	5	6	4	2	2	0	0	0	120
	1996年4月～1997年3月	73	0	18	6	0	1	3	7	1	0	0	2	1	0	112
	1997年4月～1998年3月	75	2	10	1	0	0	0	3	2	2	0	1	0	0	96
	1998年4月～1999年3月	85	0	13	1	1	0	1	4	2	1	2	0	0	0	110
	1999年4月～2000年3月	80	3	5	1	0	1	2	4	0	0	1	0	0	0	97
	2000年4月～2001年3月	75	1	4	0	0	0	1	4	0	0	1	0	0	0	86
	2001年4月～2002年3月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2002年4月～2003年3月	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
合計		857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460
非大卒女性・初職正社員																
(QSC2_1より作成)生年	1988年4月～1989年3月	45	3	19	22	14	5	5	9	6	36	6	3	0	0	173
	1989年4月～1990年3月	31	3	17	13	11	5	10	6	7	21	5	6	0	0	135
	1990年4月～1991年3月	36	5	12	16	11	3	3	9	11	20	1	1	0	1	129
	1991年4月～1992年3月	34	2	12	8	3	5	1	13	10	15	5	5	2	0	115
	1992年4月～1993年3月	37	3	18	11	5	1	3	10	6	7	5	0	0	1	107
	1993年4月～1994年3月	43	1	14	22	6	1	5	5	8	11	2	4	1	0	123
	1994年4月～1995年3月	36	1	15	9	5	1	2	14	7	14	1	6	1	0	112
	1995年4月～1996年3月	34	3	14	10	1	1	2	5	6	9	4	1	2	0	92
	1996年4月～1997年3月	51	0	13	5	1	2	2	4	3	12	2	1	0	0	96
	1997年4月～1998年3月	37	0	8	9	2	0	3	6	3	7	0	1	0	0	76
	1998年4月～1999年3月	71	3	20	8	2	0	4	20	4	5	0	2	0	1	140
	1999年4月～2000年3月	65	4	9	2	3	1	2	11	0	10	4	2	0	0	113
	2000年4月～2001年3月	70	1	12	2	0	0	0	7	1	1	0	1	0	0	95
	2001年4月～2002年3月	39	1	5	0	2	0	2	5	1	4	0	3	0	0	62
	2002年4月～2003年3月	36	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	42
合計		665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610
大学・大学院卒女性・初職正社員以外																
(QSC2_1より作成)生年	1988年4月～1989年3月	2	1	5	2	2	0	1	1	9	2	2	0	1	0	28
	1989年4月～1990年3月	3	1	6	2	4	0	0	4	3	5	4	1	0	1	34
	1990年4月～1991年3月	3	0	2	4	1	1	0	1	3	4	1	1	0	0	21
	1991年4月～1992年3月	1	0	1	2	1	0	1	1	2	4	0	1	0	0	14
	1992年4月～1993年3月	1	0	5	0	2	0	0	2	1	3	1	0	0	0	15
	1993年4月～1994年3月	3	1	4	3	2	1	0	4	2	1	2	1	0	0	24
	1994年4月～1995年3月	8	0	2	0	1	0	1	1	0	2	0	0	0	0	15
	1995年4月～1996年3月	3	0	2	0	0	0	0	1	3	4	0	0	0	0	13
	1996年4月～1997年3月	4	0	2	2	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	12
	1997年4月～1998年3月	3	0	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	7
	1998年4月～1999年3月	9	1	1	1	0	0	0	4	0	1	0	0	0	0	17
	1999年4月～2000年3月	5	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	9
	2000年4月～2001年3月	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	2001年4月～2002年3月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2002年4月～2003年3月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213
非大卒女性・初職正社員以外																
(QSC2_1より作成)生年	1988年4月～1989年3月	6	5	4	2	2	0	0	10	6	26	6	5	0	0	72
	1989年4月～1990年3月	6	1	8	5	5	0	0	4	3	17	3	3	1	0	56
	1990年4月～1991年3月	9	1	4	4	3	3	0	9	6	18	3	3	1	1	65
	1991年4月～1992年3月	8	3	5	2	1	5	1	6	2	19	2	1	1	0	56
	1992年4月～1993年3月	6	1	2	2	5	0	0	4	1	10	3	0	0	0	34
	1993年4月～1994年3月	9	1	3	2	2	2	7	4	15	4	2	1	0	0	54
	1994年4月～1995年3月	7	2	3	1	7	2	0	9	4	12	3	2	0	0	52
	1995年4月～1996年3月	13	2	1	0	2	0	0	7	2	10	0	3	0	0	40
	1996年4月～1997年3月	3	2	3	0	0	0	0	6	2	4	0	0	0	0	20
	1997年4月～1998年3月	5	0	5	0	2	0	1	3	0	7	2	4	0	0	29
	1998年4月～1999年3月	14	2	4	1	1	1	2	7	0	8	1	3	0	0	44
	1999年4月～2000年3月	8	0	3	0	1	0	0	4	0	6	1	1	0	0	24
	2000年4月～2001年3月	8	1	1	2	1	0	0	2	0	7	3	1	0	0	26
	2001年4月～2002年3月	14	1	1	0	0	0	0	0	0	4	0	4	0	0	24
	2002年4月～2003年3月	10	2	0	0	0	0	0	3	1	2	0	0	0	0	18
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614
女性・初職正社員																
QSC4最後に卒業した学校	高校 卒業	239	11	48	32	33	6	16	52	30	80	22	18	3	0	590
	専門学校（2年以下の課程）卒業	174	9	50	47	16	9	13	31	26	54	7	9	2	1	448
	専門学校（3年以上の課程）卒業	134	5	59	32	10	3	4	16	9	7	1	6	0	2	288
	高等専門学校 卒業	7	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	11
	短期大学（2年制） 卒業	100	5	32	24	9	7	11	22	9	29	4	4	0	0	256
	短期大学（3年制） 卒業	11	0	3	1	0	0	0	5	1	1	1	1	0	0	24
	大学（4年制） 卒業	769	22	186	71	31	8	23	82	45	45	21	13	2	1	1319
	大学（6年制） 卒業	27	1	8	2	1	0	0	4	1	2	0	0	0	0	46
	大学院 修士課程 修了	61	0	15	1	0	1	1	4	0	3	1	1	0	0	88
合計		1522	54	401	211	100	34	68	216	121	222	57	52	8	4	3070
女性・初職正社員以外																
QSC4最後に卒業した学校	高校 卒業	73	19	23	11	17	7	5	46	17	99	27	26	1	0	371
	専門学校（2年以下の課程）卒業	33	3	7	4	7	3	1	22	11	42	2	6	2	1	144
	専門学校（3年以上の課程）卒業	4	1	5	5	2	0	0	6	1	8	1	0	0	0	33
	高等専門学校 卒業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	短期大学（2年制） 卒業	14	1	12	1	6	3	0	5	2	14	1	0	1	0	60
	短期大学（3年制） 卒業	2	0	1	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	7
	大学（4年制） 卒業	42	3	26	16	11	2	4	18	23	21	11	5	1	1	184
	大学（6年制） 卒業	2	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4
	大学院 修士課程 修了	5	1	5	0	1	0	0	4	1	6	0	1	0	0	24
合計		175	28	79	37	45	15	10	103	55	193	42	38	5	2	827

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換											初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外							
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明		
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
専門学校卒男性・初職正社員																
SC4_1 大学、大学院、短大、高等専門学校を卒業してから専修学校専門課程へ入学しましたか	いいえ	237	5	79	47	9	2	21	12	32	10	3	7	1	0	465
	高等専門学校を卒業してから進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	短期大学（2年制）を卒業してから進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	短期大学（3年制）を卒業してから進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大学（4年制）を卒業してから進学	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	大学（6年制）を卒業してから進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大学院修士課程を修了してから進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大学院博士後期課程を修了（満期退学含む）してから進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	12	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17
合計		251	5	82	49	9	2	21	12	32	10	3	7	1	0	484
専門学校卒男性・初職正社員以外																
SC4_1 大学、大学院、短大、高等専門学校を卒業してから専修学校専門課程へ入学しましたか	いいえ	35	3	9	9	4	1	0	11	8	20	2	5	0	0	107
	高等専門学校を卒業してから進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	短期大学（2年制）を卒業してから進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	短期大学（3年制）を卒業してから進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大学（4年制）を卒業してから進学	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
	大学（6年制）を卒業してから進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大学院修士課程を修了してから進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大学院博士後期課程を修了（満期退学含む）してから進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	4
合計		36	3	10	9	5	1	1	11	8	22	3	5	0	0	114

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換											初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外							
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明		
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
専門学校卒女性・初職正社員																
SC4_1 大学、大学院、短大、高等専門学校を卒業してから専修学校専門課程へ入学しましたか	いいえ	281	12	92	72	24	11	17	46	29	54	8	15	2	3	666
	高等専門学校を卒業してから進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	短期大学（2年制）を卒業してから進学	2	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5
	短期大学（3年制）を卒業してから進学	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	大学（4年制）を卒業してから進学	0	0	3	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	6
	大学（6年制）を卒業してから進学	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	大学院修士課程を修了してから進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大学院博士後期課程を修了（満期退学含む）してから進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	22	2	13	6	0	1	0	1	4	6	0	0	0	0	55
合計		308	14	109	79	26	12	17	47	35	61	8	15	2	3	736
専門学校卒女性・初職正社員以外																
SC4_1 大学、大学院、短大、高等専門学校を卒業してから専修学校専門課程へ入学しましたか	いいえ	31	4	10	8	8	3	1	26	11	45	2	5	2	1	157
	高等専門学校を卒業してから進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	短期大学（2年制）を卒業してから進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	短期大学（3年制）を卒業してから進学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	大学（4年制）を卒業してから進学	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	大学（6年制）を卒業してから進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大学院修士課程を修了してから進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	大学院博士後期課程を修了（満期退学含む）してから進学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	5	0	1	1	1	0	0	2	1	4	1	1	0	0	17
合計		37	4	12	9	9	3	1	28	12	50	3	6	2	1	177

卒業後一貫して非就労		大学・大学院卒		非大卒		計
		男性	女性	男性	女性	
（QSC2_1より作成）生年	1988年4月～1989年3月	1	2	5	6	14
	1989年4月～1990年3月	3	0	6	4	13
	1990年4月～1991年3月	5	0	5	5	15
	1991年4月～1992年3月	1	1	5	2	9
	1992年4月～1993年3月	1	0	4	6	11
	1993年4月～1994年3月	6	0	6	4	16
	1994年4月～1995年3月	4	1	7	2	14
	1995年4月～1996年3月	3	2	6	4	15
	1996年4月～1997年3月	5	3	6	6	20
	1997年4月～1998年3月	2	1	2	3	8
	1998年4月～1999年3月	4	2	8	4	18
	1999年4月～2000年3月	5	2	8	3	18
	2000年4月～2001年3月	5	2	7	2	16
	2001年4月～2002年3月	0	0	7	8	15
	2002年4月～2003年3月	0	0	3	5	8
合計		45	16	85	64	210

卒業後一貫して非就労		計	
		男性	女性
SC4 最終学歴	高校卒業（専修学校高等課程（高等専修学校）、中等教育学校後期課程を含む）	65	43
	専門学校（2年以下の課程）卒業	16	15
	専門学校（3年以上の課程）卒業	5	1
	高等専門学校 卒業	0	0
	短期大学（2年制） 卒業	0	6
	短期大学（3年制） 卒業	0	0
	大学（4年制）卒業	36	14
	大学（6年制）卒業	2	1
	大学院修士課程修了	6	0
合計		130	80

卒業後一貫して非就労		専門学校卒	
		男性	女性
SC4_1 大学、大学院、短大、高等専門学校を卒業してから専修学校専門課程へ入学しましたか	いいえ	20	12
	高等専門学校を卒業してから進学	0	0
	短期大学（2年制）を卒業してから進学	0	0
	短期大学（3年制）を卒業してから進学	0	0
	大学（4年制）を卒業してから進学	1	1
	大学（6年制）を卒業してから進学	0	0
	大学院修士課程を修了してから進学	0	0
	大学院博士後期課程を修了（満期退学含む）してから進学	0	0
	不詳	0	3
合計		21	16

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換											初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員				次職正社員以外								
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明			
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労					
高校卒男性・初職正社員																
Q1_1 高校の学科・専攻	普通科	194	4	35	21	8	1	17	5	17	11	4	3	0	0	320
	工業科	222	2	51	20	4	1	10	7	13	8	4	1	0	0	343
	商業科	33	0	12	4	4	0	0	0	6	1	0	1	0	0	61
	総合学科	20	0	5	6	0	0	2	3	2	1	0	0	0	0	39
	農業	19	1	3	7	1	0	0	1	1	2	0	0	0	0	35
	家庭	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	福祉	3	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	6
	看護	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	水産	1	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4
	その他	4	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	その他専門教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		498	7	110	61	18	2	29	17	40	23	8	5	0	0	818
高校卒男性・初職正社員以外																
Q1_1 高校の学科・専攻	普通科	87	12	29	14	3	0	4	33	23	48	19	8	1	1	282
	工業科	4	0	5	3	2	1	2	0	1	3	0	0	0	0	21
	商業科	3	0	2	1	0	0	0	0	0	4	1	1	0	0	12
	総合学科	6	0	0	0	0	0	0	2	0	1	1	1	0	0	11
	農業	5	1	0	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	10
	家庭	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	3
	看護	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	3
	その他	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4
	その他専門教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	3	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	5
合計		111	13	37	18	6	1	6	38	26	59	22	13	1	1	352
専門学校卒男性・初職正社員																
Q1_2 専門学校の学科・専攻	工業関係	85	5	26	13	2	1	5	3	7	3	0	2	1	0	153
	農業関係	4	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
	医療関係	57	0	23	10	1	0	5	1	3	0	0	0	0	0	100
	衛生関係	7	0	4	7	2	0	2	1	5	2	0	0	0	0	30
	教育・社会福祉関係	20	0	5	1	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	29
	商業実務関係	32	0	13	9	2	1	3	2	8	2	0	0	0	0	72
	服飾・家政関係	3	0	2	3	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	12
	文化・教養関係	28	0	5	4	1	0	4	4	5	2	1	4	0	0	58
	その他	9	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	14
	わからない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	4	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	7
合計		249	5	82	49	9	2	21	12	32	10	3	7	1	0	482
専門学校卒男性・初職正社員以外																
Q1_2 専門学校の学科・専攻	工業関係	11	0	2	3	1	0	0	1	0	4	0	0	0	0	22
	農業関係	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
	医療関係	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	6
	衛生関係	1	1	0	1	1	0	0	3	0	0	0	1	0	0	8
	教育・社会福祉関係	1	0	1	0	0	0	0	1	3	2	0	0	0	0	8
	商業実務関係	4	0	1	1	0	0	0	1	1	4	0	1	0	0	13
	服飾・家政関係	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	文化・教養関係	12	2	3	3	2	1	0	5	3	9	2	2	0	0	44
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	4
	わからない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
合計		35	3	10	9	4	1	0	11	8	22	3	5	0	0	111
高等専門卒男性・初職正社員																
Q1_3 高等専門学校の学科・専攻	機械、材料系	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	電気、電子系	7	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
	情報系	8	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
	化学・生物系	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	建設、建築系	8	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
	その他工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	商船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		27	0	4	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34
高等専門卒男性・初職正社員以外																
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期大学卒男性・初職正社員																
Q1_4 短期大学の学科・専攻	人文	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	社会	3	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	7
	教養	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工業	8	0	0	2	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	12
	農業	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	医療・保健・看護学	2	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	家政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	教育	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	芸術	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		18	0	5	4	1	0	0	2	1	1	0	0	0	0	32
短期大学卒男性・初職正社員以外																
Q1_4 短期大学の学科・専攻	人文	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	社会	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3
	教養	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工業	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3
	農業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
	医療・保健・看護学	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	家政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	教育	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	3
	芸術	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		3	0	1	1	0	0	0	2	1	1	0	4	0	0	13

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換											初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員				次職正社員以外								
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明			
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労					
高校卒女性・初職正社員																
Q1_1 高校の学科・専攻	普通科	101	7	21	12	11	4	4	26	12	38	12	8	1	0	257
	工業科	13	1	2	2	0	0	1	4	0	5	0	1	0	0	29
	商業科	65	2	15	13	18	2	9	11	10	22	3	3	0	0	173
	総合学科	17	0	5	1	1	0	0	7	2	4	2	1	1	0	41
	農業	15	1	3	1	0	0	0	1	2	5	3	2	0	0	33
	家庭	6	0	1	1	1	0	0	0	3	2	1	0	0	0	15
	福祉	11	0	1	2	1	0	1	1	0	2	1	1	1	0	22
	看護	6	0	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	10
	水産	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	3
	その他	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	7
	その他専門教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		239	11	48	32	33	6	16	52	30	80	22	18	3	0	590
高校卒女性・初職正社員以外																
Q1_1 高校の学科・専攻	普通科	59	16	17	5	16	5	2	36	14	79	18	19	0	0	286
	工業科	2	0	1	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	7
	商業科	3	2	4	2	0	1	2	4	0	5	2	2	1	0	28
	総合学科	4	0	1	2	0	0	1	4	1	6	2	1	0	0	22
	農業	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	3
	家庭	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	2	1	0	0	7
	福祉	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	6
	看護	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	4
	水産	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
	その他	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	4
	その他専門教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
合計		73	19	23	11	17	7	5	46	17	99	27	26	1	0	371
専門学校卒女性・初職正社員																
Q1_2 専門学校の学科・専攻	工業関係	8	0	4	0	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	16
	農業関係	2	1	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	6
	医療関係	146	7	56	41	9	4	5	16	9	12	1	3	0	3	312
	衛生関係	19	1	13	12	5	2	2	7	8	11	0	2	1	0	83
	教育・社会福祉関係	27	1	8	6	0	2	2	6	2	4	2	1	0	0	61
	商業実務関係	38	1	11	5	3	1	4	4	6	12	2	3	0	0	90
	服飾・家政関係	8	0	2	3	2	1	3	2	1	4	0	1	0	0	27
	文化・教養関係	41	2	6	8	4	2	1	8	2	9	3	4	1	0	91
	その他	9	0	4	2	1	0	0	2	4	3	0	1	0	0	26
	わからない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	5	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	9
合計		303	14	105	78	24	12	17	47	33	60	8	15	2	3	721
専門学校卒女性・初職正社員以外																
Q1_2 専門学校の学科・専攻	工業関係	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	4
	農業関係	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	医療関係	3	1	2	3	2	0	0	3	2	4	0	0	0	0	20
	衛生関係	7	1	1	2	1	0	0	3	2	3	0	3	2	0	25
	教育・社会福祉関係	4	0	1	0	1	1	0	2	1	1	0	0	0	0	11
	商業実務関係	4	0	0	1	0	0	0	2	1	4	1	0	0	0	13
	服飾・家政関係	2	0	0	1	1	1	1	2	0	4	0	0	0	0	12
	文化・教養関係	11	1	6	2	4	0	0	12	5	26	1	2	0	1	71
	その他	1	0	0	0	0	1	0	3	1	2	1	1	0	0	10
	わからない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	1	1	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	6
合計		36	4	11	9	9	3	1	28	12	49	3	6	2	1	174
高等専門卒女性・初職正社員																
Q1_3 高等専門学校の学科・専攻	機械、材料系	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気、電子系	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	情報系	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
	化学・生物系	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3
	建設、建築系	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	その他工業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	商船	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		7	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	11
高等専門卒女性・初職正社員以外																
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期大学卒女性・初職正社員																
Q1_4 短期大学の学科・専攻	人文	10	1	4	2	0	0	1	2	1	6	2	0	0	0	29
	社会	17	2	5	3	1	2	2	2	1	4	0	1	0	0	40
	教養	8	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	11
	工業	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	4
	農業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	医療・保健・看護学	20	0	4	1	1	0	0	2	3	3	1	0	0	0	35
	家政	16	2	8	8	3	1	4	3	0	6	0	1	0	0	52
	教育	37	0	10	11	1	3	2	12	3	9	1	3	0	0	92
	芸術	5	0	4	1	0	1	0	2	0	0	1	0	0	0	14
	その他	2	0	0	0	1	0	2	3	1	1	0	0	0	0	10
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		116	5	36	26	9	7	11	27	10	31	5	5	0	0	288
短期大学卒女性・初職正社員以外																
Q1_4 短期大学の学科・専攻	人文	2	0	2	0	1	0	0	1	0	7	0	0	1	0	14
	社会	3	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	6
	教養	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	農業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	医療・保健・看護学	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	家政	2	0	2	1	1	0	0	0	1	4	0	0	0	0	11
	教育	3	1	7	0	3	3	0	4	0	3	0	0	0	0	24
	芸術	5	0	1	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	10
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		17	1	13	1	6	3	0	7	2	17	1	0	1	0	69

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換											初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員				次職正社員以外						次職での雇用形態不明		
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳			
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労			現職正社員	現職正社員以外	現在非就労				
大卒男性・初職正社員																
Q1_5 大学の学科・専攻	社会科学	485	3	123	51	1	2	12	13	13	8	1	5	1	0	718
	人文科学	98	1	35	14	2	0	7	5	8	4	2	0	0	0	176
	教育	58	1	12	4	0	0	4	3	1	2	0	0	1	0	86
	工学	220	1	40	10	1	1	2	2	6	3	0	2	0	0	288
	農学	31	0	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	39
	理学	59	0	20	3	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	86
	医療、保健、看護	74	0	16	5	0	0	6	4	0	1	0	0	0	0	106
	家政	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	芸術	9	0	1	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	14
	その他	14	1	6	1	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	26
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		1048	7	259	91	5	3	32	28	32	23	3	7	2	0	1540
大卒男性・初職正社員以外																
Q1_5 大学の学科・専攻	社会科学	27	4	20	12	3	3	3	17	11	6	5	2	2	0	115
	人文科学	14	0	9	6	1	0	0	6	2	1	0	0	0	0	39
	教育	3	1	7	0	0	0	1	1	2	3	0	1	0	0	19
	工学	9	1	3	0	1	0	0	5	1	5	1	0	0	0	26
	農学	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	理学	2	0	3	2	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	12
	医療、保健、看護	5	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	0	9
	家政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	芸術	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		65	6	42	20	5	3	5	30	20	18	7	3	2	0	226
大学院修士卒男性・初職正社員																
Q1_6 大学院の学科・専攻	社会科学	11	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	14
	人文科学	10	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11
	教育	8	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	9
	工学	121	0	21	7	0	0	0	3	0	0	1	2	0	0	155
	農学	13	0	2	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	18
	理学	33	1	4	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	42
	医療、保健、看護	5	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
	家政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	芸術	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		203	1	32	10	1	1	3	5	0	0	1	2	0	0	259
大学院修士卒男性・初職正社員以外																
Q1_6 大学院の学科・専攻	社会科学	4	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5
	人文科学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	教育	0	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4
	工学	1	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	4
	農学	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	理学	1	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	4
	医療、保健、看護	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	家政	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	芸術	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		8	0	4	1	0	0	0	4	2	1	0	0	0	0	20
大学・大学院卒男性・初職正社員																
(Q2から作成)最終学歴次コーホート	ポストロスト期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第二ロスト期	334	3	102	55	3	1	12	13	11	9	2	3	0	0	548
	いざなぎ超期	510	4	150	41	3	2	22	11	20	8	2	3	2	0	778
	コロナ禍期	407	1	39	5	0	1	1	9	1	6	0	3	0	0	473
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799
非大卒男性・初職正社員																
(Q2から作成)最終学歴次コーホート	ポストロスト期	146	1	36	25	6	1	14	5	13	6	7	2	0	0	262
	第二ロスト期	268	2	72	56	16	2	25	10	38	15	3	5	0	0	512
	いざなぎ超期	268	4	75	35	4	1	11	11	19	11	1	3	1	0	444
	コロナ禍期	110	5	18	1	2	0	0	5	3	2	0	2	0	0	148
合計		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																
(Q2から作成)最終学歴次コーホート	ポストロスト期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第二ロスト期	19	1	29	13	4	2	4	12	10	7	2	1	0	0	104
	いざなぎ超期	25	5	14	7	0	1	1	12	11	9	3	1	2	0	91
	コロナ禍期	29	0	3	1	1	0	0	10	1	3	2	1	0	0	51
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246
非大卒男性・初職正社員以外																
(Q2から作成)最終学歴次コーホート	ポストロスト期	13	0	17	8	1	0	2	11	17	19	8	2	0	1	99
	第二ロスト期	37	8	18	16	4	2	2	16	12	34	12	8	0	0	169
	いざなぎ超期	60	5	7	3	4	0	2	19	5	21	4	10	1	0	141
	コロナ禍期	39	3	6	1	1	0	0	5	1	8	1	2	0	0	67
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換											初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員				次職正社員以外						次職での雇用形態不明		
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳			
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労			現職正社員	現職正社員以外	現在非就労				
大卒女性・初職正社員																
Q1_5 大学の学科・専攻	社会科学	245	8	57	27	9	2	4	27	16	12	7	4	1	0	419
	人文科学	192	4	47	10	12	4	5	21	13	20	4	7	0	1	340
	教育	93	0	15	6	2	1	3	9	5	8	3	0	0	0	145
	工学	32	2	5	7	2	0	0	4	0	0	0	0	0	0	52
	農学	18	1	10	2	1	1	1	1	1	2	0	0	0	0	38
	理学	24	0	2	2	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	31
	医療、保健、看護	125	4	41	11	2	0	5	10	7	2	5	1	0	0	213
	家政	27	1	9	3	4	0	4	3	5	2	1	0	0	0	59
	芸術	18	1	8	4	1	0	0	6	1	1	1	1	0	0	42
	その他	22	2	3	1	1	0	0	3	0	0	0	0	1	0	33
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		796	23	197	73	34	8	23	86	48	47	21	13	2	1	1372
大卒女性・初職正社員以外																
Q1_5 大学の学科・専攻	社会科学	6	1	4	3	1	0	0	4	4	4	4	0	0	0	31
	人文科学	14	1	5	6	2	0	0	3	8	7	4	2	1	0	53
	教育	4	0	7	1	2	1	2	0	3	5	2	2	0	1	30
	工学	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
	農学	2	0	0	1	1	0	1	2	0	0	0	0	0	0	7
	理学	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	医療、保健、看護	6	0	2	1	0	0	0	3	3	2	1	0	0	0	18
	家政	1	0	1	1	1	1	1	2	0	2	0	1	0	0	11
	芸術	7	1	2	3	1	0	0	3	4	2	0	0	0	0	23
	その他	1	0	3	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	8
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		44	3	27	16	12	2	4	18	23	22	11	5	1	1	189
大学院修士卒女性・初職正社員																
Q1_6 大学院の学科・専攻	社会科学	11	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
	人文科学	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5
	教育	6	0	2	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	11
	工学	16	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	20
	農学	5	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	8
	理学	9	0	3	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	15
	医療、保健、看護	7	0	3	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	12
	家政	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	芸術	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		61	0	15	1	0	1	1	4	0	3	1	1	0	0	88
大学院修士卒女性・初職正社員以外																
Q1_6 大学院の学科・専攻	社会科学	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
	人文科学	1	1	2	0	0	0	0	3	0	4	0	0	0	0	11
	教育	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	工学	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	農学	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2
	理学	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	医療、保健、看護	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	家政	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	芸術	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		5	1	5	0	1	0	0	4	1	6	0	1	0	0	24
大学・大学院卒女性・初職正社員																
(Q2から作成)最終学歴次コーホート	ポストロスト期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第二ロスト期	161	7	53	34	16	2	6	22	25	29	8	5	0	1	369
	いざなぎ超期	340	10	120	36	15	6	12	48	19	17	10	8	2	0	643
	コロナ禍期	356	6	39	4	3	1	6	20	4	4	4	1	0	0	448
合計		857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460
非大卒女性・初職正社員																
(Q2から作成)最終学歴次コーホート	ポストロスト期	44	2	18	20	19	5	8	14	9	46	9	5	0	0	199
	第二ロスト期	154	13	62	57	28	14	16	39	43	65	17	14	5	2	529
	いざなぎ超期	280	9	79	54	15	5	16	51	18	50	8	12	1	0	598
	コロナ禍期	187	7	30	6	4	1	4	22	3	11	1	7	0	1	284
合計		665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610
大学・大学院卒女性・初職正社員以外																
(Q2から作成)最終学歴次コーホート	ポストロスト期	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	第二ロスト期	6	2	11	10	6	1	2	6	17	12	7	3	1	1	85
	いざなぎ超期	16	1	16	4	6	1	2	10	7	12	4	0	0	0	79
	コロナ禍期	27	1	5	2	1	0	0	6	0	4	0	3	0	0	49
合計		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213
非大卒女性・初職正社員以外																
(Q2から作成)最終学歴次コーホート	ポストロスト期	10	4	7	4	2	1	0	12	10	40	7	9	0	0	106
	第二ロスト期	39	11	17	10	20	11	3	34	14	67	15	9	4	1	255
	いざなぎ超期	41	6	17	5	9	1	2	26	6	43	6	9	0	0	171
	コロナ禍期	36	3	6	2	1	0	1	9	1	15	3	5	0	0	82
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換											初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外							
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明		
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
大学・大学院卒男性・初職正社員																
Q3最終学歴の学校入学直前から卒業するまでの経験(MA)	卒業後に就きたい仕事のことを考慮して、入学する学校を決めた	408	3	80	27	2	1	9	8	6	4	0	1	1	0	550
	学校での学業成績は優秀な方であった	355	1	76	29	4	1	5	10	5	6	0	2	0	0	494
	アルバイトに熱心であった	264	2	83	27	3	1	8	8	10	6	0	1	0	0	413
	課外活動（部活・サークル・ボランティアなど）に熱心であった	290	1	76	29	3	2	9	6	9	5	0	0	0	0	430
	就職したい業界や職業について調べた	376	2	84	27	3	1	3	13	9	7	2	4	0	0	531
	自分の興味関心や「やりたいこと」について深く考えた	354	2	73	30	1	1	9	15	9	6	1	5	0	0	506
	学校の先生・職員や公的機関（ハローワーク等）の職員に、個別に就職活動の相談をした	122	0	40	10	2	0	0	5	3	2	1	2	0	0	187
	就職したい会社の経営者や従業員に個人的に話を聞きに行った	58	0	18	3	0	1	1	3	0	3	0	1	0	0	88
	職場での実務を伴う学習（インターンシップや職場体験など）を経験した	277	1	61	21	1	3	2	6	3	6	0	0	0	0	381
	働くためのルール（労働法など）について学んだ	99	0	26	7	1	1	3	2	2	1	0	1	0	0	143
	休学・留年などによって卒業する時期が大幅に遅れた	27	0	11	4	1	1	1	2	1	1	0	0	0	0	49
	海外で半年以上暮らした（留学、ワーキングホリデー、ボランティアなど）	30	0	6	5	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	45
	感染症対策のため長期間にわたり学校に通学できない時期があった	81	0	8	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	92
	返済が必要な奨学金や学資ローンを借りた	216	2	63	21	2	3	2	6	9	4	1	0	0	0	329
	いずれもあてはまらない	166	2	33	9	0	0	5	2	6	4	1	1	1	0	230
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799
非大卒男性・初職正社員																
Q3最終学歴の学校入学直前から卒業するまでの経験(MA)	卒業後に就きたい仕事のことを考慮して、入学する学校を決めた	343	1	96	53	8	0	8	11	27	10	5	6	1	0	569
	学校での学業成績は優秀な方であった	153	3	31	21	6	0	4	2	9	4	2	1	0	0	236
	アルバイトに熱心であった	107	2	41	18	4	0	4	5	8	6	4	2	0	0	201
	課外活動（部活・サークル・ボランティアなど）に熱心であった	137	1	29	14	2	0	2	1	13	4	1	0	0	0	204
	就職したい業界や職業について調べた	152	2	39	23	6	0	9	8	21	2	2	3	0	0	267
	自分の興味関心や「やりたいこと」について深く考えた	136	3	38	26	6	0	8	5	19	3	2	2	1	0	249
	学校の先生・職員や公的機関（ハローワーク等）の職員に、個別に就職活動の相談をした	67	1	19	10	4	1	2	2	6	3	3	0	1	0	119
	就職したい会社の経営者や従業員に個人的に話を聞きに行った	19	0	7	6	3	0	0	1	0	0	2	1	0	0	39
	職場での実務を伴う学習（インターンシップや職場体験など）を経験した	135	1	33	23	5	1	5	3	10	8	4	1	1	0	230
	働くためのルール（労働法など）について学んだ	42	1	10	6	4	0	1	2	4	3	1	0	1	0	75
	休学・留年などによって卒業する時期が大幅に遅れた	6	0	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	10
	海外で半年以上暮らした（留学、ワーキングホリデー、ボランティアなど）	3	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	感染症対策のため長期間にわたり学校に通学できない時期があった	9	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	13
	返済が必要な奨学金や学資ローンを借りた	46	0	17	15	5	0	4	2	9	1	2	3	0	0	104
	いずれもあてはまらない	168	4	39	24	4	3	26	8	19	10	2	3	0	0	310
合計		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																
Q3最終学歴の学校入学直前から卒業するまでの経験(MA)	卒業後に就きたい仕事のことを考慮して、入学する学校を決めた	13	1	20	4	0	0	4	5	8	4	1	0	0	0	60
	学校での学業成績は優秀な方であった	12	1	11	5	0	0	4	4	2	5	3	0	0	0	47
	アルバイトに熱心であった	14	1	16	6	2	0	1	9	9	5	1	0	0	0	64
	課外活動（部活・サークル・ボランティアなど）に熱心であった	6	0	9	4	1	0	2	6	2	4	1	0	0	0	35
	就職したい業界や職業について調べた	12	0	13	5	1	1	3	6	2	5	0	0	1	0	49
	自分の興味関心や「やりたいこと」について深く考えた	18	0	10	6	2	1	3	9	2	6	1	1	1	0	60
	学校の先生・職員や公的機関（ハローワーク等）の職員に、個別に就職活動の相談をした	4	0	10	1	1	0	1	2	2	3	1	0	0	0	25
	就職したい会社の経営者や従業員に個人的に話を聞きに行った	2	0	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	6
	職場での実務を伴う学習（インターンシップや職場体験など）を経験した	13	0	7	2	2	0	3	2	0	5	1	0	0	0	35
	働くためのルール（労働法など）について学んだ	4	0	3	0	0	0	1	1	0	2	0	1	0	0	12
	休学・留年などによって卒業する時期が大幅に遅れた	4	2	2	2	0	2	0	3	1	0	0	0	0	0	16
	海外で半年以上暮らした（留学、ワーキングホリデー、ボランティアなど）	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	感染症対策のため長期間にわたり学校に通学できない時期があった	3	0	1	0	0	0	0	3	0	1	0	1	0	0	9
	返済が必要な奨学金や学資ローンを借りた	10	1	7	5	0	0	2	12	4	7	3	1	2	0	54
	いずれもあてはまらない	21	3	6	5	1	1	0	6	3	3	0	1	0	0	50
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246
非大卒男性・初職正社員以外																
Q3最終学歴の学校入学直前から卒業するまでの経験(MA)	卒業後に就きたい仕事のことを考慮して、入学する学校を決めた	33	1	12	9	4	1	3	6	6	16	2	3	0	0	96
	学校での学業成績は優秀な方であった	20	3	4	6	2	1	1	4	8	14	4	1	0	0	68
	アルバイトに熱心であった	7	1	9	4	1	1	0	6	5	9	3	1	0	0	47
	課外活動（部活・サークル・ボランティアなど）に熱心であった	10	1	10	3	0	0	0	1	5	8	3	1	0	0	42
	就職したい業界や職業について調べた	16	3	7	4	4	0	0	4	5	13	4	5	0	0	65
	自分の興味関心や「やりたいこと」について深く考えた	24	7	11	5	4	0	1	14	9	22	4	7	0	0	108
	学校の先生・職員や公的機関（ハローワーク等）の職員に、個別に就職活動の相談をした	17	1	3	1	1	0	0	6	2	3	5	2	0	0	41
	就職したい会社の経営者や従業員に個人的に話を聞きに行った	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	2	0	0	6
	職場での実務を伴う学習（インターンシップや職場体験など）を経験した	24	1	3	2	2	0	0	5	3	11	2	3	0	0	56
	働くためのルール（労働法など）について学んだ	10	2	4	3	0	0	0	4	1	2	3	0	0	0	29
	休学・留年などによって卒業する時期が大幅に遅れた	1	0	0	1	0	0	0	2	0	2	2	0	0	0	8
	海外で半年以上暮らした（留学、ワーキングホリデー、ボランティアなど）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	感染症対策のため長期間にわたり学校に通学できない時期があった	6	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	9
	返済が必要な奨学金や学資ローンを借りた	9	1	0	4	3	1	0	6	2	17	2	3	0	0	48
	いずれもあてはまらない	63	7	15	9	1	0	2	18	13	26	11	9	1	1	176
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換											初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外							
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明		
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
大学・大学院卒女性・初職正社員																
Q3最終学歴の学校入学直前から卒業するまでの経験(MA)	卒業後に就きたい仕事のことを考慮して、入学する学校を決めた	324	10	88	25	16	2	10	40	17	21	10	4	0	0	567
	学校での学業成績は優秀な方であった	327	5	70	22	14	4	5	32	9	15	11	4	2	0	520
	アルバイトに熱心であった	259	2	57	22	11	0	6	31	18	22	8	3	1	0	440
	課外活動（部活・サークル・ボランティアなど）に熱心であった	195	6	41	12	10	1	3	24	9	15	2	5	0	0	323
	就職したい業界や職業について調べた	281	10	72	19	13	3	6	30	13	18	5	5	0	0	475
	自分の興味関心や「やりたいこと」について深く考えた	258	5	63	16	13	4	6	38	10	19	7	4	0	0	443
	学校の先生・職員や公的機関（ハローワーク等）の職員に、個別に就職活動の相談をした	142	7	34	11	4	2	3	14	5	12	4	1	0	0	239
	就職したい会社の経営者や従業員に個人的に話を聞きに行った	51	2	10	3	3	1	1	5	1	3	1	1	0	0	82
	職場での実務を伴う学習（インターンシップや職場体験など）を経験した	217	4	76	16	8	2	5	29	13	15	5	1	1	0	392
	働くためのルール（労働法など）について学んだ	52	2	14	4	3	0	0	4	2	0	4	0	0	0	85
	休学・留年などによって卒業する時期が大幅に遅れた	15	0	1	1	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	21
	海外で半年以上暮らした（留学、ワーキングホリデー、ボランティアなど）	35	0	6	2	1	2	0	2	3	1	0	1	0	0	53
	感染症対策のため長期間にわたり学校に通学できない時期があった	94	4	10	0	0	0	0	4	0	0	1	0	0	0	113
	返済が必要な奨学金や学資ローンを借りた	149	4	55	14	8	0	1	25	8	16	7	4	0	0	291
	いずれもあてはまらない	85	5	13	11	3	2	5	9	9	5	2	1	0	1	151
合計		857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460
非大卒女性・初職正社員																
Q3最終学歴の学校入学直前から卒業するまでの経験(MA)	卒業後に就きたい仕事のことを考慮して、入学する学校を決めた	374	13	119	83	36	14	15	60	36	67	15	17	2	3	854
	学校での学業成績は優秀な方であった	163	6	46	28	19	2	6	24	13	32	9	8	1	1	358
	アルバイトに熱心であった	139	6	51	18	18	2	10	22	16	44	7	7	1	0	341
	課外活動（部活・サークル・ボランティアなど）に熱心であった	82	2	19	13	5	0	4	18	11	16	5	10	0	1	186
	就職したい業界や職業について調べた	159	8	49	41	20	8	4	22	10	41	8	11	1	0	382
	自分の興味関心や「やりたいこと」について深く考えた	134	5	36	29	22	7	5	26	8	38	9	10	2	0	331
	学校の先生・職員や公的機関（ハローワーク等）の職員に、個別に就職活動の相談をした	86	3	26	15	16	5	1	15	6	18	3	5	1	1	201
	就職したい会社の経営者や従業員に個人的に話を聞きに行った	19	0	3	1	4	2	1	4	0	4	0	1	0	0	39
	職場での実務を伴う学習（インターンシップや職場体験など）を経験した	178	8	41	38	19	7	6	24	16	43	8	5	1	2	396
	働くためのルール（労働法など）について学んだ	40	0	6	3	4	1	3	4	4	8	2	3	0	0	78
	休学・留年などによって卒業する時期が大幅に遅れた	7	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	11
	海外で半年以上暮らした（留学、ワーキングホリデー、ボランティアなど）	2	0	2	2	0	0	0	1	1	1	0	1	0	0	10
	感染症対策のため長期間にわたり学校に通学できない時期があった	20	2	3	1	0	0	0	1	1	0	0	2	0	0	30
	返済が必要な奨学金や学資ローンを借りた	73	5	26	13	11	5	3	11	10	19	1	6	1	2	186
	いずれもあてはまらない	86	9	20	16	6	6	15	25	13	33	9	4	2	0	244
合計		665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610
大学・大学院卒女性・初職正社員以外																
Q3最終学歴の学校入学直前から卒業するまでの経験(MA)	卒業後に就きたい仕事のことを考慮して、入学する学校を決めた	18	0	19	6	6	2	2	6	11	10	2	2	1	1	86
	学校での学業成績は優秀な方であった	14	2	10	4	1	2	2	8	5	7	2	0	0	0	57
	アルバイトに熱心であった	13	0	8	6	4	0	2	6	9	6	2	2	0	0	58
	課外活動（部活・サークル・ボランティアなど）に熱心であった	4	0	10	6	3	1	0	1	5	5	1	0	1	1	38
	就職したい業界や職業について調べた	6	0	8	2	4	2	1	4	9	8	2	1	1	0	48
	自分の興味関心や「やりたいこと」について深く考えた	13	1	11	11	5	2	0	10	10	16	6	2	0	0	87
	学校の先生・職員や公的機関（ハローワーク等）の職員に、個別に就職活動の相談をした	6	1	6	3	1	1	1	4	4	8	1	0	0	0	36
	就職したい会社の経営者や従業員に個人的に話を聞きに行った	2	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4
	職場での実務を伴う学習（インターンシップや職場体験など）を経験した	8	0	9	2	3	1	0	3	5	7	2	1	1	0	42
	働くためのルール（労働法など）について学んだ	1	1	1	1	1	1	0	0	3	1	0	0	0	0	10
	休学・留年などによって卒業する時期が大幅に遅れた	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	海外で半年以上暮らした（留学、ワーキングホリデー、ボランティアなど）	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	感染症対策のため長期間にわたり学校に通学できない時期があった	9	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
	返済が必要な奨学金や学資ローンを借りた	9	1	7	5	7	2	1	10	3	13	5	2	2	0	67
	いずれもあてはまらない	42	10	6	2	7	1	0	22	6	57	9	14	0	0	176
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614
非大卒女性・初職正社員以外																
Q3最終学歴の学校入学直前から卒業するまでの経験(MA)	卒業後に就きたい仕事のことを考慮して、入学する学校を決めた	32	5	15	10	11	5	2	26	10	33	4	7	1	1	162
	学校での学業成績は優秀な方であった	18	2	9	2	8	2	1	18	7	32	6	5	0	0	110
	アルバイトに熱心であった	25	4	15	9	7	5	2	16	14	36	6	6	1	0	146
	課外活動（部活・サークル・ボランティアなど）に熱心であった	16	2	4	1	9	1	1	6	0	16	7	2	1	0	66
	就職したい業界や職業について調べた	13	3	5	8	7	3	2	10	5	23	11	5	0	0	95
	自分の興味関心や「やりたいこと」について深く考えた	36	4	15	7	10	4	0	17	5	41	10	5	1	0	155
	学校の先生・職員や公的機関（ハローワーク等）の職員に、個別に就職活動の相談をした	12	1	5	5	1	0	1	5	2	9	3	2	1	0	47
	就職したい会社の経営者や従業員に個人的に話を聞きに行った	4	0	0	0	1	0	0	0	1	2	1	0	0	0	9
	職場での実務を伴う学習（インターンシップや職場体験など）を経験した	13	1	10	2	6	4	1	6	4	18	6	2	1	0	74
	働くためのルール（労働法など）について学んだ	9	1	4	0	2	2	0	4	3	9	0	1	0	0	35
	休学・留年などによって卒業する時期が大幅に遅れた	3	2	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	9
	海外で半年以上暮らした（留学、ワーキングホリデー、ボランティアなど）	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	5
	感染症対策のため長期間にわたり学校に通学できない時期があった	8	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10
	返済が必要な奨学金や学資ローンを借りた	9	1	7	5	7	2	1	10	3	13	5	2	2	0	67
	いずれもあてはまらない	42	10	6	2	7	1	0	22	6	57	9	14	0	0	176
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外								
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明			
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外				
大学・大学院卒男性・初職正社員																	
Q4 卒業当時の理想のキャリアコース	いくつかの会社を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース	100	2	45	8	1	2	4	2	1	2	0	1	0	0	168	
	1つの会社に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース	415	1	94	28	2	1	9	4	7	3	0	1	0	0	565	
	いくつかの会社を経験して、ある仕事の専門家になるコース	112	0	39	16	1	0	8	6	3	3	0	1	0	0	189	
	1つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース	202	1	32	14	2	0	2	1	5	2	0	2	0	0	263	
	最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース	46	0	16	5	0	0	4	9	2	3	0	1	0	0	86	
	1つの会社に長く勤め、自分の生活に合わせた働き方が選択できるコース	173	3	30	12	0	0	0	5	6	3	2	3	1	0	238	
	その他のコース	4	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5	
	いずれもあてはまらない	197	1	35	18	0	1	8	5	8	7	2	0	1	0	283	
	不詳	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799	
非大卒男性・初職正社員																	
Q4 卒業当時の理想のキャリアコース	いくつかの会社を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース	43	0	17	10	1	1	1	2	8	1	1	1	0	0	86	
	1つの会社に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース	189	1	42	21	3	0	2	2	12	8	1	1	0	0	282	
	いくつかの会社を経験して、ある仕事の専門家になるコース	41	1	16	17	1	1	5	0	10	0	1	1	0	0	94	
	1つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース	128	2	39	14	8	0	5	5	9	6	0	1	0	0	217	
	最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース	26	0	8	6	1	0	3	1	5	1	1	1	0	0	53	
	1つの会社に長く勤め、自分の生活に合わせた働き方が選択できるコース	130	2	33	14	6	1	7	8	10	6	2	2	0	0	221	
	その他のコース	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	
	いずれもあてはまらない	231	6	46	34	8	1	27	13	19	12	5	5	1	0	408	
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366	
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																	
Q4 卒業当時の理想のキャリアコース	いくつかの会社を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース	2	0	3	1	0	0	1	4	1	0	1	0	0	0	13	
	1つの会社に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース	9	1	11	5	0	0	1	6	7	3	1	0	2	0	46	
	いくつかの会社を経験して、ある仕事の専門家になるコース	4	0	3	4	0	1	2	4	3	2	0	0	0	0	23	
	1つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース	4	0	10	4	3	0	1	6	2	3	2	0	0	0	35	
	最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース	5	0	1	0	0	0	0	2	1	2	0	0	0	0	11	
	1つの会社に長く勤め、自分の生活に合わせた働き方が選択できるコース	10	0	9	5	0	0	0	3	4	2	1	0	0	0	34	
	その他のコース	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	4	
	いずれもあてはまらない	37	5	9	2	2	2	0	9	4	5	2	3	0	0	80	
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246	
非大卒男性・初職正社員以外																	
Q4 卒業当時の理想のキャリアコース	いくつかの会社を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース	3	0	4	1	1	0	0	2	2	3	1	1	0	0	18	
	1つの会社に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース	20	0	8	3	1	0	0	6	5	7	0	3	0	0	53	
	いくつかの会社を経験して、ある仕事の専門家になるコース	2	1	3	4	1	0	1	4	2	9	0	1	0	0	28	
	1つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース	17	3	6	1	4	0	1	8	4	9	2	1	0	0	56	
	最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース	4	3	2	4	0	0	0	3	1	3	3	1	0	0	24	
	1つの会社に長く勤め、自分の生活に合わせた働き方が選択できるコース	22	0	8	2	1	0	2	6	5	16	3	2	0	0	67	
	その他のコース	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4	
	いずれもあてはまらない	78	9	16	13	2	2	2	22	16	34	16	13	1	1	225	
	不詳	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476	

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外								
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明			
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外				
大学・大学院卒女性・初職正社員																	
	いくつかの会社を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース	43	1	13	6	2	0	2	5	0	1	1	1	0	0	75	
	1つの会社に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース	181	3	41	17	6	2	2	12	10	8	0	4	1	0	287	
	いくつかの会社を経験して、ある仕事の専門家になるコース	81	4	37	6	5	2	3	10	8	5	3	1	0	0	165	
	1つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース	129	3	38	11	6	0	7	11	8	8	6	0	0	0	227	
	最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース	14	0	2	0	1	0	0	3	0	2	0	0	0	0	22	
	1つの会社に長く勤め、自分の生活に合わせた働き方が選択できるコース	269	8	58	18	11	3	8	33	13	14	6	4	0	0	445	
	その他のコース	2	0	2	0	0	0	0	0	0	3	1	1	0	0	9	
	いずれもあてはまらない	137	4	21	16	3	2	2	16	8	9	5	3	1	1	228	
	不詳	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	
合計		857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460	
非大卒女性・初職正社員																	
	いくつかの会社を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース	24	0	6	11	2	0	0	2	2	4	2	1	1	0	55	
	1つの会社に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース	96	1	23	11	8	4	4	21	7	24	4	3	0	0	206	
	いくつかの会社を経験して、ある仕事の専門家になるコース	38	2	19	21	5	2	4	10	7	5	5	4	1	1	124	
	1つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース	101	4	37	19	4	5	6	16	11	26	2	4	1	1	237	
	最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース	11	2	3	3	3	1	3	5	3	5	1	1	0	0	41	
	1つの会社に長く勤め、自分の生活に合わせた働き方が選択できるコース	216	9	56	35	27	6	12	34	20	45	7	12	1	1	481	
	その他のコース	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
	いずれもあてはまらない	178	13	45	35	17	7	15	37	23	63	14	13	2	0	462	
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	
合計		665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610	
大学・大学院卒女性・初職正社員以外																	
	いくつかの会社を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース	2	0	3	2	0	0	0	0	3	0	1	0	0	0	11	
	1つの会社に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース	2	1	5	3	2	0	0	1	1	3	2	0	0	0	20	
	いくつかの会社を経験して、ある仕事の専門家になるコース	3	0	1	1	2	0	1	2	5	3	0	1	0	0	19	
	1つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース	5	0	6	1	1	1	0	4	3	6	2	1	0	0	30	
	最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース	3	0	3	2	0	0	0	0	1	3	1	0	0	0	13	
	1つの会社に長く勤め、自分の生活に合わせた働き方が選択できるコース	13	2	8	6	3	1	2	8	5	4	2	1	1	1	57	
	その他のコース	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	いずれもあてはまらない	20	1	6	1	5	0	1	7	6	9	3	3	0	0	62	
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213	
非大卒女性・初職正社員以外																	
	いくつかの会社を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース	3	1	1	3	1	0	0	1	1	4	0	0	0	0	15	
	1つの会社に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース	6	1	7	1	3	1	1	5	3	13	2	2	0	0	45	
	いくつかの会社を経験して、ある仕事の専門家になるコース	6	1	3	3	5	4	1	4	3	11	2	2	0	0	45	
	1つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース	7	2	3	3	0	3	2	8	4	9	1	3	0	0	45	
	最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース	5	1	1	1	1	1	0	4	1	5	0	0	0	0	20	
	1つの会社に長く勤め、自分の生活に合わせた働き方が選択できるコース	30	5	13	6	8	2	1	19	7	38	12	4	1	1	147	
	その他のコース	2	2	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	7	
	いずれもあてはまらない	67	11	19	4	13	2	1	40	12	84	13	21	3	0	290	
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614	

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外								
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明			
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外				
大学・大学院卒男性・初職正社員																	
(Q2,Q6,Q9から作成)卒業から初職への移行状況	新卒就職正社員	1167	5	272	88	5	4	32	30	30	21	4	9	1	0	1668	
	既卒未経験就職正社員	84	3	19	13	1	0	3	3	2	2	0	0	1	0	131	
	卒業後即非典型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非就業経て非典型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非就業一貫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799	
非大卒男性・初職正社員																	
(Q2,Q6,Q9から作成)卒業から初職への移行状況	新卒就職正社員	711	11	178	104	24	2	39	25	61	32	11	11	1	0	1210	
	既卒未経験就職正社員	81	1	23	13	4	2	11	6	12	2	0	1	0	0	156	
	卒業後即非典型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非就業経て非典型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非就業一貫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366	
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																	
(Q2,Q6,Q9から作成)卒業から初職への移行状況	新卒就職正社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	既卒未経験就職正社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	卒業後即非典型	42	3	31	13	2	0	3	18	10	13	4	1	1	0	141	
	非就業経て非典型	31	3	15	8	3	3	2	16	12	6	3	2	1	0	105	
	非就業一貫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246	
非大卒男性・初職正社員以外																	
(Q2,Q6,Q9から作成)卒業から初職への移行状況	新卒就職正社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	既卒未経験就職正社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	卒業後即非典型	70	5	22	14	4	1	2	24	17	40	11	8	0	0	218	
	非就業経て非典型	79	11	26	14	6	1	4	27	18	42	14	14	1	1	258	
	非就業一貫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476	

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外								
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明			
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外				
大学・大学院卒女性・初職正社員																	
(Q2,Q6,Q9から作成)卒業から初職への移行状況	新卒就職正社員	803	20	205	72	33	8	21	85	45	44	19	13	2	1	1371	
	既卒未経験就職正社員	54	3	7	2	1	1	3	5	3	6	3	1	0	0	89	
	卒業後即非典型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非就業経て非典型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非就業一貫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460	
非大卒女性・初職正社員																	
(Q2,Q6,Q9から作成)卒業から初職への移行状況	新卒就職正社員	596	29	174	124	58	21	38	115	69	158	31	34	5	2	1454	
	既卒未経験就職正社員	69	2	15	13	8	4	6	11	4	14	4	4	1	1	156	
	卒業後即非典型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非就業経て非典型	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	非就業一貫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610	
大学・大学院卒女性・初職正社員以外																	
(Q2,Q6,Q9から作成)卒業から初職への移行状況	新卒就職正社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	既卒未経験就職正社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	卒業後即非典型	36	2	28	13	10	2	2	11	14	18	5	6	1	1	149	
	非就業経て非典型	13	2	4	3	3	0	2	11	10	10	6	0	0	0	64	
	非就業一貫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213	
非大卒女性・初職正社員以外																	
(Q2,Q6,Q9から作成)卒業から初職への移行状況	新卒就職正社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	既卒未経験就職正社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	卒業後即非典型	66	8	35	13	19	9	4	51	16	85	13	19	4	1	343	
	非就業経て非典型	60	16	12	8	13	4	2	30	15	80	18	13	0	0	271	
	非就業一貫	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614	

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換													初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外									
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明				
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労			現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外					
大学・大学院卒男性・初職正社員																		
Q7 初職へ入職した経路	学校（先生、就職部、キャリアセンター）の紹介で	258	1	46	15	2	0	16	6	1	5	4	3	1	0	358		
	実習先やインターンシップ先の会社等に採用された	111	0	16	6	0	1	2	1	1	2	0	0	0	0	140		
	学生アルバイトなど、在学中から働いていた会社等で、卒業後も働き続けた（上記「実習先やインターンシップ先の会社等に採用された」場合を除く）	29	0	7	1	0	0	3	2	2	0	0	1	0	0	45		
	ハローワーク（ハローワークインターネットサービスを含む）の紹介で	21	1	12	7	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	42		
	民間の職業紹介サービス（エージェント型・スカウト型、派遣会社含む）の紹介で	116	1	48	12	3	1	3	2	5	3	0	1	0	0	195		
	インターネット上の求人広告サイト（マイナビ、バイトルなど）から応募した	330	2	112	41	1	2	3	16	15	9	0	2	1	0	534		
	新聞、雑誌、フリーペーパーなどに掲載された求人広告をみつけて応募した	13	0	2	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	19		
	家族や親戚の紹介で	40	0	2	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	46		
	友人・知人の紹介で	39	1	4	2	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	50		
	希望する会社等に直接問い合わせた（会社等の公式サイトから直接応募したことも含む）	273	2	38	11	0	0	4	4	6	2	0	0	0	0	340		
	自ら起業した（家業の継承、個人事業主、フリーランサーなどを含む）	4	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	7		
	その他	12	0	3	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	18		
	不詳	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5		
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799		
大学・大学院卒女性・初職正社員																		
Q7 初職へ入職した経路	学校（先生、就職部、キャリアセンター）の紹介で	857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460		
	実習先やインターンシップ先の会社等に採用された	377	18	100	81	43	10	20	70	51	108	21	23	5	0	927		
	学生アルバイトなど、在学中から働いていた会社等で、卒業後も働き続けた（上記「実習先やインターンシップ先の会社等に採用された」場合を除く）	88	4	25	17	2	1	6	12	5	11	5	2	0	2	180		
	ハローワーク（ハローワークインターネットサービスを含む）の紹介で	8	1	3	3	3	0	1	4	1	4	0	2	0	0	30		
	民間の職業紹介サービス（エージェント型、スカウト型、派遣会社含む）の紹介で	33	3	11	8	5	6	3	6	1	17	2	5	0	0	100		
	インターネット上の求人広告サイト（マイナビ、バイトルなど）から応募した	6	0	5	4	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	19		
	新聞、雑誌、フリーペーパーなどに掲載された求人広告をみつけて応募した	42	2	12	6	2	3	1	10	4	7	2	1	1	0	93		
	家族や親戚の紹介で	7	1	5	2	1	1	0	0	0	4	2	1	0	0	24		
	友人・知人の紹介で	24	0	4	0	1	0	1	4	1	2	0	1	0	0	38		
	希望する会社等に直接問い合わせた（会社等の公式サイトから直接応募したことも含む）	18	2	5	4	0	1	5	5	3	1	1	1	0	0	46		
	自ら起業した（家業の継承、個人事業主、フリーランサーなどを含む）	55	0	16	8	9	2	6	11	7	15	1	1	0	1	132		
	その他	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
	不詳	4	0	2	3	0	1	1	4	0	1	0	0	0	0	16		
合計		1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
非大卒男性・初職正社員		665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610		
Q7 初職へ入職した経路	学校（先生、就職部、キャリアセンター）の紹介で	792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366		
	実習先やインターンシップ先の会社等に採用された	518	6	133	72	18	3	22	21	46	22	7	8	1	0	877		
	学生アルバイトなど、在学中から働いていた会社等で、卒業後も働き続けた（上記「実習先やインターンシップ先の会社等に採用された」場合を除く）	52	0	15	9	1	0	3	1	2	2	1	1	0	0	87		
	ハローワーク（ハローワークインターネットサービスを含む）の紹介で	10	0	3	1	0	0	2	0	1	1	0	0	0	0	18		
	民間の職業紹介サービス（エージェント型、スカウト型、派遣会社含む）の紹介で	31	1	7	7	2	0	7	2	7	3	1	1	0	0	69		
	インターネット上の求人広告サイト（マイナビ、バイトルなど）から応募した	12	0	4	0	1	0	2	0	3	0	0	0	0	0	22		
	新聞、雑誌、フリーペーパーなどに掲載された求人広告をみつけて応募した	26	0	11	4	1	0	2	2	4	1	0	1	0	0	52		
	家族や親戚の紹介で	14	0	4	0	0	0	2	1	2	0	0	1	0	0	24		
	友人・知人の紹介で	35	1	7	5	2	0	3	2	0	0	1	0	0	0	56		
	希望する会社等に直接問い合わせた（会社等の公式サイトから直接応募したことも含む）	23	3	2	7	0	1	2	0	1	0	1	0	0	0	40		
	自ら起業した（家業の継承、個人事業主、フリーランサーなどを含む）	65	1	10	11	3	0	5	1	6	5	0	0	0	0	107		
	その他	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5		
	不詳	3	0	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8		
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1		
非大卒女性・初職正社員		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366		
Q7 初職へ入職した経路	学校（先生、就職部、キャリアセンター）の紹介で	665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610		
	実習先やインターンシップ先の会社等に採用された	377	18	100	81	43	10	20	70	51	108	21	23	5	0	927		
	学生アルバイトなど、在学中から働いていた会社等で、卒業後も働き続けた（上記「実習先やインターンシップ先の会社等に採用された」場合を除く）	88	4	25	17	2	1	6	12	5	11	5	2	0	2	180		
	ハローワーク（ハローワークインターネットサービスを含む）の紹介で	8	1	3	3	3	0	1	4	1	4	0	2	0	0	30		
	民間の職業紹介サービス（エージェント型、スカウト型、派遣会社含む）の紹介で	33	3	11	8	5	6	3	6	1	17	2	5	0	0	100		
	インターネット上の求人広告サイト（マイナビ、バイトルなど）から応募した	6	0	5	4	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	19		
	新聞、雑誌、フリーペーパーなどに掲載された求人広告をみつけて応募した	42	2	12	6	2	3	1	10	4	7	2	1	1	0	93		
	家族や親戚の紹介で	7	1	5	2	1	1	0	0	0	4	2	1	0	0	24		
	友人・知人の紹介で	24	0	4	0	1	0	1	4	1	2	0	1	0	0	38		
	希望する会社等に直接問い合わせた（会社等の公式サイトから直接応募したことも含む）	18	2	5	4	0	1	5	5	3	1	1	1	0	0	46		
	自ら起業した（家業の継承、個人事業主、フリーランサーなどを含む）	55	0	16	8	9	2	6	11	7	15	1	1	0	1	132		
	その他	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
	不詳	4	0	2	3	0	1	1	4	0	1	0	0	0	0	16		
合計		1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
大学・大学院卒男性・初職正社員以外		665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610		
Q7 初職へ入職した経路	学校（先生、就職部、キャリアセンター）の紹介で	6	2	13	3	0	0	0	5	3	0	2	0	0	0	34		
	実習先やインターンシップ先の会社等に採用された	2	0	0	1	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	7		
	学生アルバイトなど、在学中から働いていた会社等で、卒業後も働き続けた（上記「実習先やインターンシップ先の会社等に採用された」場合を除く）	4	1	3	0	1	0	2	1	3	2	0	0	0	0	17		
	ハローワーク（ハローワークインターネットサービスを含む）の紹介で	7	0	3	1	0	0	0	3	2	1	0	1	0	0	18		
	民間の職業紹介サービス（エージェント型・スカウト型、派遣会社含む）の紹介で	5	0	3	2	2	1	1	2	1	1	1	0	0	0	19		
	インターネット上の求人広告サイト（マイナビ、バイトルなど）から応募した	11	1	7	5	0	1	0	12	2	5	2	0	0	0	46		
	新聞、雑誌、フリーペーパーなどに掲載された求人広告をみつけて応募した	3	1	5	1	0	1	0	2	6	1	1	0	0	0	21		
	家族や親戚の紹介で	8	1	4	0	0	0	1	1	1	1	0	1	1	0	19		
	友人・知人の紹介で	4	0	1	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	9		
	希望する会社等に直接問い合わせた（会社等の公式サイトから直接応募したことも含む）	9	0	7	5	0	0	1	5	3	5	1	1	1	0	38		
	自ら起業した（家業の継承、個人事業主、フリーランサーなどを含む）	13	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	15		
	その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2		
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1		
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246		
大学・大学院卒女性・初職正社員以外		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213		
Q7 初職へ入職した経路	学校（先生、就職部、キャリアセンター）の紹介で	49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213		
	実習先やインターンシップ先の会社等に採用された	3	0	4	0	0	0	0	2	1	3	0	0	0	0	13		
	学生アルバイトなど、在学中から働いていた会社等で、卒業後も働き続けた（上記「実習先やインターンシップ先の会社等に採用された」場合を除く）	3	1	0	1	1	0	0	0	2	0	1	1	0	0	10		
	ハローワーク（ハローワークインターネットサービスを含む）の紹介で	2	0	3	5	0	0	0	2	2	3	2	0	0	0	19		
	民間の職業紹介サービス（エージェント型、スカウト型、派遣会社含む）の紹介で	2	0	3	1	0	0	0	2	1	1	1	0	0	0	11		
	インターネット上の求人広告サイト（マイナビ、バイトルなど）から応募した	15	0	4	3	3	0	1	5	5	7	0	2	0	0	45		
	新聞、雑誌、フリーペーパーなどに掲載された求人広告をみつけて応募した	4	1	2	1	3	0	1	2	7	3	3	1	1	0	29		
	家族や親戚の紹介で	6	0	3	3	1	1	0	0	1	1	0	0	0	0	16		
	友人・知人の紹介で	2	1	1	0	0	0	1	3	1	1	2	0	0	0	12		
	希望する会社等に直接問い合わせた（会社等の公式サイトから直接応募したことも含む）	4	1	5	1	3	1	0	3	2	3	1	1	0	1	26		
	自ら起業した（家業の継承、個人事業主、フリーランサーなどを含む）	2	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	6		
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2		
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
合計		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213		

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外								
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明			
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外				
非大卒男性・初職正社員以外																	
Q7 初職へ入職した経路	学校（先生、就職部、キャリアセンター）の紹介で	29	2	8	3	3	0	0	7	2	8	1	3	0	0	66
	実習先やインターンシップ先の会社等に採用された	12	0	1	1	1	0	0	0	0	5	1	2	0	0	23
	学生アルバイトなど、在学中から働いていた会社等で、卒業後も働き続けた（上記「実習先やインターンシップ先の会社等に採用された」場合を除く）	7	0	3	4	1	0	1	3	2	7	0	3	0	0	31
	ハローワーク（ハローワークインターネットサービスを含む）の紹介で	20	3	6	3	3	0	0	12	2	6	4	3	0	0	62
	民間の職業紹介サービス（エージェント型・スカウト型、派遣会社含む）の紹介で	6	1	2	0	0	0	1	2	1	2	0	1	0	0	16
	インターネット上の求人広告サイト（マイナビ、バイトルなど）から応募した	24	3	7	5	1	0	2	10	11	24	8	2	0	1	98
	新聞、雑誌、フリーペーパーなどに掲載された求人広告をみつけて応募した	8	2	9	2	0	1	2	6	10	12	4	4	1	0	61
	家族や親戚の紹介で	21	1	2	1	0	0	0	2	2	4	2	0	0	0	35
	友人・知人の紹介で	12	2	5	4	0	1	0	6	4	7	1	0	0	0	42
	希望する会社等に直接問い合わせた（会社等の公式サイトから直接応募したことも含む）	4	0	5	5	0	0	0	2	1	5	3	1	0	0	26
	自ら起業した（家業の継承、個人事業主、フリーランサーなどを含む）	3	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	3	0	0	10
	その他	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
	不詳	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476
大学・大学院卒男性・初職正社員																	
Q8 初職入職理由（MA）	自分の技能・能力が活かせる	366	1	77	29	2	1	14	12	9	1	2	1	1	0	516
	業種・業界	423	2	102	37	0	2	7	10	10	4	0	3	0	0	600
	仕事の内容・職種	502	4	108	40	1	1	8	11	7	10	0	3	0	0	695
	会社の規模・知名度	282	1	61	21	2	1	5	2	2	3	0	1	1	0	382
	会社の将来性がある	180	0	40	12	0	1	3	0	1	2	0	1	1	0	241
	社会的意義がある	211	2	35	9	1	1	4	1	2	0	0	0	0	0	266
	賃金の条件がよい	210	0	48	10	1	0	6	3	3	3	0	1	2	0	287
	労働時間・休日・休暇の条件がよい	329	2	55	16	1	1	3	4	4	2	0	0	1	0	418
	希望する勤務地で働けるから	337	4	62	20	1	2	7	7	6	8	1	2	1	0	458
	福利厚生がよい	447	2	69	17	1	1	6	2	1	4	1	2	1	0	554
	若いうちから責任ある仕事を任せてもらえる	79	0	10	9	1	1	2	2	2	0	0	0	0	0	106
	説明会や面接等で出会った社長や社員が魅力的だった	100	1	32	12	0	2	1	2	3	1	1	1	0	0	156
	他に仕事を得ることができなかった	126	1	31	15	0	2	4	2	7	5	1	1	0	0	195
	正社員として働きたかったが、採用されなかったから	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	仕事が簡単で、大きな責任を負わなくてよいから	46	0	11	2	0	1	2	1	2	1	0	0	0	0	66
	家庭生活（家事・育児・介護など）と両立しやすいから	48	0	10	0	1	0	2	1	0	0	0	0	0	0	62
	個人的な活動（趣味・学習・起業準備など）と両立しやすいから	45	0	5	0	0	0	1	2	3	0	0	0	0	0	56
	税金や社会保険料を納める必要がない（＝被扶養者でいられる）範囲で働きたかったから	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	独立・起業するため、家業を継承するため	12	0	3	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	18
	その他	7	0	3	0	1	0	1	4	1	0	0	0	0	0	17
	不詳	2	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	5
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799
非大卒男性・初職正社員																	
Q8 初職入職理由（MA）	自分の技能・能力が活かせる	203	1	47	31	7	1	15	10	14	5	2	4	0	0	340
	業種・業界	175	3	48	30	7	1	6	6	20	3	2	4	0	0	305
	仕事の内容・職種	259	3	68	37	8	2	12	7	24	7	4	5	0	0	436
	会社の規模・知名度	166	1	32	12	8	0	3	3	12	1	1	1	0	0	240
	会社の将来性がある	116	0	23	4	1	0	4	3	7	1	0	0	0	0	159
	社会的意義がある	57	0	12	8	1	0	2	3	1	4	0	1	0	0	89
	賃金の条件がよい	157	0	26	15	3	0	7	2	11	4	1	0	0	0	226
	労働時間・休日・休暇の条件がよい	174	1	27	16	3	1	3	3	11	2	1	1	0	0	243
	希望する勤務地で働けるから	164	1	51	29	9	1	9	1	17	8	2	4	1	0	297
	福利厚生がよい	244	3	43	11	7	0	9	3	9	4	0	0	0	0	333
	若いうちから責任ある仕事を任せてもらえる	25	1	10	4	0	0	3	1	5	0	0	1	0	0	50
	説明会や面接等で出会った社長や社員が魅力的だった	32	1	5	4	0	1	1	1	2	2	0	1	0	0	50
	他に仕事を得ることができなかった	67	2	16	12	2	1	7	6	11	5	1	2	1	0	133
	正社員として働きたかったが、採用されなかったから	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	仕事が簡単で、大きな責任を負わなくてよいから	20	0	3	3	2	1	2	3	1	1	3	0	0	0	39
	家庭生活（家事・育児・介護など）と両立しやすいから	25	0	3	1	1	1	0	1	1	1	1	0	0	0	35
	個人的な活動（趣味・学習・起業準備など）と両立しやすいから	21	0	3	6	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	33
	税金や社会保険料を納める必要がない（＝被扶養者でいられる）範囲で働きたかったから	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	独立・起業するため、家業を継承するため	11	1	1	3	0	0	1	1	1	0	1	0	0	0	20
	その他	15	0	3	4	0	0	1	0	3	0	0	0	0	0	26
	不詳	4	0	1	0	0	1	0	1	2	0	0	0	0	0	9
合計		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外								
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明			
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外				
非大卒女性・初職正社員以外																	
Q7 初職へ入職した経路	学校（先生、就職部、キャリアセンター）の紹介で	14	1	20	2	6	2	1	20	3	10	1	3	1	1	85
	実習先やインターンシップ先の会社等に採用された	2	0	2	1	1	1	0	1	1	3	0	0	0	0	12
	学生アルバイトなど、在学中から働いていた会社等で、卒業後も働き続けた（上記「実習先やインターンシップ先の会社等に採用された」場合を除く）	12	2	5	4	3	0	2	9	1	20	2	4	1	0	65
	ハローワーク（ハローワークインターネットサービスを含む）の紹介で	14	1	5	4	3	2	0	8	5	21	4	7	0	0	74
	民間の職業紹介サービス（エージェント型・スカウト型、派遣会社含む）の紹介で	6	0	0	0	0	1	1	5	1	4	0	0	0	0	18
	インターネット上の求人広告サイト（マイナビ、バイトルなど）から応募した	31	8	4	3	5	1	1	18	9	55	7	7	1	0	150
	新聞、雑誌、フリーペーパーなどに掲載された求人広告をみつけて応募した	12	3	4	1	2	1	0	10	4	24	5	3	1	0	70
	家族や親戚の紹介で	6	2	1	3	1	0	0	4	4	10	3	4	0	0	38
	友人・知人の紹介で	12	4	3	2	3	3	1	3	2	9	4	4	0	0	50
	希望する会社等に直接問い合わせた（会社等の公式サイトから直接応募したことも含む）	10	2	3	1	7	2	0	2	1	5	5	0	0	0	38
	自ら起業した（家業の継承、個人事業主、フリーランサーなどを含む）	5	1	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	10
	その他	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3
	不詳	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614
大学・大学院卒女性・初職正社員																	
Q8 初職入職理由（MA）	自分の技能・能力が活かせる	194	5	48	12	10	4	7	25	9	14	5	1	0	0	334
	業種・業界	265	9	70	17	12	3	7	33	16	20	6	4	0	0	462
	仕事の内容・職種	387	12	113	24	16	6	11	49	16	29	11	3	0	0	677
	会社の規模・知名度	192	3	45	17	1	4	3	17	7	5	4	3	1	0	302
	会社の将来性がある	107	1	24	8	3	4	2	11	2	4	1	0	1	0	168
	社会的意義がある	125	2	16	4	1	3	1	10	5	6	2	0	0	0	175
	賃金の条件がよい	152	6	37	14	7	2	2	11	5	4	8	3	0	1	252
	労働時間・休日・休暇の条件がよい	312	6	51	11	5	5	4	17	11	4	5	2	0	0	433
	希望する勤務地で働けるから	333	8	69	20	7	3	5	32	15	14	10	4	0	0	520
	福利厚生がよい	362	10	75	20	10	4	4	22	11	9	7	2	1	1	538
	若いうちから責任ある仕事を任せてもらえる	42	2	12	3	2	1	1	12	4	2	2	0	0	0	83
	説明会や面接等で出会った社長や社員が魅力的だった	121	1	27	9	6	1	2	16	6	2	4	1	1	0	197
	他に仕事を得ることができなかった	74	5	25	13	3	1	3	7	6	6	5	3	0	0	151
	正社員として働きたかったが、採用されなかったから	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	仕事が簡単で、大きな責任を負わなくてよいから	11	0	5	2	2	1	1	3	2	0	1	1	0	0	29
	家庭生活（家事・育児・介護など）と両立しやすいから	68	0	3	3	0	0	1	2	1	1	0	0	0	0	79
	個人的な活動（趣味・学習・起業準備など）と両立しやすいから	33	0	3	0	0	0	2	2	0	1	1	0	0	0	42
	税金や社会保険料を納める必要がない（＝被扶養者でいられる）範囲で働きたかったから	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	独立・起業するため、家業を継承するため	4	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	7
	その他	10	0	4	1	0	0	0	2	2	3	1	1	1	0	25
	不詳	2	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
合計		857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460
非大卒女性・初職正社員																	
Q8 初職入職理由（MA）	自分の技能・能力が活かせる	155	10	45	26	12	6	9	28	10	30	7	5	2	0	345
	業種・業界	146	6	51	34	22	6	8	28	17	34	9	8	2	1	372
	仕事の内容・職種	296	14	87	77	46	10	12	58	37	64	14	17	1	2	735
	会社の規模・知名度	101	3	15	16	13	5	8	15	10	15	4	4	1	1	211
	会社の将来性がある	54	0	14	10	5	2	4	7	5	8	4	4	1	0	118
	社会的意義がある	35	2	5	8	2	1	2	4	2	2	3	2	0	0	68
	賃金の条件がよい	91	5	27	19	11	2	4	15	7	32	4	7	1	1	226
	労働時間・休日・休暇の条件がよい	163	9	41	24	12	2	12	19	8	20	5	4	0	1	320
	希望する勤務地で働けるから	209	9	57	39	18	12	10	42	17	48	13	15	0	2	491
	福利厚生がよい	215	5	47	35	15	3	13	22	18	38	9	9	2	2	433
	若いうちから責任ある仕事を任せてもらえる	18	0	5	6	3	0	2	0	0	3	2	1	1	0	41
	説明会や面接等で出会った社長や社員が魅力的だった	42	1	10	7	2	2	1	9	4	3	1	1	0	0	83
	他に仕事を得ることができなかった	40	3	5	4	8	0	2	11	6	18	1	5	2	0	105
	正社員として働きたかったが、採用されなかったから	1	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	1
	仕事が簡単で、大きな責任を負わなくてよいから	21	0	3	3	1	2	0	7	1	4	0	1	0	0	43
	家庭生活（家事・育児・介護など）と両立しやすいから	32	0	1	1	1	1	1	3	0	0	0	3	0	0	43
	個人的な活動（趣味・学習・起業準備など）と両立しやすいから	24	0	2	4	0	0	0	2	0	2	2	0	0	0	36
	税金や社会保険料を納める必要がない（＝被扶養者でいられる）範囲で働きたかったから	1	0	0	0	0	0	0		0	0	0	0	0	0	1
	独立・起業するため、家業を継承するため	5	0	0	0	0	0	1	3	0	1	0	1	0	0	11
	その他	14	0	5	1	2	0	0	3	4	7	3	0	0	0	39
	不詳	2	1	2	2	1	1	0	1	0	3	1	0	0	0	14
合計		665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												計
				次職正社員					次職正社員以外							
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																
Q8初職入職理由(MA)	自分の技能・能力が活かせる	17	0	17	5	0	0	1	5	5	5	0	0	0	0	55
	業種・業界	12	1	11	3	0	0	1	6	5	3	3	0	0	0	45
	仕事の内容・職種	11	1	16	7	1	0	1	11	8	8	2	1	0	0	67
	会社の規模・知名度	6	1	4	1	0	0	0	4	1	0	0	0	0	0	17
	会社の将来性がある	1	0	3	0	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	7
	社会的意義がある	2	0	4	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	9
	賃金の条件がよい	4	0	5	4	0	0	1	3	2	3	1	0	0	0	23
	労働時間・休日・休暇の条件がよい	5	0	6	3	0	0	2	8	1	4	1	0	1	0	31
	希望する勤務地で働けるから	8	0	9	6	0	0	2	8	2	4	0	2	1	0	42
	福利厚生がよい	8	1	5	1	0	0	0	1	2	3	0	1	0	0	22
	若いうちから責任ある仕事を任せてもらえる	4	0	4	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	10
	説明会や面接等で出会った社長や社員が魅力的だった	2	0	4	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	9
	他に仕事を得ることができなかった	8	2	5	9	3	1	1	7	7	5	1	0	1	0	50
	正社員として働きたかったが、採用されなかったから	9	1	10	5	1	1	0	7	3	4	0	1	0	0	42
	仕事が簡単で、大きな責任を負わなくてよいから	8	0	1	1	1	1	0	7	7	3	0	0	0	0	29
	家庭生活（家事・育児・介護など）と両立しやすいから	1	1	2	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	8
	個人的な活動（趣味・学習・起業準備など）と両立しやすいから	4	0	3	0	0	1	3	2	2	1	1	0	0	0	17
	税金や社会保険料を納める必要がない（＝被扶養者でいられる）範囲で働きたかったから	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5
	独立・起業するため、家業を継承するため	7	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	10
	その他	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	4
	不詳	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246
非大卒男性・初職正社員以外																
Q8初職入職理由(MA)	自分の技能・能力が活かせる	34	2	6	5	1	0	2	11	4	8	1	3	0	0	77
	業種・業界	21	1	11	2	2	0	0	6	2	13	3	2	0	0	63
	仕事の内容・職種	31	3	17	10	4	1	3	12	8	24	8	5	0	0	126
	会社の規模・知名度	9	0	6	2	0	0	0	4	0	5	1	2	0	0	29
	会社の将来性がある	11	0	4	0	0	0	0	3	2	1	1	0	0	0	22
	社会的意義がある	6	1	2	0	0	0	0	2	0	5	0	1	0	0	17
	賃金の条件がよい	11	2	5	7	1	0	0	7	1	12	6	2	0	0	54
	労働時間・休日・休暇の条件がよい	39	2	9	4	0	1	0	9	2	9	3	5	0	0	83
	希望する勤務地で働けるから	32	3	8	4	0	0	1	19	7	16	4	4	0	0	98
	福利厚生がよい	19	1	1	2	1	0	0	5	0	5	0	4	0	0	38
	若いうちから責任ある仕事を任せてもらえる	10	0	2	1	0	0	0	1	1	3	2	0	0	0	20
	説明会や面接等で出会った社長や社員が魅力的だった	7	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
	他に仕事を得ることができなかった	30	1	7	6	0	0	0	6	11	16	10	5	0	0	92
	正社員として働きたかったが、採用されなかったから	5	0	2	1	2	0	0	2	4	7	0	1	0	0	24
	仕事が簡単で、大きな責任を負わなくてよいから	19	2	5	5	0	1	1	5	4	9	6	0	1	1	59
	家庭生活（家事・育児・介護など）と両立しやすいから	3	0	0	1	0	0	0	2	2	4	3	1	0	0	16
	個人的な活動（趣味・学習・起業準備など）と両立しやすいから	12	2	4	0	1	0	0	6	2	6	5	3	0	0	41
	税金や社会保険料を納める必要がない（＝被扶養者でいられる）範囲で働きたかったから	3	0	0	1	0	0	0	3	0	2	0	0	0	0	9
	独立・起業するため、家業を継承するため	4	0	1	1	0	0	0	3	0	0	0	1	0	0	10
	その他	2	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	4
	不詳	1	2	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	7
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476
大学・大学院卒男性・初職正社員																
(Q10から作成)月あたり給与額(初職入職当初)	10万円以下	39	0	3	2	0	0	3	1	1	1	0	1	0	0	51
	11～12万円	8	1	4	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	18
	13～14万円	37	0	3	1	0	0	2	0	1	1	0	1	0	0	46
	15～16万円	98	1	18	9	0	0	5	3	4	2	0	0	0	0	140
	17～18万円	223	0	52	15	2	1	4	8	5	6	1	0	1	0	318
	19～20万円	400	3	82	33	2	2	9	12	11	5	1	4	0	0	564
	21～22万円	185	1	67	17	0	0	5	2	6	4	1	3	0	0	291
	23万円以上	257	2	62	19	2	1	7	7	4	3	0	0	1	0	365
	不詳	4	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	6
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799
非大卒男性・初職正社員																
(Q10から作成)月あたり給与額(初職入職当初)	10万円以下	91	1	9	7	5	0	5	6	7	5	1	0	0	0	137
	11～12万円	51	2	11	7	4	1	6	2	6	3	2	5	1	0	101
	13～14万円	126	2	25	15	4	1	6	5	7	9	2	2	0	0	204
	15～16万円	215	3	53	31	8	0	13	7	20	11	2	1	0	0	364
	17～18万円	151	1	53	29	5	0	10	4	19	5	1	1	0	0	279
	19～20万円	93	2	30	18	1	2	8	5	10	0	1	2	0	0	172
	21～22万円	23	1	7	2	1	0	2	1	2	0	0	1	0	0	40
	23万円以上	41	0	13	8	0	0	0	1	2	0	2	0	0	0	67
	不詳	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
合計		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												計
				次職正社員					次職正社員以外							
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
大学・大学院卒女性・初職正社員以外																
Q8初職入職理由(MA)	自分の技能・能力が活かせる	17	1	12	4	3	1	0	5	4	4	1	2	0	0	54
	業種・業界	8	1	5	4	3	1	1	5	1	7	3	0	0	0	39
	仕事の内容・職種	14	1	13	5	6	2	1	8	10	9	4	1	0	1	75
	会社の規模・知名度	4	0	3	2	3	1	1	0	0	2	1	0	0	0	17
	会社の将来性がある	0	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5
	社会的意義がある	2	1	4	1	1	2	0	3	0	1	0	0	0	0	15
	賃金の条件がよい	5	1	6	1	0	1	0	2	2	3	0	1	0	0	22
	労働時間・休日・休暇の条件がよい	14	1	6	4	1	1	2	5	0	2	3	2	0	0	41
	希望する勤務地で働けるから	11	2	6	3	5	1	0	3	2	7	2	2	0	0	44
	福利厚生がよい	5	0	5	0	2	1	1	1	1	1	2	0	0	0	19
	若いうちから責任ある仕事を任せてもらえる	1	0	2	0	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	6
	説明会や面接等で出会った社長や社員が魅力的だった	1	0	2	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	6
	他に仕事を得ることができなかった	4	3	6	3	1	1	0	7	7	9	5	0	1	0	47
	正社員として働きたかったが、採用されなかったから	1	0	8	1	4	1	0	3	8	10	3	0	1	0	40
	仕事が簡単で、大きな責任を負わなくてよいから	7	0	3	2	0	0	0	1	2	2	1	0	0	0	18
	家庭生活（家事・育児・介護など）と両立しやすいから	3	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	7
	個人的な活動（趣味・学習・起業準備など）と両立しやすいから	6	1	4	2	0	0	0	1	2	4	2	0	0	0	22
	税金や社会保険料を納める必要がない（＝被扶養者でいられる）範囲で働きたかったから	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	3
	独立・起業するため、家業を継承するため	2	0	1	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	6
	その他	0	1	0	1	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	6
	不詳	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213
非大卒女性・初職正社員以外																
Q8初職入職理由(MA)	自分の技能・能力が活かせる	24	1	8	4	5	3	1	11	8	20	2	6	0	1	94
	業種・業界	12	1	13	8	7	2	2	10	5	26	6	2	1	0	95
	仕事の内容・職種	36	8	18	8	9	6	1	30	14	65	12	8	1	0	216
	会社の規模・知名度	6	0	6	2	2	0	1	1	2	4	3	1	3	0	31
	会社の将来性がある	5	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	10
	社会的意義がある	4	0	0	1	0	0	1	0	0	2	2	1	0	0	11
	賃金の条件がよい	12	3	4	5	2	0	0	9	2	20	3	1	0	0	61
	労働時間・休日・休暇の条件がよい	26	8	7	3	4	2	0	16	8	34	3	9	1	0	121
	希望する勤務地で働けるから	38	6	10	2	7	5	0	23	7	49	9	9	0	0	165
	福利厚生がよい	11	3	7	1	2	2	1	8	1	8	3	2	1	0	50
	若いうちから責任ある仕事を任せてもらえる	3	0	0	0	1	1	0	2	1	1	1	0	0	0	10
	説明会や面接等で出会った社長や社員が魅力的だった	5	0	1	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	10
	他に仕事を得ることができなかった	18	5	7	1	5	1	1	12	3	28	8	5	1	0	95
	正社員として働きたかったが、採用されなかったから	6	0	2	2	2	0	0	2	2	8	2	1	0	0	27
	仕事が簡単で、大きな責任を負わなくてよいから	16	4	5	0	3	0	0	9	5	19	4	1	0	0	66
	家庭生活（家事・育児・介護など）と両立しやすいから	15	2	3	0	0	0	1	8	2	7	2	1	0	0	41
	個人的な活動（趣味・学習・起業準備など）と両立しやすいから	16	3	3	1	1	1	1	4	3	7	4	1	1	0	46
	税金や社会保険料を納める必要がない（＝被扶養者でいられる）範囲で働きたかったから	2	1	1	0	0	0	0	2	0	5	1	1	0	0	13
	独立・起業するため、家業を継承するため	1	0	0	0	0	0	0	2	0	1	2	1	0	0	7
	その他	3	0	0	1	4	1	0	1	0	6	2	1	0	0	19
	不詳	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	4
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614
大学・大学院卒女性・初職正社員																
(Q10から作成)月あたり給与額(初職入職当初)	10万円以下	26	0	4	4	1	0	0	3	1	2	1	0	0	0	42
	11～12万円	10	1	3	2	2	1	0	5	2	4	1	0	0	0	31
	13～14万円	31	2	4	3	3	0	1	6	1	3	1	0	0	0	55
	15～16万円	108	3	29	5	6	2	1	17	10	11	1	0	0	0	193
	17～18万円	175	5	40	9	5	3	8	17	9	13	5	5	0	0	294
	19～20万円	269	8	62	28	9	3	9	17	14	7	7	6	1	0	440
	21～22万円	94	2	29	12	5	0	2	13	6	4	1	1	0	1	170
	23万円以上	143	2	41	11	3	0	3	12	4	6	5	2	1	0	233
	不詳	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
合計		857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460
非大卒女性・初職正社員																
(Q10から作成)月あたり給与額(初職入職当初)	10万円以下	64	1	15	7	9	2	5	21	4	19	4	5	0	0	156
	11～12万円	59	5	16	11	13	3	5	13	12	31	8	4	2	1	183
	13～14万円	114	6	26	22	9	6	6	20	13	37	4	8	1	0	272
	15～16万円	175	7	41	29	16	5	15	31	27	37	7	9	0	0	399
	17～18万円	115	8	27	31	8	6	4	20	7	26	7	7	1	1	268
	19～20万円	88	4	34	18	6	2	6	15	6	12	2	3	1	1	198
	21～22万円	20	0	13	9	2	1	1	3	1	5	1	0	1	0	57
	23万円以上	25	0	17	9	3	0	2	3	3	4	2	2	0	0	70
	不詳	5	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	7
合計		665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換											初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員				次職正社員以外								
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明		
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																
(Q10から作成)月あたり給与額(初職入職当初)	10万円以下	31	2	8	4	2	1	2	13	3	7	3	0	1	0	77
	11～12万円	4	1	2	0	0	0	1	1	4	2	1	1	0	0	17
	13～14万円	4	2	3	3	1	1	0	6	2	1	0	0	0	0	23
	15～16万円	7	0	6	3	1	0	1	2	2	1	0	0	1	0	24
	17～18万円	5	1	8	2	1	1	0	4	2	2	1	1	0	0	28
	19～20万円	9	0	12	5	0	0	1	3	5	2	1	1	0	0	39
	21～22万円	5	0	5	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	12
	23万円以上	7	0	2	4	0	0	0	3	3	3	1	0	0	0	23
	不詳	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	3
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246
非大卒男性・初職正社員以外																
(Q10から作成)月あたり給与額(初職入職当初)	10万円以下	86	10	20	10	4	1	3	34	18	40	14	11	1	1	253
	11～12万円	19	0	4	0	1	1	0	4	6	10	5	1	0	0	51
	13～14万円	9	1	8	1	1	0	0	4	1	3	2	1	0	0	31
	15～16万円	11	1	4	4	1	0	2	3	5	7	2	4	0	0	44
	17～18万円	5	0	3	4	1	0	0	1	0	10	0	3	0	0	27
	19～20万円	6	1	4	6	2	0	0	0	5	6	0	2	0	0	32
	21～22万円	4	0	1	2	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	10
	23万円以上	4	1	4	1	0	0	0	2	0	4	0	0	0	0	16
	不詳	5	2	0	0	0	0	1	2	0	1	1	0	0	0	12
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476
大学・大学院卒男性・初職正社員																
Q11 初職入職から3ヶ月後までに職場で経験した事柄(MA)	業務をせず研修だけを受けている時期があった	720	7	171	50	4	1	17	14	13	12	2	5	1	0	1017
	特定の上司や先輩社員があなたの「教育係」になった	515	5	127	50	2	1	9	13	15	9	2	3	0	0	751
	先輩社員と同等の業務を、はじめからまかせられた	166	0	38	17	0	0	3	3	4	2	0	1	0	0	234
	指示が曖昧なまま放置され、何をしたらよいのか分からない時期があった	227	0	73	21	2	0	2	7	10	8	1	2	0	0	353
	その会社で働く上で従うべき規則や慣習について丁寧に説明してもらった	330	3	70	25	1	2	4	9	7	4	0	0	0	0	455
	会社の人が、あなたに、業務を実際に行う中で仕事を教えてくれた	492	4	115	35	0	3	6	12	13	12	1	3	0	0	696
	会社の人が、あなたを、会社内の他の事業所・部署の従業員に紹介してくれた	238	4	51	19	0	2	2	2	8	3	1	1	0	0	331
	会社の人が、あなたを、顧客や取引先の人に紹介してくれた	130	2	38	17	0	1	0	4	3	1	0	0	0	0	196
	会社の人が、あなたに、歓迎会を開いてくれた	432	4	109	34	1	2	2	10	16	10	1	0	0	0	621
	あなたが、会社の人に、自分が希望する仕事内容や働き方について伝えた	93	1	19	6	0	0	1	1	2	1	1	0	0	0	125
	あなたが、会社の人に、自分の働きぶりについて意見や感想を求めた	76	0	12	5	0	0	0	1	0	2	0	0	1	0	97
	分からないことがあった時に、あなたの方から、会社の人に相談した	356	3	68	22	0	0	2	7	9	10	2	1	0	0	480
	給与の金額が採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	45	0	13	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	63
	労働時間の長さが採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	68	0	39	14	1	0	2	5	5	6	0	1	0	0	141
	仕事内容が採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	64	0	24	6	0	1	2	3	4	4	0	1	0	0	109
	いずれもあてはまらない	120	1	20	9	0	0	7	2	5	1	1	0	0	0	166
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799
非大卒男性・初職正社員																
Q11 初職入職から3ヶ月後までに職場で経験した事柄(MA)	業務をせず研修だけを受けている時期があった	428	6	89	40	13	2	21	8	29	16	2	5	0	0	659
	特定の上司や先輩社員があなたの「教育係」になった	292	3	80	39	13	0	4	10	34	10	3	4	0	0	492
	先輩社員と同等の業務を、はじめからまかせられた	67	3	23	15	5	0	4	5	6	4	3	2	0	0	137
	指示が曖昧なまま放置され、何をしたらよいのか分からない時期があった	97	4	39	18	7	1	7	4	22	6	2	1	0	0	208
	その会社で働く上で従うべき規則や慣習について丁寧に説明してもらった	196	0	45	26	6	0	2	4	14	7	2	2	0	0	304
	会社の人が、あなたに、業務を実際に行う中で仕事を教えてくれた	272	5	67	43	11	0	4	9	31	10	4	3	0	0	459
	会社の人が、あなたを、会社内の他の事業所・部署の従業員に紹介してくれた	125	0	30	13	3	0	3	1	15	2	1	0	0	0	193
	会社の人が、あなたを、顧客や取引先の人に紹介してくれた	40	0	12	6	0	0	3	4	7	0	0	0	0	0	72
	会社の人が、あなたに、歓迎会を開いてくれた	221	1	54	31	11	1	5	4	20	9	3	1	1	0	362
	あなたが、会社の人に、自分が希望する仕事内容や働き方について伝えた	43	1	17	7	0	0	1	0	3	1	1	0	0	0	74
	あなたが、会社の人に、自分の働きぶりについて意見や感想を求めた	22	1	12	2	1	0	3	0	4	1	0	0	0	0	46
	分からないことがあった時に、あなたの方から、会社の人に相談した	159	2	48	22	7	0	2	8	14	2	3	1	0	0	268
	給与の金額が採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	33	1	18	1	3	0	2	2	1	1	0	0	0	0	62
	労働時間の長さが採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	44	1	27	9	3	1	2	5	10	5	2	0	0	0	109
	仕事内容が採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	24	1	17	5	4	1	5	3	9	2	0	0	1	0	72
	いずれもあてはまらない	98	1	19	13	1	2	17	3	11	7	0	4	0	0	176
合計		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換											初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員				次職正社員以外								
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明		
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
大学・大学院卒女性・初職正社員以外																
(Q10から作成)月あたり給与額(初職入職当初)	10万円以下	22	3	8	7	4	0	1	8	3	11	2	3	1	0	73
	11～12万円	2	1	2	1	2	0	0	3	7	2	2	0	0	0	22
	13～14万円	6	0	4	0	0	1	0	2	4	2	3	0	0	0	22
	15～16万円	4	0	3	4	1	0	1	1	3	3	1	1	0	0	22
	17～18万円	5	0	8	2	3	0	1	2	3	1	1	1	0	1	28
	19～20万円	6	0	4	2	2	0	1	5	3	5	1	0	0	0	29
	21～22万円	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	4
	23万円以上	3	0	3	0	1	0	0	1	1	1	0	1	0	0	11
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
合計		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213
非大卒女性・初職正社員以外																
(Q10から作成)月あたり給与額(初職入職当初)	10万円以下	76	15	15	5	11	5	1	35	11	103	21	23	1	0	322
	11～12万円	11	2	10	1	4	2	0	13	4	15	3	3	1	1	70
	13～14万円	16	1	5	3	7	3	3	5	4	10	1	1	1	0	60
	15～16万円	11	3	8	8	6	0	0	13	5	15	3	3	0	0	75
	17～18万円	4	1	7	1	3	2	1	5	3	9	1	2	0	0	39
	19～20万円	6	1	0	2	1	1	1	4	2	8	2	0	0	0	28
	21～22万円	2	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	5
	23万円以上	0	0	1	0	0	0	0	4	0	4	0	0	0	0	9
	不詳	0	1	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0	1	0	6
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614
大学・大学院卒女性・初職正社員																
Q11 初職入職から3ヶ月後までに職場で経験した事柄(MA)	業務をせず研修だけを受けている時期があった	466	11	118	38	17	4	11	39	22	21	9	6	2	1	765
	特定の上司や先輩社員があなたの「教育係」になった	431	12	107	36	18	3	9	39	23	23	10	5	1	1	718
	先輩社員と同等の業務を、はじめからまかせられた	139	7	32	14	9	1	3	25	5	15	4	2	0	0	256
	指示が曖昧なまま放置され、何をしたらよいのか分からない時期があった	183	3	36	15	9	3	4	25	9	10	7	4	0	0	308
	その会社で働く上で従うべき規則や慣習について丁寧に説明してもらった	262	4	68	21	11	2	5	28	11	16	5	4	0	0	437
	会社の人が、あなたに、業務を実際に行う中で仕事を教えてくれた	467	14	119	39	16	4	9	50	23	30	15	5	1	0	792
	会社の人が、あなたを、会社内の他の事業所・部署の従業員に紹介してくれた	216	4	48	13	8	3	3	20	7	13	6	3	1	0	345
	会社の人が、あなたを、顧客や取引先の人に紹介してくれた	113	5	24	13	2	1	2	15	9	6	3	0	1	0	194
	会社の人が、あなたに、歓迎会を開いてくれた	352	9	102	32	14	2	9	39	19	24	13	7	1	0	623
	あなたが、会社の人に、自分が希望する仕事内容や働き方について伝えた	69	0	21	5	3	1	2	12	6	1	1	0	0	0	121
	あなたが、会社の人に、自分の働きぶりについて意見や感想を求めた	54	0	10	2	2	0	1	5	3	2	1	0	0	0	80
	分からないことがあった時に、あなたの方から、会社の人に相談した	352	13	84	19	13	4	4	38	16	26	10	4	1	0	584
	給与の金額が採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	30	0	2	3	2	2	0	3	2	4	2	1	0	0	51
	労働時間の長さが採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	68	3	35	13	8	2	3	21	11	13	4	1	0	0	182
	仕事内容が採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	51	3	22	8	4	0	1	12	7	4	1	0	0	0	113
	いずれもあてはまらない	52	4	10	5	1	1	2	6	5	2	1	2	0	0	91
合計		857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460
非大卒女性・初職正社員																
Q11 初職入職から3ヶ月後までに職場で経験した事柄(MA)	業務をせず研修だけを受けている時期があった	255	12	68	54	25	5	12	39	20	47	15	11	2	2	567
	特定の上司や先輩社員があなたの「教育係」になった	278	16	91	65	29	8	10	41	25	68	17	12	1	2	663
	先輩社員と同等の業務を、はじめからまかせられた	91	3	28	17	13	3	5	20	10	28	5	7	0	1	231
	指示が曖昧なまま放置され、何をしたらよいのか分からない時期があった	127	6	36	26	17	9	3	25	15	37	10	8	2	1	322
	その会社で働く上で従うべき規則や慣習について丁寧に説明してもらった	199	7	56	30	14	6	11	34	16	36	9	9	1	2	430
	会社の人が、あなたに、業務を実際に行う中で仕事を教えてくれた	361	18	99	69	42	19	13	60	43	78	21	17	4	3	847
	会社の人が、あなたを、会社内の他の事業所・部署の従業員に紹介してくれた	133	7	40	28	10	4	7	18	10	19	12	8	2	2	300
	会社の人が、あなたを、顧客や取引先の人に紹介してくれた	41	3	13	4	7	3	4	10	4	10	1	3	1	1	105
	会社の人が、あなたに、歓迎会を開いてくれた	250	15	72	50	31	7	8	42	21	53	16	7	4	2	578
	あなたが、会社の人に、自分が希望する仕事内容や働き方について伝えた	39	0	8	7	0	0	0	4	2	3	1	0	0	0	64
	あなたが、会社の人に、自分の働きぶりについて意見や感想を求めた	28	1	5	4	1	0	0	4	2	3	0	1	0	0	49
	分からないことがあった時に、あなたの方から、会社の人に相談した	221	15	59	38	23	10	4	32	22	48	13	11	2	2	500
	給与の金額が採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	25	1	6	11	4	0	2	2	5	12	2	3	0	0	73
	労働時間の長さが採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	53	4	24	23	15	5	3	18	12	25	6	6	3	0	197
	仕事内容が採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	47	1	18	17	9	3	5	19	5	18	5	4	0	0	151
	いずれもあてはまらない	80	4	22	13	4	0	9	14	7	23	6	6	0	0	188
合計		665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換 次職正社員 次職離職 次職勤続	現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	次職勤続有無不詳 現職正社員	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換 次職正社員以外 次職離職 次職勤続	現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	次職勤続有無不詳 現職正社員以外	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	計
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																
Q11 初職入職から3ヶ月後までに職場で経験した事柄(MA)	業務をせず研修だけを受けている時期があった	8	0	12	8	2	1	1	5	2	0	4	0	0	0	43
	特定の上司や先輩社員があなたの「教育係」になった	5	1	10	7	1	0	3	1	4	3	2	0	1	0	38
	先輩社員と同等の業務を、はじめからまかせられた	7	1	12	6	1	0	1	4	3	5	0	1	1	0	42
	指示が曖昧なまま放置され、何をしたらよいのか分からない時期があった	5	0	9	5	0	0	0	5	4	6	2	0	0	0	36
	その会社で働く上で従うべき規則や慣習について丁寧に説明してもらった	8	0	11	3	1	0	1	7	1	2	1	1	0	0	36
	会社の人が、あなたに、業務を実際に行う中で仕事を教えてくれた	16	2	17	8	0	1	3	10	8	6	2	0	1	0	74
	会社の人が、あなたを、会社内の他の事業所・部署の従業員に紹介してくれた	3	0	3	2	0	0	1	3	2	1	0	0	0	0	15
	会社の人が、あなたを、顧客や取引先の人に紹介してくれた	3	0	3	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	9
	会社の人が、あなたに、歓迎会を開いてくれた	7	0	9	6	1	0	1	3	4	4	0	0	0	0	35
	あなたが、会社の人に、自分が希望する仕事内容や働き方について伝えた	4	0	2	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	9
	あなたが、会社の人に、自分の働きぶりについて意見や感想を求めた	7	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	9
	分からないことがあった時に、あなたの方から、会社の人に相談した	10	0	9	4	0	0	1	8	2	1	2	0	0	0	37
	給与の金額が採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	4
	労働時間の長さが採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	1	0	2	4	0	0	0	1	1	3	0	1	0	0	13
	仕事内容が採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	2	0	3	2	0	0	0	3	0	2	0	1	0	0	13
	いずれもあてはまらない	33	4	9	3	1	1	1	7	8	4	1	1	0	0	73
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246
非大卒男性・初職正社員以外																
Q11 初職入職から3ヶ月後までに職場で経験した事柄(MA)	業務をせず研修だけを受けている時期があった	23	2	8	4	2	0	3	4	2	17	2	2	0	0	69
	特定の上司や先輩社員があなたの「教育係」になった	23	1	12	4	2	0	1	12	7	13	4	2	0	0	81
	先輩社員と同等の業務を、はじめからまかせられた	16	1	7	7	0	1	0	7	5	16	5	3	0	0	68
	指示が曖昧なまま放置され、何をしたらよいのか分からない時期があった	14	5	6	5	2	0	0	9	3	10	4	4	1	0	63
	その会社で働く上で従うべき規則や慣習について丁寧に説明してもらった	28	1	7	0	1	0	0	10	4	15	4	2	0	0	72
	会社の人が、あなたに、業務を実際に行う中で仕事を教えてくれた	41	3	15	7	2	0	1	21	12	32	8	4	0	0	146
	会社の人が、あなたを、会社内の他の事業所・部署の従業員に紹介してくれた	6	0	4	1	0	0	0	4	1	4	0	1	0	0	21
	会社の人が、あなたを、顧客や取引先の人に紹介してくれた	3	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	7
	会社の人が、あなたに、歓迎会を開いてくれた	8	0	2	0	0	0	0	5	3	5	3	1	0	0	27
	あなたが、会社の人に、自分が希望する仕事内容や働き方について伝えた	11	1	0	2	0	0	0	4	0	3	1	1	0	0	23
	あなたが、会社の人に、自分の働きぶりについて意見や感想を求めた	4	1	2	0	1	0	1	2	0	2	1	0	0	0	14
	分からないことがあった時に、あなたの方から、会社の人に相談した	23	1	3	6	1	0	1	16	5	12	5	3	0	0	76
	給与の金額が採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	4	0	2	2	0	0	0	2	2	3	0	1	0	0	16
	労働時間の長さが採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	7	0	2	3	0	0	1	5	2	3	1	2	0	0	26
	仕事内容が採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	10	2	2	2	0	0	0	5	0	4	0	3	0	0	28
	いずれもあてはまらない	58	6	14	9	2	1	3	15	11	20	9	11	0	1	160
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476
大学・大学院卒男性・初職正社員																
(Q13から作成) 初職入職から初職離職までの期間	3ヶ月以内	2	1	5	7	0	1	2	2	4	1	0	1	0	0	26
	3ヶ月超半年以内	2	1	10	8	1	0	2	1	5	4	1	0	0	0	35
	半年超１年以内	107	1	24	11	0	0	2	3	5	2	1	2	1	0	159
	１年超２年以内	98	1	49	14	1	1	2	4	3	7	1	0	1	0	182
	２年超３年以内	92	1	51	22	2	0	3	8	0	2	0	0	0	0	181
	３年超４年以内	114	1	29	10	0	1	1	6	5	3	0	0	0	0	170
	４年超５年以内	116	1	38	6	1	0	2	2	2	0	0	0	0	0	168
	５年超	720	1	84	23	1	1	2	7	3	3	0	0	0	0	845
	不詳	0	0	1	0	0	0	19	0	5	1	1	6	0	0	33
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799
非大卒男性・初職正社員																
(Q13から作成) 初職入職から初職離職までの期間	3ヶ月以内	0	2	5	10	0	1	2	5	10	6	2	1	0	0	44
	3ヶ月超半年以内	3	3	5	7	2	0	1	0	8	8	0	0	0	0	37
	半年超１年以内	19	0	19	9	4	0	0	5	9	4	2	0	0	0	71
	１年超２年以内	30	0	27	26	4	0	2	6	11	5	0	0	0	0	111
	２年超３年以内	25	1	37	24	6	2	4	4	13	0	1	0	0	0	117
	３年超４年以内	44	2	31	9	3	0	5	3	7	3	1	0	1	0	109
	４年超５年以内	55	0	19	9	1	0	1	3	5	2	2	1	0	0	98
	５年超	616	4	58	23	5	0	1	5	4	4	1	1	0	0	722
	不詳	0	0	0	0	3	1	34	0	6	2	2	9	0	0	57
合計		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換 次職正社員 次職離職 次職勤続	現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	次職勤続有無不詳 現職正社員	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換 次職正社員以外 次職離職 次職勤続	現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	次職勤続有無不詳 現職正社員以外	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	計
大学・大学院卒女性・初職正社員以外																
Q11 初職入職から3ヶ月後までに職場で経験した事柄(MA)	業務をせず研修だけを受けている時期があった	8	0	4	2	2	0	0	5	3	1	2	2	1	0	30
	特定の上司や先輩社員があなたの「教育係」になった	7	0	7	5	2	1	1	6	5	2	4	1	0	0	41
	先輩社員と同等の業務を、はじめからまかせられた	6	1	8	3	3	1	0	4	4	6	2	1	0	0	39
	指示が曖昧なまま放置され、何をしたらよいのか分からない時期があった	6	0	6	4	1	1	0	6	5	7	2	1	0	0	39
	その会社で働く上で従うべき規則や慣習について丁寧に説明してもらった	8	1	7	2	3	1	0	4	6	6	5	0	0	0	43
	会社の人が、あなたに、業務を実際に行う中で仕事を教えてくれた	15	2	21	5	5	1	1	7	10	9	5	3	1	0	85
	会社の人が、あなたを、会社内の他の事業所・部署の従業員に紹介してくれた	3	0	11	3	0	1	0	3	1	4	1	0	0	0	27
	会社の人が、あなたを、顧客や取引先の人に紹介してくれた	1	0	5	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	10
	会社の人が、あなたに、歓迎会を開いてくれた	8	1	15	5	7	1	0	2	6	4	5	0	0	0	54
	あなたが、会社の人に、自分が希望する仕事内容や働き方について伝えた	3	1	3	0	1	0	0	1	1	2	0	0	0	0	11
	あなたが、会社の人に、自分の働きぶりについて意見や感想を求めた	3	0	3	0	1	0	1	1	1	3	0	0	0	0	13
	分からないことがあった時に、あなたの方から、会社の人に相談した	11	0	11	5	7	1	1	4	5	9	6	0	0	1	61
	給与の金額が採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	労働時間の長さが採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	1	0	5	1	0	1	0	1	1	3	1	0	0	0	14
	仕事内容が採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	0	0	3	1	1	0	0	2	2	3	1	0	0	0	13
	いずれもあてはまらない	20	2	3	2	0	0	3	5	6	7	0	2	0	0	50
合計		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213
非大卒女性・初職正社員以外																
Q11 初職入職から3ヶ月後までに職場で経験した事柄(MA)	業務をせず研修だけを受けている時期があった	17	1	8	4	6	2	2	8	3	24	1	4	1	0	81
	特定の上司や先輩社員があなたの「教育係」になった	22	2	14	5	2	3	1	16	7	31	6	4	0	0	113
	先輩社員と同等の業務を、はじめからまかせられた	12	1	9	5	8	3	1	11	4	20	7	1	0	0	82
	指示が曖昧なまま放置され、何をしたらよいのか分からない時期があった	11	2	6	2	2	2	1	12	6	31	7	3	1	0	86
	その会社で働く上で従うべき規則や慣習について丁寧に説明してもらった	30	4	13	5	5	4	2	12	7	33	6	3	0	0	124
	会社の人が、あなたに、業務を実際に行う中で仕事を教えてくれた	44	7	28	11	16	5	1	29	12	70	10	6	1	0	240
	会社の人が、あなたを、会社内の他の事業所・部署の従業員に紹介してくれた	14	1	7	3	3	0	1	0	5	11	1	2	0	0	48
	会社の人が、あなたを、顧客や取引先の人に紹介してくれた	2	0	1	2	2	1	0	1	1	4	0	3	0	0	17
	会社の人が、あなたに、歓迎会を開いてくれた	8	2	8	6	5	3	2	6	3	12	2	2	0	0	59
	あなたが、会社の人に、自分が希望する仕事内容や働き方について伝えた	7	1	3	0	0	1	1	4	1	3	1	2	0	0	24
	あなたが、会社の人に、自分の働きぶりについて意見や感想を求めた	1	0	3	0	0	0	0	1	1	3	2	1	0	0	12
	分からないことがあった時に、あなたの方から、会社の人に相談した	32	5	13	9	8	2	1	14	8	37	8	3	0	0	140
	給与の金額が採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	1	0	3	0	1	2	0	1	0	10	1	2	0	0	21
	労働時間の長さが採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	5	1	4	2	4	2	1	3	0	15	1	4	0	0	42
	仕事内容が採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	2	2	6	0	4	1	0	4	1	15	3	4	0	0	42
	いずれもあてはまらない	44	10	9	5	4	2	2	26	10	40	10	16	2	1	181
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614
大学・大学院卒女性・初職正社員																
(Q13から作成) 初職入職から初職離職までの期間	3ヶ月以内	1	2	3	4	5	0	0	5	1	3	1	0	0	0	25
	3ヶ月超半年以内	0	1	8	6	5	1	2	5	3	1	1	0	0	0	33
	半年超１年以内	101	0	28	14	5	2	0	8	6	8	5	0	0	0	177
	１年超２年以内	95	4	38	16	1	1	0	16	12	13	2	1	1	0	200
	２年超３年以内	90	2	38	15	5	0	2	16	8	4	5	0	1	0	186
	３年超４年以内	75	6	38	10	5	1	0	10	5	10	2	0	0	0	162
	４年超５年以内	65	2	25	4	1	3	2	10	3	5	2	0	0	0	122
	５年超	430	6	34	5	2	1	2	20	7	5	3	0	0	1	516
	不詳	0	0	0	0	5	0	16	0	3	1	1	13	0	0	39
合計		857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460
非大卒女性・初職正社員																
(Q13から作成) 初職入職から初職離職までの期間	3ヶ月以内	2	2	8	4	6	1	0	8	4	20	4	3	1	0	63
	3ヶ月超半年以内	0	1	9	3	2	2	1	6	8	13	3	1	0	0	49
	半年超１年以内	50	4	14	22	11	5	3	9	10	22	2	1	0	1	154
	１年超２年以内	33	1	34	32	11	6	3	20	9	34	8	0	1	0	192
	２年超３年以内	54	5	31	29	11	2	1	17	15	34	4	0	0	0	203
	３年超４年以内	57	4	24	19	8	4	2	18	8	10	2	0	2	1	159
	４年超５年以内	89	2	20	12	7	3	2	20	3	13	2	2	1	0	176
	５年超	380	12	49	16	6	0	8	28	14	22	7	2	1	1	546
	不詳	0	0	0	0	4	2	24	0	2	4	3	29	0	0	68
合計		665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換										初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外						
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明	
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外		
大学・大学院卒男性・初職正社員以外															
(Q13から作成)初職入職から初職離職までの期間	3ヶ月以内	0	1	0	1	0	1	0	3	2	3	2	0	0	0	13
	3ヶ月超半年以内	2	1	3	3	2	0	0	3	2	2	0	0	0	0	18
	半年超１年以内	12	1	10	2	1	1	0	4	7	6	2	1	0	0	47
	１年超２年以内	11	0	8	7	1	0	1	10	7	2	2	0	0	0	49
	２年超３年以内	5	1	15	2	0	0	0	6	2	3	1	0	1	0	36
	３年超４年以内	3	1	5	4	0	1	0	3	1	2	0	0	1	0	21
	４年超５年以内	5	0	3	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	10
	５年超	35	1	2	2	1	0	0	3	0	0	0	0	0	0	44
	不詳	0	0	0	0	0	0	4	0	1	1	0	2	0	0	8
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246
非大卒男性・初職正社員以外															
(Q13から作成)初職入職から初職離職までの期間	3ヶ月以内	1	7	3	5	1	0	0	6	4	10	3	1	0	0	41
	3ヶ月超半年以内	2	2	3	0	2	0	0	4	7	12	8	1	1	1	43
	半年超１年以内	9	2	10	5	0	2	0	8	6	17	2	0	0	0	61
	１年超２年以内	9	1	7	5	3	0	0	10	6	13	6	4	0	0	64
	２年超３年以内	21	0	5	4	2	0	0	8	3	11	1	1	0	0	56
	３年超４年以内	15	1	10	4	1	0	1	3	4	4	0	1	0	0	44
	４年超５年以内	19	0	3	0	1	0	0	4	2	5	1	0	0	0	35
	５年超	73	3	7	5	0	0	1	8	1	6	1	2	0	0	107
	不詳	0	0	0	0	0	0	4	0	2	4	3	12	0	0	25
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476
大学・大学院卒男性・初職正社員															
Q15入職から現在または離職・転換までの業務の変化(MA)	業務の全体的な量が増えていった	820	3	171	51	2	1	15	19	11	13	1	1	0	0	1108
	業務の種類が増えていった	675	2	112	42	2	1	9	18	9	11	0	2	0	0	883
	業務の内容が難しくなっていった	615	3	112	41	2	0	7	11	12	13	1	3	0	0	820
	責任の重い業務を担当するようになっていった	519	0	109	26	1	0	10	9	9	8	0	0	0	0	691
	働き始めた当初とは全く違う職種（業務内容）になった	235	2	44	16	1	2	3	8	4	6	1	2	0	0	324
	自分で業務の手順やスケジュールを決められるようになっていった	336	1	53	18	0	1	5	4	5	5	0	1	0	0	429
	非正社員を指導・管理する立場になっていった	110	1	18	14	0	0	6	1	4	5	0	0	0	0	159
	部下・後輩の正社員を指導・管理する立場になっていった	297	3	55	16	0	0	5	11	3	5	0	0	1	0	396
	在宅勤務（リモートワーク）をするようになった	170	0	26	3	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	202
	その他の変化	1	0	2	3	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	8
	何も変化していない	160	3	41	21	1	1	9	5	10	5	1	3	1	0	261
	不詳	0	0	3	2	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	6
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799
非大卒男性・初職正社員															
Q15入職から現在または離職・転換までの業務の変化(MA)	業務の全体的な量が増えていった	480	5	92	39	11	0	11	13	26	8	4	2	1	0	692
	業務の種類が増えていった	407	5	75	27	6	0	13	10	25	6	4	2	0	0	580
	業務の内容が難しくなっていった	343	6	62	29	8	0	11	13	22	9	4	2	1	0	510
	責任の重い業務を担当するようになっていった	300	3	55	25	6	0	6	8	15	4	0	1	1	0	424
	働き始めた当初とは全く違う職種（業務内容）になった	134	2	33	14	6	2	4	2	9	5	2	0	1	0	214
	自分で業務の手順やスケジュールを決められるようになっていった	160	1	28	7	3	0	3	4	5	0	0	1	0	0	212
	非正社員を指導・管理する立場になっていった	58	1	19	9	1	0	4	1	4	0	1	1	0	0	99
	部下・後輩の正社員を指導・管理する立場になっていった	190	1	39	15	6	0	3	2	5	0	1	1	0	0	263
	在宅勤務（リモートワーク）をするようになった	41	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	44
	その他の変化	2	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4
	何も変化していない	120	2	49	42	9	2	24	9	26	13	3	9	0	0	308
	不詳	0	0	0	1	2	0	0	1	4	1	0	0	0	0	9
合計		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366
大学・大学院卒男性・初職正社員以外															
Q15入職から現在または離職・転換までの業務の変化(MA)	業務の全体的な量が増えていった	20	0	22	8	2	0	1	7	5	6	4	0	1	0	76
	業務の種類が増えていった	14	0	12	5	2	0	0	5	6	4	3	0	1	0	52
	業務の内容が難しくなっていった	11	0	12	7	1	0	2	6	4	5	1	0	1	0	50
	責任の重い業務を担当するようになっていった	10	0	16	7	1	1	1	2	3	5	2	0	0	0	48
	働き始めた当初とは全く違う職種（業務内容）になった	3	0	2	4	1	0	1	3	0	2	0	1	0	0	17
	自分で業務の手順やスケジュールを決められるようになっていった	7	0	4	2	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	17
	非正社員を指導・管理する立場になっていった	2	0	5	2	1	1	0	3	4	1	1	0	0	0	20
	部下・後輩の正社員を指導・管理する立場になっていった	5	0	5	3	0	0	0	2	1	1	1	1	0	0	19
	在宅勤務（リモートワーク）をするようになった	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	その他の変化	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	3
	何も変化していない	34	6	17	7	1	2	2	16	12	6	2	1	1	0	107
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246
非大卒男性・初職正社員以外															
Q15入職から現在または離職・転換までの業務の変化(MA)	業務の全体的な量が増えていった	51	2	19	10	4	1	3	13	10	22	9	5	0	0	149
	業務の種類が増えていった	60	1	17	10	5	1	2	14	10	20	7	2	0	0	149
	業務の内容が難しくなっていった	29	1	6	9	1	1	2	11	6	16	6	1	0	0	89
	責任の重い業務を担当するようになっていった	21	1	8	9	1	1	0	7	6	10	4	1	0	0	69
	働き始めた当初とは全く違う職種（業務内容）になった	15	1	4	3	0	0	0	4	0	7	0	4	0	0	38
	自分で業務の手順やスケジュールを決められるようになっていった	17	1	6	3	0	0	0	7	3	6	2	0	0	0	45
	非正社員を指導・管理する立場になっていった	13	1	3	5	0	0	0	3	3	9	0	0	0	0	37
	部下・後輩の正社員を指導・管理する立場になっていった	6	0	5	2	0	0	0	4	2	6	2	1	0	0	28
	在宅勤務（リモートワーク）をするようになった	3	1	1	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	8
	その他の変化	1	1	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5
	何も変化していない	61	10	16	7	3	1	2	19	18	31	13	13	1	1	196
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	1	0	8	0	0	0	0	9
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換										初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外						
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明	
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外		
大学・大学院卒女性・初職正社員以外															
(Q13から作成)初職入職から初職離職までの期間	3ヶ月以内	2	2	3	1	3	1	0	0	3	5	1	0	0	0	21
	3ヶ月超半年以内	2	0	0	4	1	0	0	2	3	4	3	1	1	0	21
	半年超１年以内	6	1	5	2	1	1	0	7	5	9	0	0	0	0	37
	１年超２年以内	10	0	13	7	3	0	0	7	7	5	2	1	0	1	56
	２年超３年以内	5	0	1	0	3	0	0	2	2	3	1	1	0	0	18
	３年超４年以内	2	0	2	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	8
	４年超５年以内	5	1	3	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	13
	５年超	17	0	5	2	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	27
	不詳	0	0	0	0	2	0	4	0	1	1	1	3	0	0	12
合計		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213
非大卒女性・初職正社員以外															
(Q13から作成)初職入職から初職離職までの期間	3ヶ月以内	2	4	4	1	1	0	0	11	4	25	3	1	0	0	56
	3ヶ月超半年以内	1	2	0	1	4	0	0	3	2	13	4	1	0	0	31
	半年超１年以内	9	4	7	0	6	1	0	12	8	23	5	1	1	0	77
	１年超２年以内	14	2	12	5	4	4	0	14	6	43	8	3	0	0	115
	２年超３年以内	12	3	6	5	3	2	0	16	3	24	3	2	1	0	80
	３年超４年以内	9	3	4	3	5	1	0	3	1	11	2	2	0	0	44
	４年超５年以内	10	0	4	1	2	4	0	6	4	7	0	1	0	0	39
	５年超	69	6	10	5	5	1	1	16	3	11	3	3	2	1	136
	不詳	0	0	0	0	2	0	5	0	0	8	3	18	0	0	36
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614
大学・大学院卒女性・初職正社員															
Q15入職から現在または離職・転換までの業務の変化(MA)	業務の全体的な量が増えていった	569	16	126	37	21	6	7	53	20	27	13	5	0	1	901
	業務の種類が増えていった	474	12	85	23	14	4	2	44	20	21	13	4	0	1	717
	業務の内容が難しくなっていった	408	12	72	23	15	4	2	38	10	17	8	5	0	1	615
	責任の重い業務を担当するようになっていった	356	13	86	24	16	4	3	38	20	18	11	4	0	0	593
	働き始めた当初とは全く違う職種（業務内容）になった	159	5	24	7	4	1	4	19	9	10	1	1	1	1	246
	自分で業務の手順やスケジュールを決められるようになっていった	277	7	44	9	2	2	1	25	10	12	7	0	0	0	396
	非正社員を指導・管理する立場になっていった	75	3	17	5	5	1	1	10	8	4	4	2	0	0	135
	部下・後輩の正社員を指導・管理する立場になっていった	204	7	49	12	8	1	3	23	13	10	7	3	0	0	340
	在宅勤務（リモートワーク）をするようになった	139	0	12	1	1	0	0	6	3	0	1	0	0	0	163
	その他の変化	3	1	2	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	9
	何も変化していない	86	4	26	15	5	3	7	15	4	13	2	5	1	0	186
	不詳	2	0	4	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	10
合計		857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460
非大卒女性・初職正社員															
Q15入職から現在または離職・転換までの業務の変化(MA)	業務の全体的な量が増えていった	438	20	123	68	42	12	17	63	32	67	13	10	3	3	911
	業務の種類が増えていった	358	16	80	50	32	10	12	51	27	62	13	11	3	3	728
	業務の内容が難しくなっていった	295	13	58	41	24	10	14	39	17	43	11	11	2	3	581
	責任の重い業務を担当するようになっていった	264	16	61	50	25	6	7	45	31	33	13	9	2	2	564
	働き始めた当初とは全く違う職種（業務内容）になった	79	2	20	20	11	2	4	13	11	11	2	7	0	0	182
	自分で業務の手順やスケジュールを決められるようになっていった	148	3	26	20	10	1	1	21	9	15	4	5	0	1	264
	非正社員を指導・管理する立場になっていった	43	3	12	13	8	0	3	9	5	11	3	1	2	0	113
	部下・後輩の正社員を指導・管理する立場になっていった	182	11	46	28	12	4	7	23	13	16	5	2	2	1	352
	在宅勤務（リモートワーク）をするようになった	22	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	27
	その他の変化	0	0	3	2	0	0	0	0	1	5	1	0	0	0	12
	何も変化していない	90	6	33	28	11	7	15	28	14	54	11	17	3	0	317
	不詳	0	0	6	6	0	1	0	4	2	9	0	1	0	0	29
合計		665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610
大学・大学院卒女性・初職正社員以外															
Q15入職から現在または離職・転換までの業務の変化(MA)	業務の全体的な量が増えていった	17	3	14	4	4	0	0	7	7	7	3	1	0	0	67
	業務の種類が増えていった	17	2	9	5	4	0	0	6	7	7	2	0	0	0	59
	業務の内容が難しくなっていった	9	1	10	2	2	0	0	2	4	7	1	0	0	0	38
	責任の重い業務を担当するようになっていった	7	1	10	3	2	0	1	4	3	6	1	1	0	0	39
	働き始めた当初とは全く違う職種（業務内容）になった	0	1	3	3	0	0	0	3	2	0	0	2	0	0	14
	自分で業務の手順やスケジュールを決められるようになっていった	7	1	9	2	1	0	0	2	3	2	2	0	0	0	29
	非正社員を指導・管理する立場になっていった	2	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6
	部下・後輩の正社員を指導・管理する立場になっていった	2	0	2	1	2	0	1	0	3	2	3	0	0	0	20
	在宅勤務（リモートワーク）をするようになった	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の変化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
	何も変化していない	18	1	11	5	5	2	2	10	6	13	4	4	1	1	83
	不詳	0	0	0	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	5
合計		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213
非大卒女性・初職正社員以外															
Q15入職から現在または離職・転換までの業務の変化(MA)	業務の全体的な量が増えていった	50	8	22	10	11	4	0	23	7	57	11	6	2	1	212
	業務の種類が増えていった	43	7	17	7	14	3	0	16	4	41	13	7	1	0	173
	業務の内容が難しくなっていった	21	5	14	5	4	3	0	17	3	27	7	4	1	0	111
	責任の重い業務を担当するようになっていった	25	3	15	8	5	5	0	12	3	24	5	3	1	0	109
	働き始めた当初とは全く違う職種（業務内容）になった	4	1	2	1	1	1	0	4	0	8	1	1	0	0	24
	自分で業務の手順やスケジュールを決められるようになっていった	16	0	10	3	4	1	0	5	2	10	2	2	0	0	55
	非正社員を指導・管理する立場になっていった	6	1	8	4	5	1	0	2	2	11	2	2	0	0	44
	部下・後輩の正社員を指導・管理する立場になっていった	13	3	9	3	2	3	2	1	5	9	1	2	0	0	53
	在宅勤務（リモートワーク）をするようになった	3	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	1	0	0	7
	その他の変化	3	0	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	6
	何も変化していない	48	11	13	5	12	2	4	39	20	73	14	15	2	0	258
	不詳	0	0	1	0	1	1	0	1	0	5	0	0	0	0	9
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換 次職正社員 次職勤続	次職離職 現職正社員	次職離職 現職正社員以外	次職離職 現在非就労	次職勤続有無不詳 現職正社員	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換 次職正社員以外 次職勤続	次職離職 現職正社員	次職離職 現職正社員以外	次職離職 現在非就労	次職勤続有無不詳 現職正社員以外	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	計
大学・大学院卒男性・初職正社員																
Q16 入職から現在または離職・転換までに経験した職場トラブル(MA)	残業代が時間通り支払われなかったことがあった	187	0	82	21	1	0	6	8	5	4	0	1	0	0	315
	希望した日に有給休暇をとれなかったことがあった	196	1	75	24	1	0	9	6	4	2	0	1	0	0	319
	会社から一方的に労働条件（勤務時間、日数、賃金等）を変更された	74	1	22	8	0	2	7	2	2	3	0	2	0	0	123
	自分が希望しない配置転換があった	226	1	60	19	1	1	7	7	7	6	0	2	1	0	338
	人手不足で一人でも仕事を休むと業務が立ちゆかなくなる状況があった	249	1	86	25	3	0	4	10	8	5	0	2	0	0	393
	商品の買い取りや、業務に関わる諸経費（制服・備品・研修費用等）の自己負担を強要された	50	0	15	5	0	0	3	2	1	4	0	2	0	0	82
	暴言、暴力、いじめ・嫌がらせ（ハラスメント行為）を受けた	102	0	53	27	1	0	4	5	7	7	1	2	0	0	209
	仕事が原因でケガや病気をした	77	0	17	16	2	0	0	5	3	8	3	1	0	0	132
	辞職を申し出ても、辞めさせてもらえなかった	16	0	4	3	0	0	3	2	1	1	0	0	0	0	30
	結婚、出産、育児、介護を理由に、会社側から辞めるようにいわれた	13	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	16
	その他の職場トラブル	1	0	7	4	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	15
	いずれもない	641	5	98	31	0	2	12	9	7	7	1	3	1	0	817
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799
非大卒男性・初職正社員																
Q16 入職から現在または離職・転換までに経験した職場トラブル(MA)	残業代が時間通り支払われなかったことがあった	101	3	40	27	6	0	9	7	12	5	1	1	0	0	212
	希望した日に有給休暇をとれなかったことがあった	162	3	44	26	8	0	13	6	9	1	0	1	0	0	273
	会社から一方的に労働条件（勤務時間、日数、賃金等）を変更された	56	0	21	13	3	0	7	2	6	1	0	1	0	0	110
	自分が希望しない配置転換があった	134	2	43	14	8	1	10	3	10	5	2	1	1	0	234
	人手不足で一人でも仕事を休むと業務が立ちゆかなくなる状況があった	179	5	64	30	6	0	8	6	16	9	2	2	1	0	328
	商品の買い取りや、業務に関わる諸経費（制服・備品・研修費用等）の自己負担を強要された	21	1	6	3	2	0	4	0	1	1	0	0	0	0	39
	暴言、暴力、いじめ・嫌がらせ（ハラスメント行為）を受けた	101	3	41	25	12	0	6	11	20	10	3	1	1	0	234
	仕事が原因でケガや病気をした	84	1	22	11	4	0	5	2	7	6	1	1	0	0	144
	辞職を申し出ても、辞めさせてもらえなかった	18	2	14	2	0	0	3	3	5	3	0	0	0	0	50
	結婚、出産、育児、介護を理由に、会社側から辞めるようにいわれた	3	1	0	1	0	0	2		0	0	0	0	0	0	7
	その他の職場トラブル	3	0	2	2	1	0	1	1	1	1	0	0	0	0	12
	いずれもない	368	4	63	35	6	3	23	10	26	12	4	8	0	0	562
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																
Q16 入職から現在または離職・転換までに経験した職場トラブル(MA)	残業代が時間通り支払われなかったことがあった	3	1	5	2	0	0	0	1	4	1	1	0	0	0	18
	希望した日に有給休暇をとれなかったことがあった	2	0	7	6	0	0	1	2	1	1	1	0	0	0	21
	会社から一方的に労働条件（勤務時間、日数、賃金等）を変更された	3	0	4	0	1	0	0	3	1	2	0	0	0	0	14
	自分が希望しない配置転換があった	6	0	3	2	2	0	0	3	3	4	0	1	0	0	24
	人手不足で一人でも仕事を休むと業務が立ちゆかなくなる状況があった	9	0	8	8	0	0	0	7	5	3	0	0	0	0	40
	商品の買い取りや、業務に関わる諸経費（制服・備品・研修費用等）の自己負担を強要された	3	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	7
	暴言、暴力、いじめ・嫌がらせ（ハラスメント行為）を受けた	4	0	6	3	1	0	0	4	2	4	2	1	0	0	27
	仕事が原因でケガや病気をした	5	1	3	2	2	0	1	2	0	0	1	1	0	0	18
	辞職を申し出ても、辞めさせてもらえなかった	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	結婚、出産、育児、介護を理由に、会社側から辞めるようにいわれた	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の職場トラブル	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
	いずれもない	50	4	27	6	2	3	3	21	12	11	4	2	2	0	147
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246
非大卒男性・初職正社員以外																
Q16 入職から現在または離職・転換までに経験した職場トラブル(MA)	残業代が時間通り支払われなかったことがあった	4	0	8	5	0	0	0	4	3	7	1	4	0	0	36
	希望した日に有給休暇をとれなかったことがあった	13	0	8	3	1	1	0	11	3	2	3	0	0	0	45
	会社から一方的に労働条件（勤務時間、日数、賃金等）を変更された	7	1	6	4	0	0	1	7	1	9	3	3	0	0	42
	自分が希望しない配置転換があった	10	2	4	4	0	0	0	3	2	13	2	3	0	0	43
	人手不足で一人でも仕事を休むと業務が立ちゆかなくなる状況があった	25	3	11	7	1	1	0	12	6	16	2	4	0	0	88
	商品の買い取りや、業務に関わる諸経費（制服・備品・研修費用等）の自己負担を強要された	1	0	1	1	1	0	0	3	0	5	1	2	0	0	15
	暴言、暴力、いじめ・嫌がらせ（ハラスメント行為）を受けた	8	3	7	3	1	0	1	7	7	14	5	4	1	0	61
	仕事が原因でケガや病気をした	11	4	4	2	1	0	1	6	3	5	5	0	0	0	42
	辞職を申し出ても、辞めさせてもらえなかった	1	2	4	1	0	0	0	3	3	2	0	0	0	0	16
	結婚、出産、育児、介護を理由に、会社側から辞めるようにいわれた	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	その他の職場トラブル	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	4
	いずれもない	108	8	21	10	5	1	4	27	20	38	12	9	0	1	264
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換 次職正社員 次職勤続	次職離職 現職正社員	次職離職 現職正社員以外	次職離職 現在非就労	次職勤続有無不詳 現職正社員	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換 次職正社員以外 次職勤続	次職離職 現職正社員	次職離職 現職正社員以外	次職離職 現在非就労	次職勤続有無不詳 現職正社員以外	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	計
大学・大学院卒女性・初職正社員																
Q16 入職から現在または離職・転換までに経験した職場トラブル(MA)	残業代が時間通り支払われなかったことがあった	112	6	43	17	10	3	5	24	9	16	5	0	0	1	251
	希望した日に有給休暇をとれなかったことがあった	131	4	52	18	5	1	4	21	11	12	4	0	0	1	264
	会社から一方的に労働条件（勤務時間、日数、賃金等）を変更された	46	2	11	3	1	0	2	9	3	6	1	0	0	0	84
	自分が希望しない配置転換があった	124	3	35	9	5	1	2	17	6	9	1	2	0	0	214
	人手不足で一人でも仕事を休むと業務が立ちゆかなくなる状況があった	201	7	70	21	11	4	4	34	19	20	8	3	0	1	403
	商品の買い取りや、業務に関わる諸経費（制服・備品・研修費用等）の自己負担を強要された	26	0	6	2	5	1	0	5	3	5	2	1	0	0	56
	暴言、暴力、いじめ・嫌がらせ（ハラスメント行為）を受けた	101	2	40	18	12	2	0	19	12	15	7	2	1	0	231
	仕事が原因でケガや病気をした	75	5	23	7	8	2	0	16	5	7	6	0	1	0	155
	辞職を申し出ても、辞めさせてもらえなかった	9	1	12	8	2	0	0	9	4	3	4	0	0	0	52
	結婚、出産、育児、介護を理由に、会社側から辞めるようにいわれた	5	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	10
	その他の職場トラブル	2	1	4	0	2	0	0	2	0	0	1	0	0	0	12
	いずれもない	422	11	63	22	6	5	11	23	12	13	7	7	1	0	603
合計		857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460
非大卒女性・初職正社員																
Q16 入職から現在または離職・転換までに経験した職場トラブル(MA)	残業代が時間通り支払われなかったことがあった	104	5	48	42	17	8	10	24	19	31	12	3	2	0	325
	希望した日に有給休暇をとれなかったことがあった	135	3	67	41	19	6	4	28	15	40	7	9	2	2	378
	会社から一方的に労働条件（勤務時間、日数、賃金等）を変更された	35	2	10	9	8	2	2	7	4	18	6	2	0	1	106
	自分が希望しない配置転換があった	93	7	36	32	12	7	7	21	13	27	4	5	1	1	266
	人手不足で一人でも仕事を休むと業務が立ちゆかなくなる状況があった	214	7	68	37	24	7	11	46	21	50	12	8	1	2	508
	商品の買い取りや、業務に関わる諸経費（制服・備品・研修費用等）の自己負担を強要された	16	4	3	7	4	3	3	2	4	9	0	1	0	0	56
	暴言、暴力、いじめ・嫌がらせ（ハラスメント行為）を受けた	90	5	39	45	16	9	7	25	18	57	18	11	0	3	343
	仕事が原因でケガや病気をした	54	3	21	15	8	5	3	25	11	30	10	4	2	0	191
	辞職を申し出ても、辞めさせてもらえなかった	11	1	29	12	5	1	4	7	5	11	4	4	1	2	97
	結婚、出産、育児、介護を理由に、会社側から辞めるようにいわれた	5	0	0	1	1	0	1	3	1	8	1	1	0	0	22
	その他の職場トラブル	5	0	2	3	6	1	0	3	4	8	1	0	0	0	33
	いずれもない	282	13	44	38	18	7	17	38	19	45	7	15	2	0	545
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
合計		665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610
大学・大学院卒女性・初職正社員以外																
Q16 入職から現在または離職・転換までに経験した職場トラブル(MA)	残業代が時間通り支払われなかったことがあった	4	0	5	1	1	0	0	0	3	0	1	1	0	0	16
	希望した日に有給休暇をとれなかったことがあった	0	0	6	3	0	0	0	3	4	0	0	0	0	0	16
	会社から一方的に労働条件（勤務時間、日数、賃金等）を変更された	2	0	5	0	1	0	0	1	2	1	0	0	0	0	12
	自分が希望しない配置転換があった	0	0	1	3	2	1	0	2	1	1	2	0	0	0	13
	人手不足で一人でも仕事を休むと業務が立ちゆかなくなる状況があった	6	0	9	4	3	0	0	3	6	5	3	0	0	0	39
	商品の買い取りや、業務に関わる諸経費（制服・備品・研修費用等）の自己負担を強要された	4	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	8
	暴言、暴力、いじめ・嫌がらせ（ハラスメント行為）を受けた	1	1	2	2	3	1	0	3	3	4	2	0	0	0	22
	仕事が原因でケガや病気をした	1	1	1	1	1	0	0	2	4	2	1	0	0	0	14
	辞職を申し出ても、辞めさせてもらえなかった	0	1	2	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	7
	結婚、出産、育児、介護を理由に、会社側から辞めるようにいわれた	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	2
	その他の職場トラブル	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	3
	いずれもない	37	2	15	9	3	1	3	12	13	16	5	5	1	1	123
合計		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213
非大卒女性・初職正社員以外																
Q16 入職から現在または離職・転換までに経験した職場トラブル(MA)	残業代が時間通り支払われなかったことがあった	6	1	6	4	9	5	0	6	1	14	2	0	0	0	54
	希望した日に有給休暇をとれなかったことがあった	9	2	7	4	8	3	1	7	1	21	4	3	0	0	70
	会社から一方的に労働条件（勤務時間、日数、賃金等）を変更された	11	2	1	2	6	2	0	7	3	17	5	4	0	0	60
	自分が希望しない配置転換があった	4	1	8	2	1	2	1	5	2	20	1	3	0	0	50
	人手不足で一人でも仕事を休むと業務が立ちゆかなくなる状況があった	17	6	6	5	8	3	0	18	5	33	7	8	0	0	116
	商品の買い取りや、業務に関わる諸経費（制服・備品・研修費用等）の自己負担を強要された	5	0	1	2	1	3	0	3	0	5	1	4	1	0	26
	暴言、暴力、いじめ・嫌がらせ（ハラスメント行為）を受けた	11	5	7	1	7	6	0	10	1	27	7	6	1	0	89
	仕事が原因でケガや病気をした	8	3	4	0	2	1	0	5	2	12	3	1	0	0	41
	辞職を申し出ても、辞めさせてもらえなかった	3	1	1	3	2	1	0	1	1	6	1	2	0	0	22
	結婚、出産、育児、介護を理由に、会社側から辞めるようにいわれた	0	0	3	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	6
	その他の職場トラブル	2	0	0	0	0	0	0	0	1	4	2	0	0	0	9
	いずれもない	82	13	22	11	12	5	5	38	20	76	17	17	2	1	321
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員				次職正社員以外									
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明			
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外				
大学・大学院卒男性・初職正社員																	
Q17 入職から現在または離職・転換までの仕事の悩みの相談相手(MA)	勤務先の人事労務担当者	125	0	19	14	1	0	3	1	3	3	0	1	0	0	170	
	勤務先の上司、先輩社員	539	3	113	34	3	1	9	11	11	8	2	2	0	0	736	
	勤務先の同年代の同僚	403	1	93	29	3	2	9	8	10	6	0	0	0	0	564	
	勤務先以外の友人・知人	322	3	72	26	0	1	6	10	7	5	0	3	0	0	455	
	家族や親族	385	1	100	30	2	2	8	12	7	6	2	5	0	0	560	
	恋人（彼氏、彼女）	169	1	31	18	1	1	7	8	2	1	0	1	0	0	240	
	卒業した学校（先生、就職課、キャリアセンターの職員など）	32	0	9	2	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	47	
	行政機関の職員や相談窓口（ハローワーク、ジョブカフェなど）	16	0	6	1	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	26	
	医師・カウンセラー等の専門家（行政機関の職員を除く）	42	0	8	4	1	0	1	1	1	5	2	0	0	0	65	
	登録していた派遣会社（派遣元）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	労働組合	20	0	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	24	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	悩みはあったが誰にも相談しなかった	138	2	39	17	1	0	7	5	8	6	0	1	0	0	224	
	悩みはなかった	273	2	33	11	0	1	5	4	2	3	1	0	0	0	335	
	不詳	10	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	2	0	15	
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799	
非大卒男性・初職正社員																	
Q17 入職から現在または離職・転換までの仕事の悩みの相談相手(MA)	勤務先の人事労務担当者	57	1	14	10	2	1	4	4	8	2	1	1	0	0	105	
	勤務先の上司、先輩社員	326	3	87	39	11	1	6	10	24	14	3	3	0	0	527	
	勤務先の同年代の同僚	225	2	45	21	6	1	3	5	13	4	2	2	0	0	329	
	勤務先以外の友人・知人	187	4	51	24	6	0	5	4	15	6	1	2	0	0	305	
	家族や親族	246	2	73	33	15	0	8	6	21	12	2	4	1	0	423	
	恋人（彼氏、彼女）	85	0	24	20	2	0	3	0	6	2	0	0	0	0	142	
	卒業した学校（先生、就職課、キャリアセンターの職員など）	14	1	1	2	3	0	1	0	2	3	1	0	0	0	28	
	行政機関の職員や相談窓口（ハローワーク、ジョブカフェなど）	5	0	5	1	1	0	2	0	2	1	1	0	0	0	18	
	医師・カウンセラー等の専門家（行政機関の職員を除く）	22	1	6	2	1	0	2	3	3	1	0	0	0	0	41	
	登録していた派遣会社（派遣元）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	労働組合	19	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	21	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	悩みはあったが誰にも相談しなかった	86	4	27	31	7	2	12	9	18	7	4	3	0	0	210	
	悩みはなかった	191	1	24	16	1	1	14	5	6	3	0	2	0	0	264	
	不詳	18	0	1	0	0	0	5	0	0	0	0	0	0	0	24	
合計		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366	
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																	
Q17 入職から現在または離職・転換までの仕事の悩みの相談相手(MA)	勤務先の人事労務担当者	2	0	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	7	
	勤務先の上司、先輩社員	13	0	20	9	1	1	3	10	12	9	2	0	1	0	81	
	勤務先の同年代の同僚	7	0	10	3	0	1	1	5	3	3	1	0	0	0	34	
	勤務先以外の友人・知人	7	0	9	3	0	0	1	4	4	6	1	0	0	0	35	
	家族や親族	15	0	15	3	1	0	3	8	0	8	2	0	1	0	56	
	恋人（彼氏、彼女）	2	1	4	5	0	0	0	1	3	0	0	0	0	0	16	
	卒業した学校（先生、就職課、キャリアセンターの職員など）	3	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	7	
	行政機関の職員や相談窓口（ハローワーク、ジョブカフェなど）	3	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	7	
	医師・カウンセラー等の専門家（行政機関の職員を除く）	3	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	6	
	登録していた派遣会社（派遣元）	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	3	
	労働組合	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	悩みはあったが誰にも相談しなかった	10	2	7	4	3	1	0	6	4	2	2	2	0	0	43	
	悩みはなかった	27	2	11	2	1	1	1	8	4	2	2	1	0	0	62	
	不詳	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246	
非大卒男性・初職正社員以外																	
Q17 入職から現在または離職・転換までの仕事の悩みの相談相手(MA)	勤務先の人事労務担当者	12	1	1	1	1	0	0	5	0	5	0	0	0	0	26	
	勤務先の上司、先輩社員	30	5	16	11	3	0	2	15	7	18	5	0	0	0	112	
	勤務先の同年代の同僚	11	0	8	1	0	0	0	5	6	12	2	1	0	0	46	
	勤務先以外の友人・知人	22	1	9	8	1	0	0	7	2	13	2	5	0	0	70	
	家族や親族	38	3	19	10	0	0	0	9	5	12	7	4	0	0	107	
	恋人（彼氏、彼女）	8	0	4	4	0	0	0	1	2	4	1	0	0	0	24	
	卒業した学校（先生、就職課、キャリアセンターの職員など）	8	1	0	1	1	0	0	3	1	0	0	0	0	0	15	
	行政機関の職員や相談窓口（ハローワーク、ジョブカフェなど）	7	0	1	0	0	0	0	3	0	3	4	0	0	0	18	
	医師・カウンセラー等の専門家（行政機関の職員を除く）	6	2	1	0	1	0	0	1	1	2	3	1	0	0	18	
	登録していた派遣会社（派遣元）	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	
	労働組合	2	0	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	6	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	悩みはあったが誰にも相談しなかった	24	5	4	5	1	1	2	13	7	21	8	3	1	0	95	
	悩みはなかった	51	5	15	4	3	1	2	13	9	20	5	6	0	0	134	
	不詳	9	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	3	0	1	15	
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476	

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員				次職正社員以外									
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明			
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外				
大学・大学院卒女性・初職正社員																	
	勤務先の人事労務担当者	95	0	21	4	2	3	2	5	5	2	3	1	1	0	144	
	勤務先の上司、先輩社員	446	11	111	38	16	7	8	45	19	26	13	6	1	1	748	
	勤務先の同年代の同僚	396	9	108	36	10	5	7	38	24	21	11	4	1	0	670	
	勤務先以外の友人・知人	371	7	99	28	10	2	6	38	22	20	6	2	0	0	611	
	家族や親族	426	13	115	34	17	6	7	43	26	29	14	6	0	0	736	
	恋人（彼氏、彼女）	243	10	56	20	6	2	6	33	10	16	10	4	0	0	416	
	卒業した学校（先生、就職課、キャリアセンターの職員など）	16	1	9	1	2	0	0	3	3	2	2	0	0	0	39	
	行政機関の職員や相談窓口（ハローワーク、ジョブカフェなど）	8	0	7	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	19	
	医師・カウンセラー等の専門家（行政機関の職員を除く）	40	4	10	2	3	1	0	4	1	2	4	0	0	0	71	
	登録していた派遣会社（派遣元）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	労働組合	12	0	5	0	0	0	0	3	1	1	0	0	0	0	22	
	その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	
	悩みはあったが誰にも相談しなかった	44	1	16	8	4	1	2	9	4	4	1	2	0	0	96	
	悩みはなかった	109	1	13	3	0	1	3	6	4	2	0	2	0	0	144	
	不詳	11	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	13	
合計		857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460	
非大卒女性・初職正社員																	
	勤務先の人事労務担当者	47	4	9	2	6	2	4	14	4	9	5	3	0	0	109	
	勤務先の上司、先輩社員	328	8	100	57	24	14	13	59	26	47	12	13	1	3	705	
	勤務先の同年代の同僚	275	8	71	56	19	5	5	35	26	43	10	11	2	2	568	
	勤務先以外の友人・知人	280	11	67	45	22	8	6	49	26	47	9	10	2	2	584	
	家族や親族	343	14	109	60	39	15	20	69	32	72	23	18	2	3	819	
	恋人（彼氏、彼女）	162	11	39	24	22	7	7	38	13	36	11	11	0	1	382	
	卒業した学校（先生、就職課、キャリアセンターの職員など）	16	0	7	2	2	3	1	6	1	4	0	3	0	0	45	
	行政機関の職員や相談窓口（ハローワーク、ジョブカフェなど）	9	0	1	3	1	0	0	1	1	3	0	2	0	0	21	
	医師・カウンセラー等の専門家（行政機関の職員を除く）	19	2	6	6	6	1	0	6	0	7	2	1	0	0	56	
	登録していた派遣会社（派遣元）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	労働組合	5	0	2	1	0	1	0	1	1	1	0	0	0	0	11	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	2	
	悩みはあったが誰にも相談しなかった	40	5	16	20	10	6	3	10	15	30	5	2	0	0	162	
	悩みはなかった	82	3	12	7	3	0	12	9	1	16	2	6	0	0	153	
	不詳	13	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	1	2	0	21	
合計		665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610	
大学・大学院卒女性・初職正社員以外																	
	勤務先の人事労務担当者	0	0	1	1	1	0	0	2	1	1	0	0	0	0	7	
	勤務先の上司、先輩社員	18	2	13	3	7	0	1	6	9	10	4	1	0	1	75	
	勤務先の同年代の同僚	13	2	6	5	6	1	1	2	3	6	3	0	0	0	48	
	勤務先以外の友人・知人	15	0	11	5	6	1	0	5	4	8	4	2	0	0	61	
	家族や親族	24	2	11	5	7	2	0	7	8	11	4	1	0	0	82	
	恋人（彼氏、彼女）	8	2	6	3	3	1	0	0	2	4	2	1	0	1	33	
	卒業した学校（先生、就職課、キャリアセンターの職員など）	1	0	3	0	1	0	1	1	0	1	0	1	0	0	9	
	行政機関の職員や相談窓口（ハローワーク、ジョブカフェなど）	1	0	1	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	6	
	医師・カウンセラー等の専門家（行政機関の職員を除く）	1	0	1	0	1	0	0	2	0	4	0	0	0	0	9	
	登録していた派遣会社（派遣元）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	
	労働組合	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	悩みはあったが誰にも相談しなかった	4	1	3	3	0	0	0	3	7	4	3	1	0	0	29	
	悩みはなかった	10	1	6	2	0	0	2	5	2	2	1	2	0	0	33	
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213	
非大卒女性・初職正社員以外																	
	勤務先の人事労務担当者	3	0	6	1	1	1	0	4	0	4	0	1	0	0	21	
	勤務先の上司、先輩社員	36	6	15	7	12	4	2	20	13	39	6	9	2	1	172	
	勤務先の同年代の同僚	23	5	16	5	7	4	2	7	8	24	3	2	0	0	106	
	勤務先以外の友人・知人	28	7	15	7	8	4	1	14	4	35	6	3	0	0	132	
	家族や親族	47	12	21	9	12	6	0	29	5	61	11	12	0	0	225	
	恋人（彼氏、彼女）	20	7	8	6	4	5	0	12	4	17	2	1	0	0	86	
	卒業した学校（先生、就職課、キャリアセンターの職員など）	3	0	1	0	0	0	0	1	1	2	1	1	0	0	10	
	行政機関の職員や相談窓口（ハローワーク、ジョブカフェなど）	7	0	0	0	1	0	0	3	1	3	0	0	0	0	15	
	医師・カウンセラー等の専門家（行政機関の職員を除く）	6	0	0	0	2	0	0	0	0	9	0	3	0	0	20	
	登録していた派遣会社（派遣元）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	労働組合	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
	その他	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2	
	悩みはあったが誰にも相談しなかった	10	2	2	5	3	1	0	16	4	29	5	3	0	0	80	
	悩みはなかった	11	0	2	0	0	0	0	0	0	0	4	2	0	0	19	
	不詳	126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614	

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												計
				次職正社員					次職正社員以外							
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労			現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
大学・大学院卒男性・初職正社員																
Q18 入職から現在または離職・転換までの職場の雰囲気・社風(MA)	従業員同士がお互いに助け合って仕事をする	588	2	93	29	0	2	9	14	6	7	0	1	1	0	752
	「会社全体で、積極的に従業員を育てていこう」という雰囲気がある	228	1	31	20	2	1	5	3	3	2	0	0	0	0	296
	実力があれば、年齢や勤続期間にかかわらず出世できる	232	2	65	24	2	2	6	7	7	4	0	3	0	0	354
	男女の区別なく活躍できる	436	4	75	25	2	2	6	11	10	7	1	2	0	0	581
	社長や役員と、一般従業員との距離が近い	186	2	44	17	2	1	9	4	7	3	0	1	0	0	276
	「若いうちは失敗が多くても、将来的に会社の役にたてればいい」という雰囲気がある	201	2	28	11	1	2	5	2	4	1	0	0	0	0	257
	「お金より自分の成長やお客様からの感謝にやりがいを求めるべきだ」という雰囲気がある	118	1	33	8	1	1	3	1	3	3	0	1	1	0	174
	短期間に何人もの従業員が次々と辞めていく	216	1	118	38	2	1	6	15	16	12	0	1	0	0	426
	短期間に何人もの新しい従業員が採用される	83	0	44	12	2	1	3	6	6	5	0	0	0	0	162
	会社の業務の中で、法律や社会的倫理に反する行為が行われている	39	0	42	7	0	0	2	6	3	5	0	1	0	0	105
	いずれもあてはまらない	288	2	59	26	0	1	9	6	7	7	3	1	1	0	410
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799
非大卒男性・初職正社員																
Q18 入職から現在または離職・転換までの職場の雰囲気・社風(MA)	従業員同士がお互いに助け合って仕事をする	346	3	58	28	10	1	7	5	18	4	2	1	0	0	483
	「会社全体で、積極的に従業員を育てていこう」という雰囲気がある	126	0	23	14	1	0	5	1	9	4	0	1	1	0	185
	実力があれば、年齢や勤続期間にかかわらず出世できる	152	1	34	21	7	0	5	1	19	8	1	0	0	0	249
	男女の区別なく活躍できる	197	2	40	24	5	0	7	4	25	5	1	1	0	0	311
	社長や役員と、一般従業員との距離が近い	95	4	27	15	3	1	4	3	14	4	2	2	0	0	174
	「若いうちは失敗が多くても、将来的に会社の役にたてればいい」という雰囲気がある	96	0	25	9	3	0	4	0	10	4	0	0	0	0	151
	「お金より自分の成長やお客様からの感謝にやりがいを求めるべきだ」という雰囲気がある	51	0	19	9	3	0	3	1	6	1	0	1	1	0	95
	短期間に何人もの従業員が次々と辞めていく	148	6	69	34	14	0	5	8	24	8	2	2	1	0	321
	短期間に何人もの新しい従業員が採用される	74	3	25	18	6	0	4	5	7	5	1	0	0	0	148
	会社の業務の中で、法律や社会的倫理に反する行為が行われている	32	3	14	17	2	0	3	1	4	5	1	0	1	0	83
	いずれもあてはまらない	224	3	56	33	5	2	28	16	26	12	5	8	0	0	418
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																
Q18 入職から現在または離職・転換までの職場の雰囲気・社風(MA)	従業員同士がお互いに助け合って仕事をする	22	2	22	7	1	0	5	14	7	6	5	0	1	0	92
	「会社全体で、積極的に従業員を育てていこう」という雰囲気がある	6	1	9	4	2	0	0	1	1	3	0	0	0	0	27
	実力があれば、年齢や勤続期間にかかわらず出世できる	3	2	8	6	2	0	0	1	4	2	1	0	0	0	29
	男女の区別なく活躍できる	15	3	21	10	0	1	2	12	4	6	3	0	1	0	78
	社長や役員と、一般従業員との距離が近い	10	2	5	5	1	2	1	2	3	4	0	1	1	0	37
	「若いうちは失敗が多くても、将来的に会社の役にたてればいい」という雰囲気がある	5	0	5	2	0	0	0	1	4	2	0	0	0	0	19
	「お金より自分の成長やお客様からの感謝にやりがいを求めるべきだ」という雰囲気がある	5	0	3	2	0	0	0	1	1	2	0	1	0	0	15
	短期間に何人もの従業員が次々と辞めていく	4	1	9	9	1	0	3	9	4	4	3	1	0	0	48
	短期間に何人もの新しい従業員が採用される	3	0	4	5	1	1	3	3	3	3	2	0	0	0	28
	会社の業務の中で、法律や社会的倫理に反する行為が行われている	0	0	1	1	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0	6
	いずれもあてはまらない	36	2	10	3	2	0	0	10	8	4	0	2	1	0	78
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246
非大卒男性・初職正社員以外																
Q18 入職から現在または離職・転換までの職場の雰囲気・社風(MA)	従業員同士がお互いに助け合って仕事をする	51	3	13	10	2	0	2	16	11	24	8	3	0	0	143
	「会社全体で、積極的に従業員を育てていこう」という雰囲気がある	18	0	4	3	2	0	0	6	2	6	2	0	0	0	43
	実力があれば、年齢や勤続期間にかかわらず出世できる	14	1	7	8	0	0	1	3	2	7	2	1	0	0	46
	男女の区別なく活躍できる	46	6	11	11	2	1	3	14	12	24	11	2	1	0	144
	社長や役員と、一般従業員との距離が近い	17	1	5	5	1	0	0	12	5	13	2	2	0	0	63
	「若いうちは失敗が多くても、将来的に会社の役にたてればいい」という雰囲気がある	18	1	4	2	0	0	0	4	2	7	4	2	0	0	44
	「お金より自分の成長やお客様からの感謝にやりがいを求めるべきだ」という雰囲気がある	10	1	1	3	0	0	0	5	2	5	1	2	0	0	30
	短期間に何人もの従業員が次々と辞めていく	23	3	9	9	0	2	0	11	6	21	6	5	0	0	95
	短期間に何人もの新しい従業員が採用される	17	0	8	3	0	2	0	5	4	14	6	1	0	0	60
	会社の業務の中で、法律や社会的倫理に反する行為が行われている	4	1	2	3	1	1	0	4	3	4	0	2	1	0	26
	いずれもあてはまらない	64	7	19	7	5	0	3	13	15	24	5	11	0	1	174
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												計
				次職正社員					次職正社員以外							
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労			現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
大学・大学院卒女性・初職正社員																
Q19 現在または初職離職・転換時の企業規模	1～9人	19	0	3	5	2	0	1	4	3	2	0	0	0	0	39
	10～29人	55	0	11	11	2	0	1	7	6	10	1	1	0	0	105
	30～99人	82	7	33	7	11	3	6	20	7	13	6	4	0	0	199
	100～299人	104	6	39	11	2	2	7	13	8	3	6	1	0	1	203
	300～999人	142	3	43	15	8	1	2	22	13	9	3	3	0	0	264
	1000人以上	335	7	70	20	9	3	5	17	8	13	5	5	1	0	498
	官公庁・公営事業所	115	0	12	4	0	0	2	7	3	0	1	0	1	0	145
	不詳	5	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
合計		857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460
非大卒女性・初職正社員																
Q19 現在または初職離職・転換時の企業規模	1～9人	57	6	25	13	8	4	4	18	10	18	3	3	1	1	171
	10～29人	84	4	22	26	8	6	4	22	14	32	7	5	0	0	234
	30～99人	112	4	36	30	11	6	16	22	14	31	9	13	1	0	305
	100～299人	110	5	29	25	15	6	6	20	14	35	4	7	2	1	279
	300～999人	108	7	33	23	10	3	5	19	11	26	4	3	0	1	253
	1000人以上	142	5	39	16	11	0	8	23	9	27	8	7	2	0	297
	官公庁・公営事業所	51	0	5	4	3	0	1	2	1	3	0	0	0	0	70
	不詳	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計		665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員				次職正社員以外									
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明			
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労			現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外				
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																	
Q19 現在または初職離職・転換時の企業規模	1～９人	15	0	1	4	0	0	2	2	1	2	1	0	1	0	0	29
	10～29 人	13	1	7	1	0	0	0	3	3	3	0	1	0	0	0	32
	30～99 人	12	0	11	6	0	0	3	12	4	2	1	1	0	0	0	52
	100～299 人	9	1	5	3	3	1	0	7	3	2	0	0	0	0	0	34
	300～999 人	4	0	5	3	0	1	0	5	4	2	1	1	0	0	0	26
	1000 人以上	18	3	7	4	2	1	0	4	4	3	2	0	0	0	0	48
	官公庁・公営事業所	2	1	10	0	0	0	0	1	3	5	2	0	1	0	0	25
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	0	246
非大卒男性・初職正社員以外																	
Q19 現在または初職離職・転換時の企業規模	1～９人	19	6	5	2	2	0	1	8	4	11	5	7	1	1	0	72
	10～29 人	34	4	10	6	2	0	0	12	10	21	1	8	0	0	0	108
	30～99 人	32	3	8	5	1	1	2	11	7	14	3	3	0	0	0	90
	100～299 人	23	0	6	5	3	0	1	9	3	15	4	3	0	0	0	72
	300～999 人	15	1	6	4	1	0	2	2	4	5	4	0	0	0	0	44
	1000 人以上	21	0	12	5	1	1	0	7	6	14	7	1	0	0	0	75
	官公庁・公営事業所	5	2	0	1	0	0	0	2	1	2	1	0	0	0	0	14
	不詳	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	0	476
大学・大学院卒男性・初職正社員																	
Q20 現在または初職離職・転換時の就業先産業	農業・林業・漁業	12	0	4	2	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	22
	鉱業、採石業、砂利採取業	4	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	建設業	62	1	13	6	0	0	3	0	3	0	0	1	0	0	0	89
	製造業	258	0	67	17	2	1	2	4	1	4	1	1	0	0	0	358
	電気・ガス・熱供給・水道業	27	0	4	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	34
	通信業・放送業	30	0	7	2	1	0	1	2	2	1	0	0	0	0	0	46
	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	144	1	24	15	0	1	3	7	5	2	0	0	0	0	0	202
	運輸業、郵便業	51	0	10	2	0	0	0	0	3	2	1	1	0	0	0	70
	卸売業	42	2	11	6	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	64
	小売業	46	0	27	8	0	1	3	5	2	1	0	1	0	0	0	94
	金融業・保険業	57	1	28	3	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	91
	不動産業、物品賃貸業	32	0	9	4	1	1	2	2	1	2	0	0	0	0	0	54
	学術研究、専門・技術サービス業	39	1	11	4	0	0	0	1	0	0	0	2	0	0	0	58
	宿泊業、飲食サービス業	9	1	6	2	0	0	1	1	3	2	0	0	0	0	0	25
	生活関連サービス業、娯楽業	21	0	9	7	1	0	1	2	3	1	0	1	0	0	0	46
	教育、学習支援業	61	0	8	3	0	0	3	3	5	2	0	1	1	0	0	87
	医療、保健衛生	71	0	16	7	0	0	6	2	0	1	0	0	0	0	0	103
	社会保険・社会福祉・介護	17	0	8	3	0	0	3	0	0	1	1	0	0	0	0	33
	複合サービス事業	23	1	9	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	35
	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4
	上記以外の事業者向けサービス業	26	0	8	5	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	41
	公務	189	0	8	0	0	0	0	1	1	1	1	0	1	0	0	202
	公務以外の非営利団体	24	0	3	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	30
	その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	不詳	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	0	1799
非大卒男性・初職正社員																	
Q20 現在または初職離職・転換時の就業先産業	農業・林業・漁業	9	0	4	6	1	0	2	1	1	1	0	0	0	0	0	25
	鉱業、採石業、砂利採取業	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	建設業	48	2	16	11	3	0	6	3	7	2	0	0	0	0	0	98
	製造業	289	2	51	24	10	3	14	8	20	11	5	4	1	0	0	442
	電気・ガス・熱供給・水道業	32	0	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	36
	通信業・放送業	5	0	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	10
	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	37	1	8	4	1	0	1	2	2	1	1	1	0	0	0	59
	運輸業、郵便業	65	2	9	8	1	0	3	0	4	5	1	1	0	0	0	99
	卸売業	8	0	6	3	0	0	2	0	4	1	0	1	0	0	0	25
	小売業	26	0	12	8	1	0	0	2	3	3	1	1	0	0	0	57
	金融業・保険業	6	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	10
	不動産業、物品賃貸業	4	1	3	1	0	0	1	0	4	0	0	0	0	0	0	14
	学術研究、専門・技術サービス業	19	0	7	5	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	35
	宿泊業、飲食サービス業	14	1	10	10	2	0	1	2	7	1	1	0	0	0	0	49
	生活関連サービス業、娯楽業	10	0	6	7	3	0	3	2	3	3	1	2	0	0	0	40
	教育、学習支援業	2	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	医療、保健衛生	56	0	27	8	0	0	5	2	3	0	0	0	0	0	0	101
	社会保険・社会福祉・介護	28	0	6	3	1	0	1	1	3	1	1	0	0	0	0	45
	複合サービス事業	4	0	2	1	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	0	11
	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業	6	1	9	4	0	0	1	3	2	0	0	0	0	0	0	26
	上記以外の事業者向けサービス業	15	0	6	2	0	0	2	0	3	1	0	2	0	0	0	31
	公務	92	1	9	5	4	0	3	3	3	2	0	0	0	0	0	122
	公務以外の非営利団体	4	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	7
	その他	2	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5
	不詳	6	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9
合計		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	0	1366

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員				次職正社員以外									
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明			
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労			現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外				
大学・大学院卒女性・初職正社員以外																	
Q19 現在または初職離職・転換時の企業規模	1～９人	9	1	6	3	0	0	0	1	4	5	0	2	0	0	0	31
	10～29 人	4	0	4	1	2	0	0	2	3	3	1	1	0	0	0	21
	30～99 人	8	1	7	4	4	0	1	8	3	7	0	0	0	0	0	43
	100～299 人	6	0	4	1	1	0	1	0	4	3	3	0	0	0	0	23
	300～999 人	5	0	1	1	1	0	1	1	3	2	1	1	1	0	0	18
	1000 人以上	16	2	2	3	3	0	0	8	4	5	4	2	0	0	0	49
	官公庁・公営事業所	1	0	8	3	2	2	1	2	3	3	2	0	0	1	0	28
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	0	213
非大卒女性・初職正社員以外																	
Q19 現在または初職離職・転換時の企業規模	1～９人	18	8	7	4	10	0	2	13	10	27	10	6	0	1	0	116
	10～29 人	20	8	6	6	8	4	1	19	10	41	5	10	1	0	0	139
	30～99 人	24	2	7	3	3	2	0	16	2	21	3	10	0	0	0	93
	100～299 人	23	1	10	4	4	3	1	15	3	17	4	2	0	0	0	87
	300～999 人	9	2	5	2	2	2	0	6	1	18	5	1	0	0	0	53
	1000 人以上	30	1	10	2	2	2	1	11	3	38	4	2	2	0	0	108
	官公庁・公営事業所	2	2	2	0	3	0	0	1	2	2	0	1	1	0	0	16
	不詳	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	2
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	0	614
大学・大学院卒女性・初職正社員																	
Q20 現在または初職離職・転換時の就業先産業	農業・林業・漁業	3	0	2	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	8
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	29	0	5	2	3	1	0	2	1	1	0	1	1	0	0	46
	製造業	100	0	26	5	4	1	1	4	3	3	3	2	0	0	0	152
	電気・ガス・熱供給・水道業	11	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13
	通信業・放送業	15	1	3	1	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	24
	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	64	1	13	6	0	1	1	5	1	2	1	1	0	0	0	96
	運輸業、郵便業	26	2	3	1	1	0	0	3	3	1	0	1	0	0	0	41
	卸売業	32	3	7	3	1	1	2	1	4	4	0	0	0	0	0	58
	小売業	39	3	12	8	2	1	2	10	2	4	1	2	1	0	0	87
	金融業・保険業	85	2	17	4	1	1	1	7	5	2	3	1	0	0	0	129
	不動産業、物品賃貸業	18	0	5	3	0	0	2	4	1	0	0	0	0	0	0	33
	学術研究、専門・技術サービス業	22	0	3	1	0	0	0	3	0	1	0	0	0	0	0	30
	宿泊業、飲食サービス業	9	0	11	3	6	1	2	7	5	5	0	0	0	0	0	49
	生活関連サービス業、娯楽業	20	0	9	5	3	0	2	6	1	2	0	2	0	1	0	51
	教育、学習支援業	62	1	13	4	1	1	1	6	2	7	1	1	0	0	0	100
	医療、保健衛生	136	6	52	15	2	0	6	13	7	3	6	1	0	0	0	247
	社会保険・社会福祉・介護	51	3	10	4	7	1	1	8	7	8	4	1	0	0	0	105
	複合サービス事業	19	0	3	2	0	0	1	1	0	4	0	0	0	0	0	30
	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	上記以外の事業者向けサービス業	13	0	7	3	1	0	0	1	0	3	0	1	0	0	0	29
	公務	79	0	8	0	0	0	0	6	2	0	1	0	0	0	0	96
	公務以外の非営利団体	13	0	1	2	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	19
	その他	7	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	10
	不詳	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
合計		857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	0	1460
非大卒女性・初職正社員																	
Q20 現在または初職離職・転換時の就業先産業	農業・林業・漁業	4	1	2	1	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	13
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	建設業	20	1	1	2	1	0	0	1	0	3	0	1	0	0	0	30
	製造業	100	7	21	11	8	1	6	17	8	34	7	6	3	0	0	229
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	0	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	11
	通信業・放送業	9	0	3	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	15
	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	14	0	3	2	2	0	0	2	3	0	0	1	0	0	0	27
	運輸業、郵便業	21	0	2	2	0	0	0	1	0	1	2	1	0	0	0	30
	卸売業	16	1	7	3	2	1	3	3	4	4	2	2	0	0	0	48
	小売業	34	2	12	8	5	1	6	10	6	22	2	3	0	0	0	111
	金融業・保険業	16	2	8	1	4	1	2	5	0	6	1	1	0	0	0	47
	不動産業、物品賃貸業	4	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	10
	学術研究、専門・技術サービス業	12	3	3	6	1	1	0	2	1	5	2	0	0	0	0	36
	宿泊業、飲食サービス業	29	2	10	10	10	2	5	12	9	18	1	5	0	0	0	113
	生活関連サービス業、娯楽業	28	1	12	17	9	4	4	13	9	21	2	5	0	0	0	125
	教育、学習支援業	14	0	3	6	0	1	2	7	2	1	1	0	1	0	0	38
	医療、保健衛生	195	7	65	45	11	6	9	24	16	18	5	3	1	3	0	408
	社会保険・社会福祉・介護	72	2	19	15	3	7	3	16	8	22	5	5	1	0	0	178
	複合サービス事業	12	1	4	1	2	0	2	2	1	2	2	1	0	0	0	30
	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業	1	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	2	0	0	0	6
	上記以外の事業者向けサービス業	8	0	1	3	0	0	0	3	3	2	1	1	0	0	0	22
	公務	38	0	3	3	3	0	1	2	1	3	0	0	0	0	0	54
	公務以外の非営利団体	4	0	2	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	9
	その他	2	0	2	0	1	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	9
	不詳	4	0	2	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	10
合計		665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1	1610

大学・大学院卒男性・初職正社員以外

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												
				次職正社員				次職正社員以外								
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	計
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
Q20現在または初職離職・転換時の就業先産業	農業・林業・漁業	5	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	7
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
	建設業	0	0	0	3	0	1	0	1	0	1	1	0	0	0	7
	製造業	6	0	7	2	2	0	0	7	5	2	0	1	0	0	32
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	通信業・放送業	1	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	5	1	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
	運輸業、郵便業	2	0	4	1	1	0	0	4	0	2	1	1	0	0	16
	卸売業	2	0	3	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	8
	小売業	12	1	2	2	0	0	0	7	4	2	1	0	0	0	31
	金融業・保険業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	不動産業、物品賃貸業	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	学術研究、専門・技術サービス業	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	6
	宿泊業、飲食サービス業	4	0	1	3	0	0	0	3	2	0	0	0	0	0	13
	生活関連サービス業、娯楽業	6	0	1	3	1	0	0	3	2	0	0	1	0	0	17
	教育、学習支援業	8	1	20	3	0	0	1	4	4	5	1	0	1	0	48
	医療、保健衛生	5	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	8
	社会保険・社会福祉・介護	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	複合サービス事業	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	4
	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外の事業者向けサービス業	1	0	2	2	0	1	2	1	0	1	1	0	0	0	11
	公務	0	1	2	0	0	0	0	1	1	0	1	0	1	0	7
	公務以外の非営利団体	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3
	その他	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	不詳	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246

大学・大学院卒女性・初職正社員以外

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												
				次職正社員				次職正社員以外								
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	計
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
Q20現在または初職離職・転換時の就業先産業	農業・林業・漁業	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	製造業	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	4
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	通信業・放送業	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	1	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	運輸業、郵便業	2	0	0	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	5
	卸売業	1	0	1	0	0	0	0	2	0	1	1	0	0	0	6
	小売業	8	3	1	1	2	0	0	2	3	4	3	1	0	0	28
	金融業・保険業	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	1	0	6
	不動産業、物品賃貸業	1	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	5
	学術研究、専門・技術サービス業	2	0	3	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	9
	宿泊業、飲食サービス業	3	0	1	1	0	0	0	3	2	2	0	2	0	0	14
	生活関連サービス業、娯楽業	7	0	3	2	2	0	0	0	2	2	2	1	0	0	21
	教育、学習支援業	9	0	7	4	1	1	0	5	5	8	1	2	0	0	43
	医療、保健衛生	6	0	4	1	0	0	0	3	1	3	0	0	0	0	18
	社会保険・社会福祉・介護	1	0	1	1	2	0	0	1	2	1	1	0	0	0	10
	複合サービス事業	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外の事業者向けサービス業	1	0	1	0	1	0	0	0	3	1	0	0	0	0	7
	公務	0	0	5	2	1	1	1	2	1	1	2	0	0	1	17
	公務以外の非営利団体	1	0	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0	0	5
	その他	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	不詳	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213

非大卒男性・初職正社員以外

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												
				次職正社員				次職正社員以外								
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	計
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
Q20現在または初職離職・転換時の就業先産業	農業・林業・漁業	9	0	1	0	2	0	0	3	2	1	0	0	1	0	19
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	建設業	4	0	2	0	0	0	0	3	0	5	0	1	0	0	15
	製造業	21	1	4	3	1	1	0	5	4	6	7	5	0	0	58
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	通信業・放送業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	3
	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	5	0	0	0	0	0	1	0	1	3	1	0	0	0	11
	運輸業、郵便業	8	2	8	4	0	1	2	3	0	5	1	1	0	1	36
	卸売業	1	0	1	0	0	0	0	2	0	2	1	1	0	0	8
	小売業	29	2	12	9	3	0	2	15	5	17	9	5	0	0	108
	金融業・保険業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
	不動産業、物品賃貸業	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	5
	学術研究、専門・技術サービス業	3	0	1	2	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	9
	宿泊業、飲食サービス業	16	3	5	3	1	0	1	8	11	8	1	2	0	0	59
	生活関連サービス業、娯楽業	14	2	5	0	1	0	0	1	4	11	1	0	0	0	39
	教育、学習支援業	3	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	6
	医療、保健衛生	3	0	1	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	8
	社会保険・社会福祉・介護	5	0	2	0	0	0	0	2	0	2	0	2	0	0	13
	複合サービス事業	3	0	0	0	1	0	0	0	2	3	1	0	0	0	10
	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業	0	0	0	0	0	0	0	1	1	2	1	0	0	0	5
	上記以外の事業者向けサービス業	9	1	3	4	0	0	0	3	3	5	1	4	0	0	33
	公務	4	2	0	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	10
	公務以外の非営利団体	5	1	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	9
	その他	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4
	不詳	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476

非大卒女性・初職正社員以外

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												
				次職正社員				次職正社員以外								
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	計
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
Q20現在または初職離職・転換時の就業先産業	農業・林業・漁業	1	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	5
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設業	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	4
	製造業	16	5	4	1	1	0	0	15	2	14	2	6	0	0	66
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	通信業・放送業	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作業	3	0	1	1	0	0	0	2	0	2	1	0	0	0	10
	運輸業、郵便業	2	1	1	1	0	0	0	0	0	5	0	0	0	0	10
	卸売業	11	0	0	0	3	0	0	2	1	4	0	3	0	0	24
	小売業	28	4	6	2	2	5	1	15	4	40	12	5	1	0	125
	金融業・保険業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	不動産業、物品賃貸業	3	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	8
	学術研究、専門・技術サービス業	2	1	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	7
	宿泊業、飲食サービス業	21	6	7	7	6	0	1	19	10	40	6	8	0	0	131
	生活関連サービス業、娯楽業	13	0	7	4	6	2	1	11	4	24	3	4	0	1	80
	教育、学習支援業	3	1	0	2	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	9
	医療、保健衛生	4	1	4	1	3	0	0	4	2	7	1	1	0	0	28
	社会保険・社会福祉・介護	6	0	8	1	5	4	0	5	1	3	0	0	0	0	33
	複合サービス事業	1	0	1	0	0	0	0	1	2	3	1	1	0	0	10
	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	上記以外の事業者向けサービス業	4	1	1	0	2	0	0	3	2	8	3	2	0	0	26
	公務	1	0	1	0	2	0	0	0	2	2	0	0	1	0	9
	公務以外の非営利団体	2	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	7
	その他	3	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	6
	不詳	1	1	0	0	0	0	1	0	0	3	1	0	2	0	9
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614

大学・大学院卒男性・初職正社員

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												
				次職正社員				次職正社員以外								
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	計
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
Q21現在または初職離職・転換時の職業	医療・福祉分野の専門職・技術職	87	0	19	5	0	0	7	4	0	1	0	0	0	0	123
	教育分野の専門職・技術職	55	0	7	4	1	0	3	2	4	1	0	0	1	0	78
	その他の専門職・技術職	345	2	71	20	1	1	2	9	8	6	1	2	0	0	468
	管理的職業	13	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	14
	事務職	304	0	47	13	1	1	2	3	3	3	0	3	0	0	380
	営業職	192	3	77	32	1	0	5	6	8	4	0	2	0	0	330
	販売職	39	0	21	9	0	0	3	4	4	3	0	1	0	0	84
	家事・介護・保健医療・福祉のサービス職	3	0	4	1	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	12
	接客・給仕サービス職	16	1	10	2	1	0	1	2	2	0	0	0	0	0	35
	その他のサービス職	16	0	6	4	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	28
	保安職	28	0	1	0	0	0	0	0	1	1	1	0	1	0	33
	農林漁業従事者	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	生産工程従事者	64	0	9	5	1	1	2	2	0	0	0	0	0	0	84
	輸送・機械運転従事者	20	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22
	建設・採掘従事者	25	1	6	2	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	38
	運搬・清掃・包装等従事者	19	0	7	2	0	0	2	0	2	1	1	1	0	0	35
	その他	12	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12
	不詳	11	1	3	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	20
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799

大学・大学院卒女性・初職正社員

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												
				次職正社員				次職正社員以外								
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	計
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
Q21現在または初職離職・転換時の職業	医療・福祉分野の専門職・技術職	174	6	61	18	7	0	8	19	13	10	9	2	0	0	327
	教育分野の専門職・技術職	58	0	8	5	1	2	1	7	2	6	1	1	0	0	92
	その他の専門職・技術職	114	2	28	5	2	0	1	10	3	3	2	0	0	0	170
	管理的職業	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	事務職	311	6	47	21	7	2	5	21	11	15	5	2	0	0	453
	営業職	93	3	25	9	5	2	2	11	9	4	2	2	1	0	168
	販売職	38	3	15	6	1	1	3	11	3	4	1	3	1	0	90
	家事・介護・保健医療・福祉のサービス職	9	1	0	1	1	0	0	1	0	2	2	0	0	0	17
	接客・給仕サービス職	11	1	11	4	4	1	2	5	2	4	0	1	0	0	46
	その他のサービス職	15	1	4	1	2	0	1	1	3	2	0	3	0	1	34
	保安職	3	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	7
	農林漁業従事者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	生産工程従事者	7	0	5	1	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	16
	輸送・機械運転従事者	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	建設・採掘従事者	2	0	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	6
	運搬・清掃・包装等従事者	5	0	3	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	11
	その他	5	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	不詳	9	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	12
合計		857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												計
				次職正社員					次職正社員以外							
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労			現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
非大卒男性・初職正社員																
Q21 現在または初職離職・転換時の職業	医療・福祉分野の専門職・技術職	74	0	27	13	3	0	5	2	2	0	1	0	0	0	127
	教育分野の専門職・技術職	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	5
	その他の専門職・技術職	88	1	12	11	0	1	4	2	6	1	1	1	0	0	128
	管理的職業	3	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	事務職	89	2	14	4	1	0	2	1	4	4	0	0	0	0	121
	営業職	11	0	17	5	1	0	2	0	2	1	0	0	0	0	39
	販売職	25	0	9	6	1	0	1	2	3	3	1	1	0	0	52
	家事・介護・保健医療・福祉のサービス職	11	0	2	0	0	0	1	1	2	1	0	0	0	0	18
	接客・給仕サービス職	9	0	8	9	2	0	3	2	7	1	0	1	0	0	42
	その他のサービス職	18	1	10	12	3	0	5	3	6	3	2	2	0	0	65
	保安職	64	1	8	4	1	0	3	1	5	1	0	0	0	0	88
	農林漁業従事者	6	0	4	3	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	16
	生産工程従事者	250	3	57	25	11	2	13	10	21	8	3	3	1	0	407
	輸送・機械運転従事者	55	2	16	7	1	0	4	0	3	2	0	0	0	0	90
	建設・採掘従事者	50	1	11	11	3	0	1	3	5	2	0	0	0	0	87
	運搬・清掃・包装等従事者	22	1	3	6	1	1	4	0	5	6	3	2	0	0	54
	その他	2	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	6
	不詳	13	0	0	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	17
合計		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																
Q21 現在または初職離職・転換時の職業	医療・福祉分野の専門職・技術職	6	0	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	11
	教育分野の専門職・技術職	7	1	18	3	0	0	1	4	4	4	1	0	1	0	44
	その他の専門職・技術職	8	1	2	1	0	0	0	2	1	0	1	1	0	0	17
	管理的職業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	事務職	9	1	3	2	0	0	1	5	1	3	2	0	1	0	28
	営業職	1	0	5	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	11
	販売職	12	2	3	2	0	0	0	5	3	1	2	0	0	0	30
	家事・介護・保健医療・福祉のサービス職	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	接客・給仕サービス職	4	0	2	2	1	1	0	3	6	0	0	0	0	0	19
	その他のサービス職	3	0	2	1	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	10
	保安職	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
	農林漁業従事者	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	5
	生産工程従事者	6	0	4	1	2	0	0	5	3	2	0	0	0	0	23
	輸送・機械運転従事者	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	6
	建設・採掘従事者	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	運搬・清掃・包装等従事者	8	0	1	1	1	1	0	6	2	6	1	1	0	0	28
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	2	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	5
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246
非大卒男性・初職正社員以外																
Q21 現在または初職離職・転換時の職業	医療・福祉分野の専門職・技術職	3	1	1	0	0	0	0	1	0	2	0	1	0	0	9
	教育分野の専門職・技術職	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	その他の専門職・技術職	6	1	0	1	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	12
	管理的職業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	事務職	18	0	5	2	0	0	1	4	2	5	1	1	0	0	39
	営業職	2	0	0	2	0	0	1	1	3	0	0	0	0	0	9
	販売職	24	3	12	8	4	0	2	9	5	17	8	3	0	0	95
	家事・介護・保健医療・福祉のサービス職	3	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	7
	接客・給仕サービス職	20	2	10	4	0	0	0	9	10	16	5	4	0	0	80
	その他のサービス職	12	2	4	3	1	0	1	3	4	6	2	2	0	0	40
	保安職	5	0	2	2	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	12
	農林漁業従事者	6	0	1	0	2	0	0	2	2	1	0	0	0	0	14
	生産工程従事者	16	0	2	2	2	1	0	6	2	10	3	3	1	1	49
	輸送・機械運転従事者	1	0	3	1	0	0	0	1	1	2	0	0	0	0	9
	建設・採掘従事者	1	0	1	0	0	0	0	1	0	5	0	1	0	0	9
	運搬・清掃・包装等従事者	29	4	4	3	0	1	1	11	4	13	5	4	0	0	79
	その他	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
	不詳	2	2	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	8
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476
大学・大学院卒男性・初職正社員																
Q22 初職の仕事内容（職業）に必要で取得した資格	ある	546	3	134	34	2	0	12	13	11	8	1	2	2	0	768
	ない	705	5	157	67	4	4	23	20	21	15	3	7	0	0	1031
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799
(Q22_1より作成)初職在職時所持する資格大分類（MA）	教員・教育関連資格	33	0	4	1	0	0	2	1	2	1	0	0	0	0	44
	医療・保健・社会福祉関連資格	80	0	21	6	0	0	6	3	0	2	1	0	1	0	120
	食品・衛生・農畜産関連資格	11	1	4	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	19
	司法・警備・消防関連資格	18	1	4	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	25
	運輸・通信・旅行関連資格	77	0	7	4	0	0	1	1	2	1	0	1	0	0	94
	経理・事務・労務関連資格	99	0	41	5	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	148
	コンピュータ・情報処理関連資格	76	1	16	4	1	0	1	2	2	0	0	0	0	0	103
	工業・技術・労働安全衛生関連資格	128	0	30	8	0	0	2	3	3	3	0	0	0	0	177
	土木・建築関連資格	46	0	9	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60
	語学・スポーツ・生活・教養関連資格	11	0	2	2	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	18
	分類不能資格	12	0	5	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	20
合計		546	3	134	34	2	0	12	13	11	8	1	2	2	0	768
非大卒男性・初職正社員																
Q22 初職の仕事内容（職業）に必要で取得した資格	ある	451	4	112	57	15	2	16	10	25	10	5	3	0	0	710
	ない	341	8	89	60	13	2	34	21	48	24	6	9	1	0	656
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366
(Q22_1より作成)初職在職時所持する資格大分類（MA）	教員・教育関連資格	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	医療・保健・社会福祉関連資格	74	0	23	11	3	0	4	2	4	0	1	0	0	0	122
	食品・衛生・農畜産関連資格	11	0	4	10	1	0	0	1	4	1	0	1	0	0	33
	司法・警備・消防関連資格	12	0	6	2	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	22
	運輸・通信・旅行関連資格	101	1	23	9	4	0	3	3	6	5	2	1	0	0	158
	経理・事務・労務関連資格	19	0	6	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	29
	コンピュータ・情報処理関連資格	21	0	3	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	28
	工業・技術・労働安全衛生関連資格	216	3	42	21	10	2	6	4	8	3	3	2	0	0	320
	土木・建築関連資格	19	0	6	6	1	0	1	0	2	0	0	0	0	0	35
	語学・スポーツ・生活・教養関連資格	4	0	3	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	10
	分類不能資格	18	0	5	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	27
合計		451	4	112	57	15	2	16	10	25	10	5	3	0	0	710

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												計
				次職正社員					次職正社員以外							
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労			現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
非大卒女性・初職正社員																
Q21 現在または初職離職・転換時の職業	医療・福祉分野の専門職・技術職	226	7	72	50	12	8	12	30	11	22	5	5	0	3	463
	教育分野の専門職・技術職	11	0	7	4	1	3	1	7	4	2	1	0	0	0	41
	その他の専門職・技術職	21	1	7	3	1	0	0	1	1	2	0	0	1	0	38
	管理的職業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	事務職	193	7	44	27	17	3	9	24	17	37	11	10	2	0	401
	営業職	16	1	3	3	2	0	1	7	1	3	0	2	0	0	39
	販売職	31	1	15	9	6	3	7	13	9	23	3	3	0	0	123
	家事・介護・保健医療・福祉のサービス職	18	4	6	5	0	3	2	4	5	11	3	1	1	0	63
	接客・給仕サービス職	25	0	10	10	7	3	5	9	8	18	3	7	0	0	105
	その他のサービス職	34	2	9	19	9	1	3	12	9	21	2	3	0	0	124
	保安職	4	0	0	1	2	0	0	4	1	1	0	0	0	0	13
	農林漁業従事者	2	1	0	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	6
	生産工程従事者	54	6	11	3	8	1	2	13	7	24	6	5	2	0	142
	輸送・機械運転従事者	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	建設・採掘従事者	5	0	1	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	9
	運搬・清掃・包装等従事者	12	1	2	3	0	0	1	0	0	2	0	2	0	0	23
	その他	3	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	6
	不詳	5	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	9
合計		665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610
大学・大学院卒女性・初職正社員以外																
Q21 現在または初職離職・転換時の職業	医療・福祉分野の専門職・技術職	7	0	4	1	2	0	0	4	2	4	0	1	0	0	25
	教育分野の専門職・技術職	8	0	11	4	1	1	0	5	3	9	1	2	0	1	46
	その他の専門職・技術職	5	1	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
	管理的職業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務職	7	0	11	6	3	1	2	4	7	5	3	0	1	0	50
	営業職	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
	販売職	9	2	1	3	3	0	1	3	4	2	4	1	0	0	33
	家事・介護・保健医療・福祉のサービス職	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	3
	接客・給仕サービス職	5	0	0	1	1	0	1	3	2	3	0	2	0	0	18
	その他のサービス職	3	1	0	0	2	0	0	3	1	1	0	0	0	0	11
	保安職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	農林漁業従事者	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	生産工程従事者	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3
	輸送・機械運転従事者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・採掘従事者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運搬・清掃・包装等従事者	2	0	3	1	0	0	0	2	1	3	0	1	0	0	8
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	不詳	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
合計		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213
非大卒女性・初職正社員以外																
Q21 現在または初職離職・転換時の職業	医療・福祉分野の専門職・技術職	4	1	7	1	4	2	0	6	2	6	0	0	0	0	33
	教育分野の専門職・技術職	2	1	0	1	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	8
	その他の専門職・技術職	7	1	2	2	1	0	0	1	0	1	2	0	0	0	17
	管理的職業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務職	15	3	9	2	7	1	1	10	6	29	4	3	1	0	91
	営業職	0	0	1	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	5
	販売職	37	7	9	3	5	4	1	18	9	38	10	4	2	0	147
	家事・介護・保健医療・福祉のサービス職	1	0	3	1	1	0	0	2	1	3	0	1	0	0	13
	接客・給仕サービス職	21	3	8	7	8	1	2	16	8	45	10	10	1	0	140
	その他のサービス職	11	1	3	2	2	2	2	9	3	14	3	4	0	1	57
	保安職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	農林漁業従事者	1	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4
	生産工程従事者	12	4	2	1	0	0	0	12	1	15	2	5	0	0	54
	輸送・機械運転従事者	3	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	建設・採掘従事者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運搬・清掃・包装等従事者	11	2	2	1	1	1	0	4	1	10	0	5	0	0	38
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614
大学・大学院卒女性・初職正社員																
Q22 初職の仕事内容（職業）に必要で取得した資格	ある	422	13	104	36	14	3	7	36	23	24	15	5	1	0	703
	ない	435	10	108	38	20	6	17	54	25	26	7	9	1	1	757
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460
(Q22_1より作成)初職在職時所持する資格大分類（MA）	教員・教育関連資格	51	0	7	4	2	1	1	4	5	7	2	1	0	0	85
	医療・保健・社会福祉関連資格	147	7	50	17	2	1	4	15	10	9	9	2	0	0	273
	食品・衛生・農畜産関連資格	21	1	7	4	4	1	1	2	3	3	1	0	0	0	48
	司法・警備・消防関連資格	5	0	2	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	0	11
	運輸・通信・旅行関連資格	18	1	7	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	28
	経理・事務・労務関連資格	116	4	20	8	4	1	0	7	6	6	2	0	0	0	174
	コンピュータ・情報処理関連資格	44	0	6	2	1	0	0	3	1	0	1	0	0	0	58
	工業・技術・労働安全衛生関連資格	28	1	4	0	0	1	1	1	1	2	0	1	0	0	40
	土木・建築関連資格	15	0	3	0	1	0	0	4	0	0	0	0	1	0	24
	語学・スポーツ・生活・教養関連資格	17	0	5	1	2	0	0	1	1	0	0	1	0	0	28
	分類不能資格	6	0	2	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	12
合計		422	13	104	36	14	3	7	36	23	24	15	5	1	0	703
非大卒女性・初職正社員																
Q22 初職の仕事内容（職業）に必要で取得した資格	ある	352	12	114	80	32	12	18	55	33	67	15	11	3	3	807
	ない	313	19	75	57	34	13	26	71	40	105	20	27	3	0	803
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610
(Q22_1より作成)初職在職時所持する資格大分類（MA）	教員・教育関連資格	25	0	9	8	0	4	0	9	4	6	1	2	0	0	68
	医療・保健・社会福祉関連資格	192	6	63	48	9	9	8	30	12	27	6	4	0	3	417
	食品・衛生・農畜産関連資格	33	3	14	15	6	1	2	9	6	14	1	3	1	0	108
	司法・警備・消防関連資格	1	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	4
	運輸・通信・旅行関連資格	18	0	4	3	2	1	0	4	3	6	1	0	0	0	42
	経理・事務・労務関連資格	64	2	20	12	10	0	3	6	8	14	3	2	0	1	145
	コンピュータ・情報処理関連資格	12	0	0	1	2	1	0	0	0	3	0	0	0	0	19
	工業・技術・労働安全衛生関連資格	19	1	2	2	1	0	1	2	2	3	2	1	1	0	37
	土木・建築関連資格	4	0	0	1	0	0	1	2	0	0	1	0	0	0	9
	語学・スポーツ・生活・教養関連資格	17	0	3	5	2	1	0	1	0	2	0	1	0	0	32
	分類不能資格	10	0	5	1	3	0	3	1	1	0	1	0	1	0	26
合計		352	12	114	80	32	12	18	55	33	67	15	11	3	3	807

		初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換														
				次職正社員					次職正社員以外							
		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	計
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労			現職正社員	現職正社員以外	現在非就労				
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																
Q22 初職の仕事内容（職業）に必要で取得した資格	ある	16	1	18	7	0	1	2	7	6	5	1	2	0	0	66
	ない	57	5	28	14	5	2	3	27	16	14	6	1	2	0	180
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246
(Q22_1より作成)初職在職時所持する資格大分類（MA）	教員・教育関連資格	3	1	13	2	0	0	1	4	4	4	1	0	0	0	33
	医療・保健・社会福祉関連資格	6	1	0	1	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	12
	食品・衛生・農畜産関連資格	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	司法・警備・消防関連資格	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	運輸・通信・旅行関連資格	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	5
	経理・事務・労務関連資格	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	4
	コンピュータ・情報処理関連資格	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	工業・技術・労働安全衛生関連資格	2	0	2	3	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	8
	土木・建築関連資格	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	語学・スポーツ・生活・教養関連資格	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
	分類不能資格	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計		16	1	18	7	0	1	2	7	6	5	1	2	0	0	66
非大卒男性・初職正社員以外																
Q22 初職の仕事内容（職業）に必要で取得した資格	ある	17	2	17	6	4	1	1	6	4	9	1	5	0	0	73
	ない	132	14	31	22	6	1	5	45	31	73	24	17	1	1	403
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476
(Q22_1より作成)初職在職時所持する資格大分類（MA）	教員・教育関連資格	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	2
	医療・保健・社会福祉関連資格	3	1	3	0	0	0	0	2	0	3	0	1	0	0	13
	食品・衛生・農畜産関連資格	2	0	2	1	1	0	0	1	0	0	0	2	0	0	9
	司法・警備・消防関連資格	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	運輸・通信・旅行関連資格	6	1	6	1	1	0	0	1	2	2	0	1	0	0	21
	経理・事務・労務関連資格	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	3
	コンピュータ・情報処理関連資格	2	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	工業・技術・労働安全衛生関連資格	3	0	6	1	1	1	0	1	2	2	1	1	0	0	19
	土木・建築関連資格	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	語学・スポーツ・生活・教養関連資格	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	分類不能資格	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	4
合計		17	2	17	6	4	1	1	6	4	9	1	5	0	0	73
大学・大学院卒男性・初職正社員																
Q23 現在または初職離職・転換時までの就業条件(MA)	原則として管理職にはならないことになっている	72	1	11	7	1	0	3	0	2	2	0	0	0	0	99
	職種が特定されている（職種が変わることはない）	217	2	49	25	2	0	3	8	7	2	0	1	0	0	316
	配置転換（所属部門の変更）はないことになっている	50	1	14	13	0	0	1	1	2	0	0	1	0	0	83
	国内での転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	138	1	29	18	2	1	1	7	4	0	0	1	0	0	202
	海外への転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	208	2	43	19	1	1	1	6	4	2	1	2	0	0	290
	残業はしないことになっている	37	0	4	4	1	0	1	0	1	3	1	1	0	0	53
	土曜・日曜・祝日は勤務しないことになっている	243	1	53	15	0	1	4	4	2	2	1	1	0	0	327
	宿泊を伴う出張はないことになっている	39	0	7	11	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	60
	夜勤はないことになっている	198	1	48	24	0	1	3	4	7	2	1	1	0	0	290
	いずれもあてはまらない	537	4	134	35	2	1	14	16	16	14	2	3	2	0	780
	不詳	10	0	0	0	0	0	0	6	0	0	0	0	0	0	16
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799
非大卒男性・初職正社員																
Q23 現在または初職離職・転換時までの就業条件(MA)	原則として管理職にはならないことになっている	52	3	14	8	1	0	7	1	3	1	0	0	0	0	90
	職種が特定されている（職種が変わることはない）	146	2	39	25	6	1	6	7	17	9	1	1	0	0	260
	配置転換（所属部門の変更）はないことになっている	31	0	6	14	2	0	2	4	5	3	2	0	0	0	69
	国内での転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	69	1	17	24	1	0	2	3	11	4	0	1	0	0	133
	海外への転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	106	1	17	29	7	0	2	2	18	2	0	1	0	0	185
	残業はしないことになっている	27	2	6	2	4	0	1	1	2	3	1	0	0	0	49
	土曜・日曜・祝日は勤務しないことになっている	58	3	12	7	2	0	1	1	6	6	2	0	0	0	98
	宿泊を伴う出張はないことになっている	20	0	13	14	4	0	1	4	9	2	0	1	0	0	68
	夜勤はないことになっている	66	2	33	24	4	0	5	5	17	5	3	1	0	0	165
	いずれもあてはまらない	403	4	109	48	12	3	25	16	32	16	5	9	0	0	682
	不詳	27	0	0	0	1	0	6	0	0	0	0	0	1	0	35
合計		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																
Q23 現在または初職離職・転換時までの就業条件(MA)	原則として管理職にはならないことになっている	12	0	5	8	0	0	2	9	6	7	0	0	0	0	49
	職種が特定されている（職種が変わることはない）	17	1	12	7	1	0	4	6	7	11	2	0	0	0	68
	配置転換（所属部門の変更）はないことになっている	11	1	4	2	0	1	2	2	4	5	2	0	0	0	34
	国内での転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	12	1	7	3	1	1	1	9	4	7	2	1	0	0	49
	海外への転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	12	1	9	6	0	1	1	12	4	7	2	1	0	0	56
	残業はしないことになっている	8	0	4	0	0	1	0	5	0	4	1	0	0	0	23
	土曜・日曜・祝日は勤務しないことになっている	9	1	5	2	0	1	0	5	0	3	1	0	0	0	27
	宿泊を伴う出張はないことになっている	11	1	6	4	0	1	2	5	3	5	1	0	0	0	39
	夜勤はないことになっている	11	0	7	1	0	2	3	6	4	4	1	0	0	0	39
	いずれもあてはまらない	32	4	21	6	4	0	0	14	10	5	3	2	1	0	102
	不詳	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	5
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246
非大卒男性・初職正社員以外																
Q23 現在または初職離職・転換時までの就業条件(MA)	原則として管理職にはならないことになっている	27	4	10	6	3	0	1	12	7	22	4	2	1	0	99
	職種が特定されている（職種が変わることはない）	30	4	17	5	1	1	1	13	8	24	8	4	1	0	117
	配置転換（所属部門の変更）はないことになっている	13	3	8	2	5	0	1	9	8	16	8	1	0	0	74
	国内での転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	24	5	10	9	4	0	1	10	11	15	9	0	0	0	98
	海外への転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	24	3	13	5	4	1	1	9	12	18	8	1	0	0	99
	残業はしないことになっている	18	1	1	1	2	0	0	10	3	11	3	0	0	0	50
	土曜・日曜・祝日は勤務しないことになっている	15	4	2	0	1	0	0	5	3	5	0	1	0	0	36
	宿泊を伴う出張はないことになっている	31	3	10	5	2	1	1	10	12	19	8	1	0	0	103
	夜勤はないことになっている	33	3	13	6	3	1	0	13	7	18	5	0	0	0	102
	いずれもあてはまらない	64	7	16	15	2	0	5	18	17	36	12	11	0	1	204
	不詳	10	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	3	0	0	15
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476

		初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換														
				次職正社員					次職正社員以外							
		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	計
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労			現職正社員	現職正社員以外	現在非就労				
大学・大学院卒女性・初職正社員以外																
Q22 初職の仕事内容（職業）に必要で取得した資格	ある	10	2	12	2	1	1	0	8	5	10	2	2	0	0	55
	ない	39	2	20	14	12	1	4	14	19	18	9	4	1	1	158
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213
(Q22_1より作成)初職在職時所持する資格大分類（MA）	教員・教育関連資格	3	0	7	1	1	1	0	3	3	4	1	1	0	0	25
	医療・保健・社会福祉関連資格	3	0	4	0	0	0	0	1	1	4	1	0	0	0	14
	食品・衛生・農畜産関連資格	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0	3
	司法・警備・消防関連資格	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信・旅行関連資格	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
	経理・事務・労務関連資格	1	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	4
	コンピュータ・情報処理関連資格	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	3
	工業・技術・労働安全衛生関連資格	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	土木・建築関連資格	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	語学・スポーツ・生活・教養関連資格	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	4
	分類不能資格	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
合計		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213
非大卒女性・初職正社員以外																
Q22 初職の仕事内容（職業）に必要で取得した資格	ある	17	3	19	4	10	5	0	11	3	22	1	4	0	1	100
	ない	109	21	28	17	22	8	6	70	28	143	30	28	4	0	514
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614
(Q22_1より作成)初職在職時所持する資格大分類（MA）	教員・教育関連資格	2	1	4	0	2	3	0	2	1	0	0	0	0	0	15
	医療・保健・社会福祉関連資格	6	1	10	1	3	4	0	7	1	7	0	2	0	0	42
	食品・衛生・農畜産関連資格	3	0	2	2	3	1	0	3	1	5	0	0	0	1	21
	司法・警備・消防関連資格	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信・旅行関連資格	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	4
	経理・事務・労務関連資格	3	0	4	1	1	0	0	0	5	1	0	0	0	0	15
	コンピュータ・情報処理関連資格	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	4
	工業・技術・労働安全衛生関連資格	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
	土木・建築関連資格	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	語学・スポーツ・生活・教養関連資格	3	0	1	1	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	9
	分類不能資格	0	1	1	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	5
合計		17	3	19	4	10	5	0	11	3	22	1	4	0	1	100
大学・大学院卒女性・初職正社員																
Q23 現在または初職離職・転換時までの就業条件(MA)	原則として管理職にはならないことになっている	47	0	9	4	3	0	5	10	3	6	3	0	0	0	90
	職種が特定されている（職種が変わることはない）	216	8	69	25	11	2	3	28	16	17	13	2	0	0	410
	配置転換（所属部門の変更）はないことになっている	41	1	13	9	6	0	1	11	4	7	2	1	0	0	96
	国内での転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	158	7	48	20	6	2	4	22	16	13	12	2	0	0	310
	海外への転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	203	10	57	22	10	1	4	23	18	22	10	3	1	0	384
	残業はしないことになっている	31	0	5	4	0	0	2	5	1	2	2	2	0	0	54
	土曜・日曜・祝日は勤務しないことになっている	188	2	33	10	2	1	1	17	9	9	3	1	0	0	276
	宿泊を伴う出張はないことになっている	69	1	31	8	6	1	2	12	8	7	3	4	0	0	152
	夜勤はないことになっている	243	7	64	21	10	3	5	27	15	16	7	4	2	0	424
	いずれもあてはまらない	280	5	70	26	11	4	7	30	18	13	5	6	0	0	475
	不詳	16	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	1	19
合計		857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460
非大卒女性・初職正社員																
Q23 現在または初職離職・転換時までの就業条件(MA)	原則として管理職にはならないことになっている	40	2	13	10	6	4	5	11	2	15	0	4	1	1	114
	職種が特定されている（職種が変わることはない）	188	11	67	52	25	11	4	29	21	45	9	6	0	0	468
	配置転換（所属部門の変更）はないことになっている	47	4	15	17	9	5	1	13	5	18	3	1	0	0	138
	国内での転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	131	6	34	33	15	7	3	22	14	35	10	4	0	0	314
	海外への転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	147	8	45	34	15	10	4	19	18	47	11	5	1	0	364
	残業はしないことになっている	32	1	12	8	5	0	0	4	2	5	2	2	0	0	73
	土曜・日曜・祝日は勤務しないことになっている	68	2	9	11	7	4	0	3	1	13	3	6	0	0	127
	宿泊を伴う出張はないことになっている	75	7	24	19	9	8	3	15	9	37	4	5	0	1	216
	夜勤はないことになっている	170	7	40	32	17	8	3	22	18	44	9	9	0	2	381
	いずれもあてはまらない	239	13	67	54	27	5	22	61	32	82	16	16	3	0	637
	不詳	17	0	0	0	0	1	8	0	0	0	0	1	2	1	30
合計		665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610
大学・大学院卒女性・初職正社員以外																
Q23 現在または初職離職・転換時までの就業条件(MA)	原則として管理職にはならないことになっている	14	2	6	6	4	1	0	7	6	10	5	0	0	0	61
	職種が特定されている（職種が変わることはない）	12	1	12	6	5	1	2	8	10	13	8	0	0	0	78
	配置転換（所属部門の変更）はないことになっている	10	1	9	6	1	0	1	6	5	11	5	0	0	0	55
	国内での転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	15	3	9	7	5	1	1	7	8	11	5	0	1	0	73
	海外への転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	16	3	8	6	6	1	2	7	6	12	6	0	1	0	74
	残業はしないことになっている	9	0	0	4	0	1	0	4	6	3	1	1	0	0	29
	土曜・日曜・祝日は勤務しないことになっている	6	0	6	3	2	1	2	4	4	6	2	1	0	0	37
	宿泊を伴う出張はないことになっている	14	3	6	10	3	0	1	9	8	9	5	0	1	0	69
	夜勤はないことになっている	14	4	7	9	5	1	2	6	7	10	5	0	0	0	70
	いずれもあてはまらない	20	0	7	4	3	0	1	5	10	9	1	4	0	1	65
	不詳	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213
非大卒女性・初職正社員以外																
Q23 現在または初職離職・転換時までの就業条件(MA)	原則として管理職にはならないことになっている	15	3	4	2	6	2	0	10	7	29	11	6	0	1	96
	職種が特定されている（職種が変わることはない）	29	6	12	7	9	5	0	19	7	47	16	1	1	0	159
	配置転換（所属部門の変更）はないことになっている	18	5	5	7	3	2	0	12	3	28	11	5	0	0	99
	国内での転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	24	4	10	3	11	2	0	11	7	37	15	5	0	0	129
	海外への転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	29	4	7	5	7	3	1	13	6	33	16	4	0	0	128
	残業はしないことになっている	10	1	2	1	3	0	0	10	4	15	4	3	0	0	53
	土曜・日曜・祝日は勤務しないことになっている	11	2	3	1	3	1	0	7	4	11	2	2	0	0	47
	宿泊を伴う出張はないことになっている	27	4	5	3	11	3	0	14	6	36	14	4	0	0	127
	夜勤はないことになっている	24	5	7	3	11	4	0	14	5	39	13	9	0	0	134
	いずれもあてはまらない	54	14	21	8	11	5	5	43	12	79	11	13	1	0	277
	不詳	9	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3	2	0	16
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614

			初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												初職を離職後の就労有無不詳	計
					次職正社員					次職正社員以外								
					次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明			
						現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外				
大学・大学院卒男性・初職正社員																		
Q24 現在または初職離職・転換時の週実労働時間	10時間未満		7	1	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	11
	10時間以上	15時間未満	2	0	2	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	6
	15時間以上	20時間未満	9	0	2	2	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	16
	20時間以上	25時間未満	19	0	6	4	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	31
	25時間以上	30時間未満	28	0	4	3	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	38
	30時間以上	35時間未満	32	0	9	2	0	0	3	1	0	1	0	0	0	0	48
	35時間以上	40時間未満	185	1	15	5	1	0	4	3	1	3	0	1	0	0	219
	40時間以上	45時間未満	420	2	58	19	2	3	9	6	6	4	1	2	0	0	532
	45時間以上	50時間未満	209	2	53	14	0	1	2	7	7	3	1	1	2	0	302
	50時間以上	55時間未満	114	2	35	15	1	0	1	3	7	0	0	0	0	0	178
	55時間以上	60時間未満	49	0	26	7	0	0	1	1	2	1	0	0	0	0	87
	60時間以上	65時間未満	30	0	19	6	0	0	1	1	1	2	0	1	0	0	61
	65時間以上	70時間未満	18	0	9	4	1	0	1	2	1	0	0	0	0	0	36
	70時間以上	75時間未満	8	0	10	3	0	0	0	2	2	1	0	1	0	0	27
	75時間以上	80時間未満	4	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
	80時間以上		11	0	13	3	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0	31
	不詳		106	0	29	12	0	0	9	3	5	2	1	2	0	0	169
合計			1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799
非大卒男性・初職正社員																		
Q24 現在または初職離職・転換時の週実労働時間	10時間未満		8	1	0	2	0	0	2	1	2	3	1	1	0	0	21
	10時間以上	15時間未満	9	0	5	4	2	0	1	2	1	0	0	0	0	0	24
	15時間以上	20時間未満	9	0	3	2	2	0	1	1	4	0	1	1	0	0	24
	20時間以上	25時間未満	14	0	7	1	0	0	3	0	0	2	0	0	0	0	27
	25時間以上	30時間未満	14	0	3	2	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	21
	30時間以上	35時間未満	28	1	9	2	1	0	2	2	1	2	0	2	0	0	50
	35時間以上	40時間未満	99	2	20	8	1	0	5	2	5	5	1	0	0	0	148
	40時間以上	45時間未満	237	3	48	17	6	3	15	5	19	8	1	5	0	0	367
	45時間以上	50時間未満	136	0	23	13	4	0	4	5	12	5	1	2	0	0	205
	50時間以上	55時間未満	58	2	16	19	2	0	1	3	6	1	1	0	0	0	109
	55時間以上	60時間未満	39	2	18	6	3	0	1	3	2	1	1	0	0	0	76
	60時間以上	65時間未満	14	0	11	10	2	0	4	1	4	2	0	0	0	0	48
	65時間以上	70時間未満	7	0	5	2	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	17
	70時間以上	75時間未満	7	0	5	6	0	0	1	1	2	0	1	0	0	0	23
	75時間以上	80時間未満	1	1	4	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
	80時間以上		7	0	6	9	0	0	0	2	4	0	1	1	0	0	30
	不詳		105	0	18	13	4	1	10	2	9	4	2	0	1	0	169
合計			792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																		
Q24 現在または初職離職・転換時の週実労働時間	10時間未満		11	0	2	0	0	1	0	1	0	3	1	0	0	0	19
	10時間以上	15時間未満	4	0	2	0	0	1	1	3	2	1	0	0	0	0	14
	15時間以上	20時間未満	5	0	3	1	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0	13
	20時間以上	25時間未満	2	1	0	1	1	0	0	3	1	0	1	0	0	0	10
	25時間以上	30時間未満	4	1	2	0	0	0	0	4	2	5	0	0	0	0	18
	30時間以上	35時間未満	6	0	2	1	1	0	1	3	3	1	1	0	0	0	19
	35時間以上	40時間未満	11	1	5	2	0	0	0	4	2	2	1	0	1	0	29
	40時間以上	45時間未満	10	0	15	3	2	0	3	8	4	2	0	1	0	0	48
	45時間以上	50時間未満	6	1	6	4	0	0	0	1	1	2	1	1	0	0	23
	50時間以上	55時間未満	1	2	4	3	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	14
	55時間以上	60時間未満	2	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	6
	60時間以上	65時間未満	2	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	5
	65時間以上	70時間未満	1	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	5
	70時間以上	75時間未満	0	0	2	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4
	75時間以上	80時間未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	80時間以上		3	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	5
	不詳		5	0	0	2	1	1	0	0	1	1	1	1	1	0	14
合計			73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246
非大卒男性・初職正社員以外																		
Q24 現在または初職離職・転換時の週実労働時間	10時間未満		20	6	2	3	0	0	1	4	0	15	3	5	0	0	59
	10時間以上	15時間未満	11	1	7	0	2	0	0	3	3	6	5	1	0	0	39
	15時間以上	20時間未満	14	3	0	1	0	0	0	3	2	5	3	2	0	0	33
	20時間以上	25時間未満	12	1	5	1	1	0	1	10	5	5	2	0	0	1	44
	25時間以上	30時間未満	13	3	6	0	0	1	0	5	2	6	2	0	0	0	38
	30時間以上	35時間未満	18	1	4	0	1	1	0	6	2	7	0	1	0	0	41
	35時間以上	40時間未満	19	0	6	4	0	0	1	7	5	10	3	0	0	0	55
	40時間以上	45時間未満	15	1	7	5	2	0	2	5	4	8	2	6	0	0	57
	45時間以上	50時間未満	7	0	4	3	1	0	0	3	1	5	0	0	0	0	24
	50時間以上	55時間未満	2	0	5	1	0	0	0	1	2	4	1	1	1	0	18
	55時間以上	60時間未満	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	2	1	0	0	6
	60時間以上	65時間未満	0	0	1	3	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	8
	65時間以上	70時間未満	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	3
	70時間以上	75時間未満	0	0	0	2	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	4
	75時間以上	80時間未満	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2
	80時間以上		1	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	5
	不詳		15	0	1	1	3	0	0	2	4	8	1	5	0	0	40
合計			149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476

			初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												初職を離職後の就労有無不詳	計
					次職正社員					次職正社員以外								
					次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明			
						現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外				
大学・大学院卒男性・初職正社員																		
(Q25より作成)現在または初職離職・転換時の月あたり給与額	10万円以下		23	1	1	1	0	0	3	2	0	1	0	2	0	0	34
	11～12万円		9	1	6	1	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	20
	13～14万円		13	0	0	0	0	0	4	0	0	1	0	1	0	0	19
	15～16万円		52	0	6	5	0	0	6	1	2	2	0	0	0	0	74
	17～18万円		92	0	22	12	0	1	3	6	6	5	0	0	1	0	148
	19～20万円		191	3	46	18	1	0	6	5	7	2	1	3	0	0	283
	21～22万円		122	0	52	18	2	2	2	4	6	4	1	1	0	0	214
	23万円以上		747	3	157	45	3	1	10	15	9	6	1	2	1	0	1000
	不詳		2	0	1	1	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	7
合計			1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799
非大卒男性・初職正社員																		
(Q25より作成)現在または初職離職・転換時の月あたり給与額	10万円以下		39	1	8	7	2	0	6	4	6	6	1	3	0	0	83
	11～12万円		18	1	6	2	3	1	5	0	2	5	1	1	0	0	45
	13～14万円		48	2	12	11	5	1	3	4	5	5	2	2	1	0	101
	15～16万円		85	0	31	23	5	0	8	3	19	9	2	2	0	0	187
	17～18万円		81	2	33	22	3	0	11	5	14	4	2	2	0	0	179
	19～20万円		118	2	40	26	6	1	8	9	11	2	1	1	0	0	225
	21～22万円		57	2	19	6	1	1	6	2	8	0	0	0	0	0	102
	23万円以上		342	2	51	19	2	0	3	4	8	2	2	1	0	0	436
	不詳		4	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	8
合計			792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366

			初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												初職を離職後の就労有無不詳	計
					次職正社員					次職正社員以外								
					次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明			
						現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外				
大学・大学院卒女性・初職正社員																		
Q24 現在または初職離職・転換時の週実労働時間	10時間未満		4	0	1	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	9
	10時間以上	15時間未満	3	0	1	1	3	0	1	1	0	0	0	1	0	0	11
	15時間以上	20時間未満	5	0	2	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	9
	20時間以上	25時間未満	10	0	3	0	1	0	1	2	1	0	0	0	0	0	18
	25時間以上	30時間未満	21	1	9	1	1	0	1	2	0	2	0	0	1	0	39
	30時間以上	35時間未満	37	0	3	2	2	0	1	4	2	0	2	1	0	0	54
	35時間以上	40時間未満	135	3	18	5	5	0	3	12	8	9	1	2	0	0	201
	40時間以上	45時間未満	290	5	61	24	9	4	5	20	12	15	4	2	1	0	452
	45時間以上	50時間未満	122	4	33	10	3	2	3	13	8	5	2	2	0	0	207
	50時間以上	55時間未満	60	5	30	10	2	0	1	10	6	5	3	2	0	0	134
	55時間以上	60時間未満	25	0	13	3	4	1	0	7	2	2	2	1	0	0	60
	60時間以上	65時間未満	18	0	12	5	1	0	2	5	3	1	1	1	0	0	49
	65時間以上	70時間未満	6	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	10
	70時間以上	75時間未満	7	1	4	0	1	1	0	1	1	2	1	0	0	0	19
	75時間以上	80時間未満	5	0	1	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	10
	80時間以上		5	0	3	1	1	1	0	0	0	2	0	1	0	0	14
	不詳		104	4	17	9	0	0	6	10	4	4	4	1	0	1	164
合計			857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460
非大卒女性・初職正社員																		
Q24 現在または初職離職・転換時の週実労働時間	10時間未満		9	3	2	3	1	1	1	5	0	3	0	3	0	0	31
	10時間以上	15時間未満	13	1	7	2	2	1	4	1	2	6	2	3	0	0	44
	15時間以上	20時間未満	8	1	6	1	1	1	2	2	1	5	0	1	0	0	29
	20時間以上	25時間未満	10	1	3	2	1	0	3	0	0	2	0	0	0	0	20
	25時間以上	30時間未満	22	0	1	2	1	0	2	5	2	3	0	2	0	0	40
	30時間以上	35時間未満	33	0	7	3	0	2	1	11	4	12	0	2	1	0	76
	35時間以上	40時間未満	111	1	16	13	4	3	4	12	5	18	5	5	0	0	197
	40時間以上	45時間未満	205	10	53	43	21	7	11	31	30	50	4	10	1	1	477
	45時間以上	50時間未満	79	1	36	26	11	3	1	19	8	14	7	2	0	1	208
	50時間以上	55時間未満	27	1	15	11	6	3	1	11	6	13	3	3	0	0	100
	55時間以上	60時間未満	16	5	7	2	5	0	0	9	4	7	3	2	1	0	61
	60時間以上	65時間未満	8	0	2	5	3	0	2	4	4	14	0	0	0	0	42
	65時間以上	70時間未満	0	1	4	3	1	0	0	2	0	1	2	0	0	0	14
	70時間以上	75時間未満	5	0	3	2	2	0	0	2	0	2	1	1	0	0	18
	75時間以上	80時間未満	3	0	0	0	1	0	0	2	0	0	1	0	0	0	7
	80時間以上		3	0	3	3	3	0	1	0	2	1	0	1	0	0	17
	不詳		113	6	24	16	3	4	11	11	5	23	6	3	3	1	229
合計			665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610
大学・大学院卒女性・初職正社員以外																		
Q24 現在または初職離職・転換時の週実労働時間	10時間未満		6	0	2	1	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	12
	10時間以上	15時間未満	2	1	3	1	1	0	0	1	0	2	0	3	0	0	14
	15時間以上	20時間未満	7	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	10
	20時間以上	25時間未満	5	1	5	2	1	0	1	3	1	3	1	0	0	0	23
	25時間以上	30時間未満	2	2	3	0	0	0	0	2	3	3	0	0	1	0	16
	30時間以上	35時間未満	3	0	1	1	1	0	0	5	2	3	2	0	0	0	18
	35時間以上	40時間未満	5	0	3	3	3	0	2	2	3	2	1	0	0	0	24
	40時間以上	45時間未満	5	0	5	4	1	1	0	5	6	5	2	1	0	0	35
	45時間以上	50時間未満	4	0	1	0	2	0	0	1	1	1	2	0	0	0	12
	50時間以上	55時間未満	3	0	1	1	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	9
	55時間以上	60時間未満	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
	60時間以上	65時間未満	0	0	3	1	0	1	0	0	0	3	1	0	0	0	9
	65時間以上	70時間未満	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	70時間以上	75時間未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	75時間以上	80時間未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
	80時間以上		0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	不詳		7	0	2	1	2	0	0	2	3	4	3	0	0	0	24
合計			49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213
非大卒女性・初職正社員以外																		
Q24 現在または初職離職・転換時の週実労働時間	10時間未満		18	6	5	1	1	0	0	7	3	19	9	6	0	0	75
	10時間以上	15時間未満	12	1	2	2	1	1	0	6	1	8	0	3	0	1	38
	15時間以上	20時間未満	18	3	1	0	0	1	0	2	2	18	1	2	0	0	48
	20時間以上	25時間未満	6	2	3	0	2	1	0	8	1	24	4	3	0	0	54
	25時間以上	30時間未満	12	0	3	1	2	1	1	9	3	11	4	0	0	0	47
	30時間以上	35時間未満	11	2	5	3	4	0	1	9	5	14	3	1	1	0	59
	35時間以上	40時間未満	12	0	7	2	4	2	0	9	4	20	3	6	0	0	69
	40時間以上	45時間未満	16	5	8	4	5	4	3	7	8	21	4	2	1	0	88
	45時間以上	50時間未満	3	0	5	2	3	2	1	10	4	10	1	2	0	0	43
	50時間以上	55時間未満	3	1	2	1	3	0	0	4	0	2	0	0	0	0	16
	55時間以上	60時間未満	0	0	0	0	2	0	0	2	0	6	0	0	0	0	10
	60時間以上	65時間未満	0	0	0	2	1	0	0	2	0	1	0	1	0	0	7
	65時間以上	70時間未満	0	1	0	0	1	1	0	0	0	2	0	0	0	0	5
	70時間以上	75時間未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
	75時間以上	80時間未満	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	80時間以上		0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	不詳		14	2	6	3	2	0	0	5	0	8	1	6	2	0	49
合計			126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614

			初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												初職を離職後の就労有無不詳	計
					次職正社員					次職正社員以外								
					次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明			
						現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外				
大学・大学院卒女性・初職正社員																		
(Q25より作成)現在または初職離職・転換時の月あたり給与額	10万円以下		14	0	1	3	1	0	0	3	0	5	1	0	0	0	28
	11～12万円		7	0	2	0	2	1	1	1	1	1	1	0	0	0	17
	13～14万円		11	0	2	4	2	0	0	7	3	2	1	0	0	0	32
	15～16万円		63	2	11	7	3	2	2	13	7	5	2	1	0	0	118
	17～18万円		112	7	25	7	4	2	6	8	9	12	1	4	0	0	197
	19～20万円		163	4	54	18	6	2	5	20	10	12	4	3	0	0	301
	21～22万円		118	0	26	12	4	0	5	14	4	6	1	2	2	0	194
	23万円以上		361	10	91	23	12	2	5	24	13	7	11	4	0	1	564
	不詳		8	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	9
合計			857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460
非大卒女性・初職正社員																		
(Q25より作成)現在または初職離職・転換時の月あたり給与額	10万円以下		23	6	6	8	3	3	3	12	1	16	1	5	1	0	88
	11～12万円		21	2	11	6	14	2	8	3	7	19	6	3	1	0	103
	13～14万円		73	2	16	22	6	5	4	24	12	37	5	7	1	2	216
	15～16万円		127	6	36	20	10	5	10	27	26	40	7	8	0	1	323
	17～18万円		112	5	23	21	8	5	8	24	12	27	6	7	1	0	259
	19～20万円		127	3	36	25	14	3	5	19	5	11	4	4	1	0	257
	21～22万円		58	2	20	8	3	1	3	4	2	7	2	1	0	0	111
	23万円以上		123	5	41	26	8	1	3	12	8	13	4	2	1	0	247
	不詳		1	0	0	1	0	0	0	1

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換											初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員				次職正社員以外						次職での雇用形態不明		
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職離職							
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員	現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外				
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																
(Q25より作成) 現在または初職離職・転換時の月あたり給与額	10万円以下	28	2	4	4	1	1	2	12	6	6	3	0	1	0	70
	11～12万円	1	1	2	0	0	0	1	2	3	3	1	1	0	0	15
	13～14万円	8	1	3	0	2	0	0	5	2	1	0	0	0	0	22
	15～16万円	5	1	6	4	0	1	1	4	2	1	1	0	0	0	26
	17～18万円	5	1	6	2	1	1	0	4	1	2	0	1	0	0	24
	19～20万円	7	0	15	3	0	0	0	3	4	1	1	1	1	0	36
	21～22万円	2	0	4	4	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	13
	23万円以上	16	0	5	4	1	0	1	2	4	3	0	0	0	0	36
	不詳	1	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	4
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246
非大卒男性・初職正社員以外																
(Q25より作成) 現在または初職離職・転換時の月あたり給与額	10万円以下	71	11	12	7	5	1	2	29	15	35	14	8	0	1	211
	11～12万円	14	1	9	0	0	1	0	3	4	10	2	1	0	0	45
	13～14万円	15	0	5	4	0	0	0	5	3	7	3	5	0	0	47
	15～16万円	13	1	4	5	0	0	0	7	3	11	1	3	0	0	48
	17～18万円	6	0	2	2	1	0	2	1	4	6	2	2	0	0	28
	19～20万円	10	1	3	4	4	0	0	0	2	8	0	2	0	0	34
	21～22万円	5	0	3	2	0	0	0	1	3	1	0	0	0	0	15
	23万円以上	10	0	9	4	0	0	1	3	1	2	1	1	0	0	32
	不詳	5	2	1	0	0	0	1	2	0	2	2	0	1	0	16
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476
大学・大学院卒男性・初職正社員																
Q26 現在または初職離職・転換1年後までの能力開発状況 (MA)	通学制の学校（大学・専門学校・英会話・パソコンスクール等）に通った	43	0	11	4	1	0	1	0	4	0	1	0	0	0	65
	通信教育を受講した（インターネットを用いた学習を含む）	153	1	15	4	1	0	4	2	1	3	0	0	0	0	184
	公共職業訓練機関で学んだ	11	0	5	2	2	0	4	1	0	1	0	0	0	0	26
	求職者支援制度を利用した	1	1	2	2	0	0	1	1	1	0	0	2	0	0	11
	教育訓練給付制度を利用した	26	0	6	5	1	0	3	1	0	0	0	0	0	0	42
	勉強会・交流会に参加した	207	0	28	0	1	1	3	4	3	0	0	1	0	0	248
	自宅で一人で勉強した	531	2	72	22	0	1	9	11	9	6	0	1	0	0	664
	職業に関連する資格や免許を取得した	229	0	32	9	0	0	5	5	3	3	0	0	0	0	286
	海外へ留学した	7	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	10
	その他の方法で勉強した	29	0	6	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	38
	いずれも行っていない	546	5	186	66	3	3	16	15	19	13	2	6	2	0	882
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799
非大卒男性・初職正社員																
Q26 現在または初職離職・転換1年後までの能力開発状況 (MA)	通学制の学校（大学・専門学校・英会話・パソコンスクール等）に通った	9	1	3	4	1	0	3	2	0	0	0	0	0	0	23
	通信教育を受講した（インターネットを用いた学習を含む）	51	1	1	0	1	0	1	0	3	1	0	0	0	0	59
	公共職業訓練機関で学んだ	18	0	3	0	2	0	2	3	2	3	1	0	0	0	34
	求職者支援制度を利用した	2	0	4	1	2	0	2	2	0	2	1	0	0	0	16
	教育訓練給付制度を利用した	21	0	4	2	1	0	3	1	0	0	1	0	0	0	33
	勉強会・交流会に参加した	120	1	11	4	0	0	0	1	2	1	0	1	0	0	141
	自宅で一人で勉強した	189	3	36	10	2	0	4	0	7	3	1	3	0	0	258
	職業に関連する資格や免許を取得した	135	1	15	6	3	0	2	2	4	2	2	2	0	0	174
	海外へ留学した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の方法で勉強した	17	0	4	2	1	0	0	0	5	0	1	0	0	0	30
	いずれも行っていない	449	6	143	92	20	4	38	22	54	27	8	9	1	0	873
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																
Q26 現在または初職離職・転換1年後までの能力開発状況 (MA)	通学制の学校（大学・専門学校・英会話・パソコンスクール等）に通った	3	0	0	1	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	8
	通信教育を受講した（インターネットを用いた学習を含む）	3	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	7
	公共職業訓練機関で学んだ	4	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	7
	求職者支援制度を利用した	1	0	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	5
	教育訓練給付制度を利用した	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	4
	勉強会・交流会に参加した	8	0	7	2	0	0	2	2	3	2	1	0	0	0	27
	自宅で一人で勉強した	14	1	10	2	1	0	3	6	6	6	1	0	0	0	50
	職業に関連する資格や免許を取得した	5	0	3	2	0	0	0	2	3	0	1	0	0	0	16
	海外へ留学した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の方法で勉強した	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
	いずれも行っていない	47	4	32	16	2	3	1	24	11	10	5	3	2	0	160
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246
非大卒男性・初職正社員以外																
Q26 現在または初職離職・転換1年後までの能力開発状況 (MA)	通学制の学校（大学・専門学校・英会話・パソコンスクール等）に通った	0	0	0	0	0	0	0	1	0	2	0	1	0	0	4
	通信教育を受講した（インターネットを用いた学習を含む）	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	4
	公共職業訓練機関で学んだ	5	1	4	0	0	0	0	1	1	1	3	0	0	0	16
	求職者支援制度を利用した	4	0	1	0	1	0	0	0	0	2	2	0	0	0	10
	教育訓練給付制度を利用した	3	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1	2	0	0	9
	勉強会・交流会に参加した	6	0	2	0	1	0	0	0	1	2	2	0	0	0	14
	自宅で一人で勉強した	15	5	5	3	0	0	1	6	7	12	4	2	0	0	60
	職業に関連する資格や免許を取得した	4	1	5	1	0	0	0	1	1	6	0	0	0	0	19
	海外へ留学した	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	その他の方法で勉強した	1	0	0	0	0	0	0	3	0	4	0	0	0	0	8
	いずれも行っていない	121	11	34	25	7	2	5	40	26	57	17	18	1	1	365
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換											初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員				次職正社員以外						次職での雇用形態不明		
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職離職							
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員	現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外				
大学・大学院卒女性・初職正社員以外																
(Q25より作成) 現在または初職離職・転換時の月あたり給与額	10万円以下	20	4	8	5	5	0	0	8	6	10	2	3	0	0	71
	11～12万円	3	0	2	3	1	0	1	1	7	4	2	0	0	0	24
	13～14万円	6	0	5	0	0	1	0	4	2	1	2	0	0	0	21
	15～16万円	1	0	3	4	1	0	1	0	4	5	1	1	1	0	22
	17～18万円	6	0	4	2	2	0	1	4	1	3	0	1	0	1	25
	19～20万円	8	0	5	1	3	0	1	4	3	3	2	0	0	0	30
	21～22万円	1	0	0	1	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	5
	23万円以上	4	0	5	0	1	0	0	1	1	1	1	1	0	0	15
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213
非大卒女性・初職正社員以外																
(Q25より作成) 現在または初職離職・転換時の月あたり給与額	10万円以下	59	14	15	5	8	1	0	30	9	92	21	21	0	1	276
	11～12万円	13	1	5	0	4	3	0	13	3	19	5	4	1	0	71
	13～14万円	20	1	6	3	6	3	2	6	6	14	1	2	2	0	72
	15～16万円	10	3	9	5	8	3	2	9	5	21	0	3	0	0	78
	17～18万円	8	1	8	3	3	2	1	6	3	4	2	2	0	0	43
	19～20万円	8	2	1	3	1	0	1	6	2	7	2	0	0	0	33
	21～22万円	5	0	1	1	1	0	0	1	2	2	0	0	0	0	13
	23万円以上	3	1	1	1	1	1	0	0	7	1	5	0	0	0	21
	不詳	0	1	1	0	0	0	0	3	0	1	0	0	1	0	7
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614
大学・大学院卒女性・初職正社員																
Q26 現在または初職離職・転換1年後までの能力開発状況 (MA)	通学制の学校（大学・専門学校・英会話・パソコンスクール等）に通った	25	0	5	1	0	0	0	1	2	1	2	0	0	0	37
	通信教育を受講した（インターネットを用いた学習を含む）	92	2	12	2	1	0	0	3	2	4	0	1	0	0	119
	公共職業訓練機関で学んだ	4	0	4	1	1	0	1	2	2	1	0	0	0	0	16
	求職者支援制度を利用した	0	1	5	1	1	0	0	1	3	3	1	1	0	0	17
	教育訓練給付制度を利用した	10	0	5	1	4	0	0	1	1	0	0	1	0	0	23
	勉強会・交流会に参加した	178	2	17	6	3	1	3	5	4	9	2	0	0	0	230
	自宅で一人で勉強した	362	2	51	13	7	3	2	23	14	13	4	2	0	0	496
	職業に関連する資格や免許を取得した	177	2	16	5	3	0	2	10	4	8	1	0	1	0	229
	海外へ留学した	5	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	8
	その他の方法で勉強した	7	0	5	3	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	19
	いずれも行っていない	350	19	128	50	20	6	17	59	24	25	15	9	1	1	724
合計		857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460
非大卒女性・初職正社員																
Q26 現在または初職離職・転換1年後までの能力開発状況 (MA)	通学制の学校（大学・専門学校・英会話・パソコンスクール等）に通った	23	0	0	3	2	0	2	2	2	0	0	1	0	0	35
	通信教育を受講した（インターネットを用いた学習を含む）	29	0	5	1	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	39
	公共職業訓練機関で学んだ	2	2	5	4	5	1	0	5	5	1	1	0	0	0	32
	求職者支援制度を利用した	2	3	4	1	6	0	0	3	0	3	1	1	0	0	24
	教育訓練給付制度を利用した	11	0	2	4	1	0	0	1	0	1	0	2	0	0	22
	勉強会・交流会に参加した	131	1	12	10	4	0	2	4	4	4	0	3	0	0	175
	自宅で一人で勉強した	171	0	22	25	6	2	5	14	3	13	1	5	0	0	267
	職業に関連する資格や免許を取得した	79	0	10	7	3	1	2	6	1	6	1	1	0	0	117
	海外へ留学した	2	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	6
	その他の方法で勉強した	6	0	1	6	1	0	0	9	0	4	0	0	0	0	27
	いずれも行っていない	392	25	143	95	49	22	34	94	57	143	30	27	6	3	1120
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
合計		665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610
大学・大学院卒女性・初職正社員以外																
Q26 現在または初職離職・転換1年後までの能力開発状況 (MA)	通学制の学校（大学・専門学校・英会話・パソコンスクール等）に通った	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	6
	通信教育を受講した（インターネットを用いた学習を含む）	2	0	2	1	1	0	0	0	4	0	0	1	0	0	11
	公共職業訓練機関で学んだ	1	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4
	求職者支援制度を利用した	0	0	1	1	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	6
	教育訓練給付制度を利用した	0	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
	勉強会・交流会に参加した	3	0	4	2	2	0	0	1	1	5	0	0	0	0	18
	自宅で一人で勉強した	10	1	13	3	2	0	0	5	8	6	1	0	0	0	49
	職業に関連する資格や免許を取得した	4	0	1	3	0	0	0	0	2	3	0	0	0	0	13
	海外へ留学した	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	その他の方法で勉強した	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	いずれも行っていない	35	3	13	10	9	2	4	15	11	17	9	5	1	1	135
合計		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213
非大卒女性・初職正社員以外																
Q26 現在または初職離職・転換1年後までの能力開発状況 (MA)	通学制の学校（大学・専門学校・英会話・パソコンスクール等）に通った	3	0	2	0	0	0	0	0	4	1	1	0	0	0	11
	通信教育を受講した（インターネットを用いた学習を含む）	2	1	0	1	0	0	0	2	1	3	0	2	0	0	12
	公共職業訓練機関で学んだ	3	0	1	0	0	0	0	1	0	2	0	1	0	0	8
	求職者支援制度を利用した	3	0	1	0	2	2	0	3	0	2	0	1	0	0	14
	教育訓練給付制度を利用した	1	0	1	0	0	0	0	2	1	1	0	0	0	0	6
	勉強会・交流会に参加した	5	0	2	1	1	0	0	2	1	1	2	0	0	0	15
	自宅で一人で勉強した	16	2	7	4	3	1	0	8	3	16	5	2	0	0	67
	職業に関連する資格や免許を取得した	5	1	0	4	1	1	0	0	1	4	0	1	0	0	18
	海外へ留学した	1	0	1	0	0	0	0	0	0	3	1	2	0	0	8
	その他の方法で勉強した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	いずれも行っていない	99	22	36	15	25	10	6	65	27	130	25	26	4	1	491
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換													初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												
				次職正社員					次職正社員以外										次職正社員				次職正社員以外							
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	計			次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	計
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労			現職正社員	現職正社員以外	現在非就労								現職正社員	現職正社員以外	現在非就労			現職正社員	現職正社員以外	現在非就労				
大学・大学院卒男性・初職正社員																	大学・大学院卒女性・初職正社員													
Q27あなた自身の意思で行った(Q26で「実施した」人が回答)	通学制の学校（大学・専門学校・英会話・パソコンスクール等）に通った	41	0	10	3	1	0	1	0	4	0	1	0	0	0	61	22	0	5	1	0	0	0	1	2	1	2	0	0	0	34
	通信教育を受講した（インターネットを用いた学習を含む）	93	0	12	4	1	0	4	2	1	2	0	0	0	0	119	55	2	9	2	1	0	0	2	1	4	0	0	0	0	76
	公共職業訓練機関で学んだ	0	0	3	0	1	0	2	1	0	1	0	0	0	0	8	0	0	3	1	1	0	1	2	2	1	0	0	0	0	11
	求職者支援制度を利用した	1	1	2	2	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	9	0	1	5	1	1	0	0	1	3	3	1	1	0	0	17
	教育訓練給付制度を利用した	17	0	6	4	0	0	3	1	0	0	0	0	0	0	31	8	0	4	1	3	0	0	1	1	0	0	1	0	0	18
	勉強会・交流会に参加した	125	0	23	0	1	1	2	2	2	0	0	0	0	0	156	95	0	11	5	2	1	1	1	2	4	0	0	0	0	122
	自宅で一人で勉強した	497	2	67	20	0	1	7	10	9	4	0	1	0	0	618	312	1	50	13	7	3	2	20	13	11	4	2	0	0	438
	職業に関連する資格や免許を取得した	155	0	31	8	0	0	4	5	2	1	0	0	0	0	206	111	2	13	3	3	0	1	6	3	5	1	0	0	0	148
	海外へ留学した	4	0	1	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	7	5	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	8
	その他の方法で勉強した	18	0	6	2	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	27	5	0	3	2	0	0	1	0	0	2	1	0	0	0	14
非大卒男性・初職正社員																	非大卒女性・初職正社員													
Q27あなた自身の意思で行った(Q26で「実施した」人が回答)	通学制の学校（大学・専門学校・英会話・パソコンスクール等）に通った	9	0	3	4	1	0	2	2	0	0	0	0	0	0	21	22	0	0	2	2	0	1	2	2	0	0	1	0	0	32
	通信教育を受講した（インターネットを用いた学習を含む）	36	0	0	0	1	0	1	0	3	1	0	0	0	0	42	19	0	4	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	26
	公共職業訓練機関で学んだ	0	0	2	0	1	0	2	2	1	3	1	0	0	0	12	0	1	5	4	3	0	0	4	3	1	1	1	0	0	23
	求職者支援制度を利用した	2	0	3	1	2	0	2	1	0	2	1	0	0	0	14	2	3	2	0	4	0	0	3	0	1	1	1	0	0	17
	教育訓練給付制度を利用した	14	0	1	2	1	0	2	1	0	0	1	0	0	0	22	6	0	2	2	1	0	0	1	0	1	0	2	0	0	15
	勉強会・交流会に参加した	49	0	5	4	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0	59	58	0	7	4	1	0	0	0	2	4	0	1	0	0	77
	自宅で一人で勉強した	160	3	31	8	2	0	3	0	7	3	1	3	0	0	221	148	0	20	24	5	2	4	14	2	13	1	4	0	0	237
	職業に関連する資格や免許を取得した	67	0	7	4	0	0	2	1	4	0	2	2	0	0	89	48	0	7	5	1	1	2	4	1	5	1	0	0	0	75
	海外へ留学した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	1	1	1	1	0	0	0	6
	その他の方法で勉強した	8	0	2	2	1	0	0	0	2	0	1	0	0	0	16	2	0	1	5	1	0	0	7	0	4	0	0	0	0	20
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																	大学・大学院卒女性・初職正社員以外													
Q27あなた自身の意思で行った(Q26で「実施した」人が回答)	通学制の学校（大学・専門学校・英会話・パソコンスクール等）に通った	3	0	0	1	0	0	0	1	0	2	1	0	0	0	8	2	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	6
	通信教育を受講した（インターネットを用いた学習を含む）	2	1	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	5	1	0	1	1	1	0	0	0	3	0	0	1	0	0	8
	公共職業訓練機関で学んだ	3	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	0	6	1	0	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4
	求職者支援制度を利用した	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	1	1	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	5
	教育訓練給付制度を利用した	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	勉強会・交流会に参加した	7	0	4	1	0	0	2	1	2	2	1	0	0	0	20	2	0	2	2	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	10
	自宅で一人で勉強した	14	1	10	2	1	0	3	6	6	6	1	0	0	0	50	10	1	13	3	2	0	0	5	7	5	1	0	0	0	47
	職業に関連する資格や免許を取得した	3	0	1	1	0	0	0	1	3	0	1	0	0	0	10	4	0	1	3	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	12
	海外へ留学した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	その他の方法で勉強した	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
非大卒男性・初職正社員以外																	非大卒女性・初職正社員以外													
Q27あなた自身の意思で行った(Q26で「実施した」人が回答)	通学制の学校（大学・専門学校・英会話・パソコンスクール等）に通った	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	3	3	0	1	0	1	0	0	0	0	4	1	1	0	0	11
	通信教育を受講した（インターネットを用いた学習を含む）	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	0	0	4	0	1	0	1	0	0	0	0	1	3	0	1	0	0	7
	公共職業訓練機関で学んだ	4	1	3	0	0	0	0	0	1	1	3	0	0	0	13	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	3
	求職者支援制度を利用した	3	0	1	0	1	0	0	0	0	2	2	0	0	0	9	2	0	0	0	1	2	0	0	0	2	0	1	0	0	8
	教育訓練給付制度を利用した	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	4
	勉強会・交流会に参加した	5	0	1	0	1	0	0	0	1	1	1	0	0	0	9	3	0	1	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	6
	自宅で一人で勉強した	15	5	5	3	0	0	1	6	7	11	4	2	0	0	59	16	2	7	3	3	1	0	8	3	15	5	2	0	0	65
	職業に関連する資格や免許を取得した	3	1	5	1	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	14	2	1	0	4	1	0	0	0	1	4	0	1	0	0	14
	海外へ留学した	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	2	1	2	0	0	7
	その他の方法で勉強した	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1

※Q26との対応関係にあるため、Q27では他の表と同様の「合計」行を示すことができない。

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換													初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外									
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明				
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労			現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外					
大学・大学院卒男性・初職正社員																		
Q52卒業から調査時現在までの就業経験（MA）	正社員・正職員として働いたことがある	1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799		
	契約社員として働いたことがある	11	0	4	2	4	0	1	4	18	9	1	0	0	0	54		
	派遣社員として働いたことがある	9	0	3	1	3	0	1	2	8	11	1	5	0	0	44		
	パート・アルバイトとして働いたことがある	37	0	22	7	3	0	1	13	13	10	4	3	0	0	113		
	雇用以外の形態で働いたことがある	4	0	4	1	1	1	0	15	2	7	1	1	0	0	37		
	その他の形で働いたことがある	0	0	3	1	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	8		
	就職活動に専念したことがある	49	5	22	15	2	3	3	0	6	5	1	0	0	0	111		
	学校（専修学校専門課程、高等専門学校、短期大学、大学、大学院）で学んでいたことがある	16	0	3	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	22		
	勉強や職業訓練に専念したことがある（上記の学校に在学している場合を除く）	19	0	3	4	1	0	0	2	3	1	1	1	0	0	35		
	家族の世話（家事・育児・介護など）に専念したことがある	10	1	4	2	2	1	1	0	1	0	0	1	0	0	23		
	療養・休養に専念したことがある	27	3	12	3	2	0	0	2	5	4	4	1	0	0	63		
	働くこと以外を目的に、海外で半年以上暮らしたことがある（留学、ワーキングホリデー、ボランティアなど）	9	1	2	4	0	1	2	0	0	1	1	0	0	0	21		
	その他の非就労状態であったことがある	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	3		
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799		
非大卒男性・初職正社員																		
Q52卒業から調査時現在までの就業経験（MA）	正社員・正職員として働いたことがある	792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366		
	契約社員として働いたことがある	12	0	8	8	7	1	0	6	32	11	4	1	1	0	91		
	派遣社員として働いたことがある	7	0	2	3	8	1	1	2	18	5	2	3	0	0	52		
	パート・アルバイトとして働いたことがある	31	0	11	12	19	1	1	15	44	26	6	7	0	0	173		
	雇用以外の形態で働いたことがある	7	1	0	1	6	0	2	12	5	3	3	2	0	0	42		
	その他の形で働いたことがある	0	0	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	4		
	就職活動に専念したことがある	44	6	29	18	8	4	10	4	18	6	2	2	1	0	152		
	学校（専修学校専門課程、高等専門学校、短期大学、大学、大学院）で学んでいたことがある	19	0	4	5	1	0	1	3	6	0	0	0	0	0	39		
	勉強や職業訓練に専念したことがある（上記の学校に在学している場合を除く）	9	0	4	7	0	0	1	2	2	2	1	0	0	0	28		
	家族の世話（家事・育児・介護など）に専念したことがある	14	2	2	1	1	0	1	2	2	0	3	0	0	0	28		
	療養・休養に専念したことがある	23	5	6	2	7	1	3	3	12	6	10	0	0	0	78		
	働くこと以外を目的に、海外で半年以上暮らしたことがある（留学、ワーキングホリデー、ボランティアなど）	5	1	1	0	0	0	2	0	2	0	0	0	0	0	11		
	その他の非就労状態であったことがある	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	1	0	0	0	4		
合計		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366		
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																		
Q52卒業から調査時現在までの就業経験（MA）	正社員・正職員として働いたことがある	0	0	46	21	5	3	5	1	22	4	3	0	2	0	112		
	契約社員として働いたことがある	19	3	25	8	1	2	1	15	15	11	3	1	1	0	105		
	派遣社員として働いたことがある	9	0	2	4	2	0	0	8	7	5	3	2	0	0	42		
	パート・アルバイトとして働いたことがある	34	2	22	11	4	1	2	24	10	14	4	1	1	0	130		
	雇用以外の形態で働いたことがある	18	1	0	3	0	0	1	4	0	6	1	0	0	0	34		
	その他の形で働いたことがある	0	0	0	0	1	0	1	0	1	2	0	0	0	0	5		
	就職活動に専念したことがある	10	3	7	5	3	2	1	3	7	3	4	2	0	0	50		
	学校（専修学校専門課程、高等専門学校、短期大学、大学、大学院）で学んでいたことがある	1	0	4	1	0	0	1	2	1	1	1	0	0	0	12		
	勉強や職業訓練に専念したことがある（上記の学校に在学している場合を除く）	3	0	1	3	2	1	0	1	3	0	2	0	0	0	16		
	家族の世話（家事・育児・介護など）に専念したことがある	3	0	1	0	0	1	0	1	1	2	2	0	0	0	11		
	療養・休養に専念したことがある	6	3	3	5	0	0	0	3	2	3	0	1	1	0	27		
	働くこと以外を目的に、海外で半年以上暮らしたことがある（留学、ワーキングホリデー、ボランティアなど）	4	1	0	0	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	10		
	その他の非就労状態であったことがある	3	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	5		
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246		
非大卒男性・初職正社員以外																		
Q52卒業から調査時現在までの就業経験（MA）	正社員・正職員として働いたことがある	1	0	48	28	10	2	6	2	35	7	0	0	0	0	139		
	契約社員として働いたことがある	29	1	11	7	6	0	1	13	20	29	6	6	0	0	129		
	派遣社員として働いたことがある	13	1	6	3	5	1	0	3	11	21	8	6	0	0	78		
	パート・アルバイトとして働いたことがある	99	11	36	21	7	2	5	41	31	71	19	17	1	1	362		
	雇用以外の形態で働いたことがある	10	4	2	1	0	1	0	11	3	14	4	2	1	0	53		
	その他の形で働いたことがある	5	0	0	1	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	11		
	就職活動に専念したことがある	15	4	7	3	0	0	0	4	8	6	12	2	0	0	61		
	学校（専修学校専門課程、高等専門学校、短期大学、大学、大学院）で学んでいたことがある	25	1	7	4	2	0	0	13	8	20	5	2	0	0	87		
	勉強や職業訓練に専念したことがある（上記の学校に在学している場合を除く）	10	2	1	1	1	0	3	5	2	6	3	1	0	0	35		
	家族の世話（家事・育児・介護など）に専念したことがある	4	3	3	0	0	2	0	2	1	2	1	2	0	0	20		
	療養・休養に専念したことがある	13	10	1	2	3	2	1	7	3	9	16	2	1	1	71		
	働くこと以外を目的に、海外で半年以上暮らしたことがある（留学、ワーキングホリデー、ボランティアなど）	4	2	0	0	1	0	0	4	1	2	0	1	0	0	15		
	その他の非就労状態であったことがある	6	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	9		
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476		

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換													初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外									
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明				
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労			現職正社員	現職正社員以外	現在非就労						
大学・大学院卒女性・初職正社員																		
Q52卒業から調査時現在までの就業経験（MA）	正社員・正職員として働いたことがある	857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460		
	契約社員として働いたことがある	5	0	3	4	11	1	2	22	19	19	3	5	0	0	94		
	派遣社員として働いたことがある	5	0	2	1	9	3	1	20	16	16	7	2	0	0	82		
	パート・アルバイトとして働いたことがある	40	0	12	7	22	2	0	47	17	41	16	5	1	0	210		
	雇用以外の形態で働いたことがある	0	0	1	1	3	0	0	10	1	2	2	2	0	0	22		
	その他の形で働いたことがある	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2		
	就職活動に専念したことがある	37	7	20	8	6	4	1	3	10	7	6	1	0	0	110		
	学校（専修学校専門課程、高等専門学校、短期大学、大学、大学院）で学んでいたことがある	9	0	2	0	1	0	0	2	0	1	0	0	0	0	15		
	勉強や職業訓練に専念したことがある（上記の学校に在学している場合を除く）	7	1	5	3	1	1	0	1	1	1	3	1	0	0	25		
	家族の世話（家事・育児・介護など）に専念したことがある	33	13	5	3	4	3	1	13	3	9	16	0	0	1	104		
	療養・休養に専念したことがある	27	7	11	6	6	3	0	12	3	9	9	1	0	0	94		
	働くこと以外を目的に、海外で半年以上暮らしたことがある（留学、ワーキングホリデー、ボランティアなど）	6	0	1	2	1	0	1	2	4	0	1	0	0	0	18		
	その他の非就労状態であったことがある	1	0	1	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	5		
合計		857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460		
非大卒女性・初職正社員																		
Q52卒業から調査時現在までの就業経験（MA）	正社員・正職員として働いたことがある	665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610		
	契約社員として働いたことがある	9	0	8	10	8	3	0	21	22	57	9	2	1	0	150		
	派遣社員として働いたことがある	3	0	5	10	17	2	0	13	19	42	11	10	4	0	136		
	パート・アルバイトとして働いたことがある	38	2	16	20	54	11	4	96	49	139	31	27	4	0	491		
	雇用以外の形態で働いたことがある	0	0	2	0	0	1	1	6	1	9	1	2	0	0	23		
	その他の形で働いたことがある	0	0	1	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	0	4		
	就職活動に専念したことがある	35	11	17	23	10	8	3	10	13	15	13	4	3	1	166		
	学校（専修学校専門課程、高等専門学校、短期大学、大学、大学院）で学んでいたことがある	21	0	5	2	2	2	0	3	0	3	1	0	0	0	39		
	勉強や職業訓練に専念したことがある（上記の学校に在学している場合を除く）	5	1	0	5	1	1	0	3	1	3	4	1	0	0	25		
	家族の世話（家事・育児・介護など）に専念したことがある	33	16	8	4	12	17	3	17	5	15	20	5	0	2	157		
	療養・休養に専念したことがある	15	11	6	19	11	7	0	10	8	20	15	1	2	0	125		
	働くこと以外を目的に、海外で半年以上暮らしたことがある（留学、ワーキングホリデー、ボランティアなど）	1	0	2	0	0	0	2	1	2	2	1	1	1	0	13		
	その他の非就労状態であったことがある	0	0	0	0	0	1	0	1	0	3	1	0	0	0	6		
合計		665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610		
大学・大学院卒女性・初職正社員以外																		
Q52卒業から調査時現在までの就業経験（MA）	正社員・正職員として働いたことがある	0	0	32	16	13	2	4	0	24	3	3	0	0	0	97		
	契約社員として働いたことがある	8	0	18	9	9	2	1	7	16	15	7	4	1	1	98		
	派遣社員として働いたことがある	8	0	3	3	3	0	2	4	7	8	4	1	1	0	44		
	パート・アルバイトとして働いたことがある	29	4	9	8	9	1	1	14	16	21	6	4	0	0	122		
	雇用以外の形態で働いたことがある	11	0	2	0	1	0	0	2	3	4	2	1	0	0	26		
	その他の形で働いたことがある	0	0	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	3		
	就職活動に専念したことがある	2	1	3	2	2	1	0	2	4	5	3	0	0	0	25		
	学校（専修学校専門課程、高等専門学校、短期大学、大学、大学院）で学んでいたことがある	1	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3		
	勉強や職業訓練に専念したことがある（上記の学校に在学している場合を除く）	4	0	1	1	0	0	0	2	4	0	1	0	0	0	13		
	家族の世話（家事・育児・介護など）に専念したことがある	3	2	1	2	1	1	0	1	1	4	7	0	0	1	24		
	療養・休養に専念したことがある	13	1	0	1	5	1	0	2	3	6	2	1	0	0	28		
	働くこと以外を目的に、海外で半年以上暮らしたことがある（留学、ワーキングホリデー、ボランティアなど）	0	0	0	1	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	5		
	その他の非就労状態であったことがある	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1		
合計		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213		
非大卒女性・初職正社員以外																		
Q52卒業から調査時現在までの就業経験（MA）	正社員・正職員として働いたことがある	0	0	47	21	32	13	6	2	31	20	2	0	2	0	176		
	契約社員として働いたことがある	23	3	25	5	16	6	3	28	15	63	6	5	1	0	199		
	派遣社員として働いたことがある	4	2	2	2	5	2	0	13	13	56	6	6	2	0	113		
	パート・アルバイトとして働いたことがある	94	17	24	17	22	9	4	67	25	148	29	28	4	1	489		
	雇用以外の形態で働いたことがある	9	3	1	0	1	0	0	11	4	18	5	0	1	0	53		
	その他の形で働いたことがある	3	0	0	0	1	0	0	1	1	6	3	0	0	0	15		
	就職活動に専念したことがある	10	2	7	2	6	7	1	7	1	20	6	2	1	0	72		
	学校（専修学校専門課程、高等専門学校、短期大学、大学、大学院）で学んでいたことがある	15	2	4	4	6	1	1	4	4	24	3	2	0	0	70		
	勉強や職業訓練に専念したことがある（上記の学校に在学している場合を除く）	6	4	1	0	3	0	0	3	0	6	5	2	0	0	30		
	家族の世話（家事・育児・介護など）に専念したことがある	13	11	4	2	3	6	0	9	2	25	16	3	1	1	96		
	療養・休養に専念したことがある	13	10	1	1	5	3	0	7	3	27	17	3	2	0	92		
	働くこと以外を目的に、海外で半年以上暮らしたことがある（留学、ワーキングホリデー、ボランティアなど）	4	1	0	0	2	0	0	1	1	4	1	3	0	0	17		
	その他の非就労状態であったことがある	2	0	2	1	1	0	0	3	1	2	1	0	0	0	13		
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614		

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転職											初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員				次職正社員以外						次職での雇用形態不明		
				次職勤続	次職離職			次職勤続	次職離職							
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外	有無不詳			
大学・大学院卒男性・初職正社員																
Q54_1 課題を見つけ出し、目標を持つ	かなりできるようになった	205	1	41	17	0	0	3	5	9	2	2	1	0	0	286
	ややできるようになった	558	1	160	53	1	2	12	14	12	12	1	6	0	0	832
	変わらない	430	6	75	26	3	1	16	9	10	5	1	1	2	0	585
	ややできないようになった	32	0	8	3	2	0	2	1	1	1	0	1	0	0	51
	全くできないようになった	26	0	7	2	0	1	2	4	0	3	0	0	0	0	45
Q54_2 具体的な方策を見つけて計画を立てる	かなりできるようになった	193	0	60	21	0	1	4	3	8	4	1	2	0	0	297
	ややできるようになった	604	2	140	47	1	2	10	15	14	9	2	1	0	0	847
	変わらない	403	5	79	27	5	0	16	12	9	6	1	5	2	0	570
	ややできないようになった	32	0	8	3	0	0	3	1	1	1	0	0	0	0	49
	全くできないようになった	19	1	4	3	0	1	2	2	0	3	0	1	0	0	36
Q54_3 考えるだけ、言うだけでなく、行動する	かなりできるようになった	239	0	68	24	0	1	2	6	8	4	2	2	0	0	356
	ややできるようになった	580	1	145	47	4	1	14	15	12	9	1	3	0	0	832
	変わらない	383	7	66	27	0	1	13	10	10	6	1	4	2	0	530
	ややできないようになった	36	0	9	1	2	1	4	1	1	2	0	0	0	0	57
	全くできないようになった	13	0	3	2	0	0	2	1	1	2	0	0	0	0	24
Q54_4 最後までやりとげる	かなりできるようになった	267	0	68	28	1	0	6	4	9	6	1	3	0	0	393
	ややできるようになった	530	3	136	48	1	2	9	15	14	8	0	3	0	0	769
	変わらない	415	4	75	21	3	1	17	12	7	6	3	2	2	0	568
	ややできないようになった	26	1	9	2	1	0	1	1	2	1	0	0	0	0	44
	全くできないようになった	13	0	3	2	0	1	2	1	0	2	0	1	0	0	25
Q54_5 受身ではなく自分から行動する	かなりできるようになった	223	0	56	18	0	1	3	2	8	3	2	1	0	0	317
	ややできるようになった	562	2	129	50	2	2	12	18	10	10	2	3	0	0	802
	変わらない	413	5	92	30	3	0	14	11	11	8	0	5	2	0	594
	ややできないようになった	36	1	12	1	1	0	3	1	2	1	0	0	0	0	58
	全くできないようになった	17	0	2	2	0	1	3	1	1	1	0	0	0	0	28
Q54_6 自分を客観的に認識する	かなりできるようになった	180	1	55	15	1	0	7	5	7	3	1	2	0	0	277
	ややできるようになった	516	2	134	47	3	2	13	11	12	11	1	4	0	0	756
	変わらない	505	3	93	35	2	0	10	13	12	6	1	3	2	0	685
	ややできないようになった	34	0	5	2	0	1	4	3	0	2	1	0	0	0	52
	全くできないようになった	16	2	4	2	0	1	1	1	1	0	0	0	0	0	29
Q54_7 目的達成のために周囲の人々や環境に働きかける	かなりできるようになった	165	0	40	13	0	0	1	4	4	3	2	2	0	0	234
	ややできるようになった	556	4	137	47	3	2	13	12	10	8	1	3	1	0	797
	変わらない	475	4	95	35	3	1	16	12	16	9	1	4	1	0	672
	ややできないようになった	36	0	14	4	0	0	4	2	0	2	0	0	0	0	62
	全くできないようになった	19	0	5	2	0	1	1	3	2	1	0	0	0	0	34
Q54_8 会社やチーム全体の目標を的確に認識し、実行する	かなりできるようになった	165	0	46	14	0	0	2	3	3	2	2	3	0	0	240
	ややできるようになった	562	1	140	44	2	1	15	8	13	8	0	2	1	0	797
	変わらない	471	7	90	36	3	2	14	18	12	10	1	4	1	0	669
	ややできないようになった	34	0	12	5	1	0	3	1	3	2	1	0	0	0	62
	全くできないようになった	19	0	3	2	0	1	1	3	1	1	0	0	0	0	31
Q54_9 他者を説得して動かす	かなりできるようになった	125	1	44	8	0	0	5	2	4	1	2	2	0	0	194
	ややできるようになった	498	1	112	44	2	1	11	8	11	8	0	1	1	0	698
	変わらない	566	5	115	41	4	1	15	18	15	11	1	6	1	0	799
	ややできないようになった	50	0	14	6	0	1	2	3	1	2	1	0	0	0	80
	全くできないようになった	12	1	6	2	0	1	2	2	1	1	0	0	0	0	28
Q54_10 他者と他者との間をとりもち良い人間関係を構築する	かなりできるようになった	145	0	54	13	0	1	4	4	5	2	2	1	0	0	231
	ややできるようになった	539	3	131	41	4	1	10	7	15	9	0	4	1	0	765
	変わらない	519	4	88	40	1	1	18	18	10	10	2	3	1	0	715
	ややできないようになった	31	1	13	5	1	1	2	2	1	1	0	1	0	0	59
	全くできないようになった	17	0	5	2	0	0	1	2	1	1	0	0	0	0	29
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799
非大卒男性・初職正社員																
Q54_1 課題を見つけ出し、目標を持つ	かなりできるようになった	110	1	27	26	2	1	5	4	5	4	0	2	0	0	187
	ややできるようになった	321	1	82	46	11	1	12	9	28	10	3	4	0	0	528
	変わらない	298	8	79	38	13	1	24	14	30	15	6	3	1	0	530
	ややできないようになった	26	0	5	2	1	0	2	2	2	4	1	1	0	0	46
	全くできないようになった	37	2	8	5	1	1	7	2	8	1	1	2	0	0	75
Q54_2 具体的な方策を見つけて計画を立てる	かなりできるようになった	114	2	26	25	2	0	7	3	3	5	1	1	0	0	189
	ややできるようになった	350	2	87	50	13	2	11	13	35	9	3	5	1	0	581
	変わらない	283	6	76	36	12	1	21	11	25	16	7	5	0	0	499
	ややできないようになった	21	1	6	1	0	0	8	3	6	2	0	0	0	0	48
	全くできないようになった	24	1	6	5	1	1	3	1	4	2	0	1	0	0	49
Q54_3 考えるだけ、言うだけでなく、行動する	かなりできるようになった	136	3	34	33	8	1	5	5	8	6	0	4	0	0	243
	ややできるようになった	345	2	89	45	6	1	14	8	34	11	3	4	1	0	563
	変わらない	264	5	62	31	9	1	20	15	22	12	8	3	0	0	452
	ややできないようになった	30	1	12	5	3	0	8	3	4	2	0	0	0	0	68
	全くできないようになった	17	1	4	3	2	1	3	0	5	3	0	1	0	0	40
Q54_4 最後までやりとげる	かなりできるようになった	170	1	39	34	5	0	7	3	9	6	0	3	0	0	277
	ややできるようになった	327	5	87	40	6	2	10	14	29	9	1	2	1	0	533
	変わらない	262	5	63	37	14	1	24	11	27	12	9	6	0	0	471
	ややできないようになった	18	0	7	3	2	0	7	3	3	3	0	0	0	0	46
	全くできないようになった	15	1	5	3	1	1	2	0	5	4	1	1	0	0	39
Q54_5 受身ではなく自分から行動する	かなりできるようになった	127	1	40	30	4	1	8	6	8	3	0	2	0	0	230
	ややできるようになった	317	3	79	45	9	1	11	12	30	11	4	3	1	0	526
	変わらない	303	7	72	36	13	1	24	10	24	15	5	6	0	0	516
	ややできないようになった	24	0	5	2	1	0	4	2	4	1	1	0	0	0	44
	全くできないようになった	21	1	5	4	1	1	3	1	7	4	1	1	0	0	50
Q54_6 自分を客観的に認識する	かなりできるようになった	110	2	30	21	4	1	8	4	6	3	1	2	0	0	192
	ややできるようになった	308	2	85	44	6	1	12	11	22	12	0	3	1	0	507
	変わらない	332	5	78	45	17	1	23	13	33	14	9	6	0	0	576
	ややできないようになった	22	2	4	4	0	0	4	3	6	2	0	1	0	0	48
	全くできないようになった	20	1	4	3	1	1	3	0	6	3	1	0	0	0	43
Q54_7 目的達成のために周囲の人々や環境に働きかける	かなりできるようになった	110	1	27	21	1	2	3	5	6	2	0	1	0	0	179
	ややできるようになった	307	3	78	39	5	0	9	7	23	8	2	4	0	0	485
	変わらない	327	6	75	48	17	1	26	17	34	17	8	6	1	0	583
	ややできないようになった	27	1	15	2	4	0	8	2	5	2	0	0	0	0	66
	全くできないようになった	21	1	6	7	1	1	4	0	5	5	1	1	0	0	53
Q54_8 会社やチーム全体の目標を的確に認識し、実行する	かなりできるようになった	107	2	24	20	2	2	6	5	7	1	1	2	0	0	179
	ややできるようになった	318	1	77	42	5	0	8	7	22	8	1	2	0	0	491
	変わらない	330	8	84	48	18	1	25	16	33	18	7	7	1	0	596
	ややできないようになった	18	0	9	1	2	0	6	3	6	2	2	0	0	0	49
	全くできないようになった	19	1	7	6	1	1	5	0	5	5	0	1	0	0	51
Q54_9 他者を説得して動かす	かなりできるようになった	88	3	22	16	2	0	3	4	6	2	0	1	0	0	147
	ややできるようになった	274	2	56	39	4	2	8	5	18	6	3	3	0	0	420
	変わらない	377	6	103	50	19	1	28	18	36	17	7	7	1	0	670
	ややできないようになった	28	0	9	6	2	0	7	4	6	1	0	0	0	0	63
	全くできないようになった	25	1	11	6	1	1	4	0	7	8	1	1	0	0	66
Q54_10 他者と他者との間をとりもち良い人間関係を構築する	かなりできるようになった	104	2	23	18	4	1	3	6	7	2	1	1	0	0	172
	ややできるようになった	278	1	78	43	7	1	12	8	20	9	1	2	1	0	461
	変わらない	365	8	80	43	14	1	25	12	37	13	8	8	0	0	614
	ややできないようになった	24	0	12	8	1	0	7	3	0	4	1	1	0	0	61
	全くできないようになった	21	1	8	5	2	1	3	2	9	6	0	0	0	0	58
合計		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転職											初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員				次職正社員以外						次職での雇用形態不明		
				次職勤続	次職離職			次職勤続	次職離職							
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外	有無不詳			
大学・大学院卒女性・初職正社員																
Q54_1 課題を見つけ出し、目標を持つ	かなりできるようになった	105	2	27	9	3	2	5	12	10	8	3	0	1	0	187
	ややできるようになった	424	4	110	31	13	3	8	36	16	21	8	7	0	0	681
	変わらない	262	12	67	27	13	2	10	37	18	16	8	3	1	1	477
	ややできないようになった	40	3	5	4	4	1	1	3	2	2	2	3	0	0	70
	全くできないようになった	26	2	3	3	1	1	0	2	2	3	1	1	0	0	45
Q54_2 具体的な方策を見つけて計画を立てる	かなりできるようになった	109	3	32	14	6	3	4	13	9	10	2	0	1	0	206
	ややできるようになった	452	9	114	33	12	4	8	44	25	18	11	7	1	1	739
	変わらない	255	9	60	22	12	2	11	29	11	15	8	3	0	0	437
	ややできないようになった	22	2	5	3	3	0	1	2	1	3	1	3	0	0	46
	全くできないようになった	19	0	1	2	1	0	0	2	2	4	0	1	0	0	32
Q54_3 考えるだけ、言うだけでなく、行動する	かなりできるようになった	136	5	40	19	6	3	6	18	11	17	2	0	1	0	264
	ややできるようになった	477	8	110	27	17	2	9	37	20	20	10	7	1	1	746
	変わらない	213	8	57	24	9	3	9	31	13	6	9	3	0	0	385
	ややできないようになった	21	2	5	1	2	1	0	2	3	3	0	3	0	0	43
	全くできないようになった	10	0	0	3	0	0	0	2	1	4	1	1	0	0	22
Q54_4 最後までやりとげる	かなりできるようになった	190	4	47	18	6	3	6	22	10	18	2	3	1	0	330
	ややできるようになった	403	6	102	28	15	2	10	37	24	17	9	5	1	1	660
	変わらない	229	12	59	24	13	3	8	29	12	10	9	3	0	0	411
	ややできないようになった	28	1	4	1	0	1	0	2	0	1	1	2	0	0	41
	全くできないようになった	7	0	0	3	0	0	0	0	2	4	1	1	0	0	18
Q54_5 受身ではなく自分から行動する	かなりできるようになった	139	4	41	14	4	3	7	22	10	16	1	0	1	0	262
	ややできるようになった	420	9	101	32	21	3	10	36	19	21	9	8	0	1	690
	変わらない	259	7	66	25	9	2	7	25	18	8	11	4	1	0	442
	ややできないようになった	29	3	4	0	0	1	0	6	0	2	1	2	0	0	48
	全くできないようになった	10	0	0	3	0	0	0	1	1	3	0	0	0	0	18
Q54_6 自分を客観的に認識する	かなりできるようになった	94	1	28	9	6	2	6	13	9	10	5	0	1	1	185
	ややできるようになった	407	9	109	32	17	4	5	38	22	21	10	6	0	0	680
	変わらない	312	11	70	28	10	3	12	35	15	12	6	5	1	0	520
	ややできないようになった	35	2	5	2	1	0	1	3	1	4	1	3	0	0	58
	全くできないようになった	9	0	0	3	0	0	0	1	1	3	0	0	0	0	17
Q54_7 目的達成のために周囲の人々や環境に働きかける	かなりできるようになった	93	1	24	5	1	2	5	10	8	10	3	0	1	0	163
	ややできるようになった	406	8	103	34	14	1	10	42	18	15	9	5	1	0	666
	変わらない	310	12	77	29	16	6	6	30	20	19	8	6	0	1	540
	ややできないようになった	37	2	7	2	3	0	3	7	0	3	2	2	0	0	68
	全くできないようになった	11	0	1	4	0	0	0	1	2	3	0	1	0	0	23
Q54_8 会社やチーム全体の目標を的確に認識し、実行する	かなりできるようになった	95	2	28	3	2	2	5	15	9	6	1	0	0	0	168
	ややできるようになった	391	10	99	30	15	2	6	38	16	23	7	3	2	0	642
	変わらない	327	9	79	37	14	5	12	32	19	16	12	8	0	1	571
	ややできないようになった	35	2	5	1	2	0	1	3	3	2	1	2	0	0	57
	全くできないようになった	9	0	1	3	1	0	0	2	1	3	1	1	0	0	22
Q54_9 他者を説得して動かす	かなりできるようになった	77	1	20	3	4	2	5	7	5	2	3	1	0	0	130
	ややできるようになった	306	7	77	24	10	1	8	28	10	16	3	2	2	1	495
	変わらない	405	13	109	40	19	5	10	48	30	25	14	9	0	0	727
	ややできないようになった	56	2	5	4	1	1	0	4	0	3	1	1	0	0	78
	全くできないようになった	13	0	1	3	0	0	1	3	3	4	1	1	0	0	30
Q54_10 他者と他者との間をとりもち良い人間関係を構築する	かなりできるようになった	115	2	33	11	2	2	4	14	7	9	4	0	1	0	204
	ややできるようになった	375	5	89	26	20	4	9	29	15	19	6	5	1	1	604
	変わらない	315	13	83	31	10	3	11	36	23	18	10	7	0	0	560
	ややできないようになった	42	3	3	4	1	0	0	9	2	1	1	2	0	0	68
	全くできないようになった	10	0	4	2	1	0	0	2	1	3	1	0	0	0	24
合計		857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460
非大卒女性・初職正社員																
Q54_1 課題を見つけ出し、目標を持つ	かなりできるようになった	93	2	28	21	2	3	5	14	12	14	2	1	0	0	197
	ややできるようになった	282	9	79	57	27	9	10	39	26	60	10	15	1	2	626
	変わらない	243	15	66	49	31	7	20	53	30	75	18	16	4	0	627
	ややできないようになった	22	2	5	6	2	4	5	13	2	9	1	4	1	0	76
	全くできないようになった	25	3	11	4	4	2	4	7	3	14	4	2	0	1	84
Q54_2 具体的な方策を見つけて計画を立てる	かなりできるようになった	99	4	30	29	6	3	5	15	9	16	4	4	0	0	224
	ややできるようになった	299	10	87	62	28	8	13	42	29	62	8	16	1	2	667
	変わらない	225	13	65	41	27	10	22	54	32	75	16	14	4	0	598
	ややできないようになった	20	2	5	2	3	2	2	4	9	1	9	3	2	1	63
	全くできないようになった	22	2	2	3	2	2	0	6	2	10	4	2	0	1	58
Q54_3 考えるだけ、言うだけでなく、行動する	かなりできるようになった	126	3	41	34	9	3	4	16	9	18	10	5	0	1	279
	ややできるようになった	319	11	84	59	33	13	15	55	31	68	9	17	4	1	719
	変わらない	189	12	58	42	17	7	20	46	32	69	13	13	2	0	520
	ややできないようになった	13	4	3	1	4	0	4	6	1	8	2	2	0	1	49
	全くできないようになった	18	1	3	1	3	2	1	3	0	9	1	1	0	0	43
Q54_4 最後までやりとげる	かなりできるようになった	164	1	53	36	15	3	8	26	10	25	8	9	0	1	359
	ややできるようになった	292	13	73	58	30	13	18	48	33	62	8	15	3	1	667
	変わらない	185	15	56	40	18	7	14	44	26	72	16	11	3	0	507
	ややできないようになった	9	1	4	2	1	0	4	6	2	7	3	2	0	1	42
	全くできないようになった	15	1	3	1	2	2	0	2	2	6	0	1	0	0	35
Q54_5 受身ではなく自分から行動する	かなりできるようになった	132	5	45	33	15	3	8	22	9	20	7	6	1	1	307
	ややできるようになった	292	8	80	64	27	14	14	50	33	68	13	17	2	0	682
	変わらない	208	14	57	35	18	5	17	44	27	70	12	11	3	1	522
	ややできないようになった	18	4	3	5	2	1	5	7	4	6	2	2	0	0	59
	全くできないようになった	15	0	4	0	4	2	0	3	0	8	1	2	0	1	40
Q54_6 自分を客観的に認識する	かなりできるようになった	90	2	31	21	11	1	3	15	6	13	6	1	0	1	201
	ややできるようになった	270	10	81	68	28	11	14	45	36	63	10	17	2	1	656
	変わらない	267	15	70	40	22	10	23	57	28	84	18	17	4	0	655
	ややできないようになった	24	3	4	8	3	1	4	4	2	6	0	1	0	1	61
	全くできないようになった	14	1	3	0	2	2	0	5	1	6	1	2	0	0	37
Q54_7 目的達成のために周囲の人々や環境に働きかける	かなりできるようになった	97	2	31	17	6	1	4	10	7	16	2	3	0	1	197
	ややできるようになった	278	9	77	57	23	10	13	45	30	58	10	10	1	1	622
	変わらない	263	15	73	51	32	9	20	61	31	82	20	21	5	1	684
	ややできないようになった	16	2	4	10	3	3	7	5	3	9	3	4	0	0	69
	全くできないようになった	11	3	4	2	2	2	0	5	2	7	0	0	0	0	38
Q54_8 会社やチーム全体の目標を的確に認識し、実行する	かなりできるようになった	80	2	27	15	5	1	3	9	7	8	2	2	0	1	162
	ややできるようになった	280	8	75	60	27	11	13	43	25	59	10	11	2	1	625
	変わらない	268	16	75	54	29	8	23	59	34	91	20	19	4	1	701
	ややできないようになった	22	3	8	4	4	2	5	12	5	8	1	6	0	0	80
	全くできないようになった	15	2	4	4	1	3	0	3	2	6	2	0	0	0	42
Q54_9 他者を説得して動かす	かなりできるようになった	62	2	19	10	3	1	2	10	2	7	1	1	0	0	120
	ややできるようになった	224	7	59	46	14	6	11	26	24	39	7	7	1	1	472
	変わらない	332	16	96	62	42	12	25	72	39	108	21	26	4	1	856
	ややできないようになった	29	4	11	14	3	4	6	9	5	11	3	3	1	0	103
	全くできないようになった	18	2	4	5	4	2	0	9	3	7	3	1	0	1	59
Q54_10 他者と他者との間をとりもち良い人間関係を構築する	かなりできるようになった	85	3	36	23	6	2	4	14	5	9	0	5	0	2	194
	ややできるようになった	274	8	70	53	25	10	12	37	32	54	10	14	1	0	600
	変わらない	270	15	74	51	27	8	24	62	30	94	20	16	4	1	696
	ややできないようになった	21	2	7	7	5	1	4	9	4	6	3	3	1	0	73
	全くできないようになった	15	3	2	3	3	4	0	4	2	9

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転職											初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外							
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明		
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																
Q54_1 課題を見つけ出し、目標を持つ	かなりできるようになった	7	1	12	3	0	0	2	3	4	1	1	0	0	0	34
	ややできるようになった	20	1	18	8	1	2	2	16	9	7	1	0	1	0	86
	変わらない	35	3	14	8	3	1	1	13	7	10	4	1	0	0	100
	ややできないようになった	7	0	2	1	1	0	0	1	2	1	0	1	1	0	17
	全くできないようになった	4	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	9
Q54_2 具体的な方策を見つけて計画を立てる	かなりできるようになった	5	1	13	4	0	0	3	3	3	0	0	1	0	0	33
	ややできるようになった	20	1	20	11	2	2	1	15	10	9	1	0	1	0	93
	変わらない	37	3	10	5	3	1	1	15	7	10	5	0	1	0	98
	ややできないようになった	4	0	2	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	9
	全くできないようになった	7	1	1	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	13
Q54_3 考えるだけ、言うだけでなく、行動する	かなりできるようになった	6	1	13	5	0	0	3	5	4	3	0	0	0	0	40
	ややできるようになった	23	1	18	7	3	2	2	15	11	9	3	2	1	0	97
	変わらない	36	3	11	8	2	1	0	12	6	5	3	0	1	0	88
	ややできないようになった	5	0	4	0	0	0	0	2	1	2	0	0	0	0	14
	全くできないようになった	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	7
Q54_4 最後までやりとげる	かなりできるようになった	6	1	14	4	2	0	3	8	4	1	0	1	0	0	44
	ややできるようになった	20	1	22	11	2	2	2	12	12	9	2	1	1	0	97
	変わらない	39	3	7	5	1	1	0	14	5	8	4	0	1	0	88
	ややできないようになった	4	0	3	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	9
	全くできないようになった	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	8
Q54_5 受身ではなく自分から行動する	かなりできるようになった	8	1	10	4	0	0	3	4	3	3	0	0	1	0	34
	ややできるようになった	21	1	22	12	3	2	2	16	16	12	4	1	1	0	113
	変わらない	36	3	11	4	2	1	0	12	3	5	2	0	0	0	79
	ややできないようになった	4	0	3	0	0	0	0	2	0	2	0	0	1	0	12
	全くできないようになった	4	1	0	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	8
Q54_6 自分を客観的に認識する	かなりできるようになった	8	1	7	6	2	0	4	6	3	1	0	0	0	0	38
	ややできるようになった	22	1	24	6	1	2	0	9	10	12	4	2	2	0	95
	変わらない	35	3	13	7	2	1	1	18	8	6	2	0	0	0	96
	ややできないようになった	5	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8
	全くできないようになった	3	1	0	1	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	9
Q54_7 目的達成のために周囲の人々や環境に働きかける	かなりできるようになった	8	1	8	1	1	0	3	4	4	2	0	1	0	0	33
	ややできるようになった	15	1	21	9	1	2	2	12	10	8	2	1	2	0	86
	変わらない	41	3	11	9	3	1	0	16	7	9	3	0	0	0	103
	ややできないようになった	4	0	4	1	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	12
	全くできないようになった	5	1	2	1	0	0	0	1	0	0	1	1	0	0	12
Q54_8 会社やチーム全体の目標を的確に認識し、実行する	かなりできるようになった	6	1	6	2	0	0	2	4	2	0	0	0	0	0	23
	ややできるようになった	21	1	20	10	2	2	3	9	13	10	2	2	1	0	96
	変わらない	35	3	16	7	2	1	0	18	6	7	3	0	0	0	98
	ややできないようになった	7	0	3	1	0	0	0	3	1	2	1	0	1	0	19
	全くできないようになった	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	10
Q54_9 他者を説得して動かす	かなりできるようになった	6	1	4	2	1	0	1	1	2	0	0	1	0	0	19
	ややできるようになった	11	1	22	6	0	2	3	11	8	6	3	1	1	0	75
	変わらない	45	3	14	11	3	1	1	18	10	13	2	0	0	0	121
	ややできないようになった	7	0	5	1	0	0	0	4	2	0	1	0	1	0	21
	全くできないようになった	4	1	1	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	10
Q54_10 他者と他者との間をとりもち良い人間関係を構築する	かなりできるようになった	6	2	8	3	1	0	2	4	3	1	1	0	0	0	31
	ややできるようになった	15	0	16	11	2	2	2	13	14	8	1	1	1	0	86
	変わらない	43	3	19	5	2	1	1	14	4	9	4	1	0	0	106
	ややできないようになった	6	0	2	1	0	0	0	3	1	1	0	0	1	0	15
	全くできないようになった	3	1	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	8
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246
非大卒男性・初職正社員以外																
Q54_1 課題を見つけ出し、目標を持つ	かなりできるようになった	17	0	5	3	0	0	2	1	6	5	1	1	0	0	41
	ややできるようになった	45	3	17	10	5	0	1	19	14	25	5	3	0	0	147
	変わらない	75	10	21	14	4	1	3	22	12	41	12	10	1	0	226
	ややできないようになった	3	0	3	1	0	0	0	8	1	3	2	2	0	0	23
	全くできないようになった	9	3	2	0	1	1	0	1	2	8	5	6	0	1	39
Q54_2 具体的な方策を見つけて計画を立てる	かなりできるようになった	14	0	4	4	0	0	2	4	4	5	1	0	0	0	38
	ややできるようになった	36	4	18	10	5	0	0	15	15	31	5	1	0	0	140
	変わらない	88	9	22	14	2	1	4	26	14	38	12	13	1	0	244
	ややできないようになった	4	1	2	0	2	0	0	4	0	3	2	2	0	0	20
	全くできないようになった	7	2	2	0	1	1	0	2	2	5	5	6	0	1	34
Q54_3 考えるだけ、言うだけでなく、行動する	かなりできるようになった	17	0	9	4	0	0	1	6	6	7	3	1	0	0	54
	ややできるようになった	56	5	21	11	5	0	3	17	17	31	7	6	0	0	179
	変わらない	64	10	16	12	3	0	2	25	10	32	9	10	1	0	194
	ややできないようになった	7	0	2	1	0	1	0	1	0	5	1	0	0	0	18
	全くできないようになった	5	1	0	0	2	1	0	2	2	7	5	5	0	1	31
Q54_4 最後までやりとげる	かなりできるようになった	29	0	14	6	1	0	3	6	5	7	2	2	0	0	75
	ややできるようになった	43	6	14	11	5	0	0	18	18	26	4	1	0	0	146
	変わらない	68	7	16	9	2	0	3	23	10	40	12	13	1	0	204
	ややできないようになった	5	1	4	1	0	0	0	3	0	5	2	2	0	0	23
	全くできないようになった	4	2	0	1	2	2	0	1	2	4	5	4	0	1	28
Q54_5 受身ではなく自分から行動する	かなりできるようになった	22	0	7	3	1	0	1	7	3	9	1	1	0	0	55
	ややできるようになった	47	3	21	6	5	0	1	15	21	26	8	2	0	0	155
	変わらない	69	10	15	17	1	0	3	25	8	36	10	14	1	0	209
	ややできないようになった	3	2	4	2	1	0	1	3	1	7	2	1	0	0	27
	全くできないようになった	8	1	1	0	2	2	0	1	2	4	4	4	0	1	30
Q54_6 自分を客観的に認識する	かなりできるようになった	19	1	8	3	0	0	1	6	4	12	4	1	0	0	59
	ややできるようになった	38	5	17	9	3	0	1	13	14	25	4	4	0	0	133
	変わらない	79	7	23	16	4	1	3	27	13	35	13	12	1	0	234
	ややできないようになった	6	2	0	0	1	1	1	3	2	7	1	1	0	0	25
	全くできないようになった	7	1	0	0	2	0	0	2	2	3	3	4	0	1	25
Q54_7 目的達成のために周囲の人々や環境に働きかける	かなりできるようになった	14	0	5	4	3	0	0	3	3	8	1	1	0	0	42
	ややできるようになった	35	2	19	8	1	0	2	15	13	18	2	5	0	0	120
	変わらない	86	10	20	15	4	1	3	27	15	40	13	9	1	0	244
	ややできないようになった	5	2	3	1	0	0	1	3	2	9	5	2	0	0	33
	全くできないようになった	9	2	1	0	2	1	0	3	2	7	4	5	0	1	37
Q54_8 会社やチーム全体の目標を的確に認識し、実行する	かなりできるようになった	13	0	7	2	0	0	0	3	5	7	1	1	0	0	39
	ややできるようになった	35	5	16	11	3	0	1	20	14	16	3	2	0	0	126
	変わらない	88	8	20	15	5	1	5	21	13	48	13	12	1	0	250
	ややできないようになった	2	2	4	0	0	0	0	6	1	7	5	3	0	0	30
	全くできないようになった	11	1	1	0	2	1	0	1	2	4	3	4	0	1	31
Q54_9 他者を説得して動かす	かなりできるようになった	12	1	6	5	0	0	0	2	1	4	2	1	0	0	34
	ややできるようになった	30	0	14	6	1	0	3	13	13	14	2	2	0	0	98
	変わらない	92	11	22	15	6	1	2	27	15	46	14	11	1	0	263
	ややできないようになった	4	3	4	2	1	0	0	5	3	9	2	2	0	0	35
	全くできないようになった	11	1	2	0	2	1	1	4	3	9	5	6	0	1	46
Q54_10 他者と他者との間をとりもち良い人間関係を構築する	かなりできるようになった	20	0	5	7	1	0	0	7	3	6	0	2	0	0	51
	ややできるようになった	30	3	17	7	2	0	1	9	13	14	2	1	0	0	99
	変わらない	88	10	21	14	5	1	5	29	14	45	13	13	1	0	259
	ややできないようになった	3	2	3	0	0	0	0	2	2	10	5	0	0	0	27
	全くできないようになった	8	1	2	0	2	1	0	4	3	7	5	6	0	1	40
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転職											初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外							
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明		
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
大学・大学院卒女性・初職正社員以外																
Q54_1 課題を見つけ出し、目標を持つ	かなりできるようになった	5	0	4	3	0	1	0	3	3	2	0	0	0	0	21
	ややできるようになった	16	1	15	9	7	1	1	8	12	10	2	2	1	0	85
	変わらない	22	1	13	4	5	0	2	8	8	14	7	4	0	1	89
	ややできないようになった	2	1	0	0	1	0	0	2	1	2	1	0	0	0	10
	全くできないようになった	4	1	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	8
Q54_2 具体的な方策を見つけて計画を立てる	かなりできるようになった	5	0	6	3	2	1	0	3	4	4	0	1	0	0	29
	ややできるようになった	21	1	14	11	7	1	1	7	12	7	4	1	1	0	88
	変わらない	19	1	10	2	4	0	1	10	8	15	6	4	0	1	81
	ややできないようになった	1	1	2	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	0	7
	全くできないようになった	3	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	8
Q54_3 考えるだけ、言うだけでなく、行動する	かなりできるようになった	6	0	7	7	3	0	0	4	5	4	0	1	0	0	37
	ややできるようになった	23	1	15	7	9	2	1	5	10	9	4	1	1	0	88
	変わらない	17	1	10	1	1	0	3	11	8	10	6	4	0	0	72
	ややできないようになった	1	1	0	1	0	0	0	1	1	5	0	0	0	1	11
	全くできないようになった	2	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	5
Q54_4 最後までやりとげる	かなりできるようになった	8	0	7	4	2	0	0	4	4	4	0	1	1	0	35
	ややできるようになった	22	0	15	7	9	2	1	8	10	12	6	1	0	0	93
	変わらない	17	2	8	5	2	0	3	9	9	10	4	3	0	1	73
	ややできないようになった	1	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	6
	全くできないようになった	1	2	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	6
Q54_5 受身ではなく自分から行動する	かなりできるようになった	6	0	8	4	3	2	0	6	4	5	0	0	0	0	38
	ややできるようになった	22	1	14	10	8	0	0	5	10	10	6	3	1	0	90
	変わらない	16	1	8	1	0	0	4	8	10	13	4	3	0	1	69
	ややできないようになった	4	1	1	1	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0	11
	全くできないようになった	1	1	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	5
Q54_6 自分を客観的に認識する	かなりできるようになった	3	0	8	2	1	1	0	2	2	3	1	0	0	1	24
	ややできるようになった	20	1	12	10	12	1	1	5	10	8	2	3	1	0	86
	変わらない	21	2	11	4	0	0	3	13	12	16	7	3	0	0	92
	ややできないようになった	3	1	1	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	7
	全くできないようになった	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	4
Q54_7 目的達成のために周囲の人々や環境に働きかける	かなりできるようになった	3	0	5	1	1	0	3	5	2	0	0	0	0	0	21
	ややできるようになった	17	0	12	7	7	1	1	5	7	11	5	3	1	0	77
	変わらない	23	2	11	7	4	0	3	13	9	14	5	3	0	1	95
	ややできないようになった	5	1	4	1	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	15
	全くできないようになった	1	1	0	0	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	5
Q54_8 会社やチーム全体の目標を的確に認識し、実行する	かなりできるようになった	3	0	2	1	2	1	0	3	3	2	0	0	0	0	17
	ややできるようになった	20	1	17	7	7	1	1	6	10	11	4	2	1	0	88
	変わらない	21	1	12	7	3	0	3	10	10	14	6	3	0	1	91
	ややできないようになった	4	1	1	0	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	10
	全くできないようになった	1	1	0	1	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0	7
Q54_9 他者を説得して動かす	かなりできるようになった	3	0	2	0	2	1	0	1	4	4	0	2	0	0	18
	ややできるようになった	9	0	10	7	5	1	1	3	8	5	2	0	1	0	52
	変わらない	29	1	17	7	4	0	3	15	10	16	8	4	0	1	115
	ややできないようになった	6	2	2	2	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	16
	全くできないようになった	2	1	1	0	1	0	0	2	1	2	1	1	0	0	12
Q54_10 他者と他者との間をとりもち良い人間関係を構築する	かなりできるようになった	8	0	6	1	2	0	0	2	2	4	0	2	0	0	27
	ややできるようになった	18	1	8	8	6	2	1	8	9	10	2	0	1	0	74
	変わらない	20	1	16	5	3	0	3	9	9	12	7	4	0	1	90
	ややできないようになった	1	0	2	2	2	0	0	2	3	2	1	0	0	0	15
	全くできないようになった	2	2	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0	0	0	7
合計		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213
非大卒女性・初職正社員以外																
Q54_1 課題を見つけ出し、目標を持つ	かなりできるようになった	11	1	4	5	3	0	1	8	4	21	3	1	0	0	62
	ややできるようになった	42	4	16	9	11	8	2	25	16	49	9	7	0	0	198
	変わらない	59	12	23	7	17	4	2	38	9	74	15	17	3	1	281
	ややできないようになった	5	1	1	0	1	0	0	5	0	9	1	2	0	0	25
	全くできないようになった	9	6	3	0	0	1	1	5	2	12	3	5	1	0	48
Q54_2 具体的な方策を見つけて計画を立てる	かなりできるようになった	11	1	2	7	2	2	1	12	4	21	4	1	0	0	68
	ややできるようになった	38	5	26	9	10	7	2	23	16	53	10	11	1	0	211
	変わらない	66	10	16	5	19	2	1	36	8	72	13	12	2	1	263
	ややできないようになった	5	3	1	0	1	0	2	7	1	9	2	4	0	0	35
	全くできないようになった	6	5	2	0	0	2	0	3	2	10	2	4	1	0	37
Q54_3 考えるだけ、言うだけでなく、行動する	かなりできるようになった	10	1	7	9	6	4	1	16	7	25	5	0	0	0	91
	ややできるようになった	56	8	20	7	13	5	3	25	14	57	11	14	2	0	235
	変わらない	51	8	16	4	12	2	1	32	8	71	12	12	1	1	231
	ややできないようになった	4	2	0	0	1	0	1	5	0	9	1	2	0	0	25
	全くできないようになった	5	5	4	1	0	2	0	3	2	3	2	4	1	0	32
Q54_4 最後までやりとげる	かなりできるようになった	24	2	6	7	7	4	2	17	4	28	4	5	0	0	110
	ややできるようになった	44	4	21	10	13	5	2	28	16	58	9	11	1	0	222
	変わらない	51	10	18	4	12	2	2	29	9	64	12	10	2	1	226
	ややできないようになった	4	3	0	0	0	1	0	6	1	12	4	3	0	0	34
	全くできないようになった	3	5	2	0	0	1	0	1	1	3	2	3	1	0	22
Q54_5 受身ではなく自分から行動する	かなりできるようになった	11	3	5	9	6	4	2	15	5	30	4	6	0	0	100
	ややできるようになった	52	3	23	8	12	5	2	24	11	52	7	9	1	0	209
	変わらない	53	10	13	4	14	2	1	36	14	71	14	11	2	1	246
	ややできないようになった	6	3	2	0	0	1	0	3	0	7	4	3	0	0	29
	全くできないようになった	4	5	4	0	0	1	1	3	1	5	2	3	1	0	30
Q54_6 自分を客観的に認識する	かなりできるようになった	10	3	6	4	4	2	1	14	2	19	3	6	0	0	74
	ややできるようになった	41	5	22	12	12	5	3	20	13	54	12	8	0	0	207
	変わらない	67	11	17	5	16	4	1	39	15	80	14	15	4	1	289
	ややできないようになった	2	3	0	0	0	1	1	7	0	9	0	1	0	0	24
	全くできないようになった	6	2	2	0	0	1	0	1	1	3	2	2	0	0	20
Q54_7 目的達成のために周囲の人々や環境に働きかける	かなりできるようになった	5	1	2	6	4	2	1	11	2	14	1	1	0	0	50
	ややできるようになった	36	4	23	9	9	5	3	15	13	51	7	9	1	0	185
	変わらない	70	14	17	6	18	3	1	45	13	80	15	17	2	1	302
	ややできないようになった	9	2	3	0	1	1	1	9	2	12	4	3	0	0	47
	全くできないようになった	6	3	2	0	0	2	0	1	1	8	4	2	1	0	30
Q54_8 会社やチーム全体の目標を的確に認識し、実行する	かなりできるようになった	4	1	5	6	3	2	1	9	2	16	1	2	1	0	53
	ややできるようになった	34	4	17	11	8	5	4	21	15	45	8	9	0	0	181
	変わらない	75	13	21	4	18	4	0	43	12	85	17	16	2	1	311
	ややできないようになった	6	2	1	0	3	0	1	5	1	11	0	2	0	0	32
	全くできないようになった	7	4	3	0	0	2	0	3	1	8	5	3	1	0	37
Q54_9 他者を説得して動かす	かなりできるようになった	1	1	3	3	2	1	1	6	0	8	1	2	0	0	29
	ややできるようになった	31	4	13	13	6	4	2	15	8	38	7	5	0	0	146
	変わらない	81	14	25	5	21	6	2	47	19	95	17	20	2	1	355
	ややできないようになった	3	1	3	0	3	0	1	10	3	17	2	2	1	0	46
	全くできないようになった	10	4	3	0	0	2	0	3	1	7	4	3	1	0	38
Q54_10 他者と他者との間をとりもち良い人間関係を構築する	かなりできるようになった	5	2	2	3	4	3	1	9	3	12	2	6	0	0	52
	ややできるようになった	36	6	21	12	9	2	3	16	13	51	7	6	0	0	182
	変わらない	73	11	19	6	17	6	1	45	13	82	15	16	3	1	308
	ややできないようになった	3	1	3	0	2	0	1	10	1	14	2	1	0	0	38

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												計
				次職正社員					次職正社員以外							
				次職離職				次職勤続有無不詳	次職離職				次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	
				次職勤続	現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員	次職勤続	現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
大学・大学院卒男性・初職正社員																
Q55 現在の理想のキャリアコース	いくつかの会社を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース	134	0	48	17	0	0	6	3	2	3	0	0	0	0	213
	1つの会社に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース	354	2	74	12	0	0	7	1	2	0	0	1	0	0	453
	いくつかの会社を経験して、ある仕事の専門家になるコース	146	0	46	27	1	3	4	5	2	5	0	1	0	0	240
	1つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース	168	1	43	12	2	0	4	2	6	3	0	2	0	0	243
	最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース	52	1	14	8	1	0	5	5	4	2	2	1	0	0	95
	1つの会社に長く勤め、自分の生活に合わせた働き方が選択できるコース	169	2	27	9	1	0	0	4	9	3	0	2	0	0	226
	その他のコース	6	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	7
	いずれもあてはまらない	219	2	39	16	1	1	9	12	7	7	2	2	2	0	319
	不詳	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799
非大卒男性・初職正社員																
Q55 現在の理想のキャリアコース	いくつかの会社を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース	69	1	27	28	1	0	3	4	5	1	0	1	0	0	140
	1つの会社に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース	184	1	32	14	3	0	5	0	17	5	1	2	0	0	264
	いくつかの会社を経験して、ある仕事の専門家になるコース	48	0	20	17	3	0	3	1	12	1	0	1	0	0	106
	1つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース	95	0	38	8	1	0	4	5	7	2	1	0	0	0	161
	最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース	32	1	12	13	3	0	5	2	1	2	0	1	0	0	72
	1つの会社に長く勤め、自分の生活に合わせた働き方が選択できるコース	116	3	22	13	6	1	3	8	12	6	3	0	0	0	193
	その他のコース	7	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
	いずれもあてはまらない	239	6	50	23	10	3	27	11	19	17	6	7	1	0	419
	不詳	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
合計		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																
Q55 現在の理想のキャリアコース	いくつかの会社を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース	1	0	6	3	0	0	0	6	3	1	0	0	1	0	21
	1つの会社に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース	5	2	12	5	1	1	1	2	5	1	1	0	1	0	37
	いくつかの会社を経験して、ある仕事の専門家になるコース	5	0	6	3	1	1	2	3	4	4	1	0	0	0	30
	1つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース	9	0	8	3	1	0	1	6	5	1	2	0	0	0	36
	最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース	7	0	0	1	0	0	0	3	0	2	0	0	0	0	13
	1つの会社に長く勤め、自分の生活に合わせた働き方が選択できるコース	13	0	8	3	2	0	0	5	2	5	0	1	0	0	39
	その他のコース	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	いずれもあてはまらない	33	3	5	3	0	1	1	9	3	5	3	2	0	0	68
	不詳	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246
非大卒男性・初職正社員以外																
Q55 現在の理想のキャリアコース	いくつかの会社を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース	3	0	4	3	1	0	1	3	2	2	1	2	0	0	22
	1つの会社に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース	15	0	9	4	0	0	1	7	8	3	0	1	0	0	48
	いくつかの会社を経験して、ある仕事の専門家になるコース	5	5	3	1	2	0	0	2	0	13	2	1	0	0	34
	1つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース	14	1	6	1	1	0	0	2	4	9	2	1	0	0	41
	最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース	6	1	2	4	3	2	0	5	3	6	0	1	1	0	34
	1つの会社に長く勤め、自分の生活に合わせた働き方が選択できるコース	28	0	7	6	1	0	1	6	8	16	7	0	0	0	80
	その他のコース	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5
	いずれもあてはまらない	76	8	16	9	2	0	3	26	10	33	12	16	0	1	212
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換												計
				次職正社員					次職正社員以外							
				次職離職				次職勤続有無不詳	次職離職				次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	
				次職勤続	現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員	次職勤続	現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
大学・大学院卒女性・初職正社員																
Q55 現在の理想のキャリアコース	いくつかの会社を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース	61	2	24	9	1	0	4	7	5	2	0	1	1	0	117
	1つの会社に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース	144	1	34	9	0	0	2	6	3	0	2	1	0	0	202
	いくつかの会社を経験して、ある仕事の専門家になるコース	96	2	32	11	1	1	3	13	7	9	4	0	0	0	179
	1つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース	102	2	27	4	3	0	2	5	7	2	1	3	0	0	158
	最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース	29	0	8	2	2	1	2	4	3	4	2	1	0	0	58
	1つの会社に長く勤め、自分の生活に合わせた働き方が選択できるコース	279	5	55	19	19	4	6	23	15	18	5	3	0	1	452
	その他のコース	3	0	2	0	1	1	0	1	0	2	0	0	0	0	10
	いずれもあてはまらない	142	11	30	20	7	2	5	31	8	13	8	5	1	0	283
	不詳	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計		857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460
非大卒女性・初職正社員																
Q55 現在の理想のキャリアコース	いくつかの会社を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース	45	0	9	11	1	0	1	4	1	1	0	1	1	0	75
	1つの会社に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース	73	1	20	10	0	1	3	6	9	8	3	2	0	0	136
	いくつかの会社を経験して、ある仕事の専門家になるコース	53	1	22	11	7	2	5	10	6	14	0	3	1	1	136
	1つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース	63	0	19	12	5	2	4	8	5	10	1	1	1	0	131
	最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース	20	0	7	9	2	2	1	7	4	8	0	3	0	0	63
	1つの会社に長く勤め、自分の生活に合わせた働き方が選択できるコース	196	15	63	45	23	11	6	40	23	58	15	10	1	2	508
	その他のコース	2	0	1	0	2	1	0	2	1	3	0	1	0	0	13
	いずれもあてはまらない	212	14	48	39	26	6	24	49	24	70	16	17	2	0	547
	不詳	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
合計		665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610
大学・大学院卒女性・初職正社員以外																
Q55 現在の理想のキャリアコース	いくつかの会社を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース	2	0	2	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	8
	1つの会社に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース	1	0	2	3	1	0	0	1	2	1	0	0	0	0	11
	いくつかの会社を経験して、ある仕事の専門家になるコース	4	0	6	1	1	1	0	2	8	3	0	1	0	0	27
	1つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース	7	0	5	3	0	0	1	6	5	6	1	1	0	0	35
	最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース	3	1	3	2	2	0	0	1	0	3	1	1	0	0	17
	1つの会社に長く勤め、自分の生活に合わせた働き方が選択できるコース	11	2	8	6	4	1	2	6	5	4	4	2	1	0	56
	その他のコース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	いずれもあてはまらない	21	1	6	1	4	0	1	5	2	10	5	1	0	1	58
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213
非大卒女性・初職正社員以外																
Q55 現在の理想のキャリアコース	いくつかの会社を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース	3	1	0	3	1	1	1	4	3	3	0	1	0	0	21
	1つの会社に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース	8	1	7	5	1	3	1	5	3	6	1	1	0	0	42
	いくつかの会社を経験して、ある仕事の専門家になるコース	4	1	4	2	5	2	1	6	3	15	0	0	0	0	43
	1つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース	2	1	4	0	2	0	0	5	3	4	2	3	0	0	26
	最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース	3	0	0	0	5	1	1	4	1	14	3	0	1	0	33
	1つの会社に長く勤め、自分の生活に合わせた働き方が選択できるコース	35	6	13	6	10	4	0	24	11	47	8	6	2	0	172
	その他のコース	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4	2	0	0	0	7
	いずれもあてはまらない	71	13	19	5	8	2	2	33	7	72	15	21	1	1	270
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614

初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	次職正社員 次職離職 次職勤続	次職正社員 次職離職 現職正社員	次職正社員 次職離職 現職正社員以外	次職正社員 次職離職 現在非就労	次職正社員 次職勤続有無不詳 現職正社員	次職正社員以外 次職勤続	次職正社員以外 次職離職 現職正社員	次職正社員以外 次職離職 現職正社員以外	次職正社員以外 次職離職 現在非就労	次職正社員以外 次職勤続有無不詳 現職正社員以外	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	計
大学・大学院卒男性・初職正社員																
Q56_1 仕事の内容・やりがい	満足	160	0	52	14	0	0	3	1	5	3	1	1	0	0	240
	やや満足	506	1	126	37	2	0	13	16	13	8	0	3	0	0	725
	どちらともいえない	375	5	83	31	4	2	17	10	8	9	1	3	1	0	549
	やや不満	127	1	15	9	0	0	1	4	2	3	1	1	1	0	165
	不満	83	1	15	10	0	2	1	2	4	0	1	1	0	0	120
Q56_2 人事評価・処遇のあり方	満足	98	0	27	9	0	0	2	2	2	3	1	3	0	0	147
	やや満足	397	1	108	34	3	1	10	11	9	8	1	3	1	0	587
	どちらともいえない	450	5	107	36	0	1	16	16	14	8	1	2	1	0	657
	やや不満	196	2	26	12	3	1	4	1	4	3	0	1	0	0	253
	不満	110	0	23	10	0	1	3	3	3	1	1	0	0	0	155
Q56_3 職場の人間関係、コミュニケーション	満足	160	1	50	12	0	0	3	5	6	3	1	4	0	0	245
	やや満足	494	3	113	35	4	1	10	15	9	10	1	4	0	0	699
	どちらともいえない	421	3	97	36	1	0	17	11	10	9	0	1	2	0	608
	やや不満	117	1	18	11	1	2	2	1	5	1	0	0	0	0	159
	不満	59	0	13	7	0	1	3	1	2	0	2	0	0	0	88
Q56_4 賃金	満足	83	0	37	15	0	0	2	0	5	2	1	2	0	0	147
	やや満足	351	1	90	30	2	2	15	12	7	7	2	3	0	0	522
	どちらともいえない	421	4	95	31	2	1	14	11	9	7	0	2	1	0	598
	やや不満	256	3	45	13	0	0	2	4	5	5	0	1	1	0	335
	不満	140	0	24	12	2	1	2	6	6	2	1	1	0	0	197
Q56_5 労働時間・休日等の労働条件	満足	196	0	60	16	0	0	2	3	5	4	2	3	0	0	291
	やや満足	431	1	112	36	3	2	14	13	11	8	1	2	0	0	634
	どちらともいえない	366	4	82	29	3	1	14	10	10	8	0	3	2	0	532
	やや不満	179	2	26	10	0	1	2	4	3	2	1	1	0	0	231
	不満	79	1	11	10	0	0	3	3	3	1	0	0	0	0	111
Q56_6 職場の環境（照明、空調、騒音等）	満足	192	1	58	15	1	1	3	5	9	1	1	3	0	0	290
	やや満足	433	1	98	39	3	1	12	13	8	14	2	3	1	0	628
	どちらともいえない	427	6	97	32	1	2	14	12	11	5	1	3	1	0	612
	やや不満	131	0	25	7	1	0	5	1	2	3	0	0	0	0	175
	不満	68	0	13	8	0	0	1	2	2	0	0	0	0	0	94
Q56_7 雇用の安定性	満足	273	1	81	21	0	1	5	3	10	2	1	3	0	0	401
	やや満足	520	3	97	42	2	1	12	13	8	6	1	4	0	0	709
	どちらともいえない	380	4	96	29	1	1	14	13	12	13	2	1	2	0	568
	やや不満	48	0	11	6	2	0	2	1	0	2	0	1	0	0	73
	不満	30	0	6	3	1	1	2	3	2	0	0	0	0	0	48
Q56_8 福利厚生	満足	204	0	59	15	0	1	3	1	7	1	2	3	0	0	296
	やや満足	486	3	97	29	4	1	9	12	8	5	0	3	0	0	657
	どちらともいえない	400	4	96	40	1	0	17	13	12	14	1	2	2	0	602
	やや不満	112	1	28	7	1	1	2	4	3	2	1	1	0	0	163
	不満	49	0	11	10	0	1	4	3	2	1	0	0	0	0	81
Q56_9 教育訓練・能力開発のあり方	満足	98	0	27	3	0	0	3	3	1	1	1	4	0	0	141
	やや満足	371	3	88	33	1	1	9	14	5	8	0	1	0	0	534
	どちらともいえない	517	3	125	40	2	2	19	13	14	12	1	3	2	0	753
	やや不満	178	2	33	14	3	0	2	1	9	2	1	1	0	0	246
	不満	87	0	18	11	0	1	2	2	3	0	1	0	0	0	125
Q56_10 家庭・個人としての生活との両立	満足	151	0	52	15	0	0	4	3	5	6	1	2	0	0	239
	やや満足	433	2	105	30	3	1	11	17	7	8	0	4	0	0	621
	どちらともいえない	459	5	95	38	1	0	17	11	11	7	2	3	2	0	651
	やや不満	131	0	26	9	2	1	1	1	8	1	1	0	0	0	181
	不満	77	1	13	9	0	2	2	1	1	1	0	0	0	0	107
Q56_11 職業生活全体	満足	119	0	41	11	0	0	2	3	6	2	1	3	0	0	188
	やや満足	481	1	117	35	2	1	12	15	7	11	1	2	1	0	686
	どちらともいえない	454	5	94	43	1	1	16	12	16	6	0	4	1	0	653
	やや不満	118	1	22	5	3	0	4	2	1	2	2	0	0	0	160
	不満	79	1	17	7	0	2	1	1	2	2	0	0	0	0	112
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799
非大卒男性・初職正社員																
Q56_1 仕事の内容・やりがい	満足	84	2	17	16	3	1	9	3	5	4	0	1	0	0	145
	やや満足	275	2	89	42	10	0	11	9	23	9	1	5	1	0	477
	どちらともいえない	290	3	68	41	11	1	24	15	31	11	5	4	0	0	504
	やや不満	82	2	11	12	0	0	3	4	8	4	2	0	0	0	128
	不満	61	3	16	6	4	2	3	0	6	6	3	2	0	0	112
Q56_2 人事評価・処遇のあり方	満足	56	2	13	10	0	1	4	2	3	6	0	2	0	0	99
	やや満足	216	1	65	38	6	0	8	9	17	7	1	1	0	0	369
	どちらともいえない	315	4	86	53	16	1	32	14	35	12	6	7	1	0	582
	やや不満	123	2	18	10	3	0	2	3	8	4	1	1	0	0	175
	不満	82	3	19	6	3	2	4	3	10	5	3	1	0	0	141
Q56_3 職場の人間関係、コミュニケーション	満足	69	2	24	18	2	1	4	4	5	7	0	1	0	0	137
	やや満足	288	3	74	50	8	0	12	9	18	6	3	1	1	0	473
	どちらともいえない	304	2	74	41	13	1	27	11	31	13	5	8	0	0	530
	やや不満	80	2	13	4	4	0	3	6	12	4	1	2	0	0	131
	不満	51	3	16	4	1	2	4	1	7	4	2	0	0	0	95
Q56_4 賃金	満足	47	1	12	15	0	0	4	2	5	7	0	2	0	0	95
	やや満足	210	3	68	34	9	1	9	7	17	6	1	1	0	0	366
	どちらともいえない	258	3	62	46	7	1	23	13	20	12	5	6	1	0	457
	やや不満	156	3	30	14	8	0	10	4	13	4	1	2	0	0	245
	不満	121	2	29	8	4	2	4	5	18	5	4	1	0	0	203
Q56_5 労働時間・休日等の労働条件	満足	87	2	36	17	5	0	7	5	6	9	0	4	1	0	179
	やや満足	257	2	68	41	8	2	8	10	19	5	1	1	0	0	422
	どちらともいえない	273	4	66	44	10	1	22	10	26	14	5	6	0	0	481
	やや不満	110	1	13	12	3	0	9	6	14	1	3	0	0	0	172
	不満	65	3	18	3	2	1	4	0	8	5	2	1	0	0	112
Q56_6 職場の環境（照明、空調、騒音等）	満足	81	1	22	18	5	1	3	5	5	8	0	3	1	0	153
	やや満足	262	2	68	36	11	1	10	7	23	6	3	2	0	0	431
	どちらともいえない	277	4	72	54	11	1	31	17	27	13	6	4	0	0	517
	やや不満	105	1	25	4	1	0	5	2	5	2	1	2	0	0	153
	不満	67	4	14	5	0	1	1	0	13	5	1	1	0	0	112
Q56_7 雇用の安定性	満足	159	1	34	19	6	0	5	2	9	8	0	1	1	0	245
	やや満足	264	2	72	45	3	1	13	9	21	2	1	4	0	0	437
	どちらともいえない	275	6	71	45	11	1	27	14	28	17	4	5	0	0	504
	やや不満	66	1	14	6	4	0	5	4	9	2	4	1	0	0	116
	不満	28	2	10	2	4	2	0	2	6	5	2	1	0	0	64
Q56_8 福利厚生	満足	134	1	26	20	2	1	5	3	6	8	1	1	0	0	208
	やや満足	260	3	69	36	4	1	12	10	22	3	0	3	1	0	424
	どちらともいえない	275	6	65	47	14	1	26	12	27	18	6	6	0	0	503
	やや不満	87	0	26	9	2	0	6	3	10	3	0	1	0	0	147
	不満	36	2	15	5	6	1	1	3	8	2	4	1	0	0	84
Q56_9 教育訓練・能力開発のあり方	満足	52	1	14	11	0	0	3	2	5	4	0	2	0	0	94
	やや満足	217	3	51	26	8	1	12	8	16	4	0	0	1	0	347
	どちらともいえない	360	2	90	64	15	1	27	16	31	18	6	8	0	0	638
	やや不満	105	3	29	10	4	0	5	3	12	3	1	1	0	0	176
	不満	58	3	17	6	1	2	3	2	9	5	4	1	0	0	111
Q56_10 家庭・個人としての生活との両立	満足	74	1	21	12	5	0	3	4	5	6	0	3	0	0	134
	やや満足	254	0	69	42	7	1	12	12	19	7	1	3	1	0	428
	どちらともいえない	315	6	78	48	10	1	24	11	31	14	5	5	0	0	548
	やや不満	95	1	21	10	3	0	7	4	8	3	2	1	0	0	155
	不満	54	4	12	5	3	2	4	0	10	4	3	0	0	0	101
Q56_11 職業生活全体	満足	65	1	18	11	1	0	6	3	5	8	0	3	0	0	121
	やや満足	248	3	74	43	6	1	9	10	20	5	2	2	1	0	424
	どちらともいえない	348	3	72	51	17	1	25	12	28	11	5	6	0	0	579
	やや不満	74	2	19	9	2	0	7	4	11	5	1	0	0	0	134
	不満	57	3	18	11	2	2	3	2	9	5	3	1	0	0	108
合計		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366

初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	次職正社員 次職離職 次職勤続	次職正社員 次職離職 現職正社員	次職正社員 次職離職 現職正社員以外	次職正社員 次職離職 現在非就労	次職正社員 次職勤続有無不詳 現職正社員	次職正社員以外 次職勤続	次職正社員以外 次職離職 現職正社員	次職正社員以外 次職離職 現職正社員以外	次職正社員以外 次職離職 現在非就労	次職正社員以外 次職勤続有無不詳 現職正社員以外	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	計
大学・大学院卒女性・初職正社員																
Q56_1 仕事の内容・やりがい	満足	72	1	31	3	4	1	3	11	2	3	1	3	0	0	135
	やや満足	380	6	87	37	14	6	11	39	20	20	12	7	0	0	639
	どちらともいえない	247	6	59	26	9	0	8	25	20	18	3	3	3	0	424
	やや不満	105	5	20	4	2	1	1	12	5	7	3	0	2	1	168
	不満	53	5	15	4	5	1	1	3	1	2	3	1	0	0	94
Q56_2 人事評価・処遇のあり方	満足	53	1	14	3	1	2	1	5	2	3	2	1	0	0	88
	やや満足	274	5	64	30	9	2	11	35	15	16	6	6	0	0	473
	どちらともいえない	318	7	87	27	17	2	7	33	21	17	7	7	2	0	552
	やや不満	151	6	31	5	2	1	4	13	6	8	4	0	0	0	231
	不満	61	4	16	9	5	2	1	4	4	6	3	0	0	1	116
Q56_3 職場の人間関係、コミュニケーション	満足	127	2	35	8	5	2	3	12	3	3	4	3	0	0	207
	やや満足	346	6	81	37	12	2	12	39	12	21	8	4	0	0	580
	どちらともいえない	262	5	63	17	12	1	7	28	21	18	2	5	2	0	443
	やや不満	80	7	22	10	3	3	2	10	9	5	7	2	0	0	160
	不満	42	3	11	2	2	1	0	1	3	3	1	0	0	1	70
Q56_4 賃金	満足	52	2	21	1	2	1	1	8	3	3	3	1	1	0	99
	やや満足	238	7	60	31	12	1	8	30	13	10	4	5	1	0	420
	どちらともいえない	248	4	56	19	13	5	7	23	15	17	8	4	0	0	419
	やや不満	211	7	50	14	2	1	6	17	13	12	4	3	0	0	340
	不満	108	3	25	9	5	1	2	12	4	8	3	1	0	1	182
Q56_5 労働時間・休日等の労働条件	満足	134	4	43	10	14	3	1	24	10	11	4	5	0	0	263
	やや満足	329	3	77	33	9	3	12	38	18	21	10	6	0	0	559
	どちらともいえない	211	5	50	21	8	1	5	20	9	11	4	1	2	0	348
	やや不満	127	6	26	7	2	1	5	4	8	4	3	1	0	0	194
	不満	56	5	16	3	1	1	1	4	3	3	1	1	0	1	96
Q56_6 職場の環境（照明、空調、騒音等）	満足	134	3	36	13	6	2	1	19	8	6	6	1	1	0	236
	やや満足	367	9	88	29	14	2	13	36	16	22	8	9	0	0	613
	どちらともいえない	224	7	60	24	10	2	7	22	13	14	5	2	1	0	391
	やや不満	94	3	18	6	3	3	1	8	8	5	3	2	0	1	155
	不満	38	1	10	2	1	0	2	5	3	3	0	0	0	0	65
Q56_7 雇用の安定性	満足	210	4	49	9	4	2	2	11	11	5	5	2	0	0	314
	やや満足	376	11	88	34	6	4	12	38	17	19	7	6	1	1	620
	どちらともいえない	197	5	61	18	10	2	8	30	12	19	4	5	1	0	372
	やや不満	52	1	9	9	8	0	1	8	6	2	4	1	0	0	101
	不満	22	2	5	4	6	1	1	3	2	5	2	0	0	0	53
Q56_8 福利厚生	満足	164	4	42	4	2	2	3	16	10	3	3	2	0	0	255
	やや満足	345	7	71	28	13	3	9	28	16	11	8	5	1	0	545
	どちらともいえない	223	6	71	23	11	3	6	31	14	24	4	6	1	0	423
	やや不満	97	5	15	9	4	0	4	11	4	7	6	1	0	1	164
	不満	28	1	13	10	4	1	2	4	4	5	1	0	0	0	73
Q56_9 教育訓練・能力開発のあり方	満足	57	1	14	2	2	1	2	8	3	2	2	2	0	0	96
	やや満足	273	5	66	20	6	2	10	26	14	8	4	5	0	0	439
	どちらともいえない	327	9	84	29	16	5	6	38	21	27	12	5	2	0	581
	やや不満	151	4	37	12	6	0	4	14	6	9	1	2	0	0	246
	不満	49	4	11	11	4	1	2	4	4	4	3	0	0	1	98
Q56_10 家庭・個人としての生活との両立	満足	101	1	36	8	5	1	2	17	5	7	4	2	0	0	189
	やや満足	344	6	71	23	16	3	12	43	17	21	9	8	0	0	573
	どちらともいえない	249	6	76	31	8	2	7	21	12	14	3	4	2	1	436
	やや不満	115	6	23	8	4	2	2	7	12	6	3	0	0	0	188
	不満	48	4	6	4	1	1	1	2	2	2	3	0	0	0	74
Q56_11 職業生活全体	満足	76	0	28	4	0	2	2	13	2	3	2	2	0	0	134
	やや満足	342	5	80	26	16	2	10	40	17	21	5	7	0	0	571
	どちらともいえない	295	8	72	31	12	2	9	25	19	18	9	4	1	0	505
	やや不満	95	5	22	7	3	2	2	9	8	5	4	1	1	1	165
	不満	49	5	10	6	3	1	1	3	2	3	2	0	0	0	85
合計		857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460
非大卒女性・初職正社員																
Q56_1 仕事の内容・やりがい	満足	70	2	22	13	7	3	2	22	10	21	8	4	1	1	186
	やや満足	235	8	81	53	30	8	15	43	22	65	10	18	2	1	591
	どちらともいえない	242	10	58	54	22	7	17	37	33	73	10	11	2	0	576
	やや不満	79	6	20	13	5	4	8	17	5	11	4	4	0	1	177
	不満	39	5	8	4	2	3	2	7	3	2	3	1	1	0	80
Q56_2 人事評価・処遇のあり方	満足	47	1	15	7	10	3	3	15	3	17	3	4	0	0	128
	やや満足	197	4	68	30	15	3	6	36	21	57	9	18	3	2	469
	どちらともいえない	250	13	72	67	31	10	22	53	29	76	14	12	2	0	651
	やや不満	108	8	23	27	6	5	10	14	13	17	4	3	0	1	239
	不満	63	5	11	6	4	4	3	8	7	5	5	1	1	0	123
Q56_3 職場の人間関係、コミュニケーション	満足	87	2	28	18	12	4	4	21	13	27	5	6	1	1	229
	やや満足	251	7	81	42	26	6	13	44	17	59	7	16	2	0	571
	どちらともいえない	210	10	56	49	20	4	18	39	29	73	9	13	1	0	531
	やや不満	83	3	15	19	7	4	6	15	12	9	9	3	0	2	187
	不満	34	9	9	9	1	7	3	7	2	4	5	0	2	0	92
Q56_4 賃金	満足	39	1	10	9	7	5	2	12	3	14	4	5	0	0	111
	やや満足	142	6	67	32	18	6	14	39	15	51	9	9	4	1	413
	どちらともいえない	189	11	60	44	20	6	14	39	24	69	11	16	0	1	504
	やや不満	177	6	29	33	16	5	10	20	18	25	6	4	2	1	352
	不満	118	7	23	19	5	3	4	16	13	13	5	4	0	0	230
Q56_5 労働時間・休日等の労働条件	満足	88	5	35	19	18	4	4	25	10	28	6	6	0	0	248
	やや満足	188	4	61	42	25	5	12	49	26	65	8	19	3	1	508
	どちらともいえない	195	9	52	44	13	10	17	35	22	63	13	11	1	2	487
	やや不満	121	8	30	21	8	4	9	9	8	9	4	2	0	0	233
	不満	73	5	11	11	2	2	2	8	7	7	4	0	2	0	134
Q56_6 職場の環境（照明、空調、騒音等）	満足	90	2	28	19	15	4	3	24	11	24	6	2	0	0	228
	やや満足	235	6	80	43	23	8	15	50	23	64	7	22	4	2	582
	どちらともいえない	208	12	58	48	21	5	20	38	24	67	13	13	1	1	529
	やや不満	91	7	15	22	6	6	5	10	11	11	4	1	0	0	189
	不満	41	4	8	5	1	2	1	4	4	6	5	0	1	0	82
Q56_7 雇用の安定性	満足	107	5	31	15	10	3	5	16	13	23	6	1	0	0	235
	やや満足	251	9	79	47	22	9	15	46	24	53	12	21	2	2	592
	どちらともいえない	229	8	57	58	26	7	14	48	28	69	13	13	2	0	572
	やや不満	45	5	12	7	6	3	6	9	6	19	0	3	1	1	123
	不満	33	4	10	10	2	3	4	7	2	8	4	0	1	0	88
Q56_8 福利厚生	満足	98	3	33	22	14	2	4	14	19	21	4	2	0	0	236
	やや満足	244	9	68	32	15	11	14	44	16	51	8	17	1	2	532
	どちらともいえない	214	12	52	51	22	7	16	50	27	70	17	16	4	0	558
	やや不満	70	3	23	20	9	2	5	9	6	19	3	3	0	1	173
	不満	39	4	13	12	6	3	5	9	5	11	3	0	1	0	111
Q56_9 教育訓練・能力開発のあり方	満足	50	0	15	11	11	0	3	9	4	10	2	0	0	1	116
	やや満足	168

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換											初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外							
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明		
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																
Q56_1 仕事の内容・やりがい	満足	8	1	9	3	0	0	2	6	1	4	1	0	1	0	36
	やや満足	28	1	17	5	2	1	3	13	11	6	1	1	0	0	89
	どちらともいえない	30	2	12	5	3	2	0	11	8	7	2	1	0	0	83
	やや不満	4	1	4	4	0	0	0	1	2	2	2	1	0	0	21
	不満	3	1	4	4	0	0	0	3	0	0	1	0	1	0	17
Q56_2 人事評価・処遇のあり方	満足	6	1	3	3	0	0	1	3	0	0	0	1	0	0	18
	やや満足	17	0	17	5	2	0	3	6	9	5	0	1	2	0	67
	どちらともいえない	41	4	15	7	3	2	1	17	7	12	5	1	0	0	115
	やや不満	4	1	6	2	0	0	0	4	4	1	1	0	0	0	23
	不満	5	0	5	4	0	1	0	4	2	1	1	0	0	0	23
Q56_3 職場の人間関係、コミュニケーション	満足	6	1	7	2	2	0	2	7	1	2	2	1	1	0	34
	やや満足	23	1	22	6	1	1	3	9	12	8	1	1	1	0	89
	どちらともいえない	38	2	11	8	1	2	0	13	7	7	2	1	0	0	92
	やや不満	4	1	4	3	1	0	0	4	1	2	1	0	0	0	21
	不満	2	1	2	2	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	10
Q56_4 賃金	満足	5	1	4	1	1	0	2	2	0	3	0	0	1	0	20
	やや満足	20	0	16	4	1	2	1	4	8	3	2	1	0	0	62
	どちらともいえない	33	1	8	6	1	0	1	15	6	7	2	2	0	0	82
	やや不満	7	3	12	6	2	0	0	9	7	4	2	0	0	0	52
	不満	8	1	6	4	0	1	1	4	1	2	1	0	1	0	30
Q56_5 労働時間・休日等の労働条件	満足	8	1	9	2	1	0	4	9	3	5	0	0	1	0	43
	やや満足	22	1	9	5	4	0	1	10	9	6	1	2	0	0	70
	どちらともいえない	36	2	10	7	0	2	0	10	7	7	4	1	0	0	86
	やや不満	6	1	11	5	0	1	0	4	2	1	1	0	1	0	33
	不満	1	1	7	2	0	0	0	1	1	0	1	0	0	0	14
Q56_6 職場の環境（照明、空調、騒音等）	満足	12	2	7	1	0	1	2	9	2	5	0	1	1	0	43
	やや満足	23	2	17	4	3	1	1	9	9	7	2	1	1	0	80
	どちらともいえない	30	1	14	8	1	1	1	13	9	6	3	1	0	0	88
	やや不満	5	0	3	7	1	0	1	2	2	1	1	0	0	0	23
	不満	3	1	5	1	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	12
Q56_7 雇用の安定性	満足	11	1	12	2	0	0	3	4	4	2	2	0	2	0	43
	やや満足	21	3	19	6	1	0	1	9	11	6	0	2	0	0	79
	どちらともいえない	35	1	10	5	2	3	0	12	4	8	2	1	0	0	83
	やや不満	3	0	3	4	1	0	1	5	3	2	1	0	0	0	23
	不満	3	1	2	4	1	0	0	4	0	1	2	0	0	0	18
Q56_8 福利厚生	満足	8	1	11	2	1	0	3	3	4	3	1	0	1	0	38
	やや満足	16	3	18	5	4	1	1	5	10	6	0	1	1	0	71
	どちらともいえない	44	1	10	7	0	2	0	19	7	7	4	1	0	0	102
	やや不満	2	0	4	4	0	0	1	5	0	2	0	0	0	0	18
	不満	3	1	3	3	0	0	0	2	1	1	2	1	0	0	17
Q56_9 教育訓練・能力開発のあり方	満足	4	1	2	1	0	0	2	4	0	1	0	0	0	0	15
	やや満足	19	0	19	4	1	0	1	3	5	4	2	1	1	0	60
	どちらともいえない	40	3	14	7	4	1	2	19	13	10	2	1	0	0	116
	やや不満	8	1	8	7	0	1	0	7	3	4	1	1	0	0	41
	不満	2	1	3	2	0	1	0	1	1	0	2	0	1	0	14
Q56_10 家庭・個人としての生活との両立	満足	12	1	6	3	0	0	2	5	2	3	0	0	1	0	35
	やや満足	19	1	14	6	2	1	1	11	7	7	2	1	0	0	72
	どちらともいえない	36	1	15	5	3	1	2	12	10	6	3	1	0	0	95
	やや不満	2	2	8	7	0	0	0	5	2	2	0	1	1	0	30
	不満	4	1	3	0	0	1	0	1	1	1	2	0	0	0	14
Q56_11 職業生活全体	満足	6	1	4	2	1	0	4	5	2	2	0	0	1	0	28
	やや満足	22	1	22	3	1	0	0	9	9	6	3	1	0	0	77
	どちらともいえない	38	2	13	6	3	2	1	17	9	8	2	1	0	0	102
	やや不満	5	1	5	8	0	0	0	1	2	2	1	1	1	0	27
	不満	2	1	2	2	0	1	0	2	0	1	1	0	0	0	12
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246
非大卒男性・初職正社員以外																
Q56_1 仕事の内容・やりがい	満足	24	0	9	3	2	0	0	3	6	10	3	2	0	0	62
	やや満足	45	3	14	8	3	0	1	16	11	24	2	5	0	0	132
	どちらともいえない	58	6	19	11	3	0	4	25	8	32	9	9	1	0	185
	やや不満	15	2	5	3	0	1	1	4	7	6	5	1	0	0	50
	不満	7	5	1	3	2	1	0	3	3	10	6	5	0	1	47
Q56_2 人事評価・処遇のあり方	満足	21	0	9	3	2	0	0	5	4	8	2	2	0	0	56
	やや満足	31	3	15	6	3	0	1	10	10	18	3	3	0	0	103
	どちらともいえない	71	7	19	13	3	1	5	29	11	37	10	10	1	0	217
	やや不満	18	5	4	5	0	0	0	3	6	10	3	3	0	0	57
	不満	8	1	1	1	2	1	0	4	4	9	7	4	0	1	43
Q56_3 職場の人間関係、コミュニケーション	満足	23	1	9	3	2	0	0	5	7	8	2	4	0	0	64
	やや満足	38	4	15	9	2	0	1	16	8	23	3	4	0	0	123
	どちらともいえない	63	3	18	14	5	1	5	25	13	34	8	8	1	0	198
	やや不満	15	5	2	0	0	0	0	3	5	8	7	2	0	0	47
	不満	10	3	4	2	1	1	0	2	2	9	5	4	0	1	44
Q56_4 賃金	満足	20	0	10	2	2	0	1	3	2	6	2	3	0	0	51
	やや満足	30	4	14	8	3	0	0	13	7	25	4	2	0	0	110
	どちらともいえない	61	8	18	13	3	0	4	23	10	32	10	8	1	0	191
	やや不満	26	3	5	2	0	0	1	5	12	9	4	3	0	0	70
	不満	12	1	1	3	2	2	0	7	4	10	5	6	0	1	54
Q56_5 労働時間・休日等の労働条件	満足	31	3	11	5	2	0	1	10	8	11	3	3	0	0	88
	やや満足	41	4	13	3	3	0	0	14	11	29	2	5	0	0	125
	どちらともいえない	54	6	22	15	4	1	5	22	9	29	8	5	1	0	181
	やや不満	15	3	1	3	0	0	0	4	4	7	6	3	0	0	46
	不満	8	0	1	2	1	1	0	1	3	6	6	6	0	1	36
Q56_6 職場の環境（照明、空調、騒音等）	満足	33	1	14	2	2	0	1	8	6	8	3	5	0	0	83
	やや満足	34	2	12	9	1	0	0	17	8	26	3	3	0	0	115
	どちらともいえない	61	7	18	11	6	1	5	20	11	31	7	9	1	0	188
	やや不満	17	6	4	3	0	0	0	5	8	9	5	1	0	0	58
	不満	4	0	0	3	1	1	0	1	2	8	7	4	0	1	32
Q56_7 雇用の安定性	満足	25	1	14	4	2	0	1	8	7	5	2	4	0	0	73
	やや満足	44	6	15	8	3	0	0	14	12	32	3	3	0	0	140
	どちらともいえない	64	8	17	12	4	0	5	24	12	27	9	10	1	0	193
	やや不満	11	0	1	1	0	0	0	4	3	9	2	1	0	0	32
	不満	5	1	1	3	1	2	0	1	1	9	9	4	0	1	38
Q56_8 福利厚生	満足	21	0	11	5	2	0	1	6	9	7	2	4	0	0	68
	やや満足	43	4	20	4	2	0	0	18	8	23	2	2	0	0	126
	どちらともいえない	69	11	14	13	5	0	5	22	14	40	6	10	1	0	210
	やや不満	7	1	2	3	0	1	0	3	3	5	4	1	0	0	30
	不満	9	0	1	3	1	1	0	2	1	7	11	5	0	1	42
Q56_9 教育訓練・能力開発のあり方	満足	17	2	5	1	2	0	0	4	5	4	2	3	0	0	45
	やや満足	24	2	14	3	2	0	1	8	9	16	1	2	0	0	82
	どちらともいえない	91	10	24	17	5	1	5	29	11	42	10	12	1	0	258
	やや不満	12	2	3	3	0	0	0	4	8	10	5	0	0	0	47
	不満	5	0	2	4	1	1	0	6	2	10	7	5	0	1	44
Q56_10 家庭・個人としての生活との両立	満足	28	1	10	2	2	0	0	6	4	11	2	4	0	0	70
	やや満足	28	4	16	5	2	0	1	16	9	25	4	3	0	0	113
	どちらともいえない	78	8	16	14	5	1	5	24	15	32	7	8	1	0	214
	やや不満	11	2	4	4	0	1	0	4	4	7	5	2	0	0	44
	不満	4	1	2	3	1	0	0	1	3	7	7	5	0	1	35
Q56_11 職業生活全体	満足	23	0	5	2	2	0	0	3	5	6	1	3	0	0	50
	やや満足	37	4	21	3	1	0	1	16	8	26	5	5	0	0	127
	どちらともいえない	74	9	19	17	6	0	5	26	13	31	6	6	1	0	213
	やや不満	7	1	1	2	0	1	0	3	7	11	6	2	0	0	41
	不満	8	2	2	4	1	1	0	3	2	8	7	6	0	1	45
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換											初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外							
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明		
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
大学・大学院卒女性・初職正社員以外																
Q56_1 仕事の内容・やりがい	満足	6	1	4	1	3	1	0	3	0	3	0	1	0	1	24
	やや満足	17	1	12	6	8	1	0	9	7	14	6	2	1	0	84
	どちらともいえない	19	1	10	4	2	0	4	6	14	8	3	3	0	0	74
	やや不満	4	0	4	4	0	0	0	4	2	1	0	0	0	0	19
	不満	3	1	2	1	0	0	0	1	2	2	0	0	0	0	12
Q56_2 人事評価・処遇のあり方	満足	3	1	3	2	1	0	0	1	1	3	1	0	0	1	17
	やや満足	13	1	10	7	7	2	0	8	6	13	2	2	1	0	72
	どちらともいえない	21	1	10	4	5	0	4	10	10	9	5	3	0	0	82
	やや不満	8	0	7	1	0	0	0	2	4	1	0	1	0	0	24
	不満	4	1	2	2	0	0	0	1	3	2	3	0	0	0	18
Q56_3 職場の人間関係、コミュニケーション	満足	10	1	3	3	3	0	0	2	1	4	2	0	0	1	30
	やや満足	22	1	11	4	7	1	1	10	8	11	3	1	1	0	81
	どちらともいえない	12	1	10	7	2	0	3	7	12	9	4	3	0	0	70
	やや不満	3	0	6	0	0	1	0	2	2	0	1	2	0	0	17
	不満	2	1	2	2	1	0	0	1	1	4	1	0	0	0	15
Q56_4 賃金	満足	1	0	2	2	1	0	0	1	3	1	1	1	0	0	12
	やや満足	7	3	13	5	7	1	0	9	6	8	3	1	0	1	64
	どちらともいえない	22	0	8	2	2	0	3	7	7	3	3	3	0	0	60
	やや不満	12	0	7	3	3	1	1	6	7	11	2	1	1	0	55
	不満	7	1	2	4	0	0	0	3	3	2	0	0	0	0	22
Q56_5 労働時間・休日等の労働条件	満足	6	2	3	6	6	1	0	5	2	6	2	2	0	0	41
	やや満足	14	0	11	5	5	1	0	10	12	12	0	0	0	0	70
	どちらともいえない	19	0	10	1	2	0	4	5	7	6	6	4	1	1	66
	やや不満	7	1	4	3	0	0	0	1	3	4	0	0	0	0	23
	不満	3	1	4	1	0	0	0	1	0	0	3	0	0	0	13
Q56_6 職場の環境（照明、空調、騒音等）	満足	8	1	4	4	3	0	0	5	0	7	1	2	0	1	36
	やや満足	17	1	12	6	8	2	1	12	12	11	5	0	0	0	87
	どちらともいえない	17	0	9	2	2	0	3	4	5	7	3	4	1	0	57
	やや不満	3	0	6	1	0	0	0	6	3	0	0	0	0	0	19
	不満	4	2	1	3	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	14
Q56_7 雇用の安定性	満足	3	2	10	5	2	0	1	5	6	2	0	2	0	0	38
	やや満足	16	0	11	6	6	1	0	10	9	12	3	1	0	0	75
	どちらともいえない	16	1	9	4	4	1	3	5	7	8	6	3	0	1	68
	やや不満	7	0	2	0	1	0	0	2	2	3	1	0	1	0	19
	不満	7	1	0	1	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	13
Q56_8 福利厚生	満足	1	1	8	3	1	1	1	2	3	2	1	0	0	0	24
	やや満足	12	1	12	6	6	1	0	9	8	7	1	0	0	1	64
	どちらともいえない	20	1	11	5	5	0	3	11	10	11	6	6	1	0	90
	やや不満	9	0	1	1	1	0	0	0	2	6	1	0	0	0	21
	不満	7	1	0	1	0	0	0	0	1	2	2	0	0	0	14
Q56_9 教育訓練・能力開発のあり方	満足	1	0	3	2	1	0	0	0	1	1	0	0	0	0	9
	やや満足	14	2	6	3	4	1	0	8	5	9	2	1	0	0	55
	どちらともいえない	22	1	17	6	8	0	3	13	11	11	7	4	1	1	105
	やや不満	8	0	3	3	0	1	1	1	5	4	1	1	0	0	28
	不満	4	1	3	2	0	0	0	2	3	1	0	0	0	0	16
Q56_10 家庭・個人としての生活との両立	満足	1	1	4	4	6	0	0	3	4	6	0	1	0	0	30
	やや満足	21	1	8	6	6	2	0	10	5	13	2	1	0	0	75
	どちらともいえない	21	1	15	2	1	0	4	9	12	7	7	4	1	1	85
	やや不満	3	0	3	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	12
	不満	3	1	2	2	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	11
Q56_11 職業生活全体	満足	4	0	3	3	2	0	0	1	2	2	1	0	0	1	19
	やや満足	16	2	13	6	7	1	0	14	5	12	1	3	1	0	81
	どちらともいえない	21	0	11	3	4	1	4	5	12	11	5	3	0	0	80
	やや不満	5	1	3	4	0	0	0	1	3	2	1	0	0	0	20
	不満	3	1	2	0	0	0	0	1	2	1	3	0	0	0	13
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614
非大卒女性・初職正社員以外																
Q56_1 仕事の内容・やりがい	満足	11	1	2	2	4	4	0	11	6	21	1	5	0	0	68
	やや満足	49	5	17	12	11	3	2	33	9	64	7	6	3	0	221
	どちらともいえない	57	14	20	5	15	3	1	26	11	56	9	16	1	1	235
	やや不満	5	0	5	2	2	1	0	6	5	13	4	3	0	0	46
	不満	4	4	3	0	0	2	3	5	0	11	10	2	0	0	44
Q56_2 人事評価・処遇のあり方	満足	9	2	1	2	1	1	0	1	1	3	1	0	0	0	42
	やや満足	34	4	16	9	10	4	2	16	8	49	7	6	0	1	166
	どちらともいえない	61	14	21	7	18	5	0	39	11	73	12	17	2	0	280
	やや不満	14	0	5	2	1	1	2	8	8	20	4	5	2	0	72
	不満	8	4	4	1	2	2	2	7	1	12	7	4	0	0	54
Q56_3 職場の人間関係、コミュニケーション	満足	13	3	6	5	4	2	0	18	5	21	2	1	0	0	80
	やや満足	35	6	16	7	13	3	4	24	11	63	6	11	2	1	202
	どちらともいえない	64	11	17	5	13	2	1	29	10	57	8	16	2	0	235
	やや不満	7	2	5	3	1	2	0	6	5	14	6	2	0	0	53
	不満	7	2	3	1	1	4	1	4	0	10	9	2	0	0	44
Q56_4 賃金	満足	7	1	0	3	1	2	0	14	2	15	2	2	0	0	49
	やや満足	35	2	15	5	9	4	1	14	12	48	8	6	0	1	160
	どちらともいえない	59	9	16	5	16	4	1	27	10	50	9	18	2	0	226
	やや不満	18	7	11	6	3	2	2	17	4	29	4	3	1	0	107
	不満	7	5	5	2	3	1	2	9	3	23	8	3	1	0	72
Q56_5 労働時間・休日等の労働条件	満足	20	1	5	4	5	1	0	22	5	33	4	7	0	0	107
	やや満足	39	4	15	9	11	2	2	23	12	59	9	8	1	1	195
	どちらともいえない	49	12	17	5	15	5	1	29	9	51	8	12	2	0	215
	やや不満	15	4	6	1	0	5	0	2	4	12	4	3	1	0	57
	不満	3	3	4	2	1	0	3	5	1	10	6	2	0	0	40
Q56_6 職場の環境（照明、空調、騒音等）	満足	16	1	7	5	7	2	0	19	5	27	0	5	1	0	95
	やや満足	40	6	15	11	9	1	2	21	11	57	10	6	1	1	191
	どちらともいえない	61	11	15	3	15	5	2	34	13	55	9	17	2	0	242
	やや不満	7	3	6	1	1	4	1	5	2	13	8	2	0	0	53
	不満	2	3	4	1	0	1	1	2	0	13	4	2	0	0	33
Q56_7 雇用の安定性	満足	19	1	8	5	2	1	2	17	6	19	3	3	0	0	86
	やや満足	31	4	17	11	10	4	2	19	11	50	8	10	2	1	180
	どちらともいえない	65	11	16	2	15	4	1	35	8	66	10	13	0	0	246
	やや不満	7	5	3	2	3	1	0	7	6	15	5	3	1	0	58
	不満	4	3	3	1	2	3	1	3	0	15	5	3	1	0	44
Q56_8 福利厚生	満足	15	0	4	6	2	1	2	14	6	14	2	4	0	0	70
	やや満足	27	5	22	9	9	6	1	21	14	58	6	8	1	1	188
	どちらともいえない	62	11	16	4	17	2	2	32	6	62	10	15	1	0	240
	やや不満	16	2	3	1	3	2	1	8	4	19	6	4	1	0	70
	不満	6	6	2	1	1	2	0	6	1	12	7	1	1	0	46
Q56_9 教育訓練・能力開発のあり方	満足	7	1	1	3	1	1	0	9	3	9	1	1	0	0	37
	やや満足	26	3	13	6	6	2	1	13	7

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換											初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外							
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明		
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
大学・大学院卒男性・初職正社員																
Q57 同居家族（MA）	いない（一人暮らし）	513	2	102	45	1	2	11	10	13	9	1	3	2	0	714
	配偶者（婚姻届を出していない事実婚の方を含む）	423	1	123	37	3	0	16	9	9	3	0	1	0	0	625
	子（妊娠中の場合含む）	241	0	76	25	0	0	9	3	5	2	0	1	0	0	362
	親	316	5	69	19	2	2	9	13	10	11	3	5	0	0	464
	祖父母	41	0	7	1	0	0	3	1	3	1	0	0	0	0	57
	兄弟姉妹	131	1	21	7	2	2	2	7	3	4	2	4	0	0	186
	その他	3	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799
非大卒男性・初職正社員																
Q57 同居家族（MA）	いない（一人暮らし）	250	4	65	31	12	3	16	4	24	12	3	3	0	0	427
	配偶者（婚姻届を出していない事実婚の方を含む）	294	2	79	55	3	0	20	6	16	4	1	2	0	0	482
	子（妊娠中の場合含む）	188	2	54	35	1	0	12	3	9	3	1	1	0	0	309
	親	246	6	59	33	11	1	14	19	30	20	7	6	1	0	453
	祖父母	51	2	10	5	0	0	1	6	3	4	3	0	0	0	85
	兄弟姉妹	93	3	23	10	3	1	6	8	11	9	2	3	0	0	172
	その他	3	0	2	1	1	0	1	2	1	0	1	0	0	0	12
合計		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																
Q57 同居家族（MA）	いない（一人暮らし）	31	1	14	6	1	1	1	9	3	4	3	1	0	0	75
	配偶者（婚姻届を出していない事実婚の方を含む）	4	0	17	9	1	0	3	1	10	3	1	0	1	0	50
	子（妊娠中の場合含む）	3	0	10	3	0	0	2	0	3	2	1	0	1	0	25
	親	38	4	15	6	3	2	1	24	8	10	3	2	1	0	117
	祖父母	7	0	3	1	0	1	0	4	0	1	0	0	0	0	17
	兄弟姉妹	22	2	6	0	0	0	0	6	4	5	1	0	0	0	46
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246
非大卒男性・初職正社員以外																
Q57 同居家族（MA）	いない（一人暮らし）	42	1	15	11	4	0	5	16	14	20	10	13	0	0	151
	配偶者（婚姻届を出していない事実婚の方を含む）	8	0	8	10	2	0	0	2	7	5	1	0	0	0	43
	子（妊娠中の場合含む）	5	0	3	8	2	0	0	1	5	2	1	0	0	0	27
	親	97	13	25	5	3	2	1	31	13	55	14	9	1	1	270
	祖父母	20	2	3	0	1	0	0	7	0	7	4	0	0	0	44
	兄弟姉妹	45	6	6	2	0	0	0	14	3	21	5	4	1	0	107
	その他	0	1	0	2	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	6
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換											初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外							
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明		
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
大学・大学院卒女性・初職正社員																
Q57 同居家族（MA）	いない（一人暮らし）	298	2	73	32	5	1	8	20	15	8	2	3	0	0	467
	配偶者（婚姻届を出していない事実婚の方を含む）	262	17	86	26	16	4	7	39	18	30	14	9	2	1	531
	子（妊娠中の場合含む）	169	11	37	15	9	3	4	15	9	15	11	5	1	1	305
	親	291	4	51	13	10	3	8	29	13	12	6	1	0	0	441
	祖父母	29	0	5	2	2	1	0	3	3	2	1	0	0	0	48
	兄弟姉妹	109	2	18	5	4	2	3	11	2	4	4	2	0	0	166
	その他	10	0	1	2	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	16
合計		857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460
非大卒女性・初職正社員																
Q57 同居家族（MA）	いない（一人暮らし）	177	4	55	49	8	1	11	17	19	21	4	3	0	0	369
	配偶者（婚姻届を出していない事実婚の方を含む）	192	20	68	54	43	18	22	49	27	94	18	19	4	3	631
	子（妊娠中の場合含む）	149	17	46	39	28	19	14	44	24	76	16	17	3	2	494
	親	280	11	67	32	14	7	11	58	23	53	15	17	2	0	590
	祖父母	52	1	11	3	2	0	2	11	5	7	3	3	0	0	100
	兄弟姉妹	133	5	29	10	6	2	6	29	9	21	3	7	0	0	260
	その他	11	1	2	4	1	0	0	4	1	4	0	0	0	0	28
合計		665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610
大学・大学院卒女性・初職正社員以外																
Q57 同居家族（MA）	いない（一人暮らし）	9	0	13	7	2	0	1	6	8	3	1	2	0	0	52
	配偶者（婚姻届を出していない事実婚の方を含む）	5	2	12	6	7	2	2	4	8	7	5	2	1	1	64
	子（妊娠中の場合含む）	6	1	8	3	4	1	1	2	2	4	4	1	0	1	38
	親	33	2	5	3	4	0	1	12	8	17	5	1	0	0	91
	祖父母	4	1	0	0	0	0	0	2	1	5	0	0	0	0	13
	兄弟姉妹	16	1	2	1	1	0	0	4	5	6	2	1	0	0	39
	その他	0	0	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3
合計		49	4	32	16	13	2	4	22	24	28	11	6	1	1	213
非大卒女性・初職正社員以外																
Q57 同居家族（MA）	いない（一人暮らし）	15	2	12	1	4	1	3	13	6	26	2	11	0	0	96
	配偶者（婚姻届を出していない事実婚の方を含む）	30	12	17	10	17	7	2	23	12	50	13	5	2	1	201
	子（妊娠中の場合含む）	22	8	14	4	10	8	2	15	5	26	8	6	2	1	131
	親	81	11	19	9	13	2	1	43	9	82	15	16	1	0	302
	祖父母	13	1	5	1	1	1	0	6	4	8	1	3	0	0	44
	兄弟姉妹	40	6	6	3	6	1	0	19	5	38	10	5	0	0	139
	その他	1	0	1	0	0	2	0	3	1	2	1	1	0	0	12
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換											初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外							
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明		
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
大学・大学院卒男性・初職正社員																
Q58 生計維持者（MA）	自分自身	1127	5	266	99	5	3	30	28	27	18	3	7	2	0	1620
	配偶者（婚姻届を出していない事実婚の方を含む）	220	1	71	16	2	0	7	4	3	1	0	0	0	0	325
	親	249	5	39	11	2	2	5	11	6	9	2	6	0	0	347
	祖父母	8	0	3	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	14
	兄弟姉妹	24	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	27
	その他	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
合計		1251	8	291	101	6	4	35	33	32	23	4	9	2	0	1799
非大卒男性・初職正社員																
Q58 生計維持者（MA）	自分自身	688	9	183	106	21	3	40	28	63	26	9	9	1	0	1186
	配偶者（婚姻届を出していない事実婚の方を含む）	159	1	55	33	3	0	11	0	8	1	1	1	0	0	273
	親	190	5	44	20	9	1	11	13	17	15	6	6	0	0	337
	祖父母	20	0	1	1	0	0	0	0	2	2	1	0	0	0	27
	兄弟姉妹	31	0	6	3	2	0	2	4	5	3	1	2	0	0	59
	その他	2	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	6
合計		792	12	201	117	28	4	50	31	73	34	11	12	1	0	1366
大学・大学院卒男性・初職正社員以外																
Q58 生計維持者（MA）	自分自身	59	2	40	19	4	2	5	28	19	16	6	2	2	0	204
	配偶者（婚姻届を出していない事実婚の方を含む）	3	0	9	5	1	0	1	1	1	1	1	0	1	0	24
	親	34	4	11	4	2	2	1	21	6	6	3	2	1	0	97
	祖父母	2	0	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4
	兄弟姉妹	6	1	2	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	0	12
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		73	6	46	21	5	3	5	34	22	19	7	3	2	0	246
非大卒男性・初職正社員以外																
Q58 生計維持者（MA）	自分自身	103	3	39	24	8	1	5	39	33	55	9	16	0	0	335
	配偶者（婚姻届を出していない事実婚の方を含む）	5	0	5	8	1	0	0	1	4	3	1	0	0	0	28
	親	92	13	22	4	3	2	1	25	10	45	17	8	0	1	243
	祖父母	6	3	3	0	1	0	0	5	0	2	2	0	0	0	22
	兄弟姉妹	8	2	2	1	0	0	0	2	0	4	1	2	1	0	23
	その他	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	4
合計		149	16	48	28	10	2	6	51	35	82	25	22	1	1	476

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換											初職を離職後の就労有無不詳	計
				次職正社員					次職正社員以外							
				次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職勤続	次職離職			次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明		
					現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員		現職正社員	現職正社員以外	現在非就労	現職正社員以外			
大学・大学院卒女性・初職正社員																
Q58 生計維持者（MA）	自分自身	704	9	189	60	23	3	15	60	36	33	9	12	1	0	1154
	配偶者（婚姻届を出していない事実婚の方を含む）	230	17	74	24	17	4	6	37	14	29	14	8	1	1	476
	親	230	3	41	8	4	3	7	20	14	11	8	1	0	0	350
	祖父母	6	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	10
	兄弟姉妹	12	0	6	2	3	0	1	1	0	0	1	1	0	0	27
	その他	3	0	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6
合計		857	23	212	74	34	9	24	90	48	50	22	14	2	1	1460
非大卒女性・初職正社員																
Q58 生計維持者（MA）	自分自身	518	9	158	110	45	8	29	85	61	104	16	21	2	1	1167
	配偶者（婚姻届を出していない事実婚の方を含む）	167	20	62	51	42	17	19	47	25	90	18	19	4	3	584
	親	232	6	45	23	14	5	7	43	17	38	13	13	2	0	458
	祖父母	13	0	1	0	2	0	1	5	2	1	3	1	0	0	29
	兄弟姉妹	17	1	5	3	1	0	1	6	2	1	0	2	0	0	39
	その他	8	0	0	1	0	0	0	2	0	4	1	0	0	0	16
合計		665	31	189	137	66	25	44	126	73	172	35	38	6	3	1610
大学・大学院卒女性・初職正社員以外																
Q58 生計維持者（MA）	自分自身	67	6	36	15	19	6	5	46	26	116	8	22	3	0	375
	配偶者（婚姻届を出していない事実婚の方を含む）	27	11	16	10	16	7	2	23	11	48	13	5	2	1	192
	親	73	12	16	5	10	2	0	34	6	68	15	14	0	0	255
	祖父母	4	1	4	0	2	0	0	1	1	1	0	2	0	0	16
	兄弟姉妹	7	3	2	0	1	1	0	6	0	6	3	1	0	0	30
	その他	2	0	0	0	0	1	0	3	1	3	2	0	0	0	12
合計		126	24	47	21	32	13	6	81	31	165	31	32	4	1	614

卒業後一貫して非就労		大学・大学院卒		非大卒		計
		男性	女性	男性	女性	
(Q2から作成)最終学歴卒業年次コーホート	ポストロスト期	0	0	8	10	18
	第二ロスト期	7	3	25	17	52
	いざなぎ超期	15	3	26	17	61
	コロナ禍期	23	10	26	20	79
合計		45	16	85	64	210

Q3 最終学歴の学校入学直前から卒業するまでの経験(MA)	卒業後に就きたい仕事のことを考慮して、入学する学校を決めた	10	5	12	8	35
	学校での学業成績は優秀な方であった	6	6	7	8	27
	アルバイトに熱心であった	4	2	1	5	12
	課外活動（部活・サークル・ボランティアなど）に熱心であった	5	1	6	2	14
	就職したい業界や職業について調べた	5	3	9	4	21
	自分の興味関心や「やりたいこと」について深く考えた	8	8	13	5	34
	学校の先生・職員や公的機関（ハローワーク等）の職員に、個別に就職活動の相談をした	3	4	3	0	10
	就職したい会社の経営者や従業員に個人的に話を聞きに行った	2	0	1	0	3
	職場での実務を伴う学習（インターンシップや職場体験など）を経験した	4	2	3	1	10
	働くためのルール（労働法など）について学んだ	4	1	5	0	10
	休学・留年などによって卒業する時期が大幅に遅れた	5	3	5	3	16
	海外で半年以上暮らした（留学、ワーキングホリデー、ボランティアなど）	0	0	0	0	0
	感染症対策のため長期間にわたり学校に通学できない時期があった	4	3	3	1	11
	返済が必要な奨学金や学資ローンを借りた	4	2	5	1	12
	いずれもあてはまらない	21	3	49	42	115
合計		45	16	85	64	210

Q4 卒業当時の理想のキャリアコース	いくつかの会社を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース	1	1	0	1	3
	1つの会社に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース	1	0	4	2	7
	いくつかの会社を経験して、ある仕事の専門家になるコース	3	2	4	1	10
	1つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース	6	1	5	3	15
	最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース	2	0	4	0	6
	1つの会社に長く勤め、自分の生活に合わせた働き方が選択できるコース	4	4	8	5	21
	その他のコース	1	0	0	1	2
	いずれもあてはまらない	27	8	60	51	146
合計		45	16	85	64	210

Q52 卒業から調査時現在までの就業経験（MA）	就職活動に専念したことがある	13	2	17	15	47
	学校（専修学校専門課程、高等専門学校、短期大学、大学、大学院）で学んでいたことがある	2	1	10	5	18
	勉強や職業訓練に専念したことがある（上記の学校に在学している場合を除く）	13	2	21	5	41
	家族の世話（家事・育児・介護など）に専念したことがある	9	5	14	17	45
	療養・休養に専念したことがある	18	7	38	22	85
	働くこと以外を目的に、海外で半年以上暮らしたことがある（留学、ワーキングホリデー、ボランティアなど）	10	2	15	16	43
	その他の非就労状態であったことがある	0	1	2	0	3
合計		45	16	85	64	210

Q52$1 現在の主な状況	就職活動中	9	2	14	11	36
	学校で学んでいる	0	0	0	0	0
	勉学に専念または職業訓練受講	10	1	15	5	31
	家族の世話	6	5	11	16	38
	療養・休養に専念	10	6	30	19	65
	働くことを目的としない海外暮らし（半年以上）	10	2	14	13	39
	その他の非就労状態	0	0	1	0	1
合計		45	16	85	64	210

Q55 現在の理想のキャリアコース	いくつかの会社を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース	2	1	3	2	8
	1つの会社に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース	3	0	3	2	8
	いくつかの会社を経験して、ある仕事の専門家になるコース	3	1	5	6	15
	1つの会社に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース	5	1	4	3	13
	最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース	4	0	4	4	12
	1つの会社に長く勤め、自分の生活に合わせた働き方が選択できるコース	6	5	15	12	38
	その他のコース	0	0	0	0	0
	いずれもあてはまらない	22	8	51	35	116
合計		45	16	85	64	210

卒業後一貫して非就労		大学・大学院卒		非大卒		計
		男性	女性	男性	女性	
Q57 同居家族	いない（一人暮らし）	14	0	20	11	45
	配偶者（婚姻届を出していない事実婚の方を含む）	1	1	5	15	22
	子（妊娠中の場合含む）	1	1	1	12	15
	親	27	14	60	36	137
	祖父母	6	4	9	5	24
	兄弟姉妹	11	7	20	14	52
	その他	0	0	2	0	2
合計		45	16	85	64	210

Q58 生計維持者	自分自身	15	1	33	16	65
	配偶者（婚姻届を出していない事実婚の方を含む）	1	1	4	14	20
	親	32	14	61	37	144
	祖父母	3	2	8	2	15
	兄弟姉妹	2	0	5	5	12
	その他	0	0	0	0	0
合計		45	16	85	64	210

Q1_1 高校の学科・専攻	普通科	50	29	0	0	79
	工業科	9	1	0	0	10
	商業科	2	3	0	0	5
	総合学科	2	2	0	0	4
	農業	1	1	0	0	2
	家庭	1	1	0	0	2
	福祉	0	1	0	0	1
	看護	0	1	0	0	1
	水産	0	1	0	0	1
	その他	0	1	0	0	1
	その他専門教育	0	0	0	0	0
	不詳	0	2	0	0	2
合計		65	43	0	0	108

Q1_2 専門学校の学科・専攻	工業関係	6	0	0	0	6
	農業関係	0	0	0	0	0
	医療関係	1	1	0	0	2
	衛生関係	0	1	0	0	1
	教育・社会福祉関係	0	0	0	0	0
	商業実務関係	3	3	0	0	6
	服飾・家政関係	1	1	0	0	2
	文化・教養関係	7	4	0	0	11
	その他	2	0	0	0	2
	わからない	0	0	0	0	0
	不詳	0	5	0	0	5
合計		20	15	0	0	35

Q1_3 高等専門学校の学科・専攻	合計	0	0	0	0	0

Q1_4 短期大学の学科・専攻	人文	0	0	0	0	0
	社会	0	2	0	0	2
	教養	0	0	0	0	0
	工業	0	0	0	0	0
	農業	0	0	0	0	0
	医療・保健・看護学	0	0	0	0	0
	家政	0	1	0	0	1
	教育	0	2	0	0	2
	芸術	0	1	0	0	1
	その他	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0
合計		0	6	0	0	6

Q1_5 大学の学科・専攻	社会科学	14	2	0	0	16
	人文科学	7	5	0	0	12
	教 育	4	1	0	0	5
	工 学	6	0	0	0	6
	農 学	0	0	0	0	0
	理 学	1	1	0	0	2
	医療、保健、看護	4	1	0	0	5
	家 政	1	2	0	0	3
	芸 術	1	4	0	0	5
	その他	1	0	0	0	1
	不詳	0	0	0	0	0
合計		39	16	0	0	55

Q1_6 大学院の学科・専攻	社会科学	1	0	0	0	1
	人文科学	1	0	0	0	1
	教 育	0	0	0	0	0
	工 学	1	0	0	0	1
	農 学	0	0	0	0	0
	理 学	0	0	0	0	0
	医療、保健、看護	0	0	0	0	0
	家 政	0	0	0	0	0
	芸 術	3	0	0	0	3
	その他	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0
合計		6	0	0	0	6

		非大卒					大卒・大学院卒						非大卒					大卒・大学院卒					
		次職あり			離職後未就業	離職後の就業不詳	次職あり			離職後未就業	離職後の就業不詳	計	次職あり			離職後未就業	離職後の就業不詳	次職あり			離職後未就業	離職後の就業不詳	計
		正社員	正社員以外	不詳			正社員	正社員以外	不詳				正社員	正社員以外	不詳			正社員	正社員以外	不詳			
男性初職正社員かつ初職狭義の離職者													男性初職正社員以外かつ初職狭義の離職者										
Q28 初職離職理由(MA)	キャリアアップするため	98	10	0	2	0	171	16	0	2	0	299	22	36	0	1	0	17	24	1	0	0	101
	希望する条件により合った仕事が他に見つかったため	55	8	1	0	0	90	11	0	0	0	165	13	18	0	0	0	12	9	0	0	0	52
	仕事が上手くできず自信を失ったため	68	42	1	0	0	64	24	0	3	0	202	2	36	0	1	0	6	12	0	0	0	57
	学校で学んだことや、自分の技能・能力が活かせられなかったため	24	5	1	0	0	34	6	0	1	0	71	3	11	0	1	0	2	3	0	1	0	21
	自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため	75	29	1	2	0	86	22	1	1	0	217	8	25	0	2	0	6	12	1	1	0	55
	ノルマや責任が重すぎたため	46	17	1	2	0	69	11	0	0	0	146	8	14	0	0	0	3	4	0	1	0	30
	会社に将来性がないため	71	23	1	1	0	113	18	0	1	0	228	16	22	0	2	0	10	7	0	0	0	57
	賃金の条件がよくなかったため	96	26	0	3	0	100	16	0	0	0	241	16	34	1	2	0	12	13	1	2	0	81
	労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため	100	32	0	3	0	86	14	0	1	0	236	12	24	0	0	0	9	15	0	0	0	60
	結婚・出産・育児のため	13	2	0	0	0	17	2	0	0	0	34	1	3	0	0	0	1	0	0	0	0	5
	介護・看護のため	4	3	0	0	0	0	1	0	0	0	8	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	4
	人間関係がよくなかったため	99	64	1	3	0	93	21	0	2	0	283	14	52	0	2	0	7	16	0	0	0	91
	肉体的・精神的に健康を損ねたため	75	56	1	6	0	72	27	0	4	0	241	6	41	1	7	1	6	14	0	2	0	78
	通勤困難であるため	14	5	0	2	0	15	1	0	0	0	37	1	11	0	0	0	3	1	0	1	0	17
	倒産、整理解雇又は希望退職に応じたため	12	6	0	1	0	11	0	1	0	0	31	1	9	0	1	0	2	2	0	0	0	15
	独立・起業するため、家業を継承するため	6	6	0	1	0	4	7	0	1	0	25	0	4	0	0	0	1	1	0	0	0	6
	契約期間が満了し、更新されなかったため	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	20	0	4	0	4	13	0	2	0	47
	その他	7	2	0	0	0	6	2	0	0	0	17	1	6	0	2	0	0	0	0	0	0	9
	不詳	20	8	0	0	0	12	6	0	0	0	46	2	10	0	1	0	3	2	0	0	0	18
合計		400	150	1	12	0	437	91	2	8	0	1101	68	198	1	16	1	48	79	2	6	0	419
女性初職正社員かつ初職狭義の離職者													女性初職正社員以外かつ初職狭義の離職者										
Q28 初職離職理由(MA)	キャリアアップするため	80	36	0	1	0	73	36	1	0	0	227	17	29	1	0	0	16	16	0	0	0	79
	希望する条件により合った仕事が他に見つかったため	68	22	2	0	0	62	18	0	0	0	172	15	36	0	0	0	14	15	1	0	0	81
	仕事が上手くできず自信を失ったため	89	101	1	5	0	55	50	0	7	0	308	3	60	2	6	0	8	15	1	1	0	96
	学校で学んだことや、自分の技能・能力が活かせられなかったため	22	11	0	1	0	17	9	0	2	0	62	1	11	1	0	0	3	8	1	0	0	25
	自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため	83	64	0	3	0	73	44	0	6	0	273	10	44	2	3	0	8	15	1	1	0	84
	ノルマや責任が重すぎたため	89	65	0	3	0	58	48	0	5	0	268	7	37	1	2	0	6	10	0	0	0	63
	会社に将来性がないため	69	51	1	3	1	53	30	0	1	0	209	9	24	0	1	0	6	6	0	0	0	46
	賃金の条件がよくなかったため	111	75	2	4	1	45	40	0	1	0	279	14	54	0	1	0	8	14	0	0	0	91
	労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため	119	105	2	5	0	99	57	0	3	0	390	8	50	1	1	0	7	11	1	0	0	79
	結婚・出産・育児のため	45	74	2	13	2	44	52	0	12	0	244	6	19	1	8	1	3	5	0	1	0	44
	介護・看護のため	4	3	0	1	0	1	5	0	0	0	14	0	3	0	0	0	1	1	0	0	0	5
	人間関係がよくなかったため	145	147	0	9	1	90	57	1	4	0	454	14	83	1	3	0	9	11	0	1	0	122
	肉体的・精神的に健康を損ねたため	139	135	2	14	1	102	66	0	9	0	468	10	58	2	10	0	7	17	1	3	0	108
	通勤困難であるため	24	21	0	5	1	27	18	0	3	0	99	4	28	0	0	0	0	1	0	0	0	33
	倒産、整理解雇又は希望退職に応じたため	12	8	1	0	0	5	3	0	0	0	29	4	8	0	1	0	3	5	0	0	0	21
	独立・起業するため、家業を継承するため	2	2	0	1	0	3	2	0	1	0	11	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	4
	契約期間が満了し、更新されなかったため	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	12	0	2	0	11	15	0	0	1	46
	その他	5	7	0	1	1	7	3	0	0	1	25	0	12	0	1	0	2	2	0	0	0	17
	不詳	19	15	0	0	0	13	8	0	0	0	55	1	8	0	0	0	2	3	0	0	0	14
合計		461	393	6	31	3	353	207	2	23	1	1480	64	313	4	24	1	43	85	1	4	1	540
男性初職正社員かつ初職狭義の離職者													男性初職正社員以外かつ初職狭義の離職者										
Q29 初職を辞めた際の就職活動(MA)	卒業した学校（先生、就職部、キャリアセンター）に相談した	53	14	0	0	0	38	4	0	0	0	109	5	5	0	0	0	2	4	0	0	0	16
	在学中の実習先やインターンシップ先の会社等に問い合わせた	8	1	0	0	0	15	0	0	0	0	24	0	7	0	0	0	2	0	0	0	0	9
	ハローワーク（ハローワークインターネットサービスを含む）に相談した	135	55	0	5	0	89	14	0	1	0	299	26	48	0	4	0	8	15	0	3	0	104
	民間の職業紹介サービス（エージェント型・スカウト型、派遣会社含む）を利用した	70	14	0	0	0	177	22	0	0	0	283	10	19	0	0	0	10	7	0	1	0	47
	インターネット上の求人広告サイト（バイトル、Indeedなど）を利用した	78	39	0	1	0	146	26	0	1	0	291	24	56	0	2	0	6	23	0	2	0	113
	新聞、雑誌、フリーペーパーなどの求人広告を利用した	14	20	0	0	0	15	3	0	0	0	52	13	36	0	0	0	5	11	0	0	0	65
	「初めての勤務先」の経営者や上司、同僚、取引先に相談した	16	1	0	0	0	15	1	0	0	0	33	2	7	0	0	0	2	6	0	0	0	17
	家族や親戚に相談した	49	21	0	1	0	30	5	0	1	0	107	9	20	0	1	0	4	10	0	0	0	44
	友人・知人に相談した（「初めての勤務先」の経営者や上司、同僚、取引先に相談した場合を除く）	50	17	0	0	0	40	8	0	1	0	116	7	7	0	1	0	2	8	0	0	0	25
	希望する会社等に直接問い合わせた（会社等の公式サイトから直接応募したことも含む）	33	7	0	0	0	60	11	0	0	0	111	4	17	0	0	0	9	9	0	0	0	39
	自ら起業した（家業の継承、個人事業主、フリーランサーなどを含む）	3	3	0	0	0	0	8	0	0	0	14	0	8	0	1	0	1	2	0	0	0	12
	その他の方法で仕事を探した	2	1	0	1	0	2	1	0	0	0	7	1	2	0	0	0	1	3	0	0	0	7
	仕事は探さなかった	22	12	0	6	0	17	8	0	5	0	70	3	18	1	11	0	2	6	0	3	0	44
	不詳	57	22	1	1	0	37	17	2	0	0	137	7	33	0	0	1	5	7	2	0	0	55
合計		400	150	1	12	0	437	91	2	8	0	1101	68	198	1	16	1	48	79	2	6	0	419
Q29_1 次職へ入職した経路	卒業した学校（先生、就職部、キャリアセンター）の紹介	44	14	0	0	0	26	1	0	0	0	85	5	3	0	0	0	2	3	0	0	0	13
	在学中の実習先やインターンシップ先の会社等に採用された	6	1	0	0	0	6	0	0	0	0	13	0	4	0	0	0	1	0	0	0	0	5
	ハローワーク（ハローワークインターネットサービスを含む）の紹介	91	31	0	0	0	43	4	0	0	0	169	16	30	0	0	0	3	6	0	0	0	55
	民間の職業紹介サービス（エージェント型・スカウト型、派遣会社含む）の紹介	38	7	0	0	0	120	14	0	0	0	179	3	11	0	0	0	10	7	0	0	0	31
	インターネット上の求人広告サイト（バイトル、Indeedなど）から応募し、採用された	47	27	0	0	0	93	18	0	0	0	185	13	39	0	0	0	5	16	0	0	0	73
	新聞、雑誌、フリーペーパーなどの求人広告	9	14	0	0	0	6	1	0	0	0	30	6	26	1	0	0	3	7	0	0	0	43
	「初めての勤務先」の経営者や上司、同僚、取引先からの紹介	14	1	0	0	0	11	2	0	0	0	28	1	5	0	0	0	1	3	0	0	0	10
	家族や親戚の紹介	22	6	0	0	0	16	2	0	0	0	46	4	9	0	0	0	3	5	0	0	0	21
	友人・知人の紹介（「初めての勤務先」の経営者や上司、同僚、取引先から紹介された場合を除く）	37	11	0	0	0	20	7	0	0	0	75	7	9	0	0	0	2	8	0	0	0	26
	希望する会社等に直接問い合わせ、採用された（会社等の公式サイトから直接応募したことも含む）	21	6	0	0	0	44	10	0	0	0	81	3	14	0	0	0	9	9	0	0	0	35
	自ら起業した（家業の継承、個人事業主、フリーランサーなどを含む）	0	2	0	0	0	0	7	0	0	0	9	0	3	0	0	0	0	2	0	0	0	5
	その他の方法で仕事に就いた　具体的に：	1	1	0	0	0	3	1	0	0	0	6	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	4
	仕事には就かなかった	0	0	0	12	0	0	0	0	8	0	20	0	0	0	16	0	0	0	0	6	0	22
	不詳	70	29	1	0	0	49	24	2	0	0	175	9	44	0	0	1	8	12	2	0	0	76
合計		400	150	1	12	0	437	91	2	8	0	1101	68	198	1	16	1	48	79	2	6	0	419
女性初職正社員かつ初職狭義の離職者													女性初職正社員以外かつ初職狭義の離職者										
Q29 初職を辞めた際の就職活動(MA)	卒業した学校（先生、就職部、キャリアセンター）に相談した	43	37	0	0	0	18	7	0	0	0	105	5	8	0	0	0	6	3	0	0	0	22
	在学中の実習先やインターンシップ先の会社等に問い合わせた	13	2	0	0	0	11	4	0	0	0	30	0	2	0	0	0	1	1	0	0	0	4
	ハローワーク（ハローワークインターネットサービスを含む）に相談した	193	154	0	7	0	101	60	0	6	0	521	26	70	0	0	0	15	24	0	0	0	135
	民間の職業紹介サービス（エージェント型・スカウト型、派遣会社含む）を利用した	75	34	0	1	0	120	57	0	5	0	292	2	18	0	1	0	6	14	0	0	0	41
	インターネット上の求人広告サイト（バイトル、Indeedなど）を利用した	139	144	0	2	0	123	82	0	5	0	495	15	131	0	3	0	13	33	0	0	0	195
	新聞、雑誌、フリーペーパーなどの求人広告を利用した	31	44	0	0	0	9	16	0	1	0	101	5	57	0	0	0	3	14	0	0	0	79
	「初めての勤務先」の経営者や上司、同僚、取引先に相談した	17	4	0	0	0	14	4	0	1	0	40	6	4	0	0	0	0	5	0	0	0	15
	家族や親戚に相談した	47	40	0	1	0	39	34	0	1	0	162	6	36	0	1	0	4	10	0	1	0	58
	友人・知人に相談した（「初めての勤務先」の経営者や上司、同僚、取引先に相談した場合を除く）	50	39	0	1	0	40	21	0	1	0	152	9	26	0	2	0	2	5	0	0	0	44
	希望する会社等に直接問い合わせた（会社等の公式サイトから直接応募したことも含む）	33	17	0	0	0	52	20	0	2	0	124	6	15	0	0	0	5	13	0	0	0	39
	自ら起業した（家業の継承、個人事業主、フリーランサーなどを含む）	2	3	0	0	0	0	4	0	0	0	9	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	4
	その他の方法で仕事を探した	4	3	0	0	0	2	3	0	0	0	12	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	仕事は探さなかった	19	29	0	23	0	4	21	0	13	0	109	4	26	0	20	0	3	5	0	3	0	61
	不詳	53	47	6	0	3	31	20	2	0	1	163	8	43	4	0	1	6	11	1	0	1	75
合計		461	393	6	31	3	353	207	2	23	1	1480	64	313	4	24	1	43	85	1	4	1	540
Q29_1 次職へ入職した経路	卒業した学校（先生、就職部、キャリアセンター）の紹介	30	32	0	0	0	10	4	0	0	0	76	4	7	0	0	0	5	3	0	0	0	19
	在学中の実習先やインターンシップ先の会社等に採用された	11	2	0	0	0	6	1	0	0	0	20	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	3
	ハローワーク（ハローワークインターネットサービスを含む）の紹介	130	73	0	0	0	62	25	0	0	0	290	19	33	0	0	0	8	9	0	0	0	69
	民間の職業紹介サービス（エージェント型・スカウト型、派遣会社含む）の紹介	44	21	0	0	0	80	40	0	0	0	185	1	12	0	0	0	2	6	0	0	0	21
	インターネット上の求人広告サイト（バイトル、Indeedなど）から応募し、採用された	71	105	0	0	0	75	49	0	0	0	300	16	106	0	0	0	11	20	0	0	0	153
	新聞、雑誌、フリーペーパーなどの求人広告	20	24	0	0	0	6	9	0	0	0	59	2	32	0	0	0	1	7	0	0	0	42
	「初めての勤務先」の経営者や上司、同僚、取引先からの紹介	10	3	0	0	0	10	3	0	0	0	26	2	4	0	0	0	1	7	0	0	0	14
	家族や親戚の紹介	20	15	0	0	0	6	11	0	0	0	52	2	16	0	0	0	4	4	0	0	0	26
	友人・知人の紹介（「初めての勤務先」の経営者や上司、同僚、取引先から紹介された場合を除く）	34	32	0	0	0	19	15	0	0	0	100	7	19	0	0	0	1	2	0	0	0	29
	希望する会社等に直接問い合わせ、採用された（会社等の公式サイトから直接応募したことも含む）	20	13	0	0	0	40	14	0	0	0	87	3	13	0	0	0	4	13	0	0	0	33
	自ら起業した（家業の継承、個人事業主、フリーランサーなどを含む）	0	1	0	0	0	0	3	0	0	0	4	0	3	0	0	0	0	1	0	0	0	4
	その他の方法で仕事に就いた　具体的に：	3	4	0	0	0	1	3	0	0	0	11	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	仕事には就かなかった	0	0	0	31	0	0	0	0	23	0	54	0	0	0	24	0	0	0	0	4	0	28
	不詳	68	68	6	0	3	38	30	2	0	1	216	8	65	4	0	1	6	12	1	0	1	98
合計		461	393	6	31	3	353	207	2	23	1	1480	64	313	4	24	1	43	85	1	4	1	540

		非大卒				大卒・大学院卒					非大卒				大卒・大学院卒				
		次職あり		初職離職後未就業	離職後の就業不詳	次職あり		初職離職後未就業	離職後の就業不詳	計	次職あり		初職離職後未就業	離職後の就業不詳	次職あり		初職離職後未就業	離職後の就業不詳	計
		初職離職	初職転換			初職離職	初職転換				初職離職	初職転換			初職離職	初職転換			
男性初職正社員											男性初職正社員以外								
(Q32,Q30より作成)初職離職後１年間の就業状況（MA）	正社員・正職員として働いた	311	0	0	0	356	0	0	0	667	56	26	0	0	37	32	0	0	151
	契約社員として働いた	45	1	0	0	26	4	0	0	76	32	4	0	0	23	3	0	0	62
	派遣社員として働いた	18	0	0	0	19	0	0	0	37	17	0	0	0	11	0	0	0	28
	パート・アルバイトとして働いた	73	4	0	0	39	3	0	0	119	89	5	0	0	34	1	0	0	129
	雇用以外の形態で働いた	13	6	0	0	21	2	0	0	42	13	8	0	0	4	2	0	0	27
	その他の形で働いた	1	0	0	0	6	1	0	0	8	1	0	0	0	0	0	0	0	1
	就職活動をした	52	0	6	0	42	0	3	0	103	33	0	1	0	16	0	3	0	53
	学校（専修学校、短大、高等専門学校、大学、大学院）に進学した	3	0	0	0	2	0	0	0	5	5	0	0	0	2	0	0	0	7
	学校には進学せず、勉強をした・職業訓練をうけた	6	0	0	0	8	0	1	0	15	5	0	1	0	6	0	0	0	12
	家族の世話	12	0	2	0	1	0	1	0	16	9	0	5	0	4	0	0	0	18
	療養・休養していた	35	0	4	0	25	0	3	0	67	29	0	10	0	10	0	2	0	51
	働くこと以外を目的に、海外で半年以上暮らした	0	0	2	0	5	0	0	0	7	0	0	1	0	1	0	1	0	3
	その他の非就労状態	11	0	1	0	5	0	0	0	17	3	0	1	0	1	0	0	0	5
	不詳	81	0	1	0	57	0	0	0	139	42	0	0	1	14	0	0	0	57
合計		551	11	12	0	530	10	8	0	1122	267	43	16	1	129	38	6	0	500
女性初職正社員											女性初職正社員以外								
(Q32,Q30より作成)初職離職後１年間の就業状況（MA）	正社員・正職員として働いた	368	0	0	0	301	0	0	0	669	58	55	0	0	37	24	0	0	174
	契約社員として働いた	76	9	0	0	49	4	0	0	138	35	13	0	0	25	3	0	0	76
	派遣社員として働いた	63	0	0	0	47	0	0	0	110	36	0	0	0	14	0	0	0	50
	パート・アルバイトとして働いた	213	41	0	0	84	11	0	0	349	157	10	0	0	30	2	0	0	199
	雇用以外の形態で働いた	8	1	0	0	9	2	0	0	20	10	3	0	0	5	1	0	0	19
	その他の形で働いた	1	0	0	0	0	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	0	3
	就職活動をした	64	0	7	0	48	0	7	0	126	14	0	1	0	8	0	0	0	23
	学校（専修学校、短大、高等専門学校、大学、大学院）に進学した	2	0	0	0	5	0	0	0	7	2	0	1	0	1	0	0	0	4
	学校には進学せず、勉強をした・職業訓練をうけた	11	0	1	0	11	0	0	0	23	1	0	0	0	2	0	0	0	3
	家族の世話	50	0	16	0	27	0	13	0	106	33	0	13	0	7	0	2	0	55
	療養・休養していた	56	0	11	0	38	0	8	0	113	32	0	12	0	14	0	3	0	61
	働くこと以外を目的に、海外で半年以上暮らした	3	0	0	0	6	0	0	0	9	2	0	1	0	0	0	0	0	3
	その他の非就労状態	24	0	0	0	7	0	0	0	31	13	0	0	0	3	0	0	0	16
	不詳	105	0	0	3	53	0	0	1	162	55	0	0	1	18	0	0	1	75
合計		860	51	31	3	562	17	23	1	1548	381	82	24	1	129	30	4	1	652

		非大卒				大卒・大学院卒					非大卒				大卒・大学院卒				
		初職正社員		初職正社員以外		初職正社員		初職正社員以外		計	初職正社員		初職正社員以外		初職正社員		初職正社員以外		計
		初職離職	初職転換	初職離職	初職転換	初職離職	初職転換	初職離職	初職転換		初職離職	初職転換	初職離職	初職転換	初職離職	初職転換	初職離職	初職転換	
男性かつ次職あり											女性かつ次職あり								
Q32 初職離職・転換後最初の仕事での雇用形態	正社員・正職員	400	0	68	26	437	0	48	32	1011	461	0	64	55	353	0	43	24	1000
	契約社員	39	1	33	4	22	4	28	3	134	67	9	42	13	54	4	27	3	219
	派遣社員	20	0	27	0	21	0	15	0	83	63	0	45	0	45	0	14	0	167
	パート・アルバイト	75	4	122	5	28	3	32	1	270	250	41	207	10	96	11	37	2	654
	雇用以外の形態	15	6	15	8	19	2	4	2	71	11	1	16	3	12	2	7	1	53
	その他	1	0	1	0	1	1	0	0	4	2	0	3	1	0	0	0	0	6
	不詳	1	0	1	0	2	0	2	0	6	6	0	4	0	2	0	1	0	13
合計		551	11	267	43	530	10	129	38	1579	860	51	381	82	562	17	129	30	2112

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換		
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
男性初職正社員かつ次職あり												
Q33 初職離職・転換後次職へ入職した理由(MA)	自分の技能・能力が活かせる	103	17	0	2	0	159	29	0	1	0	311
	業種・業界	80	17	0	1	0	119	23	0	2	0	242
	仕事の内容・職種	134	39	0	3	0	178	29	0	0	0	383
	会社の規模・知名度	38	5	0	1	0	67	9	0	0	0	120
	会社の将来性がある	36	7	0	0	0	67	4	0	0	0	114
	社会的意義がある	13	5	0	1	0	54	2	0	0	0	75
	賃金の条件がよい	91	27	0	0	0	106	9	0	1	0	234
	労働時間・休日・休暇の条件がよい	96	27	0	1	0	125	14	0	1	0	264
	希望する勤務地で働けるから	88	28	0	0	0	116	19	0	2	0	253
	福利厚生がよい	65	13	0	1	0	113	6	0	0	0	198
	若いうちから責任ある仕事を任せてもらえる	17	3	0	0	0	31	6	0	0	0	57
	説明会や面接等で出会った社長や社員が魅力的だった	14	6	0	0	0	26	2	0	0	0	48
	他に仕事を得ることができなかった	26	30	0	0	0	25	12	0	1	0	94
	正社員として働きたかったが、採用されなかったから	1	8	0	0	0	0	5	0	0	0	14
	仕事が簡単で、大きな責任を負わなくてよいから	19	23	0	1	0	26	9	0	3	0	81
	家庭生活（家事・育児・介護など）と両立しやすいから	14	3	0	1	0	25	2	0	0	0	45
	個人的な活動（趣味・学習・起業準備など）と両立しやすいから	12	6	0	2	0	19	11	0	1	0	51
	税金や社会保険料を納める必要がない（＝被扶養者でいられる）範囲で働きたかったから	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
	独立・起業するため、家業を継承するため	3	3	0	2	0	4	7	0	1	0	20
	その他	6	7	0	2	0	1	3	0	2	0	21
	不詳	13	1	1	0	0	8	0	2	0	0	25
合計		400	150	1	11	0	437	91	2	10	0	1102

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換		
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
女性初職正社員かつ次職あり												
Q33 初職離職・転換後次職へ入職した理由(MA)	自分の技能・能力が活かせる	99	70	0	5	0	88	44	0	0	0	306
	業種・業界	99	63	0	1	0	94	52	0	1	0	310
	仕事の内容・職種	210	152	0	8	0	173	92	0	3	0	638
	会社の規模・知名度	27	20	0	0	0	46	18	0	1	0	112
	会社の将来性がある	37	13	0	0	0	32	8	0	0	0	90
	社会的意義がある	18	4	0	0	0	32	11	0	1	0	66
	賃金の条件がよい	110	70	1	3	0	78	51	0	0	0	313
	労働時間・休日・休暇の条件がよい	145	131	0	7	0	127	83	0	5	0	498
	希望する勤務地で働けるから	131	121	0	8	0	126	69	0	3	0	458
	福利厚生がよい	121	33	0	3	0	94	22	0	2	0	275
	若いうちから責任ある仕事を任せてもらえる	17	4	0	0	0	18	5	0	0	0	44
	説明会や面接等で出会った社長や社員が魅力的だった	16	5	0	2	0	30	5	0	2	0	60
	他に仕事を得ることができなかった	19	26	1	1	0	23	20	0	0	0	90
	正社員として働きたかったが、採用されなかったから	0	19	0	0	0	0	10	0	1	0	30
	仕事が簡単で、大きな責任を負わなくてよいから	34	60	0	6	0	14	47	0	0	0	161
	家庭生活（家事・育児・介護など）と両立しやすいから	33	51	0	13	0	28	44	0	3	0	172
	個人的な活動（趣味・学習・起業準備など）と両立しやすいから	17	25	0	0	0	14	16	0	0	0	72
	税金や社会保険料を納める必要がない（＝被扶養者でいられる）範囲で働きたかったから	0	6	0	1	0	0	4	0	0	0	11
	独立・起業するため、家業を継承するため	1	6	0	3	0	0	3	0	1	0	14
	その他	8	11	0	5	0	2	4	0	3	0	33
	不詳	17	5	4	1	0	3	0	2	1	0	33
合計		461	393	6	51	0	353	207	2	17	0	1490

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換		
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
男性初職正社員かつ次職あり												
Q34 初職離職・転換後次職入職に伴う転居	首都圏の都市で同じ住所に住み続けた	76	34	0	6	0	138	25	0	1	0	280
	首都圏以外の都市で同じ住所に住み続けた	60	39	0	4	0	66	24	0	3	0	196
	都市ではない地域で同じ住所に住み続けた	129	41	0	0	0	52	14	0	2	0	238
	海外で同じ住所に住み続けた	2	0	0	0	0	2	1	0	0	0	5
	首都圏の都市→首都圏の都市	19	6	0	0	0	30	4	0	1	0	60
	首都圏の都市→首都圏以外の都市	5	3	0	0	0	15	3	0	0	0	26
	首都圏の都市→都市ではない地域	6	5	0	0	0	9	5	0	0	0	25
	首都圏以外の都市→首都圏以外の都市	12	4	0	0	0	20	4	0	0	0	40
	首都圏以外の都市→首都圏の都市	10	2	0	0	0	16	2	0	0	0	30
	首都圏以外の都市→都市ではない地域	8	3	0	1	0	14	2	0	0	0	28
	都市ではない地域→都市ではない地域	47	9	0	0	0	43	2	0	3	0	104
	都市ではない地域→首都圏の都市	7	0	0	0	0	9	1	0	0	0	17
	都市ではない地域→首都圏以外の都市	8	4	0	0	0	12	1	0	0	0	25
	海外→日本	0	0	0	0	0	2	1	0	0	0	3
	日本→海外	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
	海外→海外	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	不詳	11	0	1	0	0	8	0	2	0	0	22
	合計	400	150	1	11	0	437	91	2	10	0	1102

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換		
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
女性初職正社員かつ次職あり												
Q34 初職離職・転換後次職入職に伴う転居	首都圏の都市で同じ住所に住み続けた	111	88	0	15	0	89	46	0	7	0	356
	首都圏以外の都市で同じ住所に住み続けた	74	75	1	7	0	54	35	0	3	0	249
	都市ではない地域で同じ住所に住み続けた	130	140	1	17	0	65	50	0	4	0	407
	海外で同じ住所に住み続けた	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
	首都圏の都市→首都圏の都市	21	9	0	4	0	37	10	0	0	0	81
	首都圏の都市→首都圏以外の都市	2	1	0	0	0	7	6	0	0	0	16
	首都圏の都市→都市ではない地域	10	6	0	2	0	7	9	0	0	0	34
	首都圏以外の都市→首都圏以外の都市	13	11	0	0	0	19	9	0	0	0	52
	首都圏以外の都市→首都圏の都市	7	7	0	1	0	10	5	0	0	0	30
	首都圏以外の都市→都市ではない地域	13	4	0	1	0	10	6	0	0	0	34
	都市ではない地域→都市ではない地域	40	31	0	3	0	30	16	0	1	0	121
	都市ではない地域→首都圏の都市	14	12	0	0	0	11	7	0	0	0	44
	都市ではない地域→首都圏以外の都市	13	7	0	0	0	10	4	0	1	0	35
	海外→日本	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	日本→海外	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	3
	海外→海外	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	3
	不詳	12	0	4	1	0	2	0	2	1	0	22
	合計	461	393	6	51	0	353	207	2	17	0	1490

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換		
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
男性初職正社員以外かつ次職あり												
Q33 初職離職・転換後次職へ入職した理由(MA)	自分の技能・能力が活かせる	15	32	0	6	3	0	13	24	0	8	0	0	101
	業種・業界	14	29	0	0	1	0	15	15	0	4	1	0	79
	仕事の内容・職種	24	53	0	7	2	0	22	22	0	11	2	0	143
	会社の規模・知名度	10	8	0	1	1	0	5	5	0	4	0	0	34
	会社の将来性がある	11	10	0	1	0	0	2	4	0	0	0	0	28
	社会的意義がある	5	8	0	1	0	0	9	8	0	3	0	0	34
	賃金の条件がよい	16	32	0	11	4	0	10	12	0	8	3	0	96
	労働時間・休日・休暇の条件がよい	16	37	1	7	3	0	9	16	0	4	0	0	93
	希望する勤務地で働けるから	20	43	0	4	2	0	5	15	0	4	0	0	93
	福利厚生がよい	12	18	0	6	1	0	10	3	0	10	0	0	60
	若いうちから責任ある仕事を任せてもらえる	4	10	0	2	0	0	5	3	0	2	0	0	26
	説明会や面接等で出会った社長や社員が魅力的だった	4	3	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	10
	他に仕事を得ることができなかった	4	42	1	4	1	0	7	19	0	1	0	0	79
	正社員として働きたかったが、採用されなかったから	0	10	0	0	0	0	0	9	0	0	1	0	20
	仕事が簡単で、大きな責任を負わなくてよいから	3	23	0	0	2	0	3	6	0	2	0	0	39
	家庭生活（家事・育児・介護など）と両立しやすいから	0	9	0	0	0	0	1	6	0	0	0	0	16
	個人的な活動（趣味・学習・起業準備など）と両立しやすいから	3	19	1	1	2	0	0	5	0	1	0	0	32
	税金や社会保険料を納める必要がない（＝被扶養者でいられる）範囲で働きたかったから	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	4
	独立・起業するため、家業を継承するため	2	5	0	2	1	0	2	1	0	0	1	0	14
	その他	0	6	0	0	1	0	3	0	0	3	1	0	14
	不詳	1	8	0	0	1	0	0	2	2	1	0	0	15
合計		68	198	1	26	17	0	48	79	2	32	6	0	477

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換		
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
女性初職正社員以外かつ次職あり												
Q33 初職離職・転換後次職へ入職した理由(MA)	自分の技能・能力が活かせる	13	49	0	15	3	0	17	20	0	9	1	0	127
	業種・業界	12	43	0	6	2	0	9	19	0	1	1	0	93
	仕事の内容・職種	27	111	0	13	7	0	20	33	0	8	2	0	221
	会社の規模・知名度	2	12	0	1	1	0	3	4	0	3	0	0	26
	会社の将来性がある	3	4	0	2	3	0	3	1	0	1	0	0	17
	社会的意義がある	2	3	0	1	0	0	4	4	0	4	0	0	18
	賃金の条件がよい	12	56	0	12	3	0	11	15	0	5	0	0	114
	労働時間・休日・休暇の条件がよい	19	74	1	4	3	0	13	18	0	3	0	0	135
	希望する勤務地で働けるから	19	75	1	9	4	0	13	17	0	2	0	0	140
	福利厚生がよい	12	22	0	13	5	0	13	6	0	6	0	0	77
	若いうちから責任ある仕事を任せてもらえる	3	1	0	5	1	0	4	1	0	1	0	0	16
	説明会や面接等で出会った社長や社員が魅力的だった	4	1	0	1	0	0	3	3	0	1	1	0	14
	他に仕事を得ることができなかった	4	31	0	6	3	0	5	19	0	2	0	0	70
	正社員として働きたかったが、採用されなかったから	0	9	0	0	1	0	0	15	0	0	0	0	25
	仕事が簡単で、大きな責任を負わなくてよいから	2	52	1	3	2	0	3	7	0	2	1	0	73
	家庭生活（家事・育児・介護など）と両立しやすいから	7	38	1	1	2	0	4	7	0	4	1	0	65
	個人的な活動（趣味・学習・起業準備など）と両立しやすいから	2	20	0	2	1	0	2	8	0	2	1	0	38
	税金や社会保険料を納める必要がない（＝被扶養者でいられる）範囲で働きたかったから	0	8	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	10
	独立・起業するため、家業を継承するため	0	1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	4
	その他	1	6	1	0	1	0	1	0	0	1	0	0	11
	不詳	0	9	2	3	0	0	0	0	1	0	0	0	15
合計		64	313	4	55	27	0	43	85	1	24	6	0	622

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換		
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
男性初職正社員以外かつ次職あり												
Q34 初職離職・転換後次職入職に伴う転居	首都圏の都市で同じ住所に住み続けた	22	62	0	7	6	0	16	30	0	8	3	0	154
	首都圏以外の都市で同じ住所に住み続けた	16	47	0	6	3	0	7	20	0	7	0	0	106
	都市ではない地域で同じ住所に住み続けた	16	54	1	6	3	0	7	17	0	8	2	0	114
	海外で同じ住所に住み続けた	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
	首都圏の都市→首都圏の都市	1	5	0	3	2	0	1	2	0	2	0	0	16
	首都圏の都市→首都圏以外の都市	2	3	0	0	0	0	2	1	0	0	0	0	8
	首都圏の都市→都市ではない地域	3	2	0	1	0	0	1	2	0	1	0	0	10
	首都圏以外の都市→首都圏以外の都市	1	2	0	0	0	0	4	0	0	1	0	0	8
	首都圏以外の都市→首都圏の都市	0	4	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	8
	首都圏以外の都市→都市ではない地域	0	1	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	4
	都市ではない地域→都市ではない地域	5	5	0	0	0	0	3	2	0	2	0	0	17
	都市ではない地域→首都圏の都市	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	4
	都市ではない地域→首都圏以外の都市	1	2	0	1	1	0	1	1	0	2	0	0	9
	海外→日本	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	日本→海外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	海外→海外	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	不詳	0	6	0	0	1	0	0	1	2	1	0	0	11
	合計	68	198	1	26	17	0	48	79	2	32	6	0	477

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換		
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
女性初職正社員以外かつ次職あり												
Q34 初職離職・転換後次職入職に伴う転居	首都圏の都市で同じ住所に住み続けた	16	87	1	11	6	0	13	28	0	7	2	0	171
	首都圏以外の都市で同じ住所に住み続けた	14	55	1	19	4	0	6	13	0	4	0	0	116
	都市ではない地域で同じ住所に住み続けた	18	114	0	19	12	0	14	25	0	3	3	0	208
	海外で同じ住所に住み続けた	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	2
	首都圏の都市→首都圏の都市	4	7	0	1	1	0	2	1	0	3	0	0	19
	首都圏の都市→首都圏以外の都市	0	4	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	6
	首都圏の都市→都市ではない地域	2	5	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	9
	首都圏以外の都市→首都圏以外の都市	2	5	0	0	0	0	1	5	0	1	1	0	14
	首都圏以外の都市→首都圏の都市	2	3	0	0	1	0	3	1	0	1	0	0	11
	首都圏以外の都市→都市ではない地域	1	2	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	6
	都市ではない地域→都市ではない地域	4	13	0	2	0	0	1	4	0	1	0	0	25
	都市ではない地域→首都圏の都市	0	6	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	7
	都市ではない地域→首都圏以外の都市	3	2	0	1	0	0	1	2	0	0	0	0	9
	海外→日本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日本→海外	0	1	0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	4
	海外→海外	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	2
	不詳	0	8	2	2	0	0	0	0	1	0	0	0	13
	合計	64	313	4	55	27	0	43	85	1	24	6	0	622

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換		
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
男性初職正社員かつ次職あり												
(Q35より作成)初職離職から次職入職までの期間	初職離職する前に次職入職	0	0	0	0	0	0	3	0	0	0	3
	初職離職と同月（Q12=3含む）か翌月	204	41	0	11	0	281	34	0	10	0	581
	3か月目～1年未満	116	57	0	0	0	93	29	0	0	0	295
	1年～3年未満	30	27	0	0	0	30	10	0	0	0	97
	3年以上	3	5	0	0	0	5	2	0	0	0	15
	不詳	47	20	1	0	0	28	13	2	0	0	111
合計		400	150	1	11	0	437	91	2	10	0	1102
女性初職正社員かつ次職あり												
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		209	125	0	51	0	188	64	0	17	0	654
		169	153	0	0	0	115	88	0	0	0	525
		33	58	0	0	0	21	30	0	0	0	142
		9	20	0	0	0	4	7	0	0	0	40
		41	37	6	0	0	25	18	2	0	0	129
		461	393	6	51	0	353	207	2	17	0	1490
男性初職正社員かつ次職あり												
Q36 初職離職・転換後次職入職から3ヶ月後までに職場で経験した事柄(MA)	業務をせず研修だけを受けている時期があった	72	15	0	0	0	105	14	0	1	0	207
	特定の上司や先輩社員があなたの「教育係」になった	112	30	0	1	0	121	19	0	0	0	283
	先輩社員と同等の業務を、はじめからまかせられた	82	20	0	0	0	114	19	0	1	0	236
	指示が曖昧なまま放置され、何をしたらよいのか分からない時期があった	58	14	0	0	0	87	17	0	0	0	176
	その会社で働く上で従うべき規則や慣習について丁寧に説明してもらった	73	19	0	1	0	107	13	0	0	0	213
	会社の人が、あなたに、業務を実際に行う中で仕事を教えてくれた	140	46	0	1	0	175	30	0	0	0	392
	会社の人が、あなたを、会社内の他の事業所・部署の従業員に紹介してくれた	59	9	0	0	0	96	7	0	0	0	171
	会社の人が、あなたを、顧客や取引先の人に紹介してくれた	31	6	0	0	0	55	6	0	0	0	98
	会社の人が、あなたに、歓迎会を開いてくれた	56	14	0	0	0	118	12	0	0	0	200
	あなたが、会社の人に、自分が希望する仕事内容や働き方について伝えた	20	3	0	1	0	40	6	0	0	0	70
	あなたが、会社の人に、自分の働きぶりについて意見や感想を求めた	19	3	0	0	0	29	4	0	0	0	55
	分からないことがあった時に、あなたの方から、会社の人に相談した	84	21	0	1	0	104	22	0	1	0	233
	給与の金額が採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	17	5	0	0	0	17	5	0	0	0	44
	労働時間の長さが採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	21	3	0	0	0	28	6	0	0	0	58
	仕事内容が採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	22	8	0	0	0	14	7	0	0	0	51
	いずれもあてはまらない	93	60	0	8	0	57	23	0	8	0	249
	不詳	13	0	1	0	0	12	0	2	0	0	28
合計		400	150	1	11	0	437	91	2	10	0	1102
女性初職正社員かつ次職あり												
		63	39	0	1	0	72	26	0	1	0	202
		140	72	0	2	0	118	54	0	0	0	386
		140	79	0	7	0	119	56	0	1	0	402
		94	48	0	4	0	86	44	0	0	0	276
		95	82	0	1	0	92	55	0	0	0	325
		213	167	0	8	0	188	113	0	0	0	689
		82	45	0	1	0	86	36	0	1	0	251
		47	16	0	0	0	50	12	0	0	0	125
		102	36	0	4	0	93	27	0	0	0	262
		26	23	0	2	0	28	15	0	1	0	95
		12	10	0	0	0	19	9	0	1	0	51
		133	93	0	8	0	123	70	0	1	0	428
		16	6	0	1	0	19	6	0	0	0	48
		36	19	0	0	0	35	10	0	0	0	100
		38	19	0	1	0	29	13	0	0	0	100
		74	112	0	29	0	43	39	0	12	0	309
		16	0	6	1	0	5	0	2	1	0	31
合計		461	393	6	51	0	353	207	2	17	0	1490
男性初職正社員かつ次職あり												
Q41 次職入職または転換直後の企業規模	1～９人	50	23	0	2	0	33	16	0	2	0	126
	10～29 人	84	26	0	3	0	38	13	0	0	0	164
	30～99 人	93	21	0	2	0	68	12	0	2	0	198
	100～299 人	54	29	0	2	0	74	13	0	3	0	175
	300～999 人	42	19	0	0	0	65	9	0	1	0	136
	1000 人以上	52	27	0	0	0	109	24	0	2	0	214
	官公庁・公営事業所	10	1	0	2	0	35	3	0	0	0	51
	不詳	15	4	1	0	0	15	1	2	0	0	38
合計		400	150	1	11	0	437	91	2	10	0	1102
女性初職正社員かつ次職あり												
		72	47	0	6	0	33	27	0	1	0	186
		94	88	0	9	0	49	37	0	1	0	278
		109	65	0	8	0	61	30	0	5	0	278
		72	66	0	12	0	58	29	0	2	0	239
		55	45	0	3	0	50	26	0	3	0	182
		38	58	0	12	0	72	42	0	1	0	223
		4	13	0	0	0	24	14	0	4	0	59
		17	11	6	1	0	6	2	2	0	0	45
		461	393	6	51	0	353	207	2	17	0	1490

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換		
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
男性初職正社員以外かつ次職あり												
(Q35より作成)初職離職から次職入職までの期間	初職離職する前に次職入職	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	初職離職と同月（Q12=3含む）か翌月	33	67	0	26	17	0	24	38	0	32	6
	3か月目～1年未満	21	66	0	0	0	0	10	24	0	0	0
	1年～3年未満	8	31	0	0	0	0	7	10	0	0	0
	3年以上	2	5	1	0	0	0	3	3	0	0	0
	不詳	4	26	0	0	0	0	4	4	2	0	0
合計		68	198	1	26	17	0	48	79	2	32	6
女性初職正社員以外かつ次職あり												
		0	7	0	0	0	0	0	1	0	0	0
		31	113	0	55	27	0	24	38	0	24	6
		18	100	0	0	0	0	9	26	0	0	0
		7	39	0	0	0	0	3	13	0	0	0
		1	17	0	0	0	0	1	1	0	0	0
		7	37	4	0	0	0	6	6	1	0	0
		64	313	4	55	27	0	43	85	1	24	6
男性初職正社員以外かつ次職あり												
Q36 初職離職・転換後次職入職から3ヶ月後までに職場で経験した事柄(MA)	業務をせず研修だけを受けている時期があった	17	29	0	2	1	0	17	8	0	3	1
	特定の上司や先輩社員があなたの「教育係」になった	20	32	0	7	0	0	17	13	0	11	0
	先輩社員と同等の業務を、はじめからまかせられた	14	31	0	7	2	0	14	17	0	5	1
	指示が曖昧なまま放置され、何をしたらよいのか分からない時期があった	9	22	0	3	4	0	8	11	0	2	2
	その会社で働く上で従うべき規則や慣習について丁寧に説明してもらった	19	36	0	6	4	0	13	15	0	0	0
	会社の人が、あなたに、業務を実際に行う中で仕事を教えてくれた	27	69	0	9	5	0	22	32	0	8	0
	会社の人が、あなたを、会社内の他の事業所・部署の従業員に紹介してくれた	13	6	0	2	1	0	6	3	0	3	0
	会社の人が、あなたを、顧客や取引先の人に紹介してくれた	5	1	0	4	1	0	5	1	0	2	0
	会社の人が、あなたに、歓迎会を開いてくれた	12	11	0	1	2	0	13	5	0	4	0
	あなたが、会社の人に、自分が希望する仕事内容や働き方について伝えた	4	10	0	1	2	0	2	2	0	2	0
	あなたが、会社の人に、自分の働きぶりについて意見や感想を求めた	4	8	0	0	2	0	5	3	0	2	0
	分からないことがあった時に、あなたの方から、会社の人に相談した	10	33	0	4	3	0	14	14	0	6	1
	給与の金額が採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	2	5	0	2	1	0	4	1	0	0	0
	労働時間の長さが採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	5	11	0	3	1	0	6	3	0	2	0
	仕事内容が採用される前に聞いていた内容とは異なっていた	1	13	0	2	0	0	2	6	0	1	0
	いずれもあてはまらない	19	66	1	7	4	0	4	22	0	9	4
	不詳	0	10	0	0	1	0	0	1	2	1	0
合計		68	198	1	26	17	0	48	79	2	32	6
女性初職正社員以外かつ次職あり												
		10	33	0	8	3	0	8	13	0	0	0
		23	70	0	6	4	0	20	16	0	5	0
		11	41	0	16	5	0	15	24	0	5	1
		16	50	0	5	6	0	11	19	0	3	0
		12	57	0	3	3	0	13	19	0	3	1
		28	126	0	7	6	0	25	38	0	5	1
		12	26	0	4	0	0	13	13	0	6	0
		3	10	0	1	1	0	7	4	0	2	0
		10	19	0	3	2	0	13	11	0	7	0
		4	18	0	1	1	0	4	2	0	1	0
		3	7	0	2	1	0	4	1	0	0	0
		19	70	0	9	3	0	20	26	0	4	0
		2	6	0	2	0	0	1	1	0	0	0
		5	13	0	3	2	0	5	4	0	0	0
		6	18	0	0	2	0	4	7	0	1	1
		15	96	0	25	12	0	7	20	0	10	3
		0	10	4	2	0	0	0	0	1	0	0
合計		64	313	4	55	27	0	43	85	1	24	6
男性初職正社員以外かつ次職あり												
Q41 次職入職時または転換直後の企業規模	1～９人	5	30	0	2	1	0	3	7	0	1	1
	10～29 人	14	36	0	3	2	0	7	7	0	3	0
	30～99 人	15	29	1	6	4	0	9	13	0	7	2
	100～299 人	6	36	0	6	2	0	6	12	0	3	1
	300～999 人	12	19	0	3	2	0	8	12	0	5	0
	1000 人以上	13	35	0	4	5	0	5	19	0	6	2
	官公庁・公営事業所	3	4	0	1	1	0	9	8	0	7	0
	不詳	0	9	0	1	0	0	1	1	2	0	0
合計		68	198	1	26	17	0	48	79	2	32	6
女性初職正社員以外かつ次職あり												
		12	58	0	9	3	0	2	7	0	4	1
		15	64	0	14	8	0	8	11	0	2	0
		17	60	0	6	1	0	9	14	0	6	1
		5	45	0	12	2	0	5	10	0	2	0
		6	27	0	5	4	0	10	10	0	3	1
		6	42	0	7	8	0	4	19	0	1	3
		2	4	0	2	0	0	5	12	0	5	0
		1	13	4	0	1	0	0	2	1	1	0
		64	313	4	55	27	0	43	85	1	24	6

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換			
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
男性初職正社員かつ次職あり												
Q42 次職入職時または転換直後の就業先産業	農業・林業・漁業	7	4	0	0	0	4	2	0	0	0	17
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	2
	建設業	37	7	0	0	0	22	3	0	0	0	69
	製造業	103	28	0	3	0	88	8	0	1	0	231
	電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	0	0	7	0	0	0	0	10
	通信業・放送業	8	2	0	0	0	9	4	0	0	0	23
	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作	17	9	0	0	0	52	14	0	1	0	93
	運輸業、郵便業	25	10	0	0	0	13	7	0	0	0	55
	卸売業	14	4	0	0	0	20	2	0	0	0	40
	小売業	14	23	0	1	0	18	10	0	2	0	68
	金融業・保険業	3	2	0	0	0	25	0	0	0	0	30
	不動産業、物品賃貸業	10	3	0	0	0	19	2	0	0	0	34
	学術研究、専門・技術サービス業	7	1	0	0	0	22	1	0	1	0	32
	宿泊業、飲食サービス業	22	14	0	1	0	6	6	0	0	0	49
	生活関連サービス業、娯楽業	18	11	0	2	0	4	8	0	0	0	43
	教育、学習支援業	5	0	0	0	0	12	7	0	2	0	26
	医療、保健衛生	36	1	0	0	0	26	0	0	1	0	64
	社会保険・社会福祉・介護	17	3	0	1	0	13	1	0	1	0	36
	複合サービス事業	4	5	0	0	0	4	3	0	0	0	16
	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業	9	4	0	0	0	0	0	0	0	0	13
	上記以外の事業者向けサービス業	14	12	0	0	0	18	7	0	1	0	52
	公務	6	1	0	2	0	30	2	0	0	0	41
	公務以外の非営利団体	1	0	0	1	0	8	3	0	0	0	13
	その他	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
	不詳	19	5	1	0	0	15	0	2	0	0	42
合計		400	150	1	11	0	437	91	2	10	0	1102

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換			
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
女性初職正社員かつ次職あり												
Q42 次職入職時または転換直後の就業先産業	農業・林業・漁業	4	4	0	0	0	2	0	0	0	0	10
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2
	建設業	12	4	0	0	0	14	5	0	0	0	35
	製造業	32	43	0	7	0	34	11	0	0	0	127
	電気・ガス・熱供給・水道業	7	4	0	0	0	1	1	0	0	0	13
	通信業・放送業	1	4	0	0	0	3	3	0	0	0	11
	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作	11	9	0	0	0	29	15	0	1	0	65
	運輸業、郵便業	7	10	0	0	0	4	7	0	0	0	28
	卸売業	23	11	0	1	0	15	4	0	0	0	54
	小売業	33	60	0	8	0	12	24	0	3	0	140
	金融業・保険業	14	5	0	3	0	9	5	0	1	0	37
	不動産業、物品賃貸業	9	3	0	0	0	14	4	0	0	0	30
	学術研究、専門・技術サービス業	15	6	0	1	0	18	8	0	1	0	49
	宿泊業、飲食サービス業	26	69	0	3	0	13	21	0	0	0	132
	生活関連サービス業、娯楽業	28	34	0	4	0	14	11	0	0	0	91
	教育、学習支援業	10	9	0	3	0	24	25	0	4	0	75
	医療、保健衛生	135	35	0	7	0	73	22	0	1	0	273
	社会保険・社会福祉・介護	46	22	0	10	0	29	10	0	2	0	119
	複合サービス事業	6	4	0	1	0	4	4	0	0	0	19
	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	2
	上記以外の事業者向けサービス業	11	23	0	0	0	16	14	0	0	0	64
	公務	2	11	0	0	0	16	8	0	3	0	40
	公務以外の非営利団体	4	2	0	0	0	1	3	0	1	0	11
	その他	3	3	0	2	0	1	0	0	0	0	9
	不詳	21	17	6	1	0	5	2	2	0	0	54
合計		461	393	6	51	0	353	207	2	17	0	1490

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換			
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
男性初職正社員かつ次職あり												
Q43 次職入職時または転換直後の職業	医療・福祉分野の専門職・技術職	44	1	0	1	0	30	2	0	1	0	79
	教育分野の専門職・技術職	4	1	0	0	0	17	7	0	2	0	31
	その他の専門職・技術職	25	6	0	0	0	113	19	0	2	0	165
	管理的職業	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
	事務職	26	13	0	0	0	91	15	0	0	0	145
	営業職	29	7	0	0	0	77	9	0	0	0	122
	販売職	15	21	0	2	0	15	11	0	2	0	66
	家事・介護・保健医療・福祉のサービス職	7	0	0	0	0	3	0	0	1	0	11
	接客・給仕サービス職	15	14	0	0	0	6	5	0	0	0	40
	その他のサービス職	27	14	0	3	0	4	3	0	0	0	51
	保安職	7	4	0	0	0	4	3	0	1	0	19
	農林漁業従事者	6	4	0	0	0	3	2	0	0	0	15
	生産工程従事者	90	24	0	1	0	28	2	0	0	0	145
	輸送・機械運転従事者	19	5	0	0	0	9	1	0	0	0	34
	建設・採掘従事者	38	7	0	0	0	10	2	0	1	0	58
	運搬・清掃・包装等従事者	27	24	0	2	0	9	7	0	0	0	69
	その他	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	2
	不詳	20	5	1	1	0	18	1	2	0	0	48
合計		400	150	1	11	0	437	91	2	10	0	1102

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換			
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
女性初職正社員かつ次職あり												
Q43 次職入職時または転換直後の職業	医療・福祉分野の専門職・技術職	139	35	0	9	0	89	30	0	6	0	308
	教育分野の専門職・技術職	5	4	0	2	0	14	19	0	3	0	47
	その他の専門職・技術職	14	4	0	0	0	29	14	0	0	0	61
	管理的職業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	事務職	132	82	0	10	0	144	66	0	2	0	436
	営業職	16	5	0	2	0	24	5	0	0	0	52
	販売職	30	73	0	10	0	9	28	0	4	0	154
	家事・介護・保健医療・福祉のサービス職	16	9	0	5	0	2	4	0	2	0	38
	接客・給仕サービス職	23	71	0	1	0	14	18	0	0	0	127
	その他のサービス職	33	36	0	4	0	11	6	0	0	0	90
	保安職	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0	3
	農林漁業従事者	2	2	0	1	0	1	1	0	0	0	7
	生産工程従事者	16	39	0	3	0	5	4	0	0	0	67
	輸送・機械運転従事者	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3
	建設・採掘従事者	3	2	0	1	0	1	0	0	0	0	7
	運搬・清掃・包装等従事者	9	14	0	1	0	3	6	0	0	0	33
	その他	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	4
	不詳	19	15	6	2	0	6	3	2	0	0	53
合計		461	393	6	51	0	353	207	2	17	0	1490

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換			
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
男性初職正社員以外かつ次職あり												
Q42 次職入職時または転換直後の就業先産業	農業・林業・漁業	0	4	0	3	1	0	0	1	0	0	0	0	9
	鉱業、採石業、砂利採取業	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	建設業	3	6	0	0	0	0	2	2	0	1	0	0	14
	製造業	16	24	0	4	2	0	5	11	0	5	2	0	69
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	通信業・放送業	2	3	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	7
	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作	0	10	0	0	1	0	5	3	0	1	0	0	20
	運輸業、郵便業	9	13	0	4	2	0	4	11	0	3	1	0	47
	卸売業	2	3	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	9
	小売業	12	37	1	3	2	0	0	11	0	4	0	0	70
	金融業・保険業	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	3
	不動産業、物品賃貸業	1	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	4
	学術研究、専門・技術サービス業	0	3	0	2	0	0	1	1	0	0	1	0	8
	宿泊業、飲食サービス業	3	20	0	1	2	0	1	3	0	2	0	0	32
	生活関連サービス業、娯楽業	6	16	0	1	1	0	2	4	0	2	0	0	32
	教育、学習支援業	0	5	0	0	1	0	8	15	0	11	0	0	40
	医療、保健衛生	2	1	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	7
	社会保険・社会福祉・介護	1	7	0	1	0	0	4	4	0	1	0	0	18
	複合サービス事業	1	5	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	8
	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業	3	3	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	7
	上記以外の事業者向けサービス業	2	16	0	2	2	0	2	2	0	0	0	0	26
	公務	3	3	0	1	1	0	8	1	0	1	0	0	18
	公務以外の非営利団体	1	2	0	1	1	0	0	0	0	0	1	0	6
	その他	0	5	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	6
	不詳	0	9	0	0	0	0	1	3	2	0	0	0	15
合計		68	198	1	26	17	0	48	79	2	32	6	0	477

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換			
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
女性初職正社員以外かつ次職あり												
Q42 次職入職時または転換直後の就業先産業	農業・林業・漁業	0	2	0	1	0	0	0	0	2	0	5
	鉱業、採石業、砂利採取業	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	3
	建設業	2	3	0	1	0	0	3	1	0	0	10
	製造業	3	33	0	3	3	0	2	8	0	0	52
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	3
	通信業・放送業	0	2	0	2	0	0	0	2	0	0	6
	情報サービス業、インターネット付随サービス業、映像・音声・文字情報制作	4	10	0	1	0	0	3	0	0	1	19
	運輸業、郵便業	2	7	0	1	0	0	0	2	0	0	12
	卸売業	3	6	0	1	1	0	1	1	0	0	14
	小売業	6	67	0	6	4	0	0	11	0	0	95
	金融業・保険業	3	4	0	1	0	0	1	4	0	0	13
	不動産業、物品賃貸業	3	3	0	0	1	0	0	3	0	2	13
	学術研究、専門・技術サービス業	0	6	0	1	0	0	0	3	0	3	13
	宿泊業、飲食サービス業	7	53	0	9	7	0	3	6	0	0	85
	生活関連サービス業、娯楽業	5	37	0	8	4	0	3	2	0	4	63
	教育、学習支援業	0	7	0	1	0	0	8	17	0	7	42
	医療、保健衛生	9	14	0	5	2	0	9	10	0	1	50
	社会保険・社会福祉・介護	10	13	0	9	2	0	1	3	0	3	41
	複合サービス事業	0	4	0	1	0	0	1	1	0	0	7
	廃棄物処理業、自動車整備業、機械等修理業	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	上記以外の事業者向けサービス業	3	17	0	2	1	0	1	5	0	0	30
	公務	2	2	0	1	0	0	2	4	0	0	11
	公務以外の非営利団体	1	2	0	1	1	0	1	2	0	1	9
	その他	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
	不詳	4	17	4	0	0	0	0	0	1	0	23
合計		64	313	4	55	27	0	43	85	1	24	6	0	622

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換			
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
男性初職正社員以外かつ次職あり												
Q43 次職入職時または転換直後の職業	医療・福祉分野の専門職・技術職	0	5	0	1	0	0	2	4	0	1	0	0	13
	教育分野の専門職・技術職	0	0	0	0	0	0	7	14	0	11	0	0	32
	その他の専門職・技術職	2	6	0	0	2	0	8	4	0	1	2	0	25
	管理的職業	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	事務職	8	18	0	0	3	0	9	4	0	4	1	0	47
	営業職	5	5	0	0	0	0	6	3	0	4	0	0	23
	販売職	13	36	0	4	0	0	1	11	0	4	1	0	70
	家事・介護・保健医療・福祉のサービス職	2	1	0	2	0	0	1	3	0	0	0	0	9
	接客・給仕サービス職	4	30	0	3	2	0	2	4	0	1	0	0	46
	その他のサービス職	5	19	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	28
	保安職	2	2	0	3	0	0	2	1	0	0	0	0	10
	農林漁業従事者	0	5	0	3	1	0	0	0	0	0	0	0	9
	生産工程従事者	11	23	0	2	1	0	2	7	0	3	1	0	50
	輸送・機械運転従事者	4	3	0	2	1	0	1	1	0	3	0	0	15
	建設・採掘従事者	6	5	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	15
	運搬・清掃・包装等従事者	6	24	0	3	6	0	2	19	0	0	1	0	61
	その他	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	不詳	0	13	0	1	0	0	1	2	2	0	0	0	19
合計		68	198	1	26	17	0	48	79	2	32	6	0	477

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換			
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
女性初職正社員以外かつ次職あり												
Q43 次職入職時または転換直後の職業	医療・福祉分野の専門職・技術職	7	8	0	12	2	0	7	9	0	3	0	0	48
	教育分野の専門職・技術職	1	0	0	1	2	0	8	16	0	9	1	0	38
	その他の専門職・技術職	1	5	0	1	1	0	4	4	0	3	1	0	20
	管理的職業	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	事務職	24	58	0	10	3	0	15	22	0	5	3	0	140
	営業職	7	8	0	1	1	0	2	1	0	1	0	0	21
	販売職	6	70	0	10	3	0	1	8	0	1	1	0	100
	家事・介護・保健医療・福祉のサービス職	4	8	0	2	1	0	1	3	0	0	0	0	19
	接客・給仕サービス職	4	57	0	9	4	0	4	7	0	1	0	0	86
	その他のサービス職	3	22	0	4	2	0	0	4	0	0	0	0	35
	保安職	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	農林漁業従事者	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	生産工程従事者	2	29	0	1	3	0	1	4	0	0	0	0	40
	輸送・機械運転従事者	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	建設・採掘従事者	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	3
	運搬・清掃・包装等従事者	0	21	0	2	4	0	0	7	0	1	0	0	35
	その他	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	不詳	4	20	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	29
合計		64	313	4	55	27	0	43	85	1	24	6	0	622

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換		
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
男性初職正社員かつ次職あり												
Q44	初職または次職の仕事内容（職業）に必要で取得した資格（ある）	236	60	0	3	0	223	37	0	6	0	565
	（ない）	150	86	0	8	0	202	54	0	4	0	504
	（不詳）	14	4	1	0	0	12	0	2	0	0	33
合計		400	150	1	11	0	437	91	2	10	0	1102
（Q22、Q44より作成）次職在職時所持する資格大分類（MA）	教員・教育関連資格	0	0	0	0	0	9	4	0	1	0	14
	医療・保健・社会福祉関連資格	46	7	0	1	0	34	4	0	2	0	94
	食品・衛生・農畜産関連資格	18	6	0	1	0	6	2	0	0	0	33
	司法・警備・消防関連資格	11	4	0	0	0	6	2	0	0	0	23
	運輸・通信・旅行関連資格	50	16	0	1	0	19	6	0	1	0	93
	経理・事務・労務関連資格	9	4	0	0	0	59	7	0	0	0	79
	コンピュータ・情報処理関連資格	10	3	0	0	0	28	6	0	0	0	47
	工業・技術・労働安全衛生関連資格	105	26	0	0	0	59	9	0	2	0	201
	土木・建築関連資格	14	2	0	0	0	19	1	0	0	0	36
	語学・スポーツ・生活・教養関連資格	6	1	0	0	0	11	5	0	0	0	23
	分類不能資格	9	3	0	0	0	6	1	0	0	0	19
合計		236	60	0	3	0	223	37	0	6	0	565
男性初職正社員かつ次職あり												
Q45 次職入職時または転換直後の就業条件(MA)	原則として管理職にはならないことになっている	36	24	0	1	0	32	15	0	0	0	108
	職種が特定されている（職種が変わることはない）	88	28	0	0	0	91	26	0	1	0	234
	配置転換（所属部門の変更）はないことになっている	36	26	0	0	0	48	18	0	0	0	128
	国内での転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	67	21	0	0	0	66	24	0	1	0	179
	海外への転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	54	20	0	0	0	86	28	0	1	0	189
	残業はしないことになっている	33	14	0	2	0	18	14	0	0	0	81
	土曜・日曜・祝日は勤務しないことになっている	31	15	0	2	0	73	8	0	0	0	129
	宿泊を伴う出張はないことになっている	32	20	0	0	0	25	20	0	2	0	99
	夜勤はないことになっている	71	25	0	3	0	74	26	0	2	0	201
	いずれもあてはまらない	164	78	0	6	0	162	35	0	6	0	451
	不詳	14	4	1	0	0	12	0	2	0	0	33
合計		400	150	1	11	0	437	91	2	10	0	1102
男性初職正社員かつ次職あり												
Q46 次職入職時または次職転換直後の週実労働時間	10時間未満	2	10	0	4	0	0	3	0	1	0	20
	10時間以上 15時間未満	4	7	0	0	0	0	4	0	1	0	16
	15時間以上 20時間未満	5	4	0	2	0	2	3	0	0	0	16
	20時間以上 25時間未満	8	9	0	0	0	7	4	0	2	0	30
	25時間以上 30時間未満	10	6	0	0	0	9	2	0	0	0	27
	30時間以上 35時間未満	15	12	0	0	0	10	4	0	0	0	41
	35時間以上 40時間未満	39	19	0	0	0	49	11	0	1	0	119
	40時間以上 45時間未満	92	35	0	2	0	122	26	0	2	0	279
	45時間以上 50時間未満	45	7	0	0	0	84	4	0	0	0	140
	50時間以上 55時間未満	31	7	0	0	0	40	6	0	1	0	85
	55時間以上 60時間未満	12	1	0	0	0	19	2	0	0	0	34
	60時間以上 65時間未満	23	3	0	0	0	10	4	0	0	0	40
	65時間以上 70時間未満	5	2	0	0	0	1	2	0	1	0	11
	70時間以上 75時間未満	8	0	0	1	0	4	0	0	0	0	13
	75時間以上 80時間未満	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	2
	80時間以上	11	1	0	2	0	8	1	0	0	0	23
	不詳	90	26	1	0	0	71	15	2	1	0	206
合計		400	150	1	11	0	437	91	2	10	0	1102

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換		
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
男性初職正社員以外かつ次職あり												
Q44	初職または次職の仕事内容（職業）に必要で取得した資格（ある）	23	35	0	15	2	0	24	23	0	13	2	0	137
	（ない）	45	154	1	11	15	0	23	55	0	19	4	0	327
	（不詳）	0	9	0	0	0	0	1	1	2	0	0	0	13
合計		68	198	1	26	17	0	48	79	2	32	6	0	477
（Q22、Q44より作成）次職在職時所持する資格大分類（MA）	教員・教育関連資格	0	2	0	0	0	0	8	13	0	9	0	0	32
	医療・保健・社会福祉関連資格	1	8	0	2	0	0	2	5	0	0	0	0	18
	食品・衛生・農畜産関連資格	3	4	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	9
	司法・警備・消防関連資格	1	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	運輸・通信・旅行関連資格	7	6	0	5	0	0	2	4	0	1	0	0	25
	経理・事務・労務関連資格	2	3	0	1	0	0	2	2	0	0	1	0	11
	コンピュータ・情報処理関連資格	1	1	0	0	0	0	5	0	0	0	0	0	7
	工業・技術・労働安全衛生関連資格	8	11	0	5	1	0	5	2	0	2	0	0	34
	土木・建築関連資格	1	1	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0	5
	語学・スポーツ・生活・教養関連資格	1	0	0	1	1	0	1	1	0	0	1	0	6
	分類不能資格	0	4	0	2	0	0	0	1	0	0	0	0	7
合計		23	35	0	15	2	0	24	23	0	13	2	0	137
男性初職正社員以外かつ次職あり												
Q45 次職入職時または転換直後の就業条件(MA)	原則として管理職にはならないことになっている	7	35	1	3	2	0	1	18	0	5	1	0	73
	職種が特定されている（職種が変わることはない）	13	60	1	5	2	0	8	29	0	3	0	0	121
	配置転換（所属部門の変更）はないことになっている	5	32	1	2	2	0	9	20	0	1	2	0	74
	国内での転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	13	48	1	1	2	0	7	28	0	4	1	0	105
	海外への転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	24	44	1	3	4	0	10	25	0	9	1	0	121
	残業はしないことになっている	3	21	0	1	2	0	2	9	0	2	1	0	41
	土曜・日曜・祝日は勤務しないことになっている	4	8	0	0	2	0	9	12	0	4	0	0	39
	宿泊を伴う出張はないことになっている	12	49	1	3	3	0	7	20	0	2	1	0	98
	夜勤はないことになっている	20	51	1	6	3	0	7	21	0	4	0	0	113
	いずれもあてはまらない	29	73	0	10	7	0	25	23	0	14	4	0	185
	不詳	0	10	0	0	1	0	1	1	2	1	0	0	16
合計		68	198	1	26	17	0	48	79	2	32	6	0	477
男性初職正社員以外かつ次職あり												
Q46 次職入職時または次職転換直後の週実労働時間	10時間未満	0	15	1	2	1	0	0	5	0	0	1	0	25
	10時間以上 15時間未満	0	9	0	1	1	0	0	5	0	0	0	0	16
	15時間以上 20時間未満	3	14	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	20
	20時間以上 25時間未満	1	16	0	2	4	0	0	3	0	0	1	0	27
	25時間以上 30時間未満	0	7	0	1	0	0	0	11	0	0	0	0	19
	30時間以上 35時間未満	2	17	0	1	2	0	1	2	0	0	0	0	25
	35時間以上 40時間未満	10	25	0	2	4	0	5	10	0	4	1	0	61
	40時間以上 45時間未満	19	32	0	4	1	0	18	17	0	11	3	0	105
	45時間以上 50時間未満	9	9	0	4	2	0	5	7	0	7	0	0	43
	50時間以上 55時間未満	5	3	0	1	0	0	2	4	0	1	0	0	16
	55時間以上 60時間未満	1	2	0	1	0	0	1	1	0	3	0	0	9
	60時間以上 65時間未満	4	1	0	2	0	0	5	0	0	1	0	0	13
	65時間以上 70時間未満	1	3	0	1	0	0	2	0	0	2	0	0	9
	70時間以上 75時間未満	0	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	3
	75時間以上 80時間未満	1	1	0	1	0	0	0	2	0	0	0	0	5
	80時間以上	1	2	0	1	1	0	4	1	0	1	0	0	11
	不詳	11	41	0	2	1	0	4	7	2	2	0	0	70
合計		68	198	1	26	17	0	48	79	2	32	6	0	477

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換		
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
女性初職正社員かつ次職あり												
Q44	初職または次職の仕事内容（職業）に必要で取得した資格（ある）	266	173	0	20	0	188	102	0	9	0	758
	（ない）	179	210	0	30	0	160	103	0	8	0	690
	（不詳）	16	10	6	1	0	5	2	2	0	0	42
合計		461	393	6	51	0	353	207	2	17	0	1490
（Q22、Q44より作成）次職在職時所持する資格大分類（MA）	教員・教育関連資格	22	18	0	3	0	15	20	0	3	0	81
	医療・保健・社会福祉関連資格	139	68	0	13	0	76	40	0	5	0	341
	食品・衛生・農畜産関連資格	40	36	0	0	0	19	11	0	0	0	106
	司法・警備・消防関連資格	4	3	0	0	0	5	3	0	0	0	15
	運輸・通信・旅行関連資格	12	13	0	1	0	9	1	0	0	0	36
	経理・事務・労務関連資格	55	34	0	4	0	49	24	0	0	0	166
	コンピュータ・情報処理関連資格	7	6	0	0	0	17	6	0	0	0	36
	工業・技術・労働安全衛生関連資格	10	13	0	0	0	8	5	0	0	0	36
	土木・建築関連資格	4	3	0	0	0	8	5	0	1	0	21
	語学・スポーツ・生活・教養関連資格	11	6	0	1	0	11	4	0	0	0	33
	分類不能資格	13	3	0	1	0	5	1	0	1	0	24
合計		266	173	0	20	0	188	102	0	9	0	758
女性初職正社員かつ次職あり												
Q45 次職入職時または転換直後の就業条件(MA)	原則として管理職にはならないことになっている	60	93	0	9	0	36	79	0	6	0	283
	職種が特定されている（職種が変わることはない）	148	109	0	9	0	128	100	0	6	0	500
	配置転換（所属部門の変更）はないことになっている	73	87	0	5	0	61	80	0	4	0	310
	国内での転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	110	109	0	7	0	111	97	0	6	0	440
	海外への転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	123	124	0	7	0	110	96	0	4	0	464
	残業はしないことになっている	44	48	0	6	0	17	49	0	3	0	167
	土曜・日曜・祝日は勤務しないことになっている	49	59	0	4	0	64	55	0	1	0	232
	宿泊を伴う出張はないことになっている	99	115	0	9	0	73	84	0	5	0	385
	夜勤はないことになっている	145	127	0	13	0	143	95	0	8	0	531
	いずれもあてはまらない	146	147	0	25	0	85	37	0	4	0	444
	不詳	16	10	6	1	0	5	2	2	1	0	43
合計		461	393	6	51	0	353	207	2	17	0	1490
女性初職正社員かつ次職あり												
Q46 次職入職時または次職転換直後の週実労働時間	10時間未満	6	23	0	7	0	0	11	0	0	0	47
	10時間以上 15時間未満	9	9	0	3	0	2	8	0	1	0	32
	15時間以上 20時間未満	5	16	0	3	0	4	15	0	2	0	45
	20時間以上 25時間未満	6	43	0	5	0	1	12	0	1	0	68
	25時間以上 30時間未満	13	25	0	2	0	6	16	0	3	0	65
	30時間以上 35時間未満	17	42	0	10	0	12	23	0	2	0	106
	35時間以上 40時間未満	62	67	0	1	0	48	36	0	2	0	216
	40時間以上 45時間未満	152	77	0	11	0	118	40	0	2	0	400
	45時間以上 50時間未満	56	13	0	3	0	56	10	0	1	0	139
	50時間以上 55時間未満	15	7	0	1	0	24	6	0	0	0	53
	55時間以上 60時間未満	6	5	0	1	0	17	1	0	0	0	30
	60時間以上 65時間未満	7	5	0	0	0	8	1	0	0	0	21
	65時間以上 70時間未満	0	4	0	0	0	4	2	0	0	0	10
	70時間以上 75時間未満	4	2	0	0	0	2	3	0	1	0	12
	75時間以上 80時間未満	0	2	0	0	0	5	1	0	0	0	8
	80時間以上	7	0	0	0	0	2	1	0	0	0	10
	不詳	96	53	6	4	0	44	21	2	2	0	228
合計		461	393	6	51	0	353	207	2	17	0	1490

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換		
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
女性初職正社員以外かつ次職あり												
Q44	初職または次職の仕事内容（職業）に必要で取得した資格（ある）	22	47	0	28	4	0	18	30	0	8	3	0	160
	（ない）	41	253	0	27	23	0	25	55	0	16	3	0	443
	（不詳）	1	13	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	19
合計		64	313	4	55	27	0	43	85	1	24	6	0	622
（Q22、Q44より作成）次職在職時所持する資格大分類（MA）	教員・教育関連資格	3	2	0	6	1	0	8	12	0	5	1	0	38
	医療・保健・社会福祉関連資格	9	16	0	12	2	0	6	8	0	0	0	0	53
	食品・衛生・農畜産関連資格	3	9	0	5	1	0	1	2	0	0	0	0	21
	司法・警備・消防関連資格	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	運輸・通信・旅行関連資格	1	2	0	1	0	0	1	2	0	1	0	0	8
	経理・事務・労務関連資格	7	10	0	5	0	0	3	4	0	0	0	0	29
	コンピュータ・情報処理関連資格	0	5	0	0	0	0	0	3	0	0	1	0	9
	工業・技術・労働安全衛生関連資格	3	1	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	6
	土木・建築関連資格	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2
	語学・スポーツ・生活・教養関連資格	1	6	0	1	0	0	0	1	0	1	1	0	11
	分類不能資格	0	2	0	3	1	0	0	0	0	1	0	0	7
合計		22	47	0	28	4	0	18	30	0	8	3	0	160
女性初職正社員以外かつ次職あり												
Q45 次職入職時または転換直後の就業条件(MA)	原則として管理職にはならないことになっている	7	67	0	5	3	0	5	32	0	2	2	0	123
	職種が特定されている（職種が変わることはない）	22	88	0	12	4	0	19	43	0	5	2	0	195
	配置転換（所属部門の変更）はないことになっている	4	60	0	3	1	0	7	25	0	2	2	0	104
	国内での転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	14	83	0	8	3	0	14	33	0	7	2	0	164
	海外への転勤（転居を伴う勤務地の変更）はないことになっている	17	88	0	12	4	0	16	36	0	7	3	0	183
	残業はしないことになっている	2	46	0	2	3	0	2	22	0	2	2	0	81
	土曜・日曜・祝日は勤務しないことになっている	13	39	0	1	4	0	6	29	0	2	0	0	94
	宿泊を伴う出張はないことになっている	15	88	0	9	5	0	10	34	0	3	3	0	167
	夜勤はないことになっている	25	94	0	11	7	0	18	39	0	4	4	0	202
	いずれもあてはまらない	20	133	0	27	12	0	11	18	0	7	1	0	229
	不詳	1	13	4	2	0	0	0	1	1	0	0	0	22
合計		64	313	4	55	27	0	43	85	1	24	6	0	622
女性初職正社員以外かつ次職あり												
Q46 次職入職時または次職転換直後の週実労働時間	10時間未満	0	20	0	3	3	0	1	4	0	0	0	0	31
	10時間以上 15時間未満	2	16	0	2	2	0	0	4	0	0	0	0	26
	15時間以上 20時間未満	0	24	0	1	0	0	0	10	0	0	0	0	35
	20時間以上 25時間未満	3	36	0	2	4	0	1	4	0	1	1	0	52
	25時間以上 30時間未満	1	29	0	2	3	0	0	3	0	1	2	0	41
	30時間以上 35時間未満	5	23	0	0	6	0	0	12	0	2	0	0	48
	35時間以上 40時間未満	9	44	0	8	2	0	8	14	0	4	2	0	91
	40時間以上 45時間未満	20	47	0	11	1	0	12	11	0	3	0	0	105
	45時間以上 50時間未満	6	11	0	10	3	0	3	2	0	1	0	0	36
	50時間以上 55時間未満	3	5	0	3	2	0	3	0	0	2	0	0	18
	55時間以上 60時間未満	2	2	0	3	0	0	2	1	0	3	0	0	13
	60時間以上 65時間未満	3	2	0	1	1	0	3	2	0	1	0	0	13
	65時間以上 70時間未満	0	2	0	0	0	0	3	1	0	0	0	0	6
	70時間以上 75時間未満	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	3
	75時間以上 80時間未満	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	80時間以上	1	2	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	6
	不詳	9	49	4	6	0	0	5	17	1	5	1	0	97
合計		64	313	4	55	27	0	43	85	1	24	6	0	622

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換		
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
男性初職正社員かつ次職あり												
(Q47より作成)次職入職時または次職で雇用形態転換直後の月給額	10万円未満	16	40	0	5	0	1	12	0	3	0	77
	11～12万円	12	15	0	1	0	5	6	0	0	0	39
	13～14万円	20	10	0	1	0	5	4	0	2	0	42
	15～16万円	40	20	0	1	0	9	5	0	0	0	75
	17～18万円	64	19	0	1	0	33	11	0	2	0	130
	19～20万円	65	10	0	1	0	63	13	0	2	0	154
	21～22万円	41	7	0	0	0	59	10	0	0	0	117
	23万円以上	96	14	0	1	0	233	18	0	1	0	363
	不詳	46	15	1	0	0	29	12	2	0	0	105
合計		400	150	1	11	0	437	91	2	10	0	1102
男性初職正社員かつ次職あり												
(Q48より作成)調査時点または次職離職時・次職雇用形態転換時の月給額	10万円未満	14	35	0	2	0	3	14	0	3	0	71
	11～12万円	8	8	0	1	0	3	4	0	1	0	25
	13～14万円	16	14	0	1	0	5	6	0	1	0	43
	15～16万円	35	18	0	1	0	5	4	0	0	0	63
	17～18万円	48	18	0	1	0	23	11	0	2	0	103
	19～20万円	60	7	0	2	0	48	9	0	1	0	127
	21～22万円	37	8	0	0	0	44	8	0	0	0	97
	23万円以上	122	15	0	1	0	266	19	0	1	0	424
	不詳	60	27	1	2	0	40	16	2	1	0	149
合計		400	150	1	11	0	437	91	2	10	0	1102
男性初職正社員かつ次職あり												
Q49 次職在職中の業務変化(MA)	業務の全体的な量が増えていった	131	35	0	4	0	178	24	0	2	0	374
	業務の種類が増えていった	104	34	0	2	0	158	21	0	1	0	320
	業務の内容が難しくなっていった	85	23	0	1	0	141	14	0	1	0	265
	責任の重い業務を担当するようになっていた	72	15	0	1	0	122	19	0	2	0	231
	働き始めた当初とは全く違う職種（業務内容）になった	21	4	0	0	0	44	6	0	1	0	76
	自分で業務の手順やスケジュールを決められるようになっていた	41	9	0	1	0	90	11	0	2	0	154
	非正社員を指導・管理する立場になっていた	21	4	0	1	0	31	7	0	2	0	66
	部下・後輩の正社員を指導・管理する立場になっていた	38	6	0	1	0	63	7	0	2	0	117
	在宅勤務（リモートワーク）をするようになった	12	2	0	0	0	46	5	0	1	0	66
	その他の変化	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	何も変化していない	135	66	0	3	0	97	29	0	5	0	335
	不詳	59	26	1	2	0	39	15	2	1	0	145
合計		400	150	1	11	0	437	91	2	10	0	1102

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換		
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
女性初職正社員かつ次職あり												
(Q47より作成)次職入職時または次職で雇用形態転換直後の月給額	10万円未満	13	136	0	22	0	3	58	0	4	0	236
	11～12万円	20	36	0	3	0	9	13	0	2	0	83
	13～14万円	43	51	0	7	0	12	18	0	3	0	134
	15～16万円	73	50	0	11	0	32	26	0	1	0	193
	17～18万円	74	32	0	3	0	55	26	0	0	0	190
	19～20万円	78	28	0	3	0	74	25	0	2	0	210
	21～22万円	35	9	0	0	0	39	7	0	1	0	91
	23万円以上	82	15	0	1	0	107	22	0	3	0	230
	不詳	43	36	6	1	0	22	12	2	1	0	123
合計		461	393	6	51	0	353	207	2	17	0	1490
女性初職正社員かつ次職あり												
(Q48より作成)調査時点または次職離職時・次職雇用形態転換時の月給額	10万円未満	13	134	0	19	0	8	54	0	5	0	233
	11～12万円	18	30	0	4	0	6	9	0	2	0	69
	13～14万円	39	43	0	5	0	12	21	0	2	0	122
	15～16万円	60	50	0	5	0	20	23	0	2	0	160
	17～18万円	59	35	0	5	0	46	28	0	0	0	173
	19～20万円	80	27	0	0	0	64	18	0	1	0	190
	21～22万円	36	8	0	1	0	41	8	0	2	0	96
	23万円以上	95	15	0	1	0	127	23	0	2	0	263
	不詳	61	51	6	11	0	29	23	2	1	0	184
合計		461	393	6	51	0	353	207	2	17	0	1490
女性初職正社員かつ次職あり												
Q49 次職在職中の業務変化(MA)	業務の全体的な量が増えていった	179	95	0	6	0	172	65	0	3	0	520
	業務の種類が増えていった	134	89	0	6	0	145	60	0	3	0	437
	業務の内容が難しくなっていった	111	51	0	3	0	115	48	0	3	0	331
	責任の重い業務を担当するようになっていた	115	48	0	0	0	108	33	0	0	0	304
	働き始めた当初とは全く違う職種（業務内容）になった	32	14	0	2	0	26	9	0	0	0	83
	自分で業務の手順やスケジュールを決められるようになっていた	73	29	0	2	0	81	24	0	1	0	210
	非正社員を指導・管理する立場になっていた	33	20	0	0	0	22	11	0	0	0	86
	部下・後輩の正社員を指導・管理する立場になっていた	81	23	0	0	0	63	16	0	0	0	183
	在宅勤務（リモートワーク）をするようになった	8	7	0	0	0	39	8	0	1	0	63
	その他の変化	0	1	0	1	0	2	0	0	0	0	4
	何も変化していない	123	173	0	27	0	76	86	0	9	0	494
	不詳	65	50	6	11	0	28	25	2	1	0	188
合計		461	393	6	51	0	353	207	2	17	0	1490

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換		
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
男性初職正社員以外かつ次職あり												
(Q47より作成)次職入職時または次職で雇用形態転換直後の月給額	10万円未満	3	64	1	3	6	0	0	20	0	0	3	0	100
	11～12万円	2	13	0	3	3	0	0	6	0	0	0	0	27
	13～14万円	4	18	0	1	0	0	2	8	0	0	0	0	33
	15～16万円	5	20	0	3	1	0	3	7	0	2	0	0	41
	17～18万円	11	15	0	4	3	0	7	12	0	6	1	0	59
	19～20万円	11	9	0	5	0	0	6	8	0	10	0	0	49
	21～22万円	7	9	0	1	1	0	6	7	0	3	0	0	34
	23万円以上	19	14	0	6	2	0	21	5	0	10	2	0	79
	不詳	6	36	0	0	1	0	3	6	2	1	0	0	55
合計		68	198	1	26	17	0	48	79	2	32	6	0	477
男性初職正社員以外かつ次職あり												
(Q48より作成)調査時点または次職離職時・次職雇用形態転換時の月給額	10万円未満	3	64	1	4	5	0	0	20	0	0	2	0	99
	11～12万円	1	11	0	3	3	0	0	7	0	0	0	0	25
	13～14万円	3	18	0	2	0	0	1	9	0	0	0	0	33
	15～16万円	3	15	0	1	3	0	3	8	0	1	0	0	34
	17～18万円	9	14	0	1	0	0	5	7	0	3	1	0	40
	19～20万円	10	12	0	3	1	0	6	6	0	6	0	0	44
	21～22万円	4	7	0	4	2	0	4	9	0	6	0	0	36
	23万円以上	26	15	0	6	1	0	24	7	0	13	2	0	94
	不詳	9	42	0	2	2	0	5	6	2	3	1	0	72
合計		68	198	1	26	17	0	48	79	2	32	6	0	477
男性初職正社員以外かつ次職あり												
Q49 次職在職中の業務変化(MA)	業務の全体的な量が増えていった	30	47	0	12	3	0	24	24	0	17	0	0	157
	業務の種類が増えていった	23	41	0	7	2	0	20	22	0	15	1	0	131
	業務の内容が難しくなっていった	11	41	0	8	2	0	16	15	0	14	1	0	108
	責任の重い業務を担当するようになっていた	19	24	0	11	1	0	16	13	0	10	0	0	94
	働き始めた当初とは全く違う職種（業務内容）になった	5	14	0	1	1	0	7	1	0	5	0	0	34
	自分で業務の手順やスケジュールを決められるようになっていた	8	15	0	1	2	0	8	7	0	5	0	0	46
	非正社員を指導・管理する立場になっていた	9	12	0	4	2	0	3	8	0	3	2	0	43
	部下・後輩の正社員を指導・管理する立場になっていた	10	11	0	5	1	0	4	4	0	4	0	0	39
	在宅勤務（リモートワーク）をするようになった	0	3	0	0	2	0	0	1	0	0	0	0	6
	その他の変化	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	何も変化していない	14	78	1	7	10	0	8	29	0	6	2	0	155
	不詳	8	41	0	2	2	0	5	6	2	3	1	0	70
合計		68	198	1	26	17	0	48	79	2	32	6	0	477

		非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換		
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
女性初職正社員以外かつ次職あり												
(Q47より作成)次職入職時または次職で雇用形態転換直後の月給額	10万円未満	4	116	0	7	10	0	2	29	0	2	4	0	174
	11～12万円	1	30	0	3	4	0	1	7	0	0	1	0	47
	13～14万円	10	32	0	8	3	0	2	7	0	3	0	0	65
	15～16万円	11	32	0	12	1	0	6	7	0	2	1	0	72
	17～18万円	14	23	0	6	3	0	9	11	0	2	0	0	68
	19～20万円	10	24	0	9	3	0	8	5	0	6	0	0	65
	21～22万円	4	5	0	2	1	0	5	2	0	7	0	0	26
	23万円以上	3	11	0	5	1	0	6	8	0	2	0	0	36
	不詳	7	40	4	3	1	0	4	9	1	0	0	0	69
合計		64	313	4	55	27	0	43	85	1	24	6	0	622
女性初職正社員以外かつ次職あり												
(Q48より作成)調査時点または次職離職時・次職雇用形態転換時の月給額	10万円未満	6	117	0	8	7	0	3	23	0	2	4	0	170
	11～12万円	0	28	0	2	3	0	1	13	0	1	0	0	48
	13～14万円	7	28	0	8	5	0	4	5	0	2	1	0	60
	15～16万円	12	30	0	4	1	0	1	7	0	2	1	0	58
	17～18万円	9	21	0	8	3	0	6	10	0	1	0	0	58
	19～20万円	11	25	0	6	3	0	10	4	0	3	0	0	62
	21～22万円	4	5	0	4	0	0	5	2	0	4	0	0	24
	23万円以上	5	8	0	8	1	0	8	9	0	7	0	0	46
	不詳	10	51	4	7	4	0	5	12	1	2	0	0	96
合計		64	313	4	55	27	0	43	85	1	24	6	0	622
女性初職正社員以外かつ次職あり												
Q49 次職在職中の業務変化(MA)	業務の全体的な量が増えていった	25	86	0	25	8	0	25	22	0	13	1	0	205
	業務の種類が増えていった	21	76	0	22	7	0	21	25	0	10	1	0	183
	業務の内容が難しくなっていった	15	41	0	18	6	0	17	21	0	10	1	0	129
	責任の重い業務を担当するようになっていた	16	39	0	19	6	0	17	15	0	8	2	0	122
	働き始めた当初とは全く違う職種（業務内容）になった	7	7	0	3	0	0	4	3	0	1	1	0	26
	自分で業務の手順やスケジュールを決められるようになっていた	5	30	0	10	3	0	13	10	0	7	1	0	79
	非正社員を指導・管理する立場になっていた	3	6	0	14	4	0	2	5	0	2	0	0	36
	部下・後輩の正社員を指導・管理する立場になっていた	6	22	0	13	5	0	5	1	0	5	0	0	57
	在宅勤務（リモートワーク）をするようになった	0	7	0	0	2	0	3	2	0	0	0	0	14
	その他の変化	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	何も変化していない	15	132	0	15	8	0	5	28	0	4	3	0	210
	不詳	10	51	4	6	4	0	5	12	1	2	0	0	95
合計		64	313	4	55	27	0	43	85	1	24	6	0	622

		非大卒					大卒・大学院卒						非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換			初職離職			初職転換		初職離職			初職転換		
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員以外	雇用形態不詳	計
男性初職正社員かつ次職あり													女性初職正社員かつ次職あり										
Q50 次職在職中で経験した職場トラブル(MA)	残業代が時間通り支払われなかったことがあった	40	3	0	2	0	35	5	0	0	0	85	52	11	0	2	0	40	7	0	2	0	114
	希望した日に有給休暇をとれなかったことがあった	35	8	0	1	0	39	2	0	1	0	86	60	21	0	3	0	43	6	0	3	0	136
	会社から一方的に労働条件（勤務時間、日数、賃金等）を変更された	18	4	0	0	0	21	7	0	0	0	50	31	14	0	1	0	23	5	0	1	0	75
	自分が希望しない配置転換があった	24	6	0	0	0	35	3	0	1	0	69	25	16	0	3	0	29	7	0	1	0	81
	人手不足で一人でも仕事を休むと業務が立ちゆかなくなる状況があった	68	15	0	2	0	79	10	0	0	0	174	95	52	0	8	0	84	34	0	3	0	276
	商品の買い取りや、業務に関わる諸経費（制服・備品・研修費用等）の自己負担を強要された	8	1	0	0	0	8	1	0	0	0	18	8	4	0	0	0	9	4	0	0	0	25
	暴言、暴力、いじめ・嫌がらせ（ハラスメント行為）を受けた	36	14	0	0	0	34	6	0	1	0	91	64	25	0	1	0	37	11	0	1	0	139
	仕事が原因でケガや病気をした	25	8	0	1	0	20	3	0	2	0	59	27	17	0	2	0	29	7	0	2	0	84
	辞職を申し出ても、辞めさせてもらえなかった	4	3	0	1	0	4	1	0	0	0	13	21	7	0	0	0	5	2	0	0	0	35
	結婚、出産、育児、介護を理由に、会社側から辞めるようにいわれた	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	4	3	4	0	2	0	2	1	0	0	0	12
	その他の職場トラブル	5	1	0	0	0	2	2	0	0	0	10	6	3	0	0	0	2	2	0	0	0	13
	いずれもない	201	86	0	6	0	233	48	0	5	0	579	196	233	0	22	0	163	123	0	9	0	746
	不詳	58	26	1	2	0	39	15	2	1	0	144	62	47	6	11	0	28	24	2	1	0	181
合計		400	150	1	11	0	437	91	2	10	0	1102	461	393	6	51	0	353	207	2	17	0	1490
男性初職正社員かつ次職あり													女性初職正社員かつ次職あり										
Q51 次職在職中の職場雰囲気・社風(MA)	従業員同士がお互いに助け合って仕事をする	125	41	0	3	0	159	30	0	0	0	358	181	140	0	10	0	152	91	0	3	0	577
	「会社全体で、積極的に従業員を育てていこう」という雰囲気がある	48	11	0	0	0	78	7	0	1	0	145	62	40	0	6	0	51	34	0	1	0	194
	実力があれば、年齢や勤続期間にかかわらず出世できる	62	21	0	0	0	88	18	0	1	0	190	79	56	0	2	0	68	32	0	4	0	241
	男女の区別なく活躍できる	77	37	0	0	0	128	34	0	2	0	278	96	102	0	9	0	120	70	0	5	0	402
	社長や役員と、一般従業員との距離が近い	57	22	0	0	0	79	14	0	1	0	173	91	47	0	4	0	85	41	0	7	0	275
	「若いうちは失敗が多くても、将来的に会社の役にたてればいい」という雰囲気がある	38	11	0	0	0	55	8	0	1	0	113	30	24	0	3	0	43	18	0	2	0	120
	「お金より自分の成長やお客様からの感謝にやりがいを求めるべきだ」という雰囲気がある	25	4	0	0	0	33	3	0	0	0	65	25	14	0	3	0	32	14	0	2	0	90
	短期間に何人もの従業員が次々と辞めていく	74	25	0	0	0	78	12	0	1	0	190	120	78	0	8	0	104	35	0	5	0	350
	短期間に何人もの新しい従業員が採用される	45	17	0	0	0	51	8	0	0	0	121	72	55	0	5	0	73	28	0	5	0	238
	会社の業務の中で、法律や社会的倫理に反する行為が行われている	18	7	0	0	0	17	5	0	1	0	48	21	8	0	2	0	19	2	0	0	0	52
	いずれもあてはまらない	102	47	0	6	0	93	21	0	4	0	273	98	126	0	17	0	56	45	0	6	0	348
	不詳	58	26	1	2	0	39	15	2	1	0	144	61	47	6	11	0	28	24	2	1	0	180
合計		400	150	1	11	0	437	91	2	10	0	1102	461	393	6	51	0	353	207	2	17	0	1490

		非大卒					大卒・大学院卒						非大卒					大卒・大学院卒					
		初職離職			初職転換		初職離職			初職転換			初職離職			初職転換		初職離職			初職転換		
		次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	計	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	計
男性初職正社員以外かつ次職あり													女性初職正社員以外かつ次職あり										
Q50 次職在職中で経験した職場トラブル(MA)	残業代が時間通り支払われなかったことがあった	4	7	0	3	2	0	6	1	0	5	0	28	9	12	0	12	3	0	6	2	0	1	0	45
	希望した日に有給休暇をとれなかったことがあった	11	11	0	4	0	0	11	8	0	4	0	49	7	19	0	12	3	0	8	8	0	5	0	62
	会社から一方的に労働条件（勤務時間、日数、賃金等）を変更された	4	13	0	2	1	0	4	2	0	3	0	29	5	16	0	5	1	0	3	4	0	1	1	36
	自分が希望しない配置転換があった	7	13	0	3	0	0	7	1	0	4	1	36	4	11	0	6	3	0	3	2	0	2	0	31
	人手不足で一人でも仕事を休むと業務が立ちゆかなくなる状況があった	13	28	0	6	1	0	16	14	0	6	0	84	15	43	0	8	5	0	14	19	0	7	2	113
	商品の買い取りや、業務に関わる諸経費（制服・備品・研修費用等）の自己負担を強要された	2	3	0	1	1	0	5	0	0	2	0	14	1	4	0	1	1	0	3	3	0	0	0	13
	暴言、暴力、いじめ・嫌がらせ（ハラスメント行為）を受けた	8	24	0	3	2	0	6	5	0	1	0	49	9	43	0	6	1	0	5	8	0	3	1	76
	仕事が原因でケガや病気をした	5	11	0	2	2	0	4	4	0	4	0	32	6	15	0	4	1	0	7	3	0	4	0	40
	辞職を申し出ても、辞めさせてもらえなかった	1	5	0	4	0	0	2	3	0	0	0	15	3	7	0	3	0	0	1	2	0	1	0	17
	結婚、出産、育児、介護を理由に、会社側から辞めるようにいわれた	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	2	3	1	0	2	2	0	0	2	0	0	0	10
	その他の職場トラブル	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	3
	いずれもない	28	99	1	10	11	0	16	44	0	12	4	225	22	162	0	21	15	0	16	39	0	10	3	288
	不詳	8	40	0	2	2	0	5	6	2	3	1	69	10	51	4	6	3	0	5	12	1	2	0	94
合計		68	198	1	26	17	0	48	79	2	32	6	477	64	313	4	55	27	0	43	85	1	24	6	622
男性初職正社員以外かつ次職あり													女性初職正社員以外かつ次職あり										
Q51 次職在職中の職場雰囲気・社風(MA)	従業員同士がお互いに助け合って仕事をする	21	49	0	3	1	0	19	34	0	14	1	142	21	98	0	21	8	0	19	30	0	7	3	207
	「会社全体で、積極的に従業員を育てていこう」という雰囲気がある	8	12	0	2	0	0	6	7	0	4	0	39	6	18	0	8	0	0	8	8	0	3	0	51
	実力があれば、年齢や勤続期間にかかわらず出世できる	12	14	0	5	0	0	7	9	0	5	2	54	10	30	0	11	3	0	8	5	0	3	0	70
	男女の区別なく活躍できる	10	51	1	5	2	0	23	27	0	13	1	133	21	68	0	15	5	0	12	31	0	9	1	162
	社長や役員と、一般従業員との距離が近い	13	22	0	6	1	0	11	7	0	2	1	63	10	40	0	7	1	0	7	15	0	9	0	89
	「若いうちは失敗が多くても、将来的に会社の役にたてればいい」という雰囲気がある	5	11	0	2	0	0	6	1	0	3	0	28	5	11	0	6	1	0	2	4	0	6	0	35
	「お金より自分の成長やお客様からの感謝にやりがいを求めるべきだ」という雰囲気がある	1	15	0	0	2	0	3	1	0	2	0	24	3	16	0	4	0	0	0	6	0	2	0	31
	短期間に何人もの従業員が次々と辞めていく	14	36	0	6	3	0	15	12	0	7	2	95	21	63	0	9	3	0	12	18	0	5	1	132
	短期間に何人もの新しい従業員が採用される	5	17	0	7	1	0	7	3	0	3	2	45	11	43	0	5	0	0	5	13	0	4	1	82
	会社の業務の中で、法律や社会的倫理に反する行為が行われている	3	13	0	2	1	0	4	2	0	0	0	25	4	11	0	1	2	0	4	0	0	1	0	23
	いずれもあてはまらない	19	58	0	9	8	0	5	23	0	8	2	132	13	88	0	13	9	0	6	16	0	6	2	153
	不詳	8	39	0	2	2	0	5	6	2	3	1	68	10	51	4	6	3	0	5	12	1	2	0	94
合計		68	198	1	26	17	0	48	79	2	32	6	477	64	313	4	55	27	0	43	85	1	24	6	622

		非大卒			大卒・大学院卒			計	非大卒			大卒・大学院卒			計
		初職正社員	初職正社員以外		初職正社員	初職正社員以外			初職正社員	初職正社員以外		初職正社員	初職正社員以外		
		次職正社員以外	次職正社員	次職正社員以外	次職正社員以外	次職正社員	次職正社員以外		次職正社員以外	次職正社員	次職正社員以外	次職正社員以外	次職正社員	次職正社員以外	
男性初職転換者									女性初職転換者						
Q14 初職で初めて雇用形態を転換した経緯(MA)	より条件のよい雇用形態に転換するための試験を受けた	5	10	2	1	22	1	41	8	22	8	4	13	2	57
	有期労働契約が通算で5年を超えて反復更新され、無期労働契約への転換を申し込んだ	0	4	1	0	0	1	6	0	2	3	0	4	1	10
	派遣労働者として同一の事業所で働き続けて原則3年の派遣可能期間を超えたため	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	会社側（上司や人事部門など）から転換をもちかけられ、承諾した	2	12	6	4	6	2	32	9	28	8	3	7	2	57
	自ら会社側（上司や人事部門など）へ、転換してほしいと申し込んだ	4	6	6	4	3	2	25	34	8	10	10	1	2	65
	その他	0	1	0	1	1	0	3	4	3	1	1	0	0	9
	不詳	0	0	1	0	3	0	4	1	1	0	0	1	0	3
合計		11	26	17	10	32	6	102	51	55	27	17	24	6	180

男性初職転換者									女性初職転換者						
Q37_1 初めて転換した雇用形態で初職で勤続しているか	「初めての勤務先」で雇用形態を1回だけ転換して、現在も「初めての勤務先」で働いている	6	14	10	3	22	4	59	25	32	15	13	16	2	103
	「初めての勤務先」で雇用形態を1回だけ転換した後、「初めての勤務先」を離職した・転籍した	5	9	6	7	10	2	39	21	19	8	3	8	3	62
	「初めての勤務先」で雇用形態を2回以上転換した後、「初めての勤務先」を離職した・転籍した	0	2	0	0	0	0	2	1	2	1	0	0	0	4
	「初めての勤務先」で雇用形態を2回以上転換して、現在も「初めての勤務先」で働いている	0	1	1	0	0	0	2	3	2	3	1	0	1	10
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
合計		11	26	17	10	32	6	102	51	55	27	17	24	6	180

		非大卒			大卒・大学院卒			計	非大卒			大卒・大学院卒			計
		次職正社員	次職正社員以外	次職雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	次職雇用形態不詳		次職正社員	次職正社員以外	次職雇用形態不詳	次職正社員	次職正社員以外	次職雇用形態不詳	
男性初職正社員かつ初職狭義の離職者かつ次職あり									女性初職正社員かつ初職狭義の離職者かつ次職あり						
Q37 現在も次職で入職当初と同じ雇用形態で勤続しているか	働き始めた当初の雇用形態で、現在も「2つめの勤務先」で働いている	201	25	0	291	30	0	547	189	101	0	212	77	0	579
	働き始めた当初の雇用形態のまま、「2つめの勤務先」を離職した・転籍した	141	71	0	108	31	0	351	207	209	0	107	93	0	616
	働き始めた当初とは異なる雇用形態に転換してから「2つめの勤務先」を離職した・転籍した	1	18	0	0	8	0	27	7	23	0	2	9	0	41
	働き始めた当初とは異なる雇用形態に転換して、現在も「2つめの勤務先」で働いている	0	14	0	1	6	0	21	5	14	0	1	8	0	28
	不詳	57	22	1	37	16	2	135	53	46	6	31	20	2	158
合計		400	150	1	437	91	2	1081	461	393	6	353	207	2	1422

男性初職正社員以外かつ初職狭義の離職者かつ次職あり									女性初職正社員以外かつ初職狭義の離職者かつ次職あり						
Q37 現在も次職で入職当初と同じ雇用形態で勤続しているか	働き始めた当初の雇用形態で、現在も「2つめの勤務先」で働いている	34	41	0	24	30	0	129	15	66	0	16	20	0	117
	働き始めた当初の雇用形態のまま、「2つめの勤務先」を離職した・転籍した	27	105	0	17	33	0	182	39	176	0	20	44	0	279
	働き始めた当初とは異なる雇用形態に転換してから「2つめの勤務先」を離職した・転籍	1	13	0	1	5	0	20	2	18	0	0	6	0	26
	働き始めた当初とは異なる雇用形態に転換して、現在も「2つめの勤務先」で働いている	0	6	1	1	4	0	12	0	11	0	1	4	0	16
	不詳	6	33	0	5	7	2	53	8	42	4	6	11	1	72
合計		68	198	1	48	79	2	396	64	313	4	43	85	1	510

		非大卒 次職入職当初の雇用形態で勤続しているか				大卒・大学院卒 次職入職当初の雇用形態で勤続しているか					非大卒 次職入職当初の雇用形態で勤続しているか				大卒・大学院卒 次職入職当初の雇用形態で勤続しているか				
		当初の形態で勤続	転換後勤続	転換後離職	当初の形態で離職	当初の形態で勤続	転換後勤続	転換後離職	当初の形態で離職	計	当初の形態で勤続	転換後勤続	転換後離職	当初の形態で離職	当初の形態で勤続	転換後勤続	転換後離職	当初の形態で離職	計
男性初職正社員かつ初職狭義の離職者かつ次職正社員											男性初職正社員かつ初職狭義の離職者かつ次職正社員以外								
Q38 初職離職次職離職者または雇用形態転換後離職者の次職離職理由（MA）	キャリアアップするため	0	0	0	36	0	0	0	38	74	0	0	3	16	0	0	4	9	32
	希望する条件により合った仕事が他に見つかったため	0	0	0	17	0	0	0	15	32	0	0	3	10	0	0	2	7	22
	仕事が上手くできず自信を失ったため	0	0	0	22	0	0	0	23	45	0	0	2	12	0	0	1	5	20
	学校で学んだことや、自分の技能・能力が活かせられなかったため	0	0	0	2	0	0	0	8	10	0	0	1	3	0	0	0	0	4
	自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため	0	0	1	20	0	0	0	14	35	0	0	2	6	0	0	1	6	15
	ノルマや責任が重すぎたため	0	0	0	12	0	0	0	16	28	0	0	3	6	0	0	0	3	12
	会社に将来性がないため	0	0	0	23	0	0	0	17	40	0	0	1	7	0	0	1	3	12
	賃金の条件がよくなかったため	0	0	0	27	0	0	0	20	47	0	0	1	15	0	0	0	6	22
	労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため	0	0	0	27	0	0	0	16	43	0	0	2	9	0	0	2	4	17
	結婚・出産・育児のため	0	0	0	7	0	0	0	2	9	0	0	1	0	0	0	1	1	3
	介護・看護のため	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人間関係がよくなかったため	0	0	0	35	0	0	0	21	56	0	0	2	12	0	0	1	3	18
	肉体的・精神的に健康を損ねたため	0	0	0	19	0	0	0	16	35	0	0	0	10	0	0	1	5	16
	通勤困難であるため	0	0	0	4	0	0	0	3	7	0	0	0	3	0	0	0	1	4
	倒産、整理解雇又は希望退職に応じたため	0	0	0	12	0	0	0	6	18	0	0	1	2	0	0	0	0	3
	独立・起業するため、家業を継承するため	0	0	0	2	0	0	0	2	4	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	契約期間が満了し、更新されなかったため	0	0	0	2	0	0	0	2	4	0	0	2	10	0	0	1	3	16
	その他	0	0	0	2	0	0	0	1	3	0	0	0	2	0	0	0	1	3
	不詳	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	1
合計		0	0	1	141	0	0	0	108	250	0	0	18	71	0	0	8	31	128
女性初職正社員かつ初職狭義の離職者かつ次職正社員											女性初職正社員かつ初職狭義の離職者かつ次職正社員以外								
Q38 初職離職次職離職者または雇用形態転換後離職者の次職離職理由（MA）	キャリアアップするため	0	0	0	28	0	0	1	19	48	0	0	5	24	0	0	3	22	54
	希望する条件により合った仕事が他に見つかったため	0	0	0	18	0	0	1	11	30	0	0	2	29	0	0	3	12	46
	仕事が上手くできず自信を失ったため	0	0	0	27	0	0	1	12	40	0	0	1	21	0	0	0	2	24
	学校で学んだことや、自分の技能・能力が活かせられなかったため	0	0	0	7	0	0	0	6	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため	0	0	2	29	0	0	0	20	51	0	0	5	21	0	0	2	6	34
	ノルマや責任が重すぎたため	0	0	0	34	0	0	1	14	49	0	0	0	13	0	0	1	0	14
	会社に将来性がないため	0	0	0	20	0	0	0	24	44	0	0	1	7	0	0	2	2	12
	賃金の条件がよくなかったため	0	0	1	32	0	0	1	19	53	0	0	4	27	0	0	3	9	43
	労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため	0	0	1	44	0	0	1	22	68	0	0	2	17	0	0	0	0	19
	結婚・出産・育児のため	0	0	2	44	0	0	0	17	63	0	0	5	34	0	0	1	19	59
	介護・看護のため	0	0	1	1	0	0	0	0	2	0	0	0	1	0	0	1	1	3
	人間関係がよくなかったため	0	0	1	61	0	0	0	32	94	0	0	5	29	0	0	2	12	48
	肉体的・精神的に健康を損ねたため	0	0	3	43	0	0	1	21	68	0	0	3	25	0	0	0	8	36
	通勤困難であるため	0	0	0	10	0	0	1	8	19	0	0	1	13	0	0	3	12	29
	倒産、整理解雇又は希望退職に応じたため	0	0	0	10	0	0	0	5	15	0	0	2	6	0	0	1	4	13
	独立・起業するため、家業を継承するため	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	2
	契約期間が満了し、更新されなかったため	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	2	19	0	0	0	15	36
	その他	0	0	0	4	0	0	0	3	7	0	0	0	5	0	0	0	3	8
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	7	207	0	0	2	107	323	0	0	23	209	0	0	9	93	334
男性初職正社員以外かつ初職狭義の離職者かつ次職正社員											男性初職正社員以外かつ初職狭義の離職者かつ次職正社員以外								
Q38 初職離職次職離職者または雇用形態転換後離職者の次職離職理由（MA）	キャリアアップするため	0	0	1	9	0	0	0	5	15	0	0	3	17	0	0	2	11	33
	希望する条件により合った仕事が他に見つかったため	0	0	0	4	0	0	0	3	7	0	0	1	8	0	0	0	4	13
	仕事が上手くできず自信を失ったため	0	0	0	9	0	0	0	3	12	0	0	2	19	0	0	0	5	26
	学校で学んだことや、自分の技能・能力が活かせられなかったため	0	0	0	4	0	0	0	0	4	0	0	1	4	0	0	1	0	6
	自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため	0	0	1	7	0	0	0	3	11	0	0	4	13	0	0	0	4	21
	ノルマや責任が重すぎたため	0	0	0	5	0	0	0	2	7	0	0	3	10	0	0	0	2	15
	会社に将来性がないため	0	0	1	6	0	0	1	5	13	0	0	3	7	0	0	1	3	14
	賃金の条件がよくなかったため	0	0	1	12	0	0	0	6	19	0	0	2	14	0	0	0	3	19
	労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため	0	0	0	6	0	0	1	4	11	0	0	1	12	0	0	0	1	14
	結婚・出産・育児のため	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2	3
	介護・看護のため	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人間関係がよくなかったため	0	0	1	8	0	0	1	7	17	0	0	6	26	0	0	0	4	36
	肉体的・精神的に健康を損ねたため	0	0	1	9	0	0	0	5	15	0	0	5	27	0	0	0	3	35
	通勤困難であるため	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	4	0	0	0	0	4
	倒産、整理解雇又は希望退職に応じたため	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0	0	2	6
	独立・起業するため、家業を継承するため	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	1	3
	契約期間が満了し、更新されなかったため	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	16	0	0	0	8	25
	その他	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	4	0	0	0	0	4
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	1	3
合計		0	0	1	27	0	0	1	17	46	0	0	13	105	0	0	5	33	156
女性初職正社員以外かつ初職狭義の離職者かつ次職正社員											女性初職正社員以外かつ初職狭義の離職者かつ次職正社員以外								
Q38 初職離職次職離職者または雇用形態転換後離職者の次職離職理由（MA）	キャリアアップするため	0	0	0	7	0	0	0	2	9	0	0	5	22	0	0	0	8	35
	希望する条件により合った仕事が他に見つかったため	0	0	0	3	0	0	0	2	5	0	0	2	20	0	0	0	9	31
	仕事が上手くできず自信を失ったため	0	0	0	8	0	0	0	3	11	0	0	3	21	0	0	0	9	33
	学校で学んだことや、自分の技能・能力が活かせられなかったため	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2	0	0	1	1	5
	自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため	0	0	0	3	0	0	0	2	5	0	0	0	15	0	0	1	6	22
	ノルマや責任が重すぎたため	0	0	0	9	0	0	0	6	15	0	0	5	13	0	0	1	4	23
	会社に将来性がないため	0	0	0	5	0	0	0	4	9	0	0	2	10	0	0	1	2	15
	賃金の条件がよくなかったため	0	0	0	7	0	0	0	5	12	0	0	2	21	0	0	0	8	31
	労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため	0	0	0	6	0	0	0	9	15	0	0	5	21	0	0	1	9	36
	結婚・出産・育児のため	0	0	1	6	0	0	0	3	10	0	0	3	15	0	0	0	2	20
	介護・看護のため	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	人間関係がよくなかったため	0	0	0	8	0	0	0	6	14	0	0	3	50	0	0	0	6	59
	肉体的・精神的に健康を損ねたため	0	0	1	12	0	0	0	7	20	0	0	4	36	0	0	0	14	54
	通勤困難であるため	0	0	0	3	0	0	0	2	5	0	0	2	17	0	0	0	3	22
	倒産、整理解雇又は希望退職に応じたため	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	1	6	0	0	0	2	9
	独立・起業するため、家業を継承するため	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	3
	契約期間が満了し、更新されなかったため	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	17	0	0	1	9	27
	その他	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
合計		0	0	2	39	0	0	0	20	61	0	0	18	176	0	0	6	44	244
男性初職正社員かつ初職転換者かつ次職正社員以外											男性初職正社員以外かつ初職転換者かつ次職正社員								
Q38 初職離職次職離職者または雇用形態転換後離職者の次職離職理由（MA）	キャリアアップするため	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	4	5
	希望する条件により合った仕事が他に見つかったため	0	0	0	1	0	0	0	1	2	0	0	1	2	0	0	0	0	3
	仕事が上手くできず自信を失ったため	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	2	5
	学校で学んだことや、自分の技能・能力が活かせられなかったため	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	2
	自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	3	0	0	0	3	6
	ノルマや責任が重すぎたため	0	0	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	3	0	0	0	1	4
	会社に将来性がないため	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	2
	賃金の条件がよくなかったため	0	0	0	2	0	0	0	1	3	0	0	0	2	0	0	0	3	5
	労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	2	0	0	0	3	6
	結婚・出産・育児のため	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	介護・看護のため	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人間関係がよくなかったため	0	0	0	1	0	0	0	2	3	0	0	0	2	0	0	0	2	4
	肉体的・精神的に健康を損ねたため	0	0	0	1	0	0	0	4	5	0	0	2	4	0	0	0	3	9
	通勤困難であるため	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	倒産、整理解雇又は希望退職に応じたため	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	独立・起業するため、家業を継承するため	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	契約期間が満了し、更新されなかったため	0	0	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	5	0	0	0	7	12	0	0	2	9	0	0	0	10	21

		非大卒 次職入職当初の雇用形態で勤続しているか				大卒・大学院卒 次職入職当初の雇用形態で勤続しているか				
		当初の形態で勤続	転換後勤続	転換後離職	当初の形態で離職	当初の形態で勤続	転換後勤続	転換後離職	当初の形態で離職	計
女性初職正社員かつ初職転換者かつ次職正社員以外										
Q38 初職離職次職離職者または雇用形態転換後離職者の次職離職理由（MA）	キャリアアップするため	0	0	1	3	0	0	0	0	4
	希望する条件により合った仕事が他に見つかったため	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	仕事が上手くできず自信を失ったため	0	0	0	4	0	0	0	1	5
	学校で学んだことや、自分の技能・能力が活かせられなかったため	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため	0	0	0	4	0	0	0	0	4
	ノルマや責任が重すぎたため	0	0	0	3	0	0	0	1	4
	会社に将来性がないため	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	賃金の条件がよくなかったため	0	0	0	4	0	0	0	1	5
	労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため	0	0	0	4	0	0	0	1	5
	結婚・出産・育児のため	0	0	0	3	0	0	0	1	4
	介護・看護のため	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人間関係がよくなかったため	0	0	0	4	0	0	0	0	4
	肉体的・精神的に健康を損ねたため	0	0	0	6	0	0	0	2	8
	通勤困難であるため	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	倒産、整理解雇又は希望退職に応じたため	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	独立・起業するため、家業を継承するため	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	契約期間が満了し、更新されなかったため	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	1	21	0	0	0	3	25
男性初職正社員以外かつ初職転換者かつ次職正社員以外										
Q38 初職離職次職離職者または雇用形態転換後離職者の次職離職理由（MA）	キャリアアップするため	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	希望する条件により合った仕事が他に見つかったため	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	仕事が上手くできず自信を失ったため	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	学校で学んだことや、自分の技能・能力が活かせられなかったため	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	ノルマや責任が重すぎたため	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	会社に将来性がないため	0	0	0	2	0	0	0	1	3
	賃金の条件がよくなかったため	0	0	0	3	0	0	0	2	5
	労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	結婚・出産・育児のため	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護・看護のため	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人間関係がよくなかったため	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	肉体的・精神的に健康を損ねたため	0	0	0	3	0	0	0	0	3
	通勤困難であるため	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	倒産、整理解雇又は希望退職に応じたため	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	独立・起業するため、家業を継承するため	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	契約期間が満了し、更新されなかったため	0	0	0	1	0	0	0	1	2
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	6	0	0	0	2	8
男性初職正社員かつ初職狭義の離職者かつ次職正社員										
Q39 雇用形態を転換した経緯（MA）	より条件のよい雇用形態に転換するための試験を受けた	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	有期労働契約が通算で5年を超えて反復更新され、無期労働契約への転換を申し込んだ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	派遣労働者として同一の事業所で働き続けて原則3年の派遣可能期間を超えたため	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会社側（上司や人事部門など）から転換をもちかけられ、承諾した	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自ら会社側（上司や人事部門など）へ、転換してほしいと申し込んだ	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	その他	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	1	0	0	1	0	0	2
Q39$1 転換後の雇用形態	正社員・正職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	契約社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	派遣社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パート・アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雇用以外の形態	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	その他	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	1	0	0	1	0	0	2
女性初職正社員かつ初職狭義の離職者かつ次職正社員										
Q39 雇用形態を転換した経緯（MA）	より条件のよい雇用形態に転換するための試験を受けた	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	有期労働契約が通算で5年を超えて反復更新され、無期労働契約への転換を申し込んだ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	派遣労働者として同一の事業所で働き続けて原則3年の派遣可能期間を超えたため	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会社側（上司や人事部門など）から転換をもちかけられ、承諾した	0	2	0	0	0	0	0	0	2
	自ら会社側（上司や人事部門など）へ、転換してほしいと申し込んだ	0	3	7	0	0	1	2	0	13
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	5	7	0	0	1	2	0	15
Q39$1 転換後の雇用形態	正社員・正職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	契約社員	0	0	2	0	0	0	1	0	3
	派遣社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パート・アルバイト	0	5	5	0	0	1	1	0	12
	雇用以外の形態	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	5	7	0	0	1	2	0	15
男性初職正社員以外かつ初職狭義の離職者かつ次職正社員										
Q39 雇用形態を転換した経緯（MA）	より条件のよい雇用形態に転換するための試験を受けた	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	有期労働契約が通算で5年を超えて反復更新され、無期労働契約への転換を申し込んだ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	派遣労働者として同一の事業所で働き続けて原則3年の派遣可能期間を超えたため	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会社側（上司や人事部門など）から転換をもちかけられ、承諾した	0	0	1	0	0	1	1	0	3
	自ら会社側（上司や人事部門など）へ、転換してほしいと申し込んだ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	1	0	0	1	1	0	3
Q39$1 転換後の雇用形態	正社員・正職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	契約社員	0	0	1	0	0	1	0	0	2
	派遣社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パート・アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雇用以外の形態	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	1	0	0	1	1	0	3
女性初職正社員以外かつ初職狭義の離職者かつ次職正社員										
Q39 雇用形態を転換した経緯（MA）	より条件のよい雇用形態に転換するための試験を受けた	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	有期労働契約が通算で5年を超えて反復更新され、無期労働契約への転換を申し込んだ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	派遣労働者として同一の事業所で働き続けて原則3年の派遣可能期間を超えたため	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会社側（上司や人事部門など）から転換をもちかけられ、承諾した	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自ら会社側（上司や人事部門など）へ、転換してほしいと申し込んだ	0	0	2	0	0	1	0	0	3
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	2	0	0	1	0	0	3
Q39$1 転換後の雇用形態	正社員・正職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	契約社員	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	派遣社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パート・アルバイト	0	0	2	0	0	0	0	0	2
	雇用以外の形態	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	2	0	0	1	0	0	3

		非大卒 次職入職当初の雇用形態で勤続しているか				大卒・大学院卒 次職入職当初の雇用形態で勤続しているか				
		当初の形態で勤続	転換後勤続	転換後離職	当初の形態で離職	当初の形態で勤続	転換後勤続	転換後離職	当初の形態で離職	計
女性初職正社員以外かつ初職転換者かつ次職正社員										
Q38 初職離職次職離職者または雇用形態転換後離職者の次職離職理由（MA）	キャリアアップするため	0	0	0	4	0	0	0	0	4
	希望する条件により合った仕事が他に見つかったため	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	仕事が上手くできず自信を失ったため	0	0	0	4	0	0	0	2	6
	学校で学んだことや、自分の技能・能力が活かせられなかったため	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	ノルマや責任が重すぎたため	0	0	1	1	0	0	0	2	4
	会社に将来性がないため	0	0	0	4	0	0	0	0	4
	賃金の条件がよくなかったため	0	0	0	7	0	0	0	2	9
	労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため	0	0	1	3	0	0	0	1	5
	結婚・出産・育児のため	0	0	1	4	0	0	0	3	8
	介護・看護のため	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	人間関係がよくなかったため	0	0	0	4	0	0	0	1	5
	肉体的・精神的に健康を損ねたため	0	0	0	8	0	0	0	3	11
	通勤困難であるため	0	0	0	2	0	0	0	1	3
	倒産、整理解雇又は希望退職に応じたため	0	0	0	3	0	0	0	0	3
	独立・起業するため、家業を継承するため	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	契約期間が満了し、更新されなかったため	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	2	19	0	0	0	8	29
女性初職正社員以外かつ初職転換者かつ次職正社員										
Q38 初職離職次職離職者または雇用形態転換後離職者の次職離職理由（MA）	キャリアアップするため	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	希望する条件により合った仕事が他に見つかったため	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	仕事が上手くできず自信を失ったため	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	学校で学んだことや、自分の技能・能力が活かせられなかったため	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	自分がやりたい仕事とは異なる内容だったため	0	0	0	1	0	0	0	1	2
	ノルマや責任が重すぎたため	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	会社に将来性がないため	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	賃金の条件がよくなかったため	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	労働時間・休日・休暇の条件がよくなかったため	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	結婚・出産・育児のため	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	介護・看護のため	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	人間関係がよくなかったため	0	0	0	3	0	0	0	1	4
	肉体的・精神的に健康を損ねたため	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	通勤困難であるため	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	倒産、整理解雇又は希望退職に応じたため	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	独立・起業するため、家業を継承するため	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	契約期間が満了し、更新されなかったため	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	1	8	0	0	0	3	12
男性初職正社員かつ初職狭義の離職者かつ次職正社員以外										
Q39 雇用形態を転換した経緯（MA）	より条件のよい雇用形態に転換するための試験を受けた	0	3	4	0	0	3	3	0	13
	有期労働契約が通算で5年を超えて反復更新され、無期労働契約への転換を申し込んだ	0	0	1	0	0	1	0	0	2
	派遣労働者として同一の事業所で働き続けて原則3年の派遣可能期間を超えたため	0	0	2	0	0	0	0	0	2
	会社側（上司や人事部門など）から転換をもちかけられ、承諾した	0	8	5	0	0	2	1	0	16
	自ら会社側（上司や人事部門など）へ、転換してほしいと申し込んだ	0	2	5	0	0	0	2	0	9
	その他	0	1	0	0	0	0	1	0	2
	不詳	0	0	1	0	0	0	1	0	2
合計		0	14	18	0	0	6	8	0	46
Q39$1 転換後の雇用形態	正社員・正職員	0	11	12	0	0	6	6	0	35
	契約社員	0	2	5	0	0	0	1	0	8
	派遣社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パート・アルバイト	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	雇用以外の形態	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	その他	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	14	18	0	0	6	8	0	46
女性初職正社員かつ初職狭義の離職者かつ次職正社員以外										
Q39 雇用形態を転換した経緯（MA）	より条件のよい雇用形態に転換するための試験を受けた	0	4	7	0	0	3	4	0	18
	有期労働契約が通算で5年を超えて反復更新され、無期労働契約への転換を申し込んだ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	派遣労働者として同一の事業所で働き続けて原則3年の派遣可能期間を超えたため	0	1	1	0	0	0	0	0	2
	会社側（上司や人事部門など）から転換をもちかけられ、承諾した	0	9	13	0	0	4	4	0	30
	自ら会社側（上司や人事部門など）へ、転換してほしいと申し込んだ	0	1	4	0	0	2	6	0	13
	その他	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	14	23	0	0	8	9	0	54
Q39$1 転換後の雇用形態	正社員・正職員	0	11	13	0	0	6	6	0	36
	契約社員	0	2	8	0	0	1	3	0	14
	派遣社員	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	パート・アルバイト	0	1	1	0	0	0	0	0	2
	雇用以外の形態	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	14	23	0	0	8	9	0	54
男性初職正社員以外かつ初職狭義の離職者かつ次職正社員以外										
Q39 雇用形態を転換した経緯（MA）	より条件のよい雇用形態に転換するための試験を受けた	0	1	3	0	0	1	2	0	7
	有期労働契約が通算で5年を超えて反復更新され、無期労働契約への転換を申し込んだ	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	派遣労働者として同一の事業所で働き続けて原則3年の派遣可能期間を超えたため	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	会社側（上司や人事部門など）から転換をもちかけられ、承諾した	0	5	6	0	0	1	1	0	13
	自ら会社側（上司や人事部門など）へ、転換してほしいと申し込んだ	0	0	2	0	0	0	2	0	4
	その他	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	不詳	0	0	0	0	0	1	0	0	1
合計		0	6	13	0	0	4	5	0	28
Q39$1 転換後の雇用形態	正社員・正職員	0	5	9	0	0	4	5	0	23
	契約社員	0	1	1	0	0	0	0	0	2
	派遣社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パート・アルバイト	0	0	2	0	0	0	0	0	2
	雇用以外の形態	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	6	13	0	0	4	5	0	28
女性初職正社員以外かつ初職狭義の離職者かつ次職正社員以外										
Q39 雇用形態を転換した経緯（MA）	より条件のよい雇用形態に転換するための試験を受けた	0	2	4	0	0	3	2	0	11
	有期労働契約が通算で5年を超えて反復更新され、無期労働契約への転換を申し込んだ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	派遣労働者として同一の事業所で働き続けて原則3年の派遣可能期間を超えたため	0	1	1	0	0	0	0	0	2
	会社側（上司や人事部門など）から転換をもちかけられ、承諾した	0	6	7	0	0	1	1	0	15
	自ら会社側（上司や人事部門など）へ、転換してほしいと申し込んだ	0	5	4	0	0	0	3	0	12
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	2	0	0	0	0	0	2
合計		0	11	18	0	0	4	6	0	39
Q39$1 転換後の雇用形態	正社員・正職員	0	5	10	0	0	3	3	0	21
	契約社員	0	3	6	0	0	1	2	0	12
	派遣社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パート・アルバイト	0	2	2	0	0	0	1	0	5
	雇用以外の形態	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	11	18	0	0	4	6	0	39

		非大卒 次職入職当初の雇用形態で勤続しているか			大卒・大学院卒 次職入職当初の雇用形態で勤続しているか				
		当初の形態で勤続	転換後勤続	転換後離職	当初の形態で離職	当初の形態で勤続	転換後勤続	転換後離職	当初の形態で離職	計
男性初職正社員かつ初職転換者かつ次職正社員以外										
Q39 雇用形態を転換した経緯（MA）	より条件のよい雇用形態に転換するための試験を受けた	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	有期労働契約が通算で5年を超えて反復更新され、無期労働契約への転換を申し込んだ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	派遣労働者として同一の事業所で働き続けて原則3年の派遣可能期間を超えたため	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会社側（上司や人事部門など）から転換をもちかけられ、承諾した	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自ら会社側（上司や人事部門など）へ、転換してほしいと申し込んだ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
Q39$1 転換後の雇用形態	正社員・正職員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	契約社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	派遣社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パート・アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雇用以外の形態	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性初職正社員かつ初職転換者かつ次職正社員以外										
Q39 雇用形態を転換した経緯（MA）	より条件のよい雇用形態に転換するための試験を受けた	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	有期労働契約が通算で5年を超えて反復更新され、無期労働契約への転換を申し込んだ	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	派遣労働者として同一の事業所で働き続けて原則3年の派遣可能期間を超えたため	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会社側（上司や人事部門など）から転換をもちかけられ、承諾した	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	自ら会社側（上司や人事部門など）へ、転換してほしいと申し込んだ	0	3	0	0	0	1	0	0	4
	その他	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	3	1	0	0	1	0	0	5
Q39$1 転換後の雇用形態	正社員・正職員	0	1	1	0	0	1	0	0	3
	契約社員	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	派遣社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パート・アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雇用以外の形態	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	3	1	0	0	1	0	0	5
男性初職正社員以外かつ初職転換者かつ次職正社員以外										
Q39 雇用形態を転換した経緯（MA）	より条件のよい雇用形態に転換するための試験を受けた	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	有期労働契約が通算で5年を超えて反復更新され、無期労働契約への転換を申し込んだ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	派遣労働者として同一の事業所で働き続けて原則3年の派遣可能期間を超えたため	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	会社側（上司や人事部門など）から転換をもちかけられ、承諾した	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	自ら会社側（上司や人事部門など）へ、転換してほしいと申し込んだ	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	1	0	0	0	0	0	0	1
Q39$1 転換後の雇用形態	正社員・正職員	0	1	0	0	0	0	0	0	1
	契約社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	派遣社員	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	パート・アルバイト	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	雇用以外の形態	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	1	0	0	0	0	0	0	1

		非大卒 次職入職当初の雇用形態で勤続しているか			大卒・大学院卒 次職入職当初の雇用形態で勤続しているか				
		当初の形態で勤続	転換後勤続	転換後離職	当初の形態で離職	当初の形態で勤続	転換後勤続	転換後離職	当初の形態で離職	計
男性初職正社員かつ初職転換者かつ次職正社員以外										
(Q35、Q40より作成)次職勤続期間	1年以内	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	1年超2年以内	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2年超3年以内	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3年超4年以内	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4年超	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	1	0	0	0	0	0	1
女性初職正社員かつ初職転換者かつ次職正社員以外										
(Q35、Q40より作成)次職勤続期間	1年以内	0	0	1	0	0	0	0	0	1
	1年超2年以内	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2年超3年以内	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3年超4年以内	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4年超	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	1	0	0	0	0	0	1
男性初職正社員以外かつ初職転換者かつ次職正社員以外										
(Q35、Q40より作成)次職勤続期間	1年以内	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1年超2年以内	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2年超3年以内	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3年超4年以内	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4年超	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0
女性初職正社員以外かつ初職転換者かつ次職正社員以外										
(Q35、Q40より作成)次職勤続期間	1年以内	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	1年超2年以内	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2年超3年以内	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3年超4年以内	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4年超	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0

		非大卒 次職入職当初の雇用形態で勤続しているか			大卒・大学院卒 次職入職当初の雇用形態で勤続しているか				
		当初の形態で勤続	転換後勤続	転換後離職	当初の形態で離職	当初の形態で勤続	転換後勤続	転換後離職	当初の形態で離職	計
男性初職正社員かつ初職狭義の離職者かつ次職正社員										
(Q35、Q40より作成)次職勤続期間	1年以内	0	0	1	44	0	1	0	37	83
	1年超2年以内	0	0	0	31	0	0	0	22	53
	2年超3年以内	0	0	0	18	0	0	0	20	38
	3年超4年以内	0	0	0	18	0	0	0	7	25
	4年超	0	0	0	22	0	0	0	14	36
	不詳	0	0	0	8	0	0	0	8	16
合計		0	0	1	141	0	1	0	108	251
女性初職正社員かつ初職狭義の離職者かつ次職正社員										
(Q35、Q40より作成)次職勤続期間	1年以内	0	2	4	72	0	0	0	31	109
	1年超2年以内	0	1	1	35	0	0	2	22	61
	2年超3年以内	0	1	1	38	0	0	0	15	55
	3年超4年以内	0	0	1	13	0	0	0	14	28
	4年超	0	1	0	36	0	1	0	20	58
	不詳	0	0	0	13	0	0	0	5	18
合計		0	5	7	207	0	1	2	107	329
男性初職正社員以外かつ初職狭義の離職者かつ次職正社員										
(Q35、Q40より作成)次職勤続期間	1年以内	0	0	1	12	0	1	0	6	20
	1年超2年以内	0	0	0	7	0	0	0	3	10
	2年超3年以内	0	0	0	1	0	0	0	3	4
	3年超4年以内	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	4年超	0	0	0	5	0	0	1	4	10
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	1	1
合計		0	0	1	27	0	1	1	17	47
女性初職正社員以外かつ初職狭義の離職者かつ次職正社員										
(Q35、Q40より作成)次職勤続期間	1年以内	0	0	1	12	0	1	0	8	22
	1年超2年以内	0	0	0	10	0	0	0	5	15
	2年超3年以内	0	0	0	6	0	0	0	2	8
	3年超4年以内	0	0	0	6	0	0	0	4	10
	4年超	0	0	1	4	0	0	0	1	6
	不詳	0	0	0	1	0	0	0	0	1
合計		0	0	2	39	0	1	0	20	62
男性初職正社員かつ初職転換者かつ次職正社員以外										
(Q35、Q40より作成)次職勤続期間	1年以内	0	0	0	3	0	0	0	4	7
	1年超2年以内	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	2年超3年以内	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	3年超4年以内	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4年超	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	2	0	0	0	1	3
合計		0	0	0	5	0	0	0	7	12
女性初職正社員かつ初職転換者かつ次職正社員以外										
(Q35、Q40より作成)次職勤続期間	1年以内	0	2	0	8	0	0	0	1	11
	1年超2年以内	0	0	0	4	0	0	0	2	6
	2年超3年以内	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	3年超4年以内	0	1	1	0	0	0	0	0	2
	4年超	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	不詳	0	0	0	8	0	0	0	0	8
合計		0	3	1	21	0	1	0	3	29
男性初職正社員以外かつ初職転換者かつ次職正社員以外										
(Q35、Q40より作成)次職勤続期間	1年以内	0	1	0	4	0	0	0	1	6
	1年超2年以内	0	0	0	2	0	0	0	1	3
	2年超3年以内	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3年超4年以内	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4年超	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		0	1	0	6	0	0	0	2	9

		非大卒 次職入職当初の雇用形態で勤続しているか			大卒・大学院卒 次職入職当初の雇用形態で勤続しているか				
		当初の形態で勤続	転換後勤続	転換後離職	当初の形態で離職	当初の形態で勤続	転換後勤続	転換後離職	当初の形態で離職	計
男性初職正社員以外かつ初職狭義の離職者かつ次職正社員以外										
(Q35、Q40より作成)次職勤続期間	1年以内	0	3	10	39	0	2	3	17	74
	1年超2年以内	0	1	1	7	0	1	1	3	14
	2年超3年以内	0	2	2	7	0	2	2	5	20
	3年超4年以内	0	1	4	10	0	0	0	0	15
	4年超	0	7	1	3	0	1	2	5	19
	不詳	0	0	0	5	0	0	0	1	6
合計		0	14	18	71	0	6	8	31	148
女性初職正社員かつ初職狭義の離職者かつ次職正社員以外										
(Q35、Q40より作成)次職勤続期間	1年以内	0	5	15	89	0	3	5	46	163
	1年超2年以内	0	4	3	45	0	3	1	22	78
	2年超3年以内	0	1	3	30	0	0	1	9	44
	3年超4年以内	0	1	1	18	0	1	2	6	29
	4年超	0	3	1	19	0	1	0	4	28
	不詳	0	0	0	8	0	0	0	6	14
合計		0	14	23	209	0	8	9	93	356
男性初職正社員以外かつ初職狭義の離職者かつ次職正社員以外										
(Q35、Q40より作成)次職勤続期間	1年以内	0	2	10	55	0	0	3	19	89
	1年超2年以内	0	0	1	22	0	1	0	4	28
	2年超3年以内	0	2	1	11	0	1	1	3	19
	3年超4年以内	0	0	1	1	0	0	0	2	4
	4年超	0	2	0	9	0	1	1	5	18
	不詳	0	0	0	7	0	1	0	0	8
合計		0	6	13	105	0	4	5	33	166
女性初職正社員以外かつ初職狭義の離職者かつ次職正社員以外										
(Q35、Q40より作成)次職勤続期間	1年以内	0	6	10	75	0	1	4	27	123
	1年超2年以内	0	2	5	25	0	0	2	2	36
	2年超3年以内	0	1	2	37	0	1	0	4	45
	3年超4年以内	0	0	1	8	0	2	0	4	15
	4年超	0	2	0	21	0	0	0	5	28
	不詳	0	0	0	10	0	0	0	2	12
合計		0	11	18	176	0	4	6	44	259
男性初職正社員以外かつ初職転換者かつ次職正社員以外										
(Q35、Q40より作成)次職勤続期間	1年以内	0	0	1	1	0	0	0	2	4
	1年超2年以内	0	1	0	3	0	0	0	0	4
	2年超3年以内	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	3年超4年以内	0	0	0	2	0	0	0	3	5
	4年超	0	0	1	1	0	0	0	3	5
	不詳	0	0	0	1	0	0	0	2	3
合計		0	1	2	9	0	0	0	10	22
女性初職正社員以外かつ初職転換者かつ次職正社員以外										
(Q35、Q40より作成)次職勤続期間	1年以内	0	0	1	4	0	0	0	2	7
	1年超2年以内	0	1	0	4	0	0	0	2	7
	2年超3年以内	0	0	1	2	0	0	0	0	3
	3年超4年以内	0	0	0	2	0	0	0	2	4
	4年超	0	1	0	3	0	0	0	1	5
	不詳	0	0	0	4	0	0	0	1	5
合計		0	2	2	19	0	0	0	8	31
女性初職正社員以外かつ初職転換者かつ次職正社員以外										
(Q35、Q40より作成)次職勤続期間	1年以内	0	1	1	4	0	0	0	1	7
	1年超2年以内	0	2	0	1	0	0	0	1	4
	2年超3年以内	0	0	0	1	0	0	0	1	2
	3年超4年以内	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	4年超	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	不詳	0	0	0	1	0	0	0	0	1
合計		0	3	1	8	0	0	0	3	15

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換 次職正社員 次職勤続	次職離職	次職勤続有無不詳	次職正社員以外 次職勤続	次職離職	次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	計
大学・大学院卒男性・初職正社員												
Q52$1 現在の主な状況	正社員・正職員	1251	0	291	101	35	0	32	0	2	0	1712
	契約社員	0	0	0	4	0	4	6	0	0	0	14
	派遣社員	0	0	0	0	0	2	4	5	0	0	11
	パート・アルバイト	0	0	0	1	0	11	8	3	0	0	23
	雇用以外の就業形態	0	0	0	1	0	15	5	1	0	0	22
	その他の就業形態	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	就職活動中	0	4	0	3	0	0	1	0	0	0	8
	学校で学んでいる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	勉学に専念または職業訓練受講	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	家族の世話	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	療養・休養に専念	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	4
	働くことを目的としない海外暮らし（半年以上）	0	1	0	1	0	0	1	0	0	0	3
	その他の非就労状態	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		1251	8	291	111	35	33	59	9	2	0	1799
非大卒男性・初職正社員												
Q52$1 現在の主な状況	正社員・正職員	792	0	201	117	50	0	73	0	0	0	1233
	契約社員	0	0	0	6	0	5	9	1	1	0	22
	派遣社員	0	0	0	4	0	2	2	2	0	0	10
	パート・アルバイト	0	0	0	12	0	13	20	7	0	0	52
	雇用以外の就業形態	0	0	0	6	0	11	3	2	0	0	22
	その他の就業形態	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就職活動中	0	5	0	3	0	0	1	0	0	0	9
	学校で学んでいる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	勉学に専念または職業訓練受講	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	家族の世話	0	1	0	0	0	0	2	0	0	0	3
	療養・休養に専念	0	5	0	1	0	0	8	0	0	0	14
	働くことを目的としない海外暮らし（半年以上）	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	その他の非就労状態	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		792	12	201	149	50	31	118	12	1	0	1366
大学・大学院卒男性・初職正社員以外												
Q52$1 現在の主な状況	正社員・正職員	0	0	46	21	5	0	22	0	2	0	96
	契約社員	15	0	0	1	0	12	6	0	0	0	34
	派遣社員	8	0	0	0	0	3	3	2	0	0	16
	パート・アルバイト	32	0	0	4	0	16	6	1	0	0	59
	雇用以外の就業形態	18	0	0	0	0	3	4	0	0	0	25
	その他の就業形態	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就職活動中	0	3	0	2	0	0	4	0	0	0	9
	学校で学んでいる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	勉学に専念または職業訓練受講	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
	家族の世話	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
	療養・休養に専念	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	働くことを目的としない海外暮らし（半年以上）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の非就労状態	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		73	6	46	29	5	34	48	3	2	0	246
非大卒男性・初職正社員以外												
Q52$1 現在の主な状況	正社員・正職員	0	0	48	28	6	0	35	0	0	0	117
	契約社員	27	0	0	2	0	9	18	2	0	0	58
	派遣社員	12	0	0	2	0	0	13	4	0	0	31
	パート・アルバイト	96	0	0	6	0	31	42	15	0	0	190
	雇用以外の就業形態	10	0	0	0	0	11	8	1	1	0	31
	その他の就業形態	4	0	0	0	0	0	1	0	0	0	5
	就職活動中	0	4	0	0	0	0	9	0	0	0	13
	学校で学んでいる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	勉学に専念または職業訓練受講	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2
	家族の世話	0	3	0	1	0	0	1	0	0	0	5
	療養・休養に専念	0	7	0	1	0	0	13	0	0	1	22
	働くことを目的としない海外暮らし（半年以上）	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	その他の非就労状態	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		149	16	48	40	6	51	142	22	1	1	476

		初職を入職当初の雇用形態で勤続	初職を離職後は非就労	初職を離職し転職、または初職で他の雇用形態に転換 次職正社員 次職勤続	次職離職	次職勤続有無不詳	次職正社員以外 次職勤続	次職離職	次職勤続有無不詳	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	計
大学・大学院卒女性・初職正社員												
Q52$1 現在の主な状況	正社員・正職員	857	0	212	74	24	0	48	0	2	0	1217
	契約社員	0	0	0	7	0	21	9	5	0	0	42
	派遣社員	0	0	0	8	0	15	9	2	0	0	34
	パート・アルバイト	0	0	0	17	0	45	30	5	0	0	97
	雇用以外の就業形態	0	0	0	2	0	9	1	2	0	0	14
	その他の就業形態	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	就職活動中	0	5	0	3	0	0	3	0	0	0	11
	学校で学んでいる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	勉学に専念または職業訓練受講	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	2
	家族の世話	0	13	0	3	0	0	14	0	0	1	31
	療養・休養に専念	0	4	0	3	0	0	4	0	0	0	11
	働くことを目的としない海外暮らし（半年以上）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の非就労状態	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		857	23	212	117	24	90	120	14	2	1	1460
非大卒女性・初職正社員												
Q52$1 現在の主な状況	正社員・正職員	665	0	189	137	44	0	73	0	0	0	1108
	契約社員	0	0	0	5	0	18	28	2	0	0	53
	派遣社員	0	0	0	12	0	10	19	7	1	0	49
	パート・アルバイト	0	0	0	49	0	90	121	27	1	0	288
	雇用以外の就業形態	0	0	0	0	0	6	4	2	0	0	12
	その他の就業形態	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	2
	就職活動中	0	8	0	4	0	0	6	0	2	1	21
	学校で学んでいる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	勉学に専念または職業訓練受講	0	0	0	1	0	0	1	0	0	0	2
	家族の世話	0	14	0	15	0	0	18	0	0	2	49
	療養・休養に専念	0	9	0	4	0	0	10	0	2	0	25
	働くことを目的としない海外暮らし（半年以上）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の非就労状態	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
合計		665	31	189	228	44	126	280	38	6	3	1610
大学・大学院卒女性・初職正社員以外												
Q52$1 現在の主な状況	正社員・正職員	0	0	32	16	4	0	24	0	0	0	76
	契約社員	7	0	0	4	0	6	9	2	1	0	29
	派遣社員	7	0	0	2	0	4	4	1	0	0	18
	パート・アルバイト	26	0	0	6	0	11	12	2	0	0	57
	雇用以外の就業形態	9	0	0	1	0	1	3	1	0	0	15
	その他の就業形態	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	就職活動中	0	1	0	1	0	0	3	0	0	0	5
	学校で学んでいる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	勉学に専念または職業訓練受講	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
	家族の世話	0	2	0	1	0	0	7	0	0	1	11
	療養・休養に専念	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	働くことを目的としない海外暮らし（半年以上）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の非就労状態	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		49	4	32	31	4	22	63	6	1	1	213
非大卒女性・初職正社員以外												
Q52$1 現在の主な状況	正社員・正職員	0	0	47	21	6	0	31	0	1	0	106
	契約社員	22	0	0	11	0	19	23	2	0	0	77
	派遣社員	4	0	0	4	0	5	26	6	1	0	46
	パート・アルバイト	89	0	0	16	0	49	105	24	2	0	285
	雇用以外の就業形態	9	0	0	1	0	8	10	0	0	0	28
	その他の就業形態	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3
	就職活動中	0	2	0	4	0	0	4	0	0	0	10
	学校で学んでいる	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	勉学に専念または職業訓練受講	0	2	0	0	0	0	2	0	0	0	4
	家族の世話	0	10	0	6	0	0	14	0	0	1	31
	療養・休養に専念	0	9	0	3	0	0	10	0	0	0	22
	働くことを目的としない海外暮らし（半年以上）	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	その他の非就労状態	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
合計		126	24	47	66	6	81	227	32	4	1	614

		学校卒業後一貫して非就労	初職を離職後一貫して非就労 初職正社員	初職正社員以外	次職を離職後一貫して非就労 初職正社員 次職正社員	次職正社員以外	次職での雇用形態不明	初職正社員以外 次職正社員	次職正社員以外	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	計
大学・大学院卒男性												
Q53 就労していない理由（MA）	学校（専修学校専門課程、高等専門学校、短期大学、大学、大学院）へ進学する準備をするため	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	勉強をしているため・職業訓練を受けているため（上記の学校への進学準備を除く）	11	0	0	0	0	0	1	2	0	0	14
	家族の世話（家事・育児・介護など）をするため	4	2	1	0	0	0	0	1	0	0	8
	希望する条件にあう仕事が見つからないため	10	2	3	1	2	0	1	1	0	0	20
	病気やケガをしているため	9	1	2	1	3		1	1	0	0	18
	既に仕事に就くことが決まっているが、入職予定日まで待機しているため	3	2	0	2	1	0	0	1	0	0	9
	働きたくないため	16	4	3	1	0	0	1	2	0	0	27
	その他	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
合計		45	8	6	4	4	0	3	7	0	0	77
非大卒男性												
Q53 就労していない理由（MA）	学校（専修学校専門課程、高等専門学校、短期大学、大学、大学院）へ進学する準備をするため	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	9
	勉強をしているため・職業訓練を受けているため（上記の学校への進学準備を除く）	8	0	2	0	0	0	0	2	0	0	12
	家族の世話（家事・育児・介護など）をするため	6	1	4	0	2	0	1	1	0	0	15
	希望する条件にあう仕事が見つからないため	21	5	4	3	2	0	0	7	0	0	42
	病気やケガをしているため	27	4	7	1	8	0	1	12	0	0	60
	既に仕事に就くことが決まっているが、入職予定日まで待機しているため	3	1	0	1	0	0	0	0	0	0	5
	働きたくないため	34	1	6	0	3	0	1	11	0	1	57
	その他	2	1	1	0	0	0	0	3	0	0	7
	不詳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計		85	12	16	4	11	0	2	25	0	1	156

		学校卒業後一貫して非就労	初職を離職後一貫して非就労 初職正社員	初職正社員以外	次職を離職後一貫して非就労 初職正社員 次職正社員	次職正社員以外	次職での雇用形態不明	初職正社員以外 次職正社員	次職正社員以外	次職での雇用形態不明	初職を離職後の就労有無不詳	計
大学・大学院卒女性												
Q53 就労していない理由（MA）	学校（専修学校専門課程、高等専門学校、短期大学、大学、大学院）へ進学する準備をするため	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
	勉強をしているため・職業訓練を受けているため（上記の学校への進学準備を除く）	3	1	0	1	1	0	0	1	0	0	7
	家族の世話（家事・育児・介護など）をするため	5	13	3	3	15	0	2	5	0	2	48
	希望する条件にあう仕事が見つからないため	2	8	2	3	7	0	0	3	0	0	25
	病気やケガをしているため	5	2	1	1	2	0	0	1	0	0	12
	既に仕事に就くことが決まっているが、入職予定日まで待機しているため	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	2
	働きたくないため	6	6	1	2	5	0	0	2	0	0	22
	その他	1	0	0	0	3	0	0	0	0	0	4
合計		16	23	4	9	22	0	2	11	0	2	89
非大卒女性												
Q53 就労していない理由（MA）	学校（専修学校専門課程、高等専門学校、短期大学、大学、大学院）へ進学する準備をするため	6	0	1	0	0	0	0	2	0	0	9
	勉強をしているため・職業訓練を受けているため（上記の学校への進学準備を除く）	2	0	1	0	1	0	0	0	0	0	4
	家族の世話（家事・育児・介護など）をするため	10	19	12	18	23	2	8	14	0	4	110
	希望する条件にあう仕事が見つからないため	13	8	4	6	5	1	2	12	0	0	51
	病気やケガをしているため	15	4	7	4	7	1	2	10	0	0	50
	既に仕事に就くことが決まっているが、入職予定日まで待機しているため	3	0	1	0	1	0	0	1	0	0	6
	働きたくないため	22	8	8	1	7	0	4	11	0	0	61
	その他	2	1	0	1	2	0	0	1	0	0	7
	不詳	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
合計		64	31	24	25	35	4	13	31	0	4	231

JILPT　調査シリーズ　No.259
若年者の初職離職後のキャリア形成
―第３回若年者の能力開発と職場への定着に関する調査―
発行年月日　　２０２５年１２月１２日
編集・発行　　独立行政法人　労働政策研究・研修機構
〒177-8502　東京都練馬区上石神井 4-8-23
（照会先）　研究調整部研究調整課　TEL:03-5991-5104
印刷・製本　　株式会社相模プリント

Ⓒ 2025　JILPT　　Printed in Japan

＊　調査シリーズ全文はホームページで提供しております。（URL:https://www.jil.go.jp/）